決 算 特 別 委 員 会 等 記 録

平成27年度一般会計・特別会計決算及び企業会計決算

自　平成28年10月５日
至　平成28年10月24日

沖 縄 県 議 会

決 算 特 別 委 員 会 等 記 録

平成27年度一般会計・特別会計決算及び企業会計決算

自　　平成28年10月５日
至　　平成28年10月25日

沖　縄　県　議　会

目　　次

平成28年第４回沖縄県議会（定例会）

第１号（10月５日）　…… 1
1　委員長の互選　…… 2
2　副委員長の互選　…… 3
3　乙第18号議案及び乙第19号議案、認定第１号から認定第23号まで（一般会計・特別会計決算及び企業会計決算）について　…… 3
4　決算特別委員会運営要領について　…… 3
5　理事の選任　…… 3
6　「決算議案の審査等に関する基本的事項について」の改正についての申し入れについて　…… 4

平成28年第４回沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査

第１号（10月14日）　…… 18
1　平成27年度沖縄県一般会計及び特別会計決算の概要説明　…… 19
2　平成27年度沖縄県一般会計及び特別会計決算審査の概要説明　…… 20
3　平成27年度沖縄県病院事業会計決算の概要説明　…… 21
4　平成27年度沖縄県病院事業会計決算審査の概要説明　…… 23
5　平成27年度沖縄県水道事業会計及び工業用水道事業会計決算の概要説明並びに未処分利益剰余金の処分についての概要説明　…… 24
6　平成27年度沖縄県水道事業会計及び工業用水道事業会計決算審査の概要説明　…… 26
7　平成27年度沖縄県一般会計及び特別会計決算に対する質疑　…… 27
花城大輔君　…… 27
西銘啓史郎君　…… 28
新垣　新君　…… 29
座波　一君　…… 31
座喜味一幸君　…… 32
宮城一郎君　…… 35
亀濱玲子さん…… 37
親川　敬君　…… 39
新垣光栄君　…… 42
瀬長美佐雄君　…… 42
比嘉瑞己君　…… 44
上原　章君　…… 46
糸洲朝則君　…… 48
大城憲幸君　…… 50

総務企画委員会第１号（10月17日）　…… 54
1　平成27年度沖縄県一般会計及び特別会計決算の概要説明　…… 54
知事公室　…… 54
総務部　…… 55
公安委員会　…… 57
2　平成27年度決算に対する質疑　…… 58
花城大輔君　…… 59
又吉清義君　…… 62
中川京貴君　…… 66
仲田弘毅君　…… 69
宮城一郎君　…… 72
当山勝利君　…… 74
仲宗根　悟君　…… 78
新垣光栄君　…… 81
玉城　満君　…… 83
比嘉瑞己君　…… 84
上原　章君　…… 88
當間盛夫君　…… 91

経済労働委員会第１号（10月17日）　…… 97
1　平成27年度沖縄県一般会計及び特別会計決算の概要説明　…… 97
農林水産部　…… 97
労働委員会事務局　…… 99
2　平成27年度決算に対する質疑　…… 99
山川典二君　……100
砂川利勝君　……103
大城一馬君　……109
親川　敬君　……111
瀬長美佐雄君　……114
玉城武光君　……118
金城　勉君　……122
大城憲幸君　……125

文教厚生委員会第１号（10月17日）　……130

1　平成27年度沖縄県一般会計及び特別
会計決算の概要説明 ……130
子ども生活福祉部……130
教育委員会 ……132
2　平成27年度決算に対する質疑 ……133
新　垣　　新君 ……133
末　松　文　信君 ……137
比　嘉　京　子さん ……139
亀　濱　玲　子さん ……142
次呂久　成　崇君 ……146
平　良　昭　一君 ……148
瑞慶覧　　功君 ……152
西　銘　純　恵さん ……154
金　城　泰　邦君 ……161

土木環境委員会第１号（10月17日） ……167
1　平成27年度沖縄県一般会計及び特別
会計決算の概要説明 ……167
土木建築部 ……167
2　平成27年度決算に対する質疑 ……169
座　波　　一君 ……170
座喜味　一　幸君 ……172
翁　長　政　俊君 ……176
照　屋　大　河君 ……180
崎　山　嗣　幸君 ……182
仲　村　未　央さん ……186
上　原　正　次君 ……188
赤　嶺　　昇君 ……189
糸　洲　朝　則君 ……193

総務企画委員会第２号（10月18日） ……197
1　平成27年度沖縄県一般会計決算の概
要説明 ……197
企画部 ……197
出納事務局 ……198
監査委員事務局 ……199
人事委員会事務局 ……199
議会事務局 ……199
2　平成27年度決算に対する質疑 ……200
宮　城　一　郎君 ……200
当　山　勝　利君 ……202
仲宗根　　悟君 ……206
新　垣　光　栄君 ……208
玉　城　　満君 ……211
比　嘉　瑞　己君 ……213
上　原　　章君 ……217
當　間　盛　夫君 ……219
花　城　大　輔君 ……222
又　吉　清　義君 ……225
中　川　京　貴君 ……228
仲　田　弘　毅君 ……231
3　決算調査報告書記載内容等について …233

経済労働委員会第２号（10月18日） ……236
1　平成27年度沖縄県一般会計及び特別
会計決算の概要説明 ……236
商工労働部 ……236
文化観光スポーツ部 ……238
2　平成27年度決算に対する質疑 ……239
大　城　一　馬君 ……240
親　川　　敬君 ……244
瀬　長　美佐雄君 ……247
玉　城　武　光君 ……252
金　城　　勉君 ……255
大　城　憲　幸君 ……259
西　銘　啓史郎君 ……263
山　川　典　二君 ……265
島　袋　　大君 ……269
3　決算調査報告書記載内容等について …272

文教厚生委員会第２号（10月18日） ……276
1　平成27年度沖縄県一般会計及び病院
事業会計決算の概要説明 ……276
保健医療部 ……276
病院事業局 ……278
2　平成27年度決算に対する質疑 ……279
比　嘉　京　子さん ……280
亀　濱　玲　子さん ……285
次呂久　成　崇君 ……290
平　良　昭　一君 ……291
瑞慶覧　　功君 ……294
西　銘　純　恵さん ……296
金　城　泰　邦君 ……301
末　松　文　信君 ……304
照　屋　守　之君 ……306
3　決算調査報告書記載内容等について …311

土木環境委員会第２号（10月18日） ……314
1　平成27年度沖縄県一般会計、平成27
年度沖縄県水道事業会計及び工業水
道事会計決算の概要説明並びに未処
分利益剰余金の処分についての概要

説明　……314
環境部　……314
企業局　……315
2　平成27年度決算に対する質疑　……317
照　屋　大　河君　……318
崎　山　嗣　幸君　……320
仲　村　未　央さん　……323
上　原　正　次君　……327
赤　嶺　　昇君　……327
糸　洲　朝　則君　……329
座　波　　一君　……331
座喜味　一　幸君　……335
翁　長　政　俊君　……339
3　決算調査報告書記載内容等について　…343

第２号（10月24日）　……346
1　常任委員長に対する質疑　……347
座喜味　一　幸君　……347
座　波　　一君　……352
西　銘　啓史郎君　……354
新　垣　　新君　……356
花　城　大　輔君　……358
2　要調査事項及び特記事項の取り扱い
等について　……359
3　知事の委員会出席を求める動議　……360
4　知事の委員会出席を求める動議に対
する意見、討論　……360
座喜味　一　幸君　……360
比　嘉　瑞　己君　……360
新　垣　　新君　……360
大　城　憲　幸君　……360
5　動議の採決　……360
6　理事会案の採決　……360
7　審査日程の変更について　……361
8　平成28年第４回議会乙第20号議案及
び同乙第21号議案の採決　……361
9　平成28年第４回議会認定第１号から
同認定第23号までの採決　……361
10　平成28年第４回議会認定第１号に対
する附帯決議の採決　……361
11　決算特別委員会議案処理一覧表　……362
12　決算特別委員会決算処理一覧表　……363
13　平成28年第４回議会認定第１号に対
する附帯決議　……365
**巻末資料（各常任委員長からの決算調査報
告書）**　……367

平成28年10月５日

平成２８年第４回
沖縄県議会（定例会）
決算特別委員会記録

（第１号）

平成28年第４回 沖縄県議会（定例会） 決算特別委員会記録（第１号）

開会の日時、場所

平成28年10月５日（水曜日）
午後９時56分開会
第７委員会室

委員の選任

平成28年10月５日、本委員会の委員は議長の指名で次のとおり選任された。

西　銘　啓史郎君	新　垣　　新君
座　波　　一君	花　城　大　輔君
座喜味　一　幸君	宮　城　一　郎君
亀　濱　玲　子さん	狩　俣　信　子さん
大　城　一　馬君	親　川　　敬君
新　垣　光　栄君	上　原　正　次君
瀬　長　美佐雄君	比　嘉　瑞　己君
上　原　　章君	糸　洲　朝　則君
大　城　憲　幸君	

委員長、副委員長の互選

平成28年10月５日、指名推選により狩俣信子さんが委員長に、花城大輔君が副委員長に選任された。

理事の選任

平成28年10月５日、上原正次君、比嘉瑞己君及び上原章君が選任された。

出席委員

委員長	狩　俣　信　子さん	
委　員	西　銘　啓史郎君	新　垣　　新君
	座　波　　一君	座喜味　一　幸君
	亀　濱　玲　子さん	大　城　一　馬君
	新　垣　光　栄君	上　原　正　次君
	瀬　長　美佐雄君	比　嘉　瑞　己君
	上　原　　章君	糸　洲　朝　則君
	大　城　憲　幸君	

欠席委員

花　城　大　輔君	宮　城　一　郎君
親　川　　敬君	

本委員会に付託された事件

（10月５日付託）

1　乙第20号議案　平成27年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
2　乙第21号議案　平成27年度沖縄県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
3　認定第１号　平成27年度沖縄県一般会計決算の認定について
4　認定第２号　平成27年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について
5　認定第３号　平成27年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について
6　認定第４号　平成27年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について
7　認定第５号　平成27年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について
8　認定第６号　平成27年度沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について
9　認定第７号　平成27年度沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について
10　認定第８号　平成27年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について
11　認定第９号　平成27年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について
12　認定第10号　平成27年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について
13　認定第11号　平成27年度沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について
14　認定第12号　平成27年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
15　認定第13号　平成27年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について
16　認定第14号　平成27年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計決算の認定について
17　認定第15号　平成27年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について
18　認定第16号　平成27年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計決算の認定について
19　認定第17号　平成27年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について

20　認定第18号　平成27年度沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について
21　認定第19号　平成27年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
22　認定第20号　平成27年度沖縄県公債管理特別会計決算の認定について
23　認定第21号　平成27年度沖縄県病院事業会計決算の認定について
24　認定第22号　平成27年度沖縄県水道事業会計決算の認定について
25　認定第23号　平成27年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について

本日の委員会に付した事件

1　委員長の互選
2　副委員長の互選
3　乙第20号議案　平成27年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
4　乙第21号議案　平成27年度沖縄県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
5　認定第１号　平成27年度沖縄県一般会計決算の認定について
6　認定第２号　平成27年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について
7　認定第３号　平成27年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について
8　認定第４号　平成27年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について
9　認定第５号　平成27年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について
10　認定第６号　平成27年度沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について
11　認定第７号　平成27年度沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について
12　認定第８号　平成27年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について
13　認定第９号　平成27年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について
14　認定第10号　平成27年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について
15　認定第11号　平成27年度沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について
16　認定第12号　平成27年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
17　認定第13号　平成27年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について
18　認定第14号　平成27年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計決算の認定について
19　認定第15号　平成27年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について
20　認定第16号　平成27年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計決算の認定について
21　認定第17号　平成27年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について
22　認定第18号　平成27年度沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について
23　認定第19号　平成27年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
24　認定第20号　平成27年度沖縄県公債管理特別会計決算の認定について
25　認定第21号　平成27年度沖縄県病院事業会計決算の認定について
26　認定第22号　平成27年度沖縄県水道事業会計決算の認定について
27　認定第23号　平成27年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について
28　閉会中継続審査について
29　決算特別委員会運営要領について
30　理事の選任
31　「決算議案の審査等に関する基本的事項について」の改正について

○天久庸隆議会事務局政務調査課主幹　決算特別委員会設置後、初めての委員会でありますので、委員長及び副委員長の互選を行う必要があります。

委員長の互選に関する職務は、委員会条例第７条第２項の規定により、年長の委員が行うことになっております。

出席委員中、狩俣信子委員が年長者であります。

よって、この際、狩俣信子委員に委員長の互選に関する職務をお願いいたします。

狩俣信子委員、委員長席に御着席願います。

（狩俣信子委員、委員長席に着席）

○狩俣信子年長委員　ただいまから、決算特別委員会を開会いたします。

委員会条例第７条第２項の規定により、年長の私が委員長互選の職務を行います。どうぞよろしくお願いいたします。

これより、委員長の互選を行います。

委員長の互選は指名推選による方法と投票による方法がありますが、いずれの方法によるか御協議をお願いいたします。

休憩いたします。

（休憩中に、委員長の互選方法について協議）

○狩俣信子年長委員　再開いたします。

委員長の互選については、休憩中に御協議いたしましたとおり指名推選によることとし、私から指名したいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○狩俣信子委員長　御異議なしと認めます。

よって、委員長には私、狩俣信子を指名いたします。

ただいまの指名に御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○狩俣信子年長委員　御異議なしと認めます。

よって、委員長には狩俣信子が選任されました。

このたび、皆さまの推薦で決算特別委員長に就任いたしました狩俣信子です。委員会の運営につきましては公正中立を旨とし、そして活発な議論を円滑に進めていただきますようお願い申し上げまして、皆様の御指導御鞭撻よろしくお願いいたします。

◂●●▸

○狩俣信子委員長　次に、副委員長の互選を行います。

副委員長の互選は、指名推選による方法と投票による方法がありますが、いずれの方法によるか御協議をお願いいたします。

休憩いたします。

（休憩中に、副委員長の互選方法について協議）

○狩俣信子委員長　再開いたします。

副委員長の互選については、休憩中に御協議いたしましたとおり指名推選によることとし、私から指名したいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○狩俣信子委員長　御異議なしと認めます。

よって、副委員長には花城大輔君を指名いたします。

ただいまの指名に御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○狩俣信子委員長　御異議なしと認めます。

よって、副委員長には花城大輔君が選任されました。

以上で、委員長及び副委員長の互選は終わりました。

◂●●▸

○狩俣信子委員長　休憩いたします。

（休憩中に、議題の取り扱いについて協議）

○狩俣信子委員長　再開いたします。

乙第20号議案及び乙第21号議案の議決議案２件並びに認定第１号から認定第23号までの決算23件を一括して議題といたします。

ただいま議題となりました議決議案２件及び決算23件については、閉会中に審査することとし、議長に対して、閉会中継続審査の申し出をしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○狩俣信子委員長　御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

◂●●▸

○狩俣信子委員長　次に、決算特別委員会運営要領について、御協議をお願いいたします。

休憩いたします。

（休憩中に、運営要領の取り扱いについて協議）

○狩俣信子委員長　再開いたします。

決算特別委員会運営要領については、休憩中に御協議いたしましたとおり、決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○狩俣信子委員長　御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

◂●●▸

○狩俣信子委員長　次に、ただいま決定されました決算特別委員会運営要領に基づき、委員長及び副委員長のほかに理事３人の選任が必要でありますので、理事３人の選任について御協議をお願いいたします。

休憩いたします。

（休憩中に、理事３人の選任について協議）

○狩俣信子委員長　再開いたします。

これより、理事３人の選任についてお諮りいたします。

理事に上原正次委員、比嘉瑞己委員及び上原章委員の３人を指名したいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○狩俣信子委員長　御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

理事の皆さんには、委員会の円滑な運営に御協力いただきますようお願いいたします。

次に、お諮りいたします。

ただいま決定されました決算特別委員会運営要領に基づく各常任委員長への調査依頼書等の作成等に

つきましては、委員長に御一任願いたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○狩俣信子委員長　御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

次に、申し入れ書の提出について御協議をお願いいたします。

休憩いたします。

（休憩中に、「決算議案の審査等に関する基本的事項について」の改正について、議会運営委員長宛て申し入れるかどうか協議した結果、案のとおり申し入れることで意見の一致を見た。）

○狩俣信子委員長　再開いたします。

申し入れ書の提出については、休憩中に御協議いたしましたとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○狩俣信子委員長　御異議なしと認めます。

よって、さよう決定されました。

以上で、予定の議題は全て終了いたしました。

次回は、10月14日　金曜日　午前10時から委員会を開きます。

本日の委員会は、これをもって散会いたします。

午後10時18分散会

決算特別委員会運営要領

この要領は、「決算議案の審査等に関する基本的事項(常任委員会に対する調査依頼について)」（平成27年９月11日議会運営委員会決定）に定めるもののほか、決算特別委員会（以下「委員会」という。）の運営に関し、必要な事項を定めることにより、委員会の円滑な運営に資するものとする。

１　委員席の配置

別紙１のとおりとする。

２　審査日程

(1)　審査日程は別紙２のとおりとする。ただし、審査の都合により必要があるときは、委員会に諮り変更することができる。

３　各常任委員会に対する調査依頼

(1)　決算特別委員長(以下「委員長」という。）は、別添様式１により各常任委員長に調査を依頼するものとする。

(2)　各常任委員長は、調査終了後に別添様式２により決算調査報告書(以下「調査報告書」という。）を提出するものとする。

４　説明員

決算の概要説明は、会計管理者、病院事業局長及び企業局長とし、審査意見の概要説明は代表監査委員とする。

５　決算及び決算審査意見の概要説明に対する質疑

(1)　質疑の時間は、委員１人10分とする。

(2)　各委員の質疑の時間は、出席委員間で相互に譲渡することができるものとする。その場合、譲渡する委員はあらかじめ委員長に譲渡する時間及び譲渡をされる委員について報告するものとする。また、譲渡をする委員は譲渡をされた委員が質疑する間は着席しなければならない。

(3)　質疑の時間には、答弁時間は含まないものとする。

(4)　質疑時間終了５分前に１回、１分前に２回及び終了時に５回それぞれ電子音等で報知する。

(5)　質疑は一問一答方式で、起立の上自席から行うものとする。

(6)　質疑の順序は多数会派順とする。

６　調査報告書に対する質疑

(1)　委員長は、調査報告書に対し質疑の通告がなされた場合には、別添様式３により当該常任委員長の出席を求めるものとする。

(2)　常任委員長に対する質疑の通告は、別添様式４により政務調査課に提出するものとする。

(3)　常任委員長への質疑は、当該常任委員長に対し２回を超えないものとする。

7　要調査事項に対する質疑

(1)　要調査事項に対する質疑（以下「総括質疑」という。）を行うため知事等に出席を求めることが決定された場合、知事等への総括質疑の通告締切日時は、決算特別委員会において総括質疑を行う日の前日（県の休日を除く。）の午後３時とし、別添様式４により政務調査課に提出するものとする。

(2)　各委員の質疑の時間は、委員長が委員会に諮って定めるものとする。

8　理事会

(1)　理事会は、委員長、副委員長及び理事３人をもって構成する。

(2)　理事は、委員長が委員会に諮って指名する。

(3)　理事は、委員会の運営について委員長に協力し、委員間の連絡調整に当たる。

雑　則

以上のほか、委員会の運営について必要な事項は、その都度委員長が委員会に諮って定める。

別紙１

委 員 席 の 配 置

議 会 事 務 局				
（録音・計時） 議 会 事 務 局				補 助 答弁席

議 会 事務局				
狩 俣 信 子 委 員 長	説	明	員	席

	亀濱玲子委員	宮城一郎委員
大城一馬委員	瀬長美佐雄委員	比嘉瑞己委員
親 川 敬 委 員	上原正次委員	新垣光栄委員

座 波 一 委 員	新 垣 新 委 員	西銘啓史郎委員
大城憲幸委員	座喜味一幸委員	花城大輔委員
	上 原 章 委 員	糸洲朝則委員

別紙２

決算特別委員会審査日程

年　月　日	曜 日	時　間	事　　項	関係室部局等
平成28年 10月５日	水	本会議及び各委員会終了後	**○委員長及び副委員長の互選** **○閉会中継続審査の件** **○委員会運営要領の件** **○理事の選任** **○各常任委員会に対する調査依頼の件** **○申し入れ書の提出について**	
10月14日	金	午前10時	**○平成27年度一般会計及び特別会計決算の概要説明** **○平成27年度企業会計決算及び議決議案の概要説明** **○決算審査意見概要説明** **○会計管理者及び代表監査委員に対する質疑**	会計管理者 病院事業局長 企業局長 代表監査委員
10月17日	月	午前10時	**各常任委員会** ○所管事務に係る決算事項調査	関係室部局
10月18日	火	午前10時	**各常任委員会** ○所管事務に係る決算事項調査 ○決算調査報告書記載内容等についての協議	関係室部局
10月19日	水		○決算調査報告書整理日	
10月20日	木		○決算調査報告書整理日	
10月21日	金		○決算特別委員への決算調査報告書の配付（正午までに） ○常任委員長に対する質疑の通告締め切り（午後３時）	
10月22日	土			
10月23日	日			
10月24日	月	午前10時	**○常任委員長に対する質疑** **○「要調査事項」及び「特記事項」の取り扱い等についての協議** **○総括質疑の取り扱いについての協議**	
10月25日	火	午前10時	**○総括質疑及び採決** ○平成27年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について ○平成27年度沖縄県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について ○平成27年度一般会計及び特別会計決算 ○平成27年度企業会計決算	

様式１

平成　年　月　日

各常任委員長
○　○　○　○　殿

決算特別委員長
○　○　○　○

決算議案の調査依頼について

本委員会に付託された決算議案のうち、下記について貴委員会において調査を行っていただくようお取り計らい願います。
なお、調査結果につきましては、　月　日までに御報告くださいますようあわせてお願い申し上げます。

記

（例）
認定第○号　平成○年度沖縄県一般会計決算の認定について
（○○○○委員会所管分）
認定第○号　平成○年度沖縄県○○○○○特別会計決算の認定について
認定第○号　平成○年度沖縄県○○○○○事業会計決算の認定について

様式２

平成　年　月　日

決算特別委員長
○　○　○　○　殿

各常任委員長
○　○　○　○

決　算　調　査　報　告　書

月　日に依頼のあった決算議案の調査について、委員会における調査の結果を下記のとおり報告します。

記

１　委員会における質疑・答弁の内容

２　要調査事項

３　特記事項

様式３

平成　年　月　日

各常任委員長
○　○　○　○　殿

決算特別委員長
○　○　○　○

決算特別委員会への出席について

貴職から報告のあった決算調査報告書に関し、質疑の通告があったので、下記のとおり出席を求めます。

記

１　日　時　平成　年　月　日（　曜日）　午前・午後　時

２　場　所　第７委員会室

様式４

平成　年　月　日　午前・午後　時　分　受付	
質　疑　発　言　通　告	
種別	常任委員長　・　知事等
質疑の要旨	

上記により質疑したいので、決算特別委員会運営要領の規定により通告します。
平成　年　月　日
決算特別委員　印

決算特別委員長　殿

※　記載例は、議会運営委員会決定事項集「17　質問通告書の記載方法について」の記載例をごらんください。

平成28年10月５日

議会運営委員長
大城　一馬　殿

決算特別委員長
狩俣　信子

「決算議案の審査等に関する基本的事項について」の改正について

みだしのことについて、下記の理由により、別紙のとおり改正することが望ましいとして本委員会おいて意見の一致を見ましたので、議会運営委員会にて御協議いただきますようお願いいたします。

記

（理　由）

決算特別委員会と常任委員会の間で所管事項が不明瞭となっている箇所及びこれまでの委員会運営の実態とそごがある箇所の文言の整理を行う。

議会運営委員会決定事項の一部改正（新旧対照表）

※「――――」はこれまでの委員会運営の実態とそごがある箇所。「～～～～」は決算特別委員会と常任委員会の間で所管事項が不明瞭な箇所。

決算議案の審査等に関する基本的事項について（改正後）	決算議案の審査等に関する基本的事項について（改正前）
決算議案の審査については、その効率的で充実した審査に資することを目的とし、各常任委員会において決算特別委員会から調査依頼を受け、専門的な立場から所管事務に係る決算事項を調査する方式としたところである。こうした決算議案の審査・調査に当たっては、下記の基本的事項を定めることにより、決算特別委員会及び各常任委員会の円滑な運営に資するものとする。	決算議案の審査については、その効率的で充実した審査に資することを目的とし、各常任委員会において決算特別委員会から調査依頼を受け、専門的な立場から所管事務に係る決算事項を調査する方式としたところである。こうした決算議案の審査・調査に当たっては、下記の基本的事項を定めることにより、決算特別委員会及び各常任委員会の円滑な運営に資するものとする。
記	記
1　決算特別委員会の開催場所について 決算特別委員会は、第７委員会室で行うものとする。	**1　決算特別委員会の開催場所について** 決算特別委員会は、第７委員会室で行うものとする。
2　審査日程について 決算議案の審査日程はおおむね別紙１のとおりとし、具体的な決算特別委員会の審査日程は同委員会において決定するものとする。	**2　審査日程について** 決算議案の審査日程はおおむね別紙１のとおりとし、具体的な決算特別委員会の審査日程は同委員会において決定するものとする。
3　調査依頼事項について (1)　各常任委員会に対する調査依頼事項は、沖縄県議会委員会条例第２条に規定する所管事務に係る決算事項とする。 (2)　調査依頼に関する様式は別に定めるものとする。	**3　調査依頼事項について** (1)　各常任委員会に対する調査依頼事項は、沖縄県議会委員会条例第２条に規定する所管事務に係る決算事項とする。 (2)　調査依頼に関する様式は別に定めるものとする。
4　各常任委員会における調査について (1)　質疑の時間は、各審査日委員１人10分とする。 (2)　各委員の質疑の時間は、出席委員間で相互に譲渡することができるものとする。その場合、譲渡する委員はあらかじめ委員長に譲渡する日、時間及び譲渡をされる委員について報告するものとする。また、譲渡をする委員は譲渡をされた委員が質疑する間は着席しなければならない。 (3)　質疑の時間には、答弁時間は含まないものとする。	**4　各常任委員会における調査について** (1)　質疑の時間は、各審査日委員１人10分とする。 (2)　各委員の質疑の時間は、出席委員間で相互に譲渡することができるものとする。その場合、譲渡する委員はあらかじめ委員長に譲渡する日、時間及び譲渡をされる委員について報告するものとする。また、譲渡をする委員は譲渡をされた委員が質疑する間は着席しなければならない。 (3)　質疑の時間には、答弁時間は含まないものとする。

決算議案の審査等に関する基本的事項について（改正後）	決算議案の審査等に関する基本的事項について（改正前）
(4)　質疑時間終了５分前に１回、１分前に２回及び終了時に５回それぞれ電子音等で報知する。 (5)　質疑の順序については多数会派順とする。なお、２日目は第２多数会派から質疑を行い、第１多数会派は最後に行うものとする。 (6)　監査委員である議員は調査には加わらないものとする。 (7)　各常任委員会での採決は行わないものとする。	(4)　質疑時間終了５分前に１回、１分前に２回及び終了時に５回それぞれ電子音等で報知する。 (5)　質疑の順序については多数会派順とする。なお、２日目は第２多数会派から質疑を行い、第１多数会派は最後に行うものとする。 (6)　監査委員である議員は調査には加わらないものとする。 (7)　各常任委員会での採決は行わないものとする。
５　決算調査報告書の作成及び配付について (1)　決算調査報告書（以下「調査報告書」という。）は、各常任委員会での協議に基づき各常任委員長が作成するものとする。この場合、各常任委員会での協議を省略して調査報告書の作成を各常任委員長に一任することができるものとする。 (2)　調査報告書に記載する事項は、各常任委員会における質疑・答弁の主な内容、決算特別委員会においてさらに調査が必要とされる事項（以下「要調査事項」という。）及び特記事項とする。 (3)　要調査事項について ア　各常任委員会における質疑において、要調査事項を提起しようとする委員は、その該当事項を要調査事項とする旨を発言するものとする。 イ　各常任委員会における質疑終了後、要調査事項を提起しようとする委員が要調査事項とする理由等を説明した後、決算特別委員会における調査の必要性についての意見交換や要調査事項の整理を行った上で、要調査事項を決算特別委員会に報告するものとする。 ウ　各常任委員会における上記イの意見交換や整理の中において、要調査事項として報告することについて反対の意見が述べられた場合には、決算特別委員会に報告する際にその意見もあわせて報告するものとする。 (4)　調査報告書は、決算特別委員会において調査報告書を審査する日の前日（県の休日を除く。）の正午までに決算特別委員に配付するものとする。 (5)　調査報告書の様式は別に定めるものとする。	**５　決算調査報告書の作成及び配付について** (1)　決算調査報告書（以下「調査報告書」という。）は、各常任委員会での協議に基づき各常任委員長が作成するものとする。この場合、各常任委員会での協議を省略して調査報告書の作成を各常任委員長に一任することができるものとする。 (2)　調査報告書に記載する事項は、各常任委員会における質疑・答弁の主な内容、決算特別委員会においてさらに調査が必要とされる事項（以下「要調査事項」という。）及び特記事項とする。 (3)　要調査事項について ア　各常任委員会において要調査事項を提起する委員は、提起の際にその理由を説明するものとする。 イ　各常任委員会における調査終了後、要調査事項を提起した委員が改めて要調査事項を提起する趣旨説明を行うものとする。その後、各常任委員会において総括質疑の必要性についての意見交換や要調査事項の整理を行った上で、要調査事項を決算特別委員会に報告するものとする。 ウ　各常任委員会における上記イの意見交換や整理の中において、要調査事項として報告することについて反対の意見が述べられた場合には、決算特別委員会に報告する際にその意見もあわせて報告するものとする。 (4)　調査報告書は、決算特別委員会において調査報告書を審査する日の前日（県の休日を除く。）の正午までに決算特別委員に配付するものとする。 (5)　調査報告書の様式は別に定めるものとする。

決算議案の審査等に関する基本的事項について（改正後）	決算議案の審査等に関する基本的事項について（改正前）
6　調査報告書に対する質疑について (1)　調査報告書に関し、常任委員長に対する質疑の通告がなされた場合には、当該常任委員長の出席を求めるものとする。 (2)　常任委員長に対する質疑通告の締切日時は、決算特別委員会において調査報告書を審査する日の前日（県の休日を除く。）の午後３時とする。	**6　調査報告書に対する質疑について** (1)　調査報告書に関し、常任委員長に対する質疑の通告がなされた場合には、当該常任委員長の出席を求めるものとする。 (2)　常任委員長に対する質疑通告の締切日時は、決算特別委員会において調査報告書を審査する日の前日（県の休日を除く。）の午後３時とする。
7　要調査事項に対する質疑について (1)　審査の最終日に要調査事項に対する質疑（以下「総括質疑」という。）を行うため知事等の出席を求める場合には、決算特別委員会において質疑を行う要調査事項及び知事等の出席を求めることについて決定するものとする。 (2)　知事等への総括質疑は、上記(1)において決定した要調査事項についてまず決算特別委員長が代表して行い、答弁を聴取した後、各委員からの質疑を行うものとする。	**7　要調査事項に対する質疑について** (1)　審査の最終日に要調査事項に対する質疑（以下「総括質疑」という。）を行うため知事等の出席を求める場合には、決算特別委員会において質疑を行う要調査事項及び知事等の出席を求めることについて決定するものとする。 (2)　知事等への総括質疑は、上記(1)において決定した要調査事項についてまず決算特別委員長が代表して行い、答弁を聴取した後、各委員からの質疑を行うものとする。
8　質疑の時間及び方法等について 決算特別委員会における質疑の時間及び方法その他必要な事項は当該委員会において決定するものとする。	**8　質疑の時間及び方法等について** 決算特別委員会における質疑の時間及び方法その他必要な事項は当該委員会において決定するものとする。
9　理事会について 決算特別委員会の円滑な運営等を図るための調整、協議等を行うため同委員会に理事会を設置するものとする。	**9　理事会について** 決算特別委員会の円滑な運営等を図るための調整、協議等を行うため同委員会に理事会を設置するものとする。

（平成28年10月12日議会運営委員会決定）

決算議案の審査等に関する基本的事項
（常任委員会に対する調査依頼について）

決算議案の審査については、その効率的で充実した審査に資することを目的とし、各常任委員会において決算特別委員会から調査依頼を受け、専門的な立場から所管事務に係る決算事項を調査する方式としたところである。こうした決算議案の審査・調査に当たっては、下記の基本的事項を定めることにより、決算特別委員会及び各常任委員会の円滑な運営に資するものとする。

記

１　決算特別委員会の開催場所について
　決算特別委員会は第７委員会室で行うものとする。

２　審査日程について
　決算議案の審査日程はおおむね別紙１のとおりとし、具体的な決算特別委員会の審査日程は同委員会において決定するものとする。

３　調査依頼事項について
（１）各常任委員会に対する調査依頼事項は、沖縄県議会委員会条例第２条に規定する所管事務に係る決算事項とする。
（２）調査依頼に関する様式は別に定めるものとする。

４　各常任委員会における調査について
（１）質疑の時間は、各審査日委員１人10分とする。
（２）各委員の質疑の時間は、出席委員間で相互に譲渡することができるものとする。その場合、譲渡する委員はあらかじめ委員長に譲渡する日、時間及び譲渡をされる委員について報告するものとする。また、譲渡する委員は譲渡をされた委員が質疑する間は着席しなければならない。
（３）質疑の時間には、答弁時間は含まないものとする。
（４）質疑時間終了５分前に１回、１分前に２回及び終了時に５回それぞれ電子音等で報知する。
（５）質疑の順序については多数会派順とする。なお、２日目は第２多数会派から質疑を行い、第１多数会派は最後に行うものとする。
（６）監査委員である議員は調査には加わらないものとする。
（７）各常任委員会での採決は行わないものとする。

５　決算調査報告書の作成及び配付について
（１）決算調査報告書（以下「調査報告書」という。）は、各常任委員会での協議に基づき各常任委員長が作成するものとする。この場合、各常任委員会での協議を省略して調査報告書の作成を各常任委員長に一任することができるものとする。
（２）調査報告書に記載する事項は、各常任委員会における質疑・答弁の主な内容、決算特別委員会においてさらに調査が必要とされる事項（以下「要調査事項」という。）及び特記事項とする。
（３）要調査事項について

ア　各常任委員会における質疑において、要調査事項を提起しようとする委員は、その該当事項を要調査事項とする旨を発言するものとする。

イ　各常任委員会における質疑終了後、要調査事項を提起しようとする委員が要調査事項とする理由等を説明した後、決算特別委員会における調査の必要性についての意見交換や要調査事項の整理を行った上で、要調査事項を決算特別委員会に報告するものとする。

ウ　各常任委員会における上記イの意見交換や整理の中において、要調査事項として報告することについて反対の意見が述べられた場合には、決算特別委員会に報告する際にその意見もあわせて報告するものとする。

（４）調査報告書は、決算特別委員会において調査報告書を審査する日の前日（県の休日を除く。）の正午までに決算特別委員に配付するものとする。

（５）調査報告書の様式は別に定めるものとする。

6　調査報告書に対する質疑について

（１）調査報告書に関し、常任委員長に対する質疑の通告がなされた場合には、当該常任委員長の出席を求めるものとする。

（２）常任委員長に対する質疑通告の締切日時は、決算特別委員会において調査報告書を審査する日の前日（県の休日を除く。）の午後３時とする。

7　要調査事項に対する質疑について

（１）審査の最終日に要調査事項に対する質疑（以下「総括質疑」という。）を行うため知事等の出席を求める場合には、決算特別委員会において質疑を行う要調査事項及び知事等の出席を求めることについて決定するものとする。

（２）知事等への総括質疑は、上記（１）において決定した要調査事項についてまず決算特別委員長が代表して行い、答弁を聴取した後、各委員からの質疑を行うものとする。

8　質疑の時間及び方法等について

決算特別委員会における質疑の時間及び方法その他必要な事項は当該委員会において決定するものとする。

9　理事会について

決算特別委員会の円滑な運営等を図るための調整、協議等を行うため同委員会に理事会を設置するものとする。

（別紙１）

決算議案の審査日程

年月日	委員会	時間	事項	関係室部局等
９月定例会 会期中 （１日目）	決算特別 委員会	本会議及び各委員会終了後	○委員長及び副委員長の互選 ○閉会中継続審査の件 ○委員会運営要領の件 ○理事の選任 ○各常任委員会に対する調査依頼の件	
以降 閉会中 （２日目）	決算特別 委員会	10時	○平成○年度一般会計及び特別会計決算の概要説明 ○平成○年度企業会計決算の概要説明 ○決算審査意見概要説明 ○会計管理者及び代表監査委員に対する質疑	会計管理者 病院事業局長 企業局長 代表監査委員
（３日目）	各常任 委員会	10時	○所管事務に係る決算事項の調査	関係室部局
（４日目）	各常任 委員会	10時	○所管事務に係る決算事項の調査 ○決算調査報告書記載内容等についての協議	関係室部局
（５日目）			○決算調査報告書整理日	
（６日目）			○決算調査報告書整理日	
（７日目）			○決算特別委員への決算調査報告書の配付 ○常任委員長に対する質疑の通告締め切り	報告書配付 時刻：正午 質疑通告締め切り時刻：午後3時
（８日目）	決算特別 委員会	10時	○常任委員長に対する質疑 ○「要調査事項」及び「特記事項」の取り扱い等についての協議 ○総括質疑の取り扱いについての協議	
（９日目）	決算特別 委員会	10時	○総括質疑 ○採決	関係室部局等

沖縄県議会委員会条例第27条第１項の規定によりここに署名する。

年長委員　　狩　俣　信　子

委　員　長　　狩　俣　信　子

平成28年10月14日

平成28年第4回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

決算特別委員会記録

（第1号）

平成28年第４回沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査 決算特別委員会記録（第１号）

開会の日時、場所

平成28年10月14日（金曜日）
午前10時４分開会
第７委員会室

出席委員

委員長 狩俣信子さん
副委員長 花城大輔君
委員 西銘啓史郎君　新垣新君
座波一君　座喜味一幸君
宮城一郎君　亀濱玲子さん
大城一馬君　親川敬君
新垣光栄君　上原正次君
瀬長美佐雄君　比嘉瑞己君
上原章君　糸洲朝則君
大城憲幸君

説明のため出席した者の職、氏名

会計管理者	金良多恵子さん
病院事業局長	伊江朝次君
企業局長	町田優君
代表監査委員	當間秀史君
監査委員事務局長	武村勲君

本日の委員会に付した事件

1　平成28年第４回議会乙第20号議案　平成27年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
2　平成28年第４回議会乙第21号議案　平成27年度沖縄県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
3　平成28年第４回議会認定第１号　平成27年度沖縄県一般会計決算の認定について
4　平成28年第４回議会認定第２号　平成27年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について
5　平成28年第４回議会認定第３号　平成27年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について
6　平成28年第４回議会認定第４号　平成27年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について
7　平成28年第４回議会認定第５号　平成27年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について
8　平成28年第４回議会認定第６号　平成27年度沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について
9　平成28年第４回議会認定第７号　平成27年度沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について
10　平成28年第４回議会認定第８号　平成27年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について
11　平成28年第４回議会認定第９号　平成27年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について
12　平成28年第４回議会認定第10号　平成27年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について
13　平成28年第４回議会認定第11号　平成27年度沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について
14　平成28年第４回議会認定第12号　平成27年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
15　平成28年第４回議会認定第13号　平成27年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について
16　平成28年第４回議会認定第14号　平成27年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計決算の認定について
17　平成28年第４回議会認定第15号　平成27年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について
18　平成28年第４回議会認定第16号　平成27年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計決算の認定について
19　平成28年第４回議会認定第17号　平成27年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について

20　平成 28 年第４回議会認定第18号　平成27年度沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について

21　平成 28 年第４回議会認定第19号　平成27年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について

22　平成 28 年第４回議会認定第20号　平成27年度沖縄県公債管理特別会計決算の認定について

23　平成 28 年第４回議会認定第21号　平成27年度沖縄県病院事業会計決算の認定について

24　平成 28 年第４回議会認定第22号　平成27年度沖縄県水道事業会計決算の認定について

25　平成 28 年第４回議会認定第23号　平成27年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について

◂●●▸

○狩俣信子委員長　ただいまから、決算特別委員会を開会いたします。

平成28年第４回議会乙第20号議案及び同乙第21号議案の議決議案２件、平成28年第４回議会認定第１号から同認定第23号までの決算23件を一括して議題といたします。

本日の説明員として、会計管理者、企業局長、病院事業局長及び代表監査委員の出席を求めております。

それでは、審査日程に従い、会計管理者、病院事業局長及び企業局長から決算概要の説明並びに代表監査委員から決算審査意見の概要説明を聴取した後、会計管理者及び代表監査委員に対する質疑を行います。

なお、病院事業局長及び企業局長に対する質疑は、10月17日及び18日に調査を依頼しております常任委員会において行われます。

まず初めに、会計管理者から平成28年第４回議会認定第１号から同認定第20号までの決算20件について概要説明を求めます。

金良多恵子会計管理者。

○金良多恵子会計管理者　ただいま議題となっております認定第１号から認定第20号までの平成27年度沖縄県一般会計決算及び特別会計決算について、その概要を御説明いたします。

平成27年度沖縄県歳入歳出決算書につきましてはページ数が多いことから、お手元に説明資料として、決算書を抜粋した平成27年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書（抜粋）と、参考資料として平成27年度歳入歳出決算の概要をお配りしております。

説明資料決算書（抜粋）に沿って御説明してまいりたいと思います。

それではまず説明資料２枚目、２ページをお開きください。資料のページは両端に付しております。中央の数字は決算書のページをあらわしております。

一般会計の歳入歳出決算事項別明細書、歳入の総括表となっております。

表は、款別に１県税から16市町村たばこ税県交付金まで、左から右に予算現額、調定額、収入済額、不納欠損額、収入未済額となっております。

それでは、一番下の行の歳入合計欄で御説明いたします。

予算現額は、２ページ一番下の右端の金額で8561億997万2866円、収入済額は7662億7660万4354円となっております。

予算現額に対する収入済額の割合、収入率は89.5％となっております。

不納欠損額は２億2938万9610円となっております。

不納欠損額の主なものは款別で、１県税１億7854万5201円、14諸収入4068万3411円となっております。

収入未済額は35億1638万6161円となっております。

収入未済額の主なものは、１県税19億5577万7006円、８使用料及び手数料７億9310万5897円、14諸収入６億5152万296円となっております。

４ページをお開きください。

歳入歳出決算事項別明細書、歳出の総括表であります。

表は、款別に１議会費から14予備費まで、左から右に予算現額、支出済額、翌年度繰越額、不用額となっております。

それでは、一番下の行の歳出合計欄で御説明いたします。

予算現額５ページ、一番下の左端の金額8561億997万2866円に対し、支出済額は7491億8987万4059円となっております。

予算現額に対する支出済額の割合、執行率は87.5％となっております。

翌年度繰越額は、繰越明許費が836億5993万8271円、事故繰越が42億6619万6454円となっております。

繰越明許費の主なものは、８土木費457億1679万6747円、事故繰越の主なものは、７商工費30億2310万1498円となっております。

不用額は189億9396万4082円となっております。

不用額の主なものは、２総務費29億4105万4169円、７商工費26億9211万4883円となっております。

次に、実質収支について御説明いたします。

６ページをお開きください。

一般会計の実質収支に関する調書で、単位は千円で表示しております。

歳入総額7662億7660万4000円、歳出総額7491億8987万4000円となっております。

歳入歳出差引額、いわゆる形式収支額は170億8673万円、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源134億1196万1000円を差引いた実質収支額は、36億7476万9000円となります。

次に、農業改良資金特別会計などの19の特別会計について、御説明いたします。

８ページをお開きください。

19の特別会計の歳入歳出事項別明細書の歳入の総括表となっております。

表は、１農業改良資金特別会計から19公債管理特別会計までの会計別となっております。

10ページをお開きください。

歳入合計欄となっておりますので、合計欄で御説明いたします。

予算現額の計は、10ページ、右端の金額1092億5887万9610円、収入済額は1108億1433万6035円となっております。収入率は101.4％となっております。

不納欠損額は295万2506円となっております。収入未済額は47億4622万734円となっております。

12ページをお開きください。

特別会計の歳入歳出事項別明細書の歳出となっております。

14ページをお開きください。

歳出合計欄となっておりますので、合計欄で御説明いたします。

予算現額15ページの左端の金額1092億5887万9610円に対し、支出済額は1055億8807万7188円となっております。執行率は96.6％となっております。

翌年度繰越額は、繰越明許費が25億5013万937円となっており、不用額は11億2067万1485円となっております。

以上で、平成28年第４回沖縄県議会認定第１号から同認定第20号、平成27年度沖縄県一般会計決算及び特別会計決算の概要説明を終わります。

御審査のほど、よろしくお願いいたします。

○狩俣信子委員長　会計管理者の説明は終わりました。

次に、代表監査委員から同決算に対する審査の概要の説明を求めます。

當間秀史代表監査委員。

○當間秀史代表監査委員　それでは、平成27年度沖縄県歳入歳出決算の審査結果につきまして、お配りしてあります平成27年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書により御説明いたします。

まず、意見書の１ページをお開きください。

審査の概要でありますが、地方自治法第233条第２項の規定により、平成28年８月１日付で平成27年度沖縄県歳入歳出決算書などが知事から審査に付されましたので、慎重に審査を行い、審査意見をとりまとめ、９月９日に知事に提出しました。

審査に当たりましては、決算の計数は正確であるか、決算の様式は所定の様式に従って調製されているか、予算執行は法令に適合して行われているか、財政運営は合理的かつ健全に行われているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているかなどの諸点に主眼を置き、決算書と関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行うなどして審査を実施しました。

次に、２ページの審査の結果及び意見について御説明いたします。

まず、１の審査結果でありますが、平成27年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書などの計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも正確であると認められました。また、予算の執行や財務に関する事務については、関係法令等に照らしておおむね適正に処理されていると認められました。

次に、２の審査意見でありますが、歳入歳出決算の状況につきましては、先ほど所管である会計管理者から説明がありましたので、私の説明は省略させていただきます。

３ページの７行目をごらんください。

平成27年度の一般会計及び特別会計予算に計上された各般の事務事業は、総じて順調な成果をおさめているものと認められますが、次の５点に留意し、適切な措置を講ずるよう要望しております。

１点目、行財政運営についてであります。

平成27年度決算の状況を普通会計ベースで見ますと、歳入では地方税等の増により、自主財源が前年度に比べ9.4％増加しておりますが、歳入全体に占める割合は28.9％で、全体の71.1％を国庫支出金や地方交付税等が占めており、依然として国の地方財政制度に大きく影響を受ける財政構造となっております。

また歳出では、投資的経費と義務的経費が増加しており、少子高齢化の進行などに伴い、今後とも社会保障関係費等の増加が見込まれるため、効率的・効果的な事業執行に努める必要があります。

このようなことから、引き続き歳入の確保や歳出

の見直し等を図るとともに、最大限の政策効果が得られるように人や予算などの限られた行政資源を適切に配分するなど、さらに適正な行財政運営に努めていただくよう要望しております。

２点目、収入未済額の縮減についてであります。収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で82億6260万6895円となっております。

４ページをお開きください。

その主なものは、一般会計では県税が19億5577万7006円、使用料及び手数料が７億9310万5897円、特別会計では小規模企業者等設備導入資金が38億6604万7908円、農業改良資金が４億9219万1527円となっております。

収入未済額の縮減は、財源の確保と住民負担の公平性の観点から、重要な課題であります。

今後とも、新たな未収金の発生防止と効率的で実効性のある徴収を図るため、契約などの債権発生時に滞納に備えた方策をとることや、滞納初期における状況把握等による納付・償還指導、福祉制度の活用など、さまざまな方策を講じるよう要望しております。

３点目、不納欠損金処理についてであります。

不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で２億3234万2116円となっております。

債権の管理については、個々の債務者の実態把握に努めるとともに、関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど適切に対処すること、また、不納欠損として整理できるものについては事務手続を進めるよう要望しております。

５ページをごらんください。

４点目、事業執行についてであります。

一般会計の予算の執行率は87.5％で、前年度に比べ1.7ポイント上回り、特別会計の予算の執行率は96.6％で、前年度に比べ1.6ポイント上回っております。

翌年度繰越額は、一般会計が879億2613万4725円、特別会計が25億5013万937円で、前年度に比べ126億6437万3814円減少しております。

また、不用額は一般会計が189億9396万4082円、特別会計が11億2067万1485円で、前年度に比べ42億6984万3528円減少しております。

事業の執行に当たっては、予算計上時に精度の高い所要経費の見積りを行うとともに、事業の進捗状況を的確に把握するなど、計画的かつ効率的な執行に努めるよう要望しております。

５点目、会計処理等についてであります。

財務会計等事務については、職員手当等が過不足払いになっていたもの、契約事務が不適正であったもの、支払遅延により不経済支出となったものが多く発生している状況にあり、また、職員による公金着服という不祥事が発生しております。

このため、管理職員等においては、常に内部牽制が機能するよう心がけるとともに、出納員においては事務処理を注意深く確認し、出納事務の適正な執行に努めるよう要望しております。

以上が、審査意見であります。

なお、６ページ以降に、会計管理者において調製された平成27年度沖縄県歳入歳出決算書等に基づいた決算の概要を記述しておりますので、後ほど御参照ください。

以上で、決算審査意見書の説明を終わります。

よろしく御審査のほど、お願いいたします。

○狩俣信子委員長　代表監査委員の説明は終わりました。

次に、病院事業局長から平成28年第４回議会認定第21号の決算について概要説明を求めます。

伊江朝次病院事業局長。

○伊江朝次病院事業局長　それでは、平成28年第４回議会認定第21号、平成27年度沖縄県病院事業会計決算について、お手元にお配りしてあります平成27年度沖縄県病院事業会計決算書に沿って、その概要を御説明申し上げます。

まず初めに、県立病院の事業概要から御説明いたします。

決算書の11ページ、平成27年度沖縄県病院事業報告書をお開きください。

１、概況の１、総括事項について、ア、沖縄県病院事業は、県立北部病院を初め６つの県立病院と16カ所の附属診療所を運営し、イ、医師や看護師等の医療スタッフの確保を図るとともに、施設及び医療機器の充実を図るなど、医療水準の向上に努めております。エ、業務状況については入院患者延べ数が67万1735人、外来患者延べ数が78万2246人で総利用患者延べ数は145万3981人となり、前年度と比べて１万6420人の増加となっております。

それでは、病院事業の決算状況について御説明いたします。

１ページ、平成27年度沖縄県病院事業決算報告書をお開きください。

まず、１の収益的収入及び支出について、収入の第１款病院事業収益は、予算額合計555億7494万円に対し、決算額は532億1887万4901円で、差額は23億5606万5099円となっております。

これは、第１項の医業収益において、差額が20億

6793万1436円となったことが主な要因であります。

次に、支出の第１款病院事業費用は、当初予算額に繰越額を加えた予算額合計545億2659万4481円に対し、決算額は525億7262万3123円で、不用額は19億5397万1358円となっております。

これは、第１項の医業費用において、17億6062万4373円の不用が生じたことが主な要因であります。

２ページをお開きください。

２の資本的収入及び支出について、収入の第１款資本的収入は、当初予算額に繰越額に係る財源充当額を加えた予算額合計44億7759万2000円に対し、決算額は36億3483万1500円で、差額は８億4276万500円となっております。

これは、第１項の企業債において、８億3875万2000円の借り入れの減があったことが主な要因であります。

次に、支出の第１款資本的支出は、当初予算額に繰越額を加えた予算額合計68億416万3449円に対し、決算額は59億8052万914円で、地方公営企業法の規定による繰越額は７億3411万8601円となっております。不用額は8952万3934円で、これは第１項の建設改良費の執行減などが主な要因であります。

３ページに移りまして、平成27年４月１日から平成28年３月31日までの損益計算書について、１の医業収益は、入院収益、外来収益などを合計した455億4854万7268円で、２の医業費用は、給与費、材料費、経費などを合計した509億8877万2509円で、１の医業収益から２の医業費用を差し引いた医業損失は54億4022万5241円となっております。

３の医業外収益は、受取利息配当金、他会計補助金、国庫補助金などの合計で73億4153万1555円となっております。

４ページをお開きください。

４の医業外費用は、支払利息、長期前払消費税勘定償却、雑損失を合計した20億8423万157円で、３の医業外収益から４の医業外費用を差し引きますと、52億5730万1398円の利益を計上しております。当該利益の52億5730万1398円と、３ページで説明した医業損失54億4022万5241円を加味した経常損失は、１億8292万3843円となっております。

５の特別利益は２億1677万9164円で、６の特別損失は１億7341万8063円となっており、差し引き4336万1101円の利益を計上しております。

当該利益と経常損失を合わせた当年度純損失は１億3956万2742円で、当年度純損失と前年度繰越欠損金41億4453万3808円を合計した当年度未処理欠損金は、42億8409万6550円となっております。

５ページに移りまして、剰余金計算書について表の右の欄、資本合計をごらんください。

前年度末残高は41億823万1131円で、前年度処分額がゼロ円であることから、処分後残高は前年度末残高と同額となっております。

処分後残高の下段、当年度変動額は、当期純損失による変動によりマイナス１億3956万2742円で、表最下段の処分後残高を合わせた資本の当年度末残高は、39億6866万8389円となっております。

下の表の欠損金処理計算書について、表の右の欄、当年度末残高の未処理欠損金は42億8409万6550円で、これにつきましては、地方公営企業法の規定に基づき全額を翌年度に繰り越すこととなります。

６ページをお開きください。

平成28年３月31日現在における貸借対照表について、まず資産の部における１の固定資産について、（１）の有形固定資産は、土地が54億4682万7194円、建物が253億600万402円で、（２）の無形固定資産、（３）の投資を合わせた固定資産合計は384億123万323円となっております。

２の流動資産について、（１）の現金預金が64億977万6591円、（２）の未収金が107億5754万9293円で、（３）の貯蔵品、（４）の前払費用などを合わせた流動資産合計は179億6663万1233円となっております。

１の固定資産、２の流動資産を合わせた資産合計は563億6786万1556円となっております。

８ページをお開きください。

次に、負債の部における３の固定負債について、（１）の企業債270億4236万5500円、（２）の他会計借入金18億円、（３）のリース債務、（４）の引当金を合わせた固定負債合計は、307億663万9259円となっております。

４の流動負債は、（１）の一時借入金がゼロ円、（２）の企業債が27億2181万6862円で、（３）の他会計借入金、（４）のリース債務などを合わせた流動負債合計は、88億2632万3332円となっております。

５の繰延収益については、（１）の長期前受金から収益化累計額を差し引いた繰延収益合計は、128億6623万576円となっております。

３の固定負債、４の流動負債、５の繰延収益を合わせた負債合計は、523億9919万3167円となっております。

９ページに移りまして、資本の部の６の資本金の資本金合計は、18億7858万4732円となっております。

７の剰余金について、（１）の資本剰余金は、受贈財産評価額や寄附金などで、資本剰余金合計は63億7418万207円、（２）の利益剰余金は、マイナス42億

8409万6550円で、剰余金合計は20億9008万3657円となっております。

６の資本金と７の剰余金を合わせた資本合計は39億6866万8389円で、これに８ページ最下段の負債合計523億9919万3167円を加えた９ページ最下段の負債資本合計は、563億6786万1556円となっております。

以上で、平成27年度沖縄県病院事業会計決算の概要説明を終わります。

御審査のほど、よろしくお願いします。

○狩俣信子委員長　病院事業局長の説明は終わりました。

次に、代表監査委員から同決算に対する審査の概要の説明を求めます。

當間秀史代表監査委員。

○當間秀史代表監査委員　それでは、平成27年度沖縄県病院事業会計決算の審査結果につきまして、お配りしてあります平成27年度沖縄県病院事業会計決算審査意見書により、御説明いたします。

まず、意見書の１ページをお開きください。

第１、審査の概要、１、審査の対象でありますが、地方公営企業法第30条第２項の規定により、平成28年８月１日付で知事から審査に付されましたので、慎重に審査を行い審査意見を取りまとめ、９月９日に知事に提出しました。

２、審査の手続でありますが、審査に当たりましては、事業運営が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて特に意を用い、審査を実施しました。

２ページをお開きください。

第２、審査の結果及び意見について御説明いたします。

１、審査結果でありますが、審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成27年度の経営成績及び平成28年３月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められました。

経営成績及び財政状態につきましては、先ほどの所管である病院事業局長から説明がありましたので、私の説明は省略させていただきます。

４ページをお開きください。

２、審査意見でありますが、県立病院は救命救急医療、周産期医療、高度・特殊医療、離島・へき地医療など、県民の生命及び健康を守り、生活の安心を支える重要な役割を担っております。

平成27年度決算は、１億3956万2742円の当年度純損失を計上し、当年度末の累積欠損金は42億8409万6550円となっております。

経常収支は、入院・外来収益が増加したこと等により医業収益が増加したものの、給与費の増により医業費用が増加したこと等により、１億8292万3843円の経常損失となっております。

今後、新八重山病院の建設や医療機器の更新などに伴い、多額の資金が必要となってくることから、病院事業の経営状況は一層厳しくなることが予想されます。

病院事業局は、県立病院経営安定化計画に基づき経営安定化に取り組み、一定の成果を上げてきたものの、まだ多くの課題を抱えていることから、今後の病院運営に当たっては次の４点に留意し、適切な措置を講ずるよう要望しております。

１点目は、経営安定化に向けた取り組みについてであります。

平成28年度は、県立病院経営安定化計画の最終年度であることから、同計画に掲げる３つの目標達成に向けて各取り組みを着実に推進するとともに、今後、病院事業局が策定する新たな計画において引き続き持続的な経営の健全化に取り組む必要があります。

５ページをごらんください。

２点目は、経営改善の取り組みについてであります。

県立病院が本県の基幹病院として、また地域の中核病院として今後も必要な医療を提供していくためには、自律的な経営のもと健全経営を確保する必要があります。

そのため、引き続き経費節減を図りつつ収益の確保に努め、より一層医業収支の改善に取り組むとともに、未収金対策の組織的な取り組みを強化するなど、実効性のある対策を講ずる必要があります。

６ページをお開きください。

３点目は、医師等医療スタッフの確保についてであります。

県民の医療ニーズに対応し、良質で安定した医療サービスを提供するためには、医師、看護師等を安定的に確保する必要があります。

県立病院の一部では、医師の欠員等により診療科目の休診・診療制限を行っているところがあることから、良質な医療の提供や医業収益の確保を図るため、引き続き医師、看護師等の安定的な確保と定着に向けた方策を講ずる必要があります。

４点目は、是正・改善を要する事項であります。

病院事業局の定期監査を実施した結果、契約事務や各種手当に係る事務を中心に不適切な事務処理が

多く確認され、依然として指摘件数が多い状況であります。

このため、発生原因を分析するとともに、事務担当者に対する研修の実施や事務指導の強化を図るなど、膨大となっている事務量を適切に処理する効果的な方策を検討する必要があります。

以上が、審査意見であります。

なお、７ページ以降に、管理者である病院事業局長において調製された平成27年度沖縄県病院事業会計決算書等に基づいた決算の概要を記述してありますので、後ほど御参照ください。

以上で、沖縄県病院事業会計決算審査意見書の説明を終わります。

よろしく御審査のほど、お願いいたします。

○狩俣信子委員長　代表監査委員の説明は終わりました。

次に、企業局長から平成28年第４回議会乙第20号議案及び同乙第21号議案の議決議案２件、平成28年第４回議会認定第22号及び同認定第23号の決算２件について概要説明を求めます。

町田優企業局長。

○町田優企業局長　平成27年度の水道事業会計及び工業用水道事業会計の決算並びに両会計決算の結果生じました未処分利益剰余金の処分について、その概要を御説明申し上げます。

初めに、平成28年第４回議会認定第22号平成27年度沖縄県水道事業会計決算について、お手元にお配りしております決算書に沿って御説明いたします。

１ページをお開きください。

決算報告書の（１）収益的収入及び支出について御説明申し上げます。

収入の第１款水道事業収益は、予算額合計294億5692万7000円に対して、決算額は297億1662万8469円で、予算額に比べて２億5970万1469円の増収となっております。

その主な要因は、第１項の営業収益における給水収益の増加によるものであります。

次に、支出の第１款水道事業費用は、予算額合計296億2726万7221円に対して、決算額は285億9804万1946円で、翌年度繰越額が２億5458万2036円、不用額が７億7464万3239円となっております。

不用額の主な内容は、第１項の営業費用における動力費や負担金等の減少によるものであります。

２ページをお願いいたします。

（２）資本的収入及び支出について御説明申し上げます。

まず、収入の第１款資本的収入は、予算額合計145億5810万円に対して、決算額は121億7836万2268円で、予算額に比べて23億7973万7732円の減収となっております。

その主な要因は、建設改良費の繰り越しに伴い、第２項の国庫補助金が減少したことなどによるものであります。

次に、支出の第１款資本的支出は、予算額合計201億9588万1913円に対して、決算額は173億7821万6189円で、翌年度への繰越額が25億8478万9646円、不用額が２億3287万6078円となっております。

繰り越しが生じた主な要因は、第１項の建設改良費において、工事計画の変更等に際し不測の日数を要したことによるものであります。

次に、３ページの損益計算書に基づきまして、経営成績について御説明申し上げます。

１の営業収益155億5616万4824円に対して、２の営業費用は257億5139万2562円で、101億9522万7738円の営業損失が生じております。

３の営業外収益126億3082万7850円に対して、４ページの４の営業外費用は16億357万8979円で、右端上のほうになりますが110億2724万8871円の営業外利益が生じており、営業利益は８億3202万1133円となっております。

５の特別利益及び６の特別損失を加味した当年度の純利益は８億6200万4392円となり、この当年度純利益が当年度未処分利益剰余金となっております。

次に、５ページの剰余金計算書について御説明申し上げます。

右端の資本合計の欄でございますが、資本合計の前年度末残高424億1946万3240円に対し、当年度変動額が８億8609万1536円増加したことにより、資本合計の当年度末残高は、433億555万4776円となっております。

次に、６ページをお願いいたします。

剰余金処分計算書（案）について御説明申し上げます。

右端にあります未処分利益剰余金は、当年度末残高８億6200万4392円の全額を今後の企業債償還に充てるため、議会の議決を経て減債積立金に積み立てることにしております。

次に、７ページの貸借対照表に基づきまして、財政状態について御説明申し上げます。

まず、資産の部については８ページになりますが、資産合計4501億3831万2627円となっております。負債の部については10ページになりますが、負債合計4068億3275万7851円となっております。資本の部については下から２行目になりますが、資本合計433億

555万4776円となっております。

なお、11ページから13ページは決算に関する注記、また、15ページ以降につきましては決算に関する附属書類となっておりますので、後ほど御確認いただきたいと思います。

以上で、平成28年第４回議会認定第22号平成27年度沖縄県水道事業会計決算の概要説明を終わります。

次に、51ページをお開きください。

平成28年第４回議会認定第23号平成27年度沖縄県工業用水道事業会計決算について御説明申し上げます。

決算報告書の（１）収益的収入及び支出について御説明申し上げます。

収入の第１款工業用水道事業収益は、予算額合計６億8732万9000円に対して、決算額は６億9905万1537円で、予算額に比べて1172万2537円の増収となっております。

その主な要因は、第１項の営業収益における給水収益の増加によるものであります。

次に、支出の第１款工業用水道事業費用は、予算額合計６億8245万8000円に対して、決算額は６億5937万1730円で、翌年度への繰越額が136万9038円、不用額が2171万7232円となっております。

不用額の主な内容は、第１項の営業費用における負担金や動力費等の減少によるものであります。

次に、52ページをお願いいたします。

（２）資本的収入及び支出について御説明申し上げます。

まず、収入の第１款資本的収入は、予算額合計8056万1000円に対して、決算額は6957万3000円で、予算額に比べて1098万8000円の減収となっております。

その主な要因は、補助事業の計画を見直したことにより、第１項の国庫補助金が減少したことによるものであります。

次に、支出の第１款資本的支出は、予算額合計２億3575万8730円に対して、決算額は２億1864万6501円になっております。不用額は1711万2229円であります。

不用額の主な内容は、資本的収入が減少した要因と同じく、補助事業の計画を見直したことによるもので、これにより第１項の建設改良費が減少となっております。

次に、53ページの損益計算書に基づき、経営成績について御説明申し上げます。

１の営業収益２億7432万4645円に対して、２の営業費用は６億2757万6746円で、営業損失が３億5325万2101円生じております。

３の営業外収益４億277万3978円に対して、54ページの４の営業外費用が1730万881円で、右端上のほうになりますが、３億8547万3097円の営業外利益が生じており、経常利益は3222万996円となっております。

５の特別利益を加味した当年度純利益は3222万6996円となり、この当年度純利益が当年度未処分利益剰余金となっております。

次に、55ページの剰余金計算書について御説明申し上げます。

右端の資本合計の欄でございますが、資本合計の前年度末残高13億596万7415円に対し、当年度変動額が3239万9534円増加したことにより、資本合計の当年度末残高は13億3836万6949円となっております。

次に、56ページをお願いいたします。

剰余金処分計算書（案）について御説明申し上げます。

右端にあります未処分利益剰余金につきましては、当年度末残高3222万6996円の全額を今後の建設改良費に充てるため、議会の議決を経て、建設改良積立金に積み立てることとしております。

次に、57ページの貸借対照表に基づきまして、財政状態について御説明申し上げます。

まず、資産の部については58ページになりますが、資産合計78億237万97円となっております。負債の部については60ページになりますが、負債合計64億6400万3148円となっております。資本の部については下から２行目になりますが、資本合計13億3836万6949円となっております。

なお、61ページから63ページは決算に関する注記、また、65ページ以降につきましては決算に関する附属書類となっておりますので、後ほど御確認いただきたいと思います。

以上で、平成28年第４回議会認定第23号平成27年度沖縄県工業用水道事業会計決算の概要説明を終わります。

決算の概要説明に続きまして、当該決算と関連のある議案として提出しております未処分利益剰余金の処分について、その概要を御説明申し上げます。

別冊の平成28年第４回沖縄県議会（定例会）議案（その２）の47ページをお開きください。

平成28年第４回議会乙第20号議案平成27年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について御説明いたします。

本議案は、決算における未処分利益剰余金の処分を行うためには、地方公営企業法第32条第２項の規定により議会の議決を必要とすることから、提出し

たものであります。

内容につきましては、平成27年度水道事業会計の未処分利益剰余金８億6200万4392円の処分について、今後の企業債償還に充てるため、全額を減債積立金に積み立てるものであります。

以上で、平成28年第４回議会乙第20号議案平成27年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての概要説明を終わります。

次に、48ページをお開きください。

平成28年第４回議会乙第21号議案平成27年度沖縄県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について御説明いたします。

本議案は、決算における未処分利益剰余金の処分を行うためには、水道事業会計と同様に、議会の議決を必要とすることから提出したものであります。

内容につきましては、平成27年度工業用水道事業会計の未処分利益剰余金3222万6996円の処分について、今後の建設改良費に充てるため、全額を建設改良積立金に積み立てるものであります。

以上で、平成28年第４回議会乙第21号議案平成27年度沖縄県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての概要説明を終わります。

御審査のほど、よろしくお願いいたします。

○狩俣信子委員長　企業局長の説明は終わりました。

次に、代表監査委員から同決算に対する審査の概要の説明を求めます。

當間秀史代表監査委員。

○當間秀史代表監査委員　それでは、平成27年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算審査の結果につきまして、お配りしてあります平成27年度沖縄県水道事業会計決算審査意見書及び沖縄県工業用水道事業会計決算審査意見書により御説明いたします。

意見書１ページの第１、審査の概要につきましては、沖縄県病院事業会計と同様でありますので、説明は省略させていただきます。

２ページをお開きください。

第２、審査の結果及び意見、１の審査結果でありますが、審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成27年度の経営成績及び平成28年３月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められました。

水道事業会計の経営成績及び財政状態について、また、４ページから記述してあります工業用水道事業会計の経営成績及び財政状態につきましては、所管である企業局長から説明がありましたので、私の説明は省略させていただきます。

次に、６ページをお開きください。

２、審査意見でありますが、平成27年度は第９次沖縄県企業局経営計画の２年目に当たり、企業局においては計画の基本方針を踏まえ諸施策を展開しております。

平成27年度決算は、水道事業会計で８億6200万4392円、工業用水道事業会計で3222万6996円の純利益を計上しております。

企業局においては、同経営計画に基づいた各種施策を積極的に推進し、経営基盤の強化に努められるよう要望しております。

水道事業会計について、平成27年度は８億6200万4392円の純利益を計上しており、前年度に比較して４億3747万4894円増加しております。

これは主として、有収水量の増加に伴い給水収益が増加したこと、動力費が減少したこと等によるものであります。

今後、給水収益の大幅な増加が見込めない中、施設整備に伴う減価償却費や施設の老朽化に伴う修繕・更新・耐震化による資金需要の増加などから、経営環境は厳しくなることが予想されます。

事業運営に当たっては、第９次沖縄県企業局経営計画に掲げる各種施策を着実に推進する必要があります。

また、本島周辺離島８村への水道用水供給事業の広域化の実施に当たっては、健全経営を維持しつつ、各村と連携しながら取り組むよう要望しております。

工業用水道事業会計については、平成27年度は3222万6996円の純利益を計上しており、前年度に比較して５万8578円減少しております。

また、施設利用率は55.03％で、施設規模に比較して需要が低迷し、供給単価は給水原価を5.48円下回っており、経営環境は依然として厳しい状況であります。

今後の事業運営に当たっては、水道用水供給事業と連動して経営の効率化に努めるとともに、関係部局と連携を図りながら、工業用水道の布設沿線地域に立地する企業の需要開拓を推進し、経営の健全化を図る必要があります。

以上が、審査意見であります。

なお、７ページ以降に、管理者である企業局長において調製された平成27年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計決算書などに基づいた決算の概要を記述してありますので、後ほど御参照ください。

以上で、水道事業会計及び工業用水道事業会計の

決算審査意見書の説明を終わります。
よろしく御審査のほど、お願いいたします。
○狩俣信子委員長　代表監査委員の説明は終わりました。
以上で、平成28年第４回議会乙第20号議案及び同乙第21号議案、平成28年第４回議会認定第１号から同認定第23号までの決算概要の説明及び同審査意見の概要説明は終わりました。
町田企業局長及び伊江病院事業局長、どうもお疲れさまでございました。
御退席ください。
休憩いたします。
（休憩中に、企業局長及び病院事業局長退室）
○狩俣信子委員長　再開いたします。
これより会計管理者及び代表監査委員に対する質疑を行います。
なお、本日の質疑につきましては、決算特別委員会運営要領に従って行うことといたします。
質疑及び答弁に当たっては、その都度委員長の許可を得てから、自席で起立の上、重複することがないように簡潔に発言するよう御協力をお願いいたします。
また、質疑に際しては、あらかじめ引用する決算資料の名称、ページ及び事業名等を告げた上で質疑を行うよう御協力をお願いいたします。
なお、質疑の持ち時間を譲渡した委員は、譲渡を受けた委員の質疑中は在席する必要がありますので、あらかじめ御了承願います。
それでは、これより直ちに各決算に対する質疑を行います。
花城大輔委員。
○花城大輔委員　５ページの事業の執行についてですが、前年度に対して一般会計で執行率が87.5％、1.7ポイント上昇したというところでございます。これは今までの一般質問や常任委員会の中でも質疑がなされていると思います。きのう閉会した定例会の中で、次年度の予算についてもありましたが、この執行率について厳しい意見が総務部長にあったと思います。特に今回、質問した中では、総務部長はこの内容は非常に自信のあるような答弁もありまして、その中には職員の努力も多くあったかと感じることができました。これを監査の立場からどのように評価するかということをコメントいただきたいと思います。
○當間秀史代表監査委員　執行率の問題ですが、平成27年度の執行率が88.5％ということで、前年度に比較しますと1.7ポイント上昇しているので、かなり職員の努力が認められるということはあると思います。ただ、九州平均を見ますと、九州平均が94.4％程度だったと覚えていますので、それに比較するとまだ努力する必要があるという気はしております。
○花城大輔委員　不用額についても前年よりかなり圧縮されたということで、これも評価するところであると思いますが、今、九州平均が94％ということもありました。これは具体的に監査の立場からどのように県に対して指導していくかというところを、もう少しお尋ねしたいと思います。
○當間秀史代表監査委員　不用額につきましては、これも前年度よりは42億円程度減少はしておりますが、まだまだ2.2％程度と不用率が高い状況であると認識しております。監査としましては、不用額につきましては予算計上時に精度の高い見積もりを行うこと、それから随時事業の進捗を的確に把握すること、それからその事業の進捗を把握した上で不用が出そうな場合につきましては、年度途中でもいいので補正等を行うことが肝要だろうという意見を述べております。
○花城大輔委員　25ページの県債についてですが、これも事前に職員から説明を受けておりますが、今、沖縄県の財政が職員の努力によってよくなっているというところと、次年度にまた新たに起債をするということですが、沖縄県の体力といいますか、沖縄県が起債を起こすときにどれぐらいの余力があるのかということを客観的に御意見いただけませんか。
○當間秀史代表監査委員　沖縄県の財政の体質が今はどうかということを御説明しますと、まず、経常収支比率は平成27年度で93.5％であります。これは通常80％ぐらいが望ましいとはいわれておりますが、九州平均を見ましても94.2％で、全国平均を見ましても93.5％でありますので、沖縄県の経常収支比率からいきますとまあまあいいほうではある。実質公債比率、いわゆる県債の償還分ですが、この比率が平成27年度は11.4％ということで、他県に比べると九州平均が14.0％、全国も同じく14.0％ですので、沖縄県が借金を返済する率というのは全国に比べて少ないということはあります。ただし、今後起債を発行できるかどうかにつきましては、これは財政力指数を見たほうがよろしいかとは思います。これが全体的な県財政の体力を見る上では一番重要な指数となりますが、沖縄県は平成27年度が0.315でありまして、九州平均、それから全国平均に比べても下回っているということで、この財政力指数は、平成26年度においては総務省で全国を５グループ―Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄ、Ｅまで分けますが、沖縄県は一番最下位の

Ｅグループに入っておりましたが、今回、多少、平成26年度よりはよくなっているので、場合によっては下から２番目のＤグループには入っているかもしれませんが、そういうことでまだまだ沖縄県は自主財源が乏しいところがありますので、やはり起債をするに当たってもこの辺のことも考えながら、健全な財政運営のために今、進められている行財政改革プランを着実に推進していくことが重要であろうと思っております。

○花城大輔委員　今、おっしゃられた財政力指数について、全国でも大分下位のほうだということがありましたが、これは一時期、平成14年度から平成20年度までは上昇していって、一度停滞をした後に平成25年度からはまた再び上昇していますが、この上昇していった要因についてお聞かせください。

○當間秀史代表監査委員　詳しくは担当の財政当局にお聞きしていただきたいのですが、考えられることは、まず１つには沖縄振興一括交付金―一括交付金等もありましたので、その分ある程度余裕ができたということと、一番大きなことは、沖縄県では経済の状況が現在かなりいい状況にあります。そういったことで、県税収入は個人県民税や法人事業税、あるいは地方消費税、自動車税といったものが伸びてきているとともに、さらに収納率もよくなっているということがあろうかと思います。

○狩俣信子委員長　西銘啓史郎委員。

○西銘啓史郎委員　まず初めに概要説明の資料の中で、自主財源が前年に比べて9.4％上がったにもかかわらず、自主財源比率はまだ28.9％と３割に満たない状況。国庫支出金や地方交付税等の比率が高い中で、沖縄県で国庫支出金の県民１人当たりの額などをもしお持ちでしたら、全国で何位なのかわかれば教えてください。

○武村勲監査委員事務局長　国庫支出金ですが、沖縄県の金額としては2385億8400万円ほどです。これを県民１人当たりにしますと16万6000円になっておりまして、順位でいきますと全国で２位となっております。

○西銘啓史郎委員　同じように平成26年度決算で地方交付税も全国の上位、18位ぐらいだったと思いますが、いずれにしても今の沖縄の財政状況は、やはりこういった国庫補助金や地方交付税に頼らざるを得ない。自立型経済の構築という自主財源比率を上げるためには、税収を上げていく、または支出も含め、いろいろ努力をしていかないといけないと思いますが、そこで幾つか質疑したいと思います。

まず最初に、概要説明資料の４ページに公金着服というものがあったと思います。これはちなみに、この数年間―５年でもいいですが、不祥事の発生件数とその額というのがわかれば教えてください。

○金良多恵子会計管理者　平成27年度の公金着服事件といいますのは、出先機関において平成24年度からの４年間に業者への現金支払いの際に、自身を受領者とする支出調書を作成し着服していたものです。出先―若夏学園ですが、寮での食事代として職員から集めた預かり金からも70万円程度を着服したということで、平成27年度分の公金着服ということになっております。

○當間秀史代表監査委員　過去の不祥事例ですが、平成23年度から平成27年度までの５カ年間の不祥事は、先ほどの件も含めて３件となっております。残りの件については、無歯科医地区医療対策事業費に係る不適正支出ということで、これは平成22年度から平成23年度までの間、医療費材料支出について職員が―歯科用の金銀パラジウムというものがありますが、これを他の医療材料に差しかえて発注、納品させ、その一部をネットオークションで売却したという事案がありました。これが１つと、それから那覇県税事務所においても、平成25年度から平成26年度にかけて職員が架空の役務費や旅費の支出調書を作成し、自己の口座に振り込ませるようにして公金を着服した事例がありまして、先ほどの若夏学園の件を含めて３件であります。

○西銘啓史郎委員　いずれにしても防止策については各部局一生懸命やっているとは思いますが、実は、６月定例会の一般質問の中で知事の公印の扱いについて不適切な対応があったことを指摘させていただきました。やはり公印の扱いや内部統制などいろいろなことが話題になると思いますので、これについては監査でもしっかり見ていただければと思います。

それともう一つ、先ほど執行率や繰越率、不用率等私も数字をまとめてみました。細かいことは各部局の常任委員会で議論されると思いますが、全体的に繰越率や不用率が他都道府県と比べてどのような状況なのか。もしわかれば教えてください。

○金良多恵子会計管理者　低いほうから順番にいきますと、繰越率が福岡県は2.5％、宮崎県４％、大分県4.7％、鹿児島県4.8％、佐賀県5.3％、長崎県5.5％、熊本県6.1％、沖縄県10.3％となっております。続きまして、不用額についてですが、不用額の率の低いほうから、長崎県が0.3％、大分県0.6％、鹿児島県0.7％、福岡県0.8％、宮崎県１％、佐賀県1.1％、熊本県1.9％、沖縄県2.2％となっております。これは全て一般会計に係るものについてでございます。

○西銘啓史郎委員　先ほど自主財源比率が低いということで、国民の税金または県民の税金を我々が県の事業をするために執行させていただいているわけですから、先ほど監査委員の指摘にもありましたように、いろいろ計画性の問題や事前の調整のおくれなどが指摘されているようですが、ぜひこの辺については監査としてもしっかり審査、指摘をしてもらいたいと思います。

私が申し上げたいことは、先ほどの繰越額の率であったり、不用額の率だったり、他都道府県と比べて沖縄が高い理由としてはいろいろあると思いますが、いずれにしても県民、国民から預かった税金を効率よく投下してもらいたいということが１つと、やはりこの辺の監査をしっかりお願いしたいと思います。

それともう一つ、先ほど実質公債費率が11.4％で、代表監査委員からは全国的にはよい状況という話もありましたが、特に沖縄県は国庫補助の部分も大きいので、実質公債比率、この数字だけを見てもろ手を挙げて万歳ということではないと思います。いずれにしても私からもう一つ質疑させてもらいますが、繰越額の中で繰越明許費と事故繰越があったと思いますが、事故繰越の中身についてわかれば教えてください。

○金良多恵子会計管理者　今年度の事故繰越額は、42億6619万6000円となっていまして、そのうち事故繰越額の内訳として一番大きいのが航空機整備基地整備事業の27億519万円。次が、沖縄空手会館建設事業の３億1791万1000円となっております。航空機整備基地整備事業の中身としてましては、埋蔵文化財調査や土壌調査等について、関係機関との調整に不測の日数を要したためとなっております。沖縄空手会館建設事業につきましては、赤土対策の見直し、埋蔵文化財の調査及び送電線施設等に係る関係機関との調整に時間を要したほか、不発弾処理による工事中断、軟弱地盤の改良や基礎工事等に伴う計画変更が生じたためとなっています。

○西銘啓史郎委員　事務方の説明で確認させていただきましたが、間違いないかだけお願いします。

繰越明許費については議会の議決が必要で、事故繰越は議決不要だと説明を伺いましたが、それでよろしいですか。

○金良多恵子会計管理者　そのようになっております。

○西銘啓史郎委員　もう一つ確認いたします。

決算意見書９ページの特別会計の小規模企業者等設備導入資金、不納欠損額の中に25億円が入っていますが、この中身がわかれば教えてください。

○金良多恵子会計管理者　中小企業高度化資金に係る未収金について、平成27年２月議会で債権放棄の議決を得たことから、平成26年度の不納欠損額が25億4597万2000円で平成27年度がゼロになっていますので、その分ということでございます。

○西銘啓史郎委員　決算意見書３ページで、収入未済額が82億円という数字がありました。３億円ほど減少しているとありますが、収入未済額のパーセンテージが他都道府県と比べてどういう状況かわかれば教えてください。

○當間秀史代表監査委員　収入未済額ですが、一般会計と特別会計に分けて御説明します。

一般会計では、収入未済額は率にして0.4％です。歳入予算額が8561億997万2866円に対し、収入未済額が35億1638万円ですので、0.4％となっております。特別会計が4.3％になっております。歳入予算額1092億5887万9610円に対し、47億4622万734円となっておりまして、4.3％となっております。収入未済率につきましては、実は九州平均はなくて、収入率―要するに調定に対して収入がどれだけあったかという率はございますが、これでお答えしますと本県と九州平均は99.5％ということで、九州他県と同率ということであります。

○西銘啓史郎委員　最後に一言ですが、監査委員の皆さん、各事業、部局ごとでも今度常任委員会で議論しますが、とにかく沖縄県の経済、お金の執行管理、監査委員としてのお勤めは大変だとは思いますが、我々も決算特別委員会の委員としていろいろなことを確認させてもらいたいと思います。次年度以降も一生懸命頑張りますので、よろしくお願いいたします。

○狩俣信子委員長　新垣新委員。

○新垣新委員　まず、沖縄県の借金、起債の額をお聞かせください。

○武村勲監査委員事務局長　平成27年度の県債残高は6629億7900万円でございます。

○新垣新委員　これを140万人の県民で割った数値、県民はどれだけの借金を背負っているのかをお聞かせください。

○武村勲監査委員事務局長　１人当たりの県債残高は46万2000円です。ちなみに全国の順位では45位という状況になっております。

○新垣新委員　今このような数値が出て、生まれた子供でも46万2000円という借金を背負ってきている中で、職員の努力で財政がよくなってきたということは非常にうれしい傾向にあるのですが、税収をふ

やすにはまだまだ乏しいという中で、先ほど沖縄経済の観光は好調になってきているという答弁がありましたが、平成26年度と平成27年度に伸びてきたという税収の対比とその内訳をお聞かせください。

○武村勲監査委員事務局長　自主財源の中でも、県税の伸びはかなり努力の結果が見られるということかと思います。全体での伸びとしては131億6083万円。その主なものとして、地方消費税が88億円で景気拡大によるものと消費税率の引き上げによるものでございます。それ以外に個人県民税が12億円で納税義務者の増加、収入率の増加などが要因となっております。そして、法人事業税が33億円で、これも税率の引き上げと景気の拡大等によるもので伸びが顕著にあるということでございます。

○新垣新委員　この問題等において法人事業税のアップが一番大きくウエートを占めていて、次に来るのが消費税。消費税は全国的に上がる問題ですからもちろん同様な形ですが、法人事業税の中身でどこがどう伸びてきたのか、平成26年度と平成27年度の検証をお聞かせ願いたいと思います。

○當間秀史代表監査委員　法人事業税が増額になっておりますが、その詳細な中身については把握しておりません。

○新垣新委員　主に観光と企業の伸びという形で私は銀行関係者からよく聞くのですが、那覇市から上で企業誘致や土地が売れたことが伸びている原因だと―観光に対する設備投資です。また、２年後には消費税が10％に上がるということで、来年もさらに上がるだろうという民間設備投資等の効果が見られるということが主な要因だと私は検証しております。

次に、先ほど平成27年度の歳入歳出決算で執行率が87.5％と。その全国平均はどうなっているのかということもお聞かせ願いたいと思います。

○當間秀史代表監査委員　九州平均については把握しておりますが、全国平均については把握していないところです。

○新垣新委員　それで、九州平均はどうなっていますか。

○當間秀史代表監査委員　九州平均につきましては、94.4％となっております。

○新垣新委員　94.4％ということですが、前年度との対比はどうなっていますか。

○當間秀史代表監査委員　九州平均の前年度は93.2％となっております。

○新垣新委員　沖縄県に戻りますが、この87.5％、平成26年度よりは伸びている。やはり90％に向かうための主な成果というのが、若干届かなかったということが残念でならないと思っておりますが、この問題においてぜひ執行率を上げるように、予算が使えるようにお願いしたいということと、繰越明許費ともかぶってなかなか90％に上がらないのかなというのが私の見解です。

次に移りますが、先ほどの西銘啓史郎委員と違う角度で質疑いたします。税収をふやしながら地方交付税が年々上がっている現状の中で、予算を組みかえて約7000億円余りの予算になっていると思いますが、従来の見方からすると、税収がふえるなら地方交付税は減額されるというのが市町村の一般的な見方なのです。なぜ平成26年度も平成27年度も上がっているのか、そこをお聞かせいただきたいと思います。

○當間秀史代表監査委員　地方交付税は、一般的に基準財政需要から基準財政収入を引きまして、その差額を地方交付税で補塡することにはなっておりますが、今回、平成27年度において地方交付税がふえた原因については、監査委員では把握していないところでございます。

○新垣新委員　それはそれとして、特に県債が年々減っていると理解していますが、いまだ6000億円余りの借金を抱えている中で、今年度の取り組みとして580億円の県債が予算計上されていますが、いかに行政改革を進めるかといっても、全国どこの市町村でも職員の努力で行政改革はほとんど成り立っているのではないか。税収をふやすという徹底的な努力が求められている時代だと思うのです。この成果の中で、沖縄は特別に優遇されているという問題の中でお聞きしたいのですが、私は沖縄が優遇されている部分で高率補助をなくした場合の相対効果も、改めてこの推移と沖縄が優遇されているということも―沖縄には一括交付金もあるが､全国にはないといったもろもろも載せていただきたい。全国では補助率平均50％ですが、沖縄県は75％、80％はあるといったもろもろ、県民に沖縄は恵まれている、高率補助が入っているし、税収も伸びながら地方交付税は減額されてない。そういったトータル的なものも、後の話ですが終了するときに載せていただけないかと思っています。その件に対して、代表監査委員、会計管理者の意見を伺いたいと思います。

○當間秀史代表監査委員　御承知のように、監査委員は財務に関する事務の執行について監査を行うということでありまして、この件につきましては我々の範疇を超えているところがありまして、もしできるとすれば、沖縄県の財政収支の見通しを行っている部署もありますので、そういうところがふさわし

いかと思います。

○金良多恵子会計管理者　会計管理者制度は、予算執行機関から会計機関を分離して出納の独立性を確保しているものなので、執行の部分について私からコメントすることは立場上できません。

○新垣新委員　お互い立場はありますが、沖縄の恵まれた環境の予算措置を、決算を毎回締めるときに、概要というものを示す前に―沖縄は地方交付税に恵まれていないと言いながら税収は伸びているのです。今回の定例会でも、執行部が地方交付税を本土よりもらっていないという言い方をしていたのです。しかし、普通は県民税が伸びたら地方交付税は減額されるのです。これは明らかに証拠になっているのです。そこら辺が何らかの形で恵まれているのではないかということもきちんと明記するのが、県民にわかりやすい政治、予算のあり方、私たちが税金を払っている義務と大義と説明があるのではないかと思います。

結びになりますが、特別会計に関して、全体的に大まかで答えてほしいのですが、収入がとれていないという問題があると思います。この中で、特に訴えたいことは不納欠損額です。不納欠損額がこのような数値になった主な問題等において説明をお願いします。

○金良多恵子会計管理者　特別会計の中で不納欠損額は295万3000円となっておりますが、これは母子父子寡婦福祉資金特別会計の貸付金の不納欠損となっております。

○新垣新委員　19の特別会計があって、歳入歳出事項別明細総括という形で、収入未済額の件について全国平均があるのかないのか、また九州であるのかないのかお聞かせください。収入未済額が大きいということで、そういったランキングのようなものはありますか。

○當間秀史代表監査委員　沖縄県は19の特別会計を持っておりますが、特別会計というのは地域の事情に応じて各県で特別会計を持っているものですから、必ずしも他の都道府県で似たような特別会計があるわけではないので、比較的な数字はないところであります。

○新垣新委員　この19の特別会計は、私が見る限りいい内容になっていると思います。総括的に平成26年度、平成27年度で伸びたと強調できる部分をお聞かせください。

○金良多恵子会計管理者　歳入が増加した主な特別会計は、国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計が対前年度比14億7438万6000円の増となっております。それから、中城湾港新港地区臨海部土地造成事業特別会計が９億1262万円の増となっております。

○新垣新委員　今後、物流棟や中城湾港新港地区の土地一帯の企業誘致等に関して、これからもっと伸びてくるだろうと思いますので、ぜひ税収をふやす―土地が売れることによって、県民税、法人事業税等、雇用が生まれることで税収が上がっていきますので、引き続き今の流れをとめず頑張ってくださいということを述べて、私の質疑を終わりたいと思います。

○狩俣信子委員長　座波一委員。

○座波一委員　自主財源が９％増加ということでありますが、先ほどからのお話を聞きますと、事実上は経済成長によるものではなく、消費税の増加あるいは税制改正によるものだと考えておりますが、それはやはり沖縄県の最大の課題でありますのは、自主財源の強化だと思います。そこで、自主財源の強化においては、企業の占める法人税あるいは法人事業税がやはり大きくなっていたと思うのですけれども、そこもこの全体の自主財源が伸びたといっても、伸びが税制の部分でしか見られないということなのか。そういう自主財源の中で企業の経済的な伸びをどのように分析しているか、そういったものはございますか。

○當間秀史代表監査員　その辺の分析については、監査では行っておりません。

○座波一委員　というのは、税制的に沖縄県は特例措置が結構ございます。そういう特例を受けた企業がそれなりにまたしっかりと法人税を、あるいは法人事業税を出しているかというのも皆さんはしっかり見ているのかというのを聞きたいのです。

○當間秀史代表監査員　申しわけございません。これは税の収納のお話になると思いますけれども、これについては関係部局で把握していると思いますが、監査委員においては把握しておりません。

○座波一委員　そこまで監査の義務はないかと思いますが、そういった意見の中から恩恵を受けている税制部門で、今後も宿泊等への税制の特典が加味されるということもありますので、沖縄県の観光あるいは、こういった意味からいっても柱となる業界で自主財源に転化されるような施設もつくらないといけないということからいいますと、今後の監査のあり方もやはりそこら辺に着目するべきではないかということを提言しておきます。

次に、収入未済額の縮減が課題であると言っておりますが、収入未済額の中で県税、使用料・手数料、あるいは特別会計の中でたくさんあると思いますが、

主なものを少し聞きたいのです。

○當間秀史代表監査員　収入未済額の主なものは意見書の４ページにありますように、県税が19億円、県営住宅使用料が７億円というような状況でございます。

○座波一委員　この県営住宅使用料もこんなに大きいのは意外でしたが、その徴収体制については、監査のほうから人員的なもの含めて今どのように見ていますか。監査の意見として、人員の適正な配置も求められると言っていますので、それから見ますと徴収体制が今どうなっているかということを聞いておきます。

○當間秀史代表監査員　収入未済額につきましては年々改善はしているところでありまして、これまで収入未済額の防止に当たってこれまで行ってきた対策としては、いろいろ担保の徴収であるとか、公正証書の作成とか、そういうものを近年やり始めていることと、それから債権回収会社、そういったものに委託をして回収を進めていることがありまして、いわゆる直近の回収率についてはよくなっていることはあります。ただ、長期固定化した収入未済額はなかなか解決できない状況でありまして、そういった中で、やはりこういった難しい案件については、県職員というよりは弁護士等と相談の上で対策を練っていくほうが大事かと思っておりまして、県におきましても今、弁護士等との調整の中で対応策を練っているということであります。

○座波一委員　この未済額に対する対応というのは非常に重要です。自主財源が余り大きな伸びが期待できないうちは、徴収体制含めて収入未済額対応が大切であります。これは住民の公平性の観点からも重要ですので、ぜひ今後も監査の中でも指摘しなければいけないことだと思っております。

不納欠損額についてですが､処理ですけれども２億3000万円余ですね。これは最後の部分で、不納欠損として整理できるものについては事務手続を進めるよう要望しておりますと。そのくだりがあり、非常に気になりますが、やらなければいけないことがまだ進んでいない意味ですか。やるべきことはあるけれども、進んでいないということを意味しているのか。

○當間秀史代表監査員　このくだりは、いわゆる不納欠損金として整理できるものは財務規則で定まっております。例えば、債権の消滅事項が完成して債務者の援用があったり､あるいは裁判所の判決によって債権の不存在が確定したり、あるいは会社更生法などによって債務が免責された場合は、それに従って不納欠損処理をしてくださいということで、いつまでもこれを不納欠損処理をしないで未収金として扱っていると、県の財政状況、正しい姿が反映できないことと、徴税のためのコストがかかることがありますので、できるものは当然公平公正の観点も含めながら、不納欠損処理を進めてくださいということであります。

○座波一委員　不納欠損も重要という御認識なので、そこがどうしてもこの文面から、その適宜な対応がまだぬるいのではないのかという印象を受けますので、そこは平成28年度しっかりと取り組んでいただきたいと思っております。

○狩俣信子委員長　休憩いたします。

午後０時６分休憩

午後１時24分再開

○狩俣信子委員長　再開いたします。

休憩前に引き続き、質疑を行います。

座喜味一幸委員。

○座喜味一幸委員　監査の詳細に入る前に基本的なことだけ伺いたいのですが、監査に当たって会計からいろいろな事業効果まで含めてやられると思います。ある意味では、各年度によって監査の重点方針などいろいろな方針を持って監査に当たると思うのですが、その辺を含めて教えてください。

○當間秀史代表監査委員　監査に当たっては毎年度、監査の重点事項を定めております。平成28年度に実施した定期監査においては、１つ目が財務会計事務の執行体制について。２つ目に未収金の債権管理について。もう一つは毒物・劇物の適正な管理体制についての３項目を重点事項として監査を行ったところであります。

○座喜味一幸委員　今、おっしゃった毒物に関して重点事項になった背景を教えてください。

○當間秀史代表監査委員　毒物・劇物の適正な管理につきましては、平成27年度に行政監査を行っております。その結果に基づきましてフォローアップを行うための監査ということで、重点事項に上げております。

○座喜味一幸委員　いよいよ平成27年度の決算といいますと、一括交付金創設から４年目になりますので、この一括交付金の執行状況、特に年度予算編成に当たって国側から不用額、繰越額等が大分指摘されて、予算編成上、大変重要な項目となっているのですが、その辺は監査の中でどのような指摘をされているのか教えてください。

○當間秀史代表監査委員　今回の決算審査意見書の中では、とりたてて一括交付金について言及してい

る部分はございませんが、職員監査、あるいは４名の監査委員がそろって行う本庁監査の中で、一括交付金の執行率の向上については厳しく指導をしているところです。

○座喜味一幸委員　来年度の概算要求でも140億円ぐらいの査定がされています。この不用額を含めて、前年度と来年度の予算要求の中で数字の改善がさほど見られていないという原因はどのような評価をしましたか。

○當間秀史代表監査委員　一括交付金の制度が創設されてからこの間、執行率については徐々に改善してきているものの、平成27年度においてもソフト事業で77.4％、ハード事業でも71.5％ということで低い状況にあります。この状況を見ると、いわゆる用地取得のおくれや他の関係機関との調整おくれ、あるいは計画変更などというものが出てきておりますので、この辺について計画的な執行に注意していただきたいということを述べているところです。

○座喜味一幸委員　単年度での予算という形になるので、平成24年度も年度途中からで事業の執行率が非常に悪かったと思っていますし、今でも結局のところはいろいろな問題があって、計画が煮詰まっていない。本当にこの事業でいいのかというような、この投資に対する効果等々がどうも甘いのではないか。それから、調整等に時間を要するということは計画が不十分ではないのか、その辺の改善をどうすべきか。そこが監査委員の指摘の大きな柱になっているのではないかと思うのですが、その辺をより具体的に説明いただけますか。

○當間秀史代表監査委員　確かにおっしゃるとおりです。まず、一括交付金に限らず予算編成、計上に当たっては精度の高い見積もりをすることが大事です。加えて、執行に当たっては日常的に進行管理を行うことを地道にやっていく必要があると思っています。

○座喜味一幸委員　沖縄振興公共投資交付金―ハード交付金のほうも、沖縄県は公共バブルということがちまたに流れるぐらい、民間あるいは官の投資がすごく大きい。そういう部分もあって、なかなかハード交付金でやる部分とソフト交付金でやる部分との整合のとれなさや、技術職の不足等、何らかの形で連鎖的な状況ができているのではないか。そういう根本的な部分、賃金のアップや人材の確保も含めて、やれやれと具体的にいえども、笛を吹くけれどもなかなか踊れない現実があるのではないか。その辺を監査の指摘を通して、県としてどれだけの改善をしてきたかということが大変重要である気がするのですが、その部分はいかがですか。

○當間秀史代表監査委員　監査委員では答えづらい質疑ではございますが、確かに今の沖縄県の経済状況というのは観光と民間・公共の建設事業に支えられて推移していて、特に建設関係に関しては人材不足が挙げられております。これは県においても建設関係というか、土木職員の人材が不足しているような状況にございます。そういうことから、県としましては執行率改善のために、今後は工事設計図書の一部を民間委託にすることなどを考えている状況であります。

○座喜味一幸委員　ちなみに、平成24年度から平成27年度までの不用額とその主な事業は何だったのか。その原因は何だったのか。

○當間秀史代表監査委員　不用額の主たるものといいますか、まず市町村事業にかかるソフト交付金等の事業があるということと商工の分野で航空機整備基地の工事の減、それから安心こども基金等の待機児童解消のための補助金申請の減というものがあります。

○座喜味一幸委員　額はどうなっていますか。

○當間秀史代表監査委員　意見書の５ページにございますように、商工費で26億円程度、民生費で26億円程度というまではありますが、詳細な内訳については部局で確認をお願いしたいと思います。

○座喜味一幸委員　特に沖縄県は一括交付金として特別なお金をたくさんもらっているが、他府県とはソフト交付金が違うという話が大変重要で、ソフト交付金をいかに有効あらしめるかという、沖縄ビケーンの予算をどう生かすかということが大変重要だと思っておりまして、県のソフト事業を含め市町村のソフト事業、ソフト交付金の使い勝手のよさは物すごく重要であって、ぜひ監査委員としてもこの予算の執行のあり方から事業効果をどうあらしめるべきか、その執行体制を改善していかないと、もう折り返しに入るので、その辺はしっかりとやっていかないと―各部局でもちろん頑張るでしょうが、監査委員から見たありようをしっかりと指摘していくべきではないかと思いますが、どうですか。

○當間秀史代表監査委員　おっしゃるように、一括交付金は従来の補助事業ではできなかったメニューがいろいろこなせるようになったということで、あと５年という状況の中で集中的、戦略的に一括交付金を活用して、さまざまな事業を展開していくことが必要だろうという認識は、当然監査委員も持っているところであります。このような重要な財源でありますので、今後、監査委員としても注意深く見て

いきたいと思います。

○座喜味一幸委員　それで事業執行全体の話になると、監査委員の報告は決算額で繰越額は前年度から126億円減少しているという指摘です。繰り越しの主な理由として、計画変更から各関係機関との調整のおくれ、設計調査のおくれ、用地取得の困難等々という執行状況に対する監査のコメントがあるのですが、実態として前年度よりは減ったものの、依然として繰り越しの実態が大き過ぎる。特に土木建築部、農林水産部でそういう傾向がある。こういうものに対して、もっと根本的な問題は何かという部分が少し気になっていて、その辺は当局と改善のためにいろいろな意見交換がなされているのではないか。その辺はどれぐらい詰め込んだ話になっているのかと非常に期待しているのですが、どうでしょうか。

○當間秀史代表監査委員　知事部局からも本庁監査の中で意見はお伺いしたところであります。知事部局としましては、これまでも、例えば公共事業推進本部などによって進捗管理を行う、あるいは用地買収について一部民間業者を活用して、補償や交渉説明を行うということもしている。さらに先ほど申し上げました工事設計図書の一部委託であるとか―昨今は工事入札の不調、不落が出てきているものですから、これまでは年２回建設資材単価についての調査をしていたところを年４回にするということも考えていると聞いております。

○座喜味一幸委員　その辺も大事だと思っております。

収入未済額の扱いの件で、県税あたりについては、コンビニなどでの振り込み等が進んで改善されてきたのかということで、結果としても出ているのではないかと思いますが、公共料金等の税金について、コンビニ等の活用は収納作業にとっては大変重要かと思いますが、その辺の指摘、あるいはトータルとして今、どういう効果が出ているかを教えてください。

○當間秀史代表監査委員　今のところ、自動車税につきましてコンビニや郵便局、さらにはクレジットによる納付を進めているところでありますが、これが始まったのは平成20年ですが、これは期限内納付の話ですけれども、そのときには金融機関で自動車税を納める割合が72%、コンビニが28%でありましたが、平成27年度におきましては金融機関で49.7%、コンビニが40.2%という状況でありまして、さらに郵便局でも平成22年から始まっていますので、郵便局では3.8%、クレジットでは6.3%。多様な払い方を進めたために、かなり収納率が上がってきていることは言えると思います。

○座喜味一幸委員　何項目ぐらい振り込み制度ができていますか。今は自動車税だけですか。

○當間秀史代表監査委員　今のところ、コンビニで収納しているのは自動車税、個人事業税、不動産取得税の３税になっております。

○座喜味一幸委員　今後はトータルとして県営団地使用料も含めて、県の徴収業務をこういう形で広げていくことが大事ではないのかと思うのですが、不納欠損の処理については、基本的に５年で徴収できなければ欠損金扱いという形になるのでしょうか。

○當間秀史代表監査委員　不納欠損ができる場合というのは財務規則の中に定められておりまして、正確に申し上げますと、１つは債権の消滅時効が完成して債務者が援用したとき。地方自治法の第96条第１項第10号の規定により納入義務者に係る債権を放棄したとき。それから、地方自治法第231条の３第３項の規定により、滞納処分ができる徴収金について滞納処分の執行停止後３年を経過したことにより債権が消滅したとき。さらに裁判所の判決により債権の不存在が確定したとき。会社更生法及び破産法により納入義務者が当該債権につき債務を免除されたとき。このときが不納欠損として整理することができることとなっております。

○座喜味一幸委員　納税は義務でありますから、ある意味では不納欠損金を出さないことが原則であります。これに関してはけじめといいますか、最近、議会にも県営住宅の退居等の提起の話も出ておりますが、しかるべきときにはしっかりと指導していかなければならないのではないかと思っています。

審査意見書の中の自主財源の問題で、歳入全体に占める割合が国庫支出金、地方交付税等が大きい。依然として国の地方財政制度に大きく影響を受ける財政構造となっているというような表現があります。今後、沖縄県の財政の健全化に向けて、経済活動によって税収等の歳入をふやしていくことは当然重要でありますが、片や沖縄県における国の財政に依存するような構造は、なぜそうなっているのか教えてください。

○當間秀史代表監査委員　かなり哲学的な答えになるかと思いますが、先ほど財政力指数が0.3という話をしましたが、基本的に県の財政上の体力がないということがありまして、一般的に基準財政需要と基準財政収入の差がかなり大きいということが国への依存体質になっているというところになります。

○座喜味一幸委員　沖縄県の議論の中で基地経済の依存度が落ちたということがよくあります。それか

ら、沖縄県の特例措置としての高率補助が結果として沖縄の経済を支えたり、国庫支出金が大きな財政となっている。その特例措置としての高率補助を漸減的に落としていくというような議論もあったのですが、この財政健全化の問題の中で高率補助制度というものをしっかりと議論しておかなければならない。結局、他府県に比べて80％の補助、一括交付金に関しては90％の補助、県対応分10％ということで、これらの高率補助が大きく沖縄の経済、財政を支えている。その辺は現状を認めて、今後、どう自立経済に向けるかという視点が大事だと思いますが、その辺は監査委員としてどう議論されていますか。

○當間秀史代表監査委員　申しわけございませんが、監査委員の中ではそういった県の財政構造のあり方についてまで議論は進んでいないところであります。

○狩俣信子委員長　大城一馬委員から質疑時間を５分づつ宮城一郎委員と亀濱玲子委員に譲渡したいとの申し出がありましたので御報告いたします。

なお、質疑の持ち時間を譲渡した委員は譲渡を受けた委員の質疑中は在席する必要がありますので御承知おき願います。

宮城一郎委員。

○宮城一郎委員　一般会計、特別会計で沖縄県歳入歳出決算審査意見書及び沖縄県基金運用状況審査意見書の４ページです。収入未済の主なものの記載がありました。これに関連する資料として69ページの平成27年度一般会計歳入決算額前年度比較表の収入未済額を見ました。この額が発生している款は全部で５つあると認識していますが、全てについて収入未済額は減少しているが、ブレイクダウンした項目で見たときに、４ページに戻って県営住宅使用料というものが前年に比べてふえたという解釈をしました。そこで、５つの款の中にほかにも項目でブレイクダウンしたときに、前年に比べてふえたものがあるのか確認をさせていただきたい。もし数が多ければ、増額の金額が多いものから順に３つから５つでも紹介していただければと思います。

○金良多恵子会計管理者　平成26年度に比較して平成27年度の未済額がふえたものとして県営住宅使用料、その他に雑入の中の生活保護費返還金が平成27年度１億420万4000円、平成26年度が9938万6000円で481万8000円の増となっています。

○宮城一郎委員　項目としては、この２つくらいということでよろしいですか。

○金良多恵子会計管理者　私のほうで把握している主なものがこの２つということで、もっと細かいものがあるかは把握していません。

○宮城一郎委員　時間があれば、資料として出せるものがあれば御検討いただいて、可能であれば頂戴できたらと思います。

同じ資料の８ページ、こちらも収入未済額についてのものですが、特別会計の中ではおおむね収入未済が減っている科目がほとんどですが、その中で所有者不明土地管理特別会計と宜野湾港整備事業特別会計の２項目だけ収入未済がふえているという記載があります。特に宜野湾港整備事業特別会計の中で収入未済があるというのは、どういった状況下において発生しているのか教えてください。

○當間秀史代表監査委員　宜野湾港整備事業特別会計の収入未済額ですが、宜野湾マリーナを管理運営しているわけですが、そのマリーナの施設使用料を滞納しているということです。

○宮城一郎委員　あのマリーナは指定管理によって運営されていると思いますが、その指定管理者が県に納めるものが未収になっているということですか。それとも船を係留している方々の支払いがおくれているということですか。

○當間秀史代表監査委員　御指摘のように、ヨットの係留者が滞納しているということです。

○宮城一郎委員　水道事業と工業用水道事業、もし可能であれば御答弁していただきたいと思います。

平成27年度沖縄県水道事業会計決算審査意見書及び沖縄県工業用水道事業会計決算審査意見書の６ページ。工業用水道事業会計の中で供給単価と給水原価です。一見して逆ざやになっていまして、商売をしていた私にとっては厳しいという感想を持っています。他府県、全国平均と比較すると、全国では大体27円くらいの純ざやになっているところが沖縄県では逆と。これは資料では平成25年度からしか拝見できないのですが、状況を見ると沖縄県においては恒常的に逆ざやが続いているのかと拝察しています。沖縄の地域特性によるものかと思いますが、詳述していただけたらと思います。

○當間秀史代表監査委員　沖縄県の水道事業ですが、水源がほとんど北部にあって、工業用水を供給する地域が中南部というところで、管路延長が長大になっています。例えば漏水などの維持管理費、コストがかかるということがあります。さらに他府県のように大きな河川がありませんので、取水のほとんどが国が管理する多目的ダムから取水をする状況があって、これについてはダムの維持管理負担金を国に払っているという状況があり、これもコストがかかります。さらに基本的に施設利用率が50％程度、正確に言いますと55.03％らしいのですが、そういった状況

の中ではどうしてもコスト的に逆ざやにならざるを得ないという状況のようです。

○宮城一郎委員　50%、いわゆる工業用の需要に対して水が余っているということで考えていいでしょうか。

○當間秀史代表監査委員　はい、そういうことでして、今、企業局においても、需要喚起のために管路沿線における工業用水の利活用について取り組みを進めています。

○宮城一郎委員　平成27年度沖縄病院事業会計決算審査意見書の３ページです。表１の経営成績を見た中で強く目に入ってきたのが、特別利益及び特別損失というものが平成26年度に大きく計上されていて、平成27年度はそれがともに小さくなることによって前年度比がかなり大きく乖離していることに気がつきました。いろいろ諸先輩から聞く中で、病院会計が少し変更になったということを漏れ聞いてはいるのですが、この要因について御説明いただけますか。

○當間秀史代表監査委員　特別利益が減少した理由は、宮古病院で会計システムの変更があって、その際に収益が反映されていなくて過年度損益を修正益として計上しました。それが平成26年度で、そのため平成26年度の特別利益が大きく膨らんでいて、通常は平成27年度並みであるという実態です。

○宮城一郎委員　いわゆる平成25年度に計上し損なった利益を平成26年度に繰り入れたということで、今はスタンダードな状態になっていると解釈していいでしょうか。

○當間秀史代表監査委員　そのとおりです。

○宮城一郎委員　続いて同じ資料の９ページをお願いします。当初業務予定量と実績というところで業務予定量という単語に出会いました。想像する限りでは、公立病院においてのキャパシティーというのでしょうか。これくらいの患者、外来を受けられる、これくらいの入院患者を受けられるというところの数的なボリュームを指しているのかと考えますが、それに対して実施額、決算があると思うのです。もしこの業務予定量が稼働100%だった場合に、公立病院は黒字化するのかどうかはいかがでしょうか。

○當間秀史代表監査委員　当初業務予定量というものは前年度の実績、そういう各病院の診療体制、患者数の推移を見ながら、ある程度黒字の方向に向かうような数字で目標値としては定めてはいます。この業務予定量がそのまま達成されれば黒字になるかといえば、それはそうではなくて、やはり薬剤などの材料費の問題、診療報酬の加算などその他いろいろな要素がありますので、必ずしもこの業務予定量を達成したからといって、そのとおり黒字になるということは言えないかと思います。

○宮城一郎委員　公立病院ですので、私は社会インフラとして受けとめていますので、県民が質のよい医療サービス、特に米国の統治下にあったころの医療サービスを支えたのは公立病院だと思いますし、今もなお大きな役割を果たしていると思います。ただ、赤字でもやらなければならない事業なのかもしれませんが、それが余りに膨らんでいくと、そういう県民のサービスに応えられない状況になるのは非常に危機的な状況とも思いますので、その辺のバランス、バロメーターというものはしっかり持って運営につなげていただきたいと思っています。

６ページをお願いします。是正・改善を要する事項で、病院事業局の定期監査を実施した結果、契約事務や各種手当に対する事務を中心に不適切な事務処理が多く確認され、依然として指摘件数が多い状況にあるというところがあります。私が所属する総務企画委員会でも質疑させていただいたのですが、総務企画委員会で今回、病院職員の定数変更の審査がなされまして、それについては資料を拝見させていただきました。やはり医師、看護師の定員増というものがここ数年ずっとなされている中で、事務職員の増強が放置されていると見受けています。同様の事務職に関する指摘、意見というのは平成25年、平成26年、平成27年と３カ年連続でされているところでして、いわゆる医療サービスのスタッフについての増強に傾注されていて、事務職はそのまま据え置かれている。医療規模が大きくなっているのに据え置かれているというのは、ある意味でマイナスになっている、ストレスが多くたまっているということから、こういった意見が出ているのではないかと思っています。総務企画委員会でこの件についても質疑した際に、費用対効果の面で、医療サービスに従事するスタッフが一見して効果をはかりやすいことがあるという答弁はいただきました。事務職員も医療サービスを支える重要な病院事業におけるインフラだと思うのです。このように定性的な指摘、意見を３年間続けてはいるもののそれが顧みられない状況について、もう少し意見の内容として病院事業局自体がこれを顧みて、戒めとして事務職員も重要だという考えに至れるような監査指摘の方法をぜひ開発というか、生み出してほしいという気持ちを持っていますがいかがでしょうか。

○當間秀史代表監査委員　確かに今の医療事務に従事する職員の数の問題についてはそのとおりでありまして、１床当たりの事務職員あるいは看護師、医

師等々につきましては、医師・看護師等は全国平均よりよい状況にありますけれども、事務職員は全国平均よりも下回っているという状況にあります。そういった意味からすると、経営分析をする、あるいは診療報酬が改定されたときにそれに即応した診療報酬請求のあり方については事務職員が一番よく知っている状況であるので、この辺については、今後我々としても病院事業局とは意見交換をしたいと思います。

○狩俣信子委員長　亀濱玲子委員。

○亀濱玲子委員　まずは平成27年度の審査意見書からいきたいと思いますが、財政構造について監査委員にお尋ねいたします。審査意見書の13ページから15ページの間で取り上げたいと思います。

沖縄県は、やはり歴史的にも非常に厳しい行政を強いられてきた中で、すごく頑張っていると、努力をされているということを言いたいわけですが、特に去年度から今年度にかけて、自主財源である地方税が224億円、20％増、諸収入が10％増、財産収入が60％増と改善に向かっていると思います。先ほど、自主財源といいますと全国最下位になっていくのかもしれませんが、財政力指数でいいますと、昨年度の決算特別委員会でだと思いますが、当時の代表監査委員が、0.29という低い中でも0.3を超えるととても沖縄県はいい方向に向かっていくのではないかと意見を付してあります。それから見ますと財政力指数が0.31と上がってきたことについて、代表監査委員から改善されてきたのではないかということについて御意見をいただきたいと思います。

○當間秀史代表監査委員　昨今の沖縄の経済状況は、日本銀行―日銀の景気動向を見てもよろしいという状況が出ていますし、さらに前に東京のシンクタンクで公表されました今後の各都市の経済成長率を見ますと、2020年までに東京と沖縄が１位、２位を占めているという推計もありまして、沖縄県が非常に景気的に元気がいいということがあります。そういった中で、県税収入も伸びていることから財政力指数が今回0.31ぐらいになってはいます。ただ、0.31といいますのは、先ほども申し上げましたように、財政力指数を５ブロックに分けると下から２番目のグループでしかないということがありますので、まだまだ沖縄県は今後伸びる傾向がありますので、財政的に体力をつける必要があるかと思っております。

○亀濱玲子委員　先ほども座喜味委員などが質疑されていましたが、事業執行については前年度よりはやはり上がってきていると。特別会計でいいますと96.6％。一般会計でいいますと今、87.5％。九州平均からしても低いということですが、前年度から比べて改善された点―これは評価できる点ですが、監査から見て改善される点、そしてまだまだ足りない点というように分析してお答えいただけますか。

○當間秀史代表監査委員　まず執行率が改善されて評価できる点といいますのは、いわゆる公共事業推進本部―これは従来もありましたけれども、これについてかなり濃密な議論を交わすとともに、各部局間で情報交換をしているということで、そういったことにより不用等の状況が出るのであれば、他の部局に回すといったことをしておりまして、こういったことが執行率の改善につながったと評価はしているところでございます。ただ、やはりそれでも改善が1.7ポイントぐらいにとどまっているので、事業計画の進捗管理をさらに一層きめ細やかにやる必要があるだろうと考えております。

○亀濱玲子委員　決算書を見たときに、繰越額が大きい部分があるわけです。土木費と農林水産業費でかなり繰越額が多いと思っていますが、その要因は何だと監査は捉えていますか。

○當間秀史代表監査委員　土木費は、専ら道路改良であるとか、街路事業が主になっております。また、農林水産業費の場合は土地改良等、漁港整備が主な繰り越しの原因ですが、その要因としましては関係機関との調整がおくれているとか、用地取得ということが挙げられるかと思います。

○亀濱玲子委員　それにしても、九州平均から見るとかなり低いわけですから、これを改善するとしたら―先ほども少し触れていましたが、改めて土木関係、農林関係についての事業を執行するに当たり、もしも御意見をいただくとしたらどういうところに改善をしていくべきだとお考えですか。

○當間秀史代表監査委員　81ページに、繰り越しの状況要因別という別表９が載っております。そこで要因別に分析をしておりまして、その構成比も出ております。その中でその他が22％ありますが、この大体190億円ぐらいが市町村のハード・ソフトの一括交付金分であります。ですから、今後、市町村との連携をさらに密にして、市町村のハード・ソフト事業についても執行率を上げていくような方策をとることが必要だろうと思います。

○亀濱玲子委員　ちょうどそのことを伺いたいと思っておりました。実は、不用額が出ているものに関して、市町村事業に係る沖縄振興特別推進交付金から不用額が出ているわけですが―意見書の中では27ページに触れられておりますが、これについて言いますと、改めて今おっしゃっている市町村との連

携が不用額の原因とはなりません。まず不用額について主な要因をお伺いしてから次の質疑に移ります。

○金良多恵子会計管理者　市町村事業で不用額が生じた主な事業といたしましては、石垣市のものづくり・マーケティング総合支援事業、同じく石垣市の地域防災力強化育成事業、沖縄市の（仮称）雇用促進施設整備事業、国頭村の幼保連携型総合施設整備事業、恩納村の沖縄関連資料整備事業などがあり、主な要因といたしましては、入札残によるものと事業計画の変更によるものがあると聞いております。

○亀濱玲子委員　沖縄振興特別推進交付金と不用額との関係―今、不用額についてはお聞きしましたが、この交付金の中で大きく繰り越されているということがありまして、これについて先ほど監査委員がお答えいただいたことと関係するかと思いますが、沖縄振興特別推進交付金の繰り越しについて監査委員はどのように評価されていますか。

○當間秀史代表監査委員　先ほど申し上げましたように、一括交付金というのはこれまでの補助事業のメニューにはのらない事業ができるようになった、県独自の事業ができるようになったということで、沖縄県の福祉や産業の振興の部分でかなりいい事業が展開されてきていて、重要な財源になってはいますが、あと５年という期限の中ではしっかりと繰り越し、あるいは不用を出さないように精度の高い積算見積もり等を行って、執行管理を十分にしていただく必要があると思っております。

○亀濱玲子委員　要因の中で、先ほどこれから事業執行に向けて工夫すべき点をおっしゃっていただきましたが、例えば民間に一部委託したり、入札、あるいは資材の高騰や人件費の高騰などさまざま要因が加味して事業が執行しにくい状況にあるということはおっしゃっておりましたが、これについて職員の体制というように考えますと少し踏み込んだ形になりますが、それが非常にスムーズにいかない、厳しい状況にあるということは監査の中で感じることはありますか。

○當間秀史代表監査委員　監査の中では特に県内部の組織、それから執行体制について監査することはございませんけれども、ただ、審査意見書の中でも人材の適正配分について考えていただきたいというのは述べているところです。

○亀濱玲子委員　引き続き病院事業会計について、主に監査委員の審査意見書から質疑させていただきますが、県立病院は救急救命であったり、周産期医療あるいは精神という不採算部門も担い、また高度医療、さらには僻地や離島を抱えるという課題を持っていますので、当然、県立病院経営安定化計画は執行していかなければいけませんが、質の確保ということはきちんと押さえないといけないところだと思いますので、それを基本として質疑させていただきます。

医業収益あるいは医業費用において、医業収益は455億円で増ですけれども、医業費用も509億円に増となっていますが、収支がマイナスになっていることに関してはどのように評価されていますか。

○當間秀史代表監査委員　県立病院につきましては、これまで病院事業の安定化計画に基づいて病院経営の安定化を進めてきたところですが、これまで続いていた経常収支が平成27年度に赤字になったということがございます。これは医業収益の入院費や外来診療費が11億円ほど伸びてはいますが、費用が人件費と薬剤費で20億円伸長したために結果的には赤字になったという状況がありますので、やはりこの辺の費用をどう抑えていくか。当然それには医療の質を保持しつつも費用の削減をどう図っていくか、かなり難しい問題ではありますけれども、そういうことを平成29年度からまた新しい安定化計画が始まると思いますので、その辺も盛り込みながら病院事業局にはしっかり経営をしていただきたいと思っております。

○亀濱玲子委員　収益の要因に診療単価が上がったり、あるいは患者数がふえたということもあるようですが、一方で高額の薬品を買わなければいけないといった実情もありまして、収支のバランスがなかなかマイナスになりまして、難しい、厳しいということもあります。経常収支がマイナス１億300万円と出ておりますが、これを比較するのは難しいと思いますが、全国の中でもすごく収入を上げているところもあれば、マイナスのところもあるでしょうけれども、九州圏域ということで上げますと、沖縄県立病院の経営状態というのはどういう状況にありますか。もし資料がなければないでいいですが……。

○當間秀史代表監査委員　その分の資料については、持ち合わせておりません。

○亀濱玲子委員　先ほど話しましたが、それぞれの病院で役割が違います。収支がプラスになっているところ、収支がマイナスになっているところとそれぞれあると思いますので、収支がマイナスになっているところがあるとしましたら、それはどういった課題があると報告を受けていますか。

○當間秀史代表監査委員　経常収支を各病院ごとに見ますと、赤字は県立南部医療センター・こども医療センターと県立精和病院となっております。ただ、

その要因についての資料は手元にはございません。

○亀濱玲子委員　具体的な要因等は常任委員会で伺いをすることにしまして、病院にはそれぞれの役割があって、不採算部門も抱え込まなければいけない状況もありまして、安定化計画を実行しなければいけないというところにあることを指摘したかったのです。それと、県立病院が抱える長期の債務残高はどういう状況になっていますか。

○當間秀史代表監査委員　長期債務残高は80億円と言われておりましたが、今は24億円になっております。

○亀濱玲子委員　もちろん経営は一般会計からの補塡等があったりしてやってきているわけですが、自立に向けて頑張って長期債務を年次返済してきていると思いますが、毎年どれくらいの返済をし続けていますか。

○當間秀史代表監査委員　うろ覚えですが、長期債務について平成28年度からは６億円程度の返済となっているようです。

○亀濱玲子委員　平成28年度で県立病院経営安定化計画に一旦区切りをつけて、さらに向かっていくわけですが､長期債務の返済はこれからは少し軽くなっていく、安定化していくという見通しは持っている状況ですか。

○當間秀史代表監査委員　現在の24億円がそのままであれば、恐らく平成31年度までには完済できる予定で、だんだん最終年度ぐらいは２億円、３億円というレベルになると思います。

○亀濱玲子委員　昨年度の決算でも指摘されました未収金の対策について、これが改善されている点がありましたら教えてください。

○當間秀史代表監査委員　県立中部病院の医業未収金―これは個人に係る部分になりますが、残念ながら昨年度に比べて136万円ほどふえております。ただ、県立中部病院においては、地域連携室というところがありまして､そこにメディカルソーシャルワーカーを配置しまして、医療相談や福祉機関との連絡調整の相談業務を行っていたり、税金のところでも出ましたがクレジットカード導入による支払い方法の多様化などをやっておりまして、さらに平成26年４月からは県立北部病院において一部弁護士に委託をして、試験的に未収金の回収の状況を進めているところであります。今後、各病院においても弁護士への委託について検討していると聞いております。

○亀濱玲子委員　やはりきめ細かな対応をして、必要な場合は福祉につなぐとか、さまざまなことをすることによって少なからず未収金の部分は改善していくだろうと思ってはいます。

お聞きしますが、経営改善の取り組みについて、あえて監査委員が医師等医療スタッフの確保を挙げておりますが、これについて改めてなぜそれを必要と挙げていらっしゃるのかということをお答えいただきたいと思います。

○當間秀史代表監査委員　先ほど、メディカルソーシャルワーカーの話を県立中部病院とお話し申し上げましたが、これは病院事業局の誤りでありますので、よろしくお願いしたいと思います。

医師確保について今回の審査意見で申し上げたことは、医療提供体制を整える。当然、良質で安定した医療サービスを提供するためには、医師、看護師はメディカルスタッフを含めどうしても必要になるということで、質の向上を図るということと、それに伴っていろいろな診療報酬上の施設整備の加算がつくようになりまして、その結果、病床１床当たりの診療単価もふえてくるということもありまして、質の確保を図ることにより、さらに経営にも資するということでこのような意見を述べております。

○亀濱玲子委員　確認いたしますが、監査をするに当たり、職員が不足しているという状況はきちんと把握された上で監査は行われていますか。例えば、具体的に言いますと、ドクターが配置されていないために休止あるいは診療制限がされているところ等がありまして､それがマイナスに影響してくるといった認識は監査委員としてお持ちになっていらっしゃいますか。

○當間秀史代表監査委員　先ほども申し上げましたが、当該組織の人的体制あるいは組織体制等について我々が監査していることはございませんけれども、それが１床当たりの診療単価など経営部分につながるものについては関心を持って見ております。

○狩俣信子委員長　上原正次委員から質疑時間を親川敬委員に譲渡したいとの申し出がありましたので御報告いたします。

なお質疑の持ち時間を譲渡した委員は譲渡を受けた委員の質疑中は在席する必要がありますので御承知おき願います。

親川敬委員。

○親川敬委員　審査意見書の中から、幾つか理解をするためにもあわせて質疑をさせてください。まず未収金のところの収入未済額からいきますが､13ページの表の中で、ここで歳入決算対前年度比較という表がありますが、その中で未収金が発生しているのが、皆さんの資料によると地方税、分担金、負担金、使用料、財産収入、諸収入ということで、そこが収

入未済が発生している財源になりますけれども、一方、これは県民からすれば債務ですね。一方、次の14ページでいうと、主にいうと人件費と投資的経費と物件費、おおよそで6500億円ぐらいの、これは県民からすれば債権だと。役務の提供を県に行った場合には、県民からすれば役所に対して債権が発生すると。そういう理解でいいでしょうか。

それを確認したのは、まず４ページにありますが、未収金の縮減についての対応の１項目ですけれども、今後ともというくだりのところに、契約などの債権発生時に滞納に備えた方策をとるというくだりがあるものですから、まず、その中で債権というはどこから発生するものなのか。そういう意味で先ほどの14ページを確認したかったのです。ここで書いている債権というのは、14ページにある役務の提供等があったときに、一番わかりやすいのは投資的経費、物件費。それがここで書いてある債権という理解でよろしいのですか。

○當間秀史代表監査委員　確かにその他の経費の中で、一部貸付金等があるので債権が入ってくると思います。

○親川敬委員　そこで債権はどこから発生するかということをまず確認したくて、役所からいえば歳出のところが、県民からすれば役務の提供によって債権が発生する。県民から見れば役所に請求する権利が出てくるというところからすれば、ここでいう契約などの債権発生時とはどういうことでしょうか。例えば一例でいいです。

○當間秀史代表監査委員　わかりやすく申し上げますと、例えば母子寡婦福祉資金など、そういった資金を貸し付ける際の契約などということでございます。

○親川敬委員　そこも一つでしょうけれども、例えばですが、投資的経費のところでここで契約と書いていますから、何らかの入札でもいいですが契約と書いてあります。契約によって県に支払い義務が発生する。これは県は債務かもしれませんが、役務を提供した側からするとこれは債権になるわけです。そういうことをここでは契約などの債権といっているのでしょうかということです。

○當間秀史代表監査委員　実はこのくだり、契約などの債権発生時に滞納に備えた方策をとることのここでいう債権の意味合いですが、これについて大きなものは、例えば県営住宅の貸し付けの際に、いわゆる使用料等の債権が生じますので、その際に契約を結んでくださいということです。要するに県営住宅ならば入居契約等の際に、滞納に備えてあらかじめ方策をとっておくということです。

○親川敬委員　ということは、契約する時点では滞納が発生していないではないですか。滞納が発生していない人に滞納したらどういうことでやるのかわかりませんが、ここでは契約などの債権発生時と書いてあります。そこは例えば、今おっしゃるような事例であれば、私が申し込みしたときにはその時点で私は滞納もしていないのに、どういった理解をすればいいのかと。ここのくだりです。

○當間秀史代表監査委員　おっしゃるとおり債権は発生はしていませんが、債権発生時に滞納に備えてあらかじめ方策をとってくださいという意味でございます。

○親川敬委員　理解しました。そこのくだりの後半にありますが、今、代表監査委員がおっしゃっているのは、もしかしたらここのことを言っているのでしょうか。福祉制度の活用などと書いていますが、ここは滞納を未然に防止するために、今言う契約時に債権発生のときに滞納に備えて方策をとります、それも一つの手だてです。もう一つは、福祉制度の活用で滞納発生を防止しますというくだりだと思うのですが、この福祉制度の活用ということはどうすれば滞納防止につながるのでしょうか。

○當間秀史代表監査委員　滞納する方というのはさまざまな事情があります。当然、失業あるいは病気、事故によって働けない、あるいは配偶者の死亡等々いろいろな状況があります。そういった方々の個別の状況を把握した上で、福祉制度、要するに例えば生活保護、あるいは病気や事故によって身体に障害が出た場合などは障害者手帳の交付を受ける。そういった福祉制度につなげていく方策をとっていく。それによって当然―例えば具体的に申しますと、身体障害者であれば自動車税、あるいは住宅の取得税の免除がありますし、住民税の控除もありますので、そういった方策をとっていくということが福祉制度の活用という意味です。

○親川敬委員　次は５ページですが、ここも２点ほどあります。

こちらの事業執行のところですが、先ほどから話題になっていますが沖縄振興特別推進交付金、これは平成27年度は市町村事業で15億149万円の不用額が出ましたと記載がされていますが、平成25年度、平成26年度の不用額がおわかりでしたら教えていただきたい。

○當間秀史代表監査委員　平成25年度が約36億6000万円、それから平成26年度が約22億3797万円です。

○親川敬委員　やはりそこは監査の指摘によって、あるいは担当部局の努力によって、平成25年度が36億円の不用額があったけれども、平成27年度は半分以下の15億円まで圧縮されている。そこも監査委員の指摘と担当部局の努力があったのだろうとここは評価したいと思います。

そして同じく５ページの（５）の会計処理のところについて、会計処理のところの１行目です。契約事務が不適正というくだりがありますが、これは具体的にどういうことを指しているのでしょうか。

○當間秀史代表監査委員　ここでいう契約事務の不適正ですが、例えば競争入札に付すべき事案を随意契約にした、あるいは契約書の作成が必要なのに契約書が作成されていなかったという事案であります。

○親川敬委員　その次の支払遅延による不経済支出となったものとありますけれども、このことがわかりにくいのですが、どういうことでしょうか。

○當間秀史代表監査委員　実はこれは電気料金ですが、電気料金を割引が適用されるまでの時期に支払わずに、結局遅延して加算金が付加されたということです。

○親川敬委員　次、12ページに行きたいと思います。ここは代表監査委員なのか会計管理者なのか、どちらか担当でお答えいただきたいのですが、まず12ページの中段の表、歳計現金の四半期ごとの資金収支状況という欄があります。そこを見ると第１四半期については支払うべきお金が1054億円、第１四半期に入ってきたお金が1599億円。こういう表の見方でよろしいのでしょうか。

○金良多恵子会計管理者　そのときに入ってきた収入と出ていった支出ということでよろしいです。

○親川敬委員　同じページの一番下に、一時借り入れの話が出てきます。額としては700億円余りの一時借り入れがありますけども、借入日数が４日ということでかなり短い期間の、ある意味では資金繰りがうまくいっているのだろうというように見えます。そういうことで何か特別に県サイドで、あるいは会計管理者のサイドで資金繰りがショートしないようにという、何か特別な努力をされているのでしょうか。700億円借りたけれども、４日間しか借り入れしないで済んだということについては、財政の運営からすると本当にすばらしい運営だと思います。これは特別な努力をされているのでしょうか。

○金良多恵子会計管理者　平成27年度においては、資金需要が高まるのが出納整理期間の４月ということですが、このときには支出の財源となるべき国庫支出金を受け入れるまでに資金不足が生じたということです。やはり出納事務局としましては、国庫支出金の受け入れのおくれが一般財源による立てかえ払いにつながることから、毎月各部局宛てに国庫支出金の事業別の受け入れ状況と立てかえ状況がわかる資料を提供いたしまして、なるべく早目に国庫支出金の早期受け入れをするようにということで促しております。

○親川敬委員　最後にしますけれども、今、幾つか収入未済額の縮減、不納欠損の処理について、事業の執行について、会計処理についてなど幾つか指摘をしましたけれども、収入未済額の縮減については未収金の発生防止、効率的で実効性のある徴収を図るために先ほど言った債権の関係、福祉制度の活用など、具体的に各項目で指示をされています。例えば会計処理についても、先ほどの事務執行をちゃんとやってほしいと、やりなさいということを指摘しています。そういうことについて知事部局に監査委員の皆さんから、平成27年度はこういうことがありましたということでの指摘だと思います。こういうことに対して、例えばこういうことをされているのでしたらやりとりを少し教えてほしいのですが、例えば指摘はした。１年後にまた監査をしたときに去年言ったことがやられている、やられてない。そういうことではなくて、平成27年度で監査の皆さんが指摘をしたら、余り時間を置かないで、この指摘したことについてはどういう改善策をとったのですかと、回答を求めるようなことはされているのでしょうか。その辺のところはどうなさっていますか。

○當間秀史代表監査委員　今回は決算審査意見書の中でこの意見は述べさせてもらっておりますけれども、今、平成28年に行った定期監査の状況をまとめているところでありまして、来年の１月にはそれを知事に報告することになっております。その中でも当然この指摘事項は触れます。この指摘事項として定期監査結果報告に載せられたものにつきましては、部局に対して改善の報告を求めているところであります。さらに次年度監査に入るときには、指摘された事項について改めて確認するというような措置をしているところであります。

○親川敬委員　やはり収入未済額についてもどんどん圧縮が図られている。これは監査委員の皆さんの御指摘を受けて、当局が努力されているのだろうと思います。今おっしゃるようにやはり言いっ放しではだめだと思うのです。言ったらちゃんとそれに対する答えを求めて、１年後ではなく今指摘したのだから、このことに対してこれからどういう改善策をとって来年を迎えますかというスタンスで、ぜひ当

局に対しても指摘をしていただきたい。

○狩俣信子委員長　新垣光栄委員。

○新垣光栄委員　先ほど病院会計等で新しい会計システムになって不備があったということですが、新会計システムがこれから一般会計にまで及んでくるのか。そういう公会計の変更によって、皆さんの業務に対してどのような影響があるのか。余談ではありますが、その辺をお聞きしてから質疑に入りたいと思います。

○金良多恵子会計管理者　公会計システムは、現行の現金主義会計を採用している予算・決算制度を補完するために、発生主義によりストック情報、フロー情報を相対的、一般的に把握するものとなっておりまして、沖縄県においては所管課である財政課が民間の独自ソフトの導入を決定して、地方公会計システムの構築を進めているところです。出納事務局としては、財務書類を作成する上で必要となる歳入・歳出データを地方公会計システムが受領できるように財務会計システムを改修するところです。新地方公会計対応にかかる財務会計システムの改修は平成28年度の10月中旬から着手して、平成29年３月31日までに完了する予定で進めております。

○新垣光栄委員　平成28年度から着手していくということですが、その場合、資産台帳等の整備が必要だと思います。この辺も監査をなさっているのですか。

○金良多恵子会計管理者　その件については、総務部管財課で現在構築中になっております。

○新垣光栄委員　監査としては資産台帳の監査等まではやっていないということでよろしいですか。

○當間秀史代表監査委員　まだその制度はスタートしておりませんので、制度の移行が始まりましたら監査をすることになろうと思います。

○新垣光栄委員　私が見ていても物品台帳や服務状況など、そういう資料がないものですから、その辺の物品台帳監査や服務状況まで監査の項目に入っているのかお聞きしたいと思います。

○當間秀史代表監査委員　物品台帳とは正式には申しませんで、備品台帳といいますが、それについては監査を行っております。服務につきましては特に監査はしておりませんが、時間外勤務手当が適正であるかどうかについて、出勤日数等を確認することはあります。時間外手当だけではなく、期末勤勉手当等そういうものの確認のために出勤簿等を確認することはあります。

○新垣光栄委員　なぜこういうことをお聞きしたかといいますと、先ほども人的配置等に関しては監査委員の業務からはずれているということで、今、大きく執行状況の向上などを考えた場合、職員ではなく嘱託職員を使ったりということが多くなっているような気がして、監査の立場から人員配置等もできればいいなと思っていて、この辺まで監査として目が行っているのかということで聞きました。その体制でいくと、監査のほかに10年ごとや５年ごとに行政チェックを入れながら、人員の適正配置、業務内容の洗い直しということで、そういうものを監査から行政チェックをしていただきたいという意見をいえるのかどうかをお聞きしたいと思います。

○當間秀史代表監査委員　県の組織定数等のチェックということですが、こういう問題は知事の専管事項でありますので、なかなか監査から組織体制についてこの分野についてはふやすべきだとか、こういう組織をつくるべきなどという意見は言いにくいものがあります。

○新垣光栄委員　先ほどからお聞きしていてもそういう発言であったものですから、ぜひ５年度置きに行政チェックをするとか、そういう新しいシステムの枠組みを監査の中にも入れていただいて―しなさいと言うことはできないと思いますが、こういう枠組みをつくれば、いろいろな件でチェック機能として構築できるのではないかと思います。その一つが内部統制であって、今回、会計処理の中で契約の不適切なものとか、職員による不適切な行動があったということで内部牽制をしなさいと書かれているのですが、内部牽制ではなく職場の内部統制、システム構築が今後必要ではないかと。大きくシステムを変えるためには、牽制ではなく統制で職場づくりを先にしていけば､執行率も上がってくるだろうと思っておりますし、不納欠損額や収入未済額もこの数年で大分改善されて、すばらしい数字になっていると思いますので、さらに上を目指すのであれば、そういうシステムづくりも改めて構築していただきたい。監査の目からのシステム構築もしていただきたいと思って、今回、質疑をしました。

○狩俣信子委員長　瀬長美佐雄委員。

○瀬長美佐雄委員　審査意見書の３ページにあります第７次沖縄県行財政改革プランについて、目標を上回る財政効果が得られているというような記述がございます。この点について、そのプランとのかかわりでそうだという点では、監査としての視点といいますか、この記述の意味するものを伺いたいと思います。

○當間秀史代表監査委員　第７次沖縄県行財政改革プランは平成26年度から平成29年度までの４年間と

なっておりますが、そのプランの中では主な財政効果という目標額を設定しております。例えば、県有財産の利活用の推進によって歳入をこれだけふやすとか、あるいは使用料・手数料の見直しによって歳入をふやす。歳出関係でいいますと、事務事業の見直しによって歳出をこれだけ減らすという目標額を定めてあります。平成27年度につきましては、このプランを実行することによって、そういった歳入関係の目標額、歳出関係の目標額、これを合わせた財政効果が13億4000万円ほど出てくる。今回、平成27年度のプランを実行した結果が取りまとめられておりますが、それによりますと13億4000万円に対して、27億5000万円の財政効果があったという結果が出ましたので、それで目標を上回る財政効果が得られているという記述になったものであります。

○瀬長美佐雄委員　続きまして、４ページの県税収納関係ですが、コンビニ・クレジット収納等の納付機会の拡大、個人県民税の徴収における市町村との連携などの取り組みによって収入未済額の縮減が図られているというような記述がございます。この点の説明を受けたいと思います。

○當間秀史代表監査委員　先ほど申し上げたように、コンビニ・クレジット収納によって、これまで銀行等金融機関一辺倒であった収納機会がふえたことによって、現在ではコンビニが４割を占めるぐらいになって縮減が図られたということ。それから個人県民税につきましては、税法上、市町村が賦課徴収することになっています。市町村民税とあわせて県民税も市町村で賦課徴収をすることになっておりますので、市町村の徴税体制が整っていなければ個人県民税の徴収率も上がらないということがありまして、市町村との連携を図ることが重要であろうということで、今、県職員を市町村へ併任発令をして派遣していること。それから、市町村から実務研修員を受け入れているということ。また、県から併任職員を発令していない市町村については巡回相談を行っているということ。それから市町村とともに納税の催促をしていること。そのような縮減の取り組みをしているということであります。

○瀬長美佐雄委員　具体的に言うと、それぞれ前年度に比べてどのような変化が見られていますか。

○當間秀史代表監査委員　審査意見書の18ページにもございますが、個人県民税でいいますと平成26年度の収納率が94.7％であったものが、平成27年度は95.5％となっております。

○瀬長美佐雄委員　収納率が上がったということは結果としてそうですが、実際にコンビニ収納というのが前年度は何件だったのが、次年度は何件になったということで拡大傾向にあって、これが伸びているというような、その辺の関係を伺います。

○當間秀史代表監査委員　コンビニの収納件数ですが、納期内にコンビニで収納された件数になりますが、平成27年度は件数として12万426件でした。平成26年度が11万5727件、平成25年度が10万8187件と、毎年コンビニの収納件数はふえてきているということです。ちなみに、コンビニ収納を始めた平成20年度については７万5280件ということで、その当時に比べると２倍弱になっているということです。

○瀬長美佐雄委員　未収金の発生防止という観点では、さまざまある中であえて福祉制度の活用ということを述べています。そういう意味では、そういった必要性の事例等があってそういう記述がされたと思いますが、具体的にはどのような事例を指して記述されたのでしょうか。

○當間秀史代表監査委員　先ほども申し上げたように、基本的に家賃の滞納や貸付金の返済が滞るという場合においては、失業や配偶者の死亡、病気や事故など個人ごとにいろいろな条件があります。そういった中で、どうしても困窮している人たちの中には、場合によっては生活保護の受給要件に該当する場合もありますし、病気や事故によって身体が思うように動かなかった場合は身体障害者手帳の交付も受けることができるということがあります。それによって、税の減免や住民税の控除あるいは公営住宅への優先入居等もありますので、そういう部分について福祉制度の活用を図っていくということでございます。

○瀬長美佐雄委員　指摘したかったのは、そういった未収金防止という点でいえば極端な話、強制的な差し押さえなどそこに行こうかという中で、やはり福祉の制度を活用することは重要な視点として、今後も監査の視点を持っていただきたいということであえて触れました。

26ページの事故繰越について、総額として42億円。代表的なものは航空機整備基地の整備、あるいは沖縄空手会館について触れましたが、それにしても額的に多額でありますし、伺いたいのは件数です。何件で42億円になっているのか確認したいと思います。

○當間秀史代表監査委員　平成27年度の事故繰越は、事業数にして10件となっております。

○瀬長美佐雄委員　事故繰越は件数として少ないので、純粋な意味での繰り越しではなく、事故繰越というのは本来あってはならないという観点で確認したかったのですが、事故繰越に対する監査としての

注意喚起といいますか､指摘という視点はどうでしょうか。

○當間秀史代表監査委員　事故繰越ですが、そもそも事故繰越の定義は突発的な避けがたい事故等によって、支出負担行為は起こしたものの支出ができないというものを事故繰越といいまして、監査としてもこれはやむを得ない事情であると認めた上で、特に指摘はしていないところであります。

○瀬長美佐雄委員　最後に、自主財源確保の観点から伺いますが、米軍人・軍属等の自動車の課税収納状況、件数等々について伺います。

○金良多恵子会計管理者　平成27年度の定期賦課における米軍人・軍属等の私有自動車にかかる自動車税の課税額は３億708万円、台数は２万5019台と聞いております。

○瀬長美佐雄委員　ちなみに、前年度比でどういう変化が見られますか。

○金良多恵子会計管理者　平成26年度は課税額が３億1138万円、台数として２万4951台となっております。

○瀬長美佐雄委員　個人の、自動車ですから保有率はわかるのでしょうか。

○金良多恵子会計管理者　保有率については把握しておりません。

○瀬長美佐雄委員　若干伸びる傾向があったので……。ちなみに、県民並みの税率を賦課した場合の収納見込み額とその差額を確認したいと思います。

○金良多恵子会計管理者　平成27年度に一般県民並みの税率に置きかえて算出した場合の税額が10億604万円で、実際に課税した額が３億708万円、差額が６億9896万円となっております。

○瀬長美佐雄委員　これは県政として政府に対して課税を県民並みにという要求をして、まだ実現は見ていないわけですが、やはり自主財源として確保できるなら、７億円が新たにふえるという点でいえば、会計というよりも監査の、自主財源をふやすという観点でその必要性について御意見を伺いたいと思います。

○當間秀史代表監査委員　監査としても米軍構成員等の私有車両の税率が地方税法に定める標準税率よりも低く設定されているのは承知しているところではありますが、これにつきましては監査の守備範囲ではございませんので、所管部局にお願いしたいと思います。

○狩俣信子委員長　20分間休憩いたします。

午後３時25分休憩

午後３時44分再開

○狩俣信子委員長　再開いたします。

休憩前に引き続き、質疑を行います。

比嘉瑞己委員。

○比嘉瑞己委員　平成27年度決算、執行率や繰越額、不用額、課題は残されているものの、前年度と比べると改善が見られる。自主財源も9.4％増加したということで安心しています。

決算審査意見書の３ページにあります、行財政運営についての皆さんの評価から聞きたいと思いますが、この中段に基金の話が出ています。財政調整基金など主要３基金の平成27年度末残高も約727億円と一定程度確保されてるとありますが、この３基金です。３つの基金の合計になっていますが、私が質問したいのはこのうちの財政調整基金と減債基金についてです。なぜこれを聞くかといえば、皆さん御承知だと思いますが、自治体の貯金ともいわれる基金だと理解しておりますが、この財政調整基金と減債基金の合計からまず教えてください。

○武村勲監査委員事務局長　平成27年度財政調整基金、減債基金双方合計した額ということで、568億9300万円となっております。

○比嘉瑞己委員　568億円というのが沖縄県の貯金ともいわれる２つの基金の合計額です。この推移を知りたいのですが過去５年間、どういった推移で沖縄県のこの２つの基金は伸びてきているのか減っているのか、お聞かせください。

○武村勲監査委員事務局長　過去５年間ということですので、平成22年度からということで報告させていただきます。平成22年度が259億2600万円、平成23年度438億500万円、平成24年度521億9500万円、平成25年度451億2700万円、平成26年度551億5400万円という推移になっております。

○比嘉瑞己委員　５年前が438億円なので、この５年間で100億円以上ふえた形になっています。皆さんの評価としては一定程度確保されているという表現になっているのですが、まず全国比較と九州の平均との比較をお聞かせください。

○當間秀史代表監査委員　平成26年度末で申し上げますと、沖縄県は、財務調整基金についていえば248億9057万円で、これは全国14位の数字です。全国平均が326億8796万円で、九州平均が105億3654万円となっております。減債基金ですが、沖縄県が平成26年度末で320億289万円で全国16位、全国平均では259億8584万円、九州平均では243億436万円となっております。

○比嘉瑞己委員　今、別個で答えているのですが、合計で聞いたのです。昨日の聞き取りでは皆さんか

らいただいた資料で、平成26年度末では合計だと沖縄が569億円、全国平均で587億円、九州だと348億円という数字をいただいています。これを見ると確かに全国よりは少し足りないぐらいですが、九州平均でいえば200億円以上沖縄は高いという現状があります。皆さんの意見として、この基金が一定程度確保されているという評価ですが、私は適正な金額が大体幾らなのかがずっと疑問で、市町村議会議員時代から聞いているのですが、県の監査委員としてこの適正な財政調整基金と減債基金の額というのは何か目安があるのですか。

○當間秀史代表監査委員　基金というのは家計でいえば預貯金のことでありますが、多ければ多いほどいいというものでもなくて、行政の場合はそれだけ事業執行、県民の福祉向上のために使う部分もあるので、これがどれだけが望ましいかということは法令等に照らしてもそういう定めはございません。ただ、やはり全国あるいは九州平均並みにはあったほうがよかろうという認識は持っております。

○比嘉瑞己委員　今、九州平均よりは200億円も多いですよね。全国の平均にも近づいてきているということで、何らかの基準がないと皆さんも監査する側として意見が言えないと思うのです。家計の預貯金とは違いますよという話も代表監査委員からありました。自治体としては単年度予算ですので、なるべく県民のためにしっかりと使うことが大切だと思います。この減債基金と財政調整基金が積み立てられていく仕組みというのは、どのように積み立てられていくのでしょうか。

○當間秀史代表監査委員　積み立ての仕組みと申しますか、これは取り崩しあるいは積み立てを当初予算の中で計上しまして、それを議会に提出して議会に承認してもらって、その基金の残高が相成るということです。

○比嘉瑞己委員　当初予算でも一定程度積むと思いますが、この決算の時期に決算剰余金が出たときの取り扱いによって、ここに積むという仕組みがあると思います。まさに今、決算特別委員会ですから聞いているわけですが、決算剰余金が出た場合どういった取り扱いをするのでしょうか。

○當間秀史代表監査委員　決算剰余金が出る場合につきましては、財政法の中である程度定められてる部分はございます。その２分の１については、翌々年度までに基金に積み立てるか、もしくは起債の償還に充てるというようになっておりますが、そのことの定めだけはありますけれども、実際に具体的にどういう基金に幾ら積み立てるかという部分については、ちょっと監査では把握していないところです。

○比嘉瑞己委員　まさに決算の時期にこういった報告書が出て、皆さんのお仕事がどういったことか問われてくると思います。やはりこの決算剰余金が出た場合にどうするのかというところで、しっかりと県民の立場に立って意見をしていただきたい。確かに２分の１を下回らない額を積み立てることができるという規定なので、裁量によってはそれ以上も積み立てることもあるわけです。そうならないようにしっかりと補正予算としてできなかったのか、いろいろ執行率が悪い部分もあるかもしれないけれども、一方ではとても人気があって予算が足りなかったという事業も多々あると思います。そこに積極的に回すという行政判断を促すという意味でも、監査委員の皆さんの役割があると思います。代表監査委員からもあったように、家計の貯金とは違って県民のために使うのが予算だということもありましたので、いま一度この決算剰余金、あるいは減債基金や財政調整基金のあり方について、監査委員の御意見をお聞かせいただけますか。

○當間秀史代表監査委員　おっしゃるとおり、決算剰余金が出るということは基金だけに積み立てるのではなく、本来補正等も行って県民の福祉向上に役立てるという一面もあろうかと思いますけれども、ただ一方で、沖縄県の自主財源比率を見た場合に体力がないという状況がございます。財政調整基金を積み立てることによって、今、全国各地で大災害が起こっていますのでそういったものの財源に充てることもできますし、あるいはリーマンショックによって経済が思わしくないときに、かなり県財政が苦労したことがございました。そのときに、県職員の給与もカットした中で財政を組んできたという経緯もございまして、一概に結局どれだけ積み立てできて、どれだけ福祉の向上に充てるべきかというのはいえないところがあって、やはり長いスパンの中で、財政当局において検討がされているものと考えています。

○比嘉瑞己委員　確かに災害が起こった場合、予期せぬことが起こった場合に使えるための基金でもあります。私は基金を否定はしませんが、幾らまで積み立てるのかという形ではやはり不安です。監査の皆さんだからこそ、一定の基準を持って県民の視点で監査をしていただきたいと思います。

　ちょっと数字にあらわれない部分なので監査委員の皆さんに聞くのも迷いましたが、今回の議会でも多くの議員が取り上げました。沖縄県教職員の長時間労働の問題が今、社会問題になっています。決算

の視点で見て、人件費にこれが反映されて皆さんは気づけるのか。先ほど病院事業局の体制の問題、そういうところに皆さんは目を配っているようですが、教職員の長時間労働の問題について監査委員から決算でどういった審査ができますか。

○當間秀史代表監査委員　ストレートに申し上げますと、監査として教職員の時間外勤務については把握できないということがございます。なぜかと申しますと、教職員には時間外手当の支給がございません。これは御存じだと思いますが、教職員には調整額が支給されているため時間外手当というものがなくて、その結果、監査においても教職員の時間外勤務の実態はなかなか把握しづらいところです。

○比嘉瑞己委員　そのように幾ら先生が残業しても残業代がつかないから数字にも出てこない。なかなか監査としても気づけないところと思いますが、だからといって、病院の体制と同じように大切な問題ですので、皆さんがしっかりと目を光らすことが大切だと思います。これは代表質問でも指摘しましたが、労働基準法第109条があるわけです。その任命権者である沖縄県としてもしっかりと管理をしないといけない。タイムカードなど労働時間の資料をちゃんと保管しないといけないと法令で定められています。ところが、これは代表監査委員がおっしゃったことでなかなか管理ができていないのが実態です。しかし､厚生労働省もこういった全国的な問題になっていて、これは任命権者である県や市もしっかりと保管義務があることを何度も通達を出しています。そういった意味で、監査委員からも次年度の監査においてはしっかりと指摘をしていただきたいと思うのですが、もう一度お願いします。

○當間秀史代表監査委員　御承知かと思いますが、これまで監査というのは、財務に関する事務の執行について主にやってきています。当該組織の労務管理にまで監査を行うことはまずしておりません。その役割は労働基準監督署であるとか、沖縄県でいえば人事委員会で受け持っているところがあり、なかなかその部分は監査委員としても権限踰越に当たる部分もあるので、立ち入るということは難しいと思います。

○比嘉瑞己委員　先ほど病院経営に関しては、体制のことで皆さんも助言などもしているようでした。数字的に考えると言える、数字にあらわれないのは言えないというのはちょっとおかしいのではないか。やはり監査委員としての役割というは、県民の視点に立って効率的な行財政運営ができているかの視点だと思いますが、学校教育現場で先生たちがこうした実態がある以上、数字であらわれない部分かもしれません―子どもの学力だったり健やかな成長、先生たちの健康面、そうした数字にあらわれないところだからこそ監査委員としての仕事があると思いますので、この点はとめていただきたいと思います。

○狩俣信子委員長　上原章委員。

○上原章委員　まず平成27年度歳入歳出決算審査意見書の３ページ、７行目です。平成27年度一般会計決算及び特別予算に計上された各般の事務事業は、総じて順調な成果をおさめているものと認められるが、次の点に留意し、適切な措置を講ずるよう要望すると、監査委員からあります。特に、１の行財政運営、それから収入未済額の縮減、そして不納欠損処理、事業執行について、会計処理等々あります。特に不納欠損処理ですが、最後の行にあります不納欠損として整理できるものについて、平成27年８月に策定された沖縄県における今後の債権管理に関する方針を踏まえと。この不納欠損処理ができる基準というのをまず教えていただけますか。

○當間秀史代表監査委員　不納欠損金として整理することができるものにつきましては、沖縄県財務規則第52条に定められております。二、三挙げますと、債権の消滅時効が完成して債務者が援用をした場合です。それから地方自治法の第96条第１項第10号の規定によりまして、納入義務者に係る債権を放棄したとき。さらには、例えば会社更生法あるいは破産法により納税義務者が当該債権につき債務を免責されたときなどとなっております。

○上原章委員　期限というのは具体的にありますか。

○當間秀史代表監査委員　特に期限というのはございません。

○上原章委員　県の欠損処理の中で、多くの処理をする中で、期限というのは大体の目安はないですか。

○當間秀史代表監査委員　例えば消滅時効についてはそういった期限はございますけれども、不納欠損金をいつやるかということについては特に定めはなくて、可及的速やかに事務の整理ができた時点で行うべきだと考えております。

○上原章委員　不納欠損が出ないことが非常に大事かと思います。この３年間の推移を教えてもらえますか。

○金良多恵子会計管理者　不納欠損額の推移ですが、平成25年度が不納欠損額５億9877万4000円､平成26年度が４億3504万1000円、平成27年度が２億2939万円となっております。

○上原章委員　年々少しずつ改善している部分は評価したいと思いますが、この不納欠損を出さない取

り組みをしっかりやっていただきたいと要望します。それから会計処理についてのコメント、私が４年間さかのぼってもほぼ全く同じ内容なのです。代表監査委員、毎回このようなコメントがずっと掲載されているのは、これはいつごろからこういうコメントになっているのかをまず教えてください。

○當間秀史代表監査委員　これまでの記述の件については資料を持ち合わせていませんので、申しわけございませんが御勘弁ください。

○上原章委員　本当にこの契約事務が不適正、支払遅延、不経済支出―僕は４年分持ってきたのです、平成27年度、平成26年度、平成25年度、平成24年度。平成25年度、平成24年度にはそれらの多くは内部チェック体制が十分機能していれば防止できたものと考えると、平成24年度、平成25年度にはそういうコメントまで入れて、去年度はそのコメントさえ入っていないのです。これは本当に内部チェックが全然機能してないとしか思えないのですが、いかがですか。

○當間秀史代表監査委員　この指摘事項の原因というのはやはり職員の法令不知であったり、あるいは失念であったりというのがまず１点目にありまして、さらにこれを輪をかけて管理者のチェックがされていないという部分がございまして、おっしゃるとおりでございます。

○上原章委員　民間でこういうことをやるのは非常に厳しいのですよ、会計責任者及び会計に携わる人はです。ですから、ぜひこれは皆さんが模範とならなくてはいけない立場だと思いますので、ぜひこれは来年はこういう文章にならないように頑張っていただきたいのですが、決意はどうですか

○金良多恵子会計管理者　会計事務の研修に努めて、またこちらは出納員としてチェックをするところですので、そこら辺の意識も深めていって、出納員という意義を―責任ある立場にあるということを再認識させるというような意味で研修に努めたりして、限りなくゼロに近づけていくような努力はしたいと思います。

○上原章委員　この審査意見書、ぜひいい形でこの意見書が各部署に組み込んでいけるような仕組みを私は期待したいと思います。

それから病院事業の審査意見書、これも今回残念ですけれども､審査意見の中になかなか今までなかったのですが、是正・改善を要する事項というのが、こちらも契約事務、各種手当に係る事務を中心に不適切な事務処理が多く確認され、依然として指摘件数が多いと。具体的にどれぐらいありますか。

○武村勲監査委員事務局長　病院事業局の例年の定期監査における指摘事項を他部局と比較してみますと、やはり多い状況が続いているという状況です。それも各病院と県立病院課、本庁でも同じような指摘事項が続いていまして、病院全体の事務体制の問題というような認識を持っております。指摘事項の内容ですけれども、契約事務、各種手当に係る事務の不適切な処理事例というものが多くなっていまして、こういう事務処理の発生原因を分析、そして事務担当者に対する研修の実施、事務指導の強化、それから病院事業の場合、非常に特殊なのは事務量がかなり膨大になっているということがありまして、その事務量を適切に処理する効果的な手法・方策というのを検討してくれという意見を述べているところであります。

○上原章委員　件数などは出てこないでしょうか。

○武村勲監査委員事務局長　既に監査の報告書が出ているのが平成26年度の分になりますけれども、平成26年度の指摘件数が24件。部局全体で見ますと124件ありまして、これが病院事業局の指摘に対する割合というのが19.4%。機関数の割合が2.7%になりますので、機関数に比較して指摘事項が数値的にもかなり多くなっているという状況であります。

○上原章委員　先ほども同じように研修を充実させる、事務指導の強化を図る、膨大な事務量を適切に処理する、こういう意見が監査委員から出ていますが、具体的にこのような取り組みというのはありますか。

○武村勲監査委員事務局長　特に平成26年度から病院事業に対しては、そういうことを事務方でも少し調整しながら申し入れをしてきているところです。その中では病院事業局、従来の県庁全体の自治研修所の研修ではこの財務会計研修が対象外になっていたので、その辺をまた独自で開催してほしいという形で申し入れもしておりまして、これが平成26年度から実際に会計事務職員研修をやっていて、受講者が23名。平成27年度につきましても同様な研修がやられておりまして、16名という形で財務会計研修についても実施されている。それ以外にも新採用職員を対象に研修をしておりまして、平成27年度、これは病院の事務職だけではなくてコメディカルなども参加してもらっておりまして、受講者が40名。そして平成28年度も継続しておりまして、これについては今年度は178名という形で、かなり精力的に病院事業局でも取り組んでいる状況です。

○上原章委員　ぜひ改善を要望します。

代表監査委員、前も決算のときに少し指摘しまし

たが、特に病院事業の中で結構高額な備品購入等があると思います。その辺の公平・公正、効率性というか、監査をする中で適正に行われているというような確認はしっかりされているのでしょうか。

○當間秀史代表監査委員　備品の購入、あるいは工事については当然、事務手続については監査をしているところであります。今回、監査指摘で見つかったのが、例えば指名競争入札に付すべきところを随意契約でやっていたり等々、そういうことがありまして、監査としてもその辺の公平・公正な発注のあり方、要するに事務処理手続を適正にされているかどうかについてはチェックをしているところです。

○上原章委員　工事、それから高額な備品等の購入などいろいろあると思いますが、例えば県立病院は６カ所ありますが、高額な器具等設備を購入するときに、具体的にこれは、要するに競争というか、一般入札等でしっかり特定の企業からの購入にならない形になっているのは間違いないですか。

○當間秀史代表監査委員　これまでの監査指摘事項を見ると、先ほどいったような指名競争入札を随意契約にするというような事例は一つ、二つありましたが、おおむね公平・公正に発注なされているものと思っております。

○上原章委員　ぜひその辺も透明性が大事だと思いますので、それがまた財政の改善にもなります。

平成27年度病院事業決算書の医療機器及び備品の購入状況という一覧表が17ページに各病院ごとにあるのですけれども、１年間の備品を購入した約３億5000万円、６つの病院でトータルして掲載されているのですが、17ページの県立北部病院から始まって県立中部病院等々、これは取得年月日がほとんどが３月というか、最終月末に集中しているような感じがして、駆け込みではないと思いますが、この辺の取得日についてどういう背景があるのですか。

○當間秀史代表監査委員　この年度末に備品の納入が集中している件につきまして、なぜそうなったのかについては監査では把握はしておりません。

○上原章委員　また各部局等で議論があると思いますが、ぜひ監査をする中でその辺の一つ一つ、その辺の背景をそこまでできればしっかり調べてほしいと思います。

それともう一つ、一般会計のことで教えてほしいのですが、平成27年度歳入歳出決算審査意見書の61ページに財産の動きがあるのですが、61ページのキの有価証券に、今回約３億7000万円ふえているのですが、この沖縄電力株式会社の株２億円余りの無償交付という表現がありますが、これはどういった意味ですか。

○金良多恵子会計管理者　確かに沖縄電力株式会社株券の無償交付等によるものということになっているのですけれども、中身のことについてはこちらでは把握しておりません。

○上原章委員　わかりました、また自分でも調べてみたいと思います。

水道事業決算審査意見書の中で６ページ、水道事業会計の後半部分で、事業運営に当たっては、第９次沖縄県企業局経営計画に掲げる安心で安全な水の供給、安定給水の確保、経営基盤の強化の目標達成に向けて各種施策を推進する必要があるということで、これはその関係機関に確認したいのですが、特に本島周辺離島８村への水道用水供給事業の広域化が今本当に求められていますが、具体的に今回決算をする中で、着実にそれをしっかり実現していける流れになっているか教えていただけますか。

○當間秀史代表監査委員　今回の水道事業会計と工業用水道事業会計の決算を見ても、収支については黒字が出ているということで、経営的にはある程度、今後広域８村を企業局が運営した場合においても、この経営状況を維持できるのであれば可能だと考えております。

○上原章委員　もし、きょういる皆さんで答えられるならありがたいですが、この実現はいつごろを目指しているかというのはわかりますか。

○當間秀史代表監査委員　申しわけございません。うちでは把握しておりません。

○上原章委員　あえて審査意見に入れてあったので、その辺はぜひしっかり取り組んでいただきたいと思っております。

○狩俣信子委員長　糸洲朝則委員。

○糸洲朝則委員　平成27年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書に基づいて質疑をいたします。まず収入未済額、不納欠損額、これはほとんどの委員が取り上げていますが、平たくいって前年度に比べて大変軒並み減額でして、これは執行率の向上になると思います。中でも大きいのは県税、諸収入、財産収入、こういったものがかなりの減額になっていますが、その要因等について伺います。

○當間秀史代表監査委員　減額になった要因ですが、県税についていえば、減額の大きいものは個人県民税と自動車税ですが、未収が減ったのはコンビニ・クレジットなどの収納機会の拡大と、個人県民税の市町村との連携がより進んだということです。それから諸収入の未済額が減ったというのは、これは雑入ですが主なものは県営住宅使用料の損害賠償金で

して、実は損害賠償金を不納欠損処理したということでございます。それから財産収入の収入未済額がなぜ減ったかというと、土地の貸付料がございますけれども、これについては電話催促、あるいは戸別訪問の強化、民間債権回収会社に一部業務を委託しまして、収入未済の圧縮に努めたということです。

○糸洲朝則委員　毎年、このように決算をやるわけですが、予算は単年度主義ですから当然収入未済額が出てくる。後で聞きますが不納欠損という項目も出てくる。きょうここで伺っておきたいのは、減ったとはいっても、収入未済額というのは毎年出てくる。したがって、この収入未済額をどのように―余り時間がたてば不納欠損処理にしてしまうのですが、かといってこれをこのまま放置しているとは思いません。例えば県営住宅などは裁判にかけてやったりもしておりますから、そういう努力をなさっていると思いますが、この平成27年度の収入未済額の取り扱い、今後の次年度以降に向けての取り扱いというのはどういう対策をとっておられますか。

○當間秀史代表監査委員　収入未済額の対策につきましては、まず基本的に債権が発生したときに備えて、貸付金でもそうですしあるいは県営住宅使用料もそうですが、まず契約の時点で担保を徴収したり、あるいは公正証書を作成する。さらには保証金を徴収する、債務者のいわゆる情報共有の同意書をもらうということです。これは沖縄県が有している債務者に関する情報について、債権を有する各部局間で共有するということです。これまではやはり部局が異なれば、個人情報ということでなかなかよその部局からその方の情報は出してもらえませんでしたので、あらかじめ債務者から同意をもらっておくということと、あと１つは、債務者の財産調査について協力への同意書をもらうという取り組みをしているところです。

○糸洲朝則委員　この収入未済は最悪の事態、次に出てくる不納欠損処理ということになると思いますが、収入未済額と不納欠損処理とは比例しますか。関係ないのでしょうか。

○當間秀史代表監査委員　時系列に申し上げますと、収入未済となったものは長期化してしまうと固定債権になりまして、そのうち消滅時効等を迎え、不納欠損金で処理してしまうという流れの中ではやはり関係はあると思います。比例するかどうかにつきましては、そういった分析はしていないところであります。

○糸洲朝則委員　毎年監査をやっておられるわけですから、やはりその収入未済額の追跡調査は当然各部局でなさっていると思うのです。したがって、これが積み重なっていって、そしていろいろな債権設定、いろいろな段階があると思いますので、そこら辺をきちんと整理をしていく。単年度だからこれで監査は終わりではなくて、やはり追跡調査をしていくというのがあってもいいのではないかと。やっていると思いますが、監査では出てきませんか。例えば県営住宅などの長年の滞納者については、先ほど申し上げたように裁判にかけていろいろ対策をとっていますね。県税などそういったもの等ともいろいろあるかと思いますが。

○當間秀史代表監査委員　債務者個々人についての把握はしてないところですが、部局においては、それぞれの個人の状況を確認はしておりますので、それについての聞き取り等は行っているところであります。

○糸洲朝則委員　毎年、監査もこういう決算特別委員会もあるわけですから、やはりそこら辺はしっかり追跡調査もして、しかるべき措置は必要ではなかろうかと思います。

　特別会計の小規模企業者等設備導入資金、いろいろ投資をしているようですが、この導入企業、ちょっとイメージがよくわからないのですが、具体的にこの御説明をお願いできますか。

○當間秀史代表監査委員　特別会計の小規模企業者等設備導入資金ですが、これは小規企業者等の創業及び経営基盤の強化を目的とする貸付事業でございまして、県内中小企業者の設備の近代化を図る設備資金貸付事業と、中小企業者が組合などを設立して事業の共同化、工場及び店舗の集団化、商店の近代化を図るための施設整備を行う高度化資金貸付事業があります。設備資金を利用している主な業種としては鉱業、それから建設業、製造業があります。それから高度資金を利用している業種としては製造業組合、商店街振興組合、運輸業組合がございます。

○糸洲朝則委員　次のページの不納欠損に飛びますけれども、これが今の小規模企業者等設備導入資金については、平成27年度は不納欠損がいきなりゼロになったのです。その前の平成26年度は25億4500万円であったかなりの不納欠損がゼロになっているというのが１つ。その説明をお願いします。

○當間秀史代表監査委員　具体的に申し上げますと、平成26年度の大きな不納欠損処理については沖縄市のコリンザがございまして、そのコリンザを運営する沖縄市アメニティプランが特別清算されましたので、それで貸付元利収入25億4000万円程度の債権放棄の議決を経たということになります。

○糸洲朝則委員　今、コリンザの話が出ましたが、平成26年度に25億円という欠損処理をしたから平成27年度はゼロになったと。それとは関係ないですか。平成26年度のものとの不納欠損の関連性がもしありましたら……。

○當間秀史代表監査委員　平成26年度は、先ほど申し上げたようにコリンザの件がありましたが、平成27年度については不納欠損はゼロであったということです。

○糸洲朝則委員　余りしっくりこないのですが、これは次の機会に聞きたいと思います。災害復旧費に行きたいと思います。32ページになっていますが、繰り越しはいいとしても不用額でかなりの額が出ているのですが、災害復旧という非常に重要な事業だけに、事業の執行ができなかったということだと思うのです。これも漁業用施設の復旧災害費、港湾災害復旧費などの不用額がたくさん出て。この辺の説明をお願いします。

○當間秀史代表監査委員　これは不用が出たということは喜ばしいことではありまして、災害復旧費を予算計上する場合においては、各部局において前年度の実績を見て、当該年度でどれだけ災害のための費用を要するかというものを積算して計上するわけですから、関係部局が見積もった災害よりも被害が少なかったということで不用が出たということです。

○糸洲朝則委員　災害が少なかったということでこの辺は理解を示しますが、かつて一昨年でしたか、台風第19号だったと記憶していますが、座間味村と渡嘉敷村の災害現場を視察して、港湾の防波堤の損壊がありました。災害復旧費で座間味村はすぐ直してくれました。渡嘉敷村については１年後です。その記憶があるものですから、これは執行するときの態度いかんによっては、予算が余ってもやらないのかという変な思いをしましたが、そういうことはありませんか。災害復旧はきちんとやって、これだけ余りましたという理解でいいですか。

○當間秀史代表監査委員　今の具体例を挙げてのお話になりますと、なぜ渡嘉敷村で護岸工事ができなかったかということにつきましては、諸般の事情等は担当部局で把握していますので、こちらからコメントするのは控えたいと思います。

○糸洲朝則委員　幸いにも私は土木環境委員会に所属していますから、またそこの決算調査でも伺いたいと思います。いずれしても災害復旧費というのは作業現場、災害現場にとっては待ち望んでいることですから、早急に速やかにやっていただきたいと思います。繰り越しについても事故繰越や明許繰越でも随分皆さんやっていますが、これについても農林水産部や土木建築部、商工労働部、一番予算の大きいところであるから、当然繰り越しが多くて当たり前かなという思いがありますが、これは毎年多いのです。事業が複数年度にまたがるなどいろいろあると思いますので、そういうことからしてもなるべくこの辺が、特に事故繰越についてはあってはいけないというくらいの思いでいるわけですが、この辺の御説明をお願いします。

○當間秀史代表監査委員　先ほどから繰越額が多いという状況がありまして、その要因として多いのが事業計画の変更であるとか、あるいは用地買収が進んでいない、あるいは関係機関との調整のおくれというのが繰り越しの理由となっています。そういったことからして監査におきましては、計画的な執行をするとともに、その進捗状況を常に把握するということを申し上げているところです。

○糸洲朝則委員　なぜこういった質問をしたかといいますと、午前中の質疑にも出ていましたが、例えば公共工事が複数年度、２年にまたがる場合、特に最近は入札不調がたくさん出ていることでもわかるように、その年度途中で資材が高騰したり、労務費がありましたけれども、そういった不確定要素が出てくるのです。ものによってはその対策もしないといけないし、土木建築部あたりはやっているのです。そういったものを考えますと、やはり予算の組み方として、なるべく明許繰り越しでも年度ごとにきちんと処理できるような、そういったものが必要かという思いです。したがって通告にはないのですが、今私が申し上げました資材高騰、そういう公共工事等におけるコストアップに対する見解、対応、指摘などはどうなさっていますか。

○當間秀史代表監査委員　繰り越しにつきましては、関係部局におきましても公共事業推進本部等で進捗の管理を行ったり、あるいは早期の工事契約の締結等も取り組んでおりまして、昨今では従来11月議会で追加工事の契約の承認をいただいていたのが、９月議会に前倒しをするなども行っています。また入札の不調あるいは不落については、建設資材単価の調査をこれまで年２回だったものを年４回にするという努力をしていまして、監査としても、今後ともそういった繰り越しについては計画的に執行を行っていただきたいという意見です。

○狩俣信子委員長　大城憲幸委員。

○大城憲幸委員　一般会計の審査意見書の中から、沖縄県の一般会計の財政状況及び財政構造について、他府県と比較しながら特徴的な部分を２点、３点ほ

ど御教示いただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

まずは13ページをお願いします。13ページで自主財源の確保という観点で地方税、県税の議論はありましたのである程度理解はできました。しっかりと増加していますというところも聞きましたけれども、九州あるいは全国と比較した場合、下の諸収入の割合という意味では本県も昨年に比べてはいい事情があってふえてはいますが、全国の9.1%、九州の6.4%に対して、本県の3.6%というのは収入に対する割合が低いのですが、沖縄の特徴としてどういう部分があるのか。あるいはこれから今後収入をふやすという観点で努力できる部分があるのか少し気になったのですが、所見をいただきたいと思います。

○武村勲監査委員事務局長　諸収入というのは歳入の科目の中で、それ以外の税とか使用料の各区分の中のその他というような整理になっているものですが、今回諸収入ですが、昨年より若干上昇しております。これは都市モノレールの建設受託金―実は都市モノレールは沖縄県と浦添市、那覇市で共同で事業を実施しておりまして、市町村から受託を受けて県で直接執行していることもありまして、事業がピークになり次第、そういった受託の事業がふえているということでの諸収入が増加している部分です。確かに全国と比較するとまだまだ低いという状況ではありますが、その他という部分であるために、なかなか他県の状況は把握してないということが現状です。

○大城憲幸委員　他県と比較して単純な疑問ですのでいいのですが、全国平均の９％にすると３分の１くらいしかないということですから、例えばほかの県で全国ではやられている収益事業が弱いのか、雑収入が弱いのかも含めて後でいいですので、少し分析した数値があれば勉強したいのでよろしくお願いいたします。

14ページ。次は歳出の部分ですが、この中から１点お願いします。これも先ほどに続いて全国との比較になるのですが、物件費の割合が大きいのです。九州で3.1%、全国で3.5%に対して本県の物件費というのは6.4%、倍ぐらいあるのです。その辺で、例えば極端に沖縄の場合は臨時職員が多くて、ここに人件費が入ってるなど、何かそういった特徴的なものがあるのかと感じて見たのですが、ここについて考え方をお願いします。

○當間秀史代表監査委員　申しわけございません。今、手元に資料がございませんので、後日また御説明申し上げたいと思います。

○大城憲幸委員　先ほどの議論の中でもありましたが、執行率が低いという中で、やはり人材が少し足りていない。民間委託、外部委託、そういうものもふやしていかないといけないのではないかという部分もありました。そういう意味では市町村も含めて今後の行財政改革の中で、この物件費の部分が大きくなっているというのは少し私も気になっています。その辺で臨時職員の割合が他県に比べて多いのか、外部委託で仕事をしている割合が多くてこの部分が全国の倍もあるのか。その辺の数字は後で分析して教えていただければありがたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

もう一点、15ページになりますが、県債残高の議論はありました。私の認識ではこの平成23年度、平成24年度ぐらいも含めて今後―表の一番下のただし書きにありますが、臨時財政対策債が入ってくるものですから、今後県債残高はふえ続けますという議論が前々からあったと思いますが、平成23年度、平成24年度から県債残高はじわりじわり下がってきているわけです。これはいいことですがこの背景に何があるのか。その辺についてお願いいたします。

○當間秀史代表監査委員　県債残高が年々大きく下降しておりますが、これにつきましては県債の発行が少なくなっているということで、ここ三、四年であればいわゆる一括交付金等によって少ない財政負担で済むということと、あわせて現在の県税収入等々の伸びがありまして、ある程度起債を少なくすることができているということです。

○大城憲幸委員　財政計画については担当部局等の議論にはなると思いますが、さっき議論があった基金の話も含めて、基金についても四、五年ぐらい前、平成23年度ごろには今後沖縄県の財政調整基金などは底をつくという議論があったかと思いますが、先ほど議論があったように平成23年度以降基金がふえているのです。そういう意味では今あったように、このちょうど平成24年度あたりから一括交付金の影響で基金も積み立てができるようになってきた。あるいは県債も減ってきた。そのような状況があると思いますが、その辺は市町村を見てもそのような感じがあります。この平成24年度以降の一括交付金が与える県財政への影響というのはどう考えているのか、再度お願いします。

○當間秀史代表監査委員　一括交付金の創設によって、県として県単事業で県費100%でできていたものが、負担率が裏負担で２割程度でできるようになったということがありまして、県の財政にかなりいい影響を与えていると考えております。

○大城憲幸委員　ありがとうございます。もう少し私も議論を勉強して、政策に生かせていければと思っています。少し時間がありますけれども、きょうの決算の議論を聞いて、冒頭の３ページの行財政改革の部分の議論もそうですけれども、計画どおりにいってるから目標を上回るペースで行財政運営はできているという議論も含めて、私がこの意見書を見て感じるところは、数字は確かによくはなっているのですが、個人的に議論も踏まえて感じるのは、本来であれば県民も143万人までふえて、観光客も倍になって、経済も東京に次ぐ絶好調ということで、そういう中で財政力指数は0.3やっとということを考えると、早急に0.4の全国並みを目指さないといけない中では個人的に危機感を感じている。ただ、きょうの議論を見ても危機感が感じられない。県民がこういった数字、あるいは表現を見ると沖縄県の財政は安泰だとしか感じないのではないかということがあって、大変恐縮ですが、次回も含めて監査委員の皆さんが同じような指摘を繰り返しているという議論もありましたので、お互い緊張感を持って、もう少し監査委員の皆さんに踏み込める表現があってもいいのではないかと感じましたので、大変恐縮ですが所見を述べて終わります。

○狩俣信子委員長　以上で、会計管理者及び代表監査委員に対する質疑を終結いたします。

説明員の皆さん、長時間にわたり大変御苦労さまでした。

次回は、10月24日　月曜日　午前10時から委員会を開きます。

委員の皆さん、大変御苦労さまでした。

本日の委員会はこれをもって散会いたします。

午後５時５分散会

沖縄県議会委員会条例第27条第１項の規定によりここに署名する。

委　員　長　　狩　俣　信　子

平成28年10月17日

平成28年第4回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

総務企画委員会記録

（第1号）

平成28年第４回
沖縄県議会（定例会）総務企画委員会記録（第１号）
閉会中継続審査

開会の日時、場所

平成28年10月17日（月曜日）
午前10時開会
第４委員会室

出席委員

委員長	渡久地　　修君				
副委員長	新　垣　光　栄君				
委　員	花　城　大　輔君		又　吉　清　義君		
	中　川　京　貴君		仲　田　弘　毅君		
	宮　城　一　郎君		当　山　勝　利君		
	仲　宗　根　悟君		玉　城　　満君		
	比　嘉　瑞　己君		上　原　　章君		
	當　間　盛　夫君				

説明のため出席した者の職、氏名

知事公室長	謝　花　喜一郎君		
参事兼基地対策課長	運　天　　修君		
辺野古新基地建設問題対策課長	金　城　典　和君		
防災危機管理課長	知　念　弘　光君		
総務部長	金　城　　武君		
総務私学課長	宮　城　嗣　吉君		
人事課長	嘉　数　　登君		
行政管理課長	真　鳥　洋　企君		
財政課長	宮　城　　力君		
税務課長	千　早　清　一君		
管財課長	照　屋　政　秀君		
警察本部長	池　田　克　史君		
警務部長	中　島　　寛君		
生活安全部長	梶　原　芳　也君		
刑事部長	渡真利　健　良君		
交通部長	大　城　正　人君		
交通部交通規制課長	與　儀　　淳君		

本日の委員会に付した事件

１　平成28年第４回議会認定第１号　平成27年度沖縄県一般会計決算の認定について（知事公室、総務部、公安委員会所管分）
２　平成28年第４回議会認定第８号　平成27年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について
３　平成28年第４回議会認定第20号　平成27年度沖縄県公債管理特別会計決算の認定について

○渡久地修委員長　ただいまから、総務企画委員会を開会いたします。

本委員会所管事務調査事件「本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について」に係る平成28年第４回議会認定第１号、同認定第８号及び同認定第20号の決算３件の調査を一括して議題といたします。

本日の説明員として、知事公室長、総務部長及び警察本部長の出席を求めております。

まず初めに、知事公室長から知事公室関係決算の概要の説明を求めます。

謝花喜一郎知事公室長。

○謝花喜一郎知事公室長　それでは、知事公室所管の決算の概要について御説明させていただきます。

平成27年度の知事公室所管の決算の概要について、お手元に配付いたしました平成27年度歳入歳出決算説明資料知事公室に基づいて、御説明申し上げます。

１ページをお開きください。

初めに、一般会計の歳入決算の概要について御説明申し上げます。

知事公室所管の歳入決算総額は、予算現額Ａ欄でございます。28億6516万5000円に対し、調定額23億8467万9544円、収入済額23億8467万9544円、過誤納額、不納欠損額、収入未済額はいずれもゼロ円となっております。

また、調定額に対する収入済額の割合である収入比率は100％となっております。

次に、歳入を款別に御説明申し上げます。

（款）使用料及び手数料は、予算現額7971万円、調定額及び収入済額ともに4720円となっております。

これは、証紙収入は出納事務局で総括しているのでそういう数字になってございます。

（款）国庫支出金は、予算現額27億522万6000円、調定額及び収入済額ともに23億447万3080円となっております。

（款）財産収入は、予算現額4287万5000円に対し、調定額及び収入済額ともに4343万9290円となっております。

２ページをお願いいたします。

（款）諸収入は、予算現額775万4000円に対し、調定額及び収入済額ともに776万2454円となっております。

（款）県債は、予算現額2960万円に対し、調定額及び収入済額ともに2900万円となっております。

以上が、一般会計歳入決算の概要となっております。

次に、３ページをお開きください。

一般会計の歳出決算の概要について御説明申し上げます。

知事公室の歳出総額は、予算現額48億5034万9980円に対し、支出済額43億4293万7294円、翌年度繰越額２億3384万200円、不用額２億7357万2486円となっております。

予算現額に対する支出済額の割合である執行率は89.5％、予算現額に対する翌年度繰越額の割合である繰越率は4.8％となっております。

翌年度繰越額２億3384万200円については、（項）総務管理費（目）諸費3984万2000円、（項）防災費（目）防災総務費１億9399万8200円となっております。

次に、不用額２億7357万2486円について、その主なものを御説明申し上げます。

（款）総務費（項）総務管理費（目）一般管理費の不用額2067万172円は、主に人件費及び物件費の執行残等によるものであります。

（目）広報費の不用額559万7350円は、物件費の執行残等によるものであります。

（目）諸費の不用額6879万6727円は、主に地域安全政策事業の執行残等によるものであります。

（款）総務費（項）防災費（目）防災総務費の不用額１億6400万8873円は、主に不発弾等処理事業費の執行残等によるものであります。

（目）消防指導費の不用額1449万9364円は、主に物件費の執行残等によるものであります。

以上が、知事公室所管一般会計の平成27年度歳入歳出決算の概要でございます。

御審査のほど、よろしくお願いします。

○渡久地修委員長　知事公室長の説明は終わりました。

次に、総務部長から総務部関係決算の概要の説明を求めます。

金城武総務部長。

○金城武総務部長　それでは、平成27年度の総務部所管の一般会計と所有者不明土地管理特別会計及び公債管理特別会計の２つの特別会計の歳入歳出決算について、お手元にお配りいたしました平成27年度歳入歳出決算説明資料に基づきまして、御説明申し上げます。

なお、説明の都合上、ページを前後いたしますが、あらかじめ御了承をお願いします。

１ページをごらんください。

それでは、総務部所管の歳入総額について御説明申し上げます。

予算現額（Ａの欄）5445億6238万5771円、調定額（Ｂの欄）5400億7210万7377円、収入済額（Ｃの欄）5378億8398万927円、うち過誤納金１億1493万4594円、不納欠損額（Ｄの欄）１億9196万9196円、収入未済額（Ｅの欄）21億1109万1848円となっております。

調定額に対する収入済額の割合である収入比率は99.6％となっております。

なお、説明資料の右端の欄に沖縄県歳入歳出決算書のページを記載しておりますので御参照ください。

２ページをごらんください。

続いて、総務部所管の歳出総額について、御説明申し上げます。

予算現額（Ａの欄）2244億7650万5000円に対し、支出済額（Ｂの欄）2226億4370万4364円、翌年度繰越額（Ｃの欄）５億1800万円、不用額13億1480万636円となっております。

予算現額に対する支出済額の割合である執行率は99.2％となっております。

次に、会計ごとの歳入歳出決算について御説明申し上げます。

３ページをごらんください。

一般会計の歳入決算の概要について御説明申し上げます。

総務部所管として、予算現額（Ａの欄）4641億1681万4771円、調定額（Ｂの欄）4597億1358万8753円、収入済額（Ｃの欄）4575億3924万91円、うち過誤納金１億1493万4594円、不納欠損額（Ｄの欄）１億9196万9196円、収入未済額（Ｅの欄）20億9731万4060円、収入比率は、99.5％となっております。

収入済額4575億3924万91円の主なものは、２行下の（款）県税1155億6324万8601円、５ページの下から４行目の（款）地方交付税2103億8279万3000円であります。

戻りまして３ページをごらんください。

収入済額のうちの過誤納金１億1493万4594円の主なものは、２行下の（款）県税１億1449万6107円であります。

過誤納金の主な理由としては、県税に係る減額更正等による過誤納で、出納整理期間中に還付処理ができない分であります。

なお、平成28年度で還付処理いたしました。

不納欠損額１億9196万9196円の主なものは、２行下の（款）県税１億7854万5201円であります。

その主なものは、(項）県民税、(項）事業税、(項）不動産取得税、(項）自動車税となっております。

不納欠損の理由としては、滞納者の所在不明、滞納処分できる財産がないこと等により、地方税法に基づき不納欠損の処理をしたものです。

収入未済額20億9731万4060円について御説明申し上げます。

２行下の（款）県税の収入未済額19億5577万7006円の主なものは、(項）県民税、(項）事業税、(項）不動産取得税、(項）自動車税となっております。

その主な要因としては、失業、病気等による経済的理由によるもの、法人の経営不振による資金難、倒産による滞納などによるものであります。

７ページをごらんください。

１行目の（款）財産収入の収入未済額5605万301円は、(項）財産運用収入の（目）財産貸付収入で、その主な要因は、借地人の病気や経営不振、生活苦等の経済的理由によるもの等であります。

８ページをごらんください。

１行目の（款）諸収入の収入未済額8548万6753円の主なものは、(項）延滞金、加算金及び過料の（目）加算金、及び（項）雑入の（目）違約金及び延納利息に係るもので、その主な要因は、法人の経営不振による資金難、倒産による滞納などによるものであります。

10ページをごらんください。

一般会計の歳出決算の概要について御説明申し上げます。

総務部所管として、予算現額（Ａの欄）1440億3093万4000円に対し、支出済額（Ｂの欄）1424億3667万809円、翌年度繰越額（Ｃの欄）５億1800万円、不用額10億7626万3191円、執行率は98.9％となっております。

翌年度繰越額は、(款)総務費で５億1800万円となっております。

翌年度繰越額の主な理由は、庁舎維持管理に係る中央監視設備等の更新で、既存設備との整合性の確認及び機器製作に４カ月を要するなど設計調整のおくれが生じたこと等により、年度内完了が困難になったためであります。

不用額10億7626万3191円について、その主なものを御説明申し上げます。

２行下の(款）総務費の不用額６億808万7716円は、主に（目）人事管理費の定年前早期退職者数の減による退職手当の執行残や（目）諸費の私立学校等教育振興費の国庫補助金の交付額が見込みを下回ったこと等によるものであります。

11ページをごらんください。

１行目の(款）公債費の不用額１億356万9690円は、主に借入利率が当初見込んでいた利率を下回ったことによる利子の不用であります。

７行目の（款）諸支出金の不用額２億1294万9785円は、主に（項）自動車取得税交付金や（項）株式等譲渡所得割交付金の不用であります。

13ページをごらんください。

１行目の（款）予備費の不用額１億5165万6000円は、年度内の緊急支出に充用したものの残額でございます。

以上が、平成27年度一般会計における総務部の決算概要でございます。

引き続き、特別会計の決算概要について御説明申し上げます。

14ページをごらんください。

所有者不明土地管理特別会計について御説明申し上げます。

当会計は、所有者不明の土地を県が管理するための特別会計であります。

まず、歳入決算の概要について御説明申し上げます。

予算現額（Ａの欄）３億4297万4000円、調定額（Ｂの欄）３億1911万5880円、収入済額（Ｃの欄）３億533万8092円、収入未済額（Ｅの欄）1377万7788円となっております。

収入未済額1377万7788円は、主に、４行下の（目）財産貸付収入969万7510円で、借地人等の経済的理由等による滞納額であります。

15ページをごらんください。

次に、歳出決算の概要について御説明申し上げます。

予算現額（Ａの欄）３億4297万4000円に対し、支出済額（Ｂの欄）１億6763万811円、不用額１億7534万3189円となっております。

不用額の主なものは、予備費であります。

16ページをごらんください。

公債管理特別会計について御説明申し上げます。

当会計は、公債費を一般会計と区別して管理するための特別会計であります。

まず、歳入決算の概要について御説明申し上げます。

予算現額（Ａの欄）801億259万7000円、調定額（Ｂの欄）及び収入済額（Ｃの欄）は同額で、800億3940万2744円となっております。

17ページをごらんください。

次に、歳出決算の概要について御説明申し上げます。

予算現額（Ａの欄）801億259万7000円に対し、支出済額（Ｂの欄）800億3940万2744円、不用額6319万4256円となっております。

不用額の主なものは（目）利子で、借入利率が当初見込んでいた利率を下回ったことによって生じた利子の減による不用であります。

以上が、総務部所管一般会計及び特別会計の平成27年度歳入歳出決算の概要であります。

御審査のほど、よろしくお願いいたします。

○渡久地修委員長　総務部長の説明は終わりました。

次に、警察本部長から公安委員会関係決算の概要の説明を求めます。

池田克史警察本部長。

○池田克史警察本部長　公安委員会所管の決算の概要については､お手元にお配りしております平成27年歳入歳出決算説明資料に基づき御説明いたします。

まず、決算概要の説明に先立ちまして、申しわけないですが、主要施策の成果に関する報告書の訂正について御説明いたします。

主要施策の成果に関する報告書の336ページの暴力団総合対策ですが、その一番下、下から２番目の行のところ、暴力団の関係で、行政命令により遮断した資金、事業の効果で、同命令により約230万円の暴力団資金を遮断とありますが、正しくは約330万円でございます。100万円の違いがございます。

申しわけございませんが、訂正をお願いします。

では、概要に戻りたいと思います。

説明資料の１ページをお開きください。

歳入決算について御説明いたします。

公安委員会所管の歳入決算の総額は､予算現額13億922万4000円に対しまして、調定額は13億4307万4523円、収入済額が13億2782万7523円、不納欠損額は318万1000円、収入未済額は1206万6000円、調定額に対する収入率は98.9％となっております。

収入未済額、不納欠損額はともに（款）諸収入における（目）過料であります。（目）過料は放置駐車違反車両の使用者に対する放置違反金であります。

不納欠損の理由といたしまして、滞納者の所在不明、滞納処分できる財産がないなどの理由により、地方税法に基づき不納欠損の処理をしたものであります。

以下、各（款）ごとに順次御説明いたします。

まず、(款）使用料及び手数料ですが、収入済額は1766万965円であります。

２行下に（目）警察使用料とありますが、これは、警察本部庁舎等の行政財産の使用許可に伴う土地使用料と建物使用料であります。

予算現額255万6000円に対しまして調定額、収入済額ともに259万2665円となっております。

次に２行下の（目）警察手数料でありますが、これは、那覇市内と沖縄市内に設置しておりますパーキングメーター及びパーキングチケット発給設備の作動手数料であります。

予算現額1826万8000円に対しまして調定額、収入済額ともに1506万8300円となっております。

続いて中ほどの行の（款）国庫支出金の収入済額は、９億4320万7106円であります。

２行下の（目）警察費国庫補助金でありますが、これは、警察活動及び警察施設、交通安全施設の整備に対する国庫補助金並びに交付金であります。

予算現額９億6138万円に対しまして、調定額、収入済額ともに９億4320万7106円となっております。

続いて、２行下の(款)財産収入の収入済額は6943万1326円であります。

２行下の（目）財産貸付収入は、警察官待機宿舎貸付料及び自動販売機設置に伴う土地、建物貸付料であります。

予算現額5865万7000円に対しまして、調定額、収入済額ともに6277万3982円となっております。

続きまして、（目）物品売払収入でありますが、これは廃棄車両などの物品の不用決定に伴う売り払い収入で、予算現額８万5000円に対しまして、調定額、収入済額ともに７万2584円となっております。

説明資料の２ページをお開きください。

(款)諸収入でありますが､収入済額は、２億9752万8126円であります。

２行下の（目）延滞金でありますが、これは放置違反金の滞納に対する延滞金でありまして、予算現額62万6000円に対しまして、調定額、収入済額ともに14万9830円となっております。

さらに１行下の（目）過料でありますが、これは、さきに説明いたしました放置駐車違反の車両使用者が納付する放置違反金であります。

予算現額１億784万5000円に対しまして、調定額は１億4145万6000円、収入済額は１億2620万9000円、不納欠損額は318万1000円、収入未済額が1206万6000円であります。

続いて２行下になります、（目）弁償金でありますが、これは被留置者に要する経費で、法務省及び厚生労働省が負担をする弁償金と、交通切符などの作成費用に関する協定に基づく那覇地方裁判所及び那

覇地方検察庁の負担費用の弁償金であります。

予算現額5467万6000円に対しまして、調定額、収入済額ともに6058万3190円となっております。

その１行下の（目）違約金及び延納利息でありますが、これは、物品購入契約等について、契約の履行遅滞に伴い違約金を徴収したものであります。

調定額、収入済額ともに４万2055円となっております。

続いて、(目)雑入ですが、これは県帰属物件となった拾得物の売り払い代、駐車違反車両移動費等であります。

予算現額１億513万1000円に対しまして、調定額、収入済額ともに１億1054万4051円となっております。

以上が、平成27年度一般会計公安委員会所管の歳入決算の状況であります。

次に、歳出決算について御説明いたします。

説明資料の３ページをお開きください。

（款）警察費の歳出決算は、予算現額328億376万9000円に対しまして、支出済額は324億5034万1934円、翌年度繰越額は9689万5000円、不用額は２億5653万2066円、執行率は98.9％となっております。

以下、各（項）ごとに説明いたします。

最初に（項）警察管理費ですが、予算現額が297億8247万6000円、支出済額は295億8111万1713円、不用額は１億7726万9287円となっており、執行率は99.3％となっております。

（項）警察管理費における翌年度繰越額について御説明いたします。

中ほどの行の（目）警察施設費の翌年度繰越額について御説明いたします。

翌年度繰越額2409万5000円については、那覇警察署石嶺交番建設工事に係るもので、工事計画調整等に当初見込みより時間を要したことなどにより、翌年度に繰り越したものであります。

次に、(項）警察管理費における主な不用額について御説明いたします。

初めに、(目)警察本部費の不用額１億3924万3740円は、主に（節）職員手当等でありまして、退職手当等の実績が当初見込みを下回ったことによるものであります。

（目）装備費の不用額2170万6496円は、主に（節）需用費でありまして、警察用車両の燃料費等に要する経費が当初見込みを下回ったことによるものであります。

(目)警察施設費の不用額997万7547円は、主に(節)委託料でありまして、警察庁舎等工事設計委託業務の入札残等によるものであります。

(目)運転免許費の不用額578万2157円は、主に(節)需用費でありまして、講習用教本の入札残等によるものであります。

続いて、(項）警察活動費について御説明いたします。

予算現額が30億2129万3000円に対しまして、支出済額は、28億6923万221円、不用額は、7926万2779円となっており、執行率は95.0％であります。

（項）警察活動費における翌年度繰越額について御説明いたします。

最後の行の（目）交通指導取締費の翌年度繰越額7280万円については、信号機等の交通安全施設整備費でありまして、国の２月補正予算関連事業により平成28年２月補正予算で措置されたもので、年度内執行ができないため繰り越しております。

次に、(項）警察活動費の不用額について御説明いたします。

（目）一般警察活動費の不用額594万568円は、主に（節）役務費でありまして、加入電話回線使用料等が当初見込みを下回ったことによるものであります。

続いて（目）刑事警察費の不用額2765万5465円は、主に（節）旅費でありまして、格安航空券等の利用による節減効果等によるものであります。

（目）交通指導取締費の不用額4566万6746円は、主に（節）工事請負費でありまして、交通安全施設整備工事の入札残等によるものであります。

以上が、平成27年度一般会計歳出決算状況であります。

なお、特別会計の歳入歳出についてはございません。

以上で、公安委員会所管の平成27年度一般会計歳入歳出決算の概要説明を終わります。

よろしく御審査のほど、お願い申し上げます。

○渡久地修委員長　警察本部長の説明は終わりました。

これより質疑を行いますが、本日の質疑につきましては、決算議案の審査等に関する基本的事項（常任委員会に対する調査依頼について）（平成28年10月12日議会運営委員会決定）に従って行うことにいたします。

要調査事項を提起しようとする委員は、提起の際にその旨を発言するものとし、明　10月18日、当委員会の質疑終了後に改めて、要調査事項とする理由の説明を求めることといたします。

その後、決算特別委員会における調査の必要性についての意見交換や要調査事項及び特記事項の整理

を行った上で、決算特別委員会に報告することといたします。

当該意見交換において、要調査事項として報告することに反対の意見が述べられた場合には、その意見もあわせて決算特別委員会に報告いたします。

要調査事項は、決算特別委員会でさらに調査が必要とされる事項を想定しております。

また、特記事項は、議案に対する附帯決議のような事項や要調査事項としては報告しないと決定した事項を想定しており、これについても質疑終了後、意見交換等を予定しておりますので、御留意願います。

なお、委員長の質疑の持ち時間については、決算特別委員会に準じて、譲渡しないことにいたします。

質疑及び答弁に当たっては、その都度委員長の許可を得てから、重複することがないように簡潔にお願いいたします。

また、質疑に際しては、あらかじめ引用する決算資料の名称、ページ及び事業名等を告げた上で、質疑を行うよう御協力をお願いいたします。

決算特別委員長から調査を依頼された事項は、沖縄県議会委員会条例第２条に定める所管事務に関する決算事項でありますので、十分御留意願います。

なお、答弁に当たっては、総括的、政策的な質疑に対しては部局長が行い、それ以外はできるだけ担当課長等の補助答弁者が行うこととしたいと存じますので、委員及び執行部の皆さんの御協力をお願いいたします。

さらに、課長等補助答弁者が答弁を行う際は、あらかじめ職、氏名を告げてください。

それでは、これより直ちに各決算に対する質疑を行います。

花城大輔委員。

○花城大輔委員　よろしくお願いいたします。

まずは、主要施策の成果に関する報告書の２ページから、質疑させていただきます。

事業の実績の２番の普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認手続に関する第三者委員会の設立に当たって、改めて、この第三者委員会の設立の内容をお聞かせいただきいたいと思います。

○金城武総務部長　第三者委員会は普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認に関し、法律的な瑕疵の有無についての検証を目的として設置したものであります。

○花城大輔委員　今、公有水面埋立法に関する埋立承認の瑕疵にかかわるというような答弁がありましたけれども、先日閉会した定例会の中で、うちの末松議員の質問、なぜ辺野古では第三者委員会を活用して那覇空港では使わなかったかという質問に対して、知事公室長は辺野古は新しくつくる滑走路だと。那覇空港はもともと滑走路があって、そこにもう一つつくるのだという答弁でしたけれども、今の第三者委員会の設立の内容とは大幅に違っているのではないでしょうか。

○謝花喜一郎知事公室長　委員から直接その部分だけを御指摘されますと、違うのではないかということですが、基本的には前提がございます。

まず、公有水面埋立承認手続に関して委員会を設置したのは、そのとおりでございます。前知事が行った埋立承認につきましては、環境生活部から、生活環境、そして自然環境の保全についての懸念が払拭されないという指摘がございました。そのような指摘がなされたのですが、そのまま埋立承認がされたということで、この点につきまして県議会においても、さまざまな質疑があったものと承知してございます。県民からも疑問の声があったという中で、県は第三者委員会を設置しまして、埋立承認の法律的瑕疵の有無を検証していただいたということでございます。

一方で、那覇空港はどうかというと、意見はやはりあり、改善の余地はあるということですけれども、面積的にも那覇空港が990万立米、一方で辺野古が2062万立米という形で規模も大分違うと。そういった意味合いで、また既存の滑走路ということなども含めて、末松議員に対しての答弁になったということでございます。

○花城大輔委員　やはり公有水面埋立法の中の自然環境の保全という意味では、那覇空港も一緒と思うわけです。加えて、離島も含めた滑走路は全てそうではないかというところにも疑義が残るわけです。今のところは、非常に政治的な判断が残るところだと思いますので、私は要調査事項として知事の出席を求めたいと思います。理由は明日でいいですね。

あと、第三者委員会を設置したことよって、実質、承認取り消しに踏み切って、幾つかの裁判を起こしたわけであります。この裁判にかかった平成27年度の総費用は幾らになっているでしょうか。

○謝花喜一郎知事公室長　平成27年度に支出しました、３つの裁判等もございましたので、トータルですが、訴訟にかかる費用の総額は5994万9797円となってございます。

○花城大輔委員　この5994万円の費用をかけて、裁判を行って、途中の判決でありますけれども１つの結果が出たと。さらに延長して、これからも裁判が

ずっと続くのではないかという声もあるわけです。これをそのままずっとずっと続けていくと、税金がどんどん使われるわけです。今後の見通しというか、第三者委員会が判断した責任は問われるのかどうか、答弁をいただきたいです。

○謝花喜一郎知事公室長　今、福岡高等裁判所那覇支部判決を県は不服として上告しています。県の主張、正当性をしっかり高裁で説明させていただきます。今、責任というお話がございましたが、高裁判決で、県の主張、立証を丁寧に最高裁判所に説明いたしたいと考えてございますので、今の時点で、責任云々ということは県として検討しておりません。

○花城大輔委員　まだ最後ではないので、そういう答弁もいいと思いますが、やはり第三者委員会の公平性、中立性は今後問われていくと思います。それは今後また求めていくところでありますから、それも覚えていただきたいと思います。

また、先ほど5994万円の費用ということでありましたが、これは弁護士費用も入っていますか。

○謝花喜一郎知事公室長　入っております。

○花城大輔委員　続いて、ワシントン事務所の件です。

これは一般質問の中でもやらせていただきましたが、やはり一般質問を終えて、今現在、なかなか納得というところにはいかないところです。ワシントンコア社に6849万円を投げて、その成果をもってワシントン事務所全体の成果であるという言い方は、この費用の使われ方として、また現地に駐在員を置く必要があるのかどうかの根本的なところもあわせて、ワシントン事務所が必要なのかどうかも含めて、これからも精査が求められるというところでありますけれども、これについて答弁ありますか。

○謝花喜一郎知事公室長　今、ワシントンコア社のものをそのまま成果としているというような発言もございましたが、役割分担を若干御説明させていただきたいと思います。

まず、ワシントンコア社の主な業務は２つあります。１つは、ワシントン事務所の家賃、電気代など、事務所の運営に係る運営事務を包括的にしていただいております。もう一つ、一番大きなものは、ワシントンコア社は、現地のワシントンＤＣの米国政策等に関するノウハウ、それからネットワークをお持ちでございます。そういったものを活用して、彼らが情報収集を行い、その情報を県に提供していただきまして、ワシントン駐在員の活動の後方支援を行うと。それから、いろいろアドバイスを受けて行うということで、そういったものを踏まえて、ワシントン駐在員が県としての施策等との整合性を図りながら、米国政策の働きかけを行って、県の情報を正確に現地に伝えると。そのように役割分担しているので、ワシントン事務所が全てをいろいろ行っているのではなくて、役割分担に基づいて行っておりますので、御理解いただければと思います。

○花城大輔委員　これも今後、我々が納得できるようなところまで説明を求めていくところでありますけれども、この第三者委員会もそうですけれども、ワシントン事務所も含めて、知事の政治姿勢がもとになっていると思うのです。その中で、今月の10月３日に出された上告理由書を読んでいくと、やはり知事はヘリではなくて、オスプレイに反対ということや、いろいろな意見がここにありますが、国を批判するコメントも多いですね。しかしながら、歓迎するという内容があったり、また、東村高江の新ヘリパッドについては反対の表明もしないということで、私は改めて知事がしっかりと政治姿勢を説明する場所が必要と思いますので、これについても要調査事項として、出席を求めたいと思います。

○渡久地修委員長　休憩いたします。

（休憩中に、渡久地委員長から要調査事項の確認があり、花城委員からワシントン事務所設置に係る知事の政治姿勢について提起したいとの説明があった。）

○渡久地修委員長　再開いたします。

花城大輔委員。

○花城大輔委員　続いて、１ページ戻って、これは最初にお伝えしていないので、できる範囲で答えていただければと思いますけれども、非常に分厚い資料の県の防災大綱がありますね。これは地震、台風、火事､そのほかもろもろ全ての災害を想定してつくっているものであると聞いてますし、また、それに対する対応も細かく網羅されていると聞いております。その中でこの救援物資等の問題を含めて、今、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律―国民保護法というものがあります。全国でこれに基づいて、たくさんの計画をつくって、住民が移動するわけですが、何かあったときの住民の移動の方法にあわせて、しっかりと物資についても確保できているのか、またそのような考え方が県の中にあるのかどうかを確認させてもらいたいと思います。

○渡久地修委員長　休憩いたします。

（休憩中に、知事公室長から防災計画と国民保護計画における備蓄について整理して、後ほど答弁したい旨申し出があり、了承さ

れた。）

○渡久地修委員長　再開いたします。

花城大輔委員。

○花城大輔委員　災害が起こったときの避難場所、避難経路等があると思いますが、先ほども言ったように、そのときの物資の確保もされていると思います。ただ、国民保護法のような大規模な県民の移動があった場合に、その動きに合わせて、３日分の飲食とかが確保できる準備ができているのかということを質疑したわけですが、これはまた後ほど聞かせていただければと思います。

加えて、４ページの不発弾等対策事業の件です。

これは、実際の自衛隊の不発弾処理隊がやっている仕事と思っていて、県からの予算がついているとわかっていない人も多いと思います。これを簡単に説明できたらお願いします。

○謝花喜一郎知事公室長　実際の処理自体は、自衛隊の方にやっていただいていますが、不発弾等処理事業は、県内で発見された不発弾の早期発見といいますか、早期処理につなげるということでやっています。６つの事業があります。

１つは、不発弾等処理の工事で、面積100平米以内の埋没情報箇所において、不発弾の探査・発掘を行う事業となっています。昭和50年度から開始しています。

２つ目は、広域探査発掘加速化事業で、面積100平米を超える埋没情報箇所において、探査・発掘を行う事業でございます。平成元年度から開始してございます。

３つ目は、不発弾等保安管理等事業で、不発弾等を一時保管するための県不発弾保管庫の警備等維持管理を行う事業です。

４つ目は、市町村磁気探査支援事業。市町村の単独公共工事に係る不発弾等探査費を補助する事業となっています。平成14年度に事業を開始してございます。

５つ目は、市町村特定処理支援事業。不発弾等の現場における安全化処理等に要する経費を補助する事業で、平成21年度から事業を行っています。

最後の６つ目は、住宅等開発磁気探査支援事業。民間における住宅等の開発箇所における不発弾等探査費を補助する事業で、平成25年から県事業に変更して、実施しています。

○花城大輔委員　わかればでいいですが、１回当たりの不発弾処理、何トン爆弾とかいうことでも変わってくると思いますけれども、１回当たり幾らくらいかかりますか。

○知念弘光防災危機管理課長　不発弾の処理につきましては、特定処理支援事業ということで、市町村に補助を行っておりまして、平成27年度が13市町村で不発弾の処理が実施されておりまして、30件になっています。平成27年度の１件当たり平均約100万円で処理がされております。

○花城大輔委員　続いて、総務部長にお願いします。

沖縄県歳入歳出決算審査意見書の５ページの事業執行についてというところから、質疑させていただきます。

この意見書の中でも、一般会計並びに特別会計の執行率が昨年度より上がっていて、評価する旨のコメントが載せられています。

これは前回の一般質問の中でも、私も含めて何名かの議員が総務部長に質問させていただいておりますが、執行率が上がっていますが、不用額が出ていることに対して、次年度の予算が下がっていることとの関連については、総務部長は非常に抵抗をしていたように覚えていますが、改めてその部分について答弁をお願いしていいですか。

○金城武総務部長　沖縄振興一括交付金の執行率については、県としても、課題として受けとめて、改善に取り組んできたところでございます。そういう中で、執行率が年々改善してきている中で、平成29年度概算要求額が減額されたことについては、県として残念に思うところでございます。その減額の理由が、繰越率の高さ、そして不用が生じていることとされておりますが、その内容について県としては納得できない点もあるということで、内閣府にもその旨、意見を申し上げてきたところでございます。

○花城大輔委員　今も納得できないという答弁がありましたけれども、疑義があるとか、いろいろありました。私は一般質問が終わってから、後々そのシーンを思い浮かべるときに、ひょっとしたら、総務部長は職員が頑張っている姿を目の当たりにして、その部分で抵抗していたのかなと思ったわけですが、けさの新聞を見ると、政治的な判断がそこに加わったから、総務部が頑張って執行率を上げたにもかかわらず、減額されたのではないかという記事がありました。

実際、総務部長、そこのところはどう思っていますか。

○金城武総務部長　我々としては、今の疑義を含めて、納得できない部分を具体的に申し上げます。

まず、繰り越しを理由としての１点目です。

繰り越しというのは、もともと２カ年にわたる事業を円滑に進める目的の制度でございます。要する

に繰越予算は翌年度にまた執行されて、これも当然沖縄振興に役立てられておりまして、そういう中で繰り越しを理由とする減額というのはどうなのかということが、まず１点目です。

それからまた不用額です。

不用というのはどうしても入札に伴う執行残、あるいは経費の節減努力により、一定程度発生する性質のものでありまして、これについては他県との比較等もない状況の中で、不用額を全額削減しているところも疑問があるということでございます。

そういうことを内閣府と意見交換で申し上げてきたところでございます。

○花城大輔委員　もし、本当に執行率を上げていく過程の中での努力があって、今回の数字にあらわれたのであれば、私は知事はしっかりそれを守るためにも、予算の満額獲得に対して、やっていくことが最低限のリーダーの仕事だと考えます。しかも、今の答弁も含めて、新聞報道を鑑みると政治的背景がそこにあるかどうかということを、私は知事に答弁してもらいたいと思います。そこら辺の部分についても要調査事項として､知事に出席を求めたいと思っています。これについて何かコメントありますか。

○金城武総務部長　要するに沖縄振興、原点を考えれば、もともと沖縄振興特別措置法があり、それに基づいて、沖縄振興が進められているわけですので、我々としては、そこをしっかり説明し、理解を得ながら、沖縄振興に取り組んでまいりたいと考えております。

○渡久地修委員長　休憩いたします。

（休憩中に、委員長から保留していた花城委員の質疑に対する答弁を行うよう指示があった。）

○渡久地修委員長　再開いたします。

知念弘光防災危機管理課長。

○知念弘光防災危機管理課長　災害時の備蓄につきましては、地域防災計画というのがございまして、それに基づいて行っています。基本的に市町村で地域防災計画に基づき備蓄を行っていますが、県も市町村も補完する形で東日本大震災以降備蓄を行っておりまして、人口の約５％が被災したという前提で行っております。備蓄につきましては、乾パン、飲料水の２種類を行っておりまして、乾パンにつきましては、平成26年４月１日に現在で８万9600食、飲料水は平成26年４月１日現在は４万リットルを保管している状況でございます。基本的に、２分の１を備蓄といたまして、そのほかにはスーパーやコンビニエンスストアと協定を締結しておりまして、災害時にはそのスーパーとか、コンビニから在庫商品を提供しておりまして、そういった物を拠出していただくことで協定を結んでおります。

国民保護につきましては、国民保護法第34条の規定に基づきまして、県の国民保護計画というのを作成しておりますが、それにつきましては、防災の備蓄に準じて、そういう形で準備をしていくということになると思います。

○渡久地修委員長　又吉清義委員。

○又吉清義委員　先ほど花城大輔委員からありましたが、もう少し中身を説明していただきたいと思います。

裁判費用についてですが、今まで３回、5900万円かかったということで、これについて、弁護費用、そして裁判費用、１回目、２回目、３回目についてもどうだったのか、もう少し詳しく内訳を説明していただけませんか。

○謝花喜一郎知事公室長　まず内訳ですが、弁護士費用が5338万6419円。いろいろな陳述書・意見書の作成料が280万8000円です。それから、専門分野、行政法の先生とか、環境分野の専門家との面談にかかる旅費が370万3170円です。裁判費用ということで御理解いただけると思いますが、訴状等に貼付する印紙代が２万8000円、証拠書類等の送付費用が２万4208円です。合計5994万9797円となってございます。

３つの訴訟ごとの内訳を申し上げます。代執行訴訟の弁護士委託料ですが、1439万4240円です。抗告訴訟の弁護士委託料が916万2720円です。関与取り消し訴訟が532万2240円となっております。弁護士委託料の合計は2887万9200円となっております。また、陳述書・意見書作成料の代執行訴訟が248万4000円です。抗告訴訟が32万4000円です。関与取り消し訴訟はゼロ円です。合計280万8000円となっております。旅費等は３つが混在していまして、299万6020円となってございます。

○又吉清義委員　メモをしていましたが、間に合わなかったので、資料としていただきたいのですが、よろしいでしょうか。

○謝花喜一郎知事公室長　はい。

○又吉清義委員　そこでもう一つお伺いしますが、今、裁判費用について、皆さんの平成27年度予算の中身を見ていますが、何（款）、何（項）を見ればよいのかさっぱりわからないものですから、これはどこをどう見ればわかるのか。平成27年度の知事公室だけの予算書がありますよね。これを見ているのですが、裁判費用の項目が一切出てこないのです。弁護費用も出てこないのです。項目はそういった費用

で出ていないと思いますが、まず何という項目で計上されているか、何（款）、何（項）になるのか、そこだけを少し説明していただけますか。

○金城典和辺野古新基地建設問題対策課長　辺野古関係の裁判費用については、平成28年度に裁判が起こるかどうか、それ自体はわからないということで、平成28年度予算には裁判関係の費用については計上しておりません。

○又吉清義委員　今は平成27年度決算なので、平成27年度でお願いします。

○金城典和辺野古新基地建設問題対策課長　平成27年度の裁判費用についてお答えします。平成27年度については、私たち辺野古新基地建設問題対策課については、平成27年６月に設置しております。そこで、当初予算には、裁判費用については計上はしておりませんでした。そこで、沖縄県全体の裁判費用につきましては、一部、総務私学課でまとめて計上しているお金があります。そのお金を私たちに分任する形で一応予算をつくっている状況です。

○又吉清義委員　少し理解しづらいです。要するに、当初の皆さんが出した知事公室の新年度予算には一切入っていないと。ということは、後で補正を組んだのか、他から流用しているのかどうか。その辺がわかりづらいのですが。

○宮城嗣吉総務私学課長　訴訟費用に関して、具体的な事件において、あらかじめ被告となることを想定することが困難ということで、訴訟を総括する総務部において、一定の枠ということで、法制費の中に一定の枠を確保していました。平成27年度においては、その額が約2000万円弱ほどあるのですが、そのうちの1439万4000円ですね、その分を総務部から知事公室に分任という形で措置したところです。

○又吉清義委員　もう少し丁寧にできませんか。裁判費用だけで１回、２回、３回で5900万円以上もかかったのだから、総務部から1900万円取っても足りないですよ。~~あとは、辺野古基金から出たと解釈していいのですか。~~（製本時は―のみ表記）。どこから何項目が出たかを知りたいというだけですよ。決算しようとして見てもわからないのです。

○金城典和辺野古新基地建設問題対策課長　訴訟については、３件ございました。その中で代執行訴訟、それの裁判費用については、1400万円近く執行しておりますけれでも、それについては総務私学課から分任ということで予算をいただいてます。

あと２点についてですが、抗告訴訟については、決算額916万2000円ほどございます。これにつきましては、昨年度の11月補正予算で手当てをしています。

それ以外に関与取り消し訴訟がありましたけれども、約530万円近くございます。これにつきましては、既決予算内、その中の委託料を集めて執行したと、そのような状況になります。

○又吉清義委員　今、聞いても、皆さんはこれは十分に答えませんので、実際5900万円のいろいろ費用が出ております。弁護士費用、資料代そして旅費、訴状代、代執行代、抗告訴訟代、関与取り消し訴訟代とか出ております。これが6000万円近く出ております。これについて、どの部から何（款）、何（項）から出たのか、資料として作成してぜひ出してください。聞いていますが、さっぱりわからないものですから、それをお願いしたいのですが、よろしいでしょうか。

○謝花喜一郎知事公室長　承りました。後ほど提出します。

○又吉清義委員　先ほど花城委員からもありましたが、今回、10月３日に上告をしているとのことですが、非常に気になるのは、せっかく和解条項９項があります。この和解条項９項について、本当に皆さんがどのような姿勢なのか。これを守るのか守らないのか。和解条項は和解条項で、あらゆる手段を駆使して阻止していくと。その意味が何を意味するのかさっぱりわからないので、和解条項の解釈の仕方と知事があらゆる手段を駆使して阻止するとの違いは何があるのか、もう少し詳しく説明していただけませんか。

○謝花喜一郎知事公室長　和解条項はまず有効に成立していると思っております。

和解条項の書き方ですが、まず、９項は原告及び利害関係人と被告は是正の指示の取り消し訴訟判決確定後は、直ちに同判決に従いというようにいろいろ書いているわけですけれども、是正の指示の取り消し訴訟判決というのは、なくなっているわけです。県が是正の指示の取り消し訴訟を行ったので、県は協議したいと言ったわけですが、国、県が行わなかったのですから、国が県の不作為による違法確認訴訟を出したわけでございます。ですから、この９項の事案ではなくなっているということが、１点ございます。

もう一つ、ただ、そうは言いながらも、双方確定判決に従うということがございますが、確定判決に従った場合に、県が余り敗訴を前提としたのは好ましくないですが、もし負けた場合は、県は承認取り消しの取り消し―これが違法だと確認されるわけですから、承認取り消しを取り消します。これがまず、県が確定判決に従うという趣旨でございます。その

後にさまざまな、また公有水面埋立法とか、岩礁破砕とか、いろいろな関係の手続が出てまいりますけれども、それにつきましては行政の手続に、関係法令に基づいて、適正に行いますと。そういうことを話しているだけでございます。

○又吉清義委員　非常になかなか解釈がどこにとったらいいか難しいですね。

要するに、簡潔に申し上げますと、最高裁の判決に全て従うといった解釈でよろしいですね。

○謝花喜一郎知事公室長　確定判決に従うということは、もし、敗訴したら承認取り消しを取り消します。これは何度も答弁しているところでございます。その後の手続については、関係法令に基づいて、適正に対応します。これはある意味、行政として当然のことだと思いますので、何の問題はないと思っております。

○又吉清義委員　お互い裁判というのは公平公正で、しっかりとした法律にのっとった事項ですので、ぜひ、そういう趣旨で取り組んでもらいたいと思います。

そこで、もう一つ、先ほどありましたワシントンＤＣの駐在員についてですが、皆さんの成果報告書を見た場合に、このように書いてます。「米国ワシントンＤＣ駐在員を配置し、情報収集及び情報発信を行った」と。この結果を私たち、例えば県民並びに県議会への報告があったのか。何がどうなったのかと報告を聞いたことがないですが。駐在員から実際にそういう報告書も皆さんに届けられるのか、届けられないのか、それについてお伺いします。

○謝花喜一郎知事公室長　ワシントン事務所の活動成果、これは平成27年５月とことしの５月の知事訪米では、全く相手方の態度が変わっていたというのは、本会議でも御答弁させていただいたところです。それから、延べ190名余りの方々とも意見交換を行った。そういった成果につきましては、県のホームページにワシントン事務所駐在のホームページの箇所がございますので、それについて逐次、その中で報告させていただいております。

それから、また、米国民向けに沖縄県の考え方、それについてきっちり伝える必要があると。事件・事故とか、そういったものについても、きっちり県の考えを伝える必要があるということで、米国民向けの英語版の情報発信も今後11月からワシントン駐在の力を活用しまして、発信したいと思っております。

県としてワシントン駐在員の活動について、幅広く国内外に伝えていきたいというように考えております。

○又吉清義委員　そういった逐次に伝えているということで、県のホームページに載っているということですが、済みません、見ていなくて。今、成果については、駐在員を派遣してこれを伝えることにより、例えば何がどう変わったか、二、三点ほど説明していただけませんか。

○謝花喜一郎知事公室長　先ほど申し上げましたけれども、昨年５月の知事訪米では、国務省、国防総省、連邦議会議員、有識者と面談しましたけれども、沖縄の実情が十分伝わらないのか、最後の言葉は紋切り型に辺野古唯一というようなことしかなかったわけですけれども、ことしの５月には、和解等も３月にもありましたので、そういったこともるる説明しましたら、沖縄の実情がよくわかったということで、いわゆる辺野古唯一という発言が、紋切り型の発言はなくなっていたということがまずございます。

それから190名余の方々とも意見交換を行っているということで、そういった中で、有識者の中には辺野古唯一以外の案も、彼らはＢ案と言っているようですけれども、そういったものを提案する意見も出ているということで、徐々にではありますけれども、沖縄県の考え方というものが米国の有識者等を中心に広まりつつあるのではないかというように考えてございます。

いかんせん、発足してまだ１年少ししかたっていませんので、いろいろありましたけれども、これから徐々に加速化して、ワシントン駐在の活動を国内外に発信したいというように考えております。

○又吉清義委員　正直に言って今、8000万円近くの駐在員の活動事業費があります。この約6000万円近くは、ほとんど委託業務であります。ですから、それを考えた場合に、この駐在員を置く必要があるのかと非常に疑問点があるのです。そこで先ほど知事公室長は、役割分担があるということですが、この役割分担について、いまいち理解できないのですが、駐在員がいないとできない分野ですね。この役割分担がいまいち見えてこないのです。このように費用をかけて、駐在員がいなければ、これは無理だよという分野は、どの部分があるのですか。

○謝花喜一郎知事公室長　先ほど委託業者と県の駐在員の役割分担をやりました。一言で言うと、委託業者は庶務管理、活動支援、それから情報提供、またその駐在員に対するアドバイス、そういったものを含めて、駐在員の方々は駐在独自で情報収集を行います。

やはり現地の空気感というのも大変重要だという

ように考えてございますので、こういったことも踏まえて、沖縄の実情を現地から発信すると、いろいろな方々と常日ごろから意見交換を行いながらやると。そうしてまた、全体的に県の施策との整合を図った上で、効果的な発信も知事に訪米いただいて行うというような形で、やはり現地に駐在員がいなければ、なかなかそういったことはできないのではないかということで、私どもは駐在員の必要性は十分にあると考えています。

○又吉清義委員　２点だけお尋ねしますが、これは今皆さんが組んでいる委託料の中で、例えば日米有識者ネットワーク運営支援が4000万円あります。これは、人はいなかったと思います。そして、なおかつまた、こういう予算もあります。沖縄ソフトパワー発信事業ということで、これも約5000万円組まれています。これも駐在員はいません。いなくても、こういう活動が毎年できるのに、あえてそこに設置する義務があるのかなと。日米有識者ネットワーク運営支援、これさえも4000万円ですよね。皆さんの予算計上で。トータルで9000万円の駐在員はいなくても、そういう事業を皆さんは、米国でやっているわけです。その辺がいまいち理解できないのですが、これはなぜですか。

○渡久地修委員長　休憩いたします。

（休憩中に、又吉委員から答弁に時間を要するのであれば後ほど答弁するよう申し出があり、了承された。）

○渡久地修委員長　再開いたします。

又吉清義委員。

○又吉清義委員　ぜひ、後でまとめて。継続事業ということで、この事業はずっとやっております。年間１億円もアメリカ本国で委託してやっていると。こんなすばらしい委託業務があるのに、あえてそれが必要かがわからないものですから。

次、総務部に移りたいのですが、総務部の特別会計があります。予算書にも載っております。

まず、平成27年度歳入歳出決算説明資料16ページ、公債管理特別会計とあります。この特別会計の決算の仕方を説明していただきたい。

特別会計で、一般会計から繰り入れをし、そこで余剰金が出たものに関しては、県としてどのような考え方をしておられるかということです。

○宮城力財政課長　特別会計の中には、例えば農業従事者に対する資金の貸し付け、その他母子寡婦に対する貸し付け等を行っている特会もあります。

これらについては剰余金が出た場合、翌年度の貸付原資に充てるということで、基本的には考えています。あるいは、土地造成事業なら、後年度の元利償還に充てる。そのように充てるのですけれども、ただ、特別会計に資金が滞留しないように後年度の事業計画も勘案して、必要に応じて、特会に繰り入れた際の原資、例えば国庫支出金であれば国庫に償還する、一般財源であれば一般会計に償還する。そういった取り組みも行ってきているところです。

○又吉清義委員　私もそのようなことが、予算の理想的なものではないかと思います。しかし、皆さんのことしの決算書の特別会計では、一般会計からの繰り入れで黒字、余剰金が出ているものは、１円も一般会計に繰り戻しはないですよ。これが非常に不思議です。これは最近始まったのか。やはり今説明があったとおりが本来の筋ではないかと。その理由はどこにありますか。総務部としてそういう考えを持っているのですが、全ての特別会計、極端にいうと、一般会計からの繰り入れで78万円を入れて、余剰金が１億5000万円出ても１円も一般会計に繰り戻しがないと。これはほんの一例です。私は、これはおかしいのではないかと思いますが、いかがですか。

○宮城力財政課長　先ほど申し上げたとおり、後年度の事業計画も勘案した上で一般会計に繰り出す、戻すかどうかというのを判断します。

先ほど申し上げた農業改良資金においては、平成27年度決算で生じた繰越金、剰余金のうち、たしか１億5000万円程度を一般会計に繰り出す、一般会計に戻す、あるいは国庫支出金として国に償還するというものを平成28年度の当初予算で計上しているところです。

○又吉清義委員　平成28年度でどうのこうのと。今、皆さんの決算書にはこういうものが―一般会計から繰り入れたものに対して、億単位が出ようが、幾ら出ようが、若干のものはもちろんわかります。一般会計に繰り戻すべきということと、もう一つ気になることは、基金への積み立てが１円もないと。本来であれば余剰金が出て、基金への積み立てを私はやるべきではないかと思います。基金の積み立てもない、繰り出しもないということですが、皆さんの公債管理特別会計で非常に不思議なのが、本当にこの手法でいいのかなと。例えば、公債管理特別会計で歳出が約800億円出ます。その中で、この公債費を返すために、また県債として歳入に90億円を組んで、お金を借りたお金で返すと。これがあるべき姿かなと思いますが、これでいいのですか、皆さん。

○宮城力財政課長　今、委員がおっしゃった90億円というのは借換債でありまして、県債を起こすときは、いわゆる起債をする際には、必要な事業資金を

確保することが１点、あと起債で整備したインフラ、箱物の次世代の負担も含めた平準化を図るという意味もあります。そのため、起債の償還は、大体20年から30年で償還する予定としております。ただし、銀行の借り入れの際は、基本的には10年単位で借り入れるものですから、一旦10年目で残額を全て返し、そして借りかえる。トータル20年で償還するという方法をとっております。そのため、単純に申しますと10年目に借換債が発生するということになっております。

○渡久地修委員長　休憩いたします。

（休憩中に、委員長から保留していた又吉委員の質疑に対する答弁を行うよう指示があった。）

○渡久地修委員長　再開いたします。

運天修参事兼基地対策課長。

○運天修参事兼基地対策課長　先ほど申し上げた事業、地域安全政策事業の中の情報収集・意見交換アレンジが決算でいきますと1874万8000円になっていますが、これにつきましては、知事が訪米した際のいろいろな移動、活動に係る経費の負担、それからその準備等を行っております。そのほか、昨年でしたら、記者会見をやったり、そういったセッティング等に使っております。そのほか、情報収集事業としまして、こちらの本庁から、テーマを委託業者に投げて、情報収集をしていただいていると。内容としましては、安全保障関連の米国での動き、そういったものについてテーマを決めて、お願いをしている事業でございます。

それからもう一つ、研究環境整備ということで、ジョージ・ワシントン大学の図書館に沖縄コレクションという図書の設置を行っておりまして、それに関する経費が決算でいきますと1120万3000円ということになっております。

これは、米国内においても、沖縄の理解を深めていただこうということで、沖縄の図書をジョージ・ワシントン大学に設置、図書スペースを設けまして、そこを拠点に米国内で沖縄の問題に関心のある方々にその図書の閲覧をしていただきまして、理解を深めていただくということを行っています。

もう一つお話があったソフトパワー、約5000万円ということでございますが、これは文化観光スポーツ部交流推進課で持っていますので、こちらでは、内容は差し控えさせていただきます。

○渡久地修委員長　休憩いたします。

（休憩中に、委員長からワシントン事務所の必要性について答弁するよう指摘があった。）

○渡久地修委員長　再開いたします。

謝花喜一郎知事室長。

○謝花喜一郎知事公室長　参事兼基地対策課長からあったように、それぞれの事業の目的に基づいて、事業を展開しているということでございます。ワシントン駐在員は、本来、情報収集等を中心に積極的にＦＡＲＡの登録などに基づいて、事業を行うと。それ以外のものについては今、説明がありましたような形で、より個別具体的に従前で行っていたもの、それから知事が訪米したときの対応などについて行っているということでございます。

○渡久地修委員長　中川京貴委員。

○中川京貴委員　ただいま、又吉委員からワシントン事務所の事業費について質疑が出ておりまして、知事公室長はワシントンでできる仕事はワシントンで、また、知事部局でやることは知事部局でという答弁をしておりました。また、本会議においても、一般質問、代表質問で、そういった答弁がされていたと思います。そういった意味では、ぜひこのワシントンに駐在する方を呼んで、成果のある、中身のある事業であるかも含めて我々は調査したいと思っております。ぜひ、知事の了解を取りつけて、呼んで、経過説明をさせていただきたい。

○謝花喜一郎知事公室長　ワシントンの職員は参事監を含め主幹もおりますが、知事公室長の私が一応管理者で、彼らについての指導監督等、旅行命令等は私で行ってございます。それから本会議等でもございましたが、こういった成果等については我々本庁サイドで丁寧に議員各位に、そしてまた県民に対しましてはホームページ等で、これからも情報発信の充実に努めてまいりたいと思いますので、そういったことで対応させていただければというように思っています。

○中川京貴委員　先ほども申し上げましたとおり、代表質問、一般質問であれだけ質問が出て、成果が出ている、出ていないの結果があらわれておりません。きょう、知事公室長は、仕事を分けてきっちりやっているという答弁しておりました。分けているなら分けている方から直接聞きたいので、この件については、知事も含めて、要調査事項として、委員長にお取り計らいをお願いします。

○渡久地修委員長　はい、後で協議しましょう。

中川京貴委員。

○中川京貴委員　次、公安委員会について少し質疑させてください。

主要施策の成果に関する報告書の328ページの安心

・安全で快適な社会づくりの中で、事業名は犯罪被害者等の支援ということで、（１）のエで殺人事件等被害者に係る死体検案書の発行とあります。

この中で、現在の検死体制について聞かせてください。なぜなら、８年前、私が県議会に当選させていただいて以来､たしか私の記憶では検死体制が２人しかいなかったのではないかと。そういった意味では、これだけいろいろな事件・事故の中で、変死体も含めて、検死体制を強化しなければ、県民にとってよろしくないという質問をしましたら、その後、たしか６名か７名に検死体制に強化したと思いますが、現在の検死体制について聞かせてください。

○渡真利健良刑事部長　捜査一課の中で検死室を設けておりまして、室長以下11名体制で対応させていただいております。

○中川京貴委員　これまでの県警察の仕事には大変御尽力いただいて感謝申し上げますが、この検死体制をしっかり強化しなければ、万が一見過ごしたときの犯罪、また、いろいろな事件・事故が解決できないと思っていますので、これからも検死体制を強化していただきたい。

それと、もう一つは331ページ。

この事業目的に県民の安全・安心を守るということで、いろいろあります。その中で職員費の非常勤職員報酬がありますが、それについて、少し説明いただきたいのは、これと、例えば嘱託職員を含め、地域で警察官以外の職員を採用して、ボランティア活動、ＰＴＡ活動、皆さん方と一緒に地域の安全対策を持っているかと思いますが、その辺の説明をお願いします。

○中島寛警務部長　非常勤職員についての話がありましたので、お答えします。

警察官以外の非常勤職員、この方も県警察より委嘱したりして、勤務をしていただいております。多岐にわたっておりまして、例えば少年関係の対応に関しては少年補導職員とか、交番では交番相談員ですとか、あと、交通安全の教育指導員でありますとか、そういった分野で活躍していただいてます。もちろん警察も限られた人員の中で、県民の安全・安心をしっかり守る必要があるので、非常勤職員の方がさらに活躍していただけるよう、今後もしっかり努めてまいります。

○中川京貴委員　なぜその質疑をしたかというと、やはり警察業務は限られた人数で厳しい業務だと思っていますが、非常勤職員を強化して、警察官は人事異動でかわります。地域からですね。その職員を強化して、地元との情報を共有して、地域活動に努めていただきたいということで質疑しておりますので、この辺も継続して長く職員が働けるような雇用をつくっていただきたいと要望を申し上げます。

次に、総務部に質疑いたします。

第７次沖縄県行財政改革プランの進捗状況についてお伺いします。

○金城武総務部長　まず、県政運営の基本はやはり住民福祉の増進に努める、そして最小の経費で最大な効果を上げるということであろうかと思います。そのために県としては、第７次沖縄行財政改革プランにおいて、定数管理の適正化、総務事務の効率化、県税収入の確保、それから未収金の解消など、29の実施項目に取り組んでます。現プランにおける平成26年度から平成29年度の４年間を対象期間としておりますが、平成27年度における進捗は、29項目のうち26項目において、計画どおり、おおむね順調に進捗しておりまして、その割合は89.7％となっております。

○中川京貴委員　たしか平成29年度までの事業だと思いますが、執行できない残り３項目は、どのようなものが残ってますか。

○金城武総務部長　おくれている３項目は、１つ目が公社等外郭団体への県関与の見直し、それから事務事業の見直し、そして３つ目が埋立事業による土地造成地の売却促進ということです。この３項目がおくれている項目でございます。

○中川京貴委員　今、いろいろな事業の見直し、外郭団体に出されている、そういった見直しもあると思います。主にどういった団体を今後行革していこうと考えているのですか。

○真鳥洋企行政管理課長　公社等外郭団体の行革の取り組みはいろいろございます。今回挙げている中には、例えば短期中長期計画、各公社が立てた計画ですね。それをつくってもらったり、また、契約内容を公表してもらうとか、公社の方向性について検討していただくとか、そういったさまざまなものがありまして、それをそれぞれ単年度ごとに各公社の計画に基づいて執行してもらっています。平成27年度については、その中で３団体がややおくれているということです。あと残りの平成29年度までに、それぞれ公社が立てた事業については、そのまま目標達成できるように取り組んでいただくという予定にしております。

○中川京貴委員　確認しますけれども、公社は住宅供給公社、土地開発公社……、３団体は説明できますか。

○真鳥洋企行政管理課長　今の行政改革プランで対

象にしておりますのが、30団体ございます。そのうち、平成27年度の取り組みがややおくれているのが５団体でして、御質疑のありました土地開発公社、住宅供給公社そちらも対象になっております。

○中川京貴委員　やはり行財政改革は避けて通れないと思ってますし、仲井眞県政からも、一般質問で取り上げました。知事も行革は必要であると答弁しておりましたが、ただ、無理な行革が続くと、その関係者や職員に負担が及ぶと、これも確かにあると思っています。そういった意味では、きちっとした行財政改革と、また適材適所の職員の配置、意識の改革が必要だと思いますが、総務部長はどう思っていますか。

○金城武総務部長　行政改革、それは常に事業を見直し、時代にマッチしなければ、当然見直ししていくと、そういう視点でやっていく必要がある。そして、定数等、職員の配置等につきましても、当然に適正な配置、スクラップ・アンド・ビルドを基本として、適正な配置に今努めているところでございます。そういうことでしっかりと行革を今後も進めてまいりたいと考えております。

○中川京貴委員　第７次行財政改革が終わったら、翁長県政の中でも第８次行革を進める考えがあるのかないのか。

○金城武総務部長　これから具体的なものを検討していくことになりますけれども、基本的には次期行革プランも策定する方向でいきたいと考えております。

○中川京貴委員　沖縄県歳入歳出決算書の中で、使用料及び賃借料とあります。これも各部局、全般的にいっていると思いますが、タクシーチケットの使用状況についてお聞かせください。

○金城武総務部長　タクシーチケットの使用状況でございます。平成27年度の実績で1024万8000円ということでございます。

○中川京貴委員　たしか当初予算は1600万円が組まれていたと思いますが、どういったときにタクシーチケットが使われているか、具体的に説明できますか。

○宮城力財政課長　例えば、出納事務局物品管理課で車両の集中管理を行っていますが、これが全部貸し出しされて使えない場合にタクシーチケットを活用する場合があります。その他、深夜勤務の際に、バスで帰れない職員の負担軽減という意味も含めて、タクシーチケットを活用する場合があります。

○中川京貴委員　ちなみに県の職員はバスで帰る時間帯以外にも仕事をしているということで理解していいですか。

○宮城力財政課長　バスが運行していない時間帯まで業務することもあり得ます。

○中川京貴委員　総務部長、果たしてそれがいい職場でしょうか。

○金城武総務部長　当然、職員に過重な負担をかけるのは非常によくないということで、我々も時間外の短縮に向けて、いろいろな取り組みを行っています。そういう意味で、ただ、翌日までにいろいろな形で対応しないといけない業務というのは、どうしても年間を通しますと出てくるという実態もございますので、そういう意味で、そのときには、やはりバスも運行していなければ、タクシーで帰宅してもらうこともあり得るということでございます。

○中川京貴委員　部長、ちなみにこれは、タクシーに乗って、領収書をもらって申請するのですか。仕組みを教えてください。

○金城武総務部長　チケットがございますので、それを使用するときには、このチケットを持って、例えば、目的地、起点、終点、誰それが利用した、金額そういうことを記入して、これは運転手に渡す物と控えがあるわけです。控えは、職場に戻して管理をしていくということになります。

○中川京貴委員　ということは、平成27年度は1600万円のタクシーチケットを購入したと理解してよろしいですか。結果的には、執行は1000万円だったと理解していいですか。

○宮城力財政課長　1600万円の予算がありまして、1000万円を執行したと答弁しましたが、タクシーチケット半券を運転手に渡す、その後これを精算する。その額が1000万円です。チケットを渡して請求があれば執行する、そういう仕組みとなっております。

○中川京貴委員　やはり、総務部長、これは夜中11時半、12時過ぎて、日をまたいで業務することは、私には考えられないですが、それがないような仕組みをつくらないと、今のままでは……。きっかけは、台風のときにバスがとまってタクシーで帰るという話を聞いて、気づいたのですけれども、ぜひその辺を改善する必要があると思っていますが、いかがでしょうか。

○金城武総務部長　やはり深夜勤務はどうしても職員の負担になって、健康問題、いろいろなことが出てまいりますので、職員の健康等いろいろ考えると、できるだけ、少なくともバスが運行している時間に帰れるような勤務体制を構築することが大事だと思っていますので、それに向けて努力してまいりたいと考えております。

○渡久地修委員長　休憩いたします。

午前11時50分休憩

午後１時20分再開

○渡久地修委員長　再開いたします。

質疑を行う前に又吉委員から発言の申し出がありますので、これを認めます。

又吉清義委員。

○又吉清義委員　先ほど、裁判費用につきまして誤解を招くような、~~辺野古基金から出ていませんかということで~~（製本時は―のみ表記）、私が発言していますので、これを撤回しますので、委員長をもってよろしくお願いします。

○渡久地修委員長　午前に引き続き質疑を行います。

仲田弘毅委員。

○仲田弘毅委員　執行部の皆さん、午前中の答弁御苦労さまでした。私の前の３名の会派の皆さんが質疑して、ワシントンに関してはほとんど質疑が出て、バッティングするところもあるのですが、なるべく重複しないように１点だけ確認をします。

この８項目はカットして、そのワシントン事務所の業務内容、あるいは人事、予算、そのことの透明性、可視化をぜひやっていただくために、平安山所長の参考人招致という形で、要調査事項に入れていただきたい。このことだけをまず主要施策の成果に関する報告書２ページの地域安全政策事業の中の質疑として、また要請にかえたいと思います。

次に、ＳＡＣＯの合意事項でありますが、これはもう20年たって本県の大きな基地問題のネックになっているわけですから、その平成24年４月、あるいは平成25年の同じく４月の嘉手納飛行場以南の返還、あるいは9000人の在沖海兵隊の移設等含めて、その進捗状況についてまずは教えてください。

○渡久地修委員長　休憩いたします。

（休憩中に、委員長から仲田委員に対し、一度質疑を行った後、要調査事項の提起を行うよう指示があった。）

○渡久地修委員長　再開いたします。

運天修参事兼基地対策課長。

○運天修参事兼基地対策課長　まずＳＡＣＯ最終報告についてですが、普天間飛行場全部の返還というのがございますが、これは米軍再編に引き継がれておりまして、その中でＳＡＣＯのときもありましたが、ＫＣ130空中給油機への岩国飛行場への移駐というのが既に終了しております。

それから、北部訓練場の過半の返還、約3987ヘクタール。これにつきましては、まだ代替ヘリパッドの提供、残余地区への移設というのが終了していませんので、まだ実現しておりません。

それから、安波訓練場の全部の返還、これは共同使用の解除ですが、平成10年12月に返還が実現しております。

それから、ギンバル訓練場につきましては、平成23年７月に返還が実施されております。

楚辺通信所につきましては、平成18年12月に返還されております。

読谷補助飛行場につきましては、平成18年12月に返還が終了しております。

それから、キャンプ桑江の北側部分の38ヘクタールにつきましては、平成15年３月に終了しております。

それから、瀬名波通信施設につきましては、平成18年９月に返還されております。

牧港補給地区の部分ですが、ＳＡＣＯでは３ヘクタールの返還というのがございましたが、これが昨年度、また国道58号に面した部分の３ヘクタールの返還合意はされております。返還に向けて、今、作業が進められております。

那覇港湾施設につきましては、現時点でまだ実現しておりません。

平成18年の米軍再編に基づく統合計画につきましては、平成25年４月に日米間で合意されていますが、その中で牧港補給地区の北側進入路が約１ヘクタール、それからキャンプ瑞慶覧の西普天間地区51ヘクタールが平成27年３月末に返還。そのほか平成25年７月には牧港補給地区の第５ゲート付近の２ヘクタール、それから９月にはキャンプ瑞慶覧の技術部地区内の一部及び白比川沿岸区域の11ヘクタールが返還合意されております。

あとは、牧港補給地区の移設先としまして、トリイ通信施設、それから嘉手納弾薬庫地区移設に係るマスタープランが合意されているという状況でございます。

○仲田弘毅委員　知事公室長、この20年間、ＳＡＣＯの合意の後、再編の中でも随分、ある程度の成果を見てきたというように考えているわけですが、いかがでしょうか。

○謝花喜一郎知事公室長　やはり、今、基地対策課長からありましたように、ＫＣ130の岩国飛行場への移転とか、ギンバル訓練場の返還、そういったものについては、着実に実現していると思います。ただやはり、町なかの中心地にある普天間飛行場等については移設が条件ということもあって、まだ実現していないということでございますけれども、県としてのスタンスは、ＳＡＣＯの合意事案は、普天間飛

行場の辺野古への移設は別ですが、基本的にはＳＡＣＯの合意事案は着実に進めていきたいと考えております。

○仲田弘毅委員　これは相手があっての交渉ですから、やはり認めるところはしっかり認めて、次に進む第一歩にしていかないと。今現在の知事の発言では、全国では0.6％しかない本県において、74％の専有施設があると。このことを訴えて、何の進展もない。ましてや今回、ヤンバルの北部訓練場、この約4000ヘクタールの返還。これは菅官房長官のせんだっての発言ではっきりしているわけですが、それに対して知事は感謝申し上げるということを発言して、その後撤回をした。大変残念な思いがするのですが、これは返らなくてもいいというように判断しているのでしょうか。

○謝花喜一郎知事公室長　まず、記者会見では、歓迎するという話があって、ただ、不適切であったということをおっしゃっています。やはり、不適切という背景には、オスプレイの問題、それから高江地区におきまして、さまざまな反対活動等も行われている県民のいろいろな思いに対しまして、翁長知事は不適切だったというように考えてのことだったと、釈明だったというように理解しております。

　では、ここはもう反対かということにつきましては、何度も答弁さしあげていますように、基本的には実現していただきたいと。ただ、やはりオスプレイが使うという話ですとか、先ほど申し上げましたさまざまな作業をめぐって、混乱等がありまして、地域住民もいろいろ日常生活にも支障を来していると。そういったことから、現時点においては、直ちにわかりましたとは言えない状態ですということを述べさせていただいております。

○仲田弘毅委員　今の知事公室長の答弁では、やはり知事も返還されることに対しては歓迎していらっしゃるということでよろしいでしょうか。

○謝花喜一郎知事公室長　北部訓練場の過半の返還につきましては、約4000ヘクタールでございます。ここはやはり地域の振興、それから基地の整理縮小が実現されるという意味では、県も一定の評価もし、また期待もしているところではございます。

○仲田弘毅委員　これは世界遺産を含めて、国頭村、東村、大宜味村、この３村は大きな期待を抱いて、今、地域で頑張っています。その方向で、早目に返還されることを知事の立場として、スタンスとして、しっかりと要請をしていただきたい。

　７ページの行財政改革についてです。

　１次から６次まで終わって、今、第７次行革の真っ最中かと思いますが、仲井眞県政で、この８カ年間で行革で頑張ってきて、県債が返済に近づいたと。どの程度の額になるか、わかりますでしょうか。

○金城武総務部長　幾ら減ったかという御質疑でございますが、若干ふえたり減ったりを繰り返しておりまして、仲井眞知事が就任したのが、たしか平成18年。この当時の県債の残高が6452億円。そして、平成26年度までの就任でございますので、この平成26年度が6657億円ということで、若干ふえております。その間、上がってまた下がってきたという傾向は、若干微減といいますか、そういう傾向はございます。

○仲田弘毅委員　知事公室長も総務部長も随分おわかりだと思いますが、行政サービスというのは、行政は少ない予算で最大の効果を出すということが、行政が一番努力しなくてはいけないことだと考えています。ですから、県民の税金を使ってやるわけですから、やはり最大の効果を願う意味でも、なるべくだったら県債を最小限度に抑えていく。その中において、平成28年度の当初予算の中で、ＭＩＣＥ用地の購入資金は、幾ら組まれておりますか。

○宮城力財政課長　ＭＩＣＥ用地に係る当初予算の計上額は79億円で、そのうち国庫支出金が約56億円、県債が14億円、一般財源が８億8000万円―約９億円を計上しています。

○仲田弘毅委員　一括交付金が充当できなくて、結局補正予算で組むことになったわけですが、補正予算で組むということは、県債、地方債、県民の借金になるわけですよね。これは行財政改革をやっていく中においては、余り好ましくない一つの方法ですから、ぜひそういったことがないように、今後、頑張っていただきたい。

　それと総務部長、今回、補正で組まれておりますが、その補正で組まれた金額で、今現在ＭＩＣＥの用地は全て確保できるわけですか。買い取れますか。

○金城武総務部長　財源の振りかえはしておりますけれども、当初予定した用地は購入できます。

○仲田弘毅委員　きょうの沖縄タイムスに大変気になる記事が載っていますが、県は国の交付金算定方法に大変不満であると。ですから、そのことを一番心配しているわけですが、後ろから約10行目ぐらいの年末の予算決定時に要求額からさらなる減額のおそれもあるということに対して、知事公室長と総務部長の御意見をお伺いしたいのですが、どうですか。

○金城武総務部長　県としては、今回、平成29年度概算要求額、満額を確保するためにしっかりと取り組んでいきたいということで、事務担当者は担当者

で、内閣府の職員ともいろいろ調整しているところでございます。

○謝花喜一郎知事公室長　今、金城総務部長がお答えしたことに尽きると思いますが、やはりこの件につきましては、県選出の国会議員の方々の力もおかりして、予算の満額確保に取り組んでいく必要があるだろうと思っております。

○仲田弘毅委員　私は今回の代表質問で、沖縄県の次年度に向けての概算要求と高率補助について質問しましたが、時間がなくて、オーバーで大分御迷惑かけましたけれども、その中で高率補助について、知事公室長の答弁で、将来は随時減らしていかなくてはいけないのではないかというような発言があった気がしますが、いかがですか。

○渡久地修委員長　休憩いたします。

（休憩中に、知事公室長から当該発言については、企画部長の答弁である旨の説明があった。）

○渡久地修委員長　再開いたします。

仲田弘毅委員。

○仲田弘毅委員　せっかく沖縄県警察、公安委員会の方もいらっしゃいますので、主要施策の成果に関する報告書の中で334ページと、あとは飲酒運転について。

本部長、飲酒運転の根絶は、沖縄県のちゅらさん運動の大きな目玉で頑張ってきたのですよ。しかし、平成６年から、もうずっとワーストなのです。その件について、まずは本部長のコメントをいただいて、今後の取り組みについてお伺いしたいです。

○池田克史警察本部長　総論的に私がお答えして、あとは交通部長にお任せしますが、おっしゃるとおりで、委員がおっしゃったワーストというのは、死亡事故に占める飲酒運転の割合、人身事故に占める飲酒運転の割合というのは、これはずっと全国ワーストです。ただ、絶対数を見れば、沖縄県も物すごく減ってきておりまして、例えばさっき言いました構成率を見ると、20年ほど前の全国平均と今は近いぐらいになっています。それも褒められた話ではないですけれども、絶対的に見たら成果は出ているのですが、やはり岩盤といいますか、最初から飲むつもりで、最初から運転するつもりで飲む人とか、そういうところにぶち当たってきているので、さまざまな対策、警察だけではできないような対策、例えば医療機関との連携とか、そのようなことも含めていろいろな対策をとっていかなきゃいけないと思っていますが、成果は着実には出ていると思います。

○仲田弘毅委員　これは、私たち沖縄県議会議員が議員提案してできた条例なのですね。ですから、我々にも半分責任があるのかなと。県民の啓蒙云々も、私たちも一生懸命頑張らなくちゃいけないと考えておりますので、県警察の皆さんと一緒になって汗を流したいと思います。

最後の質疑になりますが、サイバー犯罪についてです。このサイバー犯罪についての本県の現状はどのようになっていますか。

○梶原芳也生活安全部長　県内のサイバー犯罪の現状ですけれども、平成27年中、サイバー犯罪の検挙件数は93件。これは前年に比べまして35件の減少しております。本年８月末現在につきましては64件で、昨年同時期に比べて28件の増加となっております。本年の主な内訳としましては、沖縄県青少年保護育成条例違反、これが12件で最も多く、次いで詐欺が７件、児童買春・児童ポルノ法違反が７件となっております。また、サイバーテロについては、県内での発生はございません。

○仲田弘毅委員　このサイバーテロ、あるいはサイバー犯罪、それに対する沖縄県警察としての取り組み、どのようなものを、今、実際に対策として取り入れているのでしょうか。

○梶原芳也生活安全部長　大きく言いますと検挙と予防ということになりますけれども、まず犯罪を予防するために、資機材の装備、それから捜査員の技術向上を図るなど、サイバー犯罪検挙対策、これを強化しております。また、関係機関や事業者等と連携した、サイバー犯罪被害防止対策を推進しております。

加えまして、インターネットを利用し始める児童、あるいは事業所などに対しまして、サイバー防犯講演というのを行っております。ちなみに、平成27年中のサイバー防犯講演の実施回数ですけれども、これは724回、約９万2500人、前年に比べまして55回、約8300人ふえております。

また、サイバーテロを防止するために、重要インフラ事業者の皆さんが加盟する、県警察が事務局とっております沖縄県サイバーテロ対策協議会を設置いたしまして、サイバーセキュリティーセミナーを実施するなど、事業者と連携した取り組みを推進しております。

○仲田弘毅委員　このインターネット、あるいはスマートフォンを含めた携帯電話は、文明の利器と言われているわけですが、その被害に、児童生徒が巻き込まれるという事案も今まで相当見られるわけです。そういった子供たちに対しては特別な対応、対策をとっているということもありますか。

○梶原芳也生活安全部長　先ほど申し上げましたが、防犯講話、あるいは講演を行っていますが、児童、あるいはその保護者を対象とした防犯講演も行っています。ですから、インターネット、あるいはスマートフォンの危険性を、お子さん、あるいは親御さんにお話ししています。加えて、御両親の皆さん、保護者の方々には、ぜひそれを防ぐために、フィルタリングを呼びかけていますが、こういったこともお願いして、対策をとっているところでございます。

○仲田弘毅委員　アメリカ合衆国では、こういった専門性のある犯罪に関して、ハッカーと言われる連中ですが、ハッカー大会を開催して、そこの優勝者に委嘱して、役職に当たらせることもあるのですが、本県においては、専門職に当たる方々もいらっしゃいますか。

○梶原芳也生活安全部長　ハッカー対策といいますか、警察でも、県内でサイバー犯罪がふえてきた関係で、平成11年に民間技術者を対象として、選考採用試験を行って、２名の方を採用いたしております。その後、最新の情報技術、通信技術の修得のために、民間で行っております情報セキュリティー研修に職員を派遣して、研修を受けさせています。

また、今年度から高度なセキュリティー技術を有する方をサイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーというものに委嘱しまして、県警察に対する技術指導、あるいはアドバイスを受けているところでございます。

○仲田弘毅委員　残念ながら、テロを含めて、犯罪そのものが若干ふえつつあるということですが、広く県民がその犯罪行為に遭わないためには、県警察として、本当に具体的にこういったことをやっていきたいというものがありましたら、ぜひ、お願いします。

○梶原芳也生活安全部長　先ほど申し上げたように、さまざまな防犯講話、あるいは講演等で、参加されている方々にいろいろなことを呼びかけておりますが、こちらでは今回、特に４点だけ御紹介したいと思います。

１点目は、インターネット。これを利用するパソコン、スマートフォンにウイルス対策ソフトを導入して、常に新しい状態に更新していただきたいということ。

次に、身に覚えのない請求、あるいは法外な金額の請求は周りの人や警察に相談していただきたい。

３点目ですが、例えばインターネットで買い物をしたいと思ったら、事前に販売サイトについて、評判というのを調べてから、やはり評判が悪いところは避けていただきたいということでございます。

あと１点は、児童の使用するインターネットパソコン、あるいはスマートフォンにはフィルタリングをぜひ導入していただきたいとお願いしています。

○仲田弘毅委員　ちゅらさん運動で、沖縄県警察歴代の本部長に大変お世話になっていると言いましたけれども、県議会も含めて、一緒に頑張るためには、ちゅらさん運動のバッジは当初から配付されているわけですが、委員会、本会議においては、ぜひちゅらさんバッジをつけて、心からちゅらさん運動を徹底していくという気持ちを共有したいと思います。よろしくお願いします。

○渡久地修委員長　宮城一郎委員。

○宮城一郎委員　知事公室の部分について、お尋ねします。

平成27年度の主要施策の成果に関する報告書を用います。

２ページの基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用について、そこに事業の実績が１から５まであります。その中の３の米国ワシントンＤＣに駐在員を配置し、情報収集及び情報発信を行ったという部分について、これまで自民党でもたくさん質疑があったと思いますが、私も重複しないように質疑させてください。

この部分の内容ですが、決算額で２億291万4000円というようになっていると思いますが、このうち、ワシントン事務所に係る費用について、どのような費目、または事業内容を少し詳しく説明していただくようお願いいたします。

○運天修参事兼基地対策課長　平成27年度のワシントン駐在の活動事業費がありますが、これについて決算額は、7427万5000円です。決算の内訳は、ワシントン駐在の業務にかかる沖縄―米国間の往復、米国内での出張のための旅費が233万6000円。それから、駐在員、駐在員事務所の運営費及び活動経費、ヒアリング調査等々のための委託料として、7193万9000円となっております。ワシントン駐在員におきましては、知事訪米の対応、基地問題に関する情報収集、沖縄の状況などの情報発信を主な役割としております。また、昨年の12月からは、ＦＡＲＡ―外国代理人登録を行いまして、それに基づきまして、駐在員は、米国外の地方自治体を含む政府の代理人として、連邦議会等に対する米国の政策に影響を与える活動が可能となっておりまして、そういったことによりまして、連邦議会の議員等々、延べ191名の方々と意見交換等を行って、知事の考えと正確な沖縄の情報を説明してきたというような状況です。

○宮城一郎委員　今、約7400万円という金額を御案内いただきましたけれども、これはワシントン事務所を運営するに当たっての総予算と同額ですか、それとも一部が7400万円でしょうか。

○運天修参事兼基地対策課長　運営に係る分の予算でございます。人件費等は入っておりません。

○宮城一郎委員　続いて、このワシントン事務所の運営の費用対効果が本会議でも委員会でも議論になっていますけれども、聞く限りでは、例えば、平成27年度は何名しか会えなかった議員、あるいは、関係者が平成28年度は190何名になったというぐらいで、定量的な効果というのは、それぐらいの情報しかいただけていないような感じがいたします。そういう中では費用対効果というよりも、定性的な成果と反省的なものにとどまってしまっているのかなと思います。今後、このワシントン事務所を置いていく中で、将来的な中長期ビジョンといいますか、特に費用対効果的なもので、平成27年度の設置する当初から持っていた中長期ビジョンであれば、それはそれでモアベターですし、平成27年度にやってみて、今後そういう中長期ビジョンが必要だなというところで、平成28年度に新たにつくった中長期ビジョンでも結構ですが、正直言って今開示されている情報の中から得られる費用対効果は、私は一県民になったときに、なかなか納得しづらいボリュームではないかと思っています。その中で、今はこうだけれども、こういうように発展させていきたいところがあれば、お聞かせください。

○謝花喜一郎知事公室長　ワシントン事務所はできてまだ間もないですが、昨年度からＦＡＲＡ登録も先ほどありましたが、このＦＡＲＡ登録がなければ、米国内で他国の政策実現のために、そういったワシントンで活動することが制限されます。ＦＡＲＡ登録するのに若干時間を要しましたが、このＦＡＲＡ登録ができるようになりましたので、積極的にワシントンで活動が可能になっています。こうしたことを踏まえますと、我々はこれから、中長期的なビジョンの話がありましたが、まさしく今定性的な成果しかということはありましたが、ただ、定性的に見ましても、やはり形式的な回答しかなかったことが、ことしの５月に行ったときには、そういった形式な回答等ではなくして、沖縄の実情をわかったという形の感想もいただいておりますし、そういったことを踏まえて、また191名もの方々とお会いできるのは、これも短い期間の中で―県民から厳しい批判もあると思いますが、これから加速化して、ワシントン駐在の取り組みを行う必要があると思っています。

それから、県民の方への我々の情報発信の仕方が十分ではなかったという反省もございます。そういったことも踏まえまして、情報発信は、ホームページを開設していますので、それについてさまざまな御意見もいただければ、これもいろいろ改善していきたいと思っておりますし、あわせて沖縄県内における米軍基地問題、事件・事故等についても、英語版をつくって、それを米国民に対して発信していこうと、こういう活動もやろうと思っています。こういったさまざまな取り組みにつきまして、いろいろ議員、委員の方々、県民の方々から、忌憚のない御意見、御批判をいただきながら、しっかりと情報発信を進めてまいりたいと、基地問題の解決に努めていきたいというように考えております。

○宮城一郎委員　今おっしゃられたように、情報発信のボリュームなり、内容なりが、県民、私たち議員に対しても、なかなかつかみどころのない部分になっているのは、やはり否めないと思います。文化の違いかもしれないですが、いろいろな数字的な資料を拝見させていただいて、民間と違うのが、かなり大きな費目の中にどぼんとなっているので、そこからその費目が語るものが見えづらい、聞こえてきづらいものがあって、このものについて、細かい分析がなかなかしづらい感を持っています。民間企業だと、その辺が、例えば、マネージャー、補足説明者がいなくても、ここから見られる成果と反省、将来このような計画を立てていこうというのが、非常に見やすくはなっていると思います。それはもしかしたら恵まれた環境と言ってしまえば終わりかもしれませんが、県、あるいは行政の費目のあらわし方について、それを変えろとか、あらがうものではないのですが、そうであればこそ、機会機会において、もう少し詳細な説明、ディスクローズがあってもいいかなと思っています。先ほど自民党もワシントン事務所の所長を、招聘すべきということもありましたが、むしろ数字的な情報がもっとしっかりと県民、議員に伝わるようであれば、私は逆に呼ぶ必要はないのではないかと思っていますので、改善しようとかそうではなくて、今後、そういう視点も持った上で私どもに御説明をいただけたらという要望を持っております。

そしてもう一つ、質疑しようと思っていたことがありました。ワシントン事務所のスタッフの方がなさっている活動は、議会とか、政治家とか、こういうポリティカルな方々だけにのみに行われているのかとお聞きしたかったのですが、今お話を聞くと、今後、アメリカ国民、国民世論等にも訴求していき

たいというお言葉が聞かれました。あれだけ大きな国土を持つ国ですので、それを伝えていくにはいろいろなツールが必要だと思いますが、例えば紙媒体ですとか、インターネット媒体ないし電波とか、そういったものは現時点でイメージされているものはありますか。

○謝花喜一郎知事公室長　今、考えているのは、やはり米国においても世界的にもそうですが、インターネットが普及してございますので、インターネット媒体を活用して、沖縄県の行っているもの、今後やりたいと思っているもの、これについては、英語版もつくって、随時発信していきたいと考えております。例えば、最近の話題としては、高裁判決の骨子、そういったものも出しながら、一方で県としての考え方、反論も踏まえて、しっかり出したいと思いますし、今後の流れですね―最高裁判決が出た後、どのようなことをやるのか、そういったことも含めて、沖縄県としては、訴訟の流れについても、インターネット媒体を通して発信していければと考えております。

○宮城一郎委員　今、インターネット媒体をメーンで考えているとおっしゃられたことについては、大きく賛同できます。やはり最も低いコストで、大きなパフォーマンスが得られるツールだと思いますし、さらには先ほどから話している費用対効果も紙や電波に比べると安いものだと思っています。ページビューもログを追っかけていけますし、場合によっては最後にちょっとしたアンケートさえつければ、コンバージョンというのですか、それによる反応もとることができると思いますので、ぜひそういったものも積極的に展開していただきたいと考えまして、私の質疑を終わります。

○渡久地修委員長　当山勝利委員。

○当山勝利委員　平成27年度沖縄県歳入歳出決算書の94ページに美ら島ゆいまーる寄附金というのがあります。そこでは決算額が4500万円出ておりますが、前年度と比較して、どうなっていますか。

○金城武総務部長　平成27年度の寄附金の実績が4526万3729円でありまして、平成26年度が3117万1200円でございますので、約1400万円程度の寄附金がふえている状況です。

○当山勝利委員　額が相当ふえていますが、私もデータをいただきまして、平成26年度の11月ぐらいからふえておりますね。平成27年度の４月、５月以降も前年度の月と比べても相当寄附が多いのですが、その要因はどのように考えていますか。

○金城武総務部長　平成26年度の12月に翁長知事が就任されまして、その後以降、知事への激励の言葉が記載された申込書が増加しているということで、そういう意味で県政への支援という寄附金が平成26年度以降、増加してきていると考えております。

○当山勝利委員　それでは、この寄附ですが、どのように処理されていますでしょうか。

○金城武総務部長　本県においては、美ら島ゆいまーる寄附金につきましては、一般財源として、いろいろな事業に活用してございます。

○当山勝利委員　一般財源ですね。これはまた後から。

あと、返礼品ですが、平成27年12月31日に廃止されて以降、返礼品はなくなっているようですが、まず廃止された理由について伺います。

○金城武総務部長　本県では平成27年度まで、アグーとか泡盛、アイスクリーム等、特産品の返礼を行っておりました。一方、平成27年４月に総務省からふるさと納税は経済的利益の無償の供与である寄附金であることを踏まえて、趣旨に反するような返礼品を送付することは自粛すべきとの通知がございました。そういうこともございまして、本県としては、2000円を上回るような特産品の返礼は廃止をしておりますが、現在、寄附者に対して、お礼状と粗品として、バス・モノレールの１日乗車券というものを、少しですが、これはずっと継続して贈呈をしているところでございます。

○当山勝利委員　他の都道府県を見てどうでしょうか。返礼品がないところ、あるところ、どのような比率かわかりますか。

○千早清一税務課長　実は、具体的に各都道府県レベルでの返礼品の状況は調べておりません。

○当山勝利委員　その辺は調べていただいて、市町村は、結構返礼品に、さらに力を入れていらっしゃるところも多い。都道府県の状況がわからないので、何とも言えませんが、そこら辺、再考することはないですか。

○千早清一税務課長　失礼しました。先ほどの質疑で、平成27年度の都道府県レベルでの寄附金額の順位ですが、本県は平成27年度858件、4526万3729円で、順位としては18位になっています。ちなみに昨年度のトップは佐賀県。こちらは桁が違いまして、５億8000万円、最下位は未公表の部分もあるのですけれども、公表されている部分では、愛知県で73万7000円が最下位で、幅がありますが、本県の4500万円は基本的に上位に位置しているかと思います。

○当山勝利委員　これは先ほど御答弁がありました翁長知事を支えるということで寄附が多くあったと

いうのも、私もそうだろうなと思っています。ただ、今後考えていく場合は、今は廃止されているかもしれませんけれども、御再考されてはいかがかとここで御提言させていただきます。

それと一般財源に寄附を入れて充当しているということですが、総務省が平成25年９月13日の事務連絡ということで、その中で、「地方団体に対し、寄附を行う納税者は、基本的に自分の寄附金がどのように使われているかという点に強い関心を持っている」ということで、目的をはっきりさせて寄附していただいたほうがいい結果が出るということの連絡があったと思います。私もそのように考えてはどうかと思っていますが、どのような考えでしょうか。

○金城武総務部長　寄附金の使途を特定して、その寄附をお願いするといいますか、そのほうがより寄附の増加傾向につながるのかどうか。その辺は、使途を選択制とするのかどうか、他県の事業効果も見据えながら、その効果も含めて今後検討してまいりたいと考えております。

○当山勝利委員　その事務連絡の中には、都道府県、市町村の約８割で、寄附者が寄附金の使途を選択できるという回答があったのです。調べるといっても、本当に８割の都道府県、市町村がそのように選択制をされているということですので、その辺も考える必要があるのかと。あとホームページ見ますと、ホームページには、伝統・文化の継承と発展とか、６つの項目があって、これらのものに使われると。いかにも使途があって、そこに使われるというようなうたわれ方をしているので、少しやっていることと、実際に寄附されている方々がホームページを見たときに与える印象が違うなと思いますが、いかがでしょうか。

○金城武総務部長　ホームページ上で、このように表示しています。「あなたからの寄附金は沖縄県の推進する下記のような事業全体に活用します」ということで、６項目を表示していますが、県としては事業全体に活用するという意味で、例示的にやっていますけれども、やはり今、委員御指摘のように、もし誤解をされるようなことがございましたら、その辺は今後、ホームページの改善等も含めて、少し検討してみたいと思っています。

○当山勝利委員　ホームページの改良というよりも、誤解を招かないように、使途を決めてやっていく方向で寄附してもらうという手も一つだと思いますので、そこら辺も検討事項に含めてはいかがでしょう。

○金城武総務部長　先ほど答弁いたしましたように、使途も特定の事業に充当するという形の方法が、より効果的なものかどうかも含めて、今のことも含めて、ホームページの改善も含めて検討してまいりたいと考えています。

○当山勝利委員　よろしくお願いいたします。

次に移ります。

財産管理関係で、公共施設等総合管理計画というものを立てられたと思いますが、まずこちらの目的と、それからこの計画による方針を御説明ください。

○金城武総務部長　目的ですが、本県では、過去に建設された公共施設等が、これから大量に更新時期を迎えることが見込まれるということで、老朽化の進行が課題になっております。公共施設等総合管理計画では、公共施設等の全体状況を把握し、計画的な更新、あるいは長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の軽減、あるいは平準化を図るなど、長期的な視点に立って、公共施設等マネジメントの取り組みを推進することをが目的としております。

今後の方針でございますが、本県における公共施設等の老朽化、利用者ニーズの変化への対応、あるいは更新費用等、増大する課題に対応するために、大きな項目ですが、安全・安心の確保、それからコスト縮減と財政負担の平準化、施設規模・配置・機能等の最適化、そういう大きな３つの方針に基づきまして、全庁的に取り組みを推進していきたいと考えております。

○当山勝利委員　施設の長寿命化も含めて、財政が大変厳しくなっているので、平準化はとても必要だと思います。その方針にのっとって、今後皆様方はそういう管理をされていかれるということになると思いますが、今後、この方針をもとにどのような取り組みがなされますか。

○金城武総務部長　まず、我々の総務部で総合管理計画をつくりまして、また、各所管部局において、個別施設計画を策定することになっています。

これについては、国からいろいろな具体的な策定マニュアルがございますので、それに基づいて取り組みを既に始めている所管課もございますし、これから策定する所管課もありますので、総務部としては、全庁的に取り組むべき総合計画に基づく方針、先ほども申し上げましたが、予防保全の導入とか、施設総量の最適化、コストの平準化等、本県の総合管理計画と整合がとれるように、各個別計画の策定、そして策定後の進捗管理を行う必要があると考えておりまして、今後の進捗管理について、他県の取り組み状況も参考にしながら、総合管理計画に定めた取り組みがしっかりとできるように検討していきたいと考えています。

○当山勝利委員　出てきた書類で、でこぼこがあったら、将来的にでこぼこを減らす方向で調整されると思いますが、資料もいただいて見たら、いわゆる施設数も道路も橋もいっぱいあって、それを管理するのは相当なマンパワーが必要かなと思うのです。それぞれの各部署で計画をつくって、それが上がってくると思うのです。それを平準化のために押し並べる。財政も計算しないといけない。さらにそれも管理しないといけない。こういうことをやろうと思うと、相当マンパワーが必要だと思いますが、今は３人でやっていらっしゃると聞いていますが、本当に管理できるのかという心配をしています。それこそ今、これはどこの都道府県、市町村でもやりつつあるところですので、財政の平準化はとても大切なことだと思います。ということは、そこにかけるマンパワーはあってしかるべきと思いますが、どうなっていますか。

○金城武総務部長　確かに今、総括している管財課はこういう体制ですが、財政的な視点では、財政課でかかわって、いろいろな調整をしないといけない部分がございますので、各部局で連携しながらどのような形でやっていくか、それでもなかなか厳しい状況がございましたら、業務量を勘案しながら、体制を構築していきたいと考えております。

○当山勝利委員　先ほどと同じことですけれども、数が多い。それから道路も距離が長い。橋は古くなっている橋も多いので、そこら辺、これから難しいかなと思いますので、ぜひよろしくお願いいたします。

続きまして、公安委員会にお尋ねします。

平成27年度主要施策の成果に関する報告書で言いますと、323ページ、324ページになります。

非行少年を生まない社会づくりというところですが、事業の成果として、刑法犯少年の検挙・補導人数、その下には補導した不良行為少年たちの人数が載っていますが、近年の傾向について御説明ください。

○梶原芳也生活安全部長　まず刑法犯少年ですが、刑法犯少年の検挙・補導人員、これは平成17年に過去20年で最多となる2313人までふえました。その後、減少傾向となりまして、平成27年は1067人で、ピーク時の平成17年と比べて1246人減少、マイナス53.9％の減少となっております。

次に、不良行為少年です。不良行為少年の補導人員ですが、平成10年に２万人台、平成14年に３万人台、平成20年に４万人台になりました。そして、平成25年は、過去20年で最多となる５万9695人となりましたが、平成26年から減少に転じており、昨年は２万7120人となっており、前年より１万6283人減少しております。

○当山勝利委員　近年は減っているということで、新聞の報道にもありましたが、補導が大分成果を上げてきているのではないか、一要因ではないかというようにあったと思いますが、補導のやり方がいろいろあるようですが、その説明お願いします。

○梶原芳也生活安全部長　少年補導といいますと、警察官と少年補導職員が補導を行います。そのような警察官や少年補導員が不良行為をしている少年を発見したときは、当該少年に対して、まず、住所、氏名、あるいは学職、学校に通っているのか仕事をしているのか等について確認した上で、確認した不良行為を中止、やめるように促します。それから、例えば夜間でありますと「お家に帰りなさい」とか、注意を行った上で、非行防止、その他健全育成上必要な助言を行います。

注意や助言のみでは少年の非行防止、あるいは健全育成上、十分ではないと認められる場合、例えば、これまで繰り返し補導されている少年とか、午後10時以降は深夜徘回になりますが、例えば酒を飲んでいたとか、その場限りで帰すわけにはいかないような場合は、保護者に連絡したり、引き取りに来てもらったりしています。さらに、特に必要があれば、学校の方、あるいは職場にも連絡をして、その少年が今後、いい方向に進むようにというふうに行っています。

○当山勝利委員　補導の仕方によっては、保護者に連絡がいかない場合もあるということですか。

○梶原芳也生活安全部長　基本的には、補導した場合は、保護者の方に引き取るように指導はしていますが、条例上は、午後10時以降を深夜徘回としております。ですから、午後10時に近い時間帯で補導された場合とか、日中で学校をさぼっている、いわゆる退学をしている子供とか、これまで補導もされていない場合には、その場から帰すということもあり得ます。

○当山勝利委員　そこなのですよね。補導、不良少年にかかわる場合がありまして、本人たちが補導されたという感覚を持ってないのですよ。警察の方とお話をしたという感覚ですよ。だから本人、補導されていないという感覚を持ってしまって、それがいいことなのか、悪いことなのかということなのです。警察官が声をかける理由があったので、それはきちんと本人がわかるようにしてあげないと、悪いことだよと。どうしても鈍くて、その辺の感覚を持ってない子もいるのです。そこら辺は工夫が必要だと思

いますが、いかがですか。

○梶原芳也生活安全部長　基本的には保護者への引き継ぎを基本にしていますが、先ほど言ったような例外的な扱いをしていますが、今、委員がおっしゃっているように、私どもでは補導したといいますか、指導したつもりでおりましても、子供たちに伝わっていないのであれば、せっかく指導したのに効果がないということになりますので、その辺は、現場の警察官から補導された子供たちにきちんと伝わるようにしなさいと指導したいと思います。

○当山勝利委員　よろしくお願いします。

もう一点あります。

交番についてですが、よく交番の前を見ると、なかなか交番の中に警察官の方がいらっしゃらないのを見かけたりします。本土に私も何年か住んでいたのですが、大体いらっしゃるのですよ。いつ行っても、どこを通ってもいらっしゃるのが普通で、こちらだといらっしゃらないのをよく見かけます。だから、警察官の数が足りていないのかと思いますが、これはいかがでしょうか。

○梶原芳也生活安全部長　県内の交番・駐在所には全て警察官を配置しております。ただ、警察官が扱う事象が年々増加しておりまして、事案処理に時間を要するのが１つ、あるいは別に事件がなくてもパトロールもしないといけません。ということで、委員がごらんになったときに一時的に警察官が不在になっている交番等があるかもしれません。本県では基本的には交番には２人以上、24時間で勤務している交番には２人以上勤務しておりますが、県外の大きいところは、２人ではなくて、もっとたくさんの警察官が配置されている関係で、どちらかというと、交番にいる警察官を見かけることが多いかもしれませんけれども、沖縄県では２人以上ということで最低が２人ですが、２人のところは、その２人が出払うと一時的に不在になるという事態が生じております。

○当山勝利委員　沖縄県はそこに住んでいらっしゃる人以外に観光客とか、いろいろ難しい問題もあると思いますが、そこら辺は影響していますか。

○梶原芳也生活安全部長　私どもでは、１つは警察官をやはり外に出てパトロールしてほしいという要望と、やはりいつ行っても、例えば観光客もそうですけれども、いつ行っても交番にお巡りさんがいてほしいという相反する要望があります。それを解消しようということで、毎年のように交番の警察官の配置見直しも図っているのですけれども、それ以外にも当日の交番勤務の勤務員の数を見て、そういう交番が出ないように弾力的な運用を行っています。

それから、警察官を補完するものとして、交番相談員という非常勤職員がございますが、現在40名おります。これを今、37交番、美浜も含めますと38の交番と警備派出所に配置してございます。そういう方々の運用それから、日中でありますと２人勤務でありますが、１名でパトロールカーを持たせて１名は交番に残すとか、あと交番所長ということで、複数の交番をブロックで運用する担当の係長がいらっしゃいますが、この方は日勤となっていますが、この日勤の交番所長も弾力的に運用して、できるだけ交番が不在にならないようにという取り組みは行っております。

○当山勝利委員　条例で警察官の人数が決められていると思いますけれども、充足率はどの程度ありますか。

○中島寛警務部長　定員についてお答えしたいと思います。現在定員につきましては、いわゆる条例定員2666人となっていまして、そのうち、実員2655人となっております。これは10月３日現在の数字ですけれども、いわゆる充足率でいいますと、99.5％になっております。

○当山勝利委員　充足してはいるのですが、やはり何かあったときには、交番で。警察署ではなくて、まずは交番という、私は普通の感覚でそういう感じを持つのですね。110番というのもありますけれども。110番まですべき事案ではない場合もあると思いますので、そういうときに警察官がそこにいないのは、とても不安ではあると思います。そこら辺は解消すべきと思いますけれども、いかがでしょう。

○中島寛警務部長　増員の観点から、お話しさせていただきたいと思います。

沖縄県警察としましても、現在の治安情勢を踏まえまして、国、もっと言いますと警察庁に対して、随時、増員を要求してきておりまして、平成14年度から平成28年度までの間で約380名近くの増員を、確保しております。

一方で、委員御指摘のとおり、沖縄県は特殊事情があると思っていまして、例えば、先ほど御指摘のあった観光客が非常に多い。あと、米軍関係の犯罪があるとか、また、離島県であるとか、尖閣諸島の対応があるとか、そういう特殊な要因があって、警察官１人当たりの実質的な負担は大きいと思っておりますので、そういったことも踏まえまして、これからも、適切に増員要求を図っていきたいと思っております。

○当山勝利委員　県民の安心・安全なものをつくっ

ていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

○渡久地修委員長　仲宗根悟委員。

○仲宗根悟委員　それでは知事公室、そして総務部、公安委員会と３つ用意しましたけれども、関連しますので、警察関連からよろしくお願いします。

先ほど、仲田委員から沖縄県の飲酒運転根絶に向けての施策をお聞きしましたけれども、相変わらずの数字で横ばいできているということで、県警察を挙げても絶対的には少なくはなっているという報告ですので、かすかな明るい兆しの話かなというように思いながらも、これはもう地域の問題なのかなと。あるいは鉄軌道がないせいかと思ったりはしましたけれども、これは法を犯して、酒を飲んで車を歩かせること自体、どのような理由を持ってもやってはいけないということは、県民一人一人思っていると思うのですよね。私自身も、以前は１杯なら大丈夫だよということで、各家庭で、お正月だとか、ビールも勧められたりする経験もありますが、最近では、やはり非常に勧めにくいというのでしょうか。わざわざ､スージシーガルチョールヌムンという形であったりもしましたけれども、最近では、お母さん方が気を使ってといいましょうか、もちろん当たり前のことですから出さない工夫はしているのかなと。県民にも広く伝わってきている状況かなというように思っていますが、その辺のところはいかがでしょうか、部長。

○大城正人交通部長　県民に広く伝わっているのかという関係ですが、平成21年に条例もできまして、県民挙げて、飲酒運転根絶の取り組みをやっていまして、先ほど本部長からもありましたけれども、全体としては減ってきているのです｡ちなみに過去10年の飲酒運転の検挙を見ますと、平成14年は9285件検挙されているのです。昨年は1632件ですから、検挙件数としては減ってきているのです。事故も減ってきています。ただ、やはり各県に比べますと、まだまだ飲酒運転の認識が甘い方がいらっしゃいまして、構成率等から考えますと、まだ全国に比べると高い状況にあると、そういう状況でございます。

○仲宗根悟委員　地域の皆さんの啓発活動、あるいは市町村レベルでも大会を持ったり、いろいろ啓発活動に努めていると思うのですけれども、実際、職場ですとか、いろいろな取り組みの仕方はそれぞれというか、飲酒運転撲滅に向かってということで、１つの目的に向かって取り組まれていると思いますけれども、職場の関係ですとか、地域の皆さん、その力の入れぐあいというのでしょうか。警察が感じる､警察がこうしてほしいのにと思うような自治会、あるいは職場の皆さんの啓発活動はございますか。

○大城正人交通部長　事業所に関しましては、事業所単位で警察との飲酒運転根絶に関する協定を結んだり、あるいは覚書を締結しまして、例えば事業所の職員に対して、飲酒運転しませんという誓約書の提出とか、あるいは車両運送にかかわっている事業所でしたら、事業開始前に飲酒チェッカーをやるとか、いろいろな取り組みをしていただいています。車両に飲酒運転根絶ステッカーを張ったりですね。また、市町村におきましても、市町村単位で県民の飲酒運転根絶の大会をしていただいたり、また、いろいろな地域の会合には警察官が呼ばれまして、飲酒運転の現状の説明をしてもらうとか、そういう取り組みをやっていただいています。

○仲宗根悟委員　以前、うちの会派の一人が持っていたのですが、3000円でどこかからか購入してきたチェッカーというやつがあるらしいのですが、これもすごくいいやつと、また、そうでもないチャランポランな……。そのチェッカーを持って―もちろん啓発活動そのものに役立つのかなと思っていますが、そういった職場ですとか、地域の皆さんに警察として、こういう普及活動といいましょうか、そういった宣伝活動というのでしょうか、そういうのは、どのような取り組みがありますか。

○大城正人交通部長　先ほども申し上げましたけれども、特に運輸関係の事業所に関しては、積極的に職員の事故防止のためにチェッカーの活用とかをやっていただくとか、あるいは、朝礼の場で飲酒運転しませんと宣言してもらったり、いろいろな活動をしてもらっています。

○仲宗根悟委員　飲酒運転撲滅のために県を挙げて頑張りましょう。

それで、飲酒運転は今お話しいただいたとおりですが、よく耳にしたのが身近な犯罪でしたか、それの他府県と比べて、本県の犯罪の発生率、そして警察官の努力の検挙率というのでしょうか。そういったことはどのような傾向になっていますでしょうか。

○梶原芳也生活安全部長　まず犯罪の抑止の関係でございます。

平成14年に本県では、戦後、刑法犯認知件数が最高を記録しまして、平成15年にちゅらうちなー安全なまちづくり条例をつくりまして、平成16年に施行された後、県、県民、事業所等とが一体になってちゅらさん運動を展開してございます。そのような取り組みの結果、平成15年から減少傾向が13年間続いております。

昨年、平成27年中の刑犯認知件数は9463件、前年と比較いたしまして416件、4.2%減少しております。また、本年８月末現在ですけれども5461件で、前年同期と比較いたしますと約850件、約13%減少するなど良好に推移しております。

○仲宗根悟委員　平成14年、平成15年、そしてちゅらさん運動が開始されてから、犯罪が減少傾向にあるというようなお話ですが、この発生する内容、県内に14署あるのですが、その14署の特徴、その傾向というのは、大体ひとしく同じような傾向で動いているのですか。

○梶原芳也生活安全部長　県下14警察署管内、相対として減少したから13年間連続で減少しておりますけれども、例えばの話といたしまして、警察署ごとに何か特徴があるのかといいますと、やはり管内人口の多い警察署は刑法犯認知件数は高いという状況になります。あと管内に、例えば農地といいますか、抱えている警察署、そういったところで農作物とか農機具とか、こういった盗難被害があるということがあります。

○仲宗根悟委員　それで、ちゅらさん運動と相まって、その各地域、各署もそうだと思いますけれども、自主防犯組織の組織活動が随分活発になった時期があって、そして、その結成数といいますか、自主防犯組織が多くなるにしたがって、その犯罪数も減ってきたのだというようなお話を伺ったことがありましたが、最近、青色回転灯のぐるぐる巡回する車をそんなに見かけなくなったと思いますが、今、その活動そのものはどうなっていますか。

○梶原芳也生活安全部長　まず、防犯ボランティア関係でございますけれども、条例をつくりまして、県民一体となって、ちゅらさん運動を展開したおかげで、地域の安全は地域で守ろうという意識が非常に高りまして、防犯ボランティアという方々も非常にふえております。

平成15年に条例ができた当初は、98団体、4031人でございましたけれども､本年８月末現在では､737団体、２万4649人でありまして、平成15年と比較いたしますと639団体、２万618人というようにふえております。

それと、青色回転灯装備車両のことでございますが、これにつきましても、年々ふえてまいりまして、本年８月末現在、421団体、車両770台。これが、県内各地域で、地域の安全のために活躍しているということであります。

○仲宗根悟委員　平成15年当時の98団体から、２万4000人、732団体を数えているということで、自主防犯組織のボランティア活動が大きくなれば大きくなるほど犯罪は減っているというところがあるわけですけれども、子供たちのこともあろうかと思いますが、この青色回転灯で犯罪が抑止できるという効果、あるいは防犯組織を組織することによって、みずから犯罪に巻き込まれないような工夫がされているのか、どちらが比重が高いのですか。

○渡久地修委員長　休憩いたします。

（休憩中に、仲宗根委員から、自主防犯組織がふえて犯罪が減少しているのは、ボランティアによる防犯意識の啓蒙が要因ではないかということが質疑の趣旨であるとの補足説明があった。）

○渡久地修委員長　再開いたします。

梶原芳也生活安全部長。

○梶原芳也生活安全部長　委員がおっしゃるとおりでございまして、自主防犯ボランティアがふえた、あるいは青色回転灯装備車両がふえたということで、啓蒙活動というのは非常に進んでおります。警察でもいろいろ取り組んでいるのですが、また、県民各人が防犯というものに対する関心が非常に高まりまして、以前と比べますと、自宅に対する鍵かけであったり、自転車、オートバイの鍵かけであったりとか、そういう施錠に対しても非常に関心が高まりまして、犯罪の抑止というものに非常に効果があるというふうに考えております。

○仲宗根悟委員　非常にいいボランティア活動で、抑止がかなっているということで、未然に防止する施策そのものは、ちゅらさん運動を通しても継続していただきたいというように思います。よろしくお願いします。

それでは、知事公室、お願いします。

米軍基地の問題ですが、私たちもずっとこの方、基地被害―悪臭ですとか、騒音の問題ですとか、要請といいましょうか、県の皆さんにも汗をかいてもらいたいということでは、あらゆる機会を通して、国、それからアメリカにも直接要請はしているという内容ですが、そこで、あらゆる機会ということで、今現在ある沖縄防衛局ですとか、外務省沖縄事務所とか、そういった関連で、定期的にミーティングを行ったり、基地問題に対しての話し合いがされているのか、どうですか。

○謝花喜一郎知事公室長　基本は、事件・事故が起こるたびの抗議とか要請、そういったものが中心になっています。ただ平成12年に、米軍人・軍属による事件・事故を起因としまして、米軍人・軍属等による事件・事故防止のための協力ワーキングチーム

が設置されて、この会合というのは、定期的に毎年実施されております。ことしも４月に第24回の会合が開かれたということでございます。

やはり、昨年２月議会から、県議会におきましても、しっかりとした県の対応をすべきではないかという意見がございました。先ほどのワーキングチームの中でもリバティー・バディー制度等について、県から厳しく米軍側に意見を言うようにしましたし、それから、一部新聞報道でもありました新兵に対するオリエンテーションの研修内容についても、県から申し入れを行いまして､その研修内容についてしっかりと県側と意見調整を行ってやってもらいたいという形で―こういったものについては定期的といいますか、相手方もいることですので、相手方からこういう形でどうでしょうかということに対して意見を投げて、また、それに対して投げるという形で、こういったのが６月ぐらいから、実は先週もやってきたばかりですが、大分こういった中で、県が求めていたものについて、改善が見られつつあるということです。あと、それ以外にも米軍基地関係特別委員会で、ある委員から月１回程度で米側と意見交換をすべきではないかという意見もございましたので、その点についても､そういった意向を申し入れして、四軍調整官事務所で調整していただけないかという申し入れも行ったところです。沖縄防衛局とも、さまざまな課題がありますけれども、意見交換などが行えるようにということで、動いているところでございます。

○仲宗根悟委員　実は我々米軍基地関係特別委員会の中で、この間の墜落を受けての要請に行かせていただきましたが、その中でも、おっしゃった調整官事務所の中で教育係をされているという方が対応されていました。その中で、県内で海兵隊には３名いて、そのうちの２人が対応しているのですが、やはり今回の事件を受けて､片づいたといいましょうか、できた時期を見計らって皆さんをお招きして、どういった教育をしていますよということを申し上げる機会を設けたいという話をいただきました。それで、これがおっしゃったように定期的ではなくても、こういった形で意思疎通といいましょうか、こういう問題がありますと。そしてこうやる中から、何らかの形で物事が一つ一つよい方向に動くのかな、解決に向けてのいい糸口がつかめるのかなと思ったりもしたものですから。そのことも、また報告もしながら、今のお話を受けて、これは大事な機会ではないのかと思いますが、その辺いかがでしょう。

○謝花喜一郎知事公室長　オリエンテーションについては、歴史の話とか、最近の事件・事故の議論ばかりではなくて、実は復帰前からの長い歴史の中で沖縄県民がさまざまな感情を抱いている。そういったことを強く申し入れて、海兵隊、新兵に対するあれですので、数字とかそういったものはなかなか入れ込みにくい、理解いただくために入れ込みにくいというものはあるわけですけれども、例えばベトナム戦争当時の沖縄の実情とか、そういった観点から事件・事故があったと。それから、裁判権についても、沖縄にはなくて米側で行っていたと。それに対する沖縄県民の思い、そういったものを記述までしていただいて、まだ調整中ですが、そういったことまでいろいろ調整してございます。これについて、こちら側である程度、内部で調整を行って、11月ぐらいにはそういったものを公表したいという話がございました。それから、いろいろな各基地の司令官との意見交換について申し入れをしたところ、まず、県側のスタッフと米側のスタッフを招いて、規模感ですとか、テーマとか、そういったものを話し合うということをやりましょうかという向こうからの逆提案もございましたので、このようなものを受けて、我々としては、せっかくやるからにはいろいろ、基地所在市町村の皆さんをどのような形で巻き込むかとか、いろいろなことを考えながらやっていきたいと思います。

○仲宗根悟委員　あと１つは、我がほう―国内の話ですが、外務省沖縄事務所の大使が、以前、夜間訓練、飛行の騒音についてどうにかできないのかということで申し上げたら、「これだったら、どうにか私のほうでも申し上げて軽減が図れるかもしれない」というところがあったのですよ。それで要請をしたということで、いろいろ―夏場時間になると長くて、帰る時間、差し迫って10時も過ぎたりするのだと回答を得たというのですね。外務省沖縄事務所の方ができる仕事、外来機の飛来についてはどうなのだとお聞きしましたら、「外来機については、私のレベルでは及ばない」とまでは言いませんが、そういったニュアンスのことを聞き及んだと思います。ですから、非常にできる範囲と、そして今現在の沖縄のトップと外務省沖縄大使とでできる部分と、やはり国を動かす、あるいは、もっと上を動かすためには、今のおっしゃるように知事がしっかりワシントンに沖縄の実情はこうなのだと、この辺を改善してもらいたい、せめて夜間に飛ばさないでほしいというような内容も含めて、基地の問題を発信してやる場が、私はワシントン事務所のそういう形でお仕事していただく、そういう場だと、そういう立場だというよ

うに思っています。ですから、できるところ、それから及ばないところも、やはり及ばせるような工夫ができる今の体制という部分では、非常に大事な位置にワシントン事務所はあるのかなと思ったりもしますので、その辺のところをぜひ頑張ってもらいたいなと。改善に向けて、一歩一歩踏まえていただきたいというように思います。

○渡久地修委員長　新垣光栄委員。

○新垣光栄委員　仲宗根委員の質疑に関連してですけれども、公安委員会から、平成27年度主要施策の成果に関する報告書の328ページ、331ページです。

今、犯罪防止に関しての質疑があったと思いますけれども、このように県警察では犯罪者の被害者等の支援、それから安全体制の整備等に努めていると思いますけれども、これはあくまでも日本人に対する、国内に対する支援体制とか相談体制の整備だと思いますけれども、今、米軍から派生する事件・事故等が多く起きた場合、県警察としては、そういう体制までこの支援体制で十分なのかどうかお聞きしたいのです。

○中島寛警務部長　被害者支援についての御質疑だと認識しています。被害者支援につきましては、もちろん一般犯罪の被害者、例えば性犯罪であるとか、被害者に対する支援、犯罪被害給付制度の教示でありますとか、さまざまな公的給付の教示でありますとか、そういった支援もしておりますし、もちろん米軍によるいろいろな被害に遭われた方についても支援の対象としておりまして、必要な支援は実施しております。

○新垣光栄委員　相談体制はどうですか。事件が解決しないと。どうしても相手側が米軍なものですから難しいといった場合に、そういう相談の持ち込み等もあるのですか。

○中島寛警務部長　そういった、例えば被害者側から、いろいろな相談、例えば精神的負担というのもいろいろあると思いますけれども、県警察では指定被害者支援要員というのを指定してまして、被害者側に寄り添うという観点から、例えば事件の捜査に当たっては、犯罪場所で実況見分を行ったりとか、いろいろ精神的な負担を生じることを行っていただく必要がありますけれども、指定犯罪被害者支援要員が、被害者に寄り添う形で支援を行っているところでございます。

○新垣光栄委員　これまで米軍による事件・事故は6000件以上起きていると思いますけれども、復帰以降ですね。それに対して、大分泣き寝入りしている方々もいると思うのですよ。ある程度事件が処理されると民事になっていきますので、その辺に関しては、どうしても泣き寝入りする件が多くなってくると思います。先ほど、ワーキングチームをつくったりということで、事件の未然防止にはいいのですけれども、被害に遭われた方が、以前でしたら、與儀功貴君の場合でしたら、裁判権がないとか、いろいろなことが起きました。それに対して、私は今、知事公室の分で、２ページに米軍基地から派生する諸問題の解決に向けてということで地域安全政策事業というのがあるのですが、この辺に米軍から派生する事件・事故に対して、特殊な場合に、ぜひ被害に遭った方々を守っていくために、公安委員会でもいいのですけれども、特殊な相談所をぜひ開設していただきたいと思いますけれどもどうでしょうか。

○運天修参事兼基地対策課長　米軍人等による事件・事故の被害者の救済ということですが、公務中につきましては地位協定に基づきまして日本政府が賠償するということになって、ケース・バイ・ケースですが、なっております。公務外の場合は原則として加害者が賠償することとなっておりますが、加害者に弁済能力がない場合には、沖縄防衛局で補償の請求を受けて、内容審査等々やりまして、米軍に送りまして、補償の金額を決定して支払いというようなことの手続は、一応そういう仕組みはできております。

○新垣光栄委員　こういうことができているということはお伺いしていますが、そうすると大分時間がかかったり、費用がかかったり、なかなかできないという声もお聞きしています。これから沖縄県は観光客もふえて、観光客と米軍の事件・事故とかいろいろなことが想定されると思いますので、ぜひ知事公室、それから公安委員会で連携しながら対策室もつくるべきではないかなと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

そして、これは提言にとどめて、公安委員会にもう一つ質疑させていただきます。

333ページです。信号機の問題ですけれども、今、信号機の設置をしてくれとか、道路標識の新設をしてくれということで要望が結構上がってくると思いますけれども、今、この年の数字を見ていると、信号機８基とか、これで十分要望に応えられているのかなと疑問に思いますけれども、今、要望件数が何件ぐらい年間上がってきていて、実施できるのが何件ぐらいかお答えいただけないでしょうか。

○與儀淳交通部交通規制課長　平成27年度の予算に関しては、新設に関しては14基で5860万円の予算が使用されています。

今、各署からの要望に関しては、平成27年度については20件という形で、今ある程度は対応できているのかなと思っています。

○新垣光栄委員　この設置要件といたしまして、やはり子供たちの安全が先になるのか、通学路が先になるのか、そういう基準というのはどのように設けていらっしゃいますか。

○與儀淳交通部交通規制課長　一応、信号機の設置指針というのがありまして、ある程度１時間の交通量が300台以上とか、それから近接する信号機との距離が150メートル以上離れているとか、いろいろそういった中で、もちろん児童の安全というのも念頭に入れながら、そういった中で調整しています。

○新垣光栄委員　この交通規制のほうはどのような基準で、大型ダンプは入れないでくれとか、通学路があるためにですね。そういうのもあるのでしょうか。

○與儀淳交通部交通規制課長　大型交通規制に関しても、これはもちろん道路幅員も含めて検討しながら、あるいは児童の交通とか、そういうのも考えながら、また現状がどのようになっているかを検討しながら規制をすべきかどうか、まず地元住民の合意を考えながらやっていくというところであります。

○新垣光栄委員　私も以前、地域住民の同意を100％得て、交通量も調査して、県警察に上げたことがあるのですが、なかなか６年、７年たってもできないものですから、ぜひもう一度上げていきたいと思いますので、対応のほうよろしくお願いします。

続きまして、総務部でお願いしたいと思います。

次、平成27年度歳入歳出決算審査意見書の中から質疑をさせていただきます。意見書の収入未済額と不納欠損額の内容について、市町村との連携、それから庁内の連携を強化して対策が進められる中で、一定の改善が見られていると思います。資料を見ると、大体１年分の比較しかないものですから、どのような推移でよくなっているのか、１年よくなっているのか、それとも継続的によくなっているのかが見えないものですから、収入率でよろしいですので、過去５年ぐらいの分でよくなっているのだよということを、もし表現できる資料があればと思っているのですが。

○金城武総務部長　県税の収入率で５年間分を申し上げますと、例えば沖縄県の収入率は、平成23年が96.2％、平成24年が96.8％、平成25年が97.3％、平成26年が97.8％、そして平成27年が98.3％ということで、毎年上昇してきている状況でございます。

○新垣光栄委員　大変すばらしい数字で、だんだんよくなっておりますけれども、これ全国的には何位ぐらいですか。九州でいくと、収入率というのは何位ぐらいになりますか。

○千早清一税務課長　一昨年、平成26年度で九州で２位、全国で16位でした。昨年度、平成27年度は九州では変わらずに、全国では１つ上がりまして15位という状況です。

○新垣光栄委員　皆さんの頑張りで、本当に収入率はよくなっていると思っております。私たちの各市町村も県の皆さんの頑張りで、市町村の収入率も大分よくなって本当に頑張っていると思いますし、指導も隅々までいっていると思いますので、また気を緩めることなく頑張っていただきたいと思っています。よろしくお願いします。

執行率に関してなのですけれども、執行率のほうが多分用地の取得とか、交渉とか、それによっておくれが大分目立つと思いますけれども、基地関連で、基地があるゆえに交渉がうまくいかなくて執行率が悪くなるということもあるのか、そういう予算組みもやっているのかどうか。

○金城武総務部長　まず、平成27年度決算において、基地関係が要因となって繰越額、あるいは不用額が生じた道路事業とか河川事業は、確認はされておりません。基地関係の要因で、事業進捗が見込めない箇所につきましては予算の要求がなされない場合がありまして、結果として繰り越しとか不用額も生じていないと思われております。

○新垣光栄委員　次年度に向けての予算は、この基地が収用できないと予算組みしないからそういうことはないと。基地があるゆえに工事が難航していることはあるということですか。

○金城武総務部長　なかなか事業に着手できないということで、実は去る９月７日に、進捗が滞っているということで、それを打開しようということで、浦崎副知事のほうで沖縄防衛局とか外務省沖縄事務所、それから在沖米国総領事館に、早期の返還と協議、要請といいますか、そういう取り組みを今やって、できるだけ早期に事業着手できるようにということで、そういう取り組みを行っているというところでございます。

○新垣光栄委員　次に、会計処理に関してです。財務関係において、不適切とか不祥事が発生しているのですけれども、チェック体制は今どのようにやっているのか、お伺いしたいと思います。

○金城武総務部長　財務会計等の事務処理につきましては、これまでも直接の執行担当者のほかに経理担当者、あるいは出先において出納員等の複数の職

員でチェックを行うというのは、そういう処理体制の構築に努めてきております。ただ、御指摘のように、公金着服などの不祥事、不適正な会計処理が発生するのが、チェック体制の強化を図る必要があるということで、実は平成28年度から会計課に、本庁の会計処理に係るチェック体制を強化するということで、班長を増員して２班体制にしたり、あるいは出先機関の会計指導、事務指導の強化を図るということで、２名の職員を新たに配置して、そういう内部統制の機能強化といいますか、そういう取り組みを行っております。

○新垣光栄委員　ぜひ、１人で過重な業務をするのではなくて、２人体制でチェックを行いながら業務をできる体制づくり、内部統制も含めて、ぜひ進めていただきたいと思います。

そのときに、やはり人的なキャパシティーが必要だと思うのですけれども、それで、正社員と非正規職員が今、県庁ではどの程度の割合か教えていただけますか。

○金城武総務部長　県全体の一般職、非常勤職員、嘱託員等の臨時非常勤職員の数は、平成28年６月１日現在で6587人で、全職員に占める割合は21.4％という状況でございます。

○新垣光栄委員　21.4％ですね。わかりました。やはりこの職員と臨時、それから嘱託の皆さんの賃金差が相当あると思いますけれども、その賃金差を是正しなければならないと私は思っていますけれども、この前回の賃金の是正は行わないということだったのですが、あれは請負契約の賃金の是正なのか、どうなのか。

○金城武総務部長　本会議で議論になりましたのは、実はあれは清掃業務等の庁舎管理の最低賃金がきっちり保証されるようにというような議論だったと思うのですが、県職員の非常勤職員は別途、要するに最低賃金をかなり上回るような金額で設定されておりますので、その辺はしっかり対応しているところでございます。九州各県比較しても本県は高い位置にありますので、それなりの処遇はしているつもりでございます。

○新垣光栄委員　九州各県と比較しても高い水準にあるということで、もう一度、どのぐらいの位置にあるかだけ質問します。

○嘉数登人事課長　非常勤職員の九州各県における状況ですけれども、沖縄県が時給が900円、次が福岡県の889円、佐賀県の839円ということになっておりまして、沖縄県は九州の中でも最も高いという状況になっております。

○新垣光栄委員　もっと、やはりまだまだ900円でも格差があると思いますので、ぜひ1000円を目指して詰めていただければと思っていますので、よろしくお願いします。

○渡久地修委員長　玉城満委員。

○玉城満委員　平成27年度主要施策の成果に関する報告書４ページ、不発弾等対策事業の件ですけれども、不発弾等処理事業費が予算額、そして決算額、少し差額があるのですが、平成25年度、平成26年度のデータも踏まえて紹介していただけませんか。

○知念弘光防災危機管理課長　不発弾等処理事業費の平成25年度予算額につきましては、26億5632万3000円でございまして、支出額が22億5584万3211円、それから平成26年度につきましては27億9395万2000円、支出済額が20億9515万5099円、それから平成27年度につきましては、29億2870万2980円、支出済額が25億8712万1878円となっております。

○玉城満委員　大体ここ３年は同じ流れと思いますが、６番目の住宅等開発磁気探査支援事業、これはいつから始まっていますか。

○知念弘光防災危機管理課長　平成24年度に市町村の事業として始まりまして、平成25年度から県の事業へ移管しております。

○玉城満委員　住宅等開発磁気探査支援事業、本当に民間が使えるという意味ではすごくいい事業だなと思いますけれども、私らももう数年前から、その前からずっと民間で利用できる支援事業にしてくれという話をずっと訴え続けてきたのですが、この中で１つ、これを受けたいと思っている人たちの中から余りにも時間がかかり過ぎるという意見があります。これはどのようなことかというと、許可がおりて１カ月かかるということは、１カ月間この土地を遊ばすということ。だからできれば並行して、許可が出たときと時期を同じくして、支援事業の許可を出してくれないかという、そういうやはり陳情というか、苦情が結構あるのです。その辺はどのように考えていますか。

○知念弘光防災危機管理課長　今、委員がおっしゃるとおり、建築確認済証を添付することになっておりましたが、去年改革を図りまして、建築確認申請から建築確認済証の交付までの期間の間が約２カ月あるのですけれども、その間に補助金の交付申請ができるように、今改善しております。

○玉城満委員　要するに、許可申請が出て、それでもう支援事業がすぐスタートできるということですか。どのようなことですか。

○知念弘光防災危機管理課長　去年まで、申請書を

出すまでに実は１カ月ぐらい時間を要していたのですが、申請書の最初の提出のときにチェックシートというのをつけてもらいまして、そのチェックシートで申請書類を確認しまして、行ったり来たりがないようにしまして、速やかに申請書ができるようにしております。大体３日以内で申請ができるようにしておりまして、そのときに建築申請書類をもって申請できるようにしています。

○玉城満委員　ということは、許可が出たらもうそれから３日ぐらいで、その磁気探査ができるような、そういう交付がなされるということですか。

○知念弘光防災危機管理課長　今は、３日以内に申請いたしまして、それからいろいろな手続がございますので、補助金の申請の手続、交付手続がございますので、大体500万円未満の申請で交付決定までにかかる時間が２週間以内になっております。500万円以上の請求につきましては、大体４週間以内になるようになっております。

○玉城満委員　ということは、１カ月かかるのではないの。

○謝花喜一郎知事公室長　済みません、もう少し補足させていただきます。今言っていたのは、いわゆる済証でないとだめでしたけれども、建築確認申請書の受付を証明する書類を出していただきます。その間に、いわゆる建築確認のいろいろ手続をするのですが、それで時間を一定期間要するわけですね。その期間内に、いわゆる並行して交付決定ができるような作業はしますよという説明でございます。

○玉城満委員　多分これは食わず嫌いの人がいて、申請したらこれだけ時間がかかるよということで、もうじゃあやめたという、そういう人たちがたくさんいるのですよね、周りにね。だからもう少し簡素化して、民間にやっぱりそのようにもう少しこの制度を利用してもらうような工夫をもっとやるべきだなと思います。今、説明を聞いたら、多少改善にはなっていますけれども、前と同じスタイルであるというような、今、私はネットで調べましたけれども、段取りとかそういうのは前のままの段取りになっている感じがしているのですね。今、私らが県の申請のいろいろなネットで調べられるではないですか。それは前のままになっているのですよ。だからそういう意味ではね、これをもう少し利用してもらったほうがいいと思うのです。それをやると多分この執行率ももう少し上がってくるのではないかなという気がしておりますので、もう少し民間に対しての宣伝、告知を強めていただきたい。早くできますよということで。

もっと言いたいことはたくさんあったんですが、通告していないのですが、総務部長、自主財源率って今、沖縄県の向こう３年間はどの程度ですか。

○宮城力財政課長　平成27年度決算は普通会計ベースなのですけれども、普通会計ベースにおける自主財源比率は28.9％となっております。平成26年度の自主財源比率が26.6％で、前年度より2.3ポイント改善している状況にあります。

○玉城満委員　私がなぜこの質疑をしたかといいますと、中長期的に2020年、2025年、要するに今、沖縄県が基幹産業である観光産業、ＩＴ産業、そしてアジアのダイナミズムを取り入れた、やはりこれから沖縄県がやっていかないといけない産業がたくさん出てきますね。大体2025年ぐらい、例えば中期計画ぐらいではこの辺の事業がかなり成就している時期だと思うのですね。このぐらいにきたら大体どの程度の自主財源率になっているかというのは、予測はやられておりますかね。シミュレーションしていないですか。

○金城武総務部長　現在のところ、そこまでは、予測まではしておりません。

○玉城満委員　ぜひシミュレーションしていただいたほうが、わかりやすいのではないかなと。県が、今から何に力を入れていくのだ､何に力を入れていったら県の財政がどのようになっていくのだ、自主財源率がこのぐらい伸びていくのだとか、いろいろなこういうことを県民にやはり示していくことも非常に自立経済に向けた一番のデータになると思うのだよね。ぜひその辺をシミュレーションしていただきたいと要望いたします。

○渡久地修委員長　休憩いたします。

午後３時20分休憩

午後３時40分再開

○渡久地修委員長　再開いたします。

休憩前に引き続き、質疑を続けます。

比嘉瑞己委員。

○比嘉瑞己委員　知事公室から伺いたいのですが、辺野古の裁判費用について私も聞きたいと思います。

午前中の議論の中で、当初予算では裁判を想定していなかったということで対応してきたとのことでしたが、３つの裁判が行われたわけですが、決算なので時系列的にどういった裁判があったのか、まずお聞かせください。

○謝花喜一郎知事公室長　３つの裁判、時系列的にということですが、まず代執行訴訟が行われました。これは、承認取り消しを取り消さなかったことに対して国土交通大臣が取り消すという。次に、抗告訴

訟が行われまして、その後関与取り消し訴訟―是正の指示に対して、それを取り消してくださいと。これは県側からです。この３つの訴訟がございました。

○比嘉瑞己委員　今のを振り返ってみても、県としては国とは話し合いによって解決をしたくて頑張ってきたけれども、国が沖縄県を訴えたというのが最初の始まりだったと思います。そこら辺は、知事公室長はどのようにお考えですか。

○謝花喜一郎知事公室長　やはり最初の代執行訴訟のほうが、まず地方自治法の流れからしても問題があったのではないかと。やはり本来ならば、国地方係争処理委員会の制度ができているからには、きっちりとした是正の指示等を行ってやるべきだっただろうとは思っております。

○比嘉瑞己委員　そうした流れで始まって、現在は最高裁に上告中ということでした。この裁判の評価はいろいろ分かれているところですが、私は大変大きな成果があった一連だったと思います。やはり一番大きいのは、あれだけ国が強行してきた辺野古の工事が今現在中断しているというこの事実自体が大きな成果だといえると思いますが、そこら辺はどうでしょうか。

○謝花喜一郎知事公室長　和解条項に基づいて国は工事を中止しているわけでいるわけですけれども、これを受け入れるか否かに当たって、いろいろ議論が弁護団との間でもございました。ただ、最終的に受け入れるという判断に至った一番大きな要因として、今、委員がおっしゃったように、工事をとめることができるということが大きかったというように考えております。

○比嘉瑞己委員　引き続き頑張ってほしいと思います。続いて、ワシントン事務所について私も聞きたいと思いますが、全く初めてで、日本全国どの自治体にもないような取り組みだと思いますが、いろいろ準備には御苦労もあったと思いますが、このＦＡＲＡを取得したということが一つ大きな契機になったと議会でもお話を聞きました。改めて、このＦＡＲＡがどのような制度なのか、またこれを取得したことによってどういった効果があったのかお聞かせください。

○謝花喜一郎知事公室長　まずＦＡＲＡの制度でございますが、ザ・フォーリン・エージェンツ・レジストレーション・アクトの登録が必要だと、米国外の政府・政党、人物や組織などの代理等として米国の世論、政策等に影響を与えようとする者は、その米国外の主体との関係、資金の流れ、活動内容等の情報公開を前提に登録が義務づけられているということでございます。この登録を怠ってそういった人物との接触等を行った場合、刑事罰の可能性もあるということでございます。

○比嘉瑞己委員　この取得があったからこそ、米国の議会を初め、いろいろなところから信頼が得られた。その結果、191人の面会とかも実現したと聞いたのですが、そのとおりですか。

○謝花喜一郎知事公室長　御指摘のとおりで、先ほどもＦＡＲＡの説明で申し上げましたけれども、連邦議会議員等へ直接働きかけること、ＦＡＲＡが対象とする典型的な行為に該当する可能性があったため、登録前においては議員オフィス等へ頻繁に連絡することができないような、控えないといけないような状況でございました。そういった中で、昨年12月にＦＡＲＡの登録を完了した後は、連邦議会議員そして、補佐官等との面会を本格的に開始してございます。そういった中で実際、190名余の方々と会うことができたということでございます。

○比嘉瑞己委員　私も今ホームページを見てきました。議会からの要請もあって、トップページからもすぐ見つけられて、また中身もかなり詳しく書かれているなと思いましたが、実際知事が最初に訪米したとき私も御同行させていただいたのですけれども、そのときの印象としてはかなり沖縄の情報がきちんと伝わっていないなというのを私自身も感じました。ワシントン駐在の目的の中で、知事の考えや沖縄の状況を正確に米国へ伝えるという目的があって、この目的はかなり達成されているのではないかなと思いました。このＦＡＲＡを取得したことによってさらにですね。この取得以前に、私が実際向こうの議員とお話ししていても、全く県民がこれだけ圧倒的な民意で反対しているということもなかなか伝わっていませんでした。知事だけが反対しているのではないか、あるいは前知事みたいにまた最後は容認してくれるのだろうというような発言もあって、大変驚いた記憶があります。そうした意味で、やはり沖縄の現状を伝えるということがどれだけ大切かということを私も身をもって知ったわけですが、印象的だったのは米国の議員が、私たちの話を聞いて、その話は初めて聞いた。東京からの話にはその話はなかったという言葉が何人かの議員からありました。どうでしょうか、このワシントン事務所を通して沖縄の現状がなかなか伝わっていないことは、皆さんのところにも報告は、どのように来ているのでしょうか。

○謝花喜一郎知事公室長　ワシントン事務所を開設した昨年５月ごろには、今、委員がおっしゃったよ

うな実情がありまして、やはり知事がどんなに話をしても、最後はみんな決まったような、一つの様式のような言葉を各面談者、相手方が発していたということがあったようでございます。ただ、ことしの５月の知事訪米の際にはそういったこともなくして、大分、今、委員からもございましたように大変理解が深まったとか、事情を知ったとか、そういった前向きなお話もいただいたということで、大変我々としては、ワシントン事務所の設置の成果が出つつあるのではないかというように感じているところでございます。

○比嘉瑞己委員　それと、この実績からも十分だとは思うのですが、議論を聞いていて、私は数字ではあらわれない部分で、政治的なところでの影響が一番大切ではないかなというように感じました。先ほどのホームページの中身を読んでも、お会いした方々がかなり書かれておりますが、注目したのが、この間のモンデール元副大統領、国務省のヤング部長、そして私がびっくりしたのが、連邦議会調査局の分析官ともお会いしたと。この連邦議会調査局というのがどういったところかというのも、私も最近まで知りませんでした。訪米したときに、この調査局が議会に対して大きな役割を担っているというように学んだのですが、その点はどう評価していますか。

○運天修参事兼基地対策課長　連邦調査局とはワシントン駐在においてもたびたび面会しておりますし、知事が訪米した際にも、昨年の訪米の際には意見交換をしております。そういうことで、彼らがその議会に対していろいろレポートを書いて、その審議の参考とするということですので、非常に影響がある部門ではないかというように考えております。

○比嘉瑞己委員　米国議会での重要な資料を作成する部署だと認識しています。そういった意味で、そこに直接お話ができる関係が築けたというところには、ぜひ自信を持っていただきたいと思います。さらに今、ちょうど大統領選挙も行われておりますし、やはりこのワシントン事務所というのはますます、これからが存在意義が高くなると思いますが、最後にそこら辺の知事公室長の思いなどを聞かせていただけますか。

○謝花喜一郎知事公室長　本会議でも答弁したと思うのですが、やはり一自治体がこの政治経済の中心、米国におけるワシントンで事務所を開設して、連邦議員等と面談を行うって、大変こう、いろいろ課題があったと思います。ただ、ここに来て、やはりＦＡＲＡの登録も済みましたし、加速して、いろいろ沖縄県の実情を伝えることができるようになったと思います。いろいろなホームページで県民に向けて情報を発信したいと思いますし、またあわせまして、米国民に対しましても英語版の県の情報等を発信することによって、この沖縄における基地負担の軽減に向けた取り組みをさらに続けていきたいというように考えております。

○比嘉瑞己委員　もう一点聞きましょうね。

今度11月から新たに米国民向けの情報発信をするとのことでした。これはとても重要だと思いまして、退役軍人の皆さんがあのような決議を上げて、大きな影響を及ぼし始めています。米国民相手にどういった内容を発信しようとしているのか、その目的について聞かせてください。

○謝花喜一郎知事公室長　米軍基地関係特別委員会それからきょうの委員会でもいろいろ出ておりますけれども、やはり沖縄の現状からまずスタートしなければならないだろうと思っております。それから、現状の中には、この専用施設面積の話、それからもっとさかのぼりますと、沖縄の歴史などもやらないといけないだろう。そういった流れの中で、事件・事故、そういったことも言わないといけないだろうと思っております。そういった流れにおいて、普天間飛行場の移設問題で沖縄県民がどういった形で民意を示してきたか。その中でさらに訴訟が起こって、高裁判決がある。それに対して県はどう考えていて、今後どのようなことをやろうとするのか、そういうものを今後発信していければというように考えております。

○比嘉瑞己委員　頑張ってください。

次に、総務部にお聞きいたします。これは監査委員事務局にも同じ質疑をしていますが、この決算を受けて、基金について少しお聞きしたいと思います。

自治体の貯金とも言われる財政調整基金、あるいは減債基金、２つの基金があると思いますが、この２つの基金の合計で結構ですので、この合計額の５年間の推移をまず教えていただけますか。

○宮城力財政課長　財政調整基金と減債基金の合算額、過去５年の推移を申し上げますと、平成23年度522億円、平成24年度末残高で451億円、平成25年度末残高で552億円、平成26年度末で569億円、平成27年度末で546億円となります。

○比嘉瑞己委員　この間、500億円台が続いております。自治体の貯金と言われているわけですが、適正額があるのかというのをずっと疑問に思っています。県経済が好調だからこそ、もっと事業展開を推進するべきではないかという意見もあると思いますが、部長はこの基金の適正額についてどのようなお考え

をお持ちですか。

○宮城力財政課長　基金においては、後年度の持続的な財政運営を可能にするため、一定額は確保しておく必要があると思います。委員がお尋ねの適正水準があるかということで申し上げますと、適正な水準があるかどうかというメルクマールについては今のところ、財政関係法規では規定はありません。ただ、我々としては全国平均並みには財調と減債の合算額を確保したいと考えているところです。

○比嘉瑞己委員　特別委員会でやったので繰り返しませんが、確かに沖縄県の今の合算額は全国平均に少し足りない額です。一方で九州平均は348億円だそうです。そこと比べると200億円以上、沖縄県のほうが基金は多いのですよね。そうなのでどれが適正なのかというところが､議会としても判断が必要になってきますので、そこをもう少し分析をしていただいて示せるように努力していただきたいと思います。

最後にお聞きしたいのですが、この基金を積み上げるときに、決算剰余金の処分の仕方によって基金がふえていくと思うのですが、この決算剰余金は近年はどういった状況でしょうか。

○宮城力財政課長　実質収支の額で申し上げますと、平成23年度は57億円程度ありましたが、平成24年度以降については30億円台で推移しております。平成27年度の実質収支額は36億7400万円ということで、これの２分の１を下回らない額を平成28年度に財政調整基金に積み立てるということになります。

○比嘉瑞己委員　自治体によっては、この基金がため込み過ぎたということで批判もありますので、そういったところを注意して運営していただきたいと思います。

公安委員会にお聞きしたいと思います。

平成27年度決算において万引きの件数を少しお聞きしたいのですが、地域から最近高齢者の方の万引きがふえていますということを聞いて心配しております。そこで昨年度の万引きの全体の件数とそこに占める高齢者の検挙人数、その状況を教えてください。

○渡真利健良刑事部長　昨年、平成27年中の万引きの検挙人員が925人、これは全窃盗犯に占める割合が49.5％であります。その925人中、高齢者の占める数が220人で、全体の23.8％を占めているのが高齢者の万引きの実態となっております。

○比嘉瑞己委員　全体の23％を占めるというこの数字が多いのか少ないのか、私は多いと感じております。この原因には、やはり沖縄の高齢者を取り巻く環境というのが本当に今厳しくなっていると思うのですね。そもそも年金額が低い方多いですし、無年金者だってかなりの数がいらっしゃいます。それで、この数字を見たいのですが、全国と比較して高齢者の万引きの検挙人数は多いのか少ないのか、どうでしょうか。

○渡真利健良刑事部長　平成27年中の万引きの全国の数は検挙数が８万2557件、検挙人員が７万5114人ということで、万引きの中に占める65歳以上の高齢者は36.7％、当県が23.8％ということで全国平均は下回っているというのが、平成27年中の万引きの実態でございます。

○比嘉瑞己委員　全国と比べて低いのは意外な印象を受けるのですが、ただ現実問題として、ここで挙がった数字は検挙の数ですよね。実際お店で捕まえても警察に通報しないでとまっているケースも多いと思います。そこで、私、この質疑を取り上げたのは、再発防止の観点からも、こうした高齢者の皆さんが検挙されたときには、必要があるときにはぜひ福祉の制度とか、自治体につなぐ必要があると思うのですが、現状、そういった仕組みはありますか。

○梶原芳也生活安全部長　万引きで検挙された高齢者を福祉につなぐという仕組みは、現在のところはございません。

○比嘉瑞己委員　本部長、これは必要性があると思うのですよね。未成年の皆さんにはそうした仕組みもあるのです。私は何も犯罪を擁護しておりません。必要に応じて、いらっしゃると思うのですよ。生活相談でも体験があるのですけれども、なかなか身内とももう疎遠になっていたり、お家を探したくても保証人が見つからない高齢者はいっぱいいます。今後、検討課題として、受けとめてくれませんか。

○池田克史警察本部長　委員がおっしゃることは検討課題として考えたいと思います。ただ、高齢者の場合はいろいろ見ないといけませんので、本当に生活が苦しくて万引きしているのもいれば、そうではなくて、ある程度一種病気の人もいれば、あとはお金はある、捕まえてみたら実は財布の中に１万円あるとか、ただもったいないとか、金を払うのが嫌だから、みたいないろいろなパターンがあると思うのですね。ただ、委員がおっしゃるような貧困からくるというのも当然あると思いますので、課題としては受けとめたいと思います。

○比嘉瑞己委員　最後に、辺野古をめぐって今は高江で機動隊の問題がありますが、平成27年度で辺野古でも県外からの派遣要請に基づく要請があったと思います。決算ですので、その事業の決算の説明をお願いしたいと思います。

○中島寛警務部長　委員の御趣旨としては、辺野古警備をめぐって、要は県費としてどのぐらい負担をしたのか、そういう御質疑だと解釈をいたします。辺野古警備をめぐりまして、いわゆる県費負担につきましては、高江の場合と同様でして、燃料費及び修繕費、これが県費負担の対象になります。今現在ある数字としましては、車両の燃料費の総額が255万9251円。車両の修繕費の総額が32万4560円。従来、県議会の代表質問等でも本部長より答弁しておりますが、こういった経費の最大半分については、国庫補助の対象となっているというところでございます。

○比嘉瑞己委員　宿泊費についても聞きたいのですが、県費でないならないでいいのですけれども、ただ宿泊先がリゾートホテルというところで県民からの批判がありますが、その受けとめはどうしていますか。

○中島寛警務部長　いわゆる宿泊費や旅費等については、要は警察法施行令の定めに従いまして、国費による支給となります。また、その派遣されている警察官の人件費については、派遣元の警察が負担するということになります。委員の御質疑といたしましては、そのホテルを利用していることの是非かと思いますが、一定の規模の部隊、結構な人数が来るので、宿泊施設についても一定のキャパが必要でありますとか、ある種の制限がございますので、そういうことも踏まえて選んだと承知をしております。

○比嘉瑞己委員　さまざまな県民感情がありますので、そこは指摘をしておきたいと思います。

○渡久地修委員長　上原章委員。

○上原章委員　まず、知事公室にお聞きします。

平成27年度主要施策の成果に関する報告書の１ページ、大規模災害に備え他県等から人員・物資等の応援を受けるための仕組みの構築―沖縄県大災害時救援システム検討事業費ということで1000万円余りの予算で、決算、実績が600万円余りということになっておりますが、この進捗、今後どのような形で、この検討事業が具体的な計画策定を目指していると思いますが、流れを教えていただけますか。

○知念弘光防災危機管理課長　沖縄県大規模災害時対策事業についてでございますが、沖縄県で東日本大震災のような災害が発生した場合に、救援車両、人員等の輸送手段というのは、海路及び空路に限られまして、輸送能力に限界があることや港湾や空港が被災して使用不能となる可能性があることから、他県からの救援に相当な時間を要することが想定されます。このことから平成24年度の沖縄県の地震被害想定調査に基づきまして、災害時の広域受援体制を構築するため、平成26年度から平成27年度にかけまして、沖縄県大災害時救援システム検討事業を実施しております。平成26年度におきましては、大規模な津波が発生し、被災した場合に必要とされる物資量、それから救援物資の輸送に必要な車両の台数等を調査するとともに輸送に関する防災関係機関とか有識者の意見の聴取を行っております。平成27年度におきましては、その前年度事業の諸課題を整理しておりまして、その上で、広域的な応援や輸送等の対策を効果的に展開するため、広域受援計画の素案を作成しております。今年度においては、広域受援計画につきまして、関係機関を含め活動拠点及び物資拠点、それから各防災関係機関をコントロールする仕組み、それから消防や警察、自衛隊に加えて、米軍との連携方法について詳細を協議しているところでございます。

○上原章委員　大規模災害というのは、どれぐらいの規模を想定してますか。

○知念弘光防災危機管理課長　平成24年度の沖縄県の地震被害想定調査で地震の３連動というものがございまして、その中で全壊家屋が５万8346棟、死者１万1340人、負傷者が11万6415人、そういった地震が起こる可能性を想定して計画しております。

○上原章委員　大震災から５年余り過ぎて、各県ともそういった他県から物資とか、また支援が来るときの対応というのが非常に大事だということで、せんだって熊本県でも災害があって、非常にその震災の教訓が各市町村レベルでいい形がなかなか難しく、実際そういった災害が起きたときに、非常に混乱したという報道もありました。県はこの２年間かけて、この検討事業を進めてきたと思いますが、具体的な活動拠点、物資拠点というのは、もう明確に形はできているのですか。

○知念弘光防災危機管理課長　今、物資拠点、医療拠点、そういったものを35カ所ほどピックアップしている段階になりまして、それを今年度何カ所かに絞りまして、素案をたたいていきまして実際ちゃんとした受援計画にしていきたいと考えております。

○上原章委員　非常に大事な取り組みだと思いますので、非常に難しい大きな災害を想定する部分があるので、ぜひ県がリードして関係機関としっかり、それが本当に実用的な形で組めるように。これは市町村との連携も非常に重要だと思いますがいかがですか。

○知念弘光防災危機管理課長　県で受援計画をつくりまして、そのひな形を市町村と連動しまして、市町村の受援計画のひな型というのを県で作成しまし

て、市町村に示していきまして、最終的には市町村でも受援計画をつくることになると思います。

○上原章委員　今年度、計画策定をするということですので、しっかりまた精査してください。

次に、総務部。

まず、大きな予算が毎年組まれるのですが、今回の不納欠損は１億9000万円、約２億円ですね。それから、その不納欠損額の過去３年間の推移を教えていただけますか、改善しているのかどうか。

○千早清一税務課長　県税の過去３年間の不納欠損額の推移ですけれども、平成25年度が３億2500万円、平成26年度２億6900万円、平成27年度が１億7800万円となっております。この間、徴収対策等の取り組みにより、収入未済額の減少とあわせて、この不納欠損額も減少しております。

○上原章委員　不納欠損額の理由で、皆さん説明の中には、滞納者の所在が不明、処分できる財産がない等、また収入未済額では、借地人の病気、経営不振、生活困窮等の経済的理由、そういった諸事情があるとは思いますが、この辺の、どうしても払えないという人たちと実際財産があるのになかなかそういった県に対する、本来納めるべき、そういったことの関心がやはり弱いという、その辺の見きわめというのが大事だと思いますが、この辺の調査はどういったようにしていますか。

○千早清一税務課長　そもそも県税を滞納している方には、当然、納付の催告をいたしまして、それでも納めない方につきましては、やはり差し押さえ等の滞納処分等をしております。今、委員から御指摘のように、本当に納める資力がないのかどうかは、これをきちんと調査をした上で、生活困窮等で払えない方については、緩和措置、滞納処分の執行停止という措置をいたしまして、それが一定程度、具体的にいうと執行停止をして３年間経過をしたら地方税法上、納税義務が消滅いたしますので、不納欠損処理をするという形になっております。

○上原章委員　実際こういった人たちは、なかなかふだん会えなかったり、連絡がとれなかったり、もしくは本当に土曜、日曜かけて、また深夜にそういう人に会う努力、連絡をとる努力をしないといけない作業があると思っているのですよね。なかなか県職員の人たちが、それを本当にやるということが非常に難しいところがあると思います。この辺は、そういう民間への委託とか、そういったものもされているのですか。

○千早清一税務課長　これは税法上の縛りがありまして、滞納処分ができるのは、やはり知事から徴税吏員として任命された県税職員だけです。現在、収納対策として、民間を活用している部分については、例えば滞納処分に至らない、いわゆる納付の慫慂をコールセンターという部分等で民間委託はしていますが、公権力の行使である滞納処分、差し押さえ等については、あくまで職員、徴税吏員にしかできないという形になっております。

○上原章委員　次に７ページです。

同じ主要施策の中で、行政改革推進ということで、今回予算額662万円余りを実績として82万円しか執行していないのですけれども、この第７次沖縄県行財政改革プランの着実な実行という意味では大事な取り組みだと思いますが、懇話会を開催したと、外部有識者の意見を聞いたと書いてありますが、具体的にどのような意見がありますか。

○真鳥洋企行政管理課長　今回、これまでと仕組みを変えまして、まず仕組みから御説明しますと、行政改革に関しては推進本部がございます。これは知事を筆頭とする県庁内部のものでございまして、そこで昨年度の実績と今後の計画について議論しまして、それを集約した形で、各懇話会の委員の皆さんに配付しております。そこでおおむね１カ月ぐらい期間を置きまして、意見を集約して当日、８月だったと思いますが、そのときの会議で議論をするという形になります。そのとき出ていたのが、ざっくりと言いますと、幾つかあるのですけれども、先ほど委員からお話が出ていましたけれども、ふるさと納税とかですね、例えばもう少し県にも収入を上げるような取り組みができないかとか、そういった意見等もございました。あとＭＩＣＥの土地の関係とか、あちらが与那原町の土地を……、これが今のプランの中でも計画の中で、土地を売るという計画の中にも入っておりますので、そこら辺の審議も出ておりました。

○上原章委員　部長、29の実施項目で、26が計画どおり順調に推移していると。特に事業の効果で、県税とか県有財産の利活用で目標額を大幅に改善がしている、これは理解しますけれども、それ以外で順調にいっているもので具体的に数字的にわかるのがあれば、教えてもらえますか。

○金城武総務部長　財政効果として先ほど委員から御指摘もありましたように、平成27年度で29億4400万円ということでありますが、行革大綱の中でいろいろな取り組みをしていますが、まず具体的に申し上げますと、県有財産の利活用ということで、売り払いで５億4300万円とか、先ほど出ました県税収入でも13億8900万円、それから未収金の解消ということ

で１億1600万円、それから事務事業の見直しでも2600万円、それから県単補助金の見直し等でも６億4600万円ということで、そういう取り組みをして、できるだけ事業見直しもしながら、収入をふやしながら、行政改革を進めているところでございます。

○上原章委員　行財政改革の中で、これまで県は棚卸し事業も進めてきたと思いますが、それとの関連はどうなっていますか。

○真鳥洋企行政管理課長　今、財政効果の観点からお話ししていますが、例えば、今回のプランでしたら29項目挙げていますが、そのうち財政効果として見ているのは７項目となっております。これはどうしても、行革といっても必ずしも財政効果で見られない取り組みとかもございますので、それで過去も幾つか、実際は第５次プラン、平成18年度のプランから財政効果も入れているのですが、先ほど御質疑がありました棚卸しについては平成22年度の行革プランからということになっています。

○上原章委員　平成27年度にやっていなければやっていないでいいですよ。

○真鳥洋企行政管理課長　やっていないです。

○上原章委員　今後、こういった事業棚卸しで、一つ一つの事業を検証した取り組みは、考えていないですか。

○金城武総務部長　先ほど申し上げた事務事業の見直しというのは、これはずっと継続して取り組んでいって、行革プランの中ではずっと位置づけて取り組んでいます。これはやはり常に検証する、事務事業、要するに時代の変化で必要がなくなれば当然見直しをして廃止をするとか、あるいは逆に必要であれば、拡充するのもあるだろうし、その辺の点検はもう常に行革大綱プランの中に位置づけて取り組んできておりますし、今後もその取り組みは続くかと思います。

○上原章委員　外部有識者とかの目を入れて、これまで本当に丁寧に皆さんやっていたところもあると思うのですよ。ただ、そういった人たちの、またそれぞれの主観も入ると思いますが、皆さんが予算を組み、皆さんが事業をつくり執行する。こういった一つ一つの事業に第三者の目が入る形は、今はないのですか。

○金城武総務部長　現在は、プランを策成して、そういう進捗の中で、行政改革懇話会の委員の皆さんの意見を頂戴するという中で、その中では委員の御指摘の部分の事業に関する御意見等も当然出てきますので、その辺はまた新たにそういう取り組みとして検討する場合もあるということで、途中途中、今おっしゃるように、最初から外部委員を入れた形の仕組みは、今のところはとっていないというところでございます。

○上原章委員　私はさっき懇話会で、どういった意見があったかと聞きましたけれども、非常に皆さんが今一生懸命やっているのは理解し、評価もしますけれども、せっかくあの棚卸し事業は結構県民・市民が、本当に多くの人が感心を持って注目していたと思うのですよね。あれをやって、いいところ、それから改善しなくちゃいけないところ、あれだけの予算をかけてやったわけですから、私はもう一度精査して、沖縄県の形、予算執行の本当にあるべき姿をもう一度―庁内だけでこれを全部解決するのは難しいと思うのですよね。今、大事な沖縄振興予算を組んでやっていますので、ぜひこの辺検証できないですかね。検討できないですかね。

○金城武総務部長　基本的に確かに御指摘のように、外部の目を、やはり内部からいろいろな予算執行等含めて、意見を頂戴するといいますか、そういうのは非常に重要なことだと認識はしています。一括交付金等につきましても、これは毎年、事後評価をやっておりますけれども、これも、国の審議会、当然国にも報告していますし、さらに公表もして、そして国の審議会にもそういう議論される場もございますので、そういう意味では全くやっていないわけではないですが、そういう仕組みは現在のところでもあるということで、我々は認識しております。

○上原章委員　あくまでも行政レベルでのチェックだと思うので、できましたらいろいろな第三者の、専門家のそういったものを入れるべきだと思っておりますので、これはぜひ検討していただきたいと思います。

最後に公安委員会、先ほどさまざまな意見がありましたが、私は同じく主要施策報告書の332ページの交通環境の整備です。

部長、非常に今、那覇市を中心に渋滞が、沖縄県がワーストだと。特に混雑時ですね。これをぜひ改善をしていかないといけないのかなと。これからますます国内外からお客さんが来る中で、車社会だという沖縄県の現状をどう突破していこうと考えられているのか。渋滞対策をお聞かせ願えますか。

○大城正人交通部長　沖縄県は特に車両保有数が多く、渋滞が特に国道58号とか主要幹線で渋滞しているのは承知しています。特に国道58号を含めて、県内各路線においては恒常的に発生している。緩和策として県警察では交通規制に基づいてやっていますので、特に交通監視システムによる道路交通状況に

応じた適切な信号の制御―これは信号のサイクルの調整ですね。それがまず１つです。もう一つは、道路交通情報センターがありますが、そのセンターとか、あるいは交通情報板を活用しての道路情報等の混雑状況の提供、こういうものを通じて渋滞緩和に取り組んでおります。

○上原章委員　特に、那覇を中心に都市部の大きな交差点で、右折、左折と確かに今言った信号の調整とか―あと右折帯というのですか、左折帯をもっとしっかり可能な限りつくらないと、今のような那覇市の渋滞は突破できないと思うのですよ。あっちこっち那覇市を自分でも動くときに、右折、左折の部分ですが、前はちゃんと信号をつけてくれて左折できたところが、右折する人に遠慮してそれを外したケースもありましたけれども、私はそれぞれ皆さんはマナーを守ってやりますので、皆さんが今できることをしっかりやるということを考えると、もう一度県内の信号機の調整の仕組みを検証して、ここはちょっと改善できるなというところが相当あると思うのですがいかがですか。

○大城正人交通部長　交通情勢は道路の整備状況に伴いましてどんどん変わってきますので、その都度、現場にいる警察官からの情報もありますけれども、ドライバーの皆さん、地域住民の皆さんからの要望、あるいは交通モニター等で調査もさせていますので、それを踏まえて改善すべきところは、その都度改善していきたいと考えております。

○上原章委員　最後に横断歩道５キロメートル、実線５キロメートルと書いてあります。白線とか横断歩道が消えているところとか、市町村に私は任せてほしいのですが、最後にどうでしょうか。

○大城正人交通部長　道路の標示も道路管理者が整備するものと交通規制に係るもの、公安委員会の規制に係るものは、やはり警察の所管にかかわりますので、任すということはやはりできないということです。やはり規制に関しては、公安委員会の決定を待って、責任においてやりますので、その辺で市町村にこれを任せと言われても難しいと思われます。

○上原章委員　任せろという意味じゃなくて、委託してほしいのですよ。ちゃんと県警察とやりますので。皆さんの手続を待っていたら、１カ月も２カ月もただ線を引くだけで待たされるというのが交通安全上いいのかと、これを検証してください。

○渡久地修委員長　當間盛夫委員。

○當間盛夫委員　まず、知事公室長からお願いをいたします。

平成27年度主要施策の成果に関する報告書の部分からお願いしたいのですが、まず１ページの沖縄県大災害時救援システム検討事業ということで、この事業効果の部分で、大規模災害の発生に係る他府県からの応援受け入れを円滑かつ迅速に行うための課題が整理できたということがありますが、課題というのはどのような部分で、皆さん整理されたのでしょうか。

○知念弘光防災危機管理課長　平成27年度に前年度事業の諸課題を整理しておりますが、その課題としまして、１つ目としまして、物資の受け取りや輸送、燃料確保にかかわる期間をコントロールし、最小限の人員や車両、資機材等で効率よく災害応急活動を行わせる総合調整機関がない。それから２番目としまして、県内にある物資、人員、資機材等で対応することも想定する必要がある。それから３番目といたしまして、物資拠点や医療拠点、空港が被災した場合のバックアップ拠点等の検討が必要である。そういった課題が専門家やそういった方々の議論の中で出てきております。

○當間盛夫委員　皆さん、県の地域防災計画が平成27年３月に修正版が出てきていますよね。その部分で、県がやるべきことというのは14項目挙げられていますね。このことを見ながら、皆さんの今回の平成27年度一般会計決算ですが、防災にかかっている予算、知事公室の分。消防費でも今度、約1500万円の不用額が出るわけですよね。いろいろな課題等々が上がっているはずなのに、何に手を打っているのかなというのが見えてこないのですよ。その辺はどう説明されますでしょうか。

○知念弘光防災危機管理課長　先ほど答弁いたしました諸課題につきまして今、整理をしているところでございまして、最初の第１番目の課題としまして、総合調整機関がない。これにつきましては、今、災害対策本部の機能をもう少し強化しようということで考えていまして、各種の訓練だとか、それとかあと災害対策本部の機能に各リエゾンに関係機関、防災、自衛隊だとか、沖縄総合事務局とか、そういうものをリエゾンで合同会議をするようにして、もう少し総合調整機能を設けようということで、そういった課題について検討しているところでございます。それから、県内にある物資、人員、資材で対応すること。これは先ほども説明しましたが、広域の応援の場合に空路、それから船、航路に限りがあるものですから県内で３日間は対応する必要があるということで、そういった指摘もございまして、県内にある物資、それから人員、資機材の把握、それから物資拠点、医療拠点、空港が被災した場合のバックアッ

プ拠点も考えなさいということですので、例えば、委員が一般質問で質問されていました那覇空港が被災した場合のバックアップ拠点をどうするのだみたいな形でありましたので、そういったものについても、例えば伊江島空港が標高72.5メートルございまして、慶良間空港が標高47.5メートルございますので、そういうところがバックアップ拠点として使えないかというのを検討しているところでございます。

○當間盛夫委員　今、バックアップのものもありましたけれども、その前に知事公室長、総合調整機関すらできていないと。防災上のものは皆さん、トップとしてどう考えますか。

○謝花喜一郎知事公室長　我々、さきの東日本大震災、それからことしになってからの熊本の震災、そういうのを受けて、本当に沖縄県でそういったものが起こった場合、震災が起こった場合、本当に自分たちは対応できるのかということ、そこからスタートしました。まずそういったことから考えて、９月でしたか、西表島のほうで総合防災訓練を行ったのですが、前の日に図上訓練というのを県庁内で行いました。八重山事務所からの情報を各部局でとって、それを報告し合うという形のシミュレーションをやってみたわけですが、なかなかいろいろ課題が出てきたというのも事実でございます。本来果たすべき本部で十分機能していなかったものについて、我々承知しております。12月には、図上訓練の本格的なものを実施しようということで、今、関係機関と調整を行っているところでございまして、そういった総合調整機能というか、コントロールタワーの、我々自身の各部局横断的な対応ができるように、まずはやってみようということで、取り組んでいる最中でございます。

○當間盛夫委員　皆さんの防災のものを見ると、本県の重要事項ということで、本土から遠隔だとか、離島の条件不利とか、沖縄の置かれた特殊事情、沿岸の低地に密集する人口等、観光客の皆さんの対応をどうしていくのか、もろもろが上がっている。皆さん、減災目標も上げているはずですよね。ところが、それがさっき言ったみたいに予算的な処置が見えないわけですよね。そのことを皆さん上げておきながら、各市町村にも、その予算的、例えば先ほど備蓄のお話もありましたが、そのことすら各市町村もそういう対応的なものが見えてこないのは、やはり県に何て言うのかな、災害というのは、今度熊本県だとかそういったところでもありましたが、沖縄県は台風ぐらいだろうというようにたかをくくっているようなところがあるのではないかなというように思います。他府県に比べたら、消防団の組織率すら他府県に……。本当に万が一沖縄にその災害があった場合に、我々はそういったつながりを含めての防災体制、日ごろのものをどうするかということを常日ごろから言われるが、そういったことを皆さんは中心になってやっていかない。知事公室がやっている仕事というのは、基地の対策のことしかやっていないのではないかと言われるようでは絶対にだめなはずでしょうから、その辺の防災、県民の安全・安心をどう守るかは、知事公室にとっても重要な施策になっていると思いますが、これを総括して答弁ください。

○謝花喜一郎知事公室長　全くそのとおりです。私も同じような思いでございまして、しっかりとまずは何からできるかということからスタートして、まずは先ほど言いました図上訓練なども、もう一度きちんとやってみようと提案して、その準備はしているところでございます。委員から御指摘のものは、本当にまだまだ十分整理がされていないと言っても過言でもないような形だと私自身も思っています。まずは課題をしっかり、課題等は一定程度計画では出てきているわけですが、これをどのようなスケジュール感覚で実現するかについて、議論がまだ不十分だと私も痛感しているので、これから新年度に向けた予算要求、それから組織体制等々ございますので、関係部局ともよく調整、相談しながら、そういう体制を今後、強化していく必要があるということを強く思っているところでございます。

○當間盛夫委員　皆さんの事業効果でも課題は整理できたと、先ほど知念課長からもありましたが、課題は整理できたが、いろいろもろもろがまだ進んでいないというところがありますので、これは早急にやる必要があると思っておりますので、よろしくお願いします。

　この防災費ですが、本来全てそういう予算で使うべきで、沖縄はこの防災費といえば、不発弾処理が大半。もう全てですね、言いかえると。不発弾処理にその費用が使われているというようなところもあるのですが、今回、不発弾対策のもので不用額が約１億6000万円出るのですよ。従来、住宅関係のものが結構なかなか申請のあり方等々含めて、手続が煩わしかったというところもあるのですが、１億6000万円の不用額の中身的なもの、何がそうなっているのか教えてください。

○知念弘光防災危機管理課長　不用額の内訳といたしまして、広域探査発掘加速化事業の不用額が7090万7000円となっています。これにつきましては、主な

原因といたしましては、現場で岩盤が出たことによる発掘数量減になっております。これは、例えば２メートルで予定していた探査が岩が出たことになりまして、でこぼこができまして１メートルになりますと､その１メートルが不用になった｡124件中83件そういったものの減額がありまして、それについての不用が出たということです。市町村の磁気探査支援事業の不用がありまして、これにつきましては5069万7000円の不用となっております。この市町村の磁気探査支援事業の不用の主な原因としましては、那覇市の中学校の工事の着工おくれによる執行額の減、それから小学校の建築工事の入札不調による未執行と那覇市で約2700万円の不用となっておりまして、あと沖縄市の小学校の校舎の山どめ工事の設計変更などにより、工事範囲の減少による不用など、沖縄市で約1300万円となっております。こういったもので、本体工事をセットで行うために、本体工事の執行に影響を受けた形で不用が出ております。それから、市町村の特定処理事業における不用として2593万6000円出ておりますが、これについては発見が予測不能である不発弾等に対しまして、現地安全化処理の不測の事態に対応するため、年度末まで予算の確保が必要なことから約2593万6000円の不用となっています。

○當間盛夫委員　この不発弾処理で約20億円近く、25億円以上の予算をつけてもう４年ぐらいになるはずです。いまだに、沖縄県の不発弾というのは70年と言われるが、あと何年かかるのですか。

○知念弘光防災危機管理課長　沖縄戦における不発弾につきましては約１万トンと推定されておりまして、平成27年度で約7988トンを差し引きました約2012トンが現在も埋没していると推定されています。過去10年間における不発弾の平均処理量が約30トンでありまして、全てを処理するためには約70年かかる見込みとなっております。

○當間盛夫委員　この辺もう少し整理したほうがいいと思うけれどもな。いつまでたっても70年。これだけの予算を使っても70年かかると。じゃあいつ終わるのかがわからないわけですよ。これだけ事業をやっているはずなのに、あと70年という形は……。やらなくても70年、やっても70年は理解できないので､この辺はもう少し皆さん整理したほうがいいと、これは要望として終わります。

次、総務部になりますが、先ほどからもありますように行政改革推進費600万円の予算額を上げて、決算額80万円で皆さんの目標額を上回る約30億円の事業効果が出ているということで、皆さんからの、一覧を見ても、ややおくれが３つしかない。ほとんど順調なのです。順調というのを教えてほしいのですが、新たな自主財源の確保が順調とありますが、新たな自主財源の確保には、どのようなものがあったのですか。

○真鳥洋企行政管理課長　行財政改革プランの中に実施項目の21番がありまして、その中で、大きく分けて３つ、自主財源確保ということで３つの取り組みがあります。

まず１つが、新税の創設など新たな自主財源の検討、新設。それから２つ目が、県有施設へのネーミングライツ導入の検討。３つ目が既存広告収入等のさらなる拡充ということ。これはまた平成26年度、平成27年度、平成28年度、平成29年度ということで、単年度ごとに計画がございます。こちらにあるのが、平成27年度の実施状況についての評価でして、平成27年の取り組みとしては―新たな自主財源の確保としては、まず県有施設内の自動販売機の公募等、既存の広告収入等のさらなる拡充を図ったということ。それからもう一点が、ネーミングライツ導入の可能性が高い施設について、所管課と導入に向けて課題を整理したということで､順調と評価をしています。

○當間盛夫委員　評価というか、私らはなかなか冊子に出てこないのでわからない部分があって、皆さんからもらっている部分でも順調と言われても何が順調かわからない。例えば、組織体系のあり方、組織の見直しも順調だとか、県立芸大の改革とか、県立看護大の改革推進が順調だと。こういう県立大学の改革推進ということで、そこは順調でいろいろな部分が赤字なく―運営状況を含めて、全部順調に推移しているものだろうというようにしかとれないわけです。この順調という言葉だけじゃなくて、何がそういうもの―今の新たな自主財源ということで、こういうものが上がってきて、これだけの自主財源での効果が出ている。財源的にこれだけふえたとかいうようなものを何か出せるような仕組みはあるのですか。

○金城武総務部長　まず、この行革大綱、計画というか、進捗のつくりが、要するに平成27年度はこういうことを計画していますと。これがその計画どおりできた場合は順調ですという表示の仕方で、実は個票で細かく資料としてつくられているわけです。これは一覧表になって、総括表になっていて、具体の説明がないので、少し中身がわかりづらいと思いますが、実際の個票はそういうことで、今年度の取り組みはこういうことを計画していますと。これが計画どおりできた場合は順調というような評価をし

ているということで、県のホームページで公表もしておりますので、この辺は少し工夫が必要なのか。今、一覧表の一枚紙ではなかなか内容をお見せするのは難しいのかなと思います。そういう状況になっているということでございます。

○當間盛夫委員　これと関連するのかわかりませんが、これだけ皆さんが行財政改革で効果を上げているというものがある中で、不用額を200億円も出すというような部分が相反するわけです。不用額とは全く違う話で、先ほども不用額の中身的には利子の部分での差があってだとか、いろいろとあるのだけれども、そういったことはなかなか表に伝わらないというようなところ、その辺も皆さんの出し方というか、県の情報の出し方を工夫されたほうがいいのかなと思ってますので、これは提言です。

次に、所有者不明土地管理の部分ですが、特別会計のね。この特別会計の所有者不明土地管理のものと皆さんが事業として整理しているのがありますよね。あれとの兼ね合いはどうなのですか。まずは進捗を教えてもらえますか。

○金城武総務部長　所有者不明土地調査についての進捗状況ですが、この調査は平成24年度から実施しておりまして、まず平成27年度末時点で３つございますが、１つ目が所有者不明土地の筆数等を確認するための基礎調査。これは全筆数の調査を終了している。それから面積の確認、あるいは現況等を把握するための測量等の調査。調査を行う2610筆のうち1720筆について実施し、進捗率は約65.9％になっております。それから、３つ目の真の所有者の可能性がある者を特定するための所有者探索。この調査を2687筆のうち1160筆について実施して、この進捗率は43.2％というような状況でございます。

○當間盛夫委員　これはいつまでに終える予定なのですか。

○金城武総務部長　この調査はできるだけ県としても早目に終わりたいということで、平成27年度からは所有者探索にも外部委託を導入いたしまして、実態調査の加速化に努めているところでありまして、平成29年度をめどに調査を終えたい。平成30年度からは国において調査結果の分析とか、あるいは立法措置を含めた抜本的な解決策の検討が始められるような、そういう調整をしていきたいというように考えております。

○當間盛夫委員　平成30年までにはそういうものをしっかりとまとめて、国との折衝を始めて、市町村になるのか、しっかりそのことの国との折衝をやっていきたいということだと思いますが、今の調子で平成30年で終わりますか。

○金城武総務部長　この間、平成27年度からかなり加速化して取り組んでいますので、調査そのものは何とか平成29年度。ただ、この調査の結果を受けてのいろいろな分析とか、内容のさらなる詳細な分析等も多分必要になろうかと思っていますので、これは平成30年度において、その辺りは今までやった結果をしっかり分析して、その内容を国でまた引き取ってもらって、立法措置も含めた抜本的な対策につなげていけるような、そういう取り組みをしていきたいということでございます。

○當間盛夫委員　進捗をもう少し早めてほしいと、早められるのではないかという部分と、皆さんのこの不用額を見てくると―予備費で約１億2000万円上げるわけですよね。予備費が全く何に使う予備費なのかを教えてください。

○照屋政秀管財課長　まず所有者不明土地管理特別会計の仕組みから説明させてください。

まず、会計については、まず歳入で土地貸し付けをしている財産収入があります。それから歳入が入って、あと繰越金という形で、これは前年度の歳入の決算額から歳出の決算額を引いた、これが主に不用額になっている、予備費として計上していた不用額。これは過去から土地貸付料として積み上がってきているものが繰越金と。真の所有者が出た場合に返すために積み立てているというか、置いている金額が繰越金があります。あと諸収入があります。あと、国庫支出金ということで、今、部長からお話があった実態調査とか、これに関しては全額10分の10、国からの国庫がありますので、それで国庫支出金があって歳入が組まれています。それに対して歳出ということで、土地管理に係る人件費とか、維持管理とかそういう業務費、これは調査費も当然入っています。国からの調査をする調査費も含めて、実際使うだろうと想定されるものを業務費として組んで、その歳入、歳出の残額については予備費という形で、真の所有者があらわれた場合に返す財源とか、何らかの事情で予備的な措置が必要になった場合に備えて予備費を計上しているので、それの差額があります。それで、歳入と歳出で使い切れなかったものは、次年度に繰り越すために予備費が不用になる仕組みになっていますので、予備費が次年度に移っていって、それで、将来的に真の所有者があらわれたときの財源という形になっています。

○當間盛夫委員　ちょっとわかりにくいところが、国庫の支出は100％使っていますよと。１億5000万円出ているものを100％使っていますと。本来返さない

といけないものが残って１億2000万円があるが、これが本来繰り越すものだと。だからこれを何で不用額に計上されるかが、私らからしたらわからない。この１億2000万円も先ほどのトータルの200億円のものに、この分も全部加わるわけでしょう。この辺がやはり本来不用額ではないはずなのに、そういった部分が加わってくるということは、だからその辺をね、整理すべきと。不用額といったら要らないと、繰り越すとなるなら、翌年繰り越しに本来出てくるべきじゃないかというところがあるので、なかなか皆さんのは難しいということで、終わります。

○渡久地修委員長　以上で、知事公室長、総務部長及び警察本部長に対する質疑を終結いたします。

説明員の皆さん、大変御苦労さまでした。

次回は、明　10月18日　火曜日　午前10時から委員会を開きます。

委員の皆さん、大変御苦労さまでした。

本日の委員会は、これをもって散会いたします。

午後４時58分散会

沖縄県議会委員会条例第27条第１項の規定によりここに署名する。

委　員　長　　渡久地　　修

平成28年第４回
沖縄県議会（定例会）総務企画委員会記録（第１号）
閉会中継続審査

開会の日時、場所

平成28年10月17日（月曜日）
午前10時開会
第４委員会室

出席委員

委員長	渡久地　　修君				
副委員長	新　垣　光　栄君				
委　員	花　城　大　輔君		又　吉　清　義君		
	中　川　京　貴君		仲　田　弘　毅君		
	宮　城　一　郎君		当　山　勝　利君		
	仲　宗　根　悟君		玉　城　　満君		
	比　嘉　瑞　己君		上　原　　章君		
	當　間　盛　夫君				

説明のため出席した者の職、氏名

知事公室長	謝　花　喜一郎君		
参事兼基地対策課長	運　天　　修君		
辺野古新基地建設問題対策課長	金　城　典　和君		
防災危機管理課長	知　念　弘　光君		
総務部長	金　城　　武君		
総務私学課長	宮　城　嗣　吉君		
人事課長	嘉　数　　登君		
行政管理課長	真　鳥　洋　企君		
財政課長	宮　城　　力君		
税務課長	千　早　清　一君		
管財課長	照　屋　政　秀君		
警察本部長	池　田　克　史君		
警務部長	中　島　　寛君		
生活安全部長	梶　原　芳　也君		
刑事部長	渡真利　健　良君		
交通部長	大　城　正　人君		
交通部交通規制課長	與　儀　　淳君		

本日の委員会に付した事件

１　平成28年第４回議会認定第１号　平成27年度沖縄県一般会計決算の認定について（知事公室、総務部、公安委員会所管分）
２　平成28年第４回議会認定第８号　平成27年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について
３　平成28年第４回議会認定第20号　平成27年度沖縄県公債管理特別会計決算の認定について

○渡久地修委員長　ただいまから、総務企画委員会を開会いたします。

本委員会所管事務調査事件「本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について」に係る平成28年第４回議会認定第１号、同認定第８号及び同認定第20号の決算３件の調査を一括して議題といたします。

本日の説明員として、知事公室長、総務部長及び警察本部長の出席を求めております。

まず初めに、知事公室長から知事公室関係決算の概要の説明を求めます。

謝花喜一郎知事公室長。

○謝花喜一郎知事公室長　それでは、知事公室所管の決算の概要について御説明させていただきます。

平成27年度の知事公室所管の決算の概要について、お手元に配付いたしました平成27年度歳入歳出決算説明資料知事公室に基づいて、御説明申し上げます。

１ページをお開きください。

初めに、一般会計の歳入決算の概要について御説明申し上げます。

知事公室所管の歳入決算総額は、予算現額Ａ欄でございます。28億6516万5000円に対し、調定額23億8467万9544円、収入済額23億8467万9544円、過誤納額、不納欠損額、収入未済額はいずれもゼロ円となっております。

また、調定額に対する収入済額の割合である収入比率は100％となっております。

次に、歳入を款別に御説明申し上げます。

（款）使用料及び手数料は、予算現額7971万円、調定額及び収入済額ともに4720円となっております。

これは、証紙収入は出納事務局で総括しているのでそういう数字になってございます。

（款）国庫支出金は、予算現額27億522万6000円、調定額及び収入済額ともに23億447万3080円となっております。

（款）財産収入は、予算現額4287万5000円に対し、調定額及び収入済額ともに4343万9290円となっております。

２ページをお願いいたします。

（款）諸収入は、予算現額775万4000円に対し、調定額及び収入済額ともに776万2454円となっております。

（款）県債は、予算現額2960万円に対し、調定額及び収入済額ともに2900万円となっております。

以上が、一般会計歳入決算の概要となっております。

次に、３ページをお開きください。

一般会計の歳出決算の概要について御説明申し上げます。

知事公室の歳出総額は、予算現額48億5034万9980円に対し、支出済額43億4293万7294円、翌年度繰越額２億3384万200円、不用額２億7357万2486円となっております。

予算現額に対する支出済額の割合である執行率は89.5％、予算現額に対する翌年度繰越額の割合である繰越率は4.8％となっております。

翌年度繰越額２億3384万200円については、（項）総務管理費（目）諸費3984万2000円、（項）防災費（目）防災総務費１億9399万8200円となっております。

次に、不用額２億7357万2486円について、その主なものを御説明申し上げます。

（款）総務費（項）総務管理費（目）一般管理費の不用額2067万172円は、主に人件費及び物件費の執行残等によるものであります。

（目）広報費の不用額559万7350円は、物件費の執行残等によるものであります。

（目）諸費の不用額6879万6727円は、主に地域安全政策事業の執行残等によるものであります。

（款）総務費（項）防災費（目）防災総務費の不用額１億6400万8873円は、主に不発弾等処理事業費の執行残等によるものであります。

（目）消防指導費の不用額1449万9364円は、主に物件費の執行残等によるものであります。

以上が、知事公室所管一般会計の平成27年度歳入歳出決算の概要でございます。

御審査のほど、よろしくお願いします。

○渡久地修委員長　知事公室長の説明は終わりました。

次に、総務部長から総務部関係決算の概要の説明を求めます。

金城武総務部長。

○金城武総務部長　それでは、平成27年度の総務部所管の一般会計と所有者不明土地管理特別会計及び公債管理特別会計の２つの特別会計の歳入歳出決算について、お手元にお配りいたしました平成27年度歳入歳出決算説明資料に基づきまして、御説明申し上げます。

なお、説明の都合上、ページを前後いたしますが、あらかじめ御了承をお願いします。

１ページをごらんください。

それでは、総務部所管の歳入総額について御説明申し上げます。

予算現額（Ａの欄）5445億6238万5771円、調定額（Ｂの欄）5400億7210万7377円、収入済額（Ｃの欄）5378億8398万927円、うち過誤納金１億1493万4594円、不納欠損額（Ｄの欄）１億9196万9196円、収入未済額（Ｅの欄）21億1109万1848円となっております。

調定額に対する収入済額の割合である収入比率は99.6％となっております。

なお、説明資料の右端の欄に沖縄県歳入歳出決算書のページを記載しておりますので御参照ください。

２ページをごらんください。

続いて、総務部所管の歳出総額について、御説明申し上げます。

予算現額（Ａの欄）2244億7650万5000円に対し、支出済額（Ｂの欄）2226億4370万4364円、翌年度繰越額（Ｃの欄）５億1800万円、不用額13億1480万636円となっております。

予算現額に対する支出済額の割合である執行率は99.2％となっております。

次に、会計ごとの歳入歳出決算について御説明申し上げます。

３ページをごらんください。

一般会計の歳入決算の概要について御説明申し上げます。

総務部所管として、予算現額（Ａの欄）4641億1681万4771円、調定額（Ｂの欄）4597億1358万8753円、収入済額（Ｃの欄）4575億3924万91円、うち過誤納金１億1493万4594円、不納欠損額（Ｄの欄）１億9196万9196円、収入未済額（Ｅの欄）20億9731万4060円、収入比率は、99.5％となっております。

収入済額4575億3924万91円の主なものは、２行下の（款）県税1155億6324万8601円、５ページの下から４行目の（款）地方交付税2103億8279万3000円であります。

戻りまして３ページをごらんください。

収入済額のうちの過誤納金１億1493万4594円の主なものは、２行下の（款）県税１億1449万6107円であります。

過誤納金の主な理由としては、県税に係る減額更正等による過誤納で、出納整理期間中に還付処理ができない分であります。

なお、平成28年度で還付処理いたしました。

不納欠損額１億9196万9196円の主なものは、２行下の（款）県税１億7854万5201円であります。

その主なものは、(項）県民税、(項）事業税、(項）不動産取得税、(項）自動車税となっております。

不納欠損の理由としては、滞納者の所在不明、滞納処分できる財産がないこと等により、地方税法に基づき不納欠損の処理をしたものです。

収入未済額20億9731万4060円について御説明申し上げます。

２行下の（款）県税の収入未済額19億5577万7006円の主なものは、(項）県民税、(項）事業税、(項）不動産取得税、(項）自動車税となっております。

その主な要因としては、失業、病気等による経済的理由によるもの、法人の経営不振による資金難、倒産による滞納などによるものであります。

７ページをごらんください。

１行目の（款）財産収入の収入未済額5605万301円は、(項）財産運用収入の（目）財産貸付収入で、その主な要因は、借地人の病気や経営不振、生活苦等の経済的理由によるもの等であります。

８ページをごらんください。

１行目の（款）諸収入の収入未済額8548万6753円の主なものは、(項）延滞金、加算金及び過料の（目）加算金、及び（項）雑入の（目）違約金及び延納利息に係るもので、その主な要因は、法人の経営不振による資金難、倒産による滞納などによるものであります。

10ページをごらんください。

一般会計の歳出決算の概要について御説明申し上げます。

総務部所管として、予算現額（Ａの欄）1440億3093万4000円に対し、支出済額（Ｂの欄）1424億3667万809円、翌年度繰越額（Ｃの欄）５億1800万円、不用額10億7626万3191円、執行率は98.9％となっております。

翌年度繰越額は、(款)総務費で５億1800万円となっております。

翌年度繰越額の主な理由は、庁舎維持管理に係る中央監視設備等の更新で、既存設備との整合性の確認及び機器製作に４カ月を要するなど設計調整のおくれが生じたこと等により、年度内完了が困難になったためであります。

不用額10億7626万3191円について、その主なものを御説明申し上げます。

２行下の(款）総務費の不用額６億808万7716円は、主に（目）人事管理費の定年前早期退職者数の減による退職手当の執行残や（目）諸費の私立学校等教育振興費の国庫補助金の交付額が見込みを下回ったこと等によるものであります。

11ページをごらんください。

１行目の(款）公債費の不用額１億356万9690円は、主に借入利率が当初見込んでいた利率を下回ったことによる利子の不用であります。

７行目の（款）諸支出金の不用額２億1294万9785円は、主に（項）自動車取得税交付金や（項）株式等譲渡所得割交付金の不用であります。

13ページをごらんください。

１行目の（款）予備費の不用額１億5165万6000円は、年度内の緊急支出に充用したものの残額でございます。

以上が、平成27年度一般会計における総務部の決算概要でございます。

引き続き、特別会計の決算概要について御説明申し上げます。

14ページをごらんください。

所有者不明土地管理特別会計について御説明申し上げます。

当会計は、所有者不明の土地を県が管理するための特別会計であります。

まず、歳入決算の概要について御説明申し上げます。

予算現額（Ａの欄）３億4297万4000円、調定額（Ｂの欄）３億1911万5880円、収入済額（Ｃの欄）３億533万8092円、収入未済額（Ｅの欄）1377万7788円となっております。

収入未済額1377万7788円は、主に、４行下の（目）財産貸付収入969万7510円で、借地人等の経済的理由等による滞納額であります。

15ページをごらんください。

次に、歳出決算の概要について御説明申し上げます。

予算現額（Ａの欄）３億4297万4000円に対し、支出済額（Ｂの欄）１億6763万811円、不用額１億7534万3189円となっております。

不用額の主なものは、予備費であります。

16ページをごらんください。

公債管理特別会計について御説明申し上げます。

当会計は、公債費を一般会計と区別して管理するための特別会計であります。

まず、歳入決算の概要について御説明申し上げます。

予算現額（Ａの欄）801億259万7000円、調定額（Ｂの欄）及び収入済額（Ｃの欄）は同額で、800億3940万2744円となっております。

17ページをごらんください。

次に、歳出決算の概要について御説明申し上げます。

予算現額（Ａの欄）801億259万7000円に対し、支出済額（Ｂの欄）800億3940万2744円、不用額6319万4256円となっております。

不用額の主なものは（目）利子で、借入利率が当初見込んでいた利率を下回ったことによって生じた利子の減による不用であります。

以上が、総務部所管一般会計及び特別会計の平成27年度歳入歳出決算の概要であります。

御審査のほど、よろしくお願いいたします。

○渡久地修委員長　総務部長の説明は終わりました。

次に、警察本部長から公安委員会関係決算の概要の説明を求めます。

池田克史警察本部長。

○池田克史警察本部長　公安委員会所管の決算の概要については､お手元にお配りしております平成27年歳入歳出決算説明資料に基づき御説明いたします。

まず、決算概要の説明に先立ちまして、申しわけないですが、主要施策の成果に関する報告書の訂正について御説明いたします。

主要施策の成果に関する報告書の336ページの暴力団総合対策ですが、その一番下、下から２番目の行のところ、暴力団の関係で、行政命令により遮断した資金、事業の効果で、同命令により約230万円の暴力団資金を遮断とありますが、正しくは約330万円でございます。100万円の違いがございます。

申しわけございませんが、訂正をお願いします。

では、概要に戻りたいと思います。

説明資料の１ページをお開きください。

歳入決算について御説明いたします。

公安委員会所管の歳入決算の総額は､予算現額13億922万4000円に対しまして、調定額は13億4307万4523円、収入済額が13億2782万7523円、不納欠損額は318万1000円、収入未済額は1206万6000円、調定額に対する収入率は98.9％となっております。

収入未済額、不納欠損額はともに（款）諸収入における（目）過料であります。（目）過料は放置駐車違反車両の使用者に対する放置違反金であります。

不納欠損の理由といたしまして、滞納者の所在不明、滞納処分できる財産がないなどの理由により、地方税法に基づき不納欠損の処理をしたものであります。

以下、各（款）ごとに順次御説明いたします。

まず、(款）使用料及び手数料ですが、収入済額は1766万965円であります。

２行下に（目）警察使用料とありますが、これは、警察本部庁舎等の行政財産の使用許可に伴う土地使用料と建物使用料であります。

予算現額255万6000円に対しまして調定額、収入済額ともに259万2665円となっております。

次に２行下の（目）警察手数料でありますが、これは、那覇市内と沖縄市内に設置しておりますパーキングメーター及びパーキングチケット発給設備の作動手数料であります。

予算現額1826万8000円に対しまして調定額、収入済額ともに1506万8300円となっております。

続いて中ほどの行の（款）国庫支出金の収入済額は、９億4320万7106円であります。

２行下の（目）警察費国庫補助金でありますが、これは、警察活動及び警察施設、交通安全施設の整備に対する国庫補助金並びに交付金であります。

予算現額９億6138万円に対しまして、調定額、収入済額ともに９億4320万7106円となっております。

続いて、２行下の(款)財産収入の収入済額は6943万1326円であります。

２行下の（目）財産貸付収入は、警察官待機宿舎貸付料及び自動販売機設置に伴う土地、建物貸付料であります。

予算現額5865万7000円に対しまして、調定額、収入済額ともに6277万3982円となっております。

続きまして、（目）物品売払収入でありますが、これは廃棄車両などの物品の不用決定に伴う売り払い収入で、予算現額８万5000円に対しまして、調定額、収入済額ともに７万2584円となっております。

説明資料の２ページをお開きください。

(款)諸収入でありますが､収入済額は、２億9752万8126円であります。

２行下の（目）延滞金でありますが、これは放置違反金の滞納に対する延滞金でありまして、予算現額62万6000円に対しまして、調定額、収入済額ともに14万9830円となっております。

さらに１行下の（目）過料でありますが、これは、さきに説明いたしました放置駐車違反の車両使用者が納付する放置違反金であります。

予算現額１億784万5000円に対しまして、調定額は１億4145万6000円、収入済額は１億2620万9000円、不納欠損額は318万1000円、収入未済額が1206万6000円であります。

続いて２行下になります、（目）弁償金でありますが、これは被留置者に要する経費で、法務省及び厚生労働省が負担をする弁償金と、交通切符などの作成費用に関する協定に基づく那覇地方裁判所及び那

覇地方検察庁の負担費用の弁償金であります。

予算現額5467万6000円に対しまして、調定額、収入済額ともに6058万3190円となっております。

その１行下の（目）違約金及び延納利息でありますが、これは、物品購入契約等について、契約の履行遅滞に伴い違約金を徴収したものであります。

調定額、収入済額ともに４万2055円となっております。

続いて、(目)雑入ですが、これは県帰属物件となった拾得物の売り払い代、駐車違反車両移動費等であります。

予算現額１億513万1000円に対しまして、調定額、収入済額ともに１億1054万4051円となっております。

以上が、平成27年度一般会計公安委員会所管の歳入決算の状況であります。

次に、歳出決算について御説明いたします。

説明資料の３ページをお開きください。

（款）警察費の歳出決算は、予算現額328億376万9000円に対しまして、支出済額は324億5034万1934円、翌年度繰越額は9689万5000円、不用額は２億5653万2066円、執行率は98.9％となっております。

以下、各（項）ごとに説明いたします。

最初に（項）警察管理費ですが、予算現額が297億8247万6000円、支出済額は295億8111万1713円、不用額は１億7726万9287円となっており、執行率は99.3％となっております。

（項）警察管理費における翌年度繰越額について御説明いたします。

中ほどの行の（目）警察施設費の翌年度繰越額について御説明いたします。

翌年度繰越額2409万5000円については、那覇警察署石嶺交番建設工事に係るもので、工事計画調整等に当初見込みより時間を要したことなどにより、翌年度に繰り越したものであります。

次に、(項）警察管理費における主な不用額について御説明いたします。

初めに、(目)警察本部費の不用額１億3924万3740円は、主に（節）職員手当等でありまして、退職手当等の実績が当初見込みを下回ったことによるものであります。

（目）装備費の不用額2170万6496円は、主に（節）需用費でありまして、警察用車両の燃料費等に要する経費が当初見込みを下回ったことによるものであります。

(目)警察施設費の不用額997万7547円は、主に(節)委託料でありまして、警察庁舎等工事設計委託業務の入札残等によるものであります。

(目)運転免許費の不用額578万2157円は、主に(節)需用費でありまして、講習用教本の入札残等によるものであります。

続いて、(項）警察活動費について御説明いたします。

予算現額が30億2129万3000円に対しまして、支出済額は、28億6923万221円、不用額は、7926万2779円となっており、執行率は95.0％であります。

（項）警察活動費における翌年度繰越額について御説明いたします。

最後の行の（目）交通指導取締費の翌年度繰越額7280万円については、信号機等の交通安全施設整備費でありまして、国の２月補正予算関連事業により平成28年２月補正予算で措置されたもので、年度内執行ができないため繰り越しております。

次に、(項）警察活動費の不用額について御説明いたします。

（目）一般警察活動費の不用額594万568円は、主に（節）役務費でありまして、加入電話回線使用料等が当初見込みを下回ったことによるものであります。

続いて（目）刑事警察費の不用額2765万5465円は、主に（節）旅費でありまして、格安航空券等の利用による節減効果等によるものであります。

（目）交通指導取締費の不用額4566万6746円は、主に（節）工事請負費でありまして、交通安全施設整備工事の入札残等によるものであります。

以上が、平成27年度一般会計歳出決算状況であります。

なお、特別会計の歳入歳出についてはございません。

以上で、公安委員会所管の平成27年度一般会計歳入歳出決算の概要説明を終わります。

よろしく御審査のほど、お願い申し上げます。

○渡久地修委員長　警察本部長の説明は終わりました。

これより質疑を行いますが、本日の質疑につきましては、決算議案の審査等に関する基本的事項（常任委員会に対する調査依頼について）（平成28年10月12日議会運営委員会決定）に従って行うことにいたします。

要調査事項を提起しようとする委員は、提起の際にその旨を発言するものとし、明　10月18日、当委員会の質疑終了後に改めて、要調査事項とする理由の説明を求めることといたします。

その後、決算特別委員会における調査の必要性についての意見交換や要調査事項及び特記事項の整理

を行った上で、決算特別委員会に報告することといたします。

当該意見交換において、要調査事項として報告することに反対の意見が述べられた場合には、その意見もあわせて決算特別委員会に報告いたします。

要調査事項は、決算特別委員会でさらに調査が必要とされる事項を想定しております。

また、特記事項は、議案に対する附帯決議のような事項や要調査事項としては報告しないと決定した事項を想定しており、これについても質疑終了後、意見交換等を予定しておりますので、御留意願います。

なお、委員長の質疑の持ち時間については、決算特別委員会に準じて、譲渡しないことにいたします。

質疑及び答弁に当たっては、その都度委員長の許可を得てから、重複することがないように簡潔にお願いいたします。

また、質疑に際しては、あらかじめ引用する決算資料の名称、ページ及び事業名等を告げた上で、質疑を行うよう御協力をお願いいたします。

決算特別委員長から調査を依頼された事項は、沖縄県議会委員会条例第２条に定める所管事務に関する決算事項でありますので、十分御留意願います。

なお、答弁に当たっては、総括的、政策的な質疑に対しては部局長が行い、それ以外はできるだけ担当課長等の補助答弁者が行うこととしたいと存じますので、委員及び執行部の皆さんの御協力をお願いいたします。

さらに、課長等補助答弁者が答弁を行う際は、あらかじめ職、氏名を告げてください。

それでは、これより直ちに各決算に対する質疑を行います。

花城大輔委員。

○花城大輔委員　よろしくお願いいたします。

まずは、主要施策の成果に関する報告書の２ページから、質疑させていただきます。

事業の実績の２番の普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認手続に関する第三者委員会の設立に当たって、改めて、この第三者委員会の設立の内容をお聞かせいただきいたいと思います。

○金城武総務部長　第三者委員会は普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認に関し、法律的な瑕疵の有無についての検証を目的として設置したものであります。

○花城大輔委員　今、公有水面埋立法に関する埋立承認の瑕疵にかかわるというような答弁がありましたけれども、先日閉会した定例会の中で、うちの末松議員の質問、なぜ辺野古では第三者委員会を活用して那覇空港では使わなかったかという質問に対して、知事公室長は辺野古は新しくつくる滑走路だと。那覇空港はもともと滑走路があって、そこにもう一つつくるのだという答弁でしたけれども、今の第三者委員会の設立の内容とは大幅に違っているのではないでしょうか。

○謝花喜一郎知事公室長　委員から直接その部分だけを御指摘されますと、違うのではないかということですが、基本的には前提がございます。

まず、公有水面埋立承認手続に関して委員会を設置したのは、そのとおりでございます。前知事が行った埋立承認につきましては、環境生活部から、生活環境、そして自然環境の保全についての懸念が払拭されないという指摘がございました。そのような指摘がなされたのですが、そのまま埋立承認がされたということで、この点につきまして県議会においても、さまざまな質疑があったものと承知してございます。県民からも疑問の声があったという中で、県は第三者委員会を設置しまして、埋立承認の法律的瑕疵の有無を検証していただいたということでございます。

一方で、那覇空港はどうかというと、意見はやはりあり、改善の余地はあるということですけれども、面積的にも那覇空港が990万立米、一方で辺野古が2062万立米という形で規模も大分違うと。そういった意味合いで、また既存の滑走路ということなども含めて、末松議員に対しての答弁になったということでございます。

○花城大輔委員　やはり公有水面埋立法の中の自然環境の保全という意味では、那覇空港も一緒と思うわけです。加えて、離島も含めた滑走路は全てそうではないかというところにも疑義が残るわけです。今のところは、非常に政治的な判断が残るところだと思いますので、私は要調査事項として知事の出席を求めたいと思います。理由は明日でいいですね。

あと、第三者委員会を設置したことよって、実質、承認取り消しに踏み切って、幾つかの裁判を起こしたわけであります。この裁判にかかった平成27年度の総費用は幾らになっているでしょうか。

○謝花喜一郎知事公室長　平成27年度に支出しました、３つの裁判等もございましたので、トータルですが、訴訟にかかる費用の総額は5994万9797円となってございます。

○花城大輔委員　この5994万円の費用をかけて、裁判を行って、途中の判決でありますけれども１つの結果が出たと。さらに延長して、これからも裁判が

ずっと続くのではないかという声もあるわけです。これをそのままずっとずっと続けていくと、税金がどんどん使われるわけです。今後の見通しというか、第三者委員会が判断した責任は問われるのかどうか、答弁をいただきたいです。

○謝花喜一郎知事公室長　今、福岡高等裁判所那覇支部判決を県は不服として上告しています。県の主張、正当性をしっかり高裁で説明させていただきます。今、責任というお話がございましたが、高裁判決で、県の主張、立証を丁寧に最高裁判所に説明いたしたいと考えてございますので、今の時点で、責任云々ということは県として検討しておりません。

○花城大輔委員　まだ最後ではないので、そういう答弁もいいと思いますが、やはり第三者委員会の公平性、中立性は今後問われていくと思います。それは今後また求めていくところでありますから、それも覚えていただきたいと思います。

また、先ほど5994万円の費用ということでありましたが、これは弁護士費用も入っていますか。

○謝花喜一郎知事公室長　入っております。

○花城大輔委員　続いて、ワシントン事務所の件です。

これは一般質問の中でもやらせていただきましたが、やはり一般質問を終えて、今現在、なかなか納得というところにはいかないところです。ワシントンコア社に6849万円を投げて、その成果をもってワシントン事務所全体の成果であるという言い方は、この費用の使われ方として、また現地に駐在員を置く必要があるのかどうかの根本的なところもあわせて、ワシントン事務所が必要なのかどうかも含めて、これからも精査が求められるというところでありますけれども、これについて答弁ありますか。

○謝花喜一郎知事公室長　今、ワシントンコア社のものをそのまま成果としているというような発言もございましたが、役割分担を若干御説明させていただきたいと思います。

まず、ワシントンコア社の主な業務は２つあります。１つは、ワシントン事務所の家賃、電気代など、事務所の運営に係る運営事務を包括的にしていただいております。もう一つ、一番大きなものは、ワシントンコア社は、現地のワシントンＤＣの米国政策等に関するノウハウ、それからネットワークをお持ちでございます。そういったものを活用して、彼らが情報収集を行い、その情報を県に提供していただきまして、ワシントン駐在員の活動の後方支援を行うと。それから、いろいろアドバイスを受けて行うということで、そういったものを踏まえて、ワシントン駐在員が県としての施策等との整合性を図りながら、米国政策の働きかけを行って、県の情報を正確に現地に伝えると。そのように役割分担しているので、ワシントン事務所が全てをいろいろ行っているのではなくて、役割分担に基づいて行っておりますので、御理解いただければと思います。

○花城大輔委員　これも今後、我々が納得できるようなところまで説明を求めていくところでありますけれども、この第三者委員会もそうですけれども、ワシントン事務所も含めて、知事の政治姿勢がもとになっていると思うのです。その中で、今月の10月３日に出された上告理由書を読んでいくと、やはり知事はヘリではなくて、オスプレイに反対ということや、いろいろな意見がここにありますが、国を批判するコメントも多いですね。しかしながら、歓迎するという内容があったり、また、東村高江の新ヘリパッドについては反対の表明もしないということで、私は改めて知事がしっかりと政治姿勢を説明する場所が必要と思いますので、これについても要調査事項として、出席を求めたいと思います。

○渡久地修委員長　休憩いたします。

（休憩中に、渡久地委員長から要調査事項の確認があり、花城委員からワシントン事務所設置に係る知事の政治姿勢について提起したいとの説明があった。）

○渡久地修委員長　再開いたします。

花城大輔委員。

○花城大輔委員　続いて、１ページ戻って、これは最初にお伝えしていないので、できる範囲で答えていただければと思いますけれども、非常に分厚い資料の県の防災大綱がありますね。これは地震、台風、火事､そのほかもろもろ全ての災害を想定してつくっているものであると聞いてますし、また、それに対する対応も細かく網羅されていると聞いております。その中でこの救援物資等の問題を含めて、今、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律―国民保護法というものがあります。全国でこれに基づいて、たくさんの計画をつくって、住民が移動するわけですが、何かあったときの住民の移動の方法にあわせて、しっかりと物資についても確保できているのか、またそのような考え方が県の中にあるのかどうかを確認させてもらいたいと思います。

○渡久地修委員長　休憩いたします。

（休憩中に、知事公室長から防災計画と国民保護計画における備蓄について整理して、後ほど答弁したい旨申し出があり、了承さ

れた。）

○渡久地修委員長　再開いたします。

花城大輔委員。

○花城大輔委員　災害が起こったときの避難場所、避難経路等があると思いますが、先ほども言ったように、そのときの物資の確保もされていると思います。ただ、国民保護法のような大規模な県民の移動があった場合に、その動きに合わせて、３日分の飲食とかが確保できる準備ができているのかということを質疑したわけですが、これはまた後ほど聞かせていただければと思います。

加えて、４ページの不発弾等対策事業の件です。

これは、実際の自衛隊の不発弾処理隊がやっている仕事と思っていて、県からの予算がついているとわかっていない人も多いと思います。これを簡単に説明できたらお願いします。

○謝花喜一郎知事公室長　実際の処理自体は、自衛隊の方にやっていただいていますが、不発弾等処理事業は、県内で発見された不発弾の早期発見といいますか、早期処理につなげるということでやっています。６つの事業があります。

１つは、不発弾等処理の工事で、面積100平米以内の埋没情報箇所において、不発弾の探査・発掘を行う事業となっています。昭和50年度から開始しています。

２つ目は、広域探査発掘加速化事業で、面積100平米を超える埋没情報箇所において、探査・発掘を行う事業でございます。平成元年度から開始してございます。

３つ目は、不発弾等保安管理等事業で、不発弾等を一時保管するための県不発弾保管庫の警備等維持管理を行う事業です。

４つ目は、市町村磁気探査支援事業。市町村の単独公共工事に係る不発弾等探査費を補助する事業となっています。平成14年度に事業を開始してございます。

５つ目は、市町村特定処理支援事業。不発弾等の現場における安全化処理等に要する経費を補助する事業で、平成21年度から事業を行っています。

最後の６つ目は、住宅等開発磁気探査支援事業。民間における住宅等の開発箇所における不発弾等探査費を補助する事業で、平成25年から県事業に変更して、実施しています。

○花城大輔委員　わかればでいいですが、１回当たりの不発弾処理、何トン爆弾とかいうことでも変わってくると思いますけれども、１回当たり幾らくらいかかりますか。

○知念弘光防災危機管理課長　不発弾の処理につきましては、特定処理支援事業ということで、市町村に補助を行っておりまして、平成27年度が13市町村で不発弾の処理が実施されておりまして、30件になっています。平成27年度の１件当たり平均約100万円で処理がされております。

○花城大輔委員　続いて、総務部長にお願いします。

沖縄県歳入歳出決算審査意見書の５ページの事業執行についてというところから、質疑させていただきます。

この意見書の中でも、一般会計並びに特別会計の執行率が昨年度より上がっていて、評価する旨のコメントが載せられています。

これは前回の一般質問の中でも、私も含めて何名かの議員が総務部長に質問させていただいておりますが、執行率が上がっていますが、不用額が出ていることに対して、次年度の予算が下がっていることとの関連については、総務部長は非常に抵抗をしていたように覚えていますが、改めてその部分について答弁をお願いしていいですか。

○金城武総務部長　沖縄振興一括交付金の執行率については、県としても、課題として受けとめて、改善に取り組んできたところでございます。そういう中で、執行率が年々改善してきている中で、平成29年度概算要求額が減額されたことについては、県として残念に思うところでございます。その減額の理由が、繰越率の高さ、そして不用が生じていることとされておりますが、その内容について県としては納得できない点もあるということで、内閣府にもその旨、意見を申し上げてきたところでございます。

○花城大輔委員　今も納得できないという答弁がありましたけれども、疑義があるとか、いろいろありました。私は一般質問が終わってから、後々そのシーンを思い浮かべるときに、ひょっとしたら、総務部長は職員が頑張っている姿を目の当たりにして、その部分で抵抗していたのかなと思ったわけですが、けさの新聞を見ると、政治的な判断がそこに加わったから、総務部が頑張って執行率を上げたにもかかわらず、減額されたのではないかという記事がありました。

実際、総務部長、そこのところはどう思っていますか。

○金城武総務部長　我々としては、今の疑義を含めて、納得できない部分を具体的に申し上げます。

まず、繰り越しを理由としての１点目です。

繰り越しというのは、もともと２カ年にわたる事業を円滑に進める目的の制度でございます。要する

に繰越予算は翌年度にまた執行されて、これも当然沖縄振興に役立てられておりまして、そういう中で繰り越しを理由とする減額というのはどうなのかということが、まず１点目です。

それからまた不用額です。

不用というのはどうしても入札に伴う執行残、あるいは経費の節減努力により、一定程度発生する性質のものでありまして、これについては他県との比較等もない状況の中で、不用額を全額削減しているところも疑問があるということでございます。

そういうことを内閣府と意見交換で申し上げてきたところでございます。

○花城大輔委員　もし、本当に執行率を上げていく過程の中での努力があって、今回の数字にあらわれたのであれば、私は知事はしっかりそれを守るためにも、予算の満額獲得に対して、やっていくことが最低限のリーダーの仕事だと考えます。しかも、今の答弁も含めて、新聞報道を鑑みると政治的背景がそこにあるかどうかということを、私は知事に答弁してもらいたいと思います。そこら辺の部分についても要調査事項として､知事に出席を求めたいと思っています。これについて何かコメントありますか。

○金城武総務部長　要するに沖縄振興、原点を考えれば、もともと沖縄振興特別措置法があり、それに基づいて、沖縄振興が進められているわけですので、我々としては、そこをしっかり説明し、理解を得ながら、沖縄振興に取り組んでまいりたいと考えております。

○渡久地修委員長　休憩いたします。

（休憩中に、委員長から保留していた花城委員の質疑に対する答弁を行うよう指示があった。）

○渡久地修委員長　再開いたします。

知念弘光防災危機管理課長。

○知念弘光防災危機管理課長　災害時の備蓄につきましては、地域防災計画というのがございまして、それに基づいて行っています。基本的に市町村で地域防災計画に基づき備蓄を行っていますが、県も市町村も補完する形で東日本大震災以降備蓄を行っておりまして、人口の約５％が被災したという前提で行っております。備蓄につきましては、乾パン、飲料水の２種類を行っておりまして、乾パンにつきましては、平成26年４月１日に現在で８万9600食、飲料水は平成26年４月１日現在は４万リットルを保管している状況でございます。基本的に、２分の１を備蓄といたまして、そのほかにはスーパーやコンビニエンスストアと協定を締結しておりまして、災害時にはそのスーパーとか、コンビニから在庫商品を提供しておりまして、そういった物を拠出していただくことで協定を結んでおります。

国民保護につきましては、国民保護法第34条の規定に基づきまして、県の国民保護計画というのを作成しておりますが、それにつきましては、防災の備蓄に準じて、そういう形で準備をしていくということになると思います。

○渡久地修委員長　又吉清義委員。

○又吉清義委員　先ほど花城大輔委員からありましたが、もう少し中身を説明していただきたいと思います。

裁判費用についてですが、今まで３回、5900万円かかったということで、これについて、弁護費用、そして裁判費用、１回目、２回目、３回目についてもどうだったのか、もう少し詳しく内訳を説明していただけませんか。

○謝花喜一郎知事公室長　まず内訳ですが、弁護士費用が5338万6419円。いろいろな陳述書・意見書の作成料が280万8000円です。それから、専門分野、行政法の先生とか、環境分野の専門家との面談にかかる旅費が370万3170円です。裁判費用ということで御理解いただけると思いますが、訴状等に貼付する印紙代が２万8000円、証拠書類等の送付費用が２万4208円です。合計5994万9797円となってございます。

３つの訴訟ごとの内訳を申し上げます。代執行訴訟の弁護士委託料ですが、1439万4240円です。抗告訴訟の弁護士委託料が916万2720円です。関与取り消し訴訟が532万2240円となっております。弁護士委託料の合計は2887万9200円となっております。また、陳述書・意見書作成料の代執行訴訟が248万4000円です。抗告訴訟が32万4000円です。関与取り消し訴訟はゼロ円です。合計280万8000円となっております。旅費等は３つが混在していまして、299万6020円となってございます。

○又吉清義委員　メモをしていましたが、間に合わなかったので、資料としていただきたいのですが、よろしいでしょうか。

○謝花喜一郎知事公室長　はい。

○又吉清義委員　そこでもう一つお伺いしますが、今、裁判費用について、皆さんの平成27年度予算の中身を見ていますが、何（款）、何（項）を見ればよいのかさっぱりわからないものですから、これはどこをどう見ればわかるのか。平成27年度の知事公室だけの予算書がありますよね。これを見ているのですが、裁判費用の項目が一切出てこないのです。弁護費用も出てこないのです。項目はそういった費用

で出ていないと思いますが、まず何という項目で計上されているか、何（款）、何（項）になるのか、そこだけを少し説明していただけますか。

○金城典和辺野古新基地建設問題対策課長　辺野古関係の裁判費用については、平成28年度に裁判が起こるかどうか、それ自体はわからないということで、平成28年度予算には裁判関係の費用については計上しておりません。

○又吉清義委員　今は平成27年度決算なので、平成27年度でお願いします。

○金城典和辺野古新基地建設問題対策課長　平成27年度の裁判費用についてお答えします。平成27年度については、私たち辺野古新基地建設問題対策課については、平成27年６月に設置しております。そこで、当初予算には、裁判費用については計上はしておりませんでした。そこで、沖縄県全体の裁判費用につきましては、一部、総務私学課でまとめて計上しているお金があります。そのお金を私たちに分任する形で一応予算をつくっている状況です。

○又吉清義委員　少し理解しづらいです。要するに、当初の皆さんが出した知事公室の新年度予算には一切入っていないと。ということは、後で補正を組んだのか、他から流用しているのかどうか。その辺がわかりづらいのですが。

○宮城嗣吉総務私学課長　訴訟費用に関して、具体的な事件において、あらかじめ被告となることを想定することが困難ということで、訴訟を総括する総務部において、一定の枠ということで、法制費の中に一定の枠を確保していました。平成27年度においては、その額が約2000万円弱ほどあるのですが、そのうちの1439万4000円ですね、その分を総務部から知事公室に分任という形で措置したところです。

○又吉清義委員　もう少し丁寧にできませんか。裁判費用だけで１回、２回、３回で5900万円以上もかかったのだから、総務部から1900万円取っても足りないですよ。どこから何項目が出たかを知りたいというだけですよ。決算しようとして見てもわからないのです。

○金城典和辺野古新基地建設問題対策課長　訴訟については、３件ございました。その中で代執行訴訟、それの裁判費用については、1400万円近く執行しておりますけれでも、それについては総務私学課から分任ということで予算をいただいてます。

あと２点についてですが、抗告訴訟については、決算額916万2000円ほどございます。これにつきましては、昨年度の11月補正予算で手当てをしています。

それ以外に関与取り消し訴訟がありましたけれども、約530万円近くございます。これにつきましては、既決予算内、その中の委託料を集めて執行したと、そのような状況になります。

○又吉清義委員　今、聞いても、皆さんはこれは十分に答えませんので、実際5900万円のいろいろ費用が出ております。弁護士費用、資料代そして旅費、訴状代、代執行代、抗告訴訟代、関与取り消し訴訟代とか出ております。これが6000万円近く出ております。これについて、どの部から何（款）、何（項）から出たのか、資料として作成してぜひ出してください。聞いていますが、さっぱりわからないものですから、それをお願いしたいのですが、よろしいでしょうか。

○謝花喜一郎知事公室長　承りました。後ほど提出します。

○又吉清義委員　先ほど花城委員からもありましたが、今回、10月３日に上告をしているとのことですが、非常に気になるのは、せっかく和解条項９項があります。この和解条項９項について、本当に皆さんがどのような姿勢なのか。これを守るのか守らないのか。和解条項は和解条項で、あらゆる手段を駆使して阻止していくと。その意味が何を意味するのかさっぱりわからないので、和解条項の解釈の仕方と知事があらゆる手段を駆使して阻止するとの違いは何があるのか、もう少し詳しく説明していただけませんか。

○謝花喜一郎知事公室長　和解条項はまず有効に成立していると思っております。

和解条項の書き方ですが、まず、９項は原告及び利害関係人と被告は是正の指示の取り消し訴訟判決確定後は、直ちに同判決に従いというようにいろいろ書いているわけですけれども、是正の指示の取り消し訴訟判決というのは、なくなっているわけです。県が是正の指示の取り消し訴訟を行ったので、県は協議したいと言ったわけですが、国、県が行わなかったのですから、国が県の不作為による違法確認訴訟を出したわけでございます。ですから、この９項の事案ではなくなっているということが、１点ございます。

もう一つ、ただ、そうは言いながらも、双方確定判決に従うということがございますが、確定判決に従った場合に、県が余り敗訴を前提としたのは好ましくないですが、もし負けた場合は、県は承認取り消しの取り消し―これが違法だと確認されるわけですから、承認取り消しを取り消します。これがまず、県が確定判決に従うという趣旨でございます。その

後にさまざまな、また公有水面埋立法とか、岩礁破砕とか、いろいろな関係の手続が出てまいりますけれども、それにつきましては行政の手続に、関係法令に基づいて、適正に行いますと。そういうことを話しているだけでございます。

○又吉清義委員　非常になかなか解釈がどこにとったらいいか難しいですね。

要するに、簡潔に申し上げますと、最高裁の判決に全て従うといった解釈でよろしいですね。

○謝花喜一郎知事公室長　確定判決に従うということは、もし、敗訴したら承認取り消しを取り消します。これは何度も答弁しているところでございます。その後の手続については、関係法令に基づいて、適正に対応します。これはある意味、行政として当然のことだと思いますので、何の問題はないと思っております。

○又吉清義委員　お互い裁判というのは公平公正で、しっかりとした法律にのっとった事項ですので、ぜひ、そういう趣旨で取り組んでもらいたいと思います。

そこで、もう一つ、先ほどありましたワシントンＤＣの駐在員についてですが、皆さんの成果報告書を見た場合に、このように書いてます。「米国ワシントンＤＣ駐在員を配置し、情報収集及び情報発信を行った」と。この結果を私たち、例えば県民並びに県議会への報告があったのか。何がどうなったのかと報告を聞いたことがないですが。駐在員から実際にそういう報告書も皆さんに届けられるのか、届けられないのか、それについてお伺いします。

○謝花喜一郎知事公室長　ワシントン事務所の活動成果、これは平成27年５月とことしの５月の知事訪米では、全く相手方の態度が変わっていたというのは、本会議でも御答弁させていただいたところです。それから、延べ190名余りの方々とも意見交換を行った。そういった成果につきましては、県のホームページにワシントン事務所駐在のホームページの箇所がございますので、それについて逐次、その中で報告させていただいております。

それから、また、米国民向けに沖縄県の考え方、それについてきっちり伝える必要があると。事件・事故とか、そういったものについても、きっちり県の考えを伝える必要があるということで、米国民向けの英語版の情報発信も今後11月からワシントン駐在の力を活用しまして、発信したいと思っております。

県としてワシントン駐在員の活動について、幅広く国内外に伝えていきたいというように考えております。

○又吉清義委員　そういった逐次に伝えているということで、県のホームページに載っているということですが、済みません、見ていなくて。今、成果については、駐在員を派遣してこれを伝えることにより、例えば何がどう変わったか、二、三点ほど説明していただけませんか。

○謝花喜一郎知事公室長　先ほど申し上げましたけれども、昨年５月の知事訪米では、国務省、国防総省、連邦議会議員、有識者と面談しましたけれども、沖縄の実情が十分伝わらないのか、最後の言葉は紋切り型に辺野古唯一というようなことしかなかったわけですけれども、ことしの５月には、和解等も３月にもありましたので、そういったこともるる説明しましたら、沖縄の実情がよくわかったということで、いわゆる辺野古唯一という発言が、紋切り型の発言はなくなっていたということがまずございます。

それから190名余の方々とも意見交換を行っているということで、そういった中で、有識者の中には辺野古唯一以外の案も、彼らはＢ案と言っているようですけれども、そういったものを提案する意見も出ているということで、徐々にではありますけれども、沖縄県の考え方というものが米国の有識者等を中心に広まりつつあるのではないかというように考えてございます。

いかんせん、発足してまだ１年少ししかたっていませんので、いろいろありましたけれども、これから徐々に加速化して、ワシントン駐在の活動を国内外に発信したいというように考えております。

○又吉清義委員　正直に言って今、8000万円近くの駐在員の活動事業費があります。この約6000万円近くは、ほとんど委託業務であります。ですから、それを考えた場合に、この駐在員を置く必要があるのかと非常に疑問点があるのです。そこで先ほど知事公室長は、役割分担があるということですが、この役割分担について、いまいち理解できないのですが、駐在員がいないとできない分野ですね。この役割分担がいまいち見えてこないのです。このように費用をかけて、駐在員がいなければ、これは無理だよという分野は、どの部分があるのですか。

○謝花喜一郎知事公室長　先ほど委託業者と県の駐在員の役割分担をやりました。一言で言うと、委託業者は庶務管理、活動支援、それから情報提供、またその駐在員に対するアドバイス、そういったものを含めて、駐在員の方々は駐在独自で情報収集を行います。

やはり現地の空気感というのも大変重要だという

ように考えてございますので、こういったことも踏まえて、沖縄の実情を現地から発信すると、いろいろな方々と常日ごろから意見交換を行いながらやると。そうしてまた、全体的に県の施策との整合を図った上で、効果的な発信も知事に訪米いただいて行うというような形で、やはり現地に駐在員がいなければ、なかなかそういったことはできないのではないかということで、私どもは駐在員の必要性は十分にあると考えています。

○又吉清義委員　２点だけお尋ねしますが、これは今皆さんが組んでいる委託料の中で、例えば日米有識者ネットワーク運営支援が4000万円あります。これは、人はいなかったと思います。そして、なおかつまた、こういう予算もあります。沖縄ソフトパワー発信事業ということで、これも約5000万円組まれています。これも駐在員はいません。いなくても、こういう活動が毎年できるのに、あえてそこに設置する義務があるのかなと。日米有識者ネットワーク運営支援、これさえも4000万円ですよね。皆さんの予算計上で。トータルで9000万円の駐在員はいなくても、そういう事業を皆さんは、米国でやっているわけです。その辺がいまいち理解できないのですが、これはなぜですか。

○渡久地修委員長　休憩いたします。

（休憩中に、又吉委員から答弁に時間を要するのであれば後ほど答弁するよう申し出があり、了承された。）

○渡久地修委員長　再開いたします。

又吉清義委員。

○又吉清義委員　ぜひ、後でまとめて。継続事業ということで、この事業はずっとやっております。年間１億円もアメリカ本国で委託してやっていると。こんなすばらしい委託業務があるのに、あえてそれが必要かがわからないものですから。

次、総務部に移りたいのですが、総務部の特別会計があります。予算書にも載っております。

まず、平成27年度歳入歳出決算説明資料16ページ、公債管理特別会計とあります。この特別会計の決算の仕方を説明していただきたい。

特別会計で、一般会計から繰り入れをし、そこで余剰金が出たものに関しては、県としてどのような考え方をしておられるかということです。

○宮城力財政課長　特別会計の中には、例えば農業従事者に対する資金の貸し付け、その他母子寡婦に対する貸し付け等を行っている特会もあります。

これらについては剰余金が出た場合、翌年度の貸付原資に充てるということで、基本的には考えています。あるいは、土地造成事業なら、後年度の元利償還に充てる。そのように充てるのですけれども、ただ、特別会計に資金が滞留しないように後年度の事業計画も勘案して、必要に応じて、特会に繰り入れた際の原資、例えば国庫支出金であれば国庫に償還する、一般財源であれば一般会計に償還する。そういった取り組みも行ってきているところです。

○又吉清義委員　私もそのようなことが、予算の理想的なものではないかと思います。しかし、皆さんのことしの決算書の特別会計では、一般会計からの繰り入れで黒字、余剰金が出ているものは、１円も一般会計に繰り戻しはないですよ。これが非常に不思議です。これは最近始まったのか。やはり今説明があったとおりが本来の筋ではないかと。その理由はどこにありますか。総務部としてそういう考えを持っているのですが、全ての特別会計、極端にいうと、一般会計からの繰り入れで78万円を入れて、余剰金が１億5000万円出ても１円も一般会計に繰り戻しがないと。これはほんの一例です。私は、これはおかしいのではないかと思いますが、いかがですか。

○宮城力財政課長　先ほど申し上げたとおり、後年度の事業計画も勘案した上で一般会計に繰り出す、戻すかどうかというのを判断します。

先ほど申し上げた農業改良資金においては、平成27年度決算で生じた繰越金、剰余金のうち、たしか１億5000万円程度を一般会計に繰り出す、一般会計に戻す、あるいは国庫支出金として国に償還するというものを平成28年度の当初予算で計上しているところです。

○又吉清義委員　平成28年度でどうのこうのと。今、皆さんの決算書にはこういうものが―一般会計から繰り入れたものに対して、億単位が出ようが、幾ら出ようが、若干のものはもちろんわかります。一般会計に繰り戻すべきということと、もう一つ気になることは、基金への積み立てが１円もないと。本来であれば余剰金が出て、基金への積み立てを私はやるべきではないかと思います。基金の積み立てもない、繰り出しもないということですが、皆さんの公債管理特別会計で非常に不思議なのが、本当にこの手法でいいのかなと。例えば、公債管理特別会計で歳出が約800億円出ます。その中で、この公債費を返すために、また県債として歳入に90億円を組んで、お金を借りたお金で返すと。これがあるべき姿かなと思いますが、これでいいのですか、皆さん。

○宮城力財政課長　今、委員がおっしゃった90億円というのは借換債でありまして、県債を起こすときは、いわゆる起債をする際には、必要な事業資金を

確保することが１点、あと起債で整備したインフラ、箱物の次世代の負担も含めた平準化を図るという意味もあります。そのため、起債の償還は、大体20年から30年で償還する予定としております。ただし、銀行の借り入れの際は、基本的には10年単位で借り入れるものですから、一旦10年目で残額を全て返し、そして借りかえる。トータル20年で償還するという方法をとっております。そのため、単純に申しますと10年目に借換債が発生するということになっております。

○渡久地修委員長　休憩いたします。

（休憩中に、委員長から保留していた又吉委員の質疑に対する答弁を行うよう指示があった。）

○渡久地修委員長　再開いたします。

運天修参事兼基地対策課長。

○運天修参事兼基地対策課長　先ほど申し上げた事業、地域安全政策事業の中の情報収集・意見交換アレンジが決算でいきますと1874万8000円になっていますが、これにつきましては、知事が訪米した際のいろいろな移動、活動に係る経費の負担、それからその準備等を行っております。そのほか、昨年でしたら、記者会見をやったり、そういったセッティング等に使っております。そのほか、情報収集事業としまして、こちらの本庁から、テーマを委託業者に投げて、情報収集をしていただいていると。内容としましては、安全保障関連の米国での動き、そういったものについてテーマを決めて、お願いをしている事業でございます。

それからもう一つ、研究環境整備ということで、ジョージ・ワシントン大学の図書館に沖縄コレクションという図書の設置を行っておりまして、それに関する経費が決算でいきますと1120万3000円ということになっております。

これは、米国内においても、沖縄の理解を深めていただこうということで、沖縄の図書をジョージ・ワシントン大学に設置、図書スペースを設けまして、そこを拠点に米国内で沖縄の問題に関心のある方々にその図書の閲覧をしていただきまして、理解を深めていただくということを行っています。

もう一つお話があったソフトパワー、約5000万円ということでございますが、これは文化観光スポーツ部交流推進課で持っていますので、こちらでは、内容は差し控えさせていただきます。

○渡久地修委員長　休憩いたします。

（休憩中に、委員長からワシントン事務所の必要性について答弁するよう指摘があった。）

○渡久地修委員長　再開いたします。

謝花喜一郎知事室長。

○謝花喜一郎知事公室長　参事兼基地対策課長からあったように、それぞれの事業の目的に基づいて、事業を展開しているということでございます。ワシントン駐在員は、本来、情報収集等を中心に積極的にＦＡＲＡの登録などに基づいて、事業を行うと。それ以外のものについては今、説明がありましたような形で、より個別具体的に従前で行っていたもの、それから知事が訪米したときの対応などについて行っているということでございます。

○渡久地修委員長　中川京貴委員。

○中川京貴委員　ただいま、又吉委員からワシントン事務所の事業費について質疑が出ておりまして、知事公室長はワシントンでできる仕事はワシントンで、また、知事部局でやることは知事部局でという答弁をしておりました。また、本会議においても、一般質問、代表質問で、そういった答弁がされていたと思います。そういった意味では、ぜひこのワシントンに駐在する方を呼んで、成果のある、中身のある事業であるかも含めて我々は調査したいと思っております。ぜひ、知事の了解を取りつけて、呼んで、経過説明をさせていただきたい。

○謝花喜一郎知事公室長　ワシントンの職員は参事監を含め主幹もおりますが、知事公室長の私が一応管理者で、彼らについての指導監督等、旅行命令等は私で行ってございます。それから本会議等でもございましたが、こういった成果等については我々本庁サイドで丁寧に議員各位に、そしてまた県民に対しましてはホームページ等で、これからも情報発信の充実に努めてまいりたいと思いますので、そういったことで対応させていただければというように思っています。

○中川京貴委員　先ほども申し上げましたとおり、代表質問、一般質問であれだけ質問が出て、成果が出ている、出ていないの結果があらわれておりません。きょう、知事公室長は、仕事を分けてきっちりやっているという答弁しておりました。分けているなら分けている方から直接聞きたいので、この件については、知事も含めて、要調査事項として、委員長にお取り計らいをお願いします。

○渡久地修委員長　はい、後で協議しましょう。

中川京貴委員。

○中川京貴委員　次、公安委員会について少し質疑させてください。

主要施策の成果に関する報告書の328ページの安心

・安全で快適な社会づくりの中で、事業名は犯罪被害者等の支援ということで、（１）のエで殺人事件等被害者に係る死体検案書の発行とあります。

この中で、現在の検死体制について聞かせてください。なぜなら、８年前、私が県議会に当選させていただいて以来､たしか私の記憶では検死体制が２人しかいなかったのではないかと。そういった意味では、これだけいろいろな事件・事故の中で、変死体も含めて、検死体制を強化しなければ、県民にとってよろしくないという質問をしましたら、その後、たしか６名か７名に検死体制に強化したと思いますが、現在の検死体制について聞かせてください。

○渡真利健良刑事部長　捜査一課の中で検死室を設けておりまして、室長以下11名体制で対応させていただいております。

○中川京貴委員　これまでの県警察の仕事には大変御尽力いただいて感謝申し上げますが、この検死体制をしっかり強化しなければ、万が一見過ごしたときの犯罪、また、いろいろな事件・事故が解決できないと思っていますので、これからも検死体制を強化していただきたい。

それと、もう一つは331ページ。

この事業目的に県民の安全・安心を守るということで、いろいろあります。その中で職員費の非常勤職員報酬がありますが、それについて、少し説明いただきたいのは、これと、例えば嘱託職員を含め、地域で警察官以外の職員を採用して、ボランティア活動、ＰＴＡ活動、皆さん方と一緒に地域の安全対策を持っているかと思いますが、その辺の説明をお願いします。

○中島寛警務部長　非常勤職員についての話がありましたので、お答えします。

警察官以外の非常勤職員、この方も県警察より委嘱したりして、勤務をしていただいております。多岐にわたっておりまして、例えば少年関係の対応に関しては少年補導職員とか、交番では交番相談員ですとか、あと、交通安全の教育指導員でありますとか、そういった分野で活躍していただいてます。もちろん警察も限られた人員の中で、県民の安全・安心をしっかり守る必要があるので、非常勤職員の方がさらに活躍していただけるよう、今後もしっかり努めてまいります。

○中川京貴委員　なぜその質疑をしたかというと、やはり警察業務は限られた人数で厳しい業務だと思っていますが、非常勤職員を強化して、警察官は人事異動でかわります。地域からですね。その職員を強化して、地元との情報を共有して、地域活動に努めていただきたいということで質疑しておりますので、この辺も継続して長く職員が働けるような雇用をつくっていただきたいと要望を申し上げます。

次に、総務部に質疑いたします。

第７次沖縄県行財政改革プランの進捗状況についてお伺いします。

○金城武総務部長　まず、県政運営の基本はやはり住民福祉の増進に努める、そして最小の経費で最大な効果を上げるということであろうかと思います。そのために県としては、第７次沖縄行財政改革プランにおいて、定数管理の適正化、総務事務の効率化、県税収入の確保、それから未収金の解消など、29の実施項目に取り組んでます。現プランにおける平成26年度から平成29年度の４年間を対象期間としておりますが、平成27年度における進捗は、29項目のうち26項目において、計画どおり、おおむね順調に進捗しておりまして、その割合は89.7％となっております。

○中川京貴委員　たしか平成29年度までの事業だと思いますが、執行できない残り３項目は、どのようなものが残ってますか。

○金城武総務部長　おくれている３項目は、１つ目が公社等外郭団体への県関与の見直し、それから事務事業の見直し、そして３つ目が埋立事業による土地造成地の売却促進ということです。この３項目がおくれている項目でございます。

○中川京貴委員　今、いろいろな事業の見直し、外郭団体に出されている、そういった見直しもあると思います。主にどういった団体を今後行革していこうと考えているのですか。

○真鳥洋企行政管理課長　公社等外郭団体の行革の取り組みはいろいろございます。今回挙げている中には、例えば短期中長期計画、各公社が立てた計画ですね。それをつくってもらったり、また、契約内容を公表してもらうとか、公社の方向性について検討していただくとか、そういったさまざまなものがありまして、それをそれぞれ単年度ごとに各公社の計画に基づいて執行してもらっています。平成27年度については、その中で３団体がややおくれているということです。あと残りの平成29年度までに、それぞれ公社が立てた事業については、そのまま目標達成できるように取り組んでいただくという予定にしております。

○中川京貴委員　確認しますけれども、公社は住宅供給公社、土地開発公社……、３団体は説明できますか。

○真鳥洋企行政管理課長　今の行政改革プランで対

象にしておりますのが、30団体ございます。そのうち、平成27年度の取り組みがややおくれているのが５団体でして、御質疑のありました土地開発公社、住宅供給公社そちらも対象になっております。

○中川京貴委員　やはり行財政改革は避けて通れないと思ってますし、仲井眞県政からも、一般質問で取り上げました。知事も行革は必要であると答弁しておりましたが、ただ、無理な行革が続くと、その関係者や職員に負担が及ぶと、これも確かにあると思っています。そういった意味では、きちっとした行財政改革と、また適材適所の職員の配置、意識の改革が必要だと思いますが、総務部長はどう思っていますか。

○金城武総務部長　行政改革、それは常に事業を見直し、時代にマッチしなければ、当然見直ししていくと、そういう視点でやっていく必要がある。そして、定数等、職員の配置等につきましても、当然に適正な配置、スクラップ・アンド・ビルドを基本として、適正な配置に今努めているところでございます。そういうことでしっかりと行革を今後も進めてまいりたいと考えております。

○中川京貴委員　第７次行財政改革が終わったら、翁長県政の中でも第８次行革を進める考えがあるのかないのか。

○金城武総務部長　これから具体的なものを検討していくことになりますけれども、基本的には次期行革プランも策定する方向でいきたいと考えております。

○中川京貴委員　沖縄県歳入歳出決算書の中で、使用料及び賃借料とあります。これも各部局、全般的にいっていると思いますが、タクシーチケットの使用状況についてお聞かせください。

○金城武総務部長　タクシーチケットの使用状況でございます。平成27年度の実績で1024万8000円ということでございます。

○中川京貴委員　たしか当初予算は1600万円が組まれていたと思いますが、どういったときにタクシーチケットが使われているか、具体的に説明できますか。

○宮城力財政課長　例えば、出納事務局物品管理課で車両の集中管理を行っていますが、これが全部貸し出しされて使えない場合にタクシーチケットを活用する場合があります。その他、深夜勤務の際に、バスで帰れない職員の負担軽減という意味も含めて、タクシーチケットを活用する場合があります。

○中川京貴委員　ちなみに県の職員はバスで帰る時間帯以外にも仕事をしているということで理解していいですか。

○宮城力財政課長　バスが運行していない時間帯まで業務することもあり得ます。

○中川京貴委員　総務部長、果たしてそれがいい職場でしょうか。

○金城武総務部長　当然、職員に過重な負担をかけるのは非常によくないということで、我々も時間外の短縮に向けて、いろいろな取り組みを行っています。そういう意味で、ただ、翌日までにいろいろな形で対応しないといけない業務というのは、どうしても年間を通しますと出てくるという実態もございますので、そういう意味で、そのときには、やはりバスも運行していなければ、タクシーで帰宅してもらうこともあり得るということでございます。

○中川京貴委員　部長、ちなみにこれは、タクシーに乗って、領収書をもらって申請するのですか。仕組みを教えてください。

○金城武総務部長　チケットがございますので、それを使用するときには、このチケットを持って、例えば、目的地、起点、終点、誰それが利用した、金額そういうことを記入して、これは運転手に渡す物と控えがあるわけです。控えは、職場に戻して管理をしていくということになります。

○中川京貴委員　ということは、平成27年度は1600万円のタクシーチケットを購入したと理解してよろしいですか。結果的には、執行は1000万円だったと理解していいですか。

○宮城力財政課長　1600万円の予算がありまして、1000万円を執行したと答弁しましたが、タクシーチケット半券を運転手に渡す、その後これを精算する。その額が1000万円です。チケットを渡して請求があれば執行する、そういう仕組みとなっております。

○中川京貴委員　やはり、総務部長、これは夜中11時半、12時過ぎて、日をまたいで業務することは、私には考えられないですが、それがないような仕組みをつくらないと、今のままでは……。きっかけは、台風のときにバスがとまってタクシーで帰るという話を聞いて、気づいたのですけれども、ぜひその辺を改善する必要があると思っていますが、いかがでしょうか。

○金城武総務部長　やはり深夜勤務はどうしても職員の負担になって、健康問題、いろいろなことが出てまいりますので、職員の健康等いろいろ考えると、できるだけ、少なくともバスが運行している時間に帰れるような勤務体制を構築することが大事だと思っていますので、それに向けて努力してまいりたいと考えております。

○渡久地修委員長　休憩いたします。

午前11時50分休憩

午後１時20分再開

○渡久地修委員長　再開いたします。

質疑を行う前に又吉委員から発言の申し出がありますので、これを認めます。

又吉清義委員。

○又吉清義委員　先ほど、裁判費用につきまして誤解を招くような、――――――――――――――――――――――私が発言していますので、これを撤回しますので、委員長をもってよろしくお願いします。

○渡久地修委員長　午前に引き続き質疑を行います。

仲田弘毅委員。

○仲田弘毅委員　執行部の皆さん、午前中の答弁御苦労さまでした。私の前の３名の会派の皆さんが質疑して、ワシントンに関してはほとんど質疑が出て、バッティングするところもあるのですが、なるべく重複しないように１点だけ確認をします。

この８項目はカットして、そのワシントン事務所の業務内容、あるいは人事、予算、そのことの透明性、可視化をぜひやっていただくために、平安山所長の参考人招致という形で、要調査事項に入れていただきたい。このことだけをまず主要施策の成果に関する報告書２ページの地域安全政策事業の中の質疑として、また要請にかえたいと思います。

次に、ＳＡＣＯの合意事項でありますが、これはもう20年たって本県の大きな基地問題のネックになっているわけですから、その平成24年４月、あるいは平成25年の同じく４月の嘉手納飛行場以南の返還、あるいは9000人の在沖海兵隊の移設等含めて、その進捗状況についてまずは教えてください。

○渡久地修委員長　休憩いたします。

（休憩中に、委員長から仲田委員に対し、一度質疑を行った後、要調査事項の提起を行うよう指示があった。）

○渡久地修委員長　再開いたします。

運天修参事兼基地対策課長。

○運天修参事兼基地対策課長　まずＳＡＣＯ最終報告についてですが、普天間飛行場全部の返還というのがございますが、これは米軍再編に引き継がれておりまして、その中でＳＡＣＯのときもありましたが、ＫＣ130空中給油機への岩国飛行場への移駐というのが既に終了しております。

それから、北部訓練場の過半の返還、約3987ヘクタール。これにつきましては、まだ代替ヘリパッドの提供、残余地区への移設というのが終了していませんので、まだ実現しておりません。

それから、安波訓練場の全部の返還、これは共同使用の解除ですが、平成10年12月に返還が実現しております。

それから、ギンバル訓練場につきましては、平成23年７月に返還が実施されております。

楚辺通信所につきましては、平成18年12月に返還されております。

読谷補助飛行場につきましては、平成18年12月に返還が終了しております。

それから、キャンプ桑江の北側部分の38ヘクタールにつきましては、平成15年３月に終了しております。

それから、瀬名波通信施設につきましては、平成18年９月に返還されております。

牧港補給地区の部分ですが、ＳＡＣＯでは３ヘクタールの返還というのがございましたが、これが昨年度、また国道58号に面した部分の３ヘクタールの返還合意はされております。返還に向けて、今、作業が進められております。

那覇港湾施設につきましては、現時点でまだ実現しておりません。

平成18年の米軍再編に基づく統合計画につきましては、平成25年４月に日米間で合意されていますが、その中で牧港補給地区の北側進入路が約１ヘクタール、それからキャンプ瑞慶覧の西普天間地区51ヘクタールが平成27年３月末に返還。そのほか平成25年７月には牧港補給地区の第５ゲート付近の２ヘクタール、それから９月にはキャンプ瑞慶覧の技術部地区内の一部及び白比川沿岸区域の11ヘクタールが返還合意されております。

あとは、牧港補給地区の移設先としまして、トリイ通信施設、それから嘉手納弾薬庫地区移設に係るマスタープランが合意されているという状況でございます。

○仲田弘毅委員　知事公室長、この20年間、ＳＡＣＯの合意の後、再編の中でも随分、ある程度の成果を見てきたというように考えているわけですが、いかがでしょうか。

○謝花喜一郎知事公室長　やはり、今、基地対策課長からありましたように、ＫＣ130の岩国飛行場への移転とか、ギンバル訓練場の返還、そういったものについては、着実に実現していると思います。ただやはり、町なかの中心地にある普天間飛行場等については移設が条件ということもあって、まだ実現していないということでございますけれども、県としてのスタンスは、ＳＡＣＯの合意事案は、普天間飛行場の辺野古への移設は別ですが、基本的にはＳＡ

ＣＯの合意事案は着実に進めていきたいと考えております。

○仲田弘毅委員　これは相手があっての交渉ですから、やはり認めるところはしっかり認めて、次に進む第一歩にしていかないと。今現在の知事の発言では、全国では0.6％しかない本県において、74％の専有施設があると。このことを訴えて、何の進展もない。ましてや今回、ヤンバルの北部訓練場、この約4000ヘクタールの返還。これは菅官房長官のせんだっての発言ではっきりしているわけですが、それに対して知事は感謝申し上げるということを発言して、その後撤回をした。大変残念な思いがするのですが、これは返らなくてもいいというように判断しているのでしょうか。

○謝花喜一郎知事公室長　まず、記者会見では、歓迎するという話があって、ただ、不適切であったということをおっしゃっています。やはり、不適切という背景には、オスプレイの問題、それから高江地区におきまして、さまざまな反対活動等も行われている県民のいろいろな思いに対しまして、翁長知事は不適切だったというように考えてのことだったと、釈明だったというように理解しております。

では、ここはもう反対かということにつきましては、何度も答弁さしあげていますように、基本的には実現していただきたいと。ただ、やはりオスプレイが使うという話ですとか、先ほど申し上げましたさまざまな作業をめぐって、混乱等がありまして、地域住民もいろいろ日常生活にも支障を来していると。そういったことから、現時点においては、直ちにわかりましたとは言えない状態ですということを述べさせていただいております。

○仲田弘毅委員　今の知事公室長の答弁では、やはり知事も返還されることに対しては歓迎していらっしゃるということでよろしいでしょうか。

○謝花喜一郎知事公室長　北部訓練場の過半の返還につきましては、約4000ヘクタールでございます。ここはやはり地域の振興、それから基地の整理縮小が実現されるという意味では、県も一定の評価もし、また期待もしているところではございます。

○仲田弘毅委員　これは世界遺産を含めて、国頭村、東村、大宜味村、この３村は大きな期待を抱いて、今、地域で頑張っています。その方向で、早目に返還されることを知事の立場として、スタンスとして、しっかりと要請をしていただきたい。

７ページの行財政改革についてです。

１次から６次まで終わって、今、第７次行革の真っ最中かと思いますが、仲井眞県政で、この８カ年間で行革で頑張ってきて、県債が返済に近づいたと。どの程度の額になるか、わかりますでしょうか。

○金城武総務部長　幾ら減ったかという御質疑でございますが、若干ふえたり減ったりを繰り返しておりまして、仲井眞知事が就任したのが、たしか平成18年。この当時の県債の残高が6452億円。そして、平成26年度までの就任でございますので、この平成26年度が6657億円ということで、若干ふえております。その間、上がってまた下がってきたという傾向は、若干微減といいますか、そういう傾向はございます。

○仲田弘毅委員　知事公室長も総務部長も随分おわかりだと思いますが、行政サービスというのは、行政は少ない予算で最大の効果を出すということが、行政が一番努力しなくてはいけないことだと考えています。ですから、県民の税金を使ってやるわけですから、やはり最大の効果を願う意味でも、なるべくだったら県債を最小限度に抑えていく。その中において、平成28年度の当初予算の中で、ＭＩＣＥ用地の購入資金は、幾ら組まれておりますか。

○宮城力財政課長　ＭＩＣＥ用地に係る当初予算の計上額は79億円で、そのうち国庫支出金が約56億円、県債が14億円、一般財源が８億8000万円―約９億円を計上しています。

○仲田弘毅委員　一括交付金が充当できなくて、結局補正予算で組むことになったわけですが、補正予算で組むということは、県債、地方債、県民の借金になるわけですよね。これは行財政改革をやっていく中においては、余り好ましくない一つの方法ですから、ぜひそういったことがないように、今後、頑張っていただきたい。

それと総務部長、今回、補正で組まれておりますが、その補正で組まれた金額で、今現在ＭＩＣＥの用地は全て確保できるわけですか。買い取れますか。

○金城武総務部長　財源の振りかえはしておりますけれども、当初予定した用地は購入できます。

○仲田弘毅委員　きょうの沖縄タイムスに大変気になる記事が載っていますが、県は国の交付金算定方法に大変不満であると。ですから、そのことを一番心配しているわけですが、後ろから約10行目ぐらいの年末の予算決定時に要求額からさらなる減額のおそれもあるということに対して、知事公室長と総務部長の御意見をお伺いしたいのですが、どうですか。

○金城武総務部長　県としては、今回、平成29年度概算要求額、満額を確保するためにしっかりと取り組んでいきたいということで、事務担当者は担当者で、内閣府の職員ともいろいろ調整しているところ

でございます。

○謝花喜一郎知事公室長　今、金城総務部長がお答えしたことに尽きると思いますが、やはりこの件につきましては、県選出の国会議員の方々の力もおかりして、予算の満額確保に取り組んでいく必要があるだろうと思っております。

○仲田弘毅委員　私は今回の代表質問で、沖縄県の次年度に向けての概算要求と高率補助について質問しましたが、時間がなくて、オーバーで大分御迷惑かけましたけれども、その中で高率補助について、知事公室長の答弁で、将来は随時減らしていかなくてはいけないのではないかというような発言があった気がしますが、いかがですか。

○渡久地修委員長　休憩いたします。

（休憩中に、知事公室長から当該発言については、企画部長の答弁である旨の説明があった。）

○渡久地修委員長　再開いたします。

仲田弘毅委員。

○仲田弘毅委員　せっかく沖縄県警察、公安委員会の方もいらっしゃいますので、主要施策の成果に関する報告書の中で334ページと、あとは飲酒運転について。

本部長、飲酒運転の根絶は、沖縄県のちゅらさん運動の大きな目玉で頑張ってきたのですよ。しかし、平成６年から、もうずっとワーストなのです。その件について、まずは本部長のコメントをいただいて、今後の取り組みについてお伺いしたいです。

○池田克史警察本部長　総論的に私がお答えして、あとは交通部長にお任せしますが、おっしゃるとおりで、委員がおっしゃったワーストというのは、死亡事故に占める飲酒運転の割合、人身事故に占める飲酒運転の割合というのは、これはずっと全国ワーストです。ただ、絶対数を見れば、沖縄県も物すごく減ってきておりまして、例えばさっき言いました構成率を見ると、20年ほど前の全国平均と今は近いぐらいになっています。それも褒められた話ではないですけれども、絶対的に見たら成果は出ているのですが、やはり岩盤といいますか、最初から飲むつもりで、最初から運転するつもりで飲む人とか、そういうところにぶち当たってきているので、さまざまな対策、警察だけではできないような対策、例えば医療機関との連携とか、そのようなことも含めていろいろな対策をとっていかなきゃいけないと思っていますが、成果は着実には出ていると思います。

○仲田弘毅委員　これは、私たち沖縄県議会議員が議員提案してできた条例なのですね。ですから、我々にも半分責任があるのかなと。県民の啓蒙云々も、私たちも一生懸命頑張らなくちゃいけないと考えておりますので、県警察の皆さんと一緒になって汗を流したいと思います。

最後の質疑になりますが、サイバー犯罪についてです。このサイバー犯罪についての本県の現状はどのようになっていますか。

○梶原芳也生活安全部長　県内のサイバー犯罪の現状ですけれども、平成27年中、サイバー犯罪の検挙件数は93件。これは前年に比べまして35件の減少しております。本年８月末現在につきましては64件で、昨年同時期に比べて28件の増加となっております。本年の主な内訳としましては、沖縄県青少年保護育成条例違反、これが12件で最も多く、次いで詐欺が７件、児童買春・児童ポルノ法違反が７件となっております。また、サイバーテロについては、県内での発生はございません。

○仲田弘毅委員　このサイバーテロ、あるいはサイバー犯罪、それに対する沖縄県警察としての取り組み、どのようなものを、今、実際に対策として取り入れているのでしょうか。

○梶原芳也生活安全部長　大きく言いますと検挙と予防ということになりますけれども、まず犯罪を予防するために、資機材の装備、それから捜査員の技術向上を図るなど、サイバー犯罪検挙対策、これを強化しております。また、関係機関や事業者等と連携した、サイバー犯罪被害防止対策を推進しております。

加えまして、インターネットを利用し始める児童、あるいは事業所などに対しまして、サイバー防犯講演というのを行っております。ちなみに、平成27年中のサイバー防犯講演の実施回数ですけれども、これは724回、約９万2500人、前年に比べまして55回、約8300人ふえております。

また、サイバーテロを防止するために、重要インフラ事業者の皆さんが加盟する、県警察が事務局とっております沖縄県サイバーテロ対策協議会を設置いたしまして、サイバーセキュリティーセミナーを実施するなど、事業者と連携した取り組みを推進しております。

○仲田弘毅委員　このインターネット、あるいはスマートフォンを含めた携帯電話は、文明の利器と言われているわけですが、その被害に、児童生徒が巻き込まれるという事案も今まで相当見られるわけです。そういった子供たちに対しては特別な対応、対策をとっているということもありますか。

○梶原芳也生活安全部長　先ほど申し上げましたが、

防犯講話、あるいは講演を行っていますが、児童、あるいはその保護者を対象とした防犯講演も行っています。ですから、インターネット、あるいはスマートフォンの危険性を、お子さん、あるいは親御さんにお話ししています。加えて、御両親の皆さん、保護者の方々には、ぜひそれを防ぐために、フィルタリングを呼びかけていますが、こういったこともお願いして、対策をとっているところでございます。

○仲田弘毅委員　アメリカ合衆国では、こういった専門性のある犯罪に関して、ハッカーと言われる連中ですが、ハッカー大会を開催して、そこの優勝者に委嘱して、役職に当たらせることもあるのですが、本県においては、専門職に当たる方々もいらっしゃいますか。

○梶原芳也生活安全部長　ハッカー対策といいますか、警察でも、県内でサイバー犯罪がふえてきた関係で、平成11年に民間技術者を対象として、選考採用試験を行って、２名の方を採用いたしております。その後、最新の情報技術、通信技術の修得のために、民間で行っております情報セキュリティー研修に職員を派遣して、研修を受けさせています。

また、今年度から高度なセキュリティー技術を有する方をサイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーというものに委嘱しまして、県警察に対する技術指導、あるいはアドバイスを受けているところでございます。

○仲田弘毅委員　残念ながら、テロを含めて、犯罪そのものが若干ふえつつあるということですが、広く県民がその犯罪行為に遭わないためには、県警察として、本当に具体的にこういったことをやっていきたいというものがありましたら、ぜひ、お願いします。

○梶原芳也生活安全部長　先ほど申し上げたように、さまざまな防犯講話、あるいは講演等で、参加されている方々にいろいろなことを呼びかけておりますが、こちらでは今回、特に４点だけ御紹介したいと思います。

１点目は、インターネット。これを利用するパソコン、スマートフォンにウイルス対策ソフトを導入して、常に新しい状態に更新していただきたいということ。

次に、身に覚えのない請求、あるいは法外な金額の請求は周りの人や警察に相談していただきたい。

３点目ですが、例えばインターネットで買い物をしたいと思ったら、事前に販売サイトについて、評判というのを調べてから、やはり評判が悪いところは避けていただきたいということでございます。

あと１点は、児童の使用するインターネットパソコン、あるいはスマートフォンにはフィルタリングをぜひ導入していただきたいとお願いしています。

○仲田弘毅委員　ちゅらさん運動で、沖縄県警察歴代の本部長に大変お世話になっていると言いましたけれども、県議会も含めて、一緒に頑張るためには、ちゅらさん運動のバッジは当初から配付されているわけですが、委員会、本会議においては、ぜひちゅらさんバッジをつけて、心からちゅらさん運動を徹底していくという気持ちを共有したいと思います。よろしくお願いします。

○渡久地修委員長　宮城一郎委員。

○宮城一郎委員　知事公室の部分について、お尋ねします。

平成27年度の主要施策の成果に関する報告書を用います。

２ページの基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用について、そこに事業の実績が１から５まであります。その中の３の米国ワシントンＤＣに駐在員を配置し、情報収集及び情報発信を行ったという部分について、これまで自民党でもたくさん質疑があったと思いますが、私も重複しないように質疑させてください。

この部分の内容ですが、決算額で２億291万4000円というようになっていると思いますが、このうち、ワシントン事務所に係る費用について、どのような費目、または事業内容を少し詳しく説明していただくようお願いいたします。

○運天修参事兼基地対策課長　平成27年度のワシントン駐在の活動事業費がありますが、これについて決算額は、7427万5000円です。決算の内訳は、ワシントン駐在の業務にかかる沖縄―米国間の往復、米国内での出張のための旅費が233万6000円。それから、駐在員、駐在員事務所の運営費及び活動経費、ヒアリング調査等々のための委託料として、7193万9000円となっております。ワシントン駐在員におきましては、知事訪米の対応、基地問題に関する情報収集、沖縄の状況などの情報発信を主な役割としております。また、昨年の12月からは、ＦＡＲＡ―外国代理人登録を行いまして、それに基づきまして、駐在員は、米国外の地方自治体を含む政府の代理人として、連邦議会等に対する米国の政策に影響を与える活動が可能となっておりまして、そういったことによりまして、連邦議会の議員等々、延べ191名の方々と意見交換等を行って、知事の考えと正確な沖縄の情報を説明してきたというような状況です。

○宮城一郎委員　今、約7400万円という金額を御案

内いただきましたけれども、これはワシントン事務所を運営するに当たっての総予算と同額ですか、それとも一部が7400万円でしょうか。

○運天修参事兼基地対策課長　運営に係る分の予算でございます。人件費等は入っておりません。

○宮城一郎委員　続いて、このワシントン事務所の運営の費用対効果が本会議でも委員会でも議論になっていますけれども、聞く限りでは、例えば、平成27年度は何名しか会えなかった議員、あるいは、関係者が平成28年度は190何名になったというぐらいで、定量的な効果というのは、それぐらいの情報しかいただけていないような感じがいたします。そういう中では費用対効果というよりも、定性的な成果と反省的なものにとどまってしまっているのかなと思います。今後、このワシントン事務所を置いていく中で、将来的な中長期ビジョンといいますか、特に費用対効果的なもので、平成27年度の設置する当初から持っていた中長期ビジョンであれば、それはそれでモアベターですし、平成27年度にやってみて、今後そういう中長期ビジョンが必要だなというところで、平成28年度に新たにつくった中長期ビジョンでも結構ですが、正直言って今開示されている情報の中から得られる費用対効果は、私は一県民になったときに、なかなか納得しづらいボリュームではないかと思っています。その中で、今はこうだけれども、こういうように発展させていきたいところがあれば、お聞かせください。

○謝花喜一郎知事公室長　ワシントン事務所はできてまだ間もないですが、昨年度からＦＡＲＡ登録も先ほどありましたが、このＦＡＲＡ登録がなければ、米国内で他国の政策実現のために、そういったワシントンで活動することが制限されます。ＦＡＲＡ登録するのに若干時間を要しましたが、このＦＡＲＡ登録ができるようになりましたので、積極的にワシントンで活動が可能になっています。こうしたことを踏まえますと、我々はこれから、中長期的なビジョンの話がありましたが、まさしく今定性的な成果しかということはありましたが、ただ、定性的に見ましても、やはり形式的な回答しかなかったことが、ことしの５月に行ったときには、そういった形式な回答等ではなくして、沖縄の実情をわかったという形の感想もいただいておりますし、そういったことを踏まえて、また191名もの方々とお会いできるのは、これも短い期間の中で―県民から厳しい批判もあると思いますが、これから加速化して、ワシントン駐在の取り組みを行う必要があると思っています。

それから、県民の方への我々の情報発信の仕方が十分ではなかったという反省もございます。そういったことも踏まえまして、情報発信は、ホームページを開設していますので、それについてさまざまな御意見もいただければ、これもいろいろ改善していきたいと思っておりますし、あわせて沖縄県内における米軍基地問題、事件・事故等についても、英語版をつくって、それを米国民に対して発信していこうと、こういう活動もやろうと思っています。こういったさまざまな取り組みにつきまして、いろいろ議員、委員の方々、県民の方々から、忌憚のない御意見、御批判をいただきながら、しっかりと情報発信を進めてまいりたいと、基地問題の解決に努めていきたいというように考えております。

○宮城一郎委員　今おっしゃられたように、情報発信のボリュームなり、内容なりが、県民、私たち議員に対しても、なかなかつかみどころのない部分になっているのは、やはり否めないと思います。文化の違いかもしれないですが、いろいろな数字的な資料を拝見させていただいて、民間と違うのが、かなり大きな費目の中にどぼんとなっているので、そこからその費目が語るものが見えづらい、聞こえてきづらいものがあって、このものについて、細かい分析がなかなかしづらい感を持っています。民間企業だと、その辺が、例えば、マネージャー、補足説明者がいなくても、ここから見られる成果と反省、将来このような計画を立てていこうというのが、非常に見やすくはなっていると思います。それはもしかしたら恵まれた環境と言ってしまえば終わりかもしれませんが、県、あるいは行政の費目のあらわし方について、それを変えろとか、あらがうものではないのですが、そうであればこそ、機会機会において、もう少し詳細な説明、ディスクローズがあってもいいかなと思っています。先ほど自民党もワシントン事務所の所長を、招聘すべきということもありましたが、むしろ数字的な情報がもっとしっかりと県民、議員に伝わるようであれば、私は逆に呼ぶ必要はないのではないかと思っていますので、改善しようとかそうではなくて、今後、そういう視点も持った上で私どもに御説明をいただけたらという要望を持っております。

そしてもう一つ、質疑しようと思っていたことがありました。ワシントン事務所のスタッフの方がなさっている活動は、議会とか、政治家とか、こういうポリティカルな方々だけにのみに行われているのかとお聞きしたかったのですが、今お話を聞くと、今後、アメリカ国民、国民世論等にも訴求していきたいというお言葉が聞かれました。あれだけ大きな

国土を持つ国ですので、それを伝えていくにはいろいろなツールが必要だと思いますが、例えば紙媒体ですとか、インターネット媒体ないし電波とか、そういったものは現時点でイメージされているものはありますか。

○謝花喜一郎知事公室長　今、考えているのは、やはり米国においても世界的にもそうですが、インターネットが普及してございますので、インターネット媒体を活用して、沖縄県の行っているもの、今後やりたいと思っているもの、これについては、英語版もつくって、随時発信していきたいと考えております。例えば、最近の話題としては、高裁判決の骨子、そういったものも出しながら、一方で県としての考え方、反論も踏まえて、しっかり出したいと思いますし、今後の流れですね―最高裁判決が出た後、どのようなことをやるのか、そういったことも含めて、沖縄県としては、訴訟の流れについても、インターネット媒体を通して発信していければと考えております。

○宮城一郎委員　今、インターネット媒体をメーンで考えているとおっしゃられたことについては、大きく賛同できます。やはり最も低いコストで、大きなパフォーマンスが得られるツールだと思いますし、さらには先ほどから話している費用対効果も紙や電波に比べると安いものだと思っています。ページビューもログを追っかけていけますし、場合によっては最後にちょっとしたアンケートさえつければ、コンバージョンというのですか、それによる反応もとることができると思いますので、ぜひそういったものも積極的に展開していただきたいと考えまして、私の質疑を終わります。

○渡久地修委員長　当山勝利委員。

○当山勝利委員　平成27年度沖縄県歳入歳出決算書の94ページに美ら島ゆいまーる寄附金というのがあります。そこでは決算額が4500万円出ておりますが、前年度と比較して、どうなっていますか。

○金城武総務部長　平成27年度の寄附金の実績が4526万3729円でありまして、平成26年度が3117万1200円でございますので、約1400万円程度の寄附金がふえている状況です。

○当山勝利委員　額が相当ふえていますが、私もデータをいただきまして、平成26年度の11月ぐらいからふえておりますね。平成27年度の４月、５月以降も前年度の月と比べても相当寄附が多いのですが、その要因はどのように考えていますか。

○金城武総務部長　平成26年度の12月に翁長知事が就任されまして、その後以降、知事への激励の言葉が記載された申込書が増加しているということで、そういう意味で県政への支援という寄附金が平成26年度以降、増加してきていると考えております。

○当山勝利委員　それでは、この寄附ですが、どのように処理されていますでしょうか。

○金城武総務部長　本県においては、美ら島ゆいまーる寄附金につきましては、一般財源として、いろいろな事業に活用してございます。

○当山勝利委員　一般財源ですね。これはまた後から。

あと、返礼品ですが、平成27年12月31日に廃止されて以降、返礼品はなくなっているようですが、まず廃止された理由について伺います。

○金城武総務部長　本県では平成27年度まで、アグーとか泡盛、アイスクリーム等、特産品の返礼を行っておりました。一方、平成27年４月に総務省からふるさと納税は経済的利益の無償の供与である寄附金であることを踏まえて、趣旨に反するような返礼品を送付することは自粛すべきとの通知がございました。そういうこともございまして、本県としては、2000円を上回るような特産品の返礼は廃止をしておりますが、現在、寄附者に対して、お礼状と粗品として、バス・モノレールの１日乗車券というものを、少しですが、これはずっと継続して贈呈をしているところでございます。

○当山勝利委員　他の都道府県を見てどうでしょうか。返礼品がないところ、あるところ、どのような比率かわかりますか。

○千早清一税務課長　実は、具体的に各都道府県レベルでの返礼品の状況は調べておりません。

○当山勝利委員　その辺は調べていただいて、市町村は、結構返礼品に、さらに力を入れていらっしゃるところも多い。都道府県の状況がわからないので、何とも言えませんが、そこら辺、再考することはないですか。

○千早清一税務課長　失礼しました。先ほどの質疑で、平成27年度の都道府県レベルでの寄附金額の順位ですが、本県は平成27年度858件、4526万3729円で、順位としては18位になっています。ちなみに昨年度のトップは佐賀県。こちらは桁が違いまして、５億8000万円、最下位は未公表の部分もあるのですけれども、公表されている部分では、愛知県で73万7000円が最下位で、幅がありますが、本県の4500万円は基本的に上位に位置しているかと思います。

○当山勝利委員　これは先ほど御答弁がありました翁長知事を支えるということで寄附が多くあったというのも、私もそうだろうなと思っています。ただ、

今後考えていく場合は、今は廃止されているかもしれませんけれども、御再考されてはいかがかとここで御提言させていただきます。

それと一般財源に寄附を入れて充当しているということですが、総務省が平成25年９月13日の事務連絡ということで、その中で、「地方団体に対し、寄附を行う納税者は、基本的に自分の寄附金がどのように使われているかという点に強い関心を持っている」ということで、目的をはっきりさせて寄附していただいたほうがいい結果が出るということの連絡があったと思います。私もそのように考えてはどうかと思っていますが、どのような考えでしょうか。

○金城武総務部長　寄附金の使途を特定して、その寄附をお願いするといいますか、そのほうがより寄附の増加傾向につながるのかどうか。その辺は、使途を選択制とするのかどうか、他県の事業効果も見据えながら、その効果も含めて今後検討してまいりたいと考えております。

○当山勝利委員　その事務連絡の中には、都道府県、市町村の約８割で、寄附者が寄附金の使途を選択できるという回答があったのです。調べるといっても、本当に８割の都道府県、市町村がそのように選択制をされているということですので、その辺も考える必要があるのかと。あとホームページ見ますと、ホームページには、伝統・文化の継承と発展とか、６つの項目があって、これらのものに使われると。いかにも使途があって、そこに使われるというようなうたわれ方をしているので、少しやっていることと、実際に寄附されている方々がホームページを見たときに与える印象が違うなと思いますが、いかがでしょうか。

○金城武総務部長　ホームページ上で、このように表示しています。「あなたからの寄附金は沖縄県の推進する下記のような事業全体に活用します」ということで、６項目を表示していますが、県としては事業全体に活用するという意味で、例示的にやっていますけれども、やはり今、委員御指摘のように、もし誤解をされるようなことがございましたら、その辺は今後、ホームページの改善等も含めて、少し検討してみたいと思っています。

○当山勝利委員　ホームページの改良というよりも、誤解を招かないように、使途を決めてやっていく方向で寄附してもらうという手も一つだと思いますので、そこら辺も検討事項に含めてはいかがでしょう。

○金城武総務部長　先ほど答弁いたしましたように、使途も特定の事業に充当するという形の方法が、より効果的なものかどうかも含めて、今のことも含めて、ホームページの改善も含めて検討してまいりたいと考えています。

○当山勝利委員　よろしくお願いいたします。

次に移ります。

財産管理関係で、公共施設等総合管理計画というものを立てられたと思いますが、まずこちらの目的と、それからこの計画による方針を御説明ください。

○金城武総務部長　目的ですが、本県では、過去に建設された公共施設等が、これから大量に更新時期を迎えることが見込まれるということで、老朽化の進行が課題になっております。公共施設等総合管理計画では、公共施設等の全体状況を把握し、計画的な更新、あるいは長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の軽減、あるいは平準化を図るなど、長期的な視点に立って、公共施設等マネジメントの取り組みを推進することをが目的としております。

今後の方針でございますが、本県における公共施設等の老朽化、利用者ニーズの変化への対応、あるいは更新費用等、増大する課題に対応するために、大きな項目ですが、安全・安心の確保、それからコスト縮減と財政負担の平準化、施設規模・配置・機能等の最適化、そういう大きな３つの方針に基づきまして、全庁的に取り組みを推進していきたいと考えております。

○当山勝利委員　施設の長寿命化も含めて、財政が大変厳しくなっているので、平準化はとても必要だと思います。その方針にのっとって、今後皆様方はそういう管理をされていかれるということになると思いますが、今後、この方針をもとにどのような取り組みがなされますか。

○金城武総務部長　まず、我々の総務部で総合管理計画をつくりまして、また、各所管部局において、個別施設計画を策定することになっています。

これについては、国からいろいろな具体的な策定マニュアルがございますので、それに基づいて取り組みを既に始めている所管課もございますし、これから策定する所管課もありますので、総務部としては、全庁的に取り組むべき総合計画に基づく方針、先ほども申し上げましたが、予防保全の導入とか、施設総量の最適化、コストの平準化等、本県の総合管理計画と整合がとれるように、各個別計画の策定、そして策定後の進捗管理を行う必要があると考えておりまして、今後の進捗管理について、他県の取り組み状況も参考にしながら、総合管理計画に定めた取り組みがしっかりとできるように検討していきたいと考えています。

○当山勝利委員　出てきた書類で、でこぼこがあっ

たら、将来的にでこぼこを減らす方向で調整されると思いますが、資料もいただいて見たら、いわゆる施設数も道路も橋もいっぱいあって、それを管理するのは相当なマンパワーが必要かなと思うのです。それぞれの各部署で計画をつくって、それが上がってくると思うのです。それを平準化のために押し並べる。財政も計算しないといけない。さらにそれも管理しないといけない。こういうことをやろうと思うと、相当マンパワーが必要だと思いますが、今は３人でやっていらっしゃると聞いていますが、本当に管理できるのかという心配をしています。それこそ今、これはどこの都道府県、市町村でもやりつつあるところですので、財政の平準化はとても大切なことだと思います。ということは、そこにかけるマンパワーはあってしかるべきと思いますが、どうなっていますか。

○金城武総務部長　確かに今、総括している管財課はこういう体制ですが、財政的な視点では、財政課でかかわって、いろいろな調整をしないといけない部分がございますので、各部局で連携しながらどのような形でやっていくか、それでもなかなか厳しい状況がございましたら、業務量を勘案しながら、体制を構築していきたいと考えております。

○当山勝利委員　先ほどと同じことですけれども、数が多い。それから道路も距離が長い。橋は古くなっている橋も多いので、そこら辺、これから難しいかなと思いますので、ぜひよろしくお願いいたします。

続きまして、公安委員会にお尋ねします。

平成27年度主要施策の成果に関する報告書で言いますと、323ページ、324ページになります。

非行少年を生まない社会づくりというところですが、事業の成果として、刑法犯少年の検挙・補導人数、その下には補導した不良行為少年たちの人数が載っていますが、近年の傾向について御説明ください。

○梶原芳也生活安全部長　まず刑法犯少年ですが、刑法犯少年の検挙・補導人員、これは平成17年に過去20年で最多となる2313人までふえました。その後、減少傾向となりまして、平成27年は1067人で、ピーク時の平成17年と比べて1246人減少、マイナス53.9％の減少となっております。

次に、不良行為少年です。不良行為少年の補導人員ですが、平成10年に２万人台、平成14年に３万人台、平成20年に４万人台になりました。そして、平成25年は、過去20年で最多となる５万9695人となりましたが、平成26年から減少に転じており、昨年は２万7120人となっており、前年より１万6283人減少しております。

○当山勝利委員　近年は減っているということで、新聞の報道にもありましたが、補導が大分成果を上げてきているのではないか、一要因ではないかというようにあったと思いますが、補導のやり方がいろいろあるようですが、その説明お願いします。

○梶原芳也生活安全部長　少年補導といいますと、警察官と少年補導職員が補導を行います。そのような警察官や少年補導員が不良行為をしている少年を発見したときは、当該少年に対して、まず、住所、氏名、あるいは学職、学校に通っているのか仕事をしているのか等について確認した上で、確認した不良行為を中止、やめるように促します。それから、例えば夜間でありますと「お家に帰りなさい」とか、注意を行った上で、非行防止、その他健全育成上必要な助言を行います。

注意や助言のみでは少年の非行防止、あるいは健全育成上、十分ではないと認められる場合、例えば、これまで繰り返し補導されている少年とか、午後10時以降は深夜徘回になりますが、例えば酒を飲んでいたとか、その場限りで帰すわけにはいかないような場合は、保護者に連絡したり、引き取りに来てもらったりしています。さらに、特に必要があれば、学校の方、あるいは職場にも連絡をして、その少年が今後、いい方向に進むようにというふうに行っています。

○当山勝利委員　補導の仕方によっては、保護者に連絡がいかない場合もあるということですか。

○梶原芳也生活安全部長　基本的には、補導した場合は、保護者の方に引き取るように指導はしていますが、条例上は、午後10時以降を深夜徘回としております。ですから、午後10時に近い時間帯で補導された場合とか、日中で学校をさぼっている、いわゆる退学をしている子供とか、これまで補導もされていない場合には、その場から帰すということもあり得ます。

○当山勝利委員　そこなのですよね。補導、不良少年にかかわる場合がありまして、本人たちが補導されたという感覚を持ってないのですよ。警察の方とお話をしたという感覚ですよ。だから本人、補導されていないという感覚を持ってしまって、それがいいことなのか、悪いことなのかということなのです。警察官が声をかける理由があったので、それはきちんと本人がわかるようにしてあげないと、悪いことだよと。どうしても鈍くて、その辺の感覚を持ってない子もいるのです。そこら辺は工夫が必要だと思いますが、いかがですか。

○梶原芳也生活安全部長　基本的には保護者への引き継ぎを基本にしていますが、先ほど言ったような例外的な扱いをしていますが、今、委員がおっしゃっているように、私どもでは補導したといいますか、指導したつもりでおりましても、子供たちに伝わっていないのであれば、せっかく指導したのに効果がないということになりますので、その辺は、現場の警察官から補導された子供たちにきちんと伝わるようにしなさいと指導したいと思います。

○当山勝利委員　よろしくお願いします。

もう一点あります。

交番についてですが、よく交番の前を見ると、なかなか交番の中に警察官の方がいらっしゃらないのを見かけたりします。本土に私も何年か住んでいたのですが、大体いらっしゃるのですよ。いつ行っても、どこを通ってもいらっしゃるのが普通で、こちらだといらっしゃらないのをよく見かけます。だから、警察官の数が足りていないのかと思いますが、これはいかがでしょうか。

○梶原芳也生活安全部長　県内の交番・駐在所には全て警察官を配置しております。ただ、警察官が扱う事象が年々増加しておりまして、事案処理に時間を要するのが１つ、あるいは別に事件がなくてもパトロールもしないといけません。ということで、委員がごらんになったときに一時的に警察官が不在になっている交番等があるかもしれません。本県では基本的には交番には２人以上、24時間で勤務している交番には２人以上勤務しておりますが、県外の大きいところは、２人ではなくて、もっとたくさんの警察官が配置されている関係で、どちらかというと、交番にいる警察官を見かけることが多いかもしれませんけれども、沖縄県では２人以上ということで最低が２人ですが、２人のところは、その２人が出払うと一時的に不在になるという事態が生じております。

○当山勝利委員　沖縄県はそこに住んでいらっしゃる人以外に観光客とか、いろいろ難しい問題もあると思いますが、そこら辺は影響していますか。

○梶原芳也生活安全部長　私どもでは、１つは警察官をやはり外に出てパトロールしてほしいという要望と、やはりいつ行っても、例えば観光客もそうですけれども、いつ行っても交番にお巡りさんがいてほしいという相反する要望があります。それを解消しようということで、毎年のように交番の警察官の配置見直しも図っているのですけれども、それ以外にも当日の交番勤務の勤務員の数を見て、そういう交番が出ないように弾力的な運用を行っています。

それから、警察官を補完するものとして、交番相談員という非常勤職員がございますが、現在40名おります。これを今、37交番、美浜も含めますと38の交番と警備派出所に配置してございます。そういう方々の運用それから、日中でありますと２人勤務でありますが、１名でパトロールカーを持たせて１名は交番に残すとか、あと交番所長ということで、複数の交番をブロックで運用する担当の係長がいらっしゃいますが、この方は日勤となっていますが、この日勤の交番所長も弾力的に運用して、できるだけ交番が不在にならないようにという取り組みは行っております。

○当山勝利委員　条例で警察官の人数が決められていると思いますけれども、充足率はどの程度ありますか。

○中島寛警務部長　定員についてお答えしたいと思います。現在定員につきましては、いわゆる条例定員2666人となっていまして、そのうち、実員2655人となっております。これは10月３日現在の数字ですけれども、いわゆる充足率でいいますと、99.5％になっております。

○当山勝利委員　充足してはいるのですが、やはり何かあったときには、交番で。警察署ではなくて、まずは交番という、私は普通の感覚でそういう感じを持つのですね。110番というのもありますけれども。110番まですべき事案ではない場合もあると思いますので、そういうときに警察官がそこにいないのは、とても不安ではあると思います。そこら辺は解消すべきと思いますけれども、いかがでしょう。

○中島寛警務部長　増員の観点から、お話しさせていただきたいと思います。

沖縄県警察としましても、現在の治安情勢を踏まえまして、国、もっと言いますと警察庁に対して、随時、増員を要求してきておりまして、平成14年度から平成28年度までの間で約380名近くの増員を、確保しております。

一方で、委員御指摘のとおり、沖縄県は特殊事情があると思っていまして、例えば、先ほど御指摘のあった観光客が非常に多い。あと、米軍関係の犯罪があるとか、また、離島県であるとか、尖閣諸島の対応があるとか、そういう特殊な要因があって、警察官１人当たりの実質的な負担は大きいと思っておりますので、そういったことも踏まえまして、これからも、適切に増員要求を図っていきたいと思っております。

○当山勝利委員　県民の安心・安全なものをつくっていただきたいと思いますので、よろしくお願いし

ます。
○渡久地修委員長　仲宗根悟委員。
○仲宗根悟委員　それでは知事公室、そして総務部、公安委員会と３つ用意しましたけれども、関連しますので、警察関連からよろしくお願いします。
　先ほど、仲田委員から沖縄県の飲酒運転根絶に向けての施策をお聞きしましたけれども、相変わらずの数字で横ばいできているということで、県警察を挙げても絶対的には少なくはなっているという報告ですので、かすかな明るい兆しの話かなというように思いながらも、これはもう地域の問題なのかなと。あるいは鉄軌道がないせいかと思ったりはしましたけれども、これは法を犯して、酒を飲んで車を歩かせること自体、どのような理由を持ってもやってはいけないということは、県民一人一人思っていると思うのですよね。私自身も、以前は１杯なら大丈夫だよということで、各家庭で、お正月だとか、ビールも勧められたりする経験もありますが、最近では、やはり非常に勧めにくいというのでしょうか。わざわざ、スージシーガルチョールヌムンという形であったりもしましたけれども、最近では、お母さん方が気を使ってといいましょうか、もちろん当たり前のことですから出さない工夫はしているのかなと。県民にも広く伝わってきている状況かなというように思っていますが、その辺のところはいかがでしょうか、部長。
○大城正人交通部長　県民に広く伝わっているのかという関係ですが、平成21年に条例もできまして、県民挙げて、飲酒運転根絶の取り組みをやっていまして、先ほど本部長からもありましたけれども、全体としては減ってきているのです。ちなみに過去10年の飲酒運転の検挙を見ますと、平成14年は9285件検挙されているのです。昨年は1632件ですから、検挙件数としては減ってきているのです。事故も減ってきています。ただ、やはり各県に比べますと、まだまだ飲酒運転の認識が甘い方がいらっしゃいまして、構成率等から考えますと、まだ全国に比べると高い状況にあると、そういう状況でございます。
○仲宗根悟委員　地域の皆さんの啓発活動、あるいは市町村レベルでも大会を持ったり、いろいろ啓発活動に努めていると思うのですけれども、実際、職場ですとか、いろいろな取り組みの仕方はそれぞれというか、飲酒運転撲滅に向かってということで、１つの目的に向かって取り組まれていると思いますけれども、職場の関係ですとか、地域の皆さん、その力の入れぐあいというのでしょうか。警察が感じる、警察がこうしてほしいのにと思うような自治会、あるいは職場の皆さんの啓発活動はございますか。
○大城正人交通部長　事業所に関しましては、事業所単位で警察との飲酒運転根絶に関する協定を結んだり、あるいは覚書を締結しまして、例えば事業所の職員に対して、飲酒運転しませんという誓約書の提出とか、あるいは車両運送にかかわっている事業所でしたら、事業開始前に飲酒チェッカーをやるとか、いろいろな取り組みをしていただいています。車両に飲酒運転根絶ステッカーを張ったりですね。また、市町村におきましても、市町村単位で県民の飲酒運転根絶の大会をしていただいたり、また、いろいろな地域の会合には警察官が呼ばれまして、飲酒運転の現状の説明をしてもらうとか、そういう取り組みをやっていただいています。
○仲宗根悟委員　以前、うちの会派の一人が持っていたのですが、3000円でどこかからか購入してきたチェッカーというやつがあるらしいのですが、これもすごくいいやつと、また、そうでもないチャランポランな……。そのチェッカーを持って―もちろん啓発活動そのものに役立つのかなと思っていますが、そういった職場ですとか、地域の皆さんに警察として、こういう普及活動といいましょうか、そういった宣伝活動というのでしょうか、そういうのは、どのような取り組みがありますか。
○大城正人交通部長　先ほども申し上げましたけれども、特に運輸関係の事業所に関しては、積極的に職員の事故防止のためにチェッカーの活用とかをやっていただくとか、あるいは、朝礼の場で飲酒運転しませんと宣言してもらったり、いろいろな活動をしてもらっています。
○仲宗根悟委員　飲酒運転撲滅のために県を挙げて頑張りましょう。
　それで、飲酒運転は今お話しいただいたとおりですが、よく耳にしたのが身近な犯罪でしたか、それの他府県と比べて、本県の犯罪の発生率、そして警察官の努力の検挙率というのでしょうか。そういったことはどのような傾向になっていますでしょうか。
○梶原芳也生活安全部長　まず犯罪の抑止の関係でございます。
　平成14年に本県では、戦後、刑法犯認知件数が最高を記録しまして、平成15年にちゅらうちな一安全なまちづくり条例をつくりまして、平成16年に施行された後、県、県民、事業所等とが一体になってちゅらさん運動を展開してございます。そのような取り組みの結果、平成15年から減少傾向が13年間続いております。
　昨年、平成27年中の刑犯認知件数は9463件、前年

と比較いたしまして416件、4.2%減少しております。また、本年８月末現在ですけれども5461件で、前年同期と比較いたしますと約850件、約13%減少するなど良好に推移しております。

○仲宗根悟委員　平成14年、平成15年、そしてちゅらさん運動が開始されてから、犯罪が減少傾向にあるというようなお話ですが、この発生する内容、県内に14署あるのですが、その14署の特徴、その傾向というのは、大体ひとしく同じような傾向で動いているのですか。

○梶原芳也生活安全部長　県下14警察署管内、相対として減少したから13年間連続で減少しておりますけれども、例えばの話といたしまして、警察署ごとに何か特徴があるのかといいますと、やはり管内人口の多い警察署は刑法犯認知件数は高いという状況になります。あと管内に、例えば農地といいますか、抱えている警察署、そういったところで農作物とか農機具とか、こういった盗難被害があるということがあります。

○仲宗根悟委員　それで、ちゅらさん運動と相まって、その各地域、各署もそうだと思いますけれども、自主防犯組織の組織活動が随分活発になった時期があって、そして、その結成数といいますか、自主防犯組織が多くなるにしたがって、その犯罪数も減ってきたのだというようなお話を伺ったことがありましたが、最近、青色回転灯のぐるぐる巡回する車をそんなに見かけなくなったと思いますが、今、その活動そのものはどうなっていますか。

○梶原芳也生活安全部長　まず、防犯ボランティア関係でございますけれども、条例をつくりまして、県民一体となって、ちゅらさん運動を展開したおかげで、地域の安全は地域で守ろうという意識が非常に高りまして、防犯ボランティアという方々も非常にふえております。

平成15年に条例ができた当初は、98団体、4031人でございましたけれども、本年８月末現在では、737団体、２万4649人でありまして、平成15年と比較いたしますと639団体、２万618人というようにふえております。

それと、青色回転灯装備車両のことでございますが、これにつきましても、年々ふえてまいりまして、本年８月末現在、421団体、車両770台。これが、県内各地域で、地域の安全のために活躍しているということであります。

○仲宗根悟委員　平成15年当時の98団体から、２万4000人、732団体を数えているということで、自主防犯組織のボランティア活動が大きくなれば大きくなるほど犯罪は減っているというところがあるわけですけれども、子供たちのこともあろうかと思いますが、この青色回転灯で犯罪が抑止できるという効果、あるいは防犯組織を組織することによって、みずから犯罪に巻き込まれないような工夫がされているのか、どちらが比重が高いのですか。

○渡久地修委員長　休憩いたします。

（休憩中に、仲宗根委員から、自主防犯組織がふえて犯罪が減少しているのは、ボランティアによる防犯意識の啓蒙が要因ではないかということが質疑の趣旨であるとの補足説明があった。）

○渡久地修委員長　再開いたします。

梶原芳也生活安全部長。

○梶原芳也生活安全部長　委員がおっしゃるとおりでございまして、自主防犯ボランティアがふえた、あるいは青色回転灯装備車両がふえたということで、啓蒙活動というのは非常に進んでおります。警察でもいろいろ取り組んでいるのですが、また、県民各人が防犯というものに対する関心が非常に高まりまして、以前と比べますと、自宅に対する鍵かけであったり、自転車、オートバイの鍵かけであったりとか、そういう施錠に対しても非常に関心が高まりまして、犯罪の抑止というものに非常に効果があるというふうに考えております。

○仲宗根悟委員　非常にいいボランティア活動で、抑止がかなっているということで、未然に防止する施策そのものは、ちゅらさん運動を通しても継続していただきたいというように思います。よろしくお願いします。

それでは、知事公室、お願いします。

米軍基地の問題ですが、私たちもずっとこの方、基地被害―悪臭ですとか、騒音の問題ですとか、要請といいましょうか、県の皆さんにも汗をかいてもらいたいということでは、あらゆる機会を通して、国、それからアメリカにも直接要請はしているという内容ですが、そこで、あらゆる機会ということで、今現在ある沖縄防衛局ですとか、外務省沖縄事務所とか、そういった関連で、定期的にミーティングを行ったり、基地問題に対しての話し合いがされているのか、どうですか。

○謝花喜一郎知事公室長　基本は、事件・事故が起こるたびの抗議とか要請、そういったものが中心になっています。ただ平成12年に、米軍人・軍属による事件・事故を起因としまして、米軍人・軍属等による事件・事故防止のための協力ワーキングチームが設置されて、この会合というのは、定期的に毎年

実施されております。ことしも４月に第24回の会合が開かれたということでございます。

やはり、昨年２月議会から、県議会におきましても、しっかりとした県の対応をすべきではないかという意見がございました。先ほどのワーキングチームの中でもリバティー・バディー制度等について、県から厳しく米軍側に意見を言うようにしましたし、それから、一部新聞報道でもありました新兵に対するオリエンテーションの研修内容についても、県から申し入れを行いまして､その研修内容についてしっかりと県側と意見調整を行ってやってもらいたいという形で―こういったものについては定期的といいますか、相手方もいることですので、相手方からこういう形でどうでしょうかということに対して意見を投げて、また、それに対して投げるという形で、こういったのが６月ぐらいから、実は先週もやってきたばかりですが、大分こういった中で、県が求めていたものについて、改善が見られつつあるということです。あと、それ以外にも米軍基地関係特別委員会で、ある委員から月１回程度で米側と意見交換をすべきではないかという意見もございましたので、その点についても､そういった意向を申し入れして、四軍調整官事務所で調整していただけないかという申し入れも行ったところです。沖縄防衛局とも、さまざまな課題がありますけれども、意見交換などが行えるようにということで、動いているところでございます。

○仲宗根悟委員　実は我々米軍基地関係特別委員会の中で、この間の墜落を受けての要請に行かせていただきましたが、その中でも、おっしゃった調整官事務所の中で教育係をされているという方が対応されていました。その中で、県内で海兵隊には３名いて、そのうちの２人が対応しているのですが、やはり今回の事件を受けて､片づいたといいましょうか、できた時期を見計らって皆さんをお招きして、どういった教育をしていますよということを申し上げる機会を設けたいという話をいただきました。それで、これがおっしゃったように定期的ではなくても、こういった形で意思疎通といいましょうか、こういう問題がありますと。そしてこうやる中から、何らかの形で物事が一つ一つよい方向に動くのかな、解決に向けてのいい糸口がつかめるのかなと思ったりもしたものですから。そのことも、また報告もしながら、今のお話を受けて、これは大事な機会ではないのかと思いますが、その辺いかがでしょう。

○謝花喜一郎知事公室長　オリエンテーションについては、歴史の話とか、最近の事件・事故の議論ばかりではなくて、実は復帰前からの長い歴史の中で沖縄県民がさまざまな感情を抱いている。そういったことを強く申し入れて、海兵隊、新兵に対するあれですので、数字とかそういったものはなかなか入れ込みにくい、理解いただくために入れ込みにくいというものはあるわけですけれども、例えばベトナム戦争当時の沖縄の実情とか、そういった観点から事件・事故があったと。それから、裁判権についても、沖縄にはなくて米側で行っていたと。それに対する沖縄県民の思い、そういったものを記述までしていただいて、まだ調整中ですが、そういったことまでいろいろ調整してございます。これについて、こちら側である程度、内部で調整を行って、11月ぐらいにはそういったものを公表したいという話がございました。それから、いろいろな各基地の司令官との意見交換について申し入れをしたところ､まず、県側のスタッフと米側のスタッフを招いて、規模感ですとか、テーマとか、そういったものを話し合うということをやりましょうかという向こうからの逆提案もございましたので､このようなものを受けて、我々としては、せっかくやるからにはいろいろ、基地所在市町村の皆さんをどのような形で巻き込むかとか、いろいろなことを考えながらやっていきたいと思います。

○仲宗根悟委員　あと１つは、我がほう―国内の話ですが、外務省沖縄事務所の大使が、以前、夜間訓練、飛行の騒音についてどうにかできないのかということで申し上げたら､「これだったら、どうにか私のほうでも申し上げて軽減が図れるかもしれない」というところがあったのですよ。それで要請をしたということで､いろいろ―夏場時間になると長くて、帰る時間、差し迫って10時も過ぎたりするのだと回答を得たというのですね。外務省沖縄事務所の方ができる仕事、外来機の飛来についてはどうなのだとお聞きしましたら､「外来機については、私のレベルでは及ばない」とまでは言いませんが、そういったニュアンスのことを聞き及んだと思います。ですから､非常にできる範囲と､そして今現在の沖縄のトップと外務省沖縄大使とでできる部分と、やはり国を動かす、あるいは、もっと上を動かすためには、今のおっしゃるように知事がしっかりワシントンに沖縄の実情はこうなのだと、この辺を改善してもらいたい、せめて夜間に飛ばさないでほしいというような内容も含めて、基地の問題を発信してやる場が、私はワシントン事務所のそういう形でお仕事していただく、そういう場だと、そういう立場だというように思っています。ですから、できるところ、それ

から及ばないところも、やはり及ばせるような工夫ができる今の体制という部分では、非常に大事な位置にワシントン事務所はあるのかなと思ったりもしますので、その辺のところをぜひ頑張ってもらいたいなと。改善に向けて、一歩一歩踏まえていただきたいというように思います。

○渡久地修委員長　新垣光栄委員。

○新垣光栄委員　仲宗根委員の質疑に関連してですけれども、公安委員会から、平成27年度主要施策の成果に関する報告書の328ページ、331ページです。

今、犯罪防止に関しての質疑があったと思いますけれども、このように県警察では犯罪者の被害者等の支援、それから安全体制の整備等に努めていると思いますけれども、これはあくまでも日本人に対する、国内に対する支援体制とか相談体制の整備だと思いますけれども、今、米軍から派生する事件・事故等が多く起きた場合、県警察としては、そういう体制までこの支援体制で十分なのかどうかお聞きしたいのです。

○中島寛警務部長　被害者支援についての御質疑だと認識しています。被害者支援につきましては、もちろん一般犯罪の被害者、例えば性犯罪であるとか、被害者に対する支援、犯罪被害給付制度の教示でありますとか、さまざまな公的給付の教示でありますとか、そういった支援もしておりますし、もちろん米軍によるいろいろな被害に遭われた方についても支援の対象としておりまして、必要な支援は実施しております。

○新垣光栄委員　相談体制はどうですか。事件が解決しないと。どうしても相手側が米軍なものですから難しいといった場合に、そういう相談の持ち込み等もあるのですか。

○中島寛警務部長　そういった、例えば被害者側から、いろいろな相談、例えば精神的負担というのもいろいろあると思いますけれども、県警察では指定被害者支援要員というのを指定してまして、被害者側に寄り添うという観点から、例えば事件の捜査に当たっては、犯罪場所で実況見分を行ったりとか、いろいろ精神的な負担を生じることを行っていただく必要がありますけれども、指定犯罪被害者支援要員が、被害者に寄り添う形で支援を行っているところでございます。

○新垣光栄委員　これまで米軍による事件・事故は6000件以上起きていると思いますけれども、復帰以降ですね。それに対して、大分泣き寝入りしている方々もいると思うのですよ。ある程度事件が処理されると民事になっていきますので、その辺に関しては、どうしても泣き寝入りする件が多くなってくると思います。先ほど、ワーキングチームをつくったりということで、事件の未然防止にはいいのですけれども、被害に遭われた方が、以前でしたら、與儀功貴君の場合でしたら、裁判権がないとか、いろいろなことが起きました。それに対して、私は今、知事公室の分で、２ページに米軍基地から派生する諸問題の解決に向けてということで地域安全政策事業というのがあるのですが、この辺に米軍から派生する事件・事故に対して、特殊な場合に、ぜひ被害に遭った方々を守っていくために、公安委員会でもいいのですけれども、特殊な相談所をぜひ開設していただきたいと思いますけれどもどうでしょうか。

○運天修参事兼基地対策課長　米軍人等による事件・事故の被害者の救済ということですが、公務中につきましては地位協定に基づきまして日本政府が賠償するということになって、ケース・バイ・ケースですが、なっております。公務外の場合は原則として加害者が賠償することとなっておりますが、加害者に弁済能力がない場合には、沖縄防衛局で補償の請求を受けて、内容審査等々やりまして、米軍に送りまして、補償の金額を決定して支払いというようなことの手続は、一応そういう仕組みはできております。

○新垣光栄委員　こういうことができているということはお伺いしていますが、そうすると大分時間がかかったり、費用がかかったり、なかなかできないという声もお聞きしています。これから沖縄県は観光客もふえて、観光客と米軍の事件・事故とかいろいろなことが想定されると思いますので、ぜひ知事公室、それから公安委員会で連携しながら対策室もつくるべきではないかなと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

そして、これは提言にとどめて、公安委員会にもう一つ質疑させていただきます。

333ページです。信号機の問題ですけれども、今、信号機の設置をしてくれとか、道路標識の新設をしてくれということで要望が結構上がってくると思いますけれども、今、この年の数字を見ていると、信号機８基とか、これで十分要望に応えられているのかなと疑問に思いますけれども、今、要望件数が何件ぐらい年間上がってきていて、実施できるのが何件ぐらいかお答えいただけないでしょうか。

○與儀淳交通部交通規制課長　平成27年度の予算に関しては、新設に関しては14基で5860万円の予算が使用されています。

今、各署からの要望に関しては、平成27年度につ

いては20件という形で、今ある程度は対応できているのかなと思っています。

○新垣光栄委員　この設置要件といたしまして、やはり子供たちの安全が先になるのか、通学路が先になるのか、そういう基準というのはどのように設けていらっしゃいますか。

○與儀淳交通部交通規制課長　一応、信号機の設置指針というのがありまして、ある程度１時間の交通量が300台以上とか、それから近接する信号機との距離が150メートル以上離れているとか、いろいろそういった中で、もちろん児童の安全というのも念頭に入れながら、そういった中で調整しています。

○新垣光栄委員　この交通規制のほうはどのような基準で、大型ダンプは入れないでくれとか、通学路があるためにですね。そういうのもあるのでしょうか。

○與儀淳交通部交通規制課長　大型交通規制に関しても、これはもちろん道路幅員も含めて検討しながら、あるいは児童の交通とか、そういうのも考えながら、また現状がどのようになっているかを検討しながら規制をすべきかどうか、まず地元住民の合意を考えながらやっていくというところであります。

○新垣光栄委員　私も以前、地域住民の同意を100％得て、交通量も調査して、県警察に上げたことがあるのですが、なかなか６年、７年たってもできないものですから、ぜひもう一度上げていきたいと思いますので、対応のほうよろしくお願いします。

続きまして、総務部でお願いしたいと思います。

次、平成27年度歳入歳出決算審査意見書の中から質疑をさせていただきます。意見書の収入未済額と不納欠損額の内容について、市町村との連携、それから庁内の連携を強化して対策が進められる中で、一定の改善が見られていると思います。資料を見ると、大体１年分の比較しかないものですから、どのような推移でよくなっているのか、１年よくなっているのか、それとも継続的によくなっているのかが見えないものですから、収入率でよろしいですので、過去５年ぐらいの分でよくなっているのだよということを、もし表現できる資料があればと思っているのですが。

○金城武総務部長　県税の収入率で５年間分を申し上げますと、例えば沖縄県の収入率は、平成23年が96.2％、平成24年が96.8％、平成25年が97.3％、平成26年が97.8％、そして平成27年が98.3％ということで、毎年上昇してきている状況でございます。

○新垣光栄委員　大変すばらしい数字で、だんだんよくなっておりますけれども、これ全国的には何位ぐらいですか。九州でいくと、収入率というのは何位ぐらいになりますか。

○千早清一税務課長　一昨年、平成26年度で九州で２位、全国で16位でした。昨年度、平成27年度は九州では変わらずに、全国では１つ上がりまして15位という状況です。

○新垣光栄委員　皆さんの頑張りで、本当に収入率はよくなっていると思っております。私たちの各市町村も県の皆さんの頑張りで、市町村の収入率も大分よくなって本当に頑張っていると思いますし、指導も隅々までいっていると思いますので、また気を緩めることなく頑張っていただきたいと思っています。よろしくお願いします。

執行率に関してなのですけれども、執行率のほうが多分用地の取得とか、交渉とか、それによっておくれが大分目立つと思いますけれども、基地関連で、基地があるゆえに交渉がうまくいかなくて執行率が悪くなるということもあるのか、そういう予算組みもやっているのかどうか。

○金城武総務部長　まず、平成27年度決算において、基地関係が要因となって繰越額、あるいは不用額が生じた道路事業とか河川事業は、確認はされておりません。基地関係の要因で、事業進捗が見込めない箇所につきましては予算の要求がなされない場合がありまして、結果として繰り越しとか不用額も生じていないと思われております。

○新垣光栄委員　次年度に向けての予算は、この基地が収用できないと予算組みしないからそういうことはないと。基地があるゆえに工事が難航していることはあるということですか。

○金城武総務部長　なかなか事業に着手できないということで、実は去る９月７日に、進捗が滞っているということで、それを打開しようということで、浦崎副知事のほうで沖縄防衛局とか外務省沖縄事務所、それから在沖米国総領事館に、早期の返還と協議、要請といいますか、そういう取り組みを今やって、できるだけ早期に事業着手できるようにということで、そういう取り組みを行っているというところでございます。

○新垣光栄委員　次に、会計処理に関してです。財務関係において、不適切とか不祥事が発生しているのですけれども、チェック体制は今どのようにやっているのか、お伺いしたいと思います。

○金城武総務部長　財務会計等の事務処理につきましては、これまでも直接の執行担当者のほかに経理担当者、あるいは出先において出納員等の複数の職員でチェックを行うというのは、そういう処理体制

の構築に努めてきております。ただ、御指摘のように、公金着服などの不祥事、不適正な会計処理が発生するのが、チェック体制の強化を図る必要があるということで、実は平成28年度から会計課に、本庁の会計処理に係るチェック体制を強化するということで、班長を増員して２班体制にしたり、あるいは出先機関の会計指導、事務指導の強化を図るということで、２名の職員を新たに配置して、そういう内部統制の機能強化といいますか、そういう取り組みを行っております。

○新垣光栄委員　ぜひ、１人で過重な業務をするのではなくて、２人体制でチェックを行いながら業務をできる体制づくり、内部統制も含めて、ぜひ進めていただきたいと思います。

そのときに、やはり人的なキャパシティーが必要だと思うのですけれども、それで、正社員と非正規職員が今、県庁ではどの程度の割合か教えていただけますか。

○金城武総務部長　県全体の一般職、非常勤職員、嘱託員等の臨時非常勤職員の数は、平成28年６月１日現在で6587人で、全職員に占める割合は21.4％という状況でございます。

○新垣光栄委員　21.4％ですね。わかりました。やはりこの職員と臨時、それから嘱託の皆さんの賃金差が相当あると思いますけれども、その賃金差を是正しなければならないと私は思っていますけれども、この前回の賃金の是正は行わないということだったのですが、あれは請負契約の賃金の是正なのか、どうなのか。

○金城武総務部長　本会議で議論になりましたのは、実はあれは清掃業務等の庁舎管理の最低賃金がきっちり保証されるようにというような議論だったと思うのですが、県職員の非常勤職員は別途、要するに最低賃金をかなり上回るような金額で設定されておりますので、その辺はしっかり対応しているところでございます。九州各県比較しても本県は高い位置にありますので、それなりの処遇はしているつもりでございます。

○新垣光栄委員　九州各県と比較しても高い水準にあるということで、もう一度、どのぐらいの位置にあるかだけ質問します。

○嘉数登人事課長　非常勤職員の九州各県における状況ですけれども、沖縄県が時給が900円、次が福岡県の889円、佐賀県の839円ということになっておりまして、沖縄県は九州の中でも最も高いという状況になっております。

○新垣光栄委員　もっと、やはりまだまだ900円でも格差があると思いますので、ぜひ1000円を目指して詰めていただければと思っていますので、よろしくお願いします。

○渡久地修委員長　玉城満委員。

○玉城満委員　平成27年度主要施策の成果に関する報告書４ページ、不発弾等対策事業の件ですけれども、不発弾等処理事業費が予算額、そして決算額、少し差額があるのですが、平成25年度、平成26年度のデータも踏まえて紹介していただけませんか。

○知念弘光防災危機管理課長　不発弾等処理事業費の平成25年度予算額につきましては、26億5632万3000円でございまして、支出額が22億5584万3211円、それから平成26年度につきましては27億9395万2000円、支出済額が20億9515万5099円、それから平成27年度につきましては、29億2870万2980円、支出済額が25億8712万1878円となっております。

○玉城満委員　大体ここ３年は同じ流れと思いますが、６番目の住宅等開発磁気探査支援事業、これはいつから始まっていますか。

○知念弘光防災危機管理課長　平成24年度に市町村の事業として始まりまして、平成25年度から県の事業へ移管しております。

○玉城満委員　住宅等開発磁気探査支援事業、本当に民間が使えるという意味ではすごくいい事業だなと思いますけれども、私らももう数年前から、その前からずっと民間で利用できる支援事業にしてくれという話をずっと訴え続けてきたのですが、この中で１つ、これを受けたいと思っている人たちの中から余りにも時間がかかり過ぎるという意見があります。これはどのようなことかというと、許可がおりて１カ月かかるということは、１カ月間この土地を遊ばすということ。だからできれば並行して、許可が出たときと時期を同じくして、支援事業の許可を出してくれないかという、そういうやはり陳情というか、苦情が結構あるのです。その辺はどのように考えていますか。

○知念弘光防災危機管理課長　今、委員がおっしゃるとおり、建築確認済証を添付することになっておりましたが、去年改革を図りまして、建築確認申請から建築確認済証の交付までの期間の間が約２カ月あるのですけれども、その間に補助金の交付申請ができるように、今改善しております。

○玉城満委員　要するに、許可申請が出て、それでもう支援事業がすぐスタートできるということですか。どのようなことですか。

○知念弘光防災危機管理課長　去年まで、申請書を出すまでに実は１カ月ぐらい時間を要していたので

すが、申請書の最初の提出のときにチェックシートというのをつけてもらいまして、そのチェックシートで申請書類を確認しまして、行ったり来たりがないようにしまして、速やかに申請書ができるようにしております。大体３日以内で申請ができるようにしておりまして、そのときに建築申請書類をもって申請できるようにしています。

○玉城満委員　ということは、許可が出たらもうそれから３日ぐらいで、その磁気探査ができるような、そういう交付がなされるということですか。

○知念弘光防災危機管理課長　今は、３日以内に申請いたしまして、それからいろいろな手続がございますので、補助金の申請の手続、交付手続がございますので、大体500万円未満の申請で交付決定までにかかる時間が２週間以内になっております。500万円以上の請求につきましては、大体４週間以内になるようになっております。

○玉城満委員　ということは、１カ月かかるのではないの。

○謝花喜一郎知事公室長　済みません、もう少し補足させていただきます。今言っていたのは、いわゆる済証でないとだめでしたけれども、建築確認申請書の受付を証明する書類を出していただきます。その間に、いわゆる建築確認のいろいろ手続をするのですが、それで時間を一定期間要するわけですね。その期間内に、いわゆる並行して交付決定ができるような作業はしますよという説明でございます。

○玉城満委員　多分これは食わず嫌いの人がいて、申請したらこれだけ時間がかかるよということで、もうじゃあやめたという、そういう人たちがたくさんいるのですよね、周りにね。だからもう少し簡素化して、民間にやっぱりそのようにもう少しこの制度を利用してもらうような工夫をもっとやるべきだなと思います。今、説明を聞いたら、多少改善にはなっていますけれども、前と同じスタイルであるというような、今、私はネットで調べましたけれども、段取りとかそういうのは前のままの段取りになっている感じがしているのですね。今、私らが県の申請のいろいろなネットで調べられるではないですか。それは前のままになっているのですよ。だからそういう意味ではね、これをもう少し利用してもらったほうがいいと思うのです。それをやると多分この執行率ももう少し上がってくるのではないかなという気がしておりますので、もう少し民間に対しての宣伝、告知を強めていただきたい。早くできますよということで。

もっと言いたいことはたくさんあったんですが、通告していないのですが、総務部長、自主財源率って今、沖縄県の向こう３年間はどの程度ですか。

○宮城力財政課長　平成27年度決算は普通会計ベースなのですけれども、普通会計ベースにおける自主財源比率は28.9％となっております。平成26年度の自主財源比率が26.6％で、前年度より2.3ポイント改善している状況にあります。

○玉城満委員　私がなぜこの質疑をしたかといいますと、中長期的に2020年、2025年、要するに今、沖縄県が基幹産業である観光産業、ＩＴ産業、そしてアジアのダイナミズムを取り入れた、やはりこれから沖縄県がやっていかないといけない産業がたくさん出てきますね。大体2025年ぐらい、例えば中期計画ぐらいではこの辺の事業がかなり成就している時期だと思うのですね。このぐらいにきたら大体どの程度の自主財源率になっているかというのは、予測はやられておりますかね。シミュレーションしていないですか。

○金城武総務部長　現在のところ、そこまでは、予測まではしておりません。

○玉城満委員　ぜひシミュレーションしていただいたほうが、わかりやすいのではないかなと。県が、今から何に力を入れていくのだ､何に力を入れていったら県の財政がどのようになっていくのだ、自主財源率がこのぐらい伸びていくのだとか、いろいろなこういうことを県民にやはり示していくことも非常に自立経済に向けた一番のデータになると思うのだよね。ぜひその辺をシミュレーションしていただきたいと要望いたします。

○渡久地修委員長　休憩いたします。

午後３時20分休憩

午後３時40分再開

○渡久地修委員長　再開いたします。

休憩前に引き続き、質疑を続けます。

比嘉瑞己委員。

○比嘉瑞己委員　知事公室から伺いたいのですが、辺野古の裁判費用について私も聞きたいと思います。

午前中の議論の中で、当初予算では裁判を想定していなかったということで対応してきたとのことでしたが、３つの裁判が行われたわけですが、決算なので時系列的にどういった裁判があったのか、まずお聞かせください。

○謝花喜一郎知事公室長　３つの裁判、時系列的にということですが、まず代執行訴訟が行われました。これは、承認取り消しを取り消さなかったことに対して国土交通大臣が取り消すという。次に、抗告訴訟が行われまして、その後関与取り消し訴訟―是正

の指示に対して、それを取り消してくださいと。これは県側からです。この３つの訴訟がございました。

○比嘉瑞己委員　今のを振り返ってみても、県としては国とは話し合いによって解決をしたくて頑張ってきたけれども、国が沖縄県を訴えたというのが最初の始まりだったと思います。そこら辺は、知事公室長はどのようにお考えですか。

○謝花喜一郎知事公室長　やはり最初の代執行訴訟のほうが、まず地方自治法の流れからしても問題があったのではないかと。やはり本来ならば、国地方係争処理委員会の制度ができているからには、きっちりとした是正の指示等を行ってやるべきだっただろうとは思っております。

○比嘉瑞己委員　そうした流れで始まって、現在は最高裁に上告中ということでした。この裁判の評価はいろいろ分かれているところですが、私は大変大きな成果があった一連だったと思います。やはり一番大きいのは、あれだけ国が強行してきた辺野古の工事が今現在中断しているというこの事実自体が大きな成果だといえると思いますが、そこら辺はどうでしょうか。

○謝花喜一郎知事公室長　和解条項に基づいて国は工事を中止しているわけでいるわけですけれども、これを受け入れるか否かに当たって、いろいろ議論が弁護団との間でもございました。ただ、最終的に受け入れるという判断に至った一番大きな要因として、今、委員がおっしゃったように、工事をとめることができるということが大きかったというように考えております。

○比嘉瑞己委員　引き続き頑張ってほしいと思います。続いて、ワシントン事務所について私も聞きたいと思いますが、全く初めてで、日本全国どの自治体にもないような取り組みだと思いますが、いろいろ準備には御苦労もあったと思いますが、このＦＡＲＡを取得したということが一つ大きな契機になったと議会でもお話を聞きました。改めて、このＦＡＲＡがどのような制度なのか、またこれを取得したことによってどういった効果があったのかお聞かせください。

○謝花喜一郎知事公室長　まずＦＡＲＡの制度でございますが、ザ・フォーリン・エージェンツ・レジストレーション・アクトの登録が必要だと、米国外の政府・政党、人物や組織などの代理等として米国の世論、政策等に影響を与えようとする者は、その米国外の主体との関係、資金の流れ、活動内容等の情報公開を前提に登録が義務づけられているということでございます。この登録を怠ってそういった人物との接触等を行った場合、刑事罰の可能性もあるということでございます。

○比嘉瑞己委員　この取得があったからこそ、米国の議会を初め、いろいろなところから信頼が得られた。その結果、191人の面会とかも実現したと聞いたのですが、そのとおりですか。

○謝花喜一郎知事公室長　御指摘のとおりで、先ほどもＦＡＲＡの説明で申し上げましたけれども、連邦議会議員等へ直接働きかけること、ＦＡＲＡが対象とする典型的な行為に該当する可能性があったため、登録前においては議員オフィス等へ頻繁に連絡することができないような、控えないといけないような状況でございました。そういった中で、昨年12月にＦＡＲＡの登録を完了した後は、連邦議会議員そして、補佐官等との面会を本格的に開始してございます。そういった中で実際、190名余の方々と会うことができたということでございます。

○比嘉瑞己委員　私も今ホームページを見てきました。議会からの要請もあって、トップページからもすぐ見つけられて、また中身もかなり詳しく書かれているなと思いましたが、実際知事が最初に訪米したとき私も御同行させていただいたのですけれども、そのときの印象としてはかなり沖縄の情報がきちんと伝わっていないなというのを私自身も感じました。ワシントン駐在の目的の中で、知事の考えや沖縄の状況を正確に米国へ伝えるという目的があって、この目的はかなり達成されているのではないかなと思いました。このＦＡＲＡを取得したことによってさらにですね。この取得以前に、私が実際向こうの議員とお話ししていても、全く県民がこれだけ圧倒的な民意で反対しているということもなかなか伝わっていませんでした。知事だけが反対しているのではないか、あるいは前知事みたいにまた最後は容認してくれるのだろうというような発言もあって、大変驚いた記憶があります。そうした意味で、やはり沖縄の現状を伝えるということがどれだけ大切かということを私も身をもって知ったわけですが、印象的だったのは米国の議員が、私たちの話を聞いて、その話は初めて聞いた。東京からの話にはその話はなかったという言葉が何人かの議員からありました。どうでしょうか、このワシントン事務所を通して沖縄の現状がなかなか伝わっていないことは、皆さんのところにも報告は、どのように来ているのでしょうか。

○謝花喜一郎知事公室長　ワシントン事務所を開設した昨年５月ごろには、今、委員がおっしゃったような実情がありまして、やはり知事がどんなに話を

しても、最後はみんな決まったような、一つの様式のような言葉を各面談者、相手方が発していたということがあったようでございます。ただ、ことしの５月の知事訪米の際にはそういったこともなくして、大分、今、委員からもございましたように大変理解が深まったとか、事情を知ったとか、そういった前向きなお話もいただいたということで、大変我々としては、ワシントン事務所の設置の成果が出つつあるのではないかというように感じているところでございます。

○比嘉瑞己委員　それと、この実績からも十分だとは思うのですが、議論を聞いていて、私は数字ではあらわれない部分で、政治的なところでの影響が一番大切ではないかなというように感じました。先ほどのホームページの中身を読んでも、お会いした方々がかなり書かれておりますが、注目したのが、この間のモンデール元副大統領、国務省のヤング部長、そして私がびっくりしたのが、連邦議会調査局の分析官ともお会いしたと。この連邦議会調査局というのがどういったところかというのも、私も最近まで知りませんでした。訪米したときに、この調査局が議会に対して大きな役割を担っているというように学んだのですが、その点はどう評価していますか。

○運天修参事兼基地対策課長　連邦調査局とはワシントン駐在においてもたびたび面会しておりますし、知事が訪米した際にも、昨年の訪米の際には意見交換をしております。そういうことで、彼らがその議会に対していろいろレポートを書いて、その審議の参考とするということですので、非常に影響がある部門ではないかというように考えております。

○比嘉瑞己委員　米国議会での重要な資料を作成する部署だと認識しています。そういった意味で、そこに直接お話ができる関係が築けたというところには、ぜひ自信を持っていただきたいと思います。さらに今、ちょうど大統領選挙も行われておりますし、やはりこのワシントン事務所というのはますます、これからが存在意義が高くなると思いますが、最後にそこら辺の知事公室長の思いなどを聞かせていただけますか。

○謝花喜一郎知事公室長　本会議でも答弁したと思うのですが、やはり一自治体がこの政治経済の中心、米国におけるワシントンで事務所を開設して、連邦議員等と面談を行うって、大変こう、いろいろ課題があったと思います。ただ、ここに来て、やはりＦＡＲＡの登録も済みましたし、加速して、いろいろ沖縄県の実情を伝えることができるようになったと思います。いろいろなホームページで県民に向けて情報を発信したいと思いますし、またあわせまして、米国民に対しましても英語版の県の情報等を発信することによって、この沖縄における基地負担の軽減に向けた取り組みをさらに続けていきたいというように考えております。

○比嘉瑞己委員　もう一点聞きましょうね。

今度11月から新たに米国民向けの情報発信をするとのことでした。これはとても重要だと思いまして、退役軍人の皆さんがあのような決議を上げて、大きな影響を及ぼし始めています。米国民相手にどういった内容を発信しようとしているのか、その目的について聞かせてください。

○謝花喜一郎知事公室長　米軍基地関係特別委員会それからきょうの委員会でもいろいろ出ておりますけれども、やはり沖縄の現状からまずスタートしなければならないだろうと思っております。それから、現状の中には、この専用施設面積の話、それからもっとさかのぼりますと、沖縄の歴史などもやらないといけないだろう。そういった流れの中で、事件・事故、そういったことも言わないといけないだろうと思っております。そういった流れにおいて、普天間飛行場の移設問題で沖縄県民がどういった形で民意を示してきたか。その中でさらに訴訟が起こって、高裁判決がある。それに対して県はどう考えていて、今後どのようなことをやろうとするのか、そういうものを今後発信していければというように考えております。

○比嘉瑞己委員　頑張ってください。

次に、総務部にお聞きいたします。これは監査委員事務局にも同じ質疑をしていますが、この決算を受けて、基金について少しお聞きしたいと思います。

自治体の貯金とも言われる財政調整基金、あるいは減債基金、２つの基金があると思いますが、この２つの基金の合計で結構ですので、この合計額の５年間の推移をまず教えていただけますか。

○宮城力財政課長　財政調整基金と減債基金の合算額、過去５年の推移を申し上げますと、平成23年度522億円、平成24年度末残高で451億円、平成25年度末残高で552億円、平成26年度末で569億円、平成27年度末で546億円となります。

○比嘉瑞己委員　この間、500億円台が続いております。自治体の貯金と言われているわけですが、適正額があるのかというのをずっと疑問に思っています。県経済が好調だからこそ、もっと事業展開を推進するべきではないかという意見もあると思いますが、部長はこの基金の適正額についてどのようなお考えをお持ちですか。

○宮城力財政課長　基金においては、後年度の持続的な財政運営を可能にするため、一定額は確保しておく必要があると思います。委員がお尋ねの適正水準があるかということで申し上げますと、適正な水準があるかどうかというメルクマールについては今のところ、財政関係法規では規定はありません。ただ、我々としては全国平均並みには財調と減債の合算額を確保したいと考えているところです。

○比嘉瑞己委員　特別委員会でやったので繰り返しませんが、確かに沖縄県の今の合算額は全国平均に少し足りない額です。一方で九州平均は348億円だそうです。そこと比べると200億円以上、沖縄県のほうが基金は多いのですよね。そうなのでどれが適正なのかというところが､議会としても判断が必要になってきますので、そこをもう少し分析をしていただいて示せるように努力していただきたいと思います。

最後にお聞きしたいのですが、この基金を積み上げるときに、決算剰余金の処分の仕方によって基金がふえていくと思うのですが、この決算剰余金は近年はどういった状況でしょうか。

○宮城力財政課長　実質収支の額で申し上げますと、平成23年度は57億円程度ありましたが、平成24年度以降については30億円台で推移しております。平成27年度の実質収支額は36億7400万円ということで、これの２分の１を下回らない額を平成28年度に財政調整基金に積み立てるということになります。

○比嘉瑞己委員　自治体によっては、この基金がため込み過ぎたということで批判もありますので、そういったところを注意して運営していただきたいと思います。

公安委員会にお聞きしたいと思います。

平成27年度決算において万引きの件数を少しお聞きしたいのですが、地域から最近高齢者の方の万引きがふえていますということを聞いて心配しております。そこで昨年度の万引きの全体の件数とそこに占める高齢者の検挙人数、その状況を教えてください。

○渡真利健良刑事部長　昨年、平成27年中の万引きの検挙人員が925人、これは全窃盗犯に占める割合が49.5％であります。その925人中、高齢者の占める数が220人で、全体の23.8％を占めているのが高齢者の万引きの実態となっております。

○比嘉瑞己委員　全体の23％を占めるというこの数字が多いのか少ないのか、私は多いと感じております。この原因には、やはり沖縄の高齢者を取り巻く環境というのが本当に今厳しくなっていると思うのですね。そもそも年金額が低い方多いですし、無年金者だってかなりの数がいらっしゃいます。それで、この数字を見たいのですが、全国と比較して高齢者の万引きの検挙人数は多いのか少ないのか、どうでしょうか。

○渡真利健良刑事部長　平成27年中の万引きの全国の数は検挙数が８万2557件、検挙人員が７万5114人ということで、万引きの中に占める65歳以上の高齢者は36.7％、当県が23.8％ということで全国平均は下回っているというのが、平成27年中の万引きの実態でございます。

○比嘉瑞己委員　全国と比べて低いのは意外な印象を受けるのですが、ただ現実問題として、ここで挙がった数字は検挙の数ですよね。実際お店で捕まえても警察に通報しないでとまっているケースも多いと思います。そこで、私、この質疑を取り上げたのは、再発防止の観点からも、こうした高齢者の皆さんが検挙されたときには、必要があるときにはぜひ福祉の制度とか、自治体につなぐ必要があると思うのですが、現状、そういった仕組みはありますか。

○梶原芳也生活安全部長　万引きで検挙された高齢者を福祉につなぐという仕組みは、現在のところはございません。

○比嘉瑞己委員　本部長、これは必要性があると思うのですよね。未成年の皆さんにはそうした仕組みもあるのです。私は何も犯罪を擁護しておりません。必要に応じて、いらっしゃると思うのですよ。生活相談でも体験があるのですけれども、なかなか身内とももう疎遠になっていたり、お家を探したくても保証人が見つからない高齢者はいっぱいいます。今後、検討課題として、受けとめてくれませんか。

○池田克史警察本部長　委員がおっしゃることは検討課題として考えたいと思います。ただ、高齢者の場合はいろいろ見ないといけませんので、本当に生活が苦しくて万引きしているのもいれば、そうではなくて、ある程度一種病気の人もいれば、あとはお金はある、捕まえてみたら実は財布の中に１万円あるとか、ただもったいないとか、金を払うのが嫌だから、みたいないろいろなパターンがあると思うのですね。ただ、委員がおっしゃるような貧困からくるというのも当然あると思いますので、課題としては受けとめたいと思います。

○比嘉瑞己委員　最後に、辺野古をめぐって今は高江で機動隊の問題がありますが、平成27年度で辺野古でも県外からの派遣要請に基づく要請があったと思います。決算ですので、その事業の決算の説明をお願いしたいと思います。

○中島寛警務部長　委員の御趣旨としては、辺野古

警備をめぐって、要は県費としてどのぐらい負担をしたのか、そういう御質疑だと解釈をいたします。辺野古警備をめぐりまして、いわゆる県費負担につきましては、高江の場合と同様でして、燃料費及び修繕費、これが県費負担の対象になります。今現在ある数字としましては、車両の燃料費の総額が255万9251円。車両の修繕費の総額が32万4560円。従来、県議会の代表質問等でも本部長より答弁しておりますが、こういった経費の最大半分については、国庫補助の対象となっているというところでございます。

○比嘉瑞己委員　宿泊費についても聞きたいのですが、県費でないならないでいいのですけれども、ただ宿泊先がリゾートホテルというところで県民からの批判がありますが、その受けとめはどうしていますか。

○中島寛警務部長　いわゆる宿泊費や旅費等については、要は警察法施行令の定めに従いまして、国費による支給となります。また、その派遣されている警察官の人件費については、派遣元の警察が負担するということになります。委員の御質疑といたしましては、そのホテルを利用していることの是非かと思いますが、一定の規模の部隊、結構な人数が来るので、宿泊施設についても一定のキャパが必要でありますとか、ある種の制限がございますので、そういうことも踏まえて選んだと承知をしております。

○比嘉瑞己委員　さまざまな県民感情がありますので、そこは指摘をしておきたいと思います。

○渡久地修委員長　上原章委員。

○上原章委員　まず、知事公室にお聞きします。

平成27年度主要施策の成果に関する報告書の１ページ、大規模災害に備え他県等から人員・物資等の応援を受けるための仕組みの構築―沖縄県大災害時救援システム検討事業費ということで1000万円余りの予算で、決算、実績が600万円余りということになっておりますが、この進捗、今後どのような形で、この検討事業が具体的な計画策定を目指していると思いますが、流れを教えていただけますか。

○知念弘光防災危機管理課長　沖縄県大規模災害時対策事業についてでございますが、沖縄県で東日本大震災のような災害が発生した場合に、救援車両、人員等の輸送手段というのは、海路及び空路に限られまして、輸送能力に限界があることや港湾や空港が被災して使用不能となる可能性があることから、他県からの救援に相当な時間を要することが想定されます。このことから平成24年度の沖縄県の地震被害想定調査に基づきまして、災害時の広域受援体制を構築するため、平成26年度から平成27年度にかけまして、沖縄県大災害時救援システム検討事業を実施しております。平成26年度におきましては、大規模な津波が発生し、被災した場合に必要とされる物資量、それから救援物資の輸送に必要な車両の台数等を調査するとともに輸送に関する防災関係機関とか有識者の意見の聴取を行っております。平成27年度におきましては、その前年度事業の諸課題を整理しておりまして、その上で、広域的な応援や輸送等の対策を効果的に展開するため、広域受援計画の素案を作成しております。今年度においては、広域受援計画につきまして、関係機関を含め活動拠点及び物資拠点、それから各防災関係機関をコントロールする仕組み、それから消防や警察、自衛隊に加えて、米軍との連携方法について詳細を協議しているところでございます。

○上原章委員　大規模災害というのは、どれぐらいの規模を想定してますか。

○知念弘光防災危機管理課長　平成24年度の沖縄県の地震被害想定調査で地震の３連動というものがございまして、その中で全壊家屋が５万8346棟、死者１万1340人、負傷者が11万6415人、そういった地震が起こる可能性を想定して計画しております。

○上原章委員　大震災から５年余り過ぎて、各県ともそういった他県から物資とか、また支援が来るときの対応というのが非常に大事だということで、せんだって熊本県でも災害があって、非常にその震災の教訓が各市町村レベルでいい形がなかなか難しく、実際そういった災害が起きたときに、非常に混乱したという報道もありました。県はこの２年間かけて、この検討事業を進めてきたと思いますが、具体的な活動拠点、物資拠点というのは、もう明確に形はできているのですか。

○知念弘光防災危機管理課長　今、物資拠点、医療拠点、そういったものを35カ所ほどピックアップしている段階になりまして、それを今年度何カ所かに絞りまして、素案をたたいていきまして実際ちゃんとした受援計画にしていきたいと考えております。

○上原章委員　非常に大事な取り組みだと思いますので、非常に難しい大きな災害を想定する部分があるので、ぜひ県がリードして関係機関としっかり、それが本当に実用的な形で組めるように。これは市町村との連携も非常に重要だと思いますがいかがですか。

○知念弘光防災危機管理課長　県で受援計画をつくりまして、そのひな形を市町村と連動しまして、市町村の受援計画のひな型というのを県で作成しまして、市町村に示していきまして、最終的には市町村

でも受援計画をつくることになると思います。

○上原章委員　今年度、計画策定をするということですので、しっかりまた精査してください。

次に、総務部。

まず、大きな予算が毎年組まれるのですが、今回の不納欠損は１億9000万円、約２億円ですね。それから、その不納欠損額の過去３年間の推移を教えていただけますか、改善しているのかどうか。

○千早清一税務課長　県税の過去３年間の不納欠損額の推移ですけれども、平成25年度が３億2500万円、平成26年度２億6900万円、平成27年度が１億7800万円となっております。この間、徴収対策等の取り組みにより、収入未済額の減少とあわせて、この不納欠損額も減少しております。

○上原章委員　不納欠損額の理由で、皆さん説明の中には、滞納者の所在が不明、処分できる財産がない等、また収入未済額では、借地人の病気、経営不振、生活困窮等の経済的理由、そういった諸事情があるとは思いますが、この辺の、どうしても払えないという人たちと実際財産があるのになかなかそういった県に対する、本来納めるべき、そういったことの関心がやはり弱いという、その辺の見きわめというのが大事だと思いますが、この辺の調査はどういったようにしていますか。

○千早清一税務課長　そもそも県税を滞納している方には、当然、納付の催告をいたしまして、それでも納めない方につきましては、やはり差し押さえ等の滞納処分等をしております。今、委員から御指摘のように、本当に納める資力がないのかどうかは、これをきちんと調査をした上で、生活困窮等で払えない方については、緩和措置、滞納処分の執行停止という措置をいたしまして、それが一定程度、具体的にいうと執行停止をして３年間経過をしたら地方税法上、納税義務が消滅いたしますので、不納欠損処理をするという形になっております。

○上原章委員　実際こういった人たちは、なかなかふだん会えなかったり、連絡がとれなかったり、もしくは本当に土曜、日曜かけて、また深夜にそういう人に会う努力、連絡をとる努力をしないといけない作業があると思っているのですよね。なかなか県職員の人たちが、それを本当にやるということが非常に難しいところがあると思います。この辺は、そういう民間への委託とか、そういったものもされているのですか。

○千早清一税務課長　これは税法上の縛りがありまして、滞納処分ができるのは、やはり知事から徴税吏員として任命された県税職員だけです。現在、収納対策として、民間を活用している部分については、例えば滞納処分に至らない、いわゆる納付の慫慂をコールセンターという部分等で民間委託はしていますが、公権力の行使である滞納処分、差し押さえ等については、あくまで職員、徴税吏員にしかできないという形になっております。

○上原章委員　次に７ページです。

同じ主要施策の中で、行政改革推進ということで、今回予算額662万円余りを実績として82万円しか執行していないのですけれども、この第７次沖縄県行財政改革プランの着実な実行という意味では大事な取り組みだと思いますが、懇話会を開催したと、外部有識者の意見を聞いたと書いてありますが、具体的にどのような意見がありますか。

○真鳥洋企行政管理課長　今回、これまでと仕組みを変えまして、まず仕組みから御説明しますと、行政改革に関しては推進本部がございます。これは知事を筆頭とする県庁内部のものでございまして、そこで昨年度の実績と今後の計画について議論しまして、それを集約した形で、各懇話会の委員の皆さんに配付しております。そこでおおむね１カ月ぐらい期間を置きまして、意見を集約して当日、８月だったと思いますが、そのときの会議で議論をするという形になります。そのとき出ていたのが、ざっくりと言いますと、幾つかあるのですけれども、先ほど委員からお話が出ていましたけれども、ふるさと納税とかですね、例えばもう少し県にも収入を上げるような取り組みができないかとか、そういった意見等もございました。あとＭＩＣＥの土地の関係とか、あちらが与那原町の土地を……、これが今のプランの中でも計画の中で、土地を売るという計画の中にも入っておりますので、そこら辺の審議も出ておりました。

○上原章委員　部長、29の実施項目で、26が計画どおり順調に推移していると。特に事業の効果で、県税とか県有財産の利活用で目標額を大幅に改善がしている、これは理解しますけれども、それ以外で順調にいっているもので具体的に数字的にわかるのがあれば、教えてもらえますか。

○金城武総務部長　財政効果として先ほど委員から御指摘もありましたように、平成27年度で29億4400万円ということでありますが、行革大綱の中でいろいろな取り組みをしていますが、まず具体的に申し上げますと、県有財産の利活用ということで、売り払いで５億4300万円とか、先ほど出ました県税収入でも13億8900万円、それから未収金の解消ということで１億1600万円、それから事務事業の見直しでも

2600万円、それから県単補助金の見直し等でも６億4600万円ということで、そういう取り組みをして、できるだけ事業見直しもしながら、収入をふやしながら、行政改革を進めているところでございます。

○上原章委員　行財政改革の中で、これまで県は棚卸し事業も進めてきたと思いますが、それとの関連はどうなっていますか。

○真鳥洋企行政管理課長　今、財政効果の観点からお話ししていますが、例えば、今回のプランでしたら29項目挙げていますが、そのうち財政効果として見ているのは７項目となっております。これはどうしても、行革といっても必ずしも財政効果で見られない取り組みとかもございますので、それで過去も幾つか、実際は第５次プラン、平成18年度のプランから財政効果も入れているのですが、先ほど御質疑がありました棚卸しについては平成22年度の行革プランからということになっています。

○上原章委員　平成27年度にやっていなければやっていないでいいですよ。

○真鳥洋企行政管理課長　やっていないです。

○上原章委員　今後、こういった事業棚卸しで、一つ一つの事業を検証した取り組みは、考えていないですか。

○金城武総務部長　先ほど申し上げた事務事業の見直しというのは、これはずっと継続して取り組んでいって、行革プランの中ではずっと位置づけて取り組んでいます。これはやはり常に検証する、事務事業、要するに時代の変化で必要がなくなれば当然見直しをして廃止をするとか、あるいは逆に必要であれば、拡充するのもあるだろうし、その辺の点検はもう常に行革大綱プランの中に位置づけて取り組んできておりますし、今後もその取り組みは続くかと思います。

○上原章委員　外部有識者とかの目を入れて、これまで本当に丁寧に皆さんやっていたところもあると思うのですよ。ただ、そういった人たちの、またそれぞれの主観も入ると思いますが、皆さんが予算を組み、皆さんが事業をつくり執行する。こういった一つ一つの事業に第三者の目が入る形は、今はないのですか。

○金城武総務部長　現在は、プランを策成して、そういう進捗の中で、行政改革懇話会の委員の皆さんの意見を頂戴するという中で、その中では委員の御指摘の部分の事業に関する御意見等も当然出てきますので、その辺はまた新たにそういう取り組みとして検討する場合もあるということで、途中途中、今おっしゃるように、最初から外部委員を入れた形の仕組みは、今のところはとっていないというところでございます。

○上原章委員　私はさっき懇話会で、どういった意見があったかと聞きましたけれども、非常に皆さんが今一生懸命やっているのは理解し、評価もしますけれども、せっかくあの棚卸し事業は結構県民・市民が、本当に多くの人が感心を持って注目していたと思うのですよね。あれをやって、いいところ、それから改善しなくちゃいけないところ、あれだけの予算をかけてやったわけですから、私はもう一度精査して、沖縄県の形、予算執行の本当にあるべき姿をもう一度―庁内だけでこれを全部解決するのは難しいと思うのですよね。今、大事な沖縄振興予算を組んでやっていますので、ぜひこの辺検証できないですかね。検討できないですかね。

○金城武総務部長　基本的に確かに御指摘のように、外部の目を、やはり内部からいろいろな予算執行等含めて、意見を頂戴するといいますか、そういうのは非常に重要なことだと認識はしています。一括交付金等につきましても、これは毎年、事後評価をやっておりますけれども、これも、国の審議会、当然国にも報告していますし、さらに公表もして、そして国の審議会にもそういう議論される場もございますので、そういう意味では全くやっていないわけではないですが、そういう仕組みは現在のところでもあるということで、我々は認識しております。

○上原章委員　あくまでも行政レベルでのチェックだと思うので、できましたらいろいろな第三者の、専門家のそういったものを入れるべきだと思っておりますので、これはぜひ検討していただきたいと思います。

最後に公安委員会、先ほどさまざまな意見がありましたが、私は同じく主要施策報告書の332ページの交通環境の整備です。

部長、非常に今、那覇市を中心に渋滞が、沖縄県がワーストだと。特に混雑時ですね。これをぜひ改善をしていかないといけないのかなと。これからますます国内外からお客さんが来る中で、車社会だという沖縄県の現状をどう突破していこうと考えられているのか。渋滞対策をお聞かせ願えますか。

○大城正人交通部長　沖縄県は特に車両保有数が多く、渋滞が特に国道58号とか主要幹線で渋滞しているのは承知しています。特に国道58号を含めて、県内各路線においては恒常的に発生している。緩和策として県警察では交通規制に基づいてやっていますので、特に交通監視システムによる道路交通状況に応じた適切な信号の制御―これは信号のサイクルの

調整ですね。それがまず１つです。もう一つは、道路交通情報センターがありますが、そのセンターとか、あるいは交通情報板を活用しての道路情報等の混雑状況の提供、こういうものを通じて渋滞緩和に取り組んでおります。

○上原章委員　特に、那覇を中心に都市部の大きな交差点で、右折、左折と確かに今言った信号の調整とか―あと右折帯というのですか、左折帯をもっとしっかり可能な限りつくらないと、今のような那覇市の渋滞は突破できないと思うのですよ。あっちこっち那覇市を自分でも動くときに、右折、左折の部分ですが、前はちゃんと信号をつけてくれて左折できたところが、右折する人に遠慮してそれを外したケースもありましたけれども、私はそれぞれ皆さんはマナーを守ってやりますので、皆さんが今できることをしっかりやるということを考えると、もう一度県内の信号機の調整の仕組みを検証して、ここはちょっと改善できるなというところが相当あると思うのですがいかがですか。

○大城正人交通部長　交通情勢は道路の整備状況に伴いましてどんどん変わってきますので、その都度、現場にいる警察官からの情報もありますけれども、ドライバーの皆さん、地域住民の皆さんからの要望、あるいは交通モニター等で調査もさせていますので、それを踏まえて改善すべきところは、その都度改善していきたいと考えております。

○上原章委員　最後に横断歩道５キロメートル、実線５キロメートルと書いてあります。白線とか横断歩道が消えているところとか、市町村に私は任せてほしいのですが、最後にどうでしょうか。

○大城正人交通部長　道路の標示も道路管理者が整備するものと交通規制に係るもの、公安委員会の規制に係るものは、やはり警察の所管にかかわりますので、任すということはやはりできないということです。やはり規制に関しては、公安委員会の決定を待って、責任においてやりますので、その辺で市町村にこれを任せと言われても難しいと思われます。

○上原章委員　任せろという意味じゃなくて、委託してほしいのですよ。ちゃんと県警察とやりますので。皆さんの手続を待っていたら、１カ月も２カ月もただ線を引くだけで待たされるというのが交通安全上いいのかと、これを検証してください。

○渡久地修委員長　當間盛夫委員。

○當間盛夫委員　まず、知事公室長からお願いをいたします。

平成27年度主要施策の成果に関する報告書の部分からお願いしたいのですが、まず１ページの沖縄県大災害時救援システム検討事業ということで、この事業効果の部分で、大規模災害の発生に係る他府県からの応援受け入れを円滑かつ迅速に行うための課題が整理できたということがありますが、課題というのはどのような部分で、皆さん整理されたのでしょうか。

○知念弘光防災危機管理課長　平成27年度に前年度事業の諸課題を整理しておりますが、その課題としまして、１つ目としまして、物資の受け取りや輸送、燃料確保にかかわる期間をコントロールし、最小限の人員や車両、資機材等で効率よく災害応急活動を行わせる総合調整機関がない。それから２番目としまして、県内にある物資、人員、資機材等で対応することも想定する必要がある。それから３番目といたしまして、物資拠点や医療拠点、空港が被災した場合のバックアップ拠点等の検討が必要である。そういった課題が専門家やそういった方々の議論の中で出てきております。

○當間盛夫委員　皆さん、県の地域防災計画が平成27年３月に修正版が出てきていますよね。その部分で、県がやるべきことというのは14項目挙げられていますね。このことを見ながら、皆さんの今回の平成27年度一般会計決算ですが、防災にかかっている予算、知事公室の分。消防費でも今度、約1500万円の不用額が出るわけですよね。いろいろな課題等々が上がっているはずなのに、何に手を打っているのかなというのが見えてこないのですよ。その辺はどう説明されますでしょうか。

○知念弘光防災危機管理課長　先ほど答弁いたしました諸課題につきまして今、整理をしているところでございまして、最初の第１番目の課題としまして、総合調整機関がない。これにつきましては、今、災害対策本部の機能をもう少し強化しようということで考えていまして、各種の訓練だとか、それとかあと災害対策本部の機能に各リエゾンに関係機関、防災、自衛隊だとか、沖縄総合事務局とか、そういうものをリエゾンで合同会議をするようにして、もう少し総合調整機能を設けようということで、そういった課題について検討しているところでございます。それから、県内にある物資、人員、資材で対応すること。これは先ほども説明しましたが、広域の応援の場合に空路、それから船、航路に限りがあるものですから県内で３日間は対応する必要があるということで、そういった指摘もございまして、県内にある物資、それから人員、資機材の把握、それから物資拠点、医療拠点、空港が被災した場合のバックアップ拠点も考えなさいということですので、例えば、

委員が一般質問で質問されていました那覇空港が被災した場合のバックアップ拠点をどうするのだみたいな形でありましたので、そういったものについても、例えば伊江島空港が標高72.5メートルございまして、慶良間空港が標高47.5メートルございますので、そういうところがバックアップ拠点として使えないかというのを検討しているところでございます。

○當間盛夫委員　今、バックアップのものもありましたけれども、その前に知事公室長、総合調整機関すらできていないと。防災上のものは皆さん、トップとしてどう考えますか。

○謝花喜一郎知事公室長　我々、さきの東日本大震災、それからことしになってからの熊本の震災、そういうのを受けて、本当に沖縄県でそういったものが起こった場合、震災が起こった場合、本当に自分たちは対応できるのかということ、そこからスタートしました。まずそういったことから考えて、９月でしたか、西表島のほうで総合防災訓練を行ったのですが、前の日に図上訓練というのを県庁内で行いました。八重山事務所からの情報を各部局でとって、それを報告し合うという形のシミュレーションをやってみたわけですが、なかなかいろいろ課題が出てきたというのも事実でございます。本来果たすべき本部で十分機能していなかったものについて、我々承知しております。12月には、図上訓練の本格的なものを実施しようということで、今、関係機関と調整を行っているところでございまして、そういった総合調整機能というか、コントロールタワーの、我々自身の各部局横断的な対応ができるように、まずはやってみようということで、取り組んでいる最中でございます。

○當間盛夫委員　皆さんの防災のものを見ると、本県の重要事項ということで、本土から遠隔だとか、離島の条件不利とか、沖縄の置かれた特殊事情、沿岸の低地に密集する人口等、観光客の皆さんの対応をどうしていくのか、もろもろが上がっている。皆さん、減災目標も上げているはずですよね。ところが、それがさっき言ったみたいに予算的な処置が見えないわけですよね。そのことを皆さん上げておきながら、各市町村にも、その予算的、例えば先ほど備蓄のお話もありましたが、そのことすら各市町村もそういう対応的なものが見えてこないのは、やはり県に何て言うのかな、災害というのは、今度熊本県だとかそういったところでもありましたが、沖縄県は台風ぐらいだろうというようにたかをくくっているようなところがあるのではないかなというように思います。他府県に比べたら、消防団の組織率すら他府県に……。本当に万が一沖縄にその災害があった場合に、我々はそういったつながりを含めての防災体制、日ごろのものをどうするかということを常日ごろから言われるが、そういったことを皆さんは中心になってやっていかない。知事公室がやっている仕事というのは、基地の対策のことしかやっていないのではないかと言われるようでは絶対にだめなはずでしょうから、その辺の防災、県民の安全・安心をどう守るかは、知事公室にとっても重要な施策になっていると思いますが、これを総括して答弁ください。

○謝花喜一郎知事公室長　全くそのとおりです。私も同じような思いでございまして、しっかりとまずは何からできるかということからスタートして、まずは先ほど言いました図上訓練なども、もう一度きちんとやってみようと提案して、その準備はしているところでございます。委員から御指摘のものは、本当にまだまだ十分整理がされていないと言っても過言でもないような形だと私自身も思っています。まずは課題をしっかり、課題等は一定程度計画では出てきているわけですが、これをどのようなスケジュール感覚で実現するかについて、議論がまだ不十分だと私も痛感しているので、これから新年度に向けた予算要求、それから組織体制等々ございますので、関係部局ともよく調整、相談しながら、そういう体制を今後、強化していく必要があるということを強く思っているところでございます。

○當間盛夫委員　皆さんの事業効果でも課題は整理できたと、先ほど知念課長からもありましたが、課題は整理できたが、いろいろもろもろがまだ進んでいないというところがありますので、これは早急にやる必要があると思っておりますので、よろしくお願いします。

　この防災費ですが、本来全てそういう予算で使うべきで、沖縄はこの防災費といえば、不発弾処理が大半。もう全てですね、言いかえると。不発弾処理にその費用が使われているというようなところもあるのですが、今回、不発弾対策のもので不用額が約１億6000万円出るのですよ。従来、住宅関係のものが結構なかなか申請のあり方等々含めて、手続が煩わしかったというところもあるのですが、１億6000万円の不用額の中身的なもの、何がそうなっているのか教えてください。

○知念弘光防災危機管理課長　不用額の内訳といたしまして、広域探査発掘加速化事業の不用額が7090万7000円となっています。これにつきましては、主な原因といたしましては、現場で岩盤が出たことによ

る発掘数量減になっております。これは、例えば２メートルで予定していた探査が岩が出たことになりまして、でこぼこができまして１メートルになりますと､その１メートルが不用になった｡124件中83件そういったものの減額がありまして、それについての不用が出たということです。市町村の磁気探査支援事業の不用がありまして、これにつきましては5069万7000円の不用となっております。この市町村の磁気探査支援事業の不用の主な原因としましては、那覇市の中学校の工事の着工おくれによる執行額の減、それから小学校の建築工事の入札不調による未執行と那覇市で約2700万円の不用となっておりまして、あと沖縄市の小学校の校舎の山どめ工事の設計変更などにより、工事範囲の減少による不用など、沖縄市で約1300万円となっております。こういったもので、本体工事をセットで行うために、本体工事の執行に影響を受けた形で不用が出ております。それから、市町村の特定処理事業における不用として2593万6000円出ておりますが、これについては発見が予測不能である不発弾等に対しまして、現地安全化処理の不測の事態に対応するため、年度末まで予算の確保が必要なことから約2593万6000円の不用となっています。

○當間盛夫委員　この不発弾処理で約20億円近く、25億円以上の予算をつけてもう４年ぐらいになるはずです。いまだに、沖縄県の不発弾というのは70年と言われるが、あと何年かかるのですか。

○知念弘光防災危機管理課長　沖縄戦における不発弾につきましては約１万トンと推定されておりまして、平成27年度で約7988トンを差し引きました約2012トンが現在も埋没していると推定されています。過去10年間における不発弾の平均処理量が約30トンでありまして、全てを処理するためには約70年かかる見込みとなっております。

○當間盛夫委員　この辺もう少し整理したほうがいいと思うけれどもな。いつまでたっても70年。これだけの予算を使っても70年かかると。じゃあいつ終わるのかがわからないわけですよ。これだけ事業をやっているはずなのに、あと70年という形は……。やらなくても70年、やっても70年は理解できないので、この辺はもう少し皆さん整理したほうがいいと、これは要望として終わります。

次、総務部になりますが、先ほどからもありますように行政改革推進費600万円の予算額を上げて、決算額80万円で皆さんの目標額を上回る約30億円の事業効果が出ているということで、皆さんからの、一覧を見ても、ややおくれが３つしかない。ほとんど順調なのです。順調というのを教えてほしいのですが、新たな自主財源の確保が順調とありますが、新たな自主財源の確保には、どのようなものがあったのですか。

○真鳥洋企行政管理課長　行財政改革プランの中に実施項目の21番がありまして、その中で、大きく分けて３つ、自主財源確保ということで３つの取り組みがあります。

まず１つが、新税の創設など新たな自主財源の検討、新設。それから２つ目が、県有施設へのネーミングライツ導入の検討。３つ目が既存広告収入等のさらなる拡充ということ。これはまた平成26年度、平成27年度、平成28年度、平成29年度ということで、単年度ごとに計画がございます。こちらにあるのが、平成27年度の実施状況についての評価でして、平成27年の取り組みとしては―新たな自主財源の確保としては、まず県有施設内の自動販売機の公募等、既存の広告収入等のさらなる拡充を図ったということ。それからもう一点が、ネーミングライツ導入の可能性が高い施設について、所管課と導入に向けて課題を整理したということで､順調と評価をしています。

○當間盛夫委員　評価というか、私らはなかなか冊子に出てこないのでわからない部分があって、皆さんからもらっている部分でも順調と言われても何が順調かわからない。例えば、組織体系のあり方、組織の見直しも順調だとか、県立芸大の改革とか、県立看護大の改革推進が順調だと。こういう県立大学の改革推進ということで、そこは順調でいろいろな部分が赤字なく―運営状況を含めて、全部順調に推移しているものだろうというようにしかとれないわけです。この順調という言葉だけじゃなくて、何がそういうもの―今の新たな自主財源ということで、こういうものが上がってきて、これだけの自主財源での効果が出ている。財源的にこれだけふえたとかいうようなものを何か出せるような仕組みはあるのですか。

○金城武総務部長　まず、この行革大綱、計画というか、進捗のつくりが、要するに平成27年度はこういうことを計画していますと。これがその計画どおりできた場合は順調ですという表示の仕方で、実は個票で細かく資料としてつくられているわけです。これは一覧表になって、総括表になっていて、具体の説明がないので、少し中身がわかりづらいと思いますが、実際の個票はそういうことで、今年度の取り組みはこういうことを計画していますと。これが計画どおりできた場合は順調というような評価をしているということで、県のホームページで公表もし

ておりますので、この辺は少し工夫が必要なのか。今、一覧表の一枚紙ではなかなか内容をお見せするのは難しいのかなと思います。そういう状況になっているということでございます。

○當間盛夫委員　これと関連するのかわかりませんが、これだけ皆さんが行財政改革で効果を上げているというものがある中で、不用額を200億円も出すというような部分が相反するわけです。不用額とは全く違う話で、先ほども不用額の中身的には利子の部分での差があってだとか、いろいろとあるのだけれども、そういったことはなかなか表に伝わらないというようなところ、その辺も皆さんの出し方というか、県の情報の出し方を工夫されたほうがいいのかなと思ってますので、これは提言です。

次に、所有者不明土地管理の部分ですが、特別会計のね。この特別会計の所有者不明土地管理のものと皆さんが事業として整理しているのがありますよね。あれとの兼ね合いはどうなのですか。まずは進捗を教えてもらえますか。

○金城武総務部長　所有者不明土地調査についての進捗状況ですが、この調査は平成24年度から実施しておりまして、まず平成27年度末時点で３つございますが、１つ目が所有者不明土地の筆数等を確認するための基礎調査。これは全筆数の調査を終了している。それから面積の確認、あるいは現況等を把握するための測量等の調査。調査を行う2610筆のうち1720筆について実施し、進捗率は約65.9％になっております。それから、３つ目の真の所有者の可能性がある者を特定するための所有者探索。この調査を2687筆のうち1160筆について実施して、この進捗率は43.2％というような状況でございます。

○當間盛夫委員　これはいつまでに終える予定なのですか。

○金城武総務部長　この調査はできるだけ県としても早目に終わりたいということで、平成27年度からは所有者探索にも外部委託を導入いたしまして、実態調査の加速化に努めているところでありまして、平成29年度をめどに調査を終えたい。平成30年度からは国において調査結果の分析とか、あるいは立法措置を含めた抜本的な解決策の検討が始められるような、そういう調整をしていきたいというように考えております。

○當間盛夫委員　平成30年までにはそういうものをしっかりとまとめて、国との折衝を始めて、市町村になるのか、しっかりそのことの国との折衝をやっていきたいということだと思いますが、今の調子で平成30年で終わりますか。

○金城武総務部長　この間、平成27年度からかなり加速化して取り組んでいますので、調査そのものは何とか平成29年度。ただ、この調査の結果を受けてのいろいろな分析とか、内容のさらなる詳細な分析等も多分必要になろうかと思っていますので、これは平成30年度において、その辺りは今までやった結果をしっかり分析して、その内容を国でまた引き取ってもらって、立法措置も含めた抜本的な対策につなげていけるような、そういう取り組みをしていきたいということでございます。

○當間盛夫委員　進捗をもう少し早めてほしいと、早められるのではないかという部分と、皆さんのこの不用額を見てくると―予備費で約１億2000万円上げるわけですよね。予備費が全く何に使う予備費なのかを教えてください。

○照屋政秀管財課長　まず所有者不明土地管理特別会計の仕組みから説明させてください。

まず、会計については、まず歳入で土地貸し付けをしている財産収入があります。それから歳入が入って、あと繰越金という形で、これは前年度の歳入の決算額から歳出の決算額を引いた、これが主に不用額になっている、予備費として計上していた不用額。これは過去から土地貸付料として積み上がってきているものが繰越金と。真の所有者が出た場合に返すために積み立てているというか、置いている金額が繰越金があります。あと諸収入があります。あと、国庫支出金ということで、今、部長からお話があった実態調査とか、これに関しては全額10分の10、国からの国庫がありますので、それで国庫支出金があって歳入が組まれています。それに対して歳出ということで、土地管理に係る人件費とか、維持管理とかそういう業務費、これは調査費も当然入っています。国からの調査をする調査費も含めて、実際使うだろうと想定されるものを業務費として組んで、その歳入、歳出の残額については予備費という形で、真の所有者があらわれた場合に返す財源とか、何らかの事情で予備的な措置が必要になった場合に備えて予備費を計上しているので、それの差額があります。それで、歳入と歳出で使い切れなかったものは、次年度に繰り越すために予備費が不用になる仕組みになっていますので、予備費が次年度に移っていって、それで、将来的に真の所有者があらわれたときの財源という形になっています。

○當間盛夫委員　ちょっとわかりにくいところが、国庫の支出は100％使っていますよと。１億5000万円出ているものを100％使っていますと。本来返さないといけないものが残って１億2000万円があるが、こ

れが本来繰り越すものだと。だからこれを何で不用額に計上されるかが、私らからしたらわからない。この１億2000万円も先ほどのトータルの200億円のものに、この分も全部加わるわけでしょう。この辺がやはり本来不用額ではないはずなのに、そういった部分が加わってくるということは、だからその辺をね、整理すべきと。不用額といったら要らないと、繰り越すとなるなら、翌年繰り越しに本来出てくるべきじゃないかというところがあるので、なかなか皆さんのは難しいということで、終わります。

○渡久地修委員長　以上で、知事公室長、総務部長及び警察本部長に対する質疑を終結いたします。

説明員の皆さん、大変御苦労さまでした。

次回は、明　10月18日　火曜日　午前10時から委員会を開きます。

委員の皆さん、大変御苦労さまでした。

本日の委員会は、これをもって散会いたします。

午後４時58分散会

沖縄県議会委員会条例第27条第１項の規定によりここに署名する。

委　員　長　　渡久地　　修

平成28年10月17日

平成28年第4回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

経済労働委員会記録

（第1号）

平成28年第４回 沖縄県議会（定例会） 閉会中継続審査 経済労働委員会記録（第１号）

開会の日時、場所

平成28年10月17日（月曜日）
午前10時２分開会
第１委員会室

出席委員

委員長	山内末子さん		
副委員長	瀬長美佐雄君		
委員	山川典二君	砂川利勝君	
	大城一馬君	新里米吉君	
	親川敬君	玉城武光君	
	金城勉君	大城憲幸君	

欠席委員

西銘啓史郎君　島袋大君

説明のため出席した者の職、氏名

農林水産部長	島尻勝広君
農林水産総務課長	石垣永浩君
農林水産総務課研究企画監	生沢均君
流通・加工推進課長	幸地稔君
農政経済課長	崎原盛光君
営農支援課長	竹ノ内昭一君
糖業農産課長	屋宜宣由君
畜産課長	池村薫君
村づくり計画課長	大村学君
農地農村整備課長	本原康太郎君
森林管理課長	金城克明君
水産課長	新里勝也君
漁港漁場課長	島袋均君
中央卸売市場長	喜納兼二君
労働委員会事務局長	大城玲子さん

本日の委員会に付した事件

１　平成28年第４回議会認定第１号　平成27年度沖縄県一般会計決算の認定について（農林水産部及び労働委員会所管分）
２　平成28年第４回議会認定第２号　平成27年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について
３　平成28年第４回議会認定第９号　平成27年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について
４　平成28年第４回議会認定第10号　平成27年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について
５　平成28年第４回議会認定第11号　平成27年度沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について

○山内末子委員長　ただいまから、経済労働委員会を開会いたします。

本委員会所管事務調査事件「本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について」に係る平成28年第４回議会認定第１号、同認定第２号及び同認定第９号から同認定第11号までの決算５件の調査を一括して議題といたします。

本日の説明員として、農林水産部長及び労働委員会事務局長の出席を求めております。

まず初めに、農林水産部長から農林水産部関係決算の概要の説明を求めます。

島尻勝広農林水産部長。

○島尻勝広農林水産部長　農林水産部関係の平成27年度歳入歳出決算について、その概要を御説明いたします。

お手元にお配りしております平成27年度歳入歳出決算説明資料により、御説明いたします。

１ページをお開きください。

農林水産部における、一般会計及び特別会計の歳入決算状況の総括表となっております。

一般会計及び特別会計の歳入の合計は、表頭の中ほどのＡ欄になりますが、予算現額574億5372万7472円に対し、調定額466億1862万5764円、収入済額459億9511万2898円、不納欠損額23万円、収入未済額６億2328万2866円で、調定額に対する収入済額の割合である収入比率は98.7％となっております。

２ページをお開きください。

農林水産部における、一般会計及び特別会計の歳出決算状況の総括表となっております。

一般会計及び特別会計の歳出の合計は、表頭の中ほどのＡ欄になりますが、予算現額744億450万5375円

に対し、支出済額600億1379万1894円、予算現額に対する支出済額の割合である執行率は80.7％で、翌年度繰越額115億8678万1308円、不用額28億393万2173円となっております。

次に、一般会計の歳入歳出決算について御説明いたします。

３ページをお開きください。

まず、歳入についてですが、（款）分担金及び負担金、（款）使用料及び手数料、（款）国庫支出金。４ページになりますが、（款）財産収入、（款）繰入金。５ページになりますが、（款）諸収入、（款）県債となっております。

３ページに戻りまして、歳入の合計は表頭の中ほどのＡ欄になりますが、予算現額560億9297万9472円に対し、調定額440億807万9120円、収入済額439億7506万6897円、不能欠損額23万円、収入未済額3278万2223円で、収入比率は99.9％になっております。

収入未済額について、主なものを御説明いたします。

５ページをお開きください。

（款）諸収入の収入未済額3160万223円でございますが、これは主に県発注の土木一式工事の談合に係る損害賠償金によるものでございます。

６ページをお開きください。

次に、歳出について御説明いたします。

表頭の中ほどのＡ欄になりますが、予算現額730億4375万7375円に対し、支出済額588億1644万2893円、執行率80.5％、翌年度繰越額115億789万1308円、不用額27億1942万3174円となっております。

このうち、翌年度繰越額の内訳を予算科目の（項）別に申し上げますと、まず、（款）の農林水産業費の（項）農業費27億716万2300円、（項）畜産業費１億1221万5298円。７ページになりますが、（項）農地費54億9894万3817円、（項）林業費２億550万8341円、（項）水産業費20億13万8617円。８ページになりますが、（款）災害復旧費の（項）農林水産施設災害復旧費の９億8392万2935円となっております。

翌年度繰越額の主な理由は、含みつ糖振興対策事業費において、多良間村の製糖工場整備に係る希少生物保護対策に不測の日数を要したことに伴う実施設計のおくれ、その他の事業では、主に関係機関との調整おくれや国の経済対策の対応等によるものであります。

６ページに戻りまして、次に、不用額の内訳を予算科目の（項）別に申し上げます。

（款）農林水産業費の（項）農業費12億2777万7787円、（項）畜産業費１億8019万3769円。７ページになりますが、（項）農地費５億2045万3643円、（項）林業費6478万7413円、（項）水産業費３億1266万3966円。８ページになりますが、（款）災害復旧費の（項）農林水産施設災害復旧費４億1354万6596円となっております。

不用額の主な理由は、（款）農林水産業費については、国営土地改良事業県負担金において、伊江地区の進捗のおくれによる負担金額の減等に伴う不用であり、（款）災害復旧費については、国の災害認定を受けて執行する漁港漁場関係の災害復旧事業において、災害認定が見込みを下回ったこと等に伴う不用であります。

以上、一般会計歳入歳出決算の概要を御説明いたしました。

９ページをお開きください。

次に、農林水産部の所管する特別会計の歳入歳出決算の概要について、御説明いたします。

まず農業改良資金特別会計について、御説明いたします。

歳入につきましては、表頭の中ほどのＡ欄になりますが、予算現額4807万7000円に対し調定額７億6717万9745円、収入済額２億7498万8218円、収入未済額４億9219万1527円、収入比率は35.8％となっております。

収入未済額の内容は、自然災害等による借り受け者の経営不振等により、貸付金元利収入が未収入となったもの等であります。

10ページをお開きください。

歳出につきましては、表頭の中ほどのＡ欄になりますが、予算現額4807万7000円に対し、支出済額4537万3544円、執行率94.4％、不用額270万3456円となっております。

不用額の主な理由は、貸付金の回収に係る委託料の執行残に伴うものであります。

11ページをお開きください。

次に、沿岸漁業改善資金特別会計について、御説明いたします。

歳入につきましては、表頭の中ほどのＡ欄になりますが、予算現額１億8336万5000円に対し、調定額７億4184万2470円、収入済額６億9286万1419円、収入未済額4898万1051円で、収入比率は93.4％となっております。

収入未済額の内容は、漁獲量の低迷による借り受け者の経営不振等により、貸付金元利収入が未収入となったものなどであります。

12ページをお開きください。

歳出につきましては、表頭の中ほどのＡ欄になり

ますが、予算現額１億8336万5000円に対し、支出済額１億8228万5729円、執行率99.4％、不用額107万9271円となっております。

不用額の主な理由は、貸付金の回収に係る委託料の執行残に伴うものであります。

13ページをお開きください。

次に、中央卸売市場事業特別会計について、御説明いたします。

歳入につきましては、表頭の中ほどのＡ欄になりますが、予算現額11億1345万7000円に対し、調定額９億9300万5884円、収入済額９億8355万3013円、収入未済額945万2871円で、収入比率は99.0％となっております。

収入未済額の内容は、施設使用料及び光熱水費の実費徴収金についての未収入分であります。

15ページをお開きください。

歳出につきましては、表頭の中ほどのＡ欄になりますが、予算現額11億1345万7000円に対し、支出済額９億6898万1568円、執行率87.0％、翌年度繰越額7889万円、不用額6558万5432円となっております。

翌年度繰越額の理由は、中央卸売市場内に整備する花弁冷蔵施設について、国などの関係機関との調整に時間を要したことによるものであります。また、不用額の主な理由は、中央卸売市場内に整備する冷蔵配送施設の入札残によるものであります。

16ページをお開きください。

次に、林業改善資金特別会計について、御説明いたします。

歳入につきましては、表頭の中ほどのＡ欄になりますが、予算現額1584万9000円に対し、調定額１億851万8548円、収入済額6864万3351円、収入未済額3987万5194円で、収入比率は63.3％となっております。

収入未済額の内容は、伐採事業の減少や高齢化による借り受け者の経営不振等により、貸付金元利収入が未収入となったもの等であります。

17ページをお開きください。

歳出につきましては、表頭の中ほどのＡ欄になりますが、予算現額1584万9000円に対し、支出済額70万8160円、執行率4.5％、不用額1514万840円となっております。不用額の主な理由は、貸付実績がなかったことに伴うものであります。

以上、農林水産部関係の平成27年度一般会計及び特別会計の決算の概要を御説明いたしました。

御審査のほど、よろしくお願いいたします。

○山内末子委員長　農林水産部長の説明は終わりました。

次に、労働委員会事務局長から労働委員会事務局関係決算の概要の説明を求めます。

大城玲子労働委員会事務局長。

○大城玲子労働委員会事務局長　平成27年度一般会計決算における労働委員会所管の決算の概要につきまして、お手元にお配りしております決算説明資料に基づき御説明申し上げます。

平成27年度の歳入決算につきましては、雑入が16万9707円となっており、その内容といたしましては、職員手当の過払いによる返納等でございます。

次のページの歳出決算につきましては、予算現額１億2869万円に対し、支出済額は１億2476万6068円で執行率は97.0％でございます。支出の主な内容といたしましては、委員の報酬や費用弁償等の委員会の運営費並びに事務局職員の給与や旅費のほか、需用費等の事務局の運営費でございます。

性質別区分で申し上げますと、支出総額に占める人件費が95.7％、物件費が4.2％となっております。不用額は392万3932円で、その主な内容は、人件費及び物件費の執行残による不用でございます。

以上でございます。

よろしく御審査のほど、お願いいたします。

○山内末子委員長　労働委員会事務局長の説明は終わりました。

これより質疑を行いますが、本日の質疑につきましては、「決算議案の審査等に関する基本的事項（常任委員会に対する調査依頼について）」（平成28年10月12日議会運営委員会決定）に従って行うことにいたします。

要調査事項を提起しようとする委員は、提起の際にその旨を発言するものとし、明　10月18日、当委員会の質疑終了後に改めて、要調査事項とする理由の説明を求めることといたします。

その後、決算特別委員会における調査の必要性についての意見交換や要調査事項及び特記事項の整理を行った上で、決算特別委員会に報告することといたします。

当該意見交換において、要調査事項として報告することに反対の意見が述べられた場合には、その意見もあわせて決算特別委員会に報告いたします。

要調査事項は、決算特別委員会でさらに調査が必要とされる事項を想定しております。

また、特記事項は、議案に対する附帯決議のような事項や要調査事項としては報告しないと決定した事項を想定しており、これについても質疑終了後、意見交換等を予定しておりますので、御留意願います。

なお、委員長の質疑の持ち時間については、決算特別委員会に準じて、譲渡しないことにいたします。

質疑及び答弁に当たっては、その都度委員長の許可を得てから、重複することがないように簡潔にお願いいたします。

また、質疑に際しては、あらかじめ引用する決算資料の名称、ページ及び事業名等を告げた上で、質疑を行うよう御協力をお願いいたします。

決算特別委員長から調査を依頼された事項は、沖縄県議会委員会条例第２条に定める所管事務に関する決算事項でありますので、十分御留意願います。

なお、答弁に当たっては、総括的、政策的な質疑に対しては部局長が行い、それ以外はできるだけ担当課長等の補助答弁者が行うこととしたいと存じますので、委員及び執行部の皆さんの御協力をお願いします。

さらに、課長等補助答弁者が答弁を行う際は、あらかじめ職、氏名を告げてください。

それでは、これより直ちに各決算に対する質疑を行います。

山川典二委員。

○山川典二委員　平成27年度の主要施策の成果に関する報告書の中で幾つか質疑をしようと思いますが、それはある意味、きょうから国会でも行われておりますＴＰＰ関連法案の承認審議にかかわるものが結構ありますので、初めにＴＰＰについて改めて意義、目的、それから特にそのメリット・デメリット、その辺から御説明をお願いいたします。もし持ち合わせていなければ、部長の見解だけでも構いません。

○島尻勝広農林水産部長　沖縄県の農林水産業については生産基盤、経営基盤等が脆弱ということで、ＴＰＰについては関係機関も含めて影響がないようにと、国にこれまで数回要請をしてきたところであります。現在、国会で審議されている部分については、秋を目途に対策等を講じるということもありますので、その辺を含めて平成27年度、平成28年度、当初予算を含めて生産基盤、経済基盤の強化を引き続き強化していきたいと考えております。

○山川典二委員　ＴＰＰにつきましては、日本は2010年から交渉が進みまして、いろいろな紆余曲折がありましたが、ことしの２月にニュージーランドのオークランドで各国12カ国集まりまして、署名が行われました。署名から２年後にこのＴＰＰが発効されるということで今、予定では2018年４月にはＴＰＰが発効されるということで、米国初め我が国も今議会から議論が始まっていますが、そういった意味では、恐らく今のオバマ大統領も１月の任期中までには全ての議会承認を、法案を成立させたい。既に米国でもことしの６月に民主・共和両党非常に駆け引きがありましたが、基本的にはＴＰＰに関連する法案は成立しようとしている。着実に準備が整いつつある中で、我が国が非常にその辺の審議がおくれているのですが、今回の臨時国会の安倍総理大臣の所信表明でも、ＴＰＰをかなり力強く法案を成立させていきたいという所信表明がありました。したがって、このＴＰＰは進んでいくのであろうと私はそういった考えでおりますけれども、それに基づいて、特に沖縄県の主要５品目いろいろありますが、大変な打撃を受ける可能性もあり、それについて具体的にどれを対策するのか、その辺の細かい議論がなされてるのかどうかです。あるいは41市町村、関係団体含めての議論はどのような形でされているのか。その経過を少し説明してください。

○島尻勝広農林水産部長　去年の10月の大筋合意を受けて、国で11月ないし12月ごろから、大綱ないしは補正予算、当初予算等組まれております。それに対して沖縄県としても、離島圏を抱えている中で足腰を強くするということで、畜産で言えばクラスター事業等を中心に拡充していきたいということと、畜産以外については産地パワーアップ事業、今度補正させてもらっていますが、それ以外についても足腰を強くするということで事業を組んでいきたい。それ以外にももともと足腰が弱いこともありますので、その生産対策は引き続き沖縄振興一括交付金――一括交付金等含めてやっていきたいと考えています。そういった畜産については特に影響が大きいということですが、国では制度的な対策を講じるという中で、生産基盤、環境問題の中で去年11月ごろからＪＡ等関係機関を含めて対策会議、チーム協議会等を開催し、数回にわたって対策を検討しているところです。豚、肉用牛など分野ごとにしています。サトウキビについては糖価調整制度が堅持されるということですが、糖価調整制度の運用の中での財源の問題など、いろいろと今後将来的に健全な運用ができるように、引き続き国にはその辺の制度の堅持については要請していきたいと思います。

○山川典二委員　御存じだと思いますが、このＴＰＰの発効につきましては、12カ国のＧＤＰ85％以上を占める６カ国が承認すれば発効なのです。今、日本が17.8％、アメリカが60.4％で約78％、そこにあと４カ国くっつけばすぐに85％に達するのです。したがって今の答弁を聞いていましても、黒船ではありませんけれども100メートル級の大変な台風、あるいは大津波が一気に沖縄の農林水産業に襲ってくる

ような、それくらいの私の個人的な感覚なのですが、今農林水産部長の話を聞いていると、どうものんびりしているような気がしているのです。もう少し、例えば今、畜産などがありましたが、それぞれの直接的な影響額、数字がもしありましたら、後日でいいので各委員に提出をしていただきたいということと、そういった対策の専門家チームのようなものはしっかりとつくられているのでしょうか。

○島尻勝広農林水産部長　特に養豚については、合意を受けた後すぐ対策チームを設けましたが、それ以外にも県全体とＪＡ等の団体を含めて一緒にやろうということで、畜産、市場関係、サトウキビ関係、そういった細かい専門分野的なチーム会議を行って、対策等について今打ち合わせというか、調整をしているところです。

○山川典二委員　先ほど糖価調整制度の維持の話もありましたが、例えば加糖調整品―チョコレートなどお菓子に使うもの、これも新しい枠で入ってくるわけでこういうことが細かくあると思うのです。したがって51％くらいの農産物が即時関税撤廃で、あとは10年かけながらやっていくというのがあるのですが、２年後にＴＰＰが発効されるということにつきましては、私は緊急な問題だと思っていますので、ぜひこれは要調査事項にこのＴＰＰの問題を上げていただきたいと委員長にお願いしたいと思います。

○山内末子委員長　ただいまの質疑につきましては、要調査事項として提起したいということですので、誰にどのような項目を確認するのかを簡潔に御説明お願いします。

なお、その項目等の説明については質疑の時間に含めないこととといたしますのでよろしくお願いします。

山川典二委員。

○山川典二委員　知事に、ＴＰＰによる沖縄の農林水産業へ与える影響に対する具体的な対策をどうするか。対策をしっかりと緊急につくるべきではないかと。チームも含めて対応策と対策部署の設置について……。

○山内末子委員長　ただいま提起のありました要調査事項の取り扱いについては、明、10月18日の委員会において協議をしたいと思います。

山川典二委員。

○山川典二委員　糸満漁港の競り市場の移転につきまして見解を求めたいのですが、今、泊魚市場の競り業者の中で先日の報道でもありましたが、那覇地区漁業協同組合を初め６組合が糸満漁港に行かないで、泊魚市場で競り業務を引き続きやりたいと。これを那覇市長に要請しまして、那覇市としても泊魚市場を整備していきたいと前向きに答弁をして、この要請については答えていますが、その辺につきまして県としてはどういう対応をしていくのか。実態も含めて説明をお願いします。

○新里勝也水産課長　泊魚市場、那覇市の泊漁港にありますが、施設の老朽化が進んでおり用地が狭隘であること、駐車場、一次処理加工施設等の関連施設整備についても困難な状況にあると認識しております。一方、糸満漁港は本県唯一の第３種漁港となっており、県内外の漁船の水揚げ及び県外出荷も行う産地市場の機能を有しているところです。沖縄県としては県内水産物の流通拠点として、糸満漁港における高度衛生管理型荷さばき施設及び水産物一次加工処理施設等の関連施設の整備に向け取り組んでいるところです。泊魚市場については、那覇市を中心とする消費市場としての機能を持っていまして、現在市民や観光客との交流も兼ねてにぎわっているところでございます。今後、消費者ニーズに対応した施設の整備が必要と考えておりまして、那覇市や関係団体、市場関係者と連携して泊漁港の再整備を進めていくこととしています。その辺で泊の生産者の方々に御心配をおかけしているところですが、県の考え方、那覇市とも一緒に協議をしているところです。今後の考え方は生産者団体の皆さんにも理解をしていただけるように説明を重ねていくこととしています。

○山川典二委員　私も直接生産者組合の皆さんと意見交換をしていますが、糸満漁港には行かないとはっきり言っているのです。だから那覇市に要請して老朽化した施設を整備してほしいと。那覇市長は前向きにやりましょうと答えて握手をした写真が出ているではないですか。行かないと言ってるのです。行ったり来たり大変だと。これだけの消費地を抱えていますから。その辺の問題はかねてからあったと思いますが、これを具体的にどう解決していくのかを知りたいのです。策があるのかどうかです。

○新里勝也水産課長　これまで県としまして、沖縄県漁業協同組合連合会―県漁連を初めとする生産者団体、流通業を担う仲買組合の皆さんと意見交換を重ねてきたところです。泊漁港に残りたいという方も当然いるわけで、それについては泊漁港の位置づけ、糸満漁港の位置づけを説明しながら、役割分担が大事であると理解していただけるように説明しているところです。今回生産者の皆さんと話し合って、行かないということは聞いてるところですが、それぞれ泊漁港での役割、糸満漁港での役割があるもの

ですから、それについてさらに丁寧に説明をして、理解していただけるように進めていく所存です。

○山川典二委員　2020年に糸満漁港で工事が予定されていますが、糸満と那覇で競りがそれぞれできる可能性もありますか。

○新里水産課課長　糸満漁港では県内水産物の流通拠点、県外・海外出荷を目指した加工体制もセットで整備を考えています。泊漁港については、いゆまちという直売所で活況を呈していますが、それをさらに発展させる形で再整備をしながら、役割分担をしていくことによって両方共存・共栄ができるのではないかと考えます。

○山川典二委員　競りの部分で両方でできますか。

○新里勝也水産課長　競りについては泊漁港がほぼ全部占めていますが、それは将来発展させるために糸満漁港に大部分は持っていきまして、泊漁港は消費者対応に供給するための、ある程度の規模は維持されるレベルの市場としての共存は可能だと考えています。

○山川典二委員　那覇市のこれだけの一大マーケット、消費者を抱えた部分での競りの可能性もあると。泊漁港そして糸満漁港でもできるという理解でいいでしょうか。

○新里勝也水産課長　そのように役割分担をして、両方共存・共栄をはかれるような整備をしていきたいと考えています。

○山川典二委員　主要施策の成果に関する報告書でかいつまんで質疑させていただきますが、118ページの世界一おいしい豚肉作出事業ということでゲノム解読の話ですが、これは具体的にゲノムの解読が進んでいるようですが、100％終了したと見ていいのでしょうか。

○島尻勝広農林水産部長　世界一おいしい豚肉作出事業は、畜産研究センターにおいてアグーブランド豚肉を世界一おいしい豚肉へ飛躍するために、ゲノム情報を用いてアグーの効率的な育種改良システム構築を目的にしております。研究機関については平成25年度から平成29年度までの５年間としていますが、今回外部委託されていますゲノム解読につきましては、アグー特有の塩基配列の探索、肉質における塩基配列の抽出及びＤＮＡのチップの開発について、国立研究開発法人農業食品産業技術総合研究機構、公益社団法人農林水産食品産業技術振興協会に委託したところであります。その結果として20頭のアグー豚についての全ゲノムの解読を行い、アグーの育種改良に有効な塩基配列を特定しています。今後、優良な肉質を示す塩基配列を搭載したアグー専用のＤＮＡのチップを作成する計画となっており、沖縄県としては、引き続きアグー豚の肉質の安定向上による沖縄ブランドの確立に向けた取り組みをやっていきたいと考えています。

○山川典二委員　ゲノム解読によって具体的に現場の畜産業の皆さんへの移転といいますか、技術指導であるとか、スケジュール的にはいつごろからどうするかわかれば教えてください。活用方法です。

○生沢均農林水産総務課研究企画監　平成22年度から平成24年度でアグーブランド豚の識別にかかわる研究事業をして、非常にばらつきのあるアグー豚の識別ができるようになっています。現在、平成25年度から平成29年度は肉質にかかわるＤＮＡ解析をしていまして、これを用いて育種というのはまだこれから進んでいくと思います。20頭の識別をやりまして、1162万カ所のスニップというものが見つかっていまして、そこからまたよりよいものを選別していかなければならない作業等がありますので、この解析等を用いた育種にはもう少し時間がかかってくるものと考えています。

○山川典二委員　ゴールとしてはいつごろを考えていますか。３年後ぐらいを目指しているなど、育種の稼働時期でそういったものがあれば教えてください。

○生沢均農林水産総務課研究企画監　現在進めている研究につきましては、平成29年度までにある程度の方向性を持ってくることになるかと思いますが、そこから育種にかかわる部分はもう少し時間がかかってくると考えています。

○山川典二委員　解読が完全に確立した後の、肉質も含めて少し試行期間が要るということですか。これはどのくらい考えればいいですか。

○生沢均農林水産総務課研究企画監　５年単位で研究事業は進めていますので、次のステップ、次の５年間である程度アグー豚の育種改良に係る研究が飛躍的に進んでくると思いますが、ゴールはまだもう少し……。

○山川典二委員　簡潔にアグーの定義を教えてください。

○生沢農林水産総務課研究企画監　アグー豚は600年前、14世紀に中国から渡ってきたものということになっています。毛の色は全色黒色で、小柄で生産性に劣るが肉質がよい。一般の豚と比べて肉質内脂肪含量やオレイン酸含量が高いという特徴を持ちますが、非常にばらつきのある豚で、現在700頭が飼育されているということです。

○山川典二委員　つまり今、市場にアグー肉として

出されているものについても純粋なアグーではないというものもあるのですが、どこまでアグーですか。例えばかけ合わせでＦ１のところまではアグーだと、一世代ね。その定義だけ教えてください。品質表示の問題も商工労働部で出ています。

○池村薫畜産課長　アグーは在来種ということで、宮古馬や与那国馬のように地域に固定された品種ですから、十数年前に残っていたアグーを一堂に集めて、外形的な形質や履歴情報等をやって、今、沖縄県が行っているブランド協議会の中で一つのアグーというカテゴリーをつくり、それが700頭であります。それに加入されない方が若干いますけれども、そういったルールづくりをして、沖縄ブランドのアグーという形で今700頭いて、そこからブランド豚が出ています。スタートの段階で600年前に中国から来て、もとからこれがアグーだと固まっていたものが在来種としてないものですから、十何年前に一つのルールをつくって、生産者と協議をして今カテゴリーをつくっているブランド豚ということです。

○山川典二委員　つまりは、アグーのブランド豚は700頭しかいないという考え方でいいですか。

○池村薫畜産課長　今はアグーという豚の話でして、ブランド豚の肉質は雄の豚で大体決まりますので、このブランド豚は雄をかけ合わせて、アグーとかけ合わせることもありますし、西洋豚とかける場合もあります。それをブランド豚、肉豚のカテゴリーにしています。

○山川典二委員　ブランド豚としてかけ合わせをしたものから生まれたものから、２代、３代といきますと、これはずっとブランド豚という考え方でいいのでしょうか。

○池村薫畜産課長　今は雄といろいろかけ合わせた肉豚の話ですので、これは全部肉になりますので、先ほど言った700頭のアグーは、今言った遺伝子情報も使いながらずっと維持していく状態の種豚となります。

○山川典二委員　あと１点だけ。県産食肉ブランド国内外流通対策事業ということで、今のアグーともかかわりがありますが、香港での現状を教えてください。

○島尻勝広農林水産部長　県産食肉ブランド国内外流通対策事業については、一括交付金を活用して実施しているところです。事業の概要は、アグーブランド豚肉のブランド力が高まりつつある香港において、物流拠点となる保冷機能のある流通保管施設を稼働させ、市場ニーズである安全・安心や定時・定量・定品質で供給できる体制の構築をしています。これによって県産食肉のブランド力の強化と信頼が確保され、県産食肉の香港輸出は年々増加しています。事業実施前の平成23年度は20.8トンから事業を実施しています平成27年度は51.6トンと、30.8トン増加しています。

○山川典二委員　沖縄県アジア経済戦略構想の中でも、４つの産業成長戦略の重要な位置づけに、この農林水産、特にアジアへのアグーの輸出というのがあると思いますが、これはキロ単価で実際末端でどのくらいで売られているのですか。

○池村薫畜産課長　今、正確な数字はございませんが、大体香港ではイベリコ豚やほかの国産の豚肉も売られていますが、ほかの国産の豚肉は大体500円から600円くらい、アグーは700円から900円くらいで、一番高いのはイベリコ豚が1000円前後で売られていますが、国産の豚肉よりは高い値段で、付加価値のついた形で有利販売されています。

○山内末子委員長　砂川利勝委員。

○砂川利勝委員　岩礁破砕についての執行状況を教えてください。

○島尻勝広農林水産部長　普天間飛行場代替施設建設工事にかかる潜水調査の予算については、(款)、農林水産業費、(項)、水産業費、(目)、漁業取締費、（事業名）漁業取締監督費により執行しています。漁業取締監督事業は、県の義務的経費として漁業取り締まり船はやての運航等の漁業取り締まりに要する経費や漁業指導監督用無線通信業務に要する経費を計上しています。当該事業の目的は漁業法や沖縄県漁業調整規則に基づき、漁業取り締まり船はやてを中心とした漁業取り締まり監督業務を行い漁業秩序を維持し、水産資源の保護培養とその持続的利用を図ること、また無線通信を用いた漁業指導監督業務により気象や海象、米軍や自衛隊の訓練情報など沖合等で操業している漁業者へ提供し、緊急時において通信連絡手段となることで漁業者の生命・財産の安全を図ることを目的としています。当該事業における予算執行の状況ですが、予算額２億742万9000円に対し決算額１億9539万4000円で、執行率は94.1％になっています。普天間飛行場代替施設建設工事に係る名護市辺野古沖の潜水調査に伴う費用については、漁業取締監督費から委託料として794万8800円を執行しております。

○砂川利勝委員　790万円余り執行したということですが、調査した内容―どのようなことが調査されていますか。

○新里勝也水産課長　当該調査につきましては、沖縄防衛局が辺野古地先海面で行いましたコンクリー

ト製構造物の設置行為に関し、沖縄県漁業調整規則第39条違反の該当性を判断するため、臨時制限区域内での立入調査を８月31日から９月11日までのうち、延べ10日間実施したものです。

○砂川利勝委員　その結果はどうでしたか。

○新里勝也水産課長　当該調査は３箇所の水域に大きく分けて実施していますが、コンクリート製構造物の設置水域、岩礁破砕許可区域周辺水域、臨時制限区域内の埋立エリア外での調査を行ったところです。結果につきましては、コンクリート製構造物周辺での不自然な状態の地形や、係留用チェーンでの海底面の攪乱は確認していますが、海底面にめり込んだ20トン構造物は許可区域内のものであると確認されております。許可区域外に設置された構造物周辺の調査を主にやってますが、その先に２月に現況調査をしていますが、そのときの結果や沖縄防衛局からの資料と比較しますと、砂れきのほとんどがなくなっていること、構造物の大半が砂に埋もれていること、構造物の下が空洞になるなど岩礁破砕がされたかどうか判断材料となる海底地形の状態に大きな変化が認められています。結果として、現状確認を必要と判断してから半年以上立ち入りが認められない状態にありました。その間、自然環境による変化、台風の影響等による状況変化等で構造物周辺に相当な変化が認められ、海底地形の改変の痕跡が一掃されたような状況でした。結論としましては、今回の調査では沖縄防衛局によるコンクリート製構造物の設置に伴って、岩礁破砕がなされたかどうか判断することはできないという結論に至りまして、それは昨年知事から県民に報告しているところです。

○砂川利勝委員　岩礁破砕は見られなかったという結論に達したということですね。それでいいのですよね。

○新里勝也水産課長　見られなかったということではなく、半年たってその当時岩礁破砕行為がなされたかどうかについて判断することができないということが結論です。

○砂川利勝委員　この事業の妥当性はどうですか。

○新里勝也水産課長　当該調査の許認可業務を担う当局として漁業取り締まり監督業務の一環として行ったものですが、最初に述べましたように、当該事業者が行ったコンクリートの設置行為に岩礁破砕行為の疑いがあると、蓋然性が高いという判断で調査を実施したもので、当然県財務規則、地方自治法施行令等に基づいて適切に調査を行い、適切に執行したものと考えています。

○砂川利勝委員　本来は予備調査ですよね。那覇空港の第２滑走路の場合は予備調査をして許可されてるのですか。

○新里勝也水産課長　今回行った調査は予備調査という位置づけではなくて、当該行為が県の規則に抵触するのかどうかの確認をするために調査を行ったものです。

○砂川利勝委員　私が聞いているのは、本来やる前に予備調査をして、さらに本調査ではなかったのかと聞いています。

○新里勝也水産課長　現地調査に入る前に報道等の情報もありましたが、当該事業者であります沖縄防衛局に写真及び調査―事業者もそういう調査をやっていましたので、当該情報を提供していただく中である程度現場の状況を把握しながら、さらに許認可を担当する部局としてみずから調査を行ったものです。

○砂川利勝委員　今、報道という話がありましたが、報道されたからやったのですか。

○新里勝也水産課長　当初は、１月ごろから大きなコンクリート構造物が設置され始めたと認識しています。さらに２月の報道ではサンゴ礁にめり込んでいるという写真が報道されて、それも含めて岩礁破砕行為がなされている蓋然性が高いという判断で調査を行ったものです。

○砂川利勝委員　基本的にマスコミが騒いで、それに目を向けてやったのではないかと私は思うのです。本来、県が主体的にやっているのかは疑問なところもあったのですが、同じように埋め立てをしている那覇空港、これはどういう調査をされていますか。

○新里勝也水産課長　規模的に那覇空港も同等規模の埋立事業を行っていますが、那覇空港も我々が岩礁破砕の許可をしているところでありますが、その許可に至るまで当然事前協議はしっかりしていますし、さらに工事が始まってからも我々の情報提供依頼については、適宜情報提供してもらっているところです。その資料等をもって我々は判断しているところです。

○砂川利勝委員　同じ埋め立てをしている中で、どのような違いがあるのですか。

○新里勝也水産課長　工事の内容につきましては、先ほど少し申し上げましたが、埋立面積がおおむね160ヘクタールという意味では同程度の規模で、両方とも滑走路をつくるという意味では同じような内容かと漁業調整規則を所管する部局としては認識しているところです。辺野古の沖縄防衛局については、当該情報をもとに我々が沖縄防衛局から提供してもらった資料の中で、最大45トンの構造物を設置して

いるということが報告されたものです。もう一方の那覇空港については、２月の時点で我々からの照会に対してそういった大きな構造物は使っていない、適切に対応しているという報告を受けて、我々としては判断しているところです。

○砂川利勝委員　那覇空港は一切潜っていないということですか。

○新里勝也水産課課長　現地調査は実施しておりません。

○砂川利勝委員　あれだけ大きい、同等な面積を埋めるのに一切立ち入りしない、ただ書類だけで受け付ける。業務として本当にそれでいいのですか。

○新里勝也水産課長　辺野古の工事については、我々が許可をした範囲から相当外側でそういった行動がなされている。那覇空港との違いは臨時制限区域という区域を設定していて、それは埋立区域からずっと沖合に設定されています。その区域を明示するためにフロートを設置する、そのフロートを固定するための構造物として大型のコンクリートが設置されたことが確認されました。その行為が沖縄県の規則に抵触する可能性があるという判断のもとに調査をしたもので、那覇空港の場合は埋立許可、埋立区域に沿った形で沖縄県も許可を与えていますので、その辺が違うという評価になるかと思います。

○砂川利勝委員　それだけの面積を埋めるのであれば、同じように調査をする必要性があると思います。辺野古は基地阻止のために一生懸命やっていますが、これだけの大きな面積を埋めるのであれば、当然ながら同じようにこれも該当するのではないですか、しないのですか。

○新里勝也水産課長　我々が岩礁破砕許可、漁業調整規則を運用するに当たりまして、民間事業も含めて年間五、六十件くらいの岩礁破砕の許可申請があります。当該許認可については事業者からこの行為の計画、あるいは進捗等を報告してもらいながら、それを確認する中で許認可運用をしています。その中で、辺野古については唯一沖縄県に説明もなく台風対策ということで、かなり大きな規模のコンクリートが設置されたことが今回の調査のきっかけと認識しています。

○砂川利勝委員　実際、これまで那覇空港でも台風も来ているし、完全に申請域から出ていないという保証も何もないのでしょう。ありますか。

○新里勝也水産課長　辺野古については台風で鉄板製のおもりが数百個程度流出し、行方不明になっているという意味で、何らかの影響があるのではないかということもきっかけの一つでありました。那覇空港については、当該情報等に基づいて当該事業者に来てもらい、報告をしてもらう中で確認していて、ほぼ許可区域内でおさまっていると認識しています。

○砂川利勝委員　有害鳥獣による被害防止対策について成果をお願いします。

○島尻勝広農林水産部長　有害鳥獣による被害防止対策については、関係団体で構成する沖縄県野生鳥獣被害対策協議会や市町村協議会などを設置して、鳥獣被害防止総合対策事業で総合的に推進しているところです。具体的には、市町村協議会などが主体となった銃器、捕獲箱による有害鳥獣捕獲あるいは猪垣等の侵入防止柵の設置や防鳥ネット施設の整備、鳥獣類の捕獲活動に対する市町村への捕獲頭数に応じた助成を行っています。平成27年度の予算額は１億747万円となっております。成果としましては、県内における鳥獣類による被害額が、平成24年度約２億1000万円から平成27年度は約8000万円と減少傾向にあります。

○砂川利勝委員　この成果報告書の中で約3800万円くらいの予算が使われていませんが、どうしてでしょうか。

○竹ノ内昭一営農支援課長　まず不用額が3700万円余り生じていますが、一つには今、農林水産部長から答弁がありましたように、着実にというか被害額が減少してきた結果として、鳥獣そのものの個体数も減少しているということがあり、その分が予算的に不用となった部分があります。それから市町村が母体となっている推進事業、こちらが当初計画で事業量が減少したことがあり、結果的に3700万円余り、執行率でいうと64％程度の執行率という状況になっています。

○砂川利勝委員　被害額が減ったということですが、どれくらい減ったのでしょうか。

○竹ノ内昭一営農支援課長　重複しますが、平成24年度当時２億1000万円余りありましたが、平成27年度には県全体で8000万円弱の金額まで低減してきています。

○砂川利勝委員　この事業は13市町村で行われていますが、先島も入っていますか。

○竹ノ内昭一営農支援課長　石垣市、竹富町でも実施されています。

○砂川利勝委員　我々のところでは額が減っているようには思えないのですが、どういう調査をしているのですか。

○竹ノ内昭一営農支援課長　基本的に市町村から報告を受けて、県で集約をしていて―どうしても推計値という域は抜けられないかと思いますが、市町村

の担当者もそれなりに経験も積んだ上での報告であると認識しています。

○砂川利勝委員　石垣島北部では、サトウキビを植えても全部なくなっているのです。本当にその数字というものがあらわれているのか不思議で仕方がない。それとカラス、キジの被害はカウントされていないものもたくさんあるのではないですか。

○竹ノ内昭一営農支援課長　まずカラス、キジの被害ですが、捕獲実績で石垣市、カラスは平成27年度で1053羽、キジは444羽捕獲した実績が上がっていまして、金額ベースでの感覚が減っていないという話でしたが、少なくとも捕獲事業そのものは着実に実施されていると認識をしています。これで十分かどうかは、今後の動向を注視しながらと考えます。それからサトウキビについては、これはイノシシの被害ということで理解してよろしいですか―石垣市につきましてはイノシシ、これは猪垣の類いです。あるいは電気柵等々の整備を暫時進めています。まだその辺の対応が不十分なところもあるかもしれませんが、対策としては着実に進めているところです。

○砂川利勝委員　3700万円返すのであれば、石垣市や離島にもっと予算をつけてもいいのではないか。現実を本当に行って見ていますか。

○竹ノ内昭一営農支援課長　平成27年度に関しては、着任前でしたので現場の確認をしていませんが、事業予算に関しては先ほどの不用と相関連することがありますが、県は市町村等の要望を基本的には踏襲している形で配分していますので、その辺の市町村との調整不十分という部分もあるかと思いますので、引き続き執行率の向上も含め、被害軽減に向けて取り組んでいきたいと思います。

○砂川利勝委員　あくまでも当初予算というのは、それぐらいかかりますということでやっているのであって、お金を４割も残すというのはもったいない。実際困ってるのは地域の農家であって、今、イノシシの電気柵の話もしましたが、イノシシは学習して柵を越えてくるらしいのです。イノシシもカラスも知恵がありますので、予算をしっかり使って対策をして―どの事業も大事だと思いますが、目の前でお金になるものが全部とられてしまったら、農家はやっていられないのではないか。その辺も含めて執行率を高めていく努力というのは私は必要だと思いますが、どうですか。

○竹ノ内昭一営農支援課長　その辺の反省も踏まえて―この不用の要因としては、昨年度一旦市町村に配分した後の執行状況の管理が必ずしも事業現課として十分ではなかったということもあり、今年度からは中間で一旦市町村の執行状況を閉める形にして、そこで不足が見込まれるところ、あるいは不用が見込まれる市町村、この間で一旦県で不要部分は吸い上げ、いわゆる内示減をし、または需要が見込まれる市町村にはこれを追加内示という形で、効率的な予算執行ということで現在取り組んでいるところです。

○砂川利勝委員　予算も増額して現場を見て、しっかりと対応してください。お願いします。

　次に、一括交付金の執行状況の中で、全体で繰り越し、不用額がどのくらいあったのか教えていただけますか。

○島尻勝広農林水産部長　一括交付金の農林水産部での執行状況について説明します。予算現額は374億9848万8000円に対し、執行額が300億2797万7000円、執行率につきまして80.1％、前年度の執行率が75.6％ですので、4.5ポイント増となっています。

○砂川利勝委員　執行率を高めるためにはどのような方法を考えていますか。

○島尻勝広農林水産部長　公共事業等を含めて出先機関との情報共有強化や執行管理の徹底、これまでの執行の中での課題等を掘り出して、早期の対応を実施しています。具体的には、沖縄振興公共投資交付金―ハード交付金の交付決定前の着手、執行困難な地区から執行可能な地区への流用処理など、予算執行の手続の前倒しなどに取り組んでいるところです。

○砂川利勝委員　この執行率が低いものの中で、何が一番低いですか。

○石垣永浩農林水産総務課長　執行率を事業の項単位で見たとき、農業費の平成27年度の執行率が84.0％です。前年度が執行率85.1％ということで、１ポイント減少しています。それ以外の項については全て改善している状況です。平成27年度の執行率が落ちている主な要因は、分みつ糖振興対策支援事業費で製糖工場の整備工事の計画変更等に伴い、不測の日数を要したため約３億円の繰り越しが生じたものです。伊良部工場です。

○砂川利勝委員　農業費が上がらない理由は何ですか。

○石垣永浩農林水産総務課長　先ほどの答弁と重複しますが、平成27年度の執行率は84.0％で、平成26年度が85.1％、こちらが農業費という大きい項目の中で昨年度より1.1ポイント減少している。その主な要因が先ほど申し上げました、分みつ糖振興対策支援事業費ということで、こちらがそのような要因で昨年度より減少している状況です。

○砂川利勝委員　どの工場も工期おくれとなっていると思いますが、それがなければ執行率が上がるということですよね。よろしくお願いします。

次に、農林水産物流通条件不利性解消事業ですが、地区ごとの支出について答弁してください。

○島尻勝広農林水産部長　農林水産物流通条件不利性解消事業の実績については補助交付団体が129団体、県外出荷重量が５万7900トン、補助金実績額にして26億7000万円となっています。八重山地区の実績は農産物が1702トン、水産物が1528トン、合計で3230トンとなっています。沖縄本島が４万4817トン、金額にして18億6986万円。本島周辺離島地区が重量にして5563トン、金額にして２億7241万9000円。宮古地区が4226トンで、金額にして２億6777万2000円です。

○砂川利勝委員　後でその書類をもらえますか。

○島尻勝広農林水産部長　資料提供します。

○砂川利勝委員　それでこの事業は年々ふえていますか。

○島尻勝広農林水産部長　事業量は微増しておりますが、取り扱い重量についても微増になっております。

○砂川利勝委員　これは多分、農家にとって大きなプラスになっていると思いますが、農産物も水産物も追加品目はありますか。要望などがあるかということです。

○島尻勝広農林水産部長　追加品目については、平成26年度がモンステラ観葉植物、スターフルーツ、ドラゴンフルーツ、温州ミカン、肉用牛、豚、キノコをやっておりまして、平成28年度はキュウリ等を含めて、現在対象品目としては56品目です。

○砂川利勝委員　魚類で、マチ類について与那国町漁業協同組合から要望があるのですが、この辺はどうですか。

○幸地稔流通・加工推進課長　これまで要望があった品目の追加については、関係機関と意見交換を行いながら、生産状況や県外出荷実績などを勘案の上、戦略品目への位置づけ等を総合的に判断していきたいと考えています。

○砂川利勝委員　多分、与那国町からはマチ類が要望に上がっていますよね。

○新里勝也水産課長　マチについては与那国町、石垣市等からも要望が上がっているのは承知しています。

○砂川利勝委員　これも高級魚で一本釣りの漁師が結構いるのですよ。カジキはやってもらってありがたいと思っていますが、マチ類も入れられるか入れられないか、答弁をお願いします。

○新里勝也水産課長　本制度にのせるためには、まず戦略品目に指定しなければいけないところです。それも県庁の中で検討しているところですが、戦略品目の一つの定義として、今後の生産拡大が見込まれるものというところが少し課題となっています。マチについては天然資源ということで、現在県としては減少傾向にあるマチ類の資源を回復させるために、各水域で保護区を設定しているところです。その設定をし、一部の魚種では回復傾向を示していますが、資源の動向を見ながら戦略品目に入れられるかどうか、県外出荷がどの程度現状としてあるのか、今後ふやすことができるのか、そういった視点で戦略品目にいずれのるためにどうしたらいいかという検討をしている段階で、現段階では今すぐのせるのはまだ難しいかと認識を持っています。

○砂川利勝委員　一括交付金もそう長くはないですから、早目にやっていただかないと効果は出ないと私は思うのですがどうですか。

○新里勝也水産課長　マチ類という魚は非常に長生きする魚で、急に資源回復するということがどの程度見込まれるかというところだと思うのですが、その状況を見ながら検討していきたいと考えています。

○砂川利勝委員　八重山地区からの要望ですので、しっかりと対応していただきたいと思います。

次に、沖縄漁業基金の執行状況について教えてください。

○島尻勝広農林水産部長　沖縄漁業基金の平成27年度事業については７事業ありますが、まず１つに外国漁船操業等調査・監視事業につきましては、905隻の21億1091万円となっています。漁具被害復旧支援事業については実績はありません。民間漁業者交流支援事業については、１件で518万円の実績となっています。沖縄産水産物流通促進事業は３件で3609万円漁業経営安定対策事業は99件で2067万円。漁業共済掛金助成事業は155件、938万円。海岸清掃等活動支援事業、年間６回ですが272万円で、運営費等含めまして事業費で合計22億873万円となっています。

○砂川利勝委員　施設整備されたのは幾らですか。

○新里勝也水産課長　漁協等が流通関係の施設を整備する事業、沖縄産水産物流通促進事業がありますが、これが３件、3609万円の実績となっています。

○砂川利勝委員　これは場所はどこでしょうか。

○山内末子委員長　休憩いたします。

（休憩中に、執行部から手元に資料がないので、後ほど提供したい旨申し出があり、再開して質疑を続けることになった。）

○山内末子委員長　再開いたします。

砂川利勝委員。

○砂川利勝委員　これは尖閣諸島に絡めての沖縄漁業基金と我々は認識していますが、八重山漁協との話し合いでも､そういった話を自民党会派として行ったときにも要望等を受けたのですが、使い勝手がいいように、まずは八重山地区の漁協者の皆さんのために頑張るべきだと私は思いますが、これはどうでしょうか。

○新里勝也水産課課長　八重山漁協の要望も含めて、この日台漁業取り決めの影響を大きく受ける水域と捉えていて、尖閣諸島を含めた水域、八重山地区の北、あるいは久米島地区の西側が影響を受けている水域と位置づけられています。その水域において、特にこの事業の大部分を占める外国漁船操業等調査・監視事業の調査日数を平成27年度に拡大しているところです。さらに平成28年度はこのランクが３ランクに分かれて、一番影響を受ける水域の面積を拡大することで、八重山漁協も含めた大きく影響を受けている漁業者の要望に沿った改善がなされていると考えています。

○砂川利勝委員　利便性といいますか、使い勝手のいいようなものにしてもらいたい。それは水産庁としっかり調整してください。八重山漁協が要求しているものにしっかりと答えが出るように頑張っていただきたいと思います。

森林の関連について説明をお願いします。予算も含めてです。

○島尻勝広農林水産部長　森林関係の予算について御説明します。森林関係の予算額は26億964万円で、内訳は林業費が22億6319万円、農林水産施設災害施設復旧費が３億61万円、林業改善資金が1584万円となっています。国庫補助金を活用した林業費は、主に治山費、造林費、森林病害虫防除費、林業振興指導事業費などからなっています。治山費９億4653万円は、防風林の整備やのり枠工など保安林の機能強化・保全するための予算となっています。造林費５億414万円は、収穫後の植林・保育などにより効率よく人工林を生産させるための予算となっています。森林病害虫防除費１億8286万円は、松くい虫やイヌマキを食害する病害虫を駆除するための予算です。林業振興指導費１億7431万円は、林業技術の普及や担い手育成、森林組合への指導など山村振興のための予算となっています。農林水産施設災害復旧費の内訳は、林道施設の災害復旧費３億1560万円と治山災害復旧費501万円となっています。林業改善資金1584万円は、林業・木材産業従事者などに対して設備資金を無利子で貸し出し、経営の健全な発展及び生産力向上に資するための予算となっています。また一括交付金を活用した事業、沖縄らしい緑を守ろう事業、やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業、沖縄県山菜類地域資源活用事業などとなっています。沖縄らしい緑を守ろう事業１億3561万円は、補助事業の対象外となる病害虫の防除や、新病害虫に対する研究及び防除体制の構築のための予算となっています。やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業1837万円は、山村文化や森林・林業などの地域資源を観光業に活用する地域の体制づくりを後押しし、森林空間の新しい利活用を推進するための予算となっています。沖縄県産山菜類地域資源活用事業695万円は、ホウビカンジュ、タンゲブなど高い機能性を有する山菜類の栽培資金や講習会、市場調査などを通じ、低利用及び未利用資源の利活用を推進することにより山村地域の振興に取り組むための予算となっています。

○砂川利勝委員　林業の将来展望はどのように考えてますか。

○金城克明森林管理課長　県土の47％、10万6000ヘクタールが森林となっています。その内の約７万5000ヘクタールが民有林ですが、私ども森林管理課はそちらを今、管理しております。特に先ほど予算の中でも約４分の１を占めている治山事業は県民の生命、財産を守るために使われていまして、これは台風常襲地帯である沖縄県にはとても必要なものだと考えていますので、この辺の予算はしっかり確保していきたいと思っています。それから林業後継者育成も含めて、沖縄県には４つの森林組合と１つの連合会があります。そちらにはしっかり山を管理していただいている方々もいますから、その森林組合の指導に当たる沖縄県の普及員をしっかり確保しながら現場対応をし、将来は―ヤンバル三村が国立公園に指定されました。今後は世界遺産に登録されると思いますが、そうなると国頭三村は現在沖縄県の林業産地となっています。我々は利用と保全ということで山を管理していますので、今後、先ほど農林水産部長の話もありましたが、森林ツーリズムという事業も平成27年度から取り組んでいて、観光業も含めて林業生産者の所得向上、それから地域の振興に役立てていきたいと思っています。

○砂川利勝委員　林業経営の実態はどうですか。

○金城克明森林管理課長　林業はほとんど森林組合が伐採・造林をして行っていますが、それ以外に特用林産物の生産が現在多く行われています。メーンとなるのが特用林産物の中でもキノコです。皆さん

御存じのとおり国頭村にブナシメジの工場が１つ。今帰仁村にもエノキダケとエリンギの工場があります。名護市には菌床シイタケをつくる工場が一個人の施設があります。金武町にもブナシメジをつくる工場があります。そういった細かいものを合わせると、林業生産額の約７割が特用林産物の生産に当たっていて、今後、キノコ類、特用林産物が林業生産額を押し上げるものになるかと思っています。

○砂川利勝委員　県産木を使った、漆器というのでしょうか、材木を使ったものをつくっていますか。

○金城克明森林管理課長　今のお話は県産材を使った加工品の話ですね。我々がしております名札ですが、これはリュウキュウマツでつくられています。それ以外にも学校に納めている学習机、それからおわんです。マカイといっていますが、県産材でこのマカイがつくれるかということで昨年度から開発に当たっているところです。

○砂川利勝委員　県産品を使ってくださいということで、例えば体育館や庁舎で使った場合、どの程度使われていますか。

○金城克明森林管理課長　今、木材としての供給は自給率で約4.5％しかありません。それは先ほど話したように、木材の供給地である国頭村が中から木が切れない状況にあります。ただ、県産材を何とかして利用させていこうと考えていますが、今のところは以前ほど県産材の、特に建築用材としての利活用が少し低迷している状況です。

○砂川利勝委員　それを盛り上げるためにはどうしたらいいですか。

○金城克明森林管理課長　実は木の約３割が木材なのです。残りは角材にするために削ります。そういったものを我々は市場部分、切端といいますが、それは燃料材、キノコや養豚で使われるチップ、オガコなどに使われます。用材をつくるには７割近くのこの木材として使われない部分の処理というのでしょうか、流通も考えなければなりません。今回、国頭三村で世界自然遺産登録に向けた国立公園の指定がされました。その中では守るべき森林、そして利用できる森林というのが区別されてきましたので、切るためには環境省の手続が必要です。その辺も調整しながら、これは需要と供給の話ですので、県産材に対する利用者をふやすことで今度は供給側にもうまく回るのかと思っていますので、その仕組みをつくっていきたいと思ってます。

○砂川利勝委員　米軍が4000ヘクタール返すという話が今出ていますけれども、決まった話ではないのでなかなか答弁しづらいと思いますが、その管理というか、方向性というのは何か考えていますか。

○金城克明森林管理課長　新聞報道で北部訓練場が返還される話は聞いています。実際、どのあたりの森林がどれだけ返されるかは我々今、手元に資料がございませんが、米軍北部訓練場に含まれている森林は、国から借りている無償貸付国有林と純然たる県営林があります。それについて今後どうするかは、国立公園の指定の話もありますので、今後は関係機関と調整をしながら決定されるものと思っております。

○砂川利勝委員　最後に、与那国島の製糖工場ができましたね。１日50トンくらいだと思うのですが、昨年も見込みより量がふえているのです。ことしも多分ふえるのではないかと言われてるのですが、この辺はどうですか。

○島尻勝広農林水産部長　新しい工場については多分日量50トンだったと思いますが、今は5000トンから6000トン見込みだと思います。年間にすると100日、110日くらいで収積できるかと思っております。この間の台風で少し被害があるかと思いますが、その辺を含めても5000トン、6000トンであれば、十分新しい製糖工場で適正に操業できるかと思っております。

○砂川利勝委員　多分もっと出るでしょう、7000トンとか8000トンはいかないですか。

○島尻勝広農林水産部長　７月に収穫面積の第１回目を調査しますが、11月１日に正式にいわゆる生産量そのものが出てきますので、今、全県的に見れば豊作かと見ていますが、ただ沖縄県黒砂糖工業会の生育調査で見ると110％から115％と言っていますので、去年の面積に単収を掛けると15％、最大で掛けていくと多分6000トンを超えるかと思っていますが、最終的には11月１日の見込みを見ながら操業されるかと思います。

○砂川利勝委員　農家が努力してどんどんふやしていくのはいいことですので、ただ工場が以前より小さくなって収穫がふえているという逆効果というか、逆のパターンになっていますが、その辺をどうするか。再度また現状を見て対応していただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

○山内末子委員長　新里米吉委員から質疑時間を大城一馬委員に譲渡したいとの申し出がありましたので、御報告いたします。

なお、質疑の持ち時間を譲渡した委員は、譲渡を受けた委員の質疑中は在席する必要がありますので御承知おきお願いいたします。

大城一馬委員。

○大城一馬委員　具体的な質疑に入る前にＴＰＰの

問題です。これまでも県議会の中で議論が逐一出されていました。そしてとりわけ小規模離島、非常に危機感を持って、人がいなくなるということもありました。私も久米島町と南大東村のＴＰＰに反対する住民大会に参加をさせていただき、いろいろな方の意見を聞きましたが、非常に危機感を持っていることが認識されております。安倍総理大臣は非常に前のめりになって、どうしても今国会で成立したいと。そして先導的役割を担っていきたいというような表明もありました。やはり私ども沖縄県、離島県の中で、このＴＰＰ問題は非常に懸念される状況になろうかと思います。そういう中でとりわけサトウキビ、そして畜産、農林水産業あたりの影響は多大なものがあろうと思っていますが、この農林水産業の振興についてはアジア経済戦略構想の中でも主要的な位置づけで、そしてまた沖縄21世紀ビジョンの中でもこの農林水産業の振興が重要な位置づけをされています。そこで農林水産部長にお聞きしますが、このＴＰＰの件でそういった沖縄21世紀ビジョン、あるいはアジア経済戦略構想の実現に向けて、これが成立しますとどういった影響が出てくるという認識でしょうか。

○島尻勝広農林水産部長　ＴＰＰについては関係機関を含めて、沖縄の農林水産業については多大な影響を受けるだろうということで度重なる要請をこれまでやってきました。ただ、残念ながら去年10月に大筋合意を受けまして、その中で生産、経営基盤をどうするかということで、先ほども言いましたように対策協議会等を設置して、専門的に生産対策に取り組んでいるところであります。特にこれまでＴＰＰについて我々が懸念していましたサトウキビ、あるいは畜産、パイナップル等についてはある程度制度が堅持されたということで一安心といいますか、そういうところはありますが、先ほども言いましたようにその制度の堅持、あるいは将来的に安定するのかというものもありますから、その辺については国の動向も含めてしっかりやっていきたいと思っています。そういったＴＰＰも含めて海外との競争力を高めることは、以前から島嶼県という意味合いで農林水産業の基盤強化という意味では、生産強化を加速的・重点的にやっていくことはこれまで以上にやっていくと認識しております。

○大城一馬委員　この件については御承知のように、６カ国が承認しなければいけないという問題ですが、やはり少し不透明ではないかと。要するに今米国の大統領選挙で、選挙は不人気の２人が出て非常によくわからないというマスコミ、メディアからも発信されていますが、次期大統領候補のお二人が選挙期間中にＴＰＰに反対の表明をしているわけです。そういうことを受けて、安倍総理大臣は日本が先導的な役割を担うということを表明していると思いますが、これは今後の推移を見ながら、ぜひ県政の中でもしっかりとこの問題を解決をしてもらいたいと思っております。

それでは具体的な質疑に入ります。まず耕作放棄地。これは平成27年度包括外部監査結果報告書の中で、平成27年度は農林水産部が対象になっていて、その中で耕地面積も前年に比べて減っている。そして、この資料を見ると耕作放棄地の面積、これも昭和60年から登記がありますが、大分ふえているということですが、現状についてはどうなっていますか。

○島尻勝広農林水産部長　耕作放棄地の面積の現状として、平成25年度に2602ヘクタール、平成26年度に2493ヘクタール、平成27年度に2988ヘクタールとなっています。耕作放棄地の課題としては、資産保有の意識が強く、農地を相続したものの農地を売ったり貸したがらないということがあると思います。また不在村地主が多く、所有者の所在不明または未相続等の権利者調整が複雑であること、耕作放棄地の多くは小面積で分散していたり、傾斜地や排水不良など圃場条件が悪いなどが上げられるかと思います。今後の対策としましては、農業委員会が実施します農地利用意向調査等を通じて、耕作放棄地の所有者に対する指導や通知により中間管理機構への貸し付けを促したいと思っています。また一筆ごとの調査をした結果を農地情報公開システムに反映し、耕作放棄地解消に向けた進捗管理や取り組みを推進する。あるいは耕作放棄地再生利用緊急対策交付金などを活用し、雑木除去、整地などの耕作放棄地再生利用活動を促進していきたいと思っております。やはり課題がずっと基本的には結構ありますが、市町村農業委員会や関係機関と連携して、諸施策を講じながら耕作放棄地の解消に努めていきたいと考えています。

○大城一馬委員　この数値について、農林水産部長としては沖縄の農業振興の立場からすると、極めて危機的な意識を持っているのですか。それともそんなにまで深刻ではないという意識ですか。

○島尻勝広農林水産部長　面積的には非常に―１市町村どころか、それ以上の広域的な面積を加えてもそれに達するような面積ですので、特に重点的に考えているのは離島での耕作放棄地、あるいは土地改良をした事業の中での耕作放棄地、その辺を含めると公共投資をしながら利用しないというのは非常に

県民、国民に対してもよくないと考えますので、その辺を含めて耕作放棄地の解消については、交付金等を活用しながらしっかり解消をしていきたいと思っております。

○大城一馬委員　農地を売ったり貸したりするのが非常に嫌だという声もあるということですが、やはり先ほどもお話ししましたように、沖縄21世紀ビジョン、そしてアジア経済戦略構想をしっかりと実現させるためにも、こういう耕作放棄地の取り組みは極めて私は重要ではないかと思うのです。ですから、いろいろと対策は立てているのだが、これが万全ではないこともよくわかりますけれども、市町村との連携も含めながらしっかりと対策を立てていただきたいと思っております。

そして次に、さとうきびの生産振興ですが、主要施策の成果に関する報告書の110ページです。サトウキビの現状ですが、やはり高齢化、後継者不足ということもあってなかなか本島内でも機械化が進まない。離島は、南・北大東島含めて向こうでは機械化耕作を導入して成果を上げていますが、やはりサトウキビというのは県内の基幹作物であることからすると、現状が他作物への転換、これも非常に今盛んになされている。それも別に悪いことではないですが、やはりサトウキビの振興というのは沖縄経済、とりわけ離島の農産物のことも含めると極めて重要ではないかと思うのですが、この実態というのはどう把握していますか。

○島尻勝広農林水産部長　サトウキビについては、委員がおっしゃるように本県の基幹作物においては県内ほぼ全域で栽培されていますし、平成26年度の産出額に対しまして153億円ということで、全体の17％を占めております。今現在、平成26年産の収穫面積が１万2736ヘクタールに対して、去年、平成27年産ですが１万3212ヘクタール、3.7％微増している状況です。生産量にしても75万4671トンということで、ここ数年は微増傾向にありますので、今現在、そういった基幹作物としての位置づけは保っているのかと認識しています。

○大城一馬委員　ぜひその取り組みも非常に重要ですから、頑張ってもらいたいと思っております。

最後にこのサトウキビ関連も含めて、この間の台風第18号関連です。10月６日に安慶田副知事が久米島に行っているのですが、台風第18号の久米島での被害状況については、この委員会でも冒頭に極めて深刻な状況だという説明がありました。とりわけサトウキビの倒壊が全滅的な様相もあるということで、島にとっても久米島町にとっても極めて深刻な状況になっているのではないかと思っています。安慶田副知事のマスコミ報道の中で、こういうことを―これは久米島の町長初め関係者との面談の中でですが、本土の台風とは違うので、沖縄に合った基準の見直しを要求していかなければならないと考えていると。台風災害の場合は、県議会の中でもこれはどうにかすべきではないかと。これは本土の基準ですから、規模が違うなどでなかなか災害適用ができないこともあるのですけれども、安慶田副知事がわざわざ久米島でこういったコメントをしているのですが、この基準の見直しの実現に向けて可能性というか、取り組みなど、農林水産部長、どうですか。

○島尻勝広農林水産部長　所管外ですが、安慶田副知事がおっしゃったのは災害救助法の適用だと認識していますけれども、ただ沖縄県についても亜熱帯といいますか、本土と違った農林水産業を展開している中で、やはり一つの経営基盤の中で農業共済の掛金の問題や、あるいはマイナー作物での農薬の問題、いろいろな沖縄独自の対策が必要という認識はしていますし、安慶田副知事がおっしゃったような災害救助法についても、本土での家の構造のつくり方、いわゆるＲＣコンクリートの中で40戸、50戸が全壊するという、現実的にはあり得ないという話ははたで聞いていましたので、その辺を含めて県外と違う沖縄農林水産業を展開している中で、我々も沖縄型などいろいろな対策を打っている中で、その辺の必要な部分について国にも少し要請していきたいと考えます。

○山内末子委員長　休憩いたします。

午後０時３分休憩

午後１時21分再開

○山内末子委員長　再開いたします。

午前に引き続き、質疑を行います。

親川敬委員。

○親川敬委員　まず、主に成果報告書からやりたいのですけれども、その前に幾つか決算書を見ながら少し確認しておきたいものがあります。

まず１点目は、県議会の代表による久米島の台風災害について各現場の調査も終わったようですが、その中で、台風被害を含めて共済についてなかなか入るのが厳しい、加入率が少し低目なのかなという話もあったのですが、今回の台風でそういった課題がさらに浮き彫りになっているのであれば、その辺のところ、災害等共済掛金の説明をお伺いしたい。

○島尻勝広農林水産部長　沖縄県は特に離島県ということで、サトウキビ等については離島に行けば離島に行くほど重要な作物であると認識しております。

そういう中で、復帰後農業共済は国と県の支援を受けて、農業共済への加入については一生懸命努力はしているのですが、掛金の問題がやはり―自動車保険等含めて一緒ですが、発動すればするほど掛金が高くなっていく構造があったものですから、その辺を含めて沖縄で加入がしやすいような形で、国の負担を少し大きくしてくれないかということでしたが、全国的な制度の中で制度変更することはできないとありましたので、その中で、平成24年度から一括交付金を活用して沖縄型農業共済制度推進事業を展開しております。その内容については、生産農家が防除、いわゆる災害を予防できるようなということで、生産資材等の支援もしながら農業共済に加入ができるようにということをやっております。今回、久米島については残念ながら約51％くらいの加入率しかないということですので、台風、干ばつが来るたびにこういった指摘が多い中で、東京サイドに行かれたときにも自前で守るという意味では農業共済制度がありますので、そこをしっかり加入させていくのが我々の使命だと思いますので、いろいろな事情はあるのでしょうが、農業共済の加入については農家の経営のために再生産に必要なことと認識しながら、いろいろな場面で加入促進はしていきたいと思っております。

○親川敬委員　もう一点。畜産、豚、牛関係についての共済の加入率はどうですか。

○屋宜宣由糖業農産課長　家畜共済の加入率ですが、肉用牛が71.3％。これは全国が66.9％なので、全国平均を上回っている状況になります。

○親川敬委員　全国より高いということについては、ある意味では自己防衛意識がしっかりしつつあるものと思いますが、課題のようなものはありますか。さらに伸びていくためには、71％、72％、73％と上げるための課題はありますか。

○屋宜宣由糖業農産課長　家畜共済の部分については全国平均を上回っている状況ですが、先ほどの久米島の台風でもありましたように、サトウキビと園芸施設共済が全国平均を下回っている状況にあります。そのあたりの加入を促進していくための方策として沖縄型農業共済制度推進事業を展開しているわけですが、このあたりの足腰をしっかりと強くするための加入促進の取り組みを強化する必要があると考えております。

○親川敬委員　２点目に野菜、サトウキビ、森林などの病害虫予防のための事業は幾つかあるのでしょうが、もし今、お答えできるのであれば、こういうところにはこういう病害虫防除事業をやっているという事業名を幾つか教えていただけますか。

○竹ノ内昭一営農支援課長　森林関係は森林管理課に譲るとしまして、まず一般耕種ですが、植物防疫対策費の中に病害虫総合防除対策事業というものがあります。ただ、これは個別の農家を支援するといったような対応ではございませんで、例えば県特定の地域内で異常発生などが起こった場合に、緊急的な対応をするといったようなことを趣旨とする事業でございます。それから皆さん御存じの特殊病害虫に関する事業です。ウリミバエ、ミカンコミバエ、アリモドキゾウムシ、イモゾウムシ等の再侵入防止もしくは根絶といったような病害虫防除の事業があります。それ以外にもソフト事業で農薬の安全使用を徹底するための事業など幾つかメニューがありますが、直接個別の生産農家に対して、例えば薬剤を補助するような事業は、営農支援課の所管するところでは少なくともございません。

○金城克明森林管理課長　林業関係の説明をいたします。森林病害虫防除費がございますが、こちらには森林病害虫等防除事業があります。これは松くい虫、イヌマキを食害しますキオビエダシャク―これは突発病害虫といいますが、そういったものに使われる事業です。もう一つは、国の補助事業から外れたものを一括交付金を使って５カ年間、今年度まで事業を実施している沖縄らしい緑を守ろう事業というものがあります。これは森林病害虫等防除事業の国庫補助に該当しない部分に一括交付金を使ってるもので、大きいものとしてはデイゴヒメコバチなどの防除、それから有名な県木、リュウキュウマツなどの防除に使われております。

○親川敬委員　今の植物防疫対策費と森林病害虫防除費、費目としてはこの２つですか。

○屋宜宣由糖業農産課長　予算という形ではないのですが、サトウキビでセーフティーネット基金というものがありまして、その中で病害虫が多発したときに発動できる基金という形になっていて、特定の病害虫が発生した場所で、その病害虫を抑えるために薬剤を購入したりする費用の助成も一部行っております。

○親川敬委員　今言うサトウキビとリュウキュウマツのところですが、このリュウキュウマツの根には、枯れる一つの大きな要因としてシロアリの病害虫―皆さんの位置づけでは病害虫と呼んでいるかどうかわかりませんが、原因としてリュウキュウマツに悪さをするところがあるようですが、その辺についてはどうなのでしょう。病害虫の範疇に入れる、入れないなど。

○金城克明森林管理課長　森林病害虫等防除法の政令で定められた病害虫がございます。こちらの中には松くい虫、マツケムシ、スギタマバエなど７種類がございまして、そのほかにも先ほどお話ししました、イヌマキを食害しますキオビエダシャクが該当します。それ以外については、森林病害虫等防除事業としては対応できません。それから、松の根にシロアリが発生し枯らしているという話がありますが、我々としてはシロアリは二次発生の虫でして、松が枯れたから入ってきたのであって生きているものには入ってこないということですので、我々の事業としては対象にはならないということです。

○親川敬委員　それでは、次は主要施策の成果に関する報告書からいきたいと思います。

まず最初に、132ページで地産地消の推進という事業名があるようですが、その中で県内の畜産、野菜、花などの需要と供給の割合がわかれば説明をいただきたいと思います。

○島尻勝広農林水産部長　トータルで畜産等を含めると難しいところがありますが、今回、県中央卸売市場の需給について御説明したいと思います。中央卸売市場においての県産青果物取扱量については、平成23年度が１万9683トン、平成27年度が２万2120トンということで2437トン増加しております。なお、市場取扱量に対する県産青果物の占める割合についても、平成23年度が31.1％に対して、平成27年度は36.8％ですので、わずかながらではありますが一応微増ということで、需給は高まっていると認識しています。

○親川敬委員　そういった状況の中で、皆さんは第３次沖縄県地産地消推進計画を平成25年度に策定されているようですが、その中に学校給食、ホテル、琉球料理専門店などのお話が出てくるのですが、例えばホテルにしても、学校にしても専門店にしても、全体の消費の中から見たときの割合はある一定の数値しかないと思うのです。そうすると、沖縄県全体、県民が食べることからすれば、そこは部分的な捉え方しかされていないのだろうと思いますが、その辺の、今は中央卸売市場ということで説明がありましたが、地産地消推進計画の中でどこまで高めていくなどの全体の目標設定などはされているのですか。

○幸地稔流通・加工推進課長　第３次沖縄県地産地消推進計画の中で、目標として学校給食における県内産利用率が平成25年度で34％、これを平成30年度までに39％以上にしたいと考えています。学校給食における県内産利用率が向上する品目として、９品目の向上を予定しています。あとは学校給食における地域の伝統食あるいは行事食の提供を、全学校において年間を通して実施していきたいと考えております。

○親川敬委員　なぜそういったことを聞くかといいますと、これは３次ですから、次は４次かどうかはわかりませんが、次の計画はいつからスタートさせるのですか。

○幸地稔流通・加工推進課長　平成31年度からとなります。

○親川敬委員　ぜひその際にはこういう視点も入れることを検討してほしいと思っています。例えば139ページの農林水産物流通条件不利性解消事業というのがあります。それはもちろん農家の皆さんの頑張りですから立派な事業として評価できるのですが、片一方は県外に出していこうという取り組みで、片一方の地産地消は域内で消費しようという取り組みだと思うのです。そうすると域内で今言う学校でいうと、34％から39％に持っていこうという目標もあるようですが、中央卸売市場でも年々増加はしているが、１万9000トンから２万2000トンになっている、県内取扱高はふえていますとありますが、ぜひ次の地産地消推進計画のときには、こういった皆さんが支援しているいろいろなかかわりの中で、例えばなぜスーパーに県外産のものがたくさん入ってくるのだろう。ちょっと疑問なのです。なぜかというと、輸送費がかかって入ってきている県外の農林水産物でも、県内のものと勝負をしたらどうなるのか。この辺が知りたい一つの要因ですので、県外に出していくことも大事ですけれども、入ってくるものに対してなぜ入ってくるのか。もちろん価格の問題もあるのでしょうが、県内で消費を広げるためにはその辺の分析も必要だと思いますので、ぜひそこはお願いしたいのですが、いかがでしょうか。

○幸地稔流通・加工推進課長　ただいまの御意見につきましては、今後バランスよくできるように頑張りたいと思います。

○親川敬委員　次に140ページ、ここは耕作放棄地の対策及び担い手育成。これも先ほど委員からの質疑もありましたが、ちょっと絞り込んでいきたいと思います。ここで出てくる農地中間管理機構の役割をまず説明していただきたいと思います。

○崎原盛光農政経済課長　農地中間管理機構は担い手への農地集積・集約化を加速するため、平成26年３月に南風原町にある沖縄県農業振興公社を農地中間管理機構として指定しています。同事業では、機構が高齢農家等から農地を借り上げて、または公募により農地の受け手を選定するような仕組みとなっ

ております。

○親川敬委員　これは沖縄だけの考え方ではないのでしょうけれども、なかなか農地を人に貸したり、土地を人に貸したりするのは難しいところがあると思います。そこはいつまでもそういうことで難しいですよと言っていたらだめだと思うのです。そこはこの特別な機関、機構をつくってるわけですから、そこに突破口のようなものをぜひ研究もさせて、そういうことも研究調査といいますか、そういった担い方もさせていただきたいと思います。これは答弁はいいです。

最後になりますが149ページ。農村生活環境基盤の強化で集落排水の話ですが、この決算上では恩納第１地区ほか７地区となっていますが、採択していく要件、手続的には皆さんはどういうスタンスですか。例えばほかの市町村から相談が来るのを待つのか、それとも計画的に年次的にやっていこうという計画を持っているのか。どちらでしょうか。

○島尻勝広農林水産部長　農村生活環境基盤の中の農業集落排水事業について、地区選定までのおおむねの経緯としては、初年度で事業実施主体である市町村において地区選定の判断材料となる事業計画書の作成をお願いしているところです。翌年以降は県において、その事業計画書をもとに選定会議を開催して地区選定を行います。そういった流れの中で、採択まではおおむね２年くらいかかるかと思います。この辺を含めて地区選定までの地元への説明会、あるいは意向確認、道路管理者等の関係機関と調整しながら選定しているという感じです。

○親川敬委員　最後になりますが、地域からすれば、住んでいる地域の人から見た場合に、集落排水事業というのはもちろん皆さんが持っている事業もありますし、他の部署の持っている事業もあるのです。その辺との兼ね合いで例えば―言い方が悪いかもしれませんが、何らかの形で早く整備をしてほしい、そのときにどちらが採択用件として早くクリアできるのか、アドバイスなど皆さんが持っている相互の連絡体制というのはできているのでしょうか。

○大村学村づくり計画課長　平成28年度に策定された沖縄県下水道等整備構想、いわゆる沖縄汚水再生ちゅら水プランというものがあります。その中で環境省、国土交通省、それから農林水産省が所管する汚水処理施設の今後の整備構想を策定しておりまして、その中でどの地区はいつごろやるかを決めています。最近では平成28年８月31日に５カ年ごとの計画ということで、最新版の事業計画をしているところです。その計画の中で順次地区を採択する形になっています。

○山内末子委員長　瀬長美佐雄委員。

○瀬長美佐雄委員　まず１つは、成果報告書でいうと121ページの農業生産基盤整備事業について報告書にはありますが、その事業全体の詳細と翌年度繰り越しが多額だという状況もありますので、その説明を受けたいと思います。

○島尻勝広農林水産部長　農地整備事業については、矮小不整形で分散した農地の集団化と整形化を図るための事業です。平成27年度は糸満市喜屋武第３地区ほか20地区で実施しています。繰越９億8896万6000円は、与那国町南帆安地区ほか12地区において入札不調による設計の見直しによる不測の時間を要したこと等によるものです。次に、水利施設整備事業につきましては、農業生産性の向上に資する畑地かんがい施設等の整備を目的とした事業で、平成27年度は伊江村の東江上地区ほか43地区で実施しております。繰越額17億8433万4000円は、宮古島市松原南地区ほか15地区において長雨による作業効率の低下や、施工箇所において不発弾が発見されたことなどにより不測の期間を要したことで生じたものです。農山漁村活性化対策整備事業は、市町村や地元土地改良区が行う畑地かんがい施設や農道などのきめ細かな土地基盤の整備に対する支援事業で、平成27年度は宮古島市入江東地区ほか43地区で実施しております。繰越額８億1569万9000円は、金武町並里地区ほか19地区において工事箇所における関係土地所有者との境界確認や合意形成などに不測の期間を要したことにより生じたものです。

○瀬長美佐雄委員　繰り越しということで現年度について言えば、執行状況などどういった状況になっていますか。

○本原康太郎農地農村整備課長　平成27年度の予算現額は290億円ほど単独事業も含めてございまして、先ほどの３事業含めての繰り越しが69億円ですが、翌年度への繰り越しが平成27年度ベースで今54億円。前の年からの繰越額も含めて現年分に関しては、ほぼ前年度並みの執行という金額になっています。

○瀬長美佐雄委員　大事な基盤整備なので、ちなみに今後の整備計画、要するに５年なり長期にいうと、今の整備の目標がほぼそういった推移でいけるのか、あるいはほぼ整備が整ってきて減少になっていくということなのか。その関係を伺いたいと思います。

○大村学村づくり計画課長　農業基盤整備においては、沖縄21世紀ビジョン実施計画の中で後期目標として、農業用水源整備で要整備量に対して68％の達成を目標にしています。また、かんがい施設整備に

ついても同じくパーセントでいうと55%。圃場整備についても65%ということで、今ある予算の推移のもとで平成33年度までの目標値を設定しているところです。

○瀬長美佐雄委員　今の関係でいうと、その目標に照らして現状到達は幾らになるのか、関係はどうですか。

○大村学村づくり計画課長　前半の平成27年度までの達成率は93%、農業用水源整備が93%という形になっています。かんがい施設が96%、圃場整備率が99%ということで、沖縄21世紀ビジョン実施計画の前半の目標値に対して、おおむね今のところ達成している状況なので、後半についても同じような形で目標値に向かってやっていきたいと思っています。

○瀬長美佐雄委員　続きまして、成果報告書でいうと131ページになります。県産食肉ブランド国内外流通対策事業の事業全体の詳細と取り組みの現状を伺いたいと思います。

○島尻勝広農林水産部長　県では県産食肉海外展開事業として一括交付金を活用し、県産食肉ブランド国内外流通対策事業を実施しています。事業の概要ですが、アグーブランド豚肉のブランド力が高まりつつある香港において、物流拠点としての流通保管施設を稼働させ、市場ニーズである安全・安心や定時・定量・定品質の供給に応えるとともに、県産食肉のブランド力の強化と信頼を確保したいと考えています。また、アグーブランド豚のトレーサビリティーシステム、いわゆる生産流通履歴追跡システムを国内外において構築し、生産流通履歴情報を消費者に積極的に公表することで、ブランド表示への信頼がより高まるものと思われます。この事業により県産食肉の国内外におけるブランド強化を図り、本県畜産振興への好循環と活性化を図っていきたいと考えています。

○瀬長美佐雄委員　資料で見るとこれは２つの事業に分かれるということで、成果の報告書は１つの事業として１枚にされているので、今言う香港での物流関係の保管に幾ら、あと今言うアグーの認知度を高めるための事業、２つあることになってるようなので２点にわたって説明を受けたいと思います。

○島尻勝広農林水産部長　県産食肉の香港展開事業の成果としては、事業実施前の平成23年度20.8トンから平成27年度51.6トン、30.8トンふえていますので、その辺の事業の成果としてブランド力をアピールしていると思っています。次にアグーブランドトレーサビリティーシステムの成果については、システムを構築して生産履歴情報を消費者に積極的に公表することで、アグーブランドの豚肉への信頼が高まりつつあるのかと思います。これについては、これから国内外で具体的に展開していきたいと関係機関と検討をしているところです。

○瀬長美佐雄委員　海外展開の中で、香港という位置がなぜそこなのかと。あるいは今後の中でいうと、そういった流通保管システムの拠点をほかにも検討しているのかという点ではどうですか。

○池村薫畜産課長　香港については、非常に沖縄の豚肉の認知度が高くて展開をしやすかったことがあります。それからほかの地域については、その国に出荷するときの屠畜場の認定などがありますので、今後はシンガポール、台湾、ベトナムあたりを見据えながら展開をしていきたいと思っています。

○瀬長美佐雄委員　次は成果報告書の143ページにある新規就農者の育成確保対策事業について、今３つの事業に分かれているようですが、その詳細と成果・効果、現在の状況を伺いたいと思います。

○島尻勝広農林水産部長　成果報告書の中では３つの事業に取りまとめられていますが、沖縄県におきましては沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づきまして、平成24年度から新規就農者を年間300名育成することを目標に各種施策に取り組んでおります。その一つとしてこの事業ですが、主な取り組みとしまして就農サポート事業による就農希望者に対しての就農相談や就農サポート講座の実施、次に一括交付金等を活用した沖縄県新規就農一貫支援事業による就農相談体制の充実と農業施設等の整備を行っています。次に、青年就農給付金事業による就農準備の２年間及び就農開始後５年間の給付金の給付などを実施しています。これらの取り組みを行った結果、平成24年度が390名、平成25年度が357名、平成26年度が360名、平成27年度が349名と毎年300名以上の新規就農者の育成・確保が図られています。沖縄県としましては、今後とも関係機関と連携して担い手育成の確保に取り組んでいきたいと思っています。

○瀬長美佐雄委員　農業就業人口は減り続けている。年間でいうと1000名も減るというような現在の状況の中で、10年で3000名でふやしても、今のペースでは10年で１万人減ってしまって3000人の育成かというような関係になりそうなので、私は今の取り組みの300名、実態的には400名近い支援を行っているということは歓迎すべきなのですが、実際、その目標に超過達成するという意味で、引き上げることを含めた中間の検討時期になろうかと思います。その観点はいかがでしょうか。私はもっとふやすべきだと思います。

○竹ノ内昭一営農支援課長　御指摘のとおり、まだ就業農家人口―これは全国的なお話ですが、平成22年から平成27年のセンサスデータに基づく限りにおいては、減少に歯どめがかかっていない状況があります。これは、本県においても基本的に減少傾向が続いていることは同じです。その一方で、新規就農者の年齢別の内訳といいますか、300名以上毎年就農していて、このうちおおむね６割ないし７割が45歳未満の青年農業者となっています。そういう意味では、数は減っている中で、若返りが着実に進んでいるという理解ができますので、そうする中でいわゆる離農率といいますか、リタイヤされる方の数はまた絶対的に減っていくだろうという中で、最終的に下げどまったという確認は次のセンサスを待たないと検証はできないのですが、現状の300名の数字をコンスタントに確保できていけば、最終的には一定のレベルで下げどまっていくのではないか。後継者の若返りが進んでいるということは、全国的にはまだ30歳未満の担い手について引き続き減少傾向が続いておりますが、我が県においてはわずかではありますが、実数において30歳以下の農業者が増加してきていますので、わずかではありますが明るい兆しかと理解しています。

○瀬長美佐雄委員　担い手育成のかかわりでいうと県立農業大学校があって、実際、農業大学校を卒業した後の就業というか、農業に従事するという点でどのぐらいの比率になっていますか。

○竹ノ内昭一営農支援課長　いわゆる卒業後の実際の農家に就農した割合ですが、平成26年度におきまして72％、平成27年度は68％ということで、卒業した学生の７割が実際に担い手として就農している状況です。

○瀬長美佐雄委員　就農の準備あるいは就農して５カ年間というこの事業の、農業大学卒業後のすぐ就農してくれるという状況の中での制度資金というか、活用状況などは把握していますか。

○竹ノ内昭一営農支援課長　いわゆる農業大学校在学中に準備型という形で給付を受けている学生の数ですが、平成26年度に14名、平成27年度には19名となっています。

○瀬長美佐雄委員　多分、親の農業を引き継ぐという点でも、そういうものを利用しなくても実際に農業を継いでいる状況も見られるのかと思います。ただ、この事業自体は今後とも発展、拡大してほしいという要望をしておきます。農業大学校の関係でいうと、今後も発展させるべき教育機関だと思っていまして、この農業大学校は既に構想もつくることもほぼ確定した中で、今は移転地が定まらない状況にあるようですが、取り組みはどうなっていますか。

○竹ノ内昭一営農支援課長　農業大学校の移転につきましては、候補地を現段階においては３カ所に絞り込んでいる状況です。最終的な判断につきましては財政的な側面、また県の管理する施設の中での総合的なバランスといいますか、緊急度等を総合的に判断しなければならないということで、まだ最終的に場所の選定、実際の移転の時期を明示する段階までは至ってない状況です。

○瀬長美佐雄委員　ぜひ急ぎ、充実した学校建設を促進してほしいと要望しておきます。

次に、県の計画でいう食糧自給率に関する目標に照らして、平成27年度はどのような到達になったのかを確認しておきたいと思います。

○島尻勝広農林水産部長　沖縄21世紀農林水産振興計画における平成33年度の食糧自給率は、カロリーベースで50％の目標値を掲げています。また本県の平成26年度の食糧自給率―これは概算値ですが、カロリーベースで30％、生産額ベースで54％となっています。自給率の向上に当たっては、経営感覚にすぐれた担い手の育成や多様な新規就農者の育成・確保、自然災害や気象変動に対応した栽培施設等の整備、農業用水源の確保やかんがい施設等の生産基盤整備の促進など、引き続き持続的農林水産業及びフロンティア型の農林水産業の振興により食糧自給率の向上に取り組んでまいりたいと考えています。

○瀬長美佐雄委員　そこで確認したいのは、カロリーベースと生産ベースということになって、その50％というのは県はカロリーベースを意味しているのか。何が目標なのかを確認したいと思います。

○島尻勝広農林水産部長　先ほど説明したのはカロリーベースでの目標、実績となっています。

○瀬長美佐雄委員　サトウキビを除いたら何パーセントということでしたか。

○島尻勝広農林水産部長　サトウキビを除いたときは６％となっています。

○瀬長美佐雄委員　カロリーベースにしても、現在三十数％を50％に引き上げる目標を確実に実現するという点では、それこそ年度ごとの目標をきっちりと定めて、それを遂行しないと届かないと思うのです。そういった意味で目標年度にその目標に到達する具体的な見通し、計画はどうなっていますか。

○島尻勝広農林水産部長　先ほども説明しましたが、自給率を向上させるために沖縄県の場合は、いわゆる米等の穀物が栽培されてないということで、自給率を上げるためにはサトウキビがカロリー的には高

いことがあるものですから、その辺で自給率の中では偏りがあるかという気がします。先ほど言いましたように、自給率を向上させるためには担い手の育成、いわゆる新規就農等も含めてしっかり育成を確保していきたいと考えています。台風、干ばつが多い沖縄においては生産が不安定ということがありますので、自然災害や気象変動に対応した耐候性ハウス等を着実に整備していきたいと思っています。また先ほど言ったように、気象状件に変動がないようにとそういう面では農業用水源の確保、あるいはかんがい施設等の生産基盤の整備をすることによって、おのずと生産性の向上を図ることによって自給率50％に向けての取り組みになると思います。

○瀬長美佐雄委員　カロリーの高い作物を目指すというのも変な話で、実際的に食料という点では野菜にしろ肉にしろ、個々具体的な生産力をアップする以外にないと思っていますので、その線で……。取り組んでいますというのはわかります。確実にそういった生産力、量に結びつくような形、ある意味で個別の肉は肉、野菜を生産量としての目標値を定めて、それに近づけていく点が必要かと。これは指摘にしておきたいと思います。

ＴＰＰに関する議論がされてはいますが、実際ＴＰＰで何が明示されていて、それがどういう影響を受けると。実態のところでもうちょっと詳しく説明していただけませんか。国から明示されている目標、どうなるのかということです。

○池村薫畜産課長　畜産は肉用牛と豚が影響を受けるということで、その２点について説明させていただきます。畜産の場合は38.5％の関税を16年目には最終的に７％となりますので、影響としては国産牛肉のうち和牛は別にして、外国産牛肉と競合する交雑種や乳用種の牛肉については価格の低下が予想されるということです。そういったことで交雑種の価格の低下の影響を受けて、和牛にも影響が出るのではないかという指摘があります。それから豚肉につきましては分岐点価格、ある程度の関税は維持されていますが、低価格帯の外国産の豚肉の輸入量がふえることが想定されますので、国産の安い豚肉も競合して影響を受けるという形のコメントが出てされています。

○屋宜宣由糖業農産課長　砂糖分野のＴＰＰ交渉で現在決まっている部分ですが、基本的に現在行っている糖価調整制度等については、そのまま維持するという形になっています。その中で粗糖と精製糖については現行の糖価調整制度を維持した上で、高糖度のものについては調整金を少額削減する。それと新商品開発用の試験輸入については500トン、無税・無調整金の輸入を認める。それと加糖調整品については、品目ごとにＴＰＰ枠を設定する形になっています。

○瀬長美佐雄委員　例えば今、豚肉について価格帯１キロ482円の関税が、10年目には50円に下がるという報道もされていますが、それは事実ですか。

○池村薫畜産課長　豚肉については重量税と重価税と２つがありまして、重量税については２倍の50円に引き下げるということがあります。

○瀬長美佐雄委員　県内の農林水産業の純生産額、2013年は465億円あったと言われていますが、平成27年度はどの到達になっているのでしょうか。

○石垣永浩農林水産総務課長　平成27年度の農業粗生産額は、901億円となっています。

○瀬長美佐雄委員　ちなみに、ＪＡおきなわはＴＰＰ発効後の影響について約200億円は影響があると。ただいまの900億円に対して200億円の影響額としても大きな影響を受けるわけで、その点でこのＴＰＰの批准そのものに対して、離島県の沖縄県として影響ははっきり見られる中にあって、この批准に対して明確に反対と、農家の立場に立つべきではないかと思いますがどうですか。

○島尻勝広農林水産部長　県はこれまでも国に対して、ＴＰＰ協定が農林水産業に及ぼす具体的な影響について明らかにするとともに、生産農家等に対する十分な説明を行うことなどについて重ねて要請してきています。県としましては、今後の国会の議論や国の対応状況を注視するとともに、関係団体と連携の上、時期を逸しないように適切に対応していきたいと考えています。

○瀬長美佐雄委員　ということは、明確に説明を求めているが、明確な影響が定かではないという理解でいいのでしょうか。

○島尻勝広農林水産部長　委員から先ほどＪＡがという話がありましたが、前提条件がかなり不安定な要素の中での前提がありまして、国は影響がほぼゼロという、そういった生産対策を講じた中での影響額を出したりしているものですから、我々としてはそれが具体的に生産対策はどうなのかということで、先ほど説明したように、国は秋を目途に具体的な対策を提示するということがありますので、その点を踏まえて、我々は先ほどから言っているように平成27年度補正予算あるいは平成28年度当初予算からＴＰＰ対策予算については対応しているつもりですが、さらに具体的な大綱の中身がわかるようになれば、そこについては具体的に対応していきたいと思って

います。

○瀬長美佐雄委員　不透明なままというのは国の責任ではあるけれども、関税を撤廃するということは保護策を捨てるということなので、明らかに被害が農家に及ぶという点は間違いないので、注視してきちんと対応できるようにお願いしたい。あとぜひ、生産力向上の鍵を握るのは個々人の努力も当然ありますが、今生産法人化、組合化して集団の力で生産力を上げていこうと。この取り組みの状況や法人化に対する支援のあり方を伺いたいと思います。

○崎原盛光農政経済課長　県においては認定農業者で経営の法人化を志向している者や、経営の熟度が深まっている担い手については積極的に法人化を推進するため、設立・育成支援の取り組みを図っているところです。具体的には地域農業を支える経営モデル構築事業におきまして、平成20年度から平成29年度まで、ちなみに平成27年度予算で741万3000円。内容としては沖縄県農業会議に法人化の相談窓口、もしくはセミナー、先進地調査、経営分析、市町村段階においては宮古島市でそのための補助事業を構築しているというところです。

○瀬長美佐雄委員　ビニールハウス栽培の技術の確立、温度が上がらないような対策がメインにはなるかと思いますが、技術研究等あるいは普及等々の取り組み状況をお伺いします。

○生沢均農林水産総務課研究企画監　本県では、これまで農業研究センターにおいてマンゴー施設の加温栽培技術、ゴーヤーの優良品種の育成、矮小サヤインゲンの節間伸長処理栽培による節間伸長促進及び増収技術などの栽培技術研究開発を行っています。開発した技術につきましては普及に移す技術として取りまとめ、農業改良普及センターを通じて現場に移転及び普及に取り組んでいるところです。

○瀬長美佐雄委員　今そういう意味での栽培技術でいうと、世界基準でいえば台湾が進んでいるという情報も結構入ってきます。その台湾との技術交流等々導入するという検討状況はどうですか。

○島尻勝広農林水産部長　台湾などの海外技術導入の検討・交流については、農林水産技術研究交流事業で昭和61年度から研究員の技術向上を初め14回の交流会議を開催しています。これまでの成果としては台湾のマンゴー交配技術、タマカイの成熟促進技術、フクギの立ち枯れ病に関する研究手法、タマネギ、ゴーヤー等の野菜や暖地型牧草の導入など、各分野での情報や技術の交流移転及び品種の導入を通して積極的に試験研究開発が推進され、本県の農林水産業の振興に寄与しているものと考えています。

○山内末子委員長　玉城武光委員。

○玉城武光委員　決算ですので収入からお伺いしたいと思います。３ページの説明で収入未済額が3160万223円。県発注の土木一式工事の談合にかかわる損害賠償金が未収金ですが、何件の未収額なのか。

○石垣永浩農林水産総務課長　平成27年度の収入未済額は３業者で、合計は3109万4311円となっています。

○玉城武光委員　この３業者はずっと集金ができないのか、それとも新しく発生したのでしょうか。

○石垣永浩農林水産総務課長　３業者ということでお話ししましたが、１業者については平成20年時点の事前の交渉にも応じていない。あと１社については平成21年度から未払い、残り１社については平成27年度から未払いが発生している状況となっています。

○玉城武光委員　今後どのように対応するつもりですか。

○島袋均漁港漁場課長　この３社につきましては漁港関係工事に係る３社でして、１社については既に当初の民事調停に不参加の業者で、現在は経営者もお亡くなりになって調整がつかないということです。あと１社は民事調停参加後、業務を停止している業者があります。その２社については、今後県の債権管理回収方針に沿って進めていきたいと考えています。あと１社ですが、平成27年度に民事再生手続に入りまして、その業者については今後そういった裁判所等の調整をしながら検討していきたいと考えています。

○玉城武光委員　次は11ページ、沿岸漁業改善資金特別会計の未収額は何件ですか。

○新里勝也水産課長　沿岸漁業改善資金の平成27年度末現在の収入未済額の内訳ですが、貸付金の償還金が107件、金額で4813万4000円。違約金が５件で84万7000円、合計で収入未済額が4898万1000円となっています。

○玉城武光委員　長期の未納金の方も何人くらいいらっしゃいますか。

○新里勝也水産課長　今、手元に資料がございません。

○玉城武光委員　13ページの中央卸売市場特別会計です。そこの未収額945万円というのはどのような未収額ですか。

○喜納兼二中央卸売市場長　過年度分の未収額、平成27年度末現在945万3000円となっています。未収金の生じた理由は、退去した関連事業者の施設使用料等の未精算額と営業中の関連業者２社にかかる収入

未収金で、各業者とも経営不振による資金繰り難のための未済となっているものです。

○玉城武光委員　資金繰りによる理由でなかなか収入を得ることができないとの答弁ですが、そういうことを救う手だてはあるのですか。

○喜納兼二中央卸売市場長　関連事業者の経営改善につきましては、今後とも債務の状況等を把握しまして、可能な限り経営の改善についてアドバイス等をしたいと思っていす。

○玉城武光委員　成果報告書の110ページです。後半の説明のサトウキビに関する病害虫の駆除のことですが、それは完全に駆除されていますか。

○島尻勝広農林水産部長　これについては常時発生はしていますが、集団的な発生ということで、ここ数年広域的に発生していましたので、今回交信攪乱法で防除をしたということですので、完全防除ではなくて定期的な薬剤防除も含めて、今後農家、営農の段階で通常の防除を含めて寄生植物の除去や除草などを含めてやっております。ただ今後、集団的な発生が想定されるので、現在県では薬剤の低コスト化、それもフェロモンではなくて新たな防除の方法を研究させてもらっているところです。

○玉城武光委員　集団的な発生は今年度はないということですね。

○島尻勝広農林水産部長　二、三年前のような集団的な被害を与えているという情報は聞いていませんが、一部地域によっては引き続き―多良間村や一部市町村においては一括交付金を活用しながら、継続することが大事ということでやっているところもあります。そういう発生がないということではなく、必要に応じて防除している状況です。

○玉城武光委員　116ページ。これは特殊病害虫特別防除事業の中にメニューはないのですが、ストレチアの病原菌の駆除の方法を教えていただけますか。

○島尻勝広農林水産部長　最近、南風原町を中心にストレチアの立ち枯れ症の発生に伴う被害が見られます。こちらの立ち枯れの発生については、沖縄県病害虫防除技術センターや沖縄県農業研究センターにおいては、未熟有機物の多量施用あるいは圃場の排水不良、台風による根傷みが引き金となって、主に疫病菌に冒されて枯死するものと考えられています。

○玉城武光委員　この病原菌も解明されて、どういう対策を打てばこの病原菌が駆除できるというのはもう確立されているわけですね。

○島尻勝広農林水産部長　病原菌の検定については、試験場等含めて種の同定を行ったところ、フィトフトラニコチアナ種ということで同定はしてあるのですが、ただこの菌を防除するのは非常に厳しいということを考えて、一旦発病した株については回復させることは難しいという観点から、予防に重点を置いた指導を行っています。具体的には先ほど説明したように、未熟有機物の施用は行わないということと、定期薬剤散布の実施、病気株の早期除去、これは除去していただくということです。苗についても補植苗用として鉢上げした苗を使う。それと先ほど言った水の問題もあるものですから、圃場排水対策の徹底を行うということで、農業改良普及センターや沖縄県病害虫防除技術センターの中では、リーフレットを配布するように農家指導を行っています。その中で今現在、少しおさまっているかという認識を持っています。

○玉城武光委員　ぜひ南風原町あたりでそういうものが発生して困っているという話も聞こえるものですから、その面で頑張っていただきたい。

次に119ページ、山菜ということですが、そこで生産実証試験場という形でやってるということですが、どこで生産実証実験をしているのか教えてください。

○島尻勝広農林水産部長　ちょっと長くなりますが説明したいと思います。特用林産物とは森林から得られる産物のうち木材を除いた品目の総称で、全国的にはキノコ類や木炭、漆などの樹脂類、山菜などが生産されております。一方、本県においては特用林産物はキノコ類、木炭が主で、山菜類については未利用や低利用などの状況になっています。そのような状況の中で、本事業は県産山菜類の活用を推進することで、林業生産者の所得向上、地域の産業振興及び雇用の創出により本県の林業振興を図ることを目的に、山菜類の生産技術の確立に向けた実証試験や県内流通の拡大のための市場調査、加工品の開発及び活用方法などの普及に向けた講習会などを実施するもので、事業期間は平成27年度から平成29年度の３カ年間となっています。平成27年度の事業内容といたしましては、今後の山菜類の活用に向けた基礎データの収集、山菜類の持つ機能性成分の分析調査、生育箇所や利用地域などのデータ収集などを実施しています。機能性成分分析の調査においては、ホウビカンジュ、ゴウシュウタニワタリ、ヒカゲヘゴ、モモタマナの４種類について実施して、有用項目などについて整理しています。ほかに生産箇所等のデータ収集については、県内で利用可能な山菜類の種類、活用方法、利用地域、生育箇所及び安全性などについて既存資料調査及びヒアリング調査などで整理しています。また、山菜の生産拡大を目指し

た栽培実証試験については国頭村、恩納村の２カ所に試験場を設置して、国頭村ではタンゲブとホウビカンジュ、恩納村はタンゲブについて実施しています。なお、植栽適期や必要肥料などの栽培試験に必要な基礎研究については、沖縄県森林資源研究センターと連携して今実施している状況です。

○玉城武光委員　見通しはどうですか。

○金城克明森林管理課長　先ほど答弁がありましたとおり沖縄では各地域で、例えば八重山地域であればオオタニワタリを食していたり、宮古地域では先ほどのホウビカンジュ―ミヤコゼンマイというシダ類が食べられているのです。我々はこれまでキノコやタケノコ、木炭はやっていたのですが、この山菜類に着目して、新しいものとして利用できないかということで今回取り組んでいまして、見通しといって、将来幾らぐらいの規模にするなどそういったものはありませんが、これがうまく―何といいましょうか、今はただ山からとってきて売ってるだけなので、それを栽培して売るという、農業的な考え方でできる方向に向けられるのではないかということで、現在３カ年間の取り組みを行っているところです。もしそれで見通しが立てば、今度は生産者の拡大につながるかと思います。

○玉城武光委員　わかりました。ぜひとるものではなくてつくるもののような感じで、頑張っていただきたいと思います。

次に124ページお願いします。強化型パイプハウス、これは去る久米島の台風のときに資料として出されていましたけれども、平張りの菊の栽培で全然影響がなかったという写真も示されていますが、この平張りの強化型パイプハウスには、品目は菊と一部野菜も入っているのですか。

○島尻勝広農林水産部長　平張りは主に菊を中心に整備を進めてもらっています。

○玉城武光委員　今沖縄で、台風にも耐えられるような強化パイプの設置が非常に求められて、菊の平張りが大きな効果を発揮して、あの台風でも全然影響が出ないということですから、これは野菜にも品目を広げてみたら、夏場の台風時でも葉野菜がつくることができると思うのですが、農林水産部長、そういう考え方はないですか。

○島尻勝広農林水産部長　平成24年度からそういった災害の影響を受けない、自然災害を軽減できるような災害に強い栽培施設の整備事業を展開しております。今現在、先ほどの菊を中心に平張りについては平成27年度までの４カ年間で40ヘクタール、施設を整備しています。野菜も同様に整備していますが、県の考え方として施設栽培については非常に推進したいのですが、いろいろな事業のメニューがある中で、一括交付金については従来メニュー化されてない、事業化できないものということでしたので、従来ずっと復帰後ハウス等については整備してきていますが、いわゆる今までやっている構造改善事業については、H鋼や50メートル以上でも耐えられるような施設を入れているのですが、ただ施設内の野菜作物等に対して費用対効果が厳しいということもあるものですから、品目に合わせた施設を整備しようということで、今回の災害に強い施設については50メートル以下という形で、すみ分けしながら施設を整備しているところです。野菜や果樹、花卉についても同じような施設栽培について実施していますので、こういう考えの中で農家に必要な部分の施設を整備していきたいと考えています。

○玉城武光委員　ぜひ頑張っていただきたい。

次、127ページです。６次産業化の推進で、加工施設の整備で補助をしているという記述があるのですが、この加工施設はどちらで整備をされていますか。

○島尻勝広農林水産部長　県では、６次産業化を推進するため対象者や事業内容等により、６次産業化支援事業とおきなわ型６次産業化総合支援事業の２事業を実施しています。６次産業化支援事業は農林水産大臣から事業計画を認定された事業者を対象としており、補助内容としては、農林水産物等の加工流通販売等のために必要な施設機械などの整備に対する補助を行っています。補助率は事業費の10分の３以内、補助金額の上限額は１億円以内となっています。平成27年度の実績につきましては、八重瀬町において実施した自社農場において生産する豚肉等を活用した商品、精肉、ハム、ソーセージなどの製造のために必要な加工施設の整備があります。一方、おきなわ型６次産業化総合支援事業は大臣認定に至る前の段階の事業者を対象としており、補助内容としましては、加工品開発、市場調査、販路開拓、加工機器整備などのために必要な経費に対する補助を行っています。補助率は事業費のは３分の２以内で、補助金の上限額は350万円となっています。平成27年度の実績につきましては、宮古島市において鶏肉を加工するロースター等を整備するなど、８件の事業者に対して1407万7000円の補助を行っています。

○玉城武光委員　傾向として、こういった６次産業化の施設がふえつつあるということですか。

○島尻勝広農林水産部長　国が進めている６次産業化支援事業については、計画もそれなりに認定はされているのですが、事業費が大きかったり、あるい

は生産から流通、販売、製造、加工ということで、幅広い分野ということがあって、それなりに事業計画は立てているのですが、事業計画に沿ったような勢いまではちょっとない気がします。計画は結構全国に比べたら、高い割合で認定されていると思っています。一方、おきなわ型６次産業化総合支援事業、いわゆる大臣認定する前の段階のものについては、非常に需要はあると思ってますので、そういうつなぎを含めてしっかり支援はしていきたいと考えています。

○玉城武光委員　129ページにグリーンツーリズムの事務局機能というものがあるのですが、この事務局機能はどちらで担っているのか。

○島尻勝広農林水産部長　県内の農山漁村の都市農村交流においては、修学旅行等の大型需要に対応し得る受け入れ体制を整備することを目的に、平成24年度から27年度にかけて、広域エリアの連携による交流拠点体制モデルを創出する取り組みに対して支援を行いました。モデル地区としまして、大宜味村、国頭村、東村のヤンパク３村と、伊是名村、伊平屋村、今帰仁村の運天港に結ばれる、いいな３村の２地区を対象に事業を実施しました。具体的には広域交流拠点体制のあり方、体験プログラムの組み立て、地域コーディネーターによる助言、広域連携の事例集の作成等に取り組みました。その結果、モデル地区が参画する実践的な実証を通じ、広域交流拠点の体制整備のノウハウや３村共通体験プログラムが開発され、広域エリアでの受け入れモデルの創出と普及が図られました。広域交流拠点の構築に向けてヤンパク３村では東村観光推進協議会が事務局機能を担い、連携の強化を図っています。

○玉城武光委員　広域でやっているということですね。それは今先ほど言った、東村でヤンパク３村関係を―伊是名村、伊平屋村、今帰仁村はどちらが事務局になっていますか。

○大村学村づくり計画課長　いいな３村は、各役場の担当職員で構成する連携幹事会を設置し、ヤンパク３村の取り組みを参考にしながら、事務局体制を現在構築することで準備しているところです。

○玉城武光委員　実績としてどうですか。

○大村学村づくり計画課長　いいな３村については、まだ実績としてきちんと数字は把握していません。ただ、ヤンパク３村については、この事業が入る前の平成23年度における受け入れ数としては7402名だったのが、この事業を入れた後、平成27年度の実績ですが１万1856名ということで、連携の効果が図られているのかと思います。

○玉城武光委員　134ページです。売れる島野菜をつくるというものがありますが、普及に移す技術が６件、有望品目の選定が２品目ということですが、この売れる島ヤサイというのは具体的にはどういったものですか。

○生沢均農林水産総務課研究企画監　うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業では、沖縄県農業研究センターにおきまして島野菜の商品、ブランド化を支援することを目的にやっております。具体的には島野菜の有望系統の選別、機能性の評価、品種の育成、栽培技術・鮮度保持技術の確立、島野菜の利用に関する調査・分析、遺伝資源の収集・分類・保存等に取り組んでいるところです。

○玉城武光委員　ぐしちゃんいい菜というものがあります。あの野菜はこの中に入るのでしょうか。有望品目なのか、普及に移すなのか。ぐしちゃんいい菜、カンダバーです。

○生沢均農林水産総務課研究企画監　入っています。

○玉城武光委員　何に入っていますか。有望品目でしょうか。

○生沢均農林水産総務課研究企画監　カンダバーということで、特にトンネル栽培等で葉っぱを食べる技術開発も現在行っています。

○玉城武光委員　最後になりますが、141ページ。ここの担い手の農地集積推進事業の中で予算額に対して決算額が少ないですよね。例えば、これは農地を貸す人が少なかった、その反映だと思うのですが、協力金もあるという中でなかなか貸し手がいないというのは、どういうことが要因としてあるのでしょうか。

○崎原盛光農政経済課長　当該事業については、農業中間管理機構を介して農地を貸し付け、離農または経営転換する者などに対し市町村を通じて、機構集積協力金を交付する事業となっています。農地中間管理機構による平成27年度借り上げ実績は、平成27年度３月現在17.2ヘクタールから平成28年９月現在では108.2ヘクタールとかなり増加しています。しかしながら、公募による受け手の選定に時間を要したことなどから、年度内の受け手への転貸が14.9ヘクタールと低調であったと。このため機構集積協力金のうち、農地中間管理機構に農地を貸し付けることにより経営転換またはリタイアした農業者などに対して交付する協力金―経営転換協力金といいますが、計画38戸対して実績６戸、２筆以上隣接する農地を農地中間管理機構に貸し付けた農業者に対して交付する協力金、耕作者集積協力金と言いますが、計画10.1ヘクタールに対して実績がゼロということ

で、このために予算が低調だったということです。
○玉城武光委員　貸し付ける面積によって協力金があるということですか。
○崎原盛光農政経済課長　おのおの10アール当たり単価が決められていますので、実際に農地中間管理機構が借りますが、担い手に貸し付けたその実績に応じて払いますので、その貸し付けるほうの取り組みが少しおくれたということです。
○玉城武光委員　貸し付け、要するに事務的な手続がおくれて、この決算額が少なくなったということで理解していいのですか。
○崎原盛光農政経済課長　必ずしも事務的だけではなくて、貸り受けをしたい人が多々いますので、この中でどなたに貸そうかという調整、そこに時間を要したのが大きな要因です。
○山内末子委員長　金城勉委員。
○金城勉委員　サトウキビ生産のテーマからお聞きをしたいと思いますが、沖縄のサトウキビ生産のピーク時は何トンくらいの生産をしていたのですか。
○島尻勝広農林水産部長　復帰後といいますか、データで欠けてる部分があるのでそこはピークではないと思いますが、昭和60年度で174万トンありまして、その後はずっと減り続けている状況です。
○金城勉委員　先ほどのどなたかの質疑の中で、平成27年度が37万トンでしたか。
○島尻勝広農林水産部長　75万トンです。
○金城勉委員　75万トンということは激減している状況にあるのですが、サトウキビというのは沖縄にとっては基幹作物と言われるほど重要な作物ですから、これをどう守るかというのは非常に大きなテーマですが、県としてもいろいろ努力しているということは聞いていますが、これは今後の計画としてどのように考えますか。例えば10年後、20年後、基幹作物としてのサトウキビをどのように持っていこうと。
○島尻勝広農林水産部長　これまでも何回か説明してきましたけれども、沖縄の場合については台風、干ばつ等ありまして、ほかの園芸品目、重要野菜、そういう面については輸送問題、市場価格に問題等があって、安定性に欠けている中で生き残ってきたのがサトウキビだと認識しています。ただ収益性の問題、労働の問題、いろいろ課題がある中で、今現在基幹作物としての位置づけの中で、国も甘味資源作物として食料農業基本法の中でも明確に位置づけていますので、そういった国の支援も受けながら、去年策定したさとうきび増産プロジェクト計画が平成37年で90万4000トンを目指していますので、その目標に向かって我々としてはしっかり生産対策を講じながら、所得向上を図っていきたいと考えています。
○金城勉委員　90万トンを目指すということで計画があるようですけれども、そのために土地の問題、担い手の問題、後継者の問題等々があろうかと思いますが、この辺の対策についてはどう考えますか。
○島尻勝広農林水産部長　農地の問題については先ほど説明しましたけれども、平成27年度は収穫面積が１万3000トン、久しぶりに１万3000トンを回復していますし、そういう面では従事者、生産者は減っていますが、１戸当たりの面積を70アールから80アールにふやしていくことによって、その辺は担い手としてなるかと思っています。ただ収穫作業、あるいは植えつけ作業が重労働であるということで、高齢化に加えてその辺を改善することは、機械化一貫体系を進めていく必要があるかと思っていますので、その辺についてはハーベスターを中心に高性能機械について加速的に整備していきたいと思っています。農地の集積等については、離島であればあるほど預かり預けといいますか、そういった相対でやってるのもありますが、幸い農地中間管理事業が展開されていますので、その辺について賃貸を10年契約するなり、安定的に借り受け者が経営できるように農地の集積等についてはその辺を図っていきたいと思っています。病害虫についても先ほど質疑がありましたように、イネヨトウについては個別農家で対応できないものについてはしっかり支援をしながら、マイナー的な病害虫といいますか、作物の中でその辺は沖縄県農業研究センターや、沖縄県病害虫防除技術センターなどの専門の方々と連携をとりながらしっかりやっていきたいと思います。優良品種についてもこの前記者会見させてもらいましたが、今までは適地栽培型というか、地域に応じた品種が栽培されていましたけれども、今回の品種については全県的な栽培適用が可能なので、そういった優良品種も含めてしっかりやっていきたいと思います。農業共済についてはサトウキビは経営交付金を受けていますので、この辺については加入促進をしっかりさせていきたいと。経営から栽培から、いろいろな面でその辺を含めてトータル的に振興していきたいと考えます。
○金城勉委員　担い手、後継者は……。
○島尻勝広農林水産部長　担い手育成については、個別経営で１ヘクタールを単独で経営は難しいところもありますので、機械化の農作業受委託等も含めて生産法人の育成、その辺の育成を今120近くやって

いて、協議会に55くらいしか入っていませんが、生産法人についても、実際にやってみたら経営が非常に厳しいというところもあるものですから、その辺の育成の支援等含めて、新たに関係機関と―例えば南大東島のアグリサポートは会社の出資に伴う生産法人ですが、やはり一個人・法人ではなくて、ＪＡ、製糖工場、役場等も含めた第三セクターの生産法人も強化していかないと、やはり経営だけでは少し厳しいものもありますから､その辺を含めて地域に合った生産法人の育成をしていきたいと考えています。

○金城勉委員　これは重要な基幹作物ですから、今後も守っていけるよう頑張っていただきたいと思います。

次に養豚業について伺いたいのですが、県内の豚肉の需給率はどのような状況ですか。

○池村薫畜産課長　正確な数字はないのですが、大体ここ数年は30万頭前後が屠畜頭数で肉になっていますが、沖縄県の場合は特殊な事情があって、いわゆるテビチ、それからバラ、三枚肉は県内で消費されますが、ロースなどは余り消費がされないものですから、逆に県外に輸出している部分があります。そこら辺で需給率―消費されるのが高い部分はあるのですが、三枚肉やテビチに使われる部分はやるのですけれども、ロースなどその他部位は逆に県外に移出している部分があるものですから、少し正確な需給率の数字は持ち合わせておりません。

○金城勉委員　通告していなくて、時間をかけてしまい申しわけない。沖縄は昔から豚肉の文化ですから、豚肉は非常に大事なタンパク源なのですが、そういった中で沖縄の養豚業の現状はうまくいってますか。

○池村薫畜産課長　農家戸数は若干減少していますが、今年度の飼養頭羽調査では豚の頭数はふえています。

○金城勉委員　養豚業というのも昔とは違って環境の問題、住環境とのすみ分けの問題、いろいろ課題もあるようですけれども、その辺の整理はどうですか。

○池村薫畜産課長　養豚については、収益性を上げるために集約化、大規模化がどうしても必要になってきて、その分環境問題もありますが、去年まで実施していたいわゆる食肉安定基金で去年度は２カ所移転整備をしています。移転整備をするにしても、移転先の地域の同意などそういった了解を取りつけるのがなかなかうまくいかなくて、計画があっても進まない現状はあります。

○金城勉委員　そういう中で例えばにおいを薄める、排せつ物を処理しやすいなど、そういう意味でのオガコ養豚も皆さん試みられていると思いますが、その状況はどうですか。

○池村薫畜産課長　オガコについてはかなり消臭効果もありますし、水も使わないということで非常に有効ではありますが、県内でのオガコ養豚の需給の問題があります。そういったことと価格の問題もありますので、今、オガコと街路樹の剪定枝、そういったものも含めた利用については事業化して検討しています。

○金城勉委員　このオガコ養豚の将来性はどうですか。

○池村薫畜産課長　オガコの確保とオガコのコスト、ここら辺と経営の規模との折り合いというか、バランスを見ながら進めていって、全ての農家にオガコというわけにはいかないかと思います。

○金城勉委員　午前中にアグーの話も出ましたが、希少種としてのアグーの価値もあるでしょうし、味がいいということもあって人気もあるようですけれども、ときにまた一方でアグーのネームバリューが高いために、本当にアグーかという話もあったりして、アグーの数の割にはのぼりが多いということも聞いたりもするのですけれども、その辺の状況はどうですか。

○池村薫畜産課長　前から言われていたのですけれども、午前中も説明しましたが、アグーについてはブランド協議会という大きな生産者も含めた組織を立ち上げて、その中でアグーをふやす指定生産農場と販売場を両方指定をして、きちんとブランドをつけた形でやっています。今現在アグーは約３万5000頭、肉豚で売っていますので、全体では30万頭ですので、約10％程度はアグーという形でブランド協議会が認定したアグーがやっておりますので､ちゃんとした商標もありますから、そういった差別化はできていると思います。

○金城勉委員　その辺の品質管理はきちんと問題なくできていると理解していいですか。

○池村薫畜産課長　登録制度も独自にやっていますので、先ほどありました午前中のゲノムの関係もやりながら､きちんとしたブランドの価値を高めて守っていきたいと思います。

○金城勉委員　信頼が非常に大事ですから、アグーではない肉を出して、後でひんしゅくを買うようなことがないように、これはみんなで気をつけていきたいと思います。

次にモズク養殖について聞きたいのですが、モズク養殖は今、大体１万5000トンから２万トン前後で

推移して、天候にも左右されているようですけれども、県内でマックスはどれくらい生産可能ですか。

○新里勝也水産課長　過去の一番多かった年で、たしか２万1000トンから2000トンの間くらいだったと記憶していますが、現在進めています沖縄21世紀農林水産振興計画の平成33年度の目標値は、３万トンを目標にもろもろの施策を進めているところです。

○金城勉委員　この３万トンの目標を達成するためには、どういうことが必要ですか。

○新里勝也水産課長　まずはやはり最初の生産対策としまして、この２年間気象状況により少し生産量が減っているところですが、天候に左右されない品種の開発ということで研究機関で取り組んでいただいています。もう一つは消費拡大対策ということで需要に左右されない、安定して販路拡大することによって生産も安定していけるだろうということで、継続的に取り組んでいるところです。

○金城勉委員　今までの実績が２万1000トンということで、あと約１万トンふやすためには品種改良も当然ですが、その生産農場といいますか、その面積、これがネックになっているということも聞いたりするのですが、そこはふやせますか。

○新里勝也水産課長　沖縄本島では、特に中南部地域はほぼ漁場を活用していまして、極端な拡大は厳しいかと評価されていますが、例えば八重山地域の石西礁湖の中ですとか、あるいは北部地域のリーフの中など、まだ未利用の漁場はあると認識を持っていますので、もう少し漁場の拡大はできるのではないかと考えています。

○金城勉委員　品種改良と同時に、そういった新たな漁場の拡大というようなことで、３万トンの目標は達成できると受けとめていいですか。

○新里勝也水産課長　生産者と一緒に頑張っていきたいと考えています。

○金城勉委員　ぜひ頑張っていただきたいと思います。かつて10年以上前は在庫を抱えて大変だったのですが、最近ではその効能も評価されて、消費量も拡大されて価格も安定してきて、非常にいい形になってきています。逆に生産量が足りなくて、台湾や香港あたりからも引きがあるけれども出すものがないということもあったりします。ですから、そういう意味でもその目標を追求する中で、しっかり物をつくっていただきたいと思います。それでこのモズクを生で出す価格、生産者にとっての利益、それと加工品にして出すメリット。この辺でやはり加工にしたほうがより付加価値がつけられるのではないかという話も聞いたりしますが、その辺の生と加工品とのバランス、今後の県としての考え方はどうですか。

○新里勝也水産課長　モズクについては、従来から加工原料として塩蔵加工したものを県外のメーカーに販売して、県外メーカーで最終商品までつくって販売していくという構造的な位置づけになっています。

このため、何とか県内でできる加工、最終加工品開発まで含めてできるようなものを目標としていますが、一例としまして今、一括交付金を活用して取り組んでいるのが、海藻成分の保健的価値向上による新商品開発事業を実施していますが、一つの手段としてモズクを使って機能成分を活用した特定保健用食品を取得するようなことも取り組んでいて、フコイダンを使った最終製品を県内で何とかできないかということも今模索していまして、そういうことによって付加価値を高めて、県内の地場産業の振興に結びつけることができないかということを進めているところです。

○金城勉委員　その際、このモズクの流通のあり方というのは、私が知るところではその生産者が本土の流通業者に直接渡していると。県内でモズクの加工商品をつくりたいけれども、なかなか手に入れにくいという現状もあるようです。ですからそういう形で、もし加工食品でモズクからのものを抽出、あるいは加工して、製品化するときの流通のあり方等の問題はどうですか。

○新里勝也水産課長　これも以前からの課題ですが、モズクの県外への販売について、窓口を何とか一本化できないかというのは大きな課題です。現在でも各地域の漁業協同組合が個別に県外のメーカーと取引しているのが現状です。例えば、県漁連が窓口を１つに絞って県外メーカーとも取引をしながら、あるいは一部県内のメーカーとも取引をしながら、両方の相乗効果を発揮するような流通形態を模索しているところです。まだ民間取引ですので難しい部分はありますが、方向性としてはそういった方向も検討していく必要があるのではないかと考えています。

○金城勉委員　これは非常に重要なテーマですので、この同じ生産量、例えば１キロだったら１キロの価値が150円で売るケースと、これが200円、300円にもなり得るというケースも考えられるのです。今はむしろそういった本土の業者に買いたたかれて、いろいろな形で買い占められて、もっと付加価値がつけられるのにこのレベルでとどまっているという話も聞くのです。そこは行政も、県漁連とも連携しながらスピードを上げて生産者の利益が上がるように、それによって後継者、若い人たちがその産業に参入

できるように、そこは非常に大きく力を入れて取り組むべき課題だと思うのですが、どうですか。

○新里勝也水産課長　まさしく県内でのこの加工の度合いを高めていくということについて、例えば県漁連も乾燥モズクをつくっていますが、販売に苦戦しているところがありますので、そこは我々の仕事の中で保健的価値もオンさせてもらって、県漁連に頑張っていただきたい。モズクについては、各産地で若い業者が結構ふえてきているということも聞いています。受け皿としてもモズク産業がきちんと育っていくことによって、地域の活性化にもつながるという評価もいただいていますので、その辺のトータルで県として支援していくように考えていきたいと思っています。

○金城勉委員　ぜひそこをバックアップして、本当にもうかる漁業としてのモズク養殖、非常に有望な品種ですから、頑張っていただきたいと期待しています。

最後に養殖漁業についてお伺いします。私もこの沖縄県のいろいろな、沖縄県栽培漁業センターあるいは海面養殖をやってる現場などを見させていただいたのですが、陸上養殖が最近脚光を浴びるようになってきているのと同時に、海面養殖のいろいろなリスクもありますので、今後の陸上養殖・海面養殖の県としての考え方、方向性はどうですか。

○新里勝也水産課長　海面養殖については、広くてきれいな海で養殖できるというメリット、これがブランドにもなっていきますが、やはり台風対策というのが最大の課題でして、被害を受けることがあります。一方、陸上養殖については陸上で管理しているので、台風の被害はある程度軽減されるということですが、ただし、デメリットとして高密度飼育をすることから、光熱水費がかかってくることが想定されます。したがいまして、そのコスト削減が陸上養殖での課題となっておりまして、現在本部町の沖縄県栽培漁業センターで低コスト、閉鎖式の陸上養殖ということで、ハタ類を対象とした試験に取り組んでいるところです。

○金城勉委員　私もいろいろ話を聞いてきたのですが、陸上養殖はノウハウをきちんと確立すると、海面養殖以上の安定生産、そして価格面においても安定供給ができるという有望な業種だと聞いてきたのです。ただ、そこで課題になるのは、稚魚の供給体制、さらにまた県内独自の餌の生産供給体制、この２つがちょっと課題だと聞いたのですが、その対応はどうですか。

○新里勝也水産課長　稚魚の供給については沖縄県栽培漁業センターで対応していまして、養殖業者に供給しているところですが、ことしは天候の関係で生産が不調となっています。それを補うために、別の魚種の種苗生産を行ったりしているところです。餌につきましても、どうしてもスケールメリットの関係から県外からでき合いの配合飼料を購入せざるを得ない。ただ、これはやはり価格的に高いものがあるものですから、沖縄県水産海洋技術センターで県産原料を使った安価な配合飼料の開発に取り組んでいまして、そういうものを活用して、コストを抑えた陸上養殖が何とかできないかということで取り組んでいるところです。

○山内末子委員長　大城憲幸委員。

○大城憲幸委員　最後ですのでおつき合いのほど、よろしくお願いします。成果報告書からページを追って、気になるところを教えていただきたいと思います。

まず110ページ、111ページ、先ほども議論が若干ありましたが、ハーベスターの導入状況を教えてください。どういう実績になっていて、どういう方針で入れているのかをお願いします。

○屋宜宣由糖業農産課長　ハーベスターの導入ですが、平成14年度から平成27年度までにハーベスターがトータルで161台、そのうち刈り取り機が７台含まれていますが、県内にこれだけの数が導入されました。

○大城憲幸委員　その中で大型、中型、小型の割合はわかりますか。

○屋宜宣由糖業農産課長　平成28年期になりますが、昨年度１年間の調査によりますと大型が県内で15台、中型が県内で72台、小型が275台、トータル362台が稼働しています。

○大城憲幸委員　平成14年度から補助で入れているということですが、過去にさかのぼると大型は何年に何台入れていますか。

○屋宜宣由糖業農産課長　手元にあるデータでは、平成14年度以降大型の補助事業による導入はありません。

○大城憲幸委員　今、沖縄本島では小型が多くなっていて中型が逆に少ない。離島でも中型が主になってるところは多いのですが、南大東村あたりの大きい農場になると、どうしても１日100トン以上を１台で刈り取らないといけない。そうなってくると、大型でないとなかなか製糖工場の需要を満たし切れない、供給できないという話の中で、今あるように大型の補助事業への対象がずっとなかったという話を聞いてますが、その辺について、これまで大型が補

助対象にならなかった事情があったのでしょうか。

○屋宜宣由糖業農産課長　南大東村のサトウキビ作の特徴としては、１戸当たりの経営規模が大きいというところに特徴があります。機械化一貫体系の取り組みについては古くから取り組まれている地域でありますが、昨年度大型が８台、中型が15台ということで島のサトウキビのほとんどが機械で収穫されています。これまで機械の作業効率を優先して大型機械を導入してきているところですが、大型の機械はやはり小型・中型の機械に比べるといわゆる踏圧、踏み潰しによる単収低下の原因などがあって、平成21年度以降については地元からの要望の中でも中型ハーベスターを導入したいということがあり、平成21年度以降は中型ハーベスターの導入を進めています。また、大型ハーベスターの要望等がなかったわけではありませんが、恐らく事業導入に際してのイニシャルコスト―導入に際して大型だと大体１台6000万円から7000万円、これに対して中型ですと4000万円から5000万円と、そのあたりのコストと収穫量、またランニングコスト等の見合いによって、主に中型が選択されてきたのではないかと考えています。

○大城憲幸委員　今まさに話があったように、そういう議論の経過があったと聞いています。やはり製糖工場が１日1200トン処理する中で、中型だけでは10台ぐらいをフル稼働しても間に合わせ切れない。今までこの四、五年というのは、八重山地区や久米島地区で過去に入れた大型で動いていないものを南大東村に運んで、それを動かしていたという経過もあるようですが、今後どうしても大型でないといけないという要望が上がった場合に、県としてこの大型の導入について応援していくのか。それとも中型に切りかえなさいという話になるのか。その辺はどう考えていますか。

○屋宜宣由糖業農産課長　南大東村のハーベスターの導入については、今現在も大型のハーベスターが実際稼働していますし、あとは稼働に際してのコスト、生産組合の運営にかかるコスト、作業料金が作業を委託する栽培者側と見合うような形で計画がつくられて、十分コスト的にも引き合いますという形になれば、国の事業ではありますが、採択の可能性は十分にあると考えています。

○大城憲幸委員　間違った認識を持っている方もいて、今は大型は補助対象にならないという話をする人もいたので……。今の話からも対象にならないわけではなくて、今後もきちんとした計画があって、それなりの事情が考えられれば対応しますという認識でよろしいですよね。

○屋宜宣由糖業農産課長　はい、今お話ししましたように収益性、踏圧の問題、株出し管理をきちんとやって単収低下を防ぐ。特に大きな課題がこの２点ですので、これが解決される見込みが立てば十分に可能であると考えています。

○大城憲幸委員　次に移りますが、131ページの先ほどから議論がある県産食肉ブランド国内外流通対策事業です。先ほど農林水産部長の答弁も聞きましたので、課長なり担当者でもいいと思いますが、20トンから50トンにふえていったということはいいのですけれども、もう少しふえてもいいのかなというのが私の実感ですし、香港以外になかなかふえていかない。屠畜場の問題もあるということですが、その辺、屠畜場の関係者、畜産関係者の中でもなかなか輸出はもうからないという声も漏れ聞こえたりするのですけれども、もう一度今の平成27年度実績で51.6トンの状況。そして香港以外に今後、アグーを中心に輸出していくのかという部分について、もう少し簡潔でいいので考え方をお願いします。

○池村薫畜産課長　香港の実績50トンについてバイヤーからのいろいろな情報によると、香港からはもっと送ってくれと言われるのですけれども、去年はＰＥＤなどの豚の伝染病が出て、県内の生産者も量が足りなくて国内大手の取引を優先させたという状況があるので、県内で生産が上がればまだもう少し香港には量は出せると思います。それから、ほかの国というか、地域についてはやはりシンガポール、台湾あるいはベトナムと見ているのですが、やはり屠畜場の整備など、相手国との条件を整備してからお話を進めていくことになるかと思います。

○大城憲幸委員　今の話からすると、業者としては香港に出すよりは、県内あるいは国内に出したほうが利益率がいいからそこを優先しているという話になるのでしょうか。先ほどあったイベリコ豚は1000円するけれども、アグーは800円くらいではないかという話もありましたけれども、その辺、うちとしてはこれくらい売らないとメリットが出ないという部分も内部として持っていますか。

○池村薫畜産課長　午前中答弁した香港の価格の資料がありましたので、少し訂正も含めて―私、キロと言いましたが100グラムでした。アグーのロースは770円、イベリコ豚が980円ということです。そして鹿児島ロース肉というものがあって、これは546円。神戸ロース肉も517円と、相場ですので時点で動きはあると思いますが、大体こういった差別化でやっているということと、香港のバイヤーに聞くと、やは

り沖縄は非常に認知されていて、沖縄の豚肉それから黒豚が非常に人気があって、アグーもイメージに合うものですから、ここら辺の差別した価格で売れるのでもう少し出したいのですが、香港まで回すのがないというのが生産者からの聞き取りです。

○大城憲幸委員　今後、香港もそうですが、今、県内の屠畜場でＨＡＣＣＰをとっているところがない。あるいは国もＪＡＳ規格を変えようという議論もありますが、その辺の衛生対策、香港以外に輸出するためにも、早急にＨＡＣＣＰの取り組みもしないといけないと思ってるのですが、そばで見ている限りでは、ちょっと研修会をやったという話ぐらいは聞こえますが、取り組みが少し遅くないかと思いますが、支援も含めてその辺はどう考えますか、

○池村薫畜産課長　結局、米国やＥＵは非常にハードルが高くて、設備とか人件費も非常にかかるのですが、香港、シンガポール、台湾、ベトナムは割と取り組みやすいので、そこら辺の負担の少ないところから輸出できるような形で、屠畜場や関係者などと検討していきたいと思っています。

○大城憲幸委員　どうも屠畜場の関係者からすると非常に経営が厳しいようですから、案外そういう衛生対策にしても、話を聞いても余り積極的ではないのです。そういう意味ではＨＡＣＣＰの部分についても、屠畜場も八重山食肉センター、沖縄県食肉センターもそうですけれども、新しいですからハード的には問題ないと思うのですが、やはりかかるのは人件費くらいだと思いますので、その辺の支援体制というのはもう少し積極的に進めるような方向性も含めて、畜産課がリーダーシップをとる必要があるのではないかと感じているのですが、その辺についてもう一度お願いします。

○池村薫畜産課長　ＨＡＣＣＰについては、東京オリンピックを見据えて国もそういった屠畜場に導入する方針と聞いていますので、そこら辺もうまく活用しながら関係者と検討していきたいと思います。

○大城憲幸委員　129ページのグリーンツーリズムをお願いします。本会議でもあったのですが民泊の件、あるいはグリーンツーリズムの件ですが、農林水産部があり、あるいは観光の部分があり、そして民泊の免許は保健医療部ですか、向こうでいろいろ議論はあるのですけれども、我々農林関係者としてはこの事業の目的にあるように、農山漁村地域の特性を生かした魅力ある農村交流をするというのがグリーンツーリズムの目的だと思うのですけれども、今、民泊、沖縄への修学旅行が今度減りましたけれども、中身を見るとどうも詰め込み過ぎではないかと危惧する声もあるのですが、この事業等でやっている協議会あるいは意見交換会の中で、現状としてはどのような状況と課題があるのか。議論の状況を教えてください。

○大村学村づくり計画課長　農家民宿の課題としましては、本県の農家民宿は亜熱帯の自然のもと、特色ある景観、独特の伝統文化や食文化に根差した沖縄ならではの体験交流プログラムが魅力となって、人気を集めているところですが、確かにおっしゃるように、受け入れ先も高齢化や人口減少等により、農家民宿の受け入れ数に影響を及ぼすというところがありまして、そういったところの受け入れ体制の整備が課題ということで、今回の農林水産業活性化推進拠点整備事業等で複数市町村でシェアするという形をとったところです。そのほか３村のモデル地区においては、連携した体験交流プログラム―統一的なものをつくって、例えば環境に根差すようなグリーンベルトの植栽体験コースなど、農業体験以外にも自然やそういった景観等についても一緒に連携できるような体制づくりということで、今後やっていきたいというところです。

○大城憲幸委員　私の地元でもよくやってるし、私も知り合いに頼まれてやったりするのですけれども、案外６月ぐらい、11月ぐらいの集中するときというのは、見ていると普通の民家さんが５名、６名受け入れて、10時に受け入れて４時に連れていって、また受け入れて、１週間毎日ずっと五、六名受け入れているようなところもあるのです。それを見ていると本当の意味での教育民泊のスタート―修学旅行生をこの沖縄の暖かい気持ちで迎え入れる、送り出す。そういうことがこういう状態で続けられるのかというのは非常に危惧するのです。受け入れる実施主体あたりだと利益も考えないといけませんから、この時期に集中して受け入れたいというのはわかるのですが、観光の部分での視点、環境の部分での視点、我々農林水産業の部分での視点というものを、少し原点に戻る必要があるのではないかと感じているものですから、その辺について方針といいますか、どういうことで本当の意味でのこの事業の趣旨にあるような部分を守っていくのか。どのように考えているかお願いします。

○大村学村づくり計画課長　農家民宿というのは基本的に農業体験等が主と考えていますので、今、台頭している体験交流を伴わない民泊との差別化を図るということは考えていますので、受け入れ先も含めて検討していきたいと思います。

○大城憲幸委員　その辺も既に事業が進んでいるの

で、さまざまな事業体がさまざまな方針で進めているところですから、余り規制をかけ過ぎるようなことになってもよくないし、ただ、その辺は万が一何か事故があってからではよくないですから、その辺はきちんと現場の意見も踏まえて、協議会なり組織の強化を図っていただきたいと思います。要望といたします。

あと、143ページお願いします。新規就農育成についても先ほどから議論がありましたけれども、新規就農支援制度の150万円があります。これはこれからまたいろいろ問題になってきそうな部分で、先ほど平成24年度の390名から始まって、新規就農者がふえていることはすばらしいことですが､私ももっともっと国の税金を就農支援に回すべきだという考えは変わらないですが、２年、３年お金をもらって、その後はできない人も出てくるのではないか。あるいは５年間いっぱいいっぱいもらうだけもらって、やめてしまうのではないかという危惧は前からあるのですが、その辺、就農者で就農支援を受ける皆さんと途中でやめてしまう皆さんの状況はどうなっていますか。

○竹ノ内昭一営農支援課長　まず、これまでの給付実績です。平成24年度に190名、平成25年度307名、平成26年度389名、平成27年度320名という延べ数字です。ちなみに平成27年度に給付停止になった方、平成26年度から平成27年度に移行するに際して、給付の打ち切りになった方々が33名いらっしゃいます。この33名の中身ですが、いわゆる給付期間の満了の方が18名です。それから要件として所得の上限を設けていますが、この上限を超えた方が４名です。あとは御本人が辞退したり、残念ながら病気により中止せざるを得なかった方々が数名ずついらっしゃいます。先ほど委員が５年間もらったらもらったでとおっしゃいましたが、要件上、その間の就農実態を明確に確認できれば給付金を受け取ることそのものは違法とか、そういう不適切性はないのですが、ただ、この事業の目的としてはあくまでも担い手の定着ということがございますので、そういう意味では今、この事業主体―市町村が担っておりますけれども、県も事業現課としてある程度個別の給付状況、給付後の定着状況も含めてトレースしていく必要があるだろうということで、今、その具体的な方法についても内部で検討を始めているところです。

○大城憲幸委員　今の数字を聞くと、平成27年度の数字ではそんなに大きくないとは思いますが、大体社会問題になって騒いで、急に基準が厳しくなるということが多いものですから、この辺は今言ったようにしっかり議論を始めていただきたいと思います。今後また議論したいと思います。

最後に、中央卸売市場の施設使用料の収入未済額の話が冒頭ありましたが、向こうの施設というのは今、ゾーニングしていろいろ活用してるのですが、空き店舗が多いという話もあるものですから、その辺の状況をまずお願いします。

○喜納兼二中央卸売市場長　沖縄県中央卸売市場においては、貸し店舗として関連事業者の入居を募集していますが、近年大型店舗の増加等、流通構造の変化による買い出し人の減少、売り上げの低下等に伴う経営状況の悪化等により、57店舗のうち42店舗が入居、15店舗が空き店舗となっています。現在、空き店舗対策としまして新聞広告、県の各種広報媒体を活用した入居を募集しているところです。今後とも他市場における関連事業者の職種の把握、市場関係者の意見交換等を行い、ＰＲを図ることで空き店舗対策を進めてまいりたいと考えています。

○大城憲幸委員　私も見たのですが、大分あいているのですよね。40くらい入って11くらいあいていて、ゴーストタウンみたいという人もいるぐらいで、今言うように別にただあいているわけではなくて、決まりを緩めてあげれば入りたいところはたくさんあるという話も聞くものですから、その辺はぜひみんなで協議して有効活用してほしいのですが、その辺について農林水産部長もこの辺―今に始まった話ではないから、コメントをいただけたらと思います。

○島尻勝広農林水産部長　今に始まったことではないということでありますが、規制については市場関係の法律や規約、いろいろな条例、規則があるようですので、その辺を含めて積極的に空き店舗対策はやっていきたいと思っています。特に大事なことは仲卸、買参人等含めて、そこにいらっしゃる方々の意見も反映しないといけないということらしいので、むやみやたらに全然関係ない業者を入れるということではなくて、そこにいらっしゃる方々の意向や意見を参酌することが条件になっているようなので、その辺も踏まえてしっかり対応していきたいと考えています。

○山内末子委員長　以上で、農林水産部長及び労働委員会事務局長に対する質疑を終結いたします。

説明員の皆さん、大変御苦労さまでした。

どうぞ御退席ください。

次回は、明　10月18日　火曜日　午前10時から委員会を開きます。

本日の委員会は、これをもって散会いたします。

午後３時49分散会

沖縄県議会委員会条例第27条第１項の規定によりここに署名する。

委　員　長　　山　内　末　子

平成28年10月17日

平成28年第4回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

文教厚生委員会記録

（第1号）

平成28年第４回 沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査 文教厚生委員会記録（第１号）

開会の日時、場所

平成28年10月17日（月曜日）
午前10時５分開会
第７委員会室

出席委員

委員長	狩俣信子さん		
副委員長	西銘純恵さん		
委員	新垣新君	末松文信君	
	照屋守之君	次呂久成崇君	
	亀濱玲子さん	比嘉京子さん	
	平良昭一君	瑞慶覧功君	
	金城泰邦君		

説明のため出席した者の職、氏名

子ども生活福祉部長	金城弘昌君
福祉政策課長	大城直人君
福祉政策課福祉支援監	長浜広明君
高齢者福祉介護課長	上地幸正君
青少年・子ども家庭課長	名渡山晶子さん
青少年・子ども家庭課子ども未来政策室長	喜舎場健太君
子育て支援課長	大城清二君
障害福祉課長	與那嶺武君
教育長	平敷昭人君
施設課長	識名敦君
学校人事課長	新垣健一君
県立学校教育課長	半嶺満君
県立学校教育課特別支援教育室長	新垣伸次君
参事兼義務教育課長	石川聡君
保健体育課長	平良朝治君
生涯学習振興課長	佐次田薫君

本日の委員会に付した事件

１　平成28年第４回議会認定第１号　平成27年度沖縄県一般会計決算の認定について（子ども生活福祉部及び教育委員会所管分）
２　平成28年第４回議会認定第６号　平成27年度沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について

○狩俣信子委員長　ただいまから、文教厚生委員会を開会いたします。

本委員会所管事務調査事件「本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について」に係る平成28年第４回議会認定第１号及び同認定第６号の決算２件の調査を一括して議題といたします。

本日の説明員として、子ども生活福祉部長及び教育長の出席を求めております。

まず初めに、子ども生活福祉部長から子ども生活福祉部関係決算の概要の説明を求めます。

金城弘昌子ども生活福祉部長。

○金城弘昌子ども生活福祉部長　決算概要の説明に入ります前に、先日議員の皆さまに配付しております、平成27年度主要施策の成果に関する報告書がございますが、これについて正誤表をお配りしておりますので、御説明いたします。

平成27年度主要施策の成果に関する報告書の58ページから59ページにかけて記載されております、待機児童対策特別事業についてでございます。

59ページの３、事業効果の（１）については、平成27年４月１日現在と報告しておりますが、正しくは平成28年４月１日現在でございます。

内容に訂正がありましたことを、この場を借りておわびいたします。

それでは、子ども生活福祉部所管の平成27年度一般会計及び特別会計の決算概要について、お手元にお配りしております歳入歳出決算説明資料に基づきまして、御説明いたします。

それでは、歳入決算について御説明いたします。

資料の１ページをお開きください。

子ども生活福祉部の歳入決算は、一般会計と特別会計を合わせますと、子ども生活福祉部計の欄ですが、予算現額の計Ａ欄237億9771万6000円に対し、調定額Ｂ欄は225億3326万7635円、そのうち収入済額Ｃ欄は221億3911万8132円、不納欠損額Ｄ欄は1524万7385円、収入未済額Ｅ欄は３億7890万2118円で、収入比率は98.3％となっております。

次に、歳出決算について御説明いたします。

２ページをお開きください。

子ども生活福祉部の歳出決算は、一般会計と特別

会計を合わせますと、子ども生活福祉部計の欄ですが、予算現額の計Ａ欄は861億4419万4960円に対し、支出済額Ｂ欄は779億6311万3179円、翌年度繰越額Ｃ欄は58億8458万7000円、不用額は22億9649万4781円で、Ｂ欄の執行率は90.5％となっております。

次に、一般会計の歳入決算について、御説明いたします。

３ページをお開きください。

子ども生活福祉部の一般会計の歳入は（款）で申し上げますと、（款）分担金及び負担金、（款）使用料及び手数料、４ページの（款）国庫支出金及び（款）財産収入、５ページの（款）繰入金、（款）諸収入及び（款）県債までの７つの（款）から成っています。

それでは、３ページにお戻りください。

一番上の欄ですが、子ども生活福祉部の一般会計の歳入決算は、予算現額の計Ａ欄は235億8065万3000円に対し、調定額Ｂ欄は220億5282万3694円、そのうち収入済額Ｃ欄が218億862万3353円、不納欠損額Ｄ欄が1229万4879円、収入未済額Ｅ欄は２億3190万5462円で、収入比率は98.9％となっております。

次に、収入未済額Ｅ欄のうち、主なものを御説明いたします。

３ページの（款）分担金及び負担金の収入未済額Ｅ欄5018万7192円は、主に児童福祉施設負担金に係るもので、児童福祉施設入所児童の扶養義務者等の生活困窮、転居先不明などにより徴収困難なため収入未済となっております。

５ページをお開きください。

（款）諸収入の収入未済額Ｅ欄１億7767万3694円は、主に生活保護費返還金や児童扶養手当返還金に係るもので、債務者の生活困窮等により徴収困難なため、収入未済となっております。

次に、一般会計の歳出決算について御説明いたします。

６ページをお開きください。

子ども生活福祉部の一般会計の歳出は、（款）で申し上げますと、（款）総務費及び（款）民生費、７ページの（款）衛生費、８ページの（款）商工費の４つの（款）から成っております。

６ページにお戻りください。

子ども生活福祉部計ですが、予算現額の合計Ａ欄859億2713万1960円に対し、支出済額Ｂ欄は777億9906万8457円、翌年度繰越額Ｃ欄は58億8458万7000円、不用額は22億4347万6503円で、Ｂ欄の執行率は、90.5％となっております。

翌年度繰越額Ｃ欄の内訳ですが、（款）民生費における安心こども基金事業や障害児者福祉施設等整備事業費など16事業の繰り越しとなっております。

次に、不用額について御説明いたします。

（款）総務費の不用額1742万2790円は、主に（目）諸費の人権擁護の啓発活動事業における執行残等によるものであります。

次に（款）民生費の不用額22億51万6184円について、その主なものを御説明いたします。

（項）社会福祉費の不用額７億4494万3496円は、（目）社会福祉総務費のうるま婦人寮改築等工事における本体工事の執行残や、下から４行目の（目）社会福祉施設費の障害児者福祉施設整備事業費における国庫補助金内示額の減によるものであります。

７ページをお開きください。

（項）児童福祉費の不用額11億5839万6538円は、（目）児童福祉総務費の地域子ども・子育て支援事業において当初見込みより補助対象事業が下回ったことによるものであります。

次に、下から４行目の（款）衛生費の不用額1937万5592円は、主に（目）保健所費における人事異動に伴う職員費の不用によるものであります。

８ページをお開きください。

（款）商工費の不用額616万1937円は、主に（目）計量検定費における人事異動に伴う職員費の不用によるものであります。

９ページをお開きください。

次に、母子父子寡婦福祉資金特別会計について御説明いたします。

本特別会計においては、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等の経済的自立と生活意欲の向上を図るため、修学資金等全12種類の貸し付けを無利子または低利で貸し付けております。

当該特別会計の歳入は（款）繰入金、（款）繰越金及び（款）諸収入から成っております。

その合計額は、一番上の行の計欄ですが、予算現額の計Ａ欄２億1706万3000円に対し、調定額Ｂ欄は４億8044万3941円、収入済額Ｃ欄が３億3049万4779円、不納欠損額Ｄ欄が295万2506円、収入未済額Ｅ欄は１億4699万6656円で、収入比率は68.8％となっております。

収入未済が生じている理由ですが、（款）諸収入において、借受人の多くが生活困窮等の経済的事情により償還計画どおりに元金及び利子の償還ができないことによるものであります。

10ページをお開きください。

当該特別会計の歳出は（款）民生費から成っております。

予算現額の合計Ａ欄２億1706万3000円に対し、支

出済額Ｂ欄は１億6404万4722円、不用額は5301万8278円で、Ｂ欄の執行率は75.6％となっております。

不用額が生じた主な理由は、貸付金実績が当初見込みを下回ったことによるものであります。

以上で、子ども生活福祉部所管の平成27年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算概要の説明を終わります。

御審査のほど、よろしくお願いいたします。

○狩俣信子委員長　子ども生活福祉部長の説明は終わりました。

次に、教育長から教育委員会関係決算の概要の説明を求めます。

平敷昭人教育長。

○平敷昭人教育長　教育委員会所管の平成27年度歳入歳出決算の概要について御説明申し上げます。

お手元の平成27年度歳入歳出決算説明資料の１ページをお開きください。

初めに、歳入決算状況について御説明申し上げます。

平成27年度一般会計歳入決算状況は、予算現額計460億156万6424円に対し、調定額419億5173万8986円、収入済額419億2513万8417円、収入未済額2660万569円となっております。

以下、収入済額及び収入未済額等の主なものについて、御説明いたします。

（款）使用料及び手数料の収入済額は、35億121万5659円であります。

（項）使用料（目）教育使用料の収入済額は、33億7832万9309円で、その主なものは全日制高等学校授業料であります。

２ページをお開きください。

（款）国庫支出金の収入済額は、359億4658万2780円であります。

（項）国庫負担金（目）教育費国庫負担金の収入済額は266億8426万1798円で、その主なものは義務教育給与費及び公立高等学校就学支援金であります。

（項）国庫補助金（目）教育費国庫補助金の収入済額は91億8399万141円で、その主なものは沖縄振興公共投資交付金及び沖縄振興特別推進交付金であります。

次に、（款）財産収入の収入済額は、２億1222万8830円であります。

（項）財産運用収入（目）財産貸付収入の収入済額は8409万9192円で、その主なものは土地貸付料であります。

３ページをお開きください。

（款）諸収入の収入済額は７億711万1148円で、収入未済額は2660万569円となっております。

下から４行目の（項）雑入（目）違約金及び延納利息の収入済額は2466万2227円で、収入未済額は2566万4131円となっております。

これは県教育委員会の発注した工事に関して、公正取引委員会から談合認定を受けた業者に対して請求した損害賠償金及び延納利息であります。

４ページをお開きください。

（款）県債（項）県債（目）教育債の収入済額は15億5800万円であり、その主なものは県立学校の施設整備に係るものであります。

以上が、平成27年度の教育委員会所管の歳入状況であります。

続きまして、歳出決算状況について御説明いたします。

５ページをお開きください。

教育委員会の合計は、（款）教育費と（款）災害復旧費の合計となります。

それでは、（款）教育費から御説明いたします。

（款）教育費は、予算現額計1635億3895万1096円に対し、支出済額は1562億9775万1298円、翌年度繰越額は49億2977万5213円、不用額は23億1142万4585円となっております。

以下、歳出の主なものについて御説明いたします。

（項）の教育総務費は、支出済額は148億963万9131円で、翌年度繰越額は19億1152万2000円、不用額は５億2888万1869円であります。

翌年度繰越額の主なものは、（目）教育振興費の公立学校施設整備に係る市町村補助事業によるもので、学校等関係機関との調整に期間を要したことなどにより、やむを得ず繰り越したものであります。

また、不用額の主なものは、（目）教育振興費の離島児童・生徒支援センター整備事業における入札残であります。

（項）小学校費は、支出済額が486億9159万7561円で、不用額は１億8757万8439円であります。

不用額の主なものは、教職員給与費の執行残であります。

（項）中学校費は、支出済額が303億3898万6051円で、不用額は8994万8949円であります。

不用額の主なものは、教職員給与費の執行残であります。

６ページをお開きください。

（項）高等学校費は、支出済額が433億3114万9196円で、翌年度繰越額は22億7184万3201円、不用額は10億4390万6223円であります。

翌年度繰越額の主なものは、（目）学校建設費の施

設整備によるもので、関係機関との調整に期間を要したことなどにより、やむを得ず繰り越したものであります。

また、不用額の主なものは、（目）学校建設費の施設整備における工事予定箇所の計画変更等によるものであります。

（項）特別支援学校費は、支出済額ですが149億6694万6137円で、翌年度繰越額は３億116万4700円、不用額は３億6476万7079円であります。

翌年度繰越額の主なものは、特別支援学校の施設整備費において、関係機関との調整に期間を要したことなどにより、やむを得ず繰り越したものであります。

また、不用額の主なものは、施設整備における工事予定箇所の計画変更等によるものであります。

（項）社会教育費は、支出済額は38億2420万2511円で、翌年度繰越額は４億4524万5312円、不用額は7445万2737円であります。

翌年度繰越額の主なものは、（目）社会教育総務費の沖縄振興「知の拠点」施設整備事業において、文化財保護法に基づく調査に伴い工期が延びたこと等によるものであります。

また、不用額の主なものは、（目）文化財保護費の受託事業費における執行残等となっております。

７ページをお開きください。

（項）保健体育費は、支出済額は３億3523万711円で、不用額は2188万9289円であります。

不用額の主なものは、（目）保健体育総務費の学校保健事業費における定期健康診断受診者の減によるものであります。

次に（款）災害復旧費について御説明いたします。

（款）災害復旧費は、支出済額38万5820円、不用額6598万8180円であります。

平成27年度においては、県立学校における災害復旧事業がなかったことにより、予算の大半が不用となっております。

以上が、教育委員会所管の平成27年度歳入歳出決算の概要でございます。

御審査のほど、よろしくお願いいたします。

○狩俣信子委員長　教育長の説明は終わりました。

これより質疑を行いますが、本日の質疑につきましては、決算議案の審査等に関する基本的事項（常任委員会に対する調査依頼について）（平成28年10月12日議会運営委員会決定）に従って行うことにいたします。

要調査事項を提起しようとする委員は、提起の際にその旨を発言するものとし、明　10月18日、当委員会の質疑終了後に改めて、要調査事項とする理由の説明を求めることといたします。

その後、決算特別委員会における調査の必要性についての意見交換や要調査事項及び特記事項の整理を行った上で、決算特別委員会に報告することといたします。

当該意見交換において、要調査事項として報告することに反対の意見が述べられた場合には、その意見もあわせて決算特別委員会に報告いたします。

要調査事項は、決算特別委員会でさらに調査が必要とされる事項を想定しております。

また、特記事項は、議案に対する附帯決議のような事項や要調査事項としては報告しないと決定した事項を想定しており、これについても質疑終了後、意見交換等を予定しておりますので、御留意願います。

なお、委員長の質疑の持ち時間については、決算特別委員会に準じて、譲渡しないことにいたします。

質疑及び答弁に当たっては、その都度委員長の許可を得てから、自席で起立の上、重複することがないように簡潔にお願いいたします。

また、質疑に際しては、あらかじめ引用する決算資料の名称、ページ及び事業名等を告げた上で、質疑を行うよう御協力をお願いいたします。

決算特別委員長から調査を依頼された事項は、沖縄県議会委員会条例第２条に定める所管事務に関する決算事項でありますので、十分御留意願います。

なお、答弁に当たっては、総括的、政策的な質疑に対しては部局長が行い、それ以外はできるだけ担当課長等の補助答弁者が行うこととしたいと存じますので、委員及び執行部の皆さんの御協力をお願いいたします。

さらに、課長等補助答弁者が答弁を行う際は、あらかじめ職、氏名を告げてください。

それでは、これより直ちに各決算に対する質疑を行います。

新垣新委員。

○新垣新委員　まず、教育委員会の分野から質疑いたします。

７ページ、保健体育費の不用額が2188万9289円という具体的な中身を再度お聞かせください。

○平良朝治保健体育課長　今、御質疑のありました保健体育総務費の主な不用額についてですが、主な理由としましては、教職員の育児休業、休職等、それから児童生徒の休学、長期留学等によりまして、定期健康診断の受診者が減少したということが主な理由でございます。

○新垣新委員　受診診断を受けていない子は、何名いましたか。

○平良朝治保健体育課長　児童生徒ですが、未受診者が1765人となっておりまして、そのうち休職等が716名、その他が1049名となっております。

○狩俣信子委員長　休憩いたします。

（休憩中に、新垣委員から受診診断を受けていない児童生徒は、何名いたかについて再度答弁を求めたいとの発言があった。）

○狩俣信子委員長　再開いたします。

平良朝治保健体育課長。

○平良朝治保健体育課長　未受診者は1765名となっております。

○新垣新委員　なぜ、1275名が不用額の形に入ってしまって受診ができなかったのかと。その要因と検証はどのように考えていますか。

○平良朝治保健体育課長　先ほども申し上げましたが、児童生徒の未受診の主な理由としましては、休学、それから長期留学等となっておりますので、復学あるいは戻った際に、毎学年度受診することになっておりますので、定期に受診をしていただくということでございます。

○新垣新委員　次に、６ページ、高等学校費（目）に関して、実習船運営費が99.8％と記載されておりますが、対前年度比はどうなっていますか。

○半嶺満県立学校教育課長　平成26年度と平成27年度の決算額の比較ですが、平成27年度の支出済額は１億2792万7517円でございまして、平成26年度の支出済額は１億2615万6784円でございます。増減ですが、177万733円の増であります。

○新垣新委員　実習船運営費の主な中身をお聞かせください。

○半嶺満県立学校教育課長　主な運営費についてですが、マグロ操業実習等に係る旅費あるいは実習船のドックに係る旅費、船舶用燃料費といったものが主な運営費となっております。

○新垣新委員　主なという形ですが、実習船運営費を沖縄県立沖縄水産高等学校―沖縄水産高校がメーンとして使っているということは間違いありませんか。

○半嶺満県立学校教育課長　委員のおっしゃるとおり沖縄水産高校が主ですが、そのほかに沖縄県立宮古総合実業高校もございます。

○新垣新委員　そこで伺いますが、この運営費において、今、非常に担い手不足で、漁師を育てるという観点から外に１回出ないと、そういった担い手も育たないという問題の中、改めてお伺いしますが、教員も結構高齢化してきて無理をなさっているという問題―簡単に言いますと、船長ですね。そういった等々に関する問題について、先生も担い手不足で、生徒も担い手不足という限界があると思いますが、その枠を広げるという努力、平成26年度から平成27年度に向けての検証、努力、成果、そして反省材料としてどういう形を持っていますか。

○新垣健一学校人事課長　細かい資料は持ち合わせておりませんが、これまでの流れとして、平成26年度に船員の採用を何年ぶりかに実施しております。昨年は実施をしておりませんが、今年度は船員の採用ということで、今、募集をかけているところでございます。委員御指摘のとおり、船員につきましては年齢が高い層がいるということから、今後、定年退職等を見据えまして、計画的な採用が必要であると考えております。今年度、船員を採用いたしますが、状況に応じて来年、再来年と検討していく必要があると考えております。

○新垣新委員　定年退職者ばかりが船員の先生みたいになっているということが現状なのです。ですので、先生方、船員の方々、そして漁民もしっかり育てるという形をとっていただいて、深刻な問題ですので、ぜひ頑張っていただきたいと思います。そして、さらなる予算確保も平成29年に向けて育てるという形で、沖縄水産高校の生徒、クラスの増員も含めて船舶関係者―このことについては、教育委員会関係、企画関係、農水関係にも資料を提出しているそうです。業界関係の声も平成29年度にぜひ生かせるように頑張っていただきたいと思います。

続きまして、７ページ、生活保護費の分野をお聞きします。この生活保護費の中の扶助費が年々ふえてきていると思いますが、沖縄県の扶助費のふえ方は全国的にどのような位置づけになっていますか。

○大城直人福祉政策課長　今、細かいデータを持ち合わせていませんが、扶助費について、トレンドとしては年々増加しています。全国的な位置づけについても、今、持ち合わせていませんので、お答えすることができません。

○新垣新委員　扶助費がふえていることは間違いありません。少子高齢化問題に関して、沖縄県の努力というのは、まずはできること、予防学からやろうといった観点で、平成27年度も宣伝広告費を使って、イチキロヘラス運動と言っていますよね。その予算項目はどの項目に当たるのか、そしてイチキロヘラス運動の成果はどのように出ているのか。宣伝費も使って予算を執行していると思いますので、その検証と中身をお聞かせください。

○狩俣信子委員長　休憩いたします。

（休憩中に、上記質疑は保健医療部の所管となるため、質疑は当該部で行うこととなった。）

○狩俣信子委員長　再開いたします。

新垣新委員。

○新垣新委員　これは健康長寿課所管のようですので、保健医療部で質疑します。

続きまして、平成27年度子ども生活福祉部の主な要因と形としてふえている中身をお聞かせください。この中身の中で、生活が困難な貧困家庭の問題の予算の位置づけの項目がどこに査定されているか、伺います。

○狩俣信子委員長　休憩いたします。

（休憩中に、上記質疑は当該年度の決算事項に該当しない旨の確認が行われた。）

○狩俣信子委員長　再開いたします。

新垣新委員。

○新垣新委員　今年度ですね、失礼いたしました。

再度お聞きしますが、５ページの諸収入で、収入未済額が約１億7700万円余りという形で、今、生活保護費困難という説明がありましたが、困難な中身をお聞かせください。

○大城直人福祉政策課長　まず、諸収入１億7700万円の収入未済の内訳を申し上げます。

まず（項）貸付金元利収入、これは高齢者逸失整備資金貸付金元利収入1800万円。婦人更正資金貸付金元金収入約447万円、そして（項）雑入が１億5271万円ございますが、これについては生活保護返還金約１億円、そして児童扶養手当返還金4481万円でございます。

○新垣新委員　そこで伺いますが、沖縄県の全国的な生活保護関係の位置づけ、全国的に何番目にいますか。

○長浜広明福祉政策課福祉支援監　本県の生活保護の順位ですが、全国で５位となっております。

○新垣新委員　高いほうですか、低いほうですか。

○長浜広明福祉政策課福祉支援監　全国平均が16.9パーミルで、沖縄県が25.4パーミル、１位の大阪府が33.5パーミルでございます。

○新垣新委員　生活保護費が全国５位と、ワースト５に入ってるという問題の中において、これも平成26年度から数値のパーミルが連動して上がってきていると思います。県内41市町村で、群を抜いて上がってきているところ、高いところの内訳をお聞かせください。

○長浜広明福祉政策課福祉支援監　今、資料を確認しているところですが、世帯数が県内で一番多いところが那覇市で、平成28年８月直近で9353世帯でございます。次に多いところが沖縄市で3876世帯。それからうるま市が３番目でございまして、2071世帯となっております。

○新垣新委員　世帯数もいいのですが、今、私が聞いていることは、41市町村のデータを述べなさいと言っているのです。決算をやっている段階で、県に上がっている段階なのです。その41市町村の中身を聞いて、さらなる質疑をしたいのです。答弁になっていません。

○長浜広明福祉政策課福祉支援監　恐縮ですが、保護率で一番高いところからでよろしいですか。

粟国村が54.5パーミル、それから那覇市が38.23パーミル、沖縄市が36.42パーミルでございます。

○新垣新委員　まあ、いいでしょう。私は41市町村全て述べよという意味でしたが、なぜそのように言うのかといいますと、御承知のとおり、生活保護受給者が年々ふえているという問題において、国民、県民、市民の税金が投入されているということで、貧困対策並みに支援と予防学といった努力が必要だと思います。これが全てにまたがって連動していく問題の中に、決算というのは検証ということも連動して大事なのです。ですから、全て述べなさいと言ったのです。それはそれとしていいです。今の高い現状という問題―年々、沖縄県も上がってきています。ワースト５という深刻な問題です。もしかしたら全国１位という最悪な状況がこれから向かってくるという問題において、数字も出ていますので、どのように考えますか。

○金城弘昌子ども生活福祉部長　新垣委員おっしゃるように、保護世帯数は年々増加しております。特に、生活保護につきましては、いわゆる保護から自立していくことが大切だと考えております。そういう中で、県において―市も協力してですが、例えば就労支援員の専門職を配置することによって、その辺の対策を講じていくとか、それ以外に高齢者世帯も大きくなってきていますので、高齢者に対するきちんとした支援についてもケースワーカー等が中心となって取り組んでいくということで、当然ながら、経済情勢が厳しい中ではどうしても生活保護がふえていくと思いますが、適正に生活保護を実施して、適切に対応していくということで県としてはやっていきたいと思います。

○新垣新委員　適正にやっていくことも大事ですが、検証が一番大事ですので、もう一度伺います。数値

に対する検証ということで報告書もまとめますので、前年度と対比させるというところが決算なのです。次に向かう検証というものが大事なのです。

○金城弘昌子ども生活福祉部長　保護率が高い要因として、一般的に言われていますが、県民所得が低いこと。それから雇用情勢が厳しいと。改善はしておりますが、まだまだ厳しいと。それと産業基盤が脆弱で雇用の場が少ないと。それ以外にも離婚率が高いことや持ち家率が低いこと、国民年金の納付率が低い等々原因がございます。その辺についてはしっかり施策を講じながら、取り組んでいくこととしておりまして、引き続きその辺の状況については、把握していきたいと思います。

○新垣新委員　この改善策に向けては、年々厳しい見積もりを持って頑張っていきたいと思います。

次に、10ページ、民生費、母子父子寡婦福祉資金特別会計の不用額で約5300万円余りが受け取れていないという現実はどういう形ですか。

○名渡山晶子青少年・子ども家庭課長　母子父子寡婦福祉資金の不用額は約5300万円でございます。平成27年度は不用額が生じていますが、まず貸し付けの実績から御説明させていただきたいと思います。平成26年度は貸付件数248件であったのに対して、大幅に増加して316件になっておりまして、貸付金額も対前年で約3000万円の増加となっております。このことにつきましては、平成27年度からひとり親世帯の厳しい状況を配慮しまして、より借り入れがしやすい運用の改善を行っております。具体的には、借り入れの際の保証人ですが、保証人の所得要件―保証人を設けないときは借受人の所得要件になりますが、この所得要件をそれまでの生活保護基準額1.4倍の所得という基準だったところを、親のための貸し付けに対しては1.2倍、子供のための資金については1.1倍まで引き下げるというような運用の改善をいたしました。そのことによって貸付数がかなり増加してきておりました。そこを踏まえまして、実は、当初予算額が１億5000万円余りだったところを資金需要を見込んで補正をかけております。補正をした中で不用が生じたということで非常にお叱りを受けることだとは思っていますが、１月、２月、３月に借り入れの約８割を占めるのが修学資金でございます。ですから、年度末の資金需要が多いだろうという見込みのもとで補正をかけた結果、6000万円の増加を見込みましたが、約1000万円の増加にとどまったということでの約5300万円の不用という形になったところでございます。

○新垣新委員　ひとり親世帯や親の世帯、子供世帯の貸付金という問題の中で、正直しようがないところはしようがないと。助け合うことが沖縄の優しさであり、これは大事なことですので、やっていただきたいと思います。その問題の中において、再度、改めて沖縄の現実というのをお聞きしたいと思いますが、離婚率やシングルマザー、シングルファザーの比率があると思います。沖縄の位置づけはどうなっていますか。

○名渡山晶子青少年・子ども家庭課長　沖縄県においては、離婚率が全国１位になっておりまして、児童扶養手当の受給率も全国１位となっております。そのような厳しい状況の中、さきの子供の貧困調査において、ひとり親家庭の貧困率も全国平均を上回る高い状況となっておりまして、県としましては、ひとり親家庭の自立促進に向けたいろいろな施策に取り組んでいるところでございます。

○新垣新委員　平成26年度も同様の流れで連動して、平成27年度も数字と率が上がってきているという中で、やはり出た結果と検証をきちんとした形で明記して県民に公表するのが決算であるという認識です。これは市町村どこへ行ってもそういう認識だと思います。その中で、平成27年度は改善策を打ってきたが、数値が伸びてきている、これはやむを得ないと思います。努力したという中身をお聞かせ願いたいと思います。

○名渡山晶子青少年・子ども家庭課長　先ほど申し上げましたように、母子父子寡婦福祉資金貸付金における運用の改善であったり、あるいは母子家庭等生活支援モデル事業―ゆいはぁと事業ということで、そのような事業やひとり親の就業支援に力を入れたり、子育て支援に力を入れたりというところで、厳しい状況を踏まえた施策に取り組んでいるところでございます。

○新垣新委員　あえて厳しいところですが、私も勇気を持って言います。95％全てが貧しい方だと思っています。５％は、よく私のところに電話も来ますし、相談にも来ます。市町村も県の職員もわかっていると思いますが、それをずる賢く活用してパチンコに行ったり、飲み歩いたり、高価な車に乗っているという情報も実はあります。そのような問題の中において、これは困っている方が使うものだよと、そういったずる賢さというのは、徹底的に許される行為ではないと思います。国民、県民、市民の税金ですが、その問題を県は掌握してると思います。その件について伺います。

○名渡山晶子青少年・子ども家庭課長　例えば、先ほど申し上げました、母子家庭等生活支援モデル事

業においては、対象はひとり親家庭ですが、自立の意思がある者という要件を設けております。これにつきましては、この事業自体が約１年間、居宅、アパートを借り上げて、無償で提供して、家計の立て直しをしていただいて、そして１年後には地域で自立をしていただくということから、家計管理等も含めて債権、債務を全て出していただいた上での計画的な貯蓄等にも入り込んだ指導を行っているところです。先ほどの貸付金に対してもそうですが、個別の家庭の事情も踏まえながら、そして自立に向かった、自立的な取り組みも促しながら支援をしているところでございます。

○新垣新委員　今、言っている意味もわかりますが、困っている方がこの制度を活用することは問題ないと。しかし、中には偽造という問題について厳しい声が聞こえるものですから、そういったことについてもし本当に情報が入りましたら、指導と助言をしっかり徹底すると。これは国民、県民、市民の税金です。私は全てを悪とは言っていません。一部でこのような声を強く耳にするものですから、その問題にも目を光らせて検証も行っていただきたいと意見を求めて質疑を終わらせていただきます。

○狩俣信子委員長　末松文信委員。

○末松文信委員　まず、子ども生活福祉部関連でお願いいたします。

主要施策の成果に関する報告書の58ページ。認可外保育施設の認可化促進という事業ですが、実績を見てみますと、52施設を整備されて、1247名の待機児童が減少したと。こういう実績になっておりますが、これについては大変すばらしい成果だと思っております。そういう状況の中で、名護市でも実施されたのであれば、何施設実施したのか、それに伴って待機児童数が何名減ったのかということについて、まずお伺いしたいと思います。

○大城清二子育て支援課長　平成27年度待機児童対策特別事業の実施により、名護市においては４施設、99名の待機児童の解消が図られております。

○末松文信委員　そこで今現在、県内での待機児童数は何名なのか、それを解消するために必要な施設の整備計画はどうなっているのか、そこについてお伺いいたします。

○大城清二子育て支援課長　平成28年４月１日現在の沖縄県の待機児童数は2536名となっております。また、県においては黄金っ子応援プランに基づきまして、待機児童解消に取り組んでいますが、平成28年度と平成29年度の２カ年間で約１万4000人の保育の量の確保を目指しているところでございます。

○末松文信委員　2536人の待機数に対して、１万4000人対応の施設整備ということですが、これは何施設ぐらい必要ですか。それと地域別にもしわかればお願いします。

○金城弘昌子ども生活福祉部長　２カ年間で約１万4000人とお答えしました。平成28年度、平成29年度ですが、平成28年度は約160カ所で、約8700人でございます。平成29年度分についてはこれから市町村と協議いたしますので、まだ施設数は明らかではございませんが、5000人近くの整備をする中で箇所数がはっきりしてくるのかと思っております。各市町村において、平成28年度実施を予定しておりまして、安心こども基金だけで申し上げますと、14市町村の整備を予定しております。御参考までに名護市ですと、今年度の予定が安心こども基金で４施設、保育所等整備交付金で１施設、計５施設、355名の定員増を予定しているところです。

○末松文信委員　今、２カ年計画の分をお示しいただきましたが、大体、その程度整備していけば、待機児童はゼロに限りなく近くなるのでしょうか。

○金城弘昌子ども生活福祉部長　県も市町村と連携しまして、平成29年度末の待機児童解消を目指しておりますので、しっかり市町村と協力しながら、できることは前倒ししながら取り組んでいきたいと考えています。

○末松文信委員　決算状況を見ますと、約14億円ほど不用額が生じておりますが、引き続き待機児童、保育園整備も含めて頑張っていただきたいと思います。

次に、主要施策の成果に関する報告書65ページ。子育て総合支援モデル事業ですが、見てみますと、高校受験者61名中55名の合格者が出ています。そして、大学受験者は42名中35名が合格されたということで、すばらしい成果を出しています。この中で少し教えていただきたいのですが、この事業を具体的にどのように実施されているのですか。

○喜舎場健太青少年・子ども家庭課子ども未来政策室長　この事業には、まず大きく２つの対象者があります。まず、小・中学生の子供たちに対する学習支援。もう一つは高校生、特に高校３年生に対する大学進学等のための学習支援と、これが大きな２つの柱となっております。対象者は、一言で言いますと、準要保護世帯等の厳しい世帯の子供たちで、募集をするということですので、進学に対して意欲のある子供たちに応募していただき、ＮＰＯ等に委託をした塾で学習支援をするという、いわゆる無料塾の取り組みとなっております。

○末松文信委員　この事業を見てみますと、大変大きな成果を得ていると思っていますが、募集する際の募集要項といいますか、どのような方法で募集されていますか。また、その対象所帯といいますか、どういう人が対象者なのか教えてください。

○喜舎場健太青少年・子ども家庭課子ども未来政策室長　募集の内容につきまして、まず小・中学生に対しては町村で認定します。いわゆる準要保護世帯―就学援助をいただいている世帯、そういった子供たちが対象となります。高校生につきましては、児童扶養手当の受給世帯等を対象にして実施しております。

○末松文信委員　次に、平成27年度歳入歳出決算説明資料９ページ。母子父子寡婦福祉資金特別会計ですが、これはＡ欄の計が２億1700万円、調定額が４億8000万円となっていますが、これはどういうことなのか御説明をお願いします。

○名渡山晶子青少年・子ども家庭課長　この貸付金につきまして、例えば就学資金でしたら、１年目、２年目という形で年度を分けて資金の貸し付けをしていく関係がございます。また償還にありましても、年度ごとの償還という形になってまいりますので、平成27年度の予算現額と実際に調定する額というのは、開きが出てくるというところでございます。

○末松文信委員　予算・決算は、単年度主義だと思いますが、過年度にまたがってここに計上するということですか。

○名渡山晶子青少年・子ども家庭課長　予算は単年度で立てていきますが、調定に関して、例えば今年度分調定されるものについては今年度に上がっていくという形で、調定はその部分が入ってくるということでございます。

○末松文信委員　勉強不足で申しわけないのですが、予算額よりも調定額が上回っているという、しかも相当な金額が上回っているので、その中身の説明をお願いしたいと思います。

○名渡山晶子青少年・子ども家庭課長　特別会計の中に資金を管理しておりまして、その貸付残といいますか、繰越金が２億円余りある関係で、そこも含めて決算上、上がってくるということでございます。

○末松文信委員　収入未済額も１億4000万円ありますけれども、これと調定額と予算との関係はどうなっていますか。

○名渡山晶子青少年・子ども家庭課長　調定額の中には未収金の部分も含めて上がってきているところでございます。

○末松文信委員　次に、教育委員会にお願いしたいと思います。

主要施策の成果に関する報告書304ページ。進学力グレードアップ推進事業がありますが、これは生徒も先生もそれぞれのプログラムを持って推進しているようでありますが、具体的な研修内容と参加者が、結果においてどういう評価をされているのか教えていただきたいと思います。

○半嶺満県立学校教育課長　本事業につきましては、難関大学を含めた県外国公立大学等への進学を推進し、大学等進学率の改善を図るという目的で実施しておりまして、平成27年度の研修内容につきましては、関東・関西・九州地区の30大学、１研究所、42学部へ、501名の生徒を派遣しています。派遣先の大学では模擬講義、あるいは学生との情報交換会を実施しているところであります。また派遣生徒を対象に、事前あるいは事後研修をしておりまして、県外から大学教授あるいは有名予備校講師を招聘しまして、年間５回の合同学習会を実施しています。さらに教員を対象に、進路指導力あるいは教科指導力の向上を図るために、派遣の引率の際に、県外予備校講師を招聘して―失礼しました。この場合には夏季、それから冬季において、教員向けの研修をしているところでございます。また引率の際にも派遣教師は現場において、県外予備校講師による研究授業等も受けております。参加した生徒によりますと、希望大学での模擬授業や学生との交流を通して、実際に体験を通して学習意欲が高まった、あるいは進路目標がより明確になったといった感想が寄せられています。

○末松文信委員　これも大変いい事業で、希望者も多いと思いますが、選考方法について教えていただきたいと思います。

○半嶺満県立学校教育課長　選考につきましては、１次選考、２次選考と実施をしておりまして、１次選考につきましては、書類選考で行っております。全国比較できる客観学力テストのデータをもとに、成績上位者から派遣人数の30％程度の合格者を１次選考で出します。残りの70％の生徒を２次選考において個人面接を行いまして、例えば１人15分から20分程度の面接、あるいは進路希望及び将来の職業希望等の確認、県外大学等への強い意思等を確認しまして、残りの70％を個人面接で選考しているところであります。

○末松文信委員　ちなみに希望者はどのくらいいますか。

○半嶺満県立学校教育課長　平成27年度につきまして、500名の募集に対して716名の応募がありました。

○末松文信委員　今、500名の定員に対して700名の応募があるということで、これだけの人が勉強するということは大変いいことだと思っていますが、今後、この事業については、もっと人数をふやしていくのかどうか、事業展開についてお願いします。

○半嶺満県立学校教育課長　委員のお話にもありましたように、非常に効果的な事業だと我々も捉えておりまして、大学進学率等の改善に向けて、平成33年度まで各プログラム、内容等も充実させて継続させていきたいと考えているところです。

○末松文信委員　最後に、定員が500名ということですが、地域別で言いますと、例えば北部、名護市ではどのくらいの人が参加していますか。

○半嶺満県立学校教育課長　今、手元に事後学習の受講者の人数がございますので、それでお答えしたいと思います。まず10月におきまして、基本的に10月の派遣は１年生200名を対象に派遣しておりまして、北部地区はございませんが、本島地区におきましては255名、宮古地区におきましては25名、八重山地区におきましては37名ということで、宮古・八重山地区につきましては派遣しない生徒もすばらしい機会ということで呼びかけをしまして、それ以上に講習に参加をさせているところです―失礼しました、参加した北部地区の生徒は７名でございます。

○末松文信委員　私も孫がいまして、大学受験ということで本人も大変苦労しているようですが、よくセミナーを受けるとか受けないという話がありますが、この事業を見たときに、ヤンバルの皆さんがこの事業をわかっていないのではないかという感じがしまして、もう少し学校を通じてでも結構ですから、周知徹底をお願いできればと。７名といいますと、人口割からしても相当少ない感じがしますので、その点について、一言お願いします。

○平敷昭人教育長　今、北部からは７名という話がありましたが、北部、中部、南部に限らず多くの生徒がこの事業に対して応募をいただくように、今後も学校を通して周知に努めてまいります。

○末松文信委員　教育の機会均等の観点からもぜひそのようにお願いしたいと思います。

○狩俣信子委員長　比嘉京子委員。

○比嘉京子委員　まず、子ども生活福祉部からお伺いをいたしたいと思います。

今までのお二方も待機児童解消について質疑をされていますが、平成27年度の待機児童解消のための関連予算は80億円近くあったかと思われます。それで、先ほど他の委員からもありましたように、安心こども基金と待機児童対策特別事業について、主要施策の成果に関する報告書の中から質疑をしたいと思います。

まず、安心こども基金について、予算と決算額は56ページに書いておりますが、先ほどから気になります繰越額とこれからについての説明を伺います。

○大城清二子育て支援課長　安心こども基金事業の平成27年度繰越額は33億4670万2000円となっております。平成27年度に繰り越した事業につきましては、今年度中には全て完了するという予定で取り組みを進めているところでございます。

○比嘉京子委員　大体、待機児童対策のための事業費というのは、次年度にかなり多くの処理がされているようですが、これはどうしてでしょうか。

○大城清二子育て支援課長　やはり沖縄県は全国でも待機児童の数が多い県でございます。特に、平成27年度については、待機児童解消支援交付金―基金を活用した交付金を市町村に支援を行うということで、これまで保育所施設整備を行う場合は、市町村負担が事業費の８分の１負担でしたが、県の待機児童解消支援基金の交付金を活用しますと、市町村負担分の４分の３を沖縄県が支援するということですので、これまでよりも市町村と同じ負担額であれば、４倍の事業が可能になるということで、平成27年度はそういった観点で、大分保育所等の施設整備の事業量が伸びたという事情もございます。

○比嘉京子委員　次に、今の安心こども基金の実績と保育士が何名配置されたかということはおわかりですか。

○大城清二子育て支援課長　平成27年度安心こども基金事業において、保育所が平成27年度の現年度予算で20カ所、それから平成26年度からの繰越予算で37カ所、合計57カ所が完成しまして、1976人の定員増が図られております。保育士につきましては、安心こども基金事業以外で整備した保育所等も含めまして、平成28年４日１日現在で569人の増、トータルで8855人の保育士が保育所等で従事しているということで把握しているところでございます。

○比嘉京子委員　今、一生懸命に認可外から認可化、そして保育所の施設増ということをこのように57カ所も図ってきているわけですが、定員に見合わないといいますか、定員を受け入れるに足りない保育士の実態というのはございますか。

○大城清二子育て支援課長　県で調査した数字ですが、平成28年４月１日現在で18市町村、45施設において、必要な数の保育士が確保できずに331名の定員割れが発生したということでございます。

○比嘉京子委員　やはり、保育士にぜひとも戻って

きてもらうための根本的な施策が必要ではないかと日ごろからそれをお聞きしているところです。

次に、待機児童対策事業について、主要施策の成果に関する報告書58ページ。先ほどありました質疑ですが、予算の総額がすぐ載っているわけですから、１から４までの事業の決算額、それと執行率といいますか、それについてお聞きしたいと思います。それから繰り越しもお願いいたします。

○大城清二子育て支援課長　まず、１番目の認可外保育施設の認可化促進につきましては、決算額が10億4087万7000円、執行率が86％となっております。繰越額につきましては、１億3909万4000円となっております。続いて２番目の認可外保育施設指導監督基準の維持・達成についてですが、決算額が883万9000円、執行率が66％となっていまして、繰越額はございません。続いて３番目の認可外保育施設研修及び保育材料費助成についてですが、決算額が３億3347万5000円、執行率が86％でございます。続いて４番目の認可外保育施設の指導監督について、決算額が1411万9000円、執行率が97％となっておりまして、繰越額はございません。

○比嘉京子委員　１番目の認可化促進に多くの予算が割かれていることがわかります。そこで少し問題に感じているところは、認可化をするときに保育士の支援といいますか、指導といいますか、それはこのメニューの中には入っていないのですか。

○大城清二子育て支援課長　待機児童対策特別事業につきましては、認可外保育施設の認可化移行促進を主たる大きな目的としておりますので、そういった認可化に向けた支援については、市町村と協力して取り組んでいますが、認可外保育施設に勤務する保育士に対する支援については、そういった取り組みをしている観点から、現在のところは特に具体的な支援等は行っていません。

○比嘉京子委員　では認可外保育施設から認可化した保育園の課題について、それからその課題に対して今後どのような対策等を考えていますか。

○大城清二子育て支援課長　認可外保育施設から認可保育所等へ移行した場合について、県で確認している内容といたしましては、認可外保育施設から小規模保育事業所に移行した場合に、３歳児以降の受け入れ先の設定が困難な状況にあるというお話を聞いているところでございます。今、その対応として県といたしましては、連携先として公立保育所、それから公立幼稚園の認定こども園化など、そういったものについて市町村に取り組みを提案しているところでございます。また国において、平成29年度の当初予算で小規模保育事業所における３歳児以降の受け入れ先の設定に係る事業の創設を予定していまして、その詳細がわかり次第、市町村と意見交換をしてまいりたいと考えています。

○比嘉京子委員　国の小規模保育の問題もさることながら、結局、３歳未満児を―約19人以下ですか、見ているわけです。そして、３歳を過ぎるとどこに行くかという場所を決めずに事業が先行しているわけです。上の子がほかの保育園、下の子が小規模保育園ということも起こり得るわけですよね。そこら辺ももちろん大変な問題ですが、今、公立保育所をゼロにする動きがある一方で、もう一つは小学校附属の幼稚園において午後の預かりをどれだけ充実させるか、給食をどうするか、この問題の解決をしていかなければ３歳児の受け入れ体制というのが待ったなしでやってくるということを指摘しておきたいと思います。認可外保育施設の人的配置と資格保有者の規定というのはどうなっていますか。

○大城清二子育て支援課長　認可外保育施設につきましては、認可外保育施設の指導監督基準がございまして、その中で一応保育士の配置は３分の１以上配置するよう求めているところです。人的配置につきましては、認可保育所と同じようにゼロ歳児であれば３名に１人、１歳児については６名に１人です。それから３歳児につきましては20名に１人、４歳児以降につきましては30名に１人を配置する基準となっております。

○比嘉京子委員　それは守られているのでしょうか。

○大城清二子育て支援課長　県におきましては、毎年、年に１回、認可外保育施設に対する立入調査を実施しているところでございます。この立入調査の中で人的配置の基準や施設の安全管理的な面などを指導監督基準にのっとった形で確認をしているところでございます。

○比嘉京子委員　これは県の問題ではないと思いますが、公的な資金がいかない、ある意味で検診費用であるとか、給食の一部しかいかない、そして人件費もいかない、運営費もいかない、こういうところに認可と同じような人的配置とか、資格であるとか、そういうものを要求しているという現状、これは経営からいきますと非常に厳しいことを要求しているわけです。これは子供たちの安全の面からするといたし方ないと言われればそれまでですが、こういうことがないように、できるだけ早く認可化に持っていくと。ですから、平成29年に向けて皆さんのお力をぜひとも発揮していただければと思います。子ども生活福祉部については終わります。

次に、教育委員会にお聞きしたいと思います。

まず最初に、公立学校の教職員の健康状態についてお聞きしたいと思います。昨年の病気休職者が何名で、そのうち精神的な疾患はどれぐらいでしょうか。

○新垣健一学校人事課長　平成27年度の病気休職者数は421名、そのうち精神性疾患による休職者は176人でございます。

○比嘉京子委員　これは労働組合―労組が調査したものとは別個に皆さん独自で調査したという理解でいいですか。

○新垣健一学校人事課長　今、申し上げております数字は、いわゆる病気に伴って休職をする人数になりますので、休職処分につきましては私どもで実施いたしますので、私どもが押さえている数字というところでございます。

○比嘉京子委員　過去５年間ぐらいの推移をお聞きしたいのですが、それは増加傾向にあるのか、横ばいなのか、減少傾向なのかどちらでしょうか。

○新垣健一学校人事課長　ここ数年は、ほぼ横ばいではございますが、平成23年度の病気休職者数が373人でございました。それから年を追うごとに406人、419人、420人、421人ということで、わずかではございますがふえている傾向でございます。そのうち精神性疾患につきましても、平成23年度158名が、平成24年度は170名、それから171名、174名、176名でございまして、これにつきましても１人、２人ずつではございますが、増加している傾向でございます。

○比嘉京子委員　こういう状態について５年以上になるわけですが、ワーストになって８年間連続だという報道もありました。それについて効果的な対策というのはどのように考えられているのでしょうか。

○平敷昭人教育長　休職者の人数については、先ほど学校人事課長からお話ししたとおりでございますが、いずれにしましても先生方が休職をされるということは教育を進めていく上で非常に痛手であると認識しておりまして、そういうこともありましてさまざまな公務の改善やいろいろな手だてを行いながら対応策をとっていきたいと考えております。

○比嘉京子委員　かなり以前からこれは問題になっておりますよね。そこで主な理由として、報道によりますとやはり超過勤務―超勤、長時間労働が大きな問題ではないかと。これはこの間の大手広告代理店の自殺の問題等も含めて、労務上の問題があるのではないかということが一つ理由として大きく挙げられると思いますが、超勤の調査というのはなされているのですか。

○新垣健一学校人事課長　これまでも職員の健康管理の観点から、出退勤時間の把握や一月の勤務時間において一定の時間を超えた分についての報告を求めてきたところでございます。あわせまして、教職員の勤務実態についてというところで毎年調査を行ってきたところでございまして、それにつきましては、調査項目の中で１時間以上時間外勤務を行っているかどうかについて調査を行ってきたところでございます。

○比嘉京子委員　その超勤の調査結果はどのようになっていますか。

○新垣健一学校人事課長　直近の調査で、一日平均勤務時間外の業務時間が１時間以上の教職員の割合でございますが、小学校で82.4％、中学校で86.5％、高等学校で75.1％、特別支援学校で59.0％という状況でございます。

○比嘉京子委員　１時間以上の超勤といいますと、最大何時間の超勤という調査はなされていらっしゃらないですか。

○新垣健一学校人事課長　私どもの調査の中では、最大何時間というような調査はこれまで行っておりません。

○比嘉京子委員　沖縄県教職員組合―沖教組の調査が去る10月８日に報道されていますが、94時間だの、多くの人が80時間だの、これを１日に換算しますと、週５日の間に１日４時間から５時間という状況が起こっているということになるわけです。そのことについての認識はありますか。

○新垣健一学校人事課長　新聞報道による沖教組のアンケートが2013年度のアンケートに当たるのではではないかと思っております。そのアンケートの中では、朝の出勤時間が生徒の朝の清掃運動であるとか、そういったところも含めてだと思いますが、朝１時間ほど早目に出勤をする。勤務時間の後に学校に残って勤務をする。それから採点等があると思いますが、家に持ち帰って１時間ほど残業をする。休日勤務も月に２回ほどやるということから想定しますと、92時間になるのではないかというアンケートの取りまとめを沖教組が2013年度に行っているところでございます。先ほどの繰り返しになりますが、労働安全衛生等も含めまして、学校側には職員の出退勤時間を把握するようこれまでも求めてきました。また、報道等にもございますように、過労死の関係から80時間や100時間の勤務を超えた職員については報告を求めてきたところであります。そういう意味で、職員の健康管理の観点等も含めますと、そういっ

たところは非常に重要なことであると認識しております。

○比嘉京子委員　教育長にお聞きしたいのですが、８年間ワーストということはもっと真剣に沖縄県は考えるべきだと思います。今のようなお話ではなく、本当にこれだけ多いということは、どういうことをやらなければいけないのかと。例えば、病気休暇―病休をとらなくても、休みに至らない過程というのは、いい教師になり得ないと思います。そのことを考えますと、今、学力云々ということもありますが、それは先生方の健康状態が万全であって、なおかつやれることなのです。未病の段階で勤務を続けている可能性もあるということを考えますと、もう少し真剣に本腰を入れてやらなければいけないと思いますが、いかがですか。

○平敷昭人教育長　精神性疾患で休まれている先生方が非常に多いと。それについては多忙が原因ではないかという御意見を多くいただいております。いろいろな意見の中では、多忙と精神疾患の増加の関係は、必ずしも明らかにはできないという意見もあります。ただ、いろいろな人間関係や数量化しにくい関係、プライベートの問題などいろいろ要因はあろうかと思いますが、いずれにしましても教育委員会としては、多忙化の改善のための取り組みをしっかりやっていきながら、なおかつ学校において勤務時間の管理といいますか、把握に努めて、教育委員会でも長時間勤務者の把握に努めていきながら、いろいろな取り組みを引き続きしっかり進めていくことが重要かと考えております。

○比嘉京子委員　申しわけないのですが、このような答弁を何年聞いたことだろうと。私は予算・決算特別委員会で思っています。本当にずるずると、病休が全国比の３倍であるとか、精神疾患が４割であるとか、こういう異常事態を放置してきているということは、個人の問題として要求を切り捨ててはいないだろうかと思います。

最後に、病休者については、１年間に給与の７割を払うわけですが、臨時で病休の補充者を雇っていると思います。その人数と年間の費用についてお聞きします。

○新垣健一学校人事課長　平成27年度は198人に対して、８億9000万円ということです。

○狩俣信子委員長　休憩いたします。

午前11時54分　休憩

午後１時24分　再開

○狩俣信子委員長　再開いたします。

亀濱玲子委員。

○亀濱玲子委員　まず、平成27年度決算の民生費について、平成27年度歳入歳出決算説明資料６ページから７ページにかけて質疑をさせていただきます。

民生費の中で繰越額が約58億円。児童福祉総務費と社会福祉施設費について、とりわけ聞きたいと思いますが、まずは繰越理由についてお答えください。

○大城直人福祉政策課長　繰り越しの内訳を申し上げたいと思います。まず児童福祉総務費、安心こども基金で約33億4000万円。保育対策総合支援事業約７億9000万円、待機児童解消支援基金事業約６億8000万円、認定こども園施設整備事業約１億8000万円でございます。これは児童福祉総務費でございます。そして社会福祉施設費、障害児者福祉施設等整備事業費約２億6000万円でございます。繰り越しの主な理由についても申し上げたいと思います。まず、国の緊急対策に伴う２月補正での予算計上となりましたので、繰越前提といいますか、そのまま繰り越しをしたケース、そして関係機関との調整のおくれに伴いまして繰り越しになったというところでございます。

○亀濱玲子委員　お答えいただきましたけれども、今、２月補正というようなことがありまして、この児童福祉総務費の執行率がが69.6％とかなり低く、社会福祉施設費が67.5％と。これは例年、このような形の執行率になっていますか。

○大城直人福祉政策課長　社会福祉施設費の執行率を申し上げますと、平成25年が40.1％、平成26年が58.7％、平成27年は67.5％となっております。そして児童福祉総務費の執行率については、平成25年が75.9％、平成26年が74.8％、平成27年が69.6％でございます。

○亀濱玲子委員　例年こんなに低い状況で事業が執行されているということは、改善してきた、上がってきたといえばそうなるわけですが、これは次年度の事業の執行に影響していませんか。

○大城直人福祉政策課長　当初、予定する予算を確保していまして、それで執行率が悪くなっていまして、一部は繰り越しをしています。次年度は、緊急対策の場合は前倒しでやろうということで効果はあると思いますが、一般的な予算の確保上は執行率が低いことは好ましい状態ではないと考えております。

○亀濱玲子委員　先日の決算特別委員会でも、監査委員が事業計画の純度を上げていかないとだめなのだということを指摘をされておりましたけれども、事業計画が予算執行の繰り越し等に影響を及ぼしているということは皆さんどのように認識されていますか。

○與那嶺武障害福祉課長　障害児者福祉施設整備費で約２億6293万1000円の繰り越しが生じておりますが、障害者支援施設とグループホーム２カ所の整備を当初予定しておりまして、それを国の緊急対策を受けまして、当初、平成29年度に事業実施を予定していたものを急遽２月補正で予算措置をしたということであります。結果的には繰り越しになっておりますが、先ほど申し上げました障害者支援施設とグループホームを今年度の当初予算で繰越予算として措置しておりまして、既に事業は着工しております。

○亀濱玲子委員　では、新年度の事業執行にさほど影響はしていないと。繰越額がこんなにたくさんあるのにと単純に思うわけですが、それは余り影響はしていない、スムーズにいっていると捉えてよろしいですか。

○與那嶺武障害福祉課長　今、委員がおっしゃったように、あくまで平成29年度当初で予定していた事業を前倒しで２月補正で予算措置したということでありまして、平成29年度の事業の執行に関しては影響はないということであります。

○亀濱玲子委員　続いて、民生費の不用額が22億円出ているということですが、主な要因についてお答えください。

○大城直人福祉政策課長　民生費の不用額、約22億円の内訳を申し上げたいと思います。

まず、地域子ども・子育て支援事業で約３億8000万円。これは当初の見込みより市町村の補助申請が下回ったことによるものでございます。安心こども基金約２億3000万円については、保育所整備補助金において市町村の事業取り下げ等による不用が生じたこと。生活保護援助費約２億2000万円においては、当初の見込みより扶助費が伸びなかったこと。そして障害児者福祉施設等整備事業費約１億8000万円においては、先ほど答弁もありましたが国庫補助金内示額が減になったことによるものであります。

○亀濱玲子委員　大体、毎年の予算になりますと、これぐらいの執行率でこれぐらいの不用額というのは、通常毎年出ると考えられますか。

○大城直人福祉政策課長　子ども生活福祉部全体の不用額が、平成25年度は約24億円、平成26年度は約33億円、平成27年度は約22億円ということで、いろいろ増減はございますが約20億円台で不用が出ております。

○亀濱玲子委員　扶助費で使わなくなったものが不用になるということは当然あることですが、事業計画における―いわゆる純度に課題があるということはありませんか、大丈夫ですか。

○大城直人福祉政策課長　特徴的な例を申し上げますと、生活保護費の義務的経費については、まず年度末にインフルエンザが出て予算が不足することを避けるために―インフルエンザで高齢者の方が生活保護に陥るケースがあるものですから、年度末で不用がわかっていてもなかなか減額措置ができないと。そして、不足が生じることを避けるために予算を確保している状況もあります。委員がおっしゃる純度を上げることに関して、例えば事業費ベースでは、今、関係機関との調整のおくれと保育所等での答弁もあったかと思いますが、その辺は改善していかないといけないと認識しております。

○亀濱玲子委員　先ほどの繰り越しの件もそうですが、やはり事業計画をしっかり立てて、次年度に影響が及ばないような事業執行をしていただきたいと思います。

続いて教育費について、歳入歳出決算説明資料６ページから７ページにまたがってお聞きします。

この中で学校建設費が執行率54.9％となっておりますが、この要因は何でしょうか。

○識名敦施設課長　この事業については、県立高等学校の危険改築あるいは新増築に要する工事費等でございまして、当初、計画を立てて設計を行い、その段階で校舎の配置や校庭などについて調整を学校と進めていきますが、その中でＰＴＡ関係や学校との調整に時間を要したということで、やむを得ず繰り越しを行ったということでございます。

○亀濱玲子委員　その後、事業の執行は順調に進んでいますか。

○識名敦施設課長　設計等がおくれて工事がおくれるということで繰り越しということになりますが、設計がきちんといけば工事もきちんとできますので、おおむね繰り越した予算については、その目的を達成して校舎の改築等が進んでいるということで理解をしています。

○亀濱玲子委員　続いて、小学校費と中学校費の不用額の主なものに教職員給与費の執行残という説明があるのですが、この要因について説明いただけますか。

○新垣健一学校人事課長　まず小学校費でございますが、小学校費につきましては退職手当で、早期退職が予算積算上のときより減ったということと、普通退職におきまして、予算編成時に積算をしておりました１人当たりの職員の退職手当の額が低くなっているというところでございます。普通退職などは、例年のものを見込んで、例えばベテランの先生方でも退職される場合がございますので、それで見込む

わけですが、実際にはそれよりも若い先生が退職されるということもございますので、その分で不用額が生じているところが主な要因でございます。中学校費につきましても、今回の7000万円ほどの不用額がございますが、補正予算の際に見込んでおりました、臨時的任用―臨任等の給与等が予算を積算した際よりも少なくなったことなどによりまして、不用が生じているところでございます。小学校、中学校に限らず職員給与費につきましては、当然義務的経費でございますので、しっかりと予算を措置していく必要がございます。当初予算での積算については、年度に入りまして人事異動等で変更がございますので、これを11月補正あるいは退職手当につきましては２月補正等で減額あるいは増額もして適正な予算措置をするわけでございますが、３月までの支給に必要な分がございますので、ある程度の見込みで計上しているところでございます。そういうところから幾らか不用が出ているところでございますが、ちなみに今回、職員給与費全体では99.7％の執行率でございまして、0.3％が不用というところでございます。

○亀濱玲子委員　現場の先生方に影響した内容ではないということが少しわかって安心しました。説明ありがとうございます。

続いて、主要施策の成果に関する報告書49ページ、生活困窮者自立支援事業ですが、この事業が制度の狭間にある支援を目指してということですけれども、その成果、実施状況について説明をいただけますか。

○長浜広明福祉政策課福祉支援監　生活困窮者自立支援事業の県全体の新規相談受付件数が4325件。就労につながった方が621名。それから住居確保給付金の受給者が373名、学習支援事業による高校合格者数が249名となっております。

○亀濱玲子委員　窓口実施主体というのは、各市町村になっていますか。

○長浜広明福祉政策課福祉支援監　福祉事務所設置自治体ということで、県と11市で実施しております。

○亀濱玲子委員　住宅緊急手当が平成27年度で終わって新たな事業に変わるということですが、このあたりを少し説明いただけますか。

○長浜広明福祉政策課福祉支援監　住宅手当緊急特別措置事業に関しましては、平成21年度から平成27年度まで実施しておりまして、この事業はこれまで予算事業として実施しておりました。それが平成27年度から法律に基づく生活困窮者自立相談支援法に基づきまして、住居確保給付金として実施することになり、法的根拠に基づく安定的な事業となったということでございます。ちなみに、住宅手当緊急特別措置事業の実績でございますが、県全体で支給件数が4287件。支給額が約６億円。それから就職につながった方が1800名となっております。

○亀濱玲子委員　生活困窮者支援事業が充実していくようにと思っておりましたので、平成28年度からまた新たな住宅支援が始まるということで、これは推移を見ていきたいと思います。

続いて、主要施策の成果に関する報告書51ページ、地域生活支援事業について、これはいわゆる５圏域での実施ということだと思いますが、障害の対象となる説明といいますか、どういう障害が対象になって事業が実施されているのか、説明いただけますか。

○與那嶺武障害福祉課長　地域生活事業は、基本的には障害のある人が有する能力が適性に応じて日常生活または社会生活を営むことができるよう支援することを目的とした事業であります。この地域生活支援事業はさまざまな事業から構成されておりまして、一概に障害の種別で申し上げることはできませんが、基本的には身体、知的あるいは精神と全ての障害に対応してさまざまな事業を展開しているということでございます。

○亀濱玲子委員　これは各市町村の福祉課が窓口になっていると解してよろしいですか。

○與那嶺武障害福祉課長　窓口といいますか、地域生活支援事業というのは、都道府県が実施主体となって実施する事業と、市町村が実施する事業ということで２つに大きく分かれております。まず都道府県が実施する事業につきましては、基本的には県の障害福祉課及び福祉事務所等が対応していくと。市町村が実施する事業につきましては、市町村で事業を実施していくといった事業になっております。

○亀濱玲子委員　これは派遣事業―いわゆる専門者を育てる事業も両方あるわけですか。

○與那嶺武障害福祉課長　主要施策の成果に関する報告書の中に記載があります意思疎通支援者の養成・派遣ということで、手話通訳者の派遣、また養成等を行っているところであります。

○亀濱玲子委員　この事業をどういう形で検証しているのかお聞かせください。

○與那嶺武障害福祉課長　まず手話通訳者の養成としましては、平成27年度で８名となっておりまして、また手話通訳者以外にも要約筆記者や介助員ということで養成をしております。また派遣についても、さまざまな箇所で派遣しておりまして、特に今後は専門的な通訳を行うことができる手話通訳者の養成、そのあたりを強化をしていく必要があるのかと考え

ております。ちなみに、先ほど答弁しましたように、平成27年度は８名の合格者を出しておりまして、合格率を全国的に見ますと高いほうではありますが、さらに手話通訳者あるいは要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員等の養成を進めていく必要があると考えております。

○亀濱玲子委員　今、限定をして手話通訳だけを今回聞きますが、これが希望した方に十分行き届いているということにはなっていない状況なのです。そういう相談は受けていますが、実績を見ますと派遣回数もそう多くないのです。ですから、先ほどどのように検証されているのですかと伺ったのですが、これが十分行き届いているという状況にはないと思います。41市町村において、手話通訳を希望されている必要な方に行き届いていると把握されていますか。

○與那嶺武障害福祉課長　平成27年度の実績で申し上げますと、県内41市町村中26市町村に手話通訳者が派遣のために登録されておりまして、市町村で申し上げますと、市町村の手話通訳者の派遣回数―これは延べの派遣回数で4945回となっておりまして、県での手話通訳者の派遣が35件ということで、基本的には要請があれば市町村もしくは県で派遣の対応をしていると認識をしております。

○亀濱玲子委員　時間がありませんので、問題点だけ指摘をしておきたいと思います。実は、市町村に申し込みますと、１週間前に申し込むようにということを言われたりして、例えば子供がいじめに遭って親が相談したい、不自由であると。今、必要というときに対応できなくて、１週間前に言ってくれないと対応できませんという、現実にいろいろなふぐあいが生じていますので、やはり障害を持っている方が必要なときに必要な支援を受けられるという検証を41自治体で行って、本来ならばしっかりそういう対応ができているかということが必要だと思います。ですので、派遣する質について、求められるものと応えるものがきちんと合っていないということを指摘して、次の質疑に行きたいと思います。

主要施策の成果に関する報告書296ページ、特別支援教育推進事業について、医療の必要な児童生徒への支援というのは各特別支援学校で平準化されていると考えてよろしいですか。

○半嶺満県立学校教育課長　特別支援学校におきましては、医療の必要な生徒に対して医療的ケア体制整備事業を行っておりまして、必要に応じて看護師等の派遣をしておりますので、基本的には全学校を対象としてそういう支援がなされていると理解しております。

○亀濱玲子委員　保育所では、酸素が必要な子供たちは保育を受けることができています。今、特別支援学校では親が付き添いをしていく、あるいは医療行為が必要な場合は看護師はいるけれども看護師は医療行為をしないと―保育所ではできていました。１年生が入学しようと思うとできない。親がついて来てくださいと言われても親は働いていてそういう対応はできないと。これは宮古の支援学校の事例ですが、先ほど平準化していますかと言ったのは、どの支援学校も同じようにそういう子は受け入れる体制、つまりなぜそういうことを聞くのかといいますと、インクルーシブもある、合理的配慮もある、いろいろなことが整っていく中で学校現場ではそうはなっていませんということを指摘したいので言ってるのですが、それについてはきちんと対応できていますか。

○新垣伸次県立学校教育課特別支援教育室長　現在、特別支援学校において、酸素の対応は医療的ケアの範囲の中で、学校教育の中では行われておりません。

○亀濱玲子委員　どういう環境で子供たちが受け入れられるかということの平準化あるいは底上げというものはぜひしていただきたいので、資料としてどういう医療行為が必要な子が受け入れられている。どの学校がそうかということについては資料をいただきたいということと、酸素の必要な子の受け入れをぜひ検討していただきと思います。

最後になりますが、主要施策の成果に関する報告書69ページ、要保護児童等の支援事業の24時間ホットラインで子供の虐待についての相談を受けられているようですが、これは41市町村全て網羅されている、受け入れられている、対象となっていると考えてよろしいですか。

○名渡山晶子青少年・子ども家庭課長　児童虐待ホットラインにつきましては、児童相談所が閉所中の午後５時以降、また開所する翌朝まで、そして祝祭日等にお電話を受け付ける相談窓口になっておりまして、全市町村からかけられれば対応することができるホットラインとなっております。

○亀濱玲子委員　相談受け付け後、どのような横断的なつながりで実施されているのかということが１点、それと現在の課題は何かをお答えください。

○名渡山晶子青少年・子ども家庭課長　ホットラインで受けた相談につきましては、その内容に応じまして養育支援であったり、虐待相談だったり、さまざまな情報がございますので、その内容に即した支援機関へ基本的に情報提供を行い支援につなげてい

くというところを基本にしております。

また、この課題といたしましては、やはり寄せられる相談が複雑化している、多様化しているということもございますので、相談員の資質の向上、それから各支援機関につないでいく上での注意事項の把握等が課題であると考えておりまして、研修の充実であったりというところに今後さらに取り組んでいきたいと考えております。

○狩俣信子委員長　次呂久成崇委員。

○次呂久成崇委員　主要施策の成果に関する報告書57ページ、保育士産休等代替職員配置支援事業の具体的な実績について、何施設、何人というのがわかれば教えていただきたいと思います。

○大城清二子育て支援課長　保育士産休等代替職員配置支援事業につきましては、13市町村、23の保育所に対し代替職員33人の費用を支援しているところでございます。

○次呂久成崇委員　こちらはかなりニーズが高いかと思います。ぜひ保育士が働きやすい環境を継続して取り組んでいただきたいと思います。

次に、主要施策の成果に関する報告書59ページ、事業の効果のところで（１）認可化移行支援事業による運営費支援を52施設に対して実施したということですが、この52施設のうち何施設が認可園に移行できたのか。

○大城清二子育て支援課長　52施設のうち、平成28年４月１日までに15施設が認可保育所等に移行しております。

○次呂久成崇委員　それ以外の運営施設というのは、今年度も支援を継続していくということでよろしいでしょうか。

○大城清二子育て支援課長　平成28年４月１日までに認可保育所等に移行できなかった認可外保育施設につきましては、引き続き平成28年度も支援を継続しているところでございます。

○次呂久成崇委員　次に、（２）認可外保育施設への立入調査による指導・助言により、「認可外保育施設の指導監督基準を満たす旨の証明書」を22施設に対して交付したということですが、これは平成27年度中は新規で22施設ということでしょうか。それとも、ずっと継続でということなのか、教えていただきたいと思います。

○大城清二子育て支援課長　この22施設につきましては、平成27年度に新規で指導監督基準を満たす旨の証明書を交付した施設の数になっております。

○次呂久成崇委員　その22施設のうち、新たに認可化移行を希望している園というのは何施設あるのでしょうか。

○大城清二子育て支援課長　22施設のうち新たに認可化を希望している施設の数は、３施設になっております。

○次呂久成崇委員　それ以外のところは、認可化移行は希望していないということでしょうか。

○大城清二子育て支援課長　22施設のうち、既に小規模保育事業所等へ移行したところが６施設ございます。そのほかに移行を予定しているのが５施設。それに加えて移行を希望しているのが３施設ということでございます。

○次呂久成崇委員　そのうち、小規模保育は何施設ぐらいあるのでしょうか。

○大城清二子育て支援課長　小規模保育事業所に移行が済んでいるところが６施設。次年度以降予定をしているところが２施設。それから、今、市町村が公募をかけていて、そこに応募しているのが１施設ということになっております。

○次呂久成崇委員　先ほども他の委員からありましたが、小規模施設がふえることによって３歳児の受け皿がかなり必要になってくるかと思います。今、３歳児の受け入れについて、主な受け入れ先となってくるのが公立幼稚園になってくるのではないかと思っていますが、３歳児の受け入れについて教育委員会ではどのように考えていらっしゃいますか。

○大城清二子育て支援課長　未就学児につきましては、保育を必要とする３歳児以上の児童―通常２号児童と言っていますが、２号認定を受けた児童と、幼稚園に通っている児童は１号認定児童ということで、保育を必要をしていない児童ということでございまして、今回、小規模保育事業所から３歳児が移行する場合、基本的に２号認定児童ということになりますので、受け入れ先は幼稚園ではなく、県でも先ほど御答弁させていただいたのですが、市町村の保育所または現在市町村の幼稚園を認定こども園ということで移行していただいて、そちらで受け入れができないだろうかということで、今、提案をさせていただいているところでございます。

○次呂久成崇委員　次に、主要施策の成果に関する報告書60ページ、待機児童解消支援基金事業で、市町村における独自の待機児童対策事業や市町村の組織体制の強化事業への支援を実施しているということですが、各市町村では独自の事業としてどのようなことを行っているのか、教えていただきたいと思います。

○大城清二子育て支援課長　市町村が独自に行っている事業といたしましては、保育士の確保。具体的

には、石垣市で保育士を確保するために渡航費用の支援等を行っておりますが､そういった市町村が行っている事業に対しても交付金が適用できるということでございます。あとは保育士の処遇向上、処遇改善ということで、公立保育所の保育士の賃金をアップするといった取り組みをしている市町村に対して、その基金も活用できると。それから、保育補助者を採用した場合に、人件費に係る分の支援も充当できると。そういった形で市町村が独自で取り組んでいる内容に対しても待機児童解消支援交付金が充当できるということになっております。

○次呂久成崇委員　続いて、主要施策の成果に関する報告書62ページ。放課後児童クラブ支援事業についてお伺いしたいと思います。公的施設を活用した放課後児童クラブの設置数が平成23年の122カ所から平成27年度は135カ所ということで、13カ所の増となっています。執行率でいいますと54％ぐらいかと思いますが、この進捗状況をどのようにお考えなのかお願いしたいと思います。

○大城清二子育て支援課長　放課後児童クラブ支援事業につきまして、平成27年度は委員御指摘のように執行率が54.9％と低い執行率となっております。そのうち繰越額が約5900万円、不用額が約2900万円となっております。具体的な繰越額につきましては、整備を予定していた７カ所について、平成27年度の年度内に事業が完了できないということで繰り越しをしております。あと不用額につきましても、当初予定をしておりました箇所について―うるま市と沖縄市の２カ所になりますが、建設場所の調整や実施設計のおくれから事業着手に至らなかったという形で不用ということになっております。

○次呂久成崇委員　少し前後しますが、主要施策の成果に関する報告書307ページ、学校・家庭・地域の連携協力推進事業ということで、こちらの２番目の放課後子ども教室推進事業は、19市町村、132教室で開催されていて､利用者が大人、子供を合わせて18万2000人と多く、物すごくニーズもあると思います。これは放課後児童クラブとあわせて放課後の保護者と子供たちの居場所づくりというのが本当に急務ではないかと思っております。そこで教育委員会にお聞きしたいのですが､各自治体によって学校の現場、余裕教室の提供と、そこがなかなか進まない、または余裕教室があるとか、ないとかということで、公的な放課後児童クラブの設置というのが自治体によって物すごく進んでいるところと、そうではないところとの開きがあるのではないかと思っていますが、見解についてお聞きしたいと思います。

○佐次田薫生涯学習振興課長　今、市町村の取り組みの中で温度差があるということですが、この事業については平成26年度から厚生労働省のプランの中で福祉と一体となって実施していくようにということでございます｡それについて市町村には周知を図っているところでして、その中で行政説明等をやる機会がありますので、その中で市町村教育委員会にも取り組みについて強化していただきたいということで説明してきたいと考えております。

○次呂久成崇委員　続いて、主要施策の成果に関する報告書64ページ、保育対策総合支援事業について、各事業４つありますが、こちらの予算額また決算額について教えていただきたいと思います。

○大城清二子育て支援課長　まず、保育士修学資金貸付事業につきまして、予算額が２億938万7000円。それから決算額が―もう一度お答えさせていただきます。２月補正予算もございましたので、２月補正予算後の最終予算額が保育士修学資金貸付事業につきましては、８億2278万4000円、決算額が６億9625万9000円となっております。それから保育体制強化事業の最終予算額が970万6000円､決算額も同じく970万6000円でございます。それから認可外保育施設衛生・安全対策事業につきましては、最終予算額が193万4000円、決算額も同額となっております。それから保育士養成施設就職促進事業につきましては、最終予算額が78万円で、決算額も同額の78万円となっております。

○次呂久成崇委員　保育士修学資金貸付事業で106件とありますが、これは申請が106件ということでしょうか。それとも、実際に貸し付けたものが106件ということでしょうか。こちらはたしか内容が離島であれば―例えば、宮古島市は３年従事すれば返済はゼロと。ただ､同じ離島でも石垣市の場合はたしか５年だったと思います｡同じ離島なのに､なぜ宮古は３年で、八重山は５年なのかという理由をお伺いしたいと思います。

○金城弘昌子ども生活福祉部長　まず保育士修学資金についてですが、この事業につきましては国庫補助事業となっております。この貸付金の返還免除については国の要綱で定められていまして、県もそれを準用しております。基本的には要綱で、保育士は保育所等で５年間勤務した場合は貸付金の返還免除と定めておりますが、一方で、過疎地域自立促進特別法措置法に基づいて、控除されている過疎地域―県内に18市町村ございますが、そこは要綱で法に基づいて３年間勤務すると返還免除と定められております。石垣市については、過疎地域自立促進特別法

措置法に基づく過疎地域には該当しないということで、５年となっているところでございます。

○次呂久成崇委員　宮古島市は該当して、石垣市は該当しないということですか。

○金城弘昌子ども生活福祉部長　経緯でございますが、宮古島市については、平成17年10月１日では過疎地域ではございませんでした。ただ、旧平良市とそれ以外の過疎地域である旧城辺町、旧下地町、旧上野村、旧伊良部町と合併したことによって、みなし過疎地域と要綱で定められました。それに基づいて３年で返還免除と位置づけられているところでございます。

○次呂久成崇委員　これは同じ離島でありながら、なかなか納得しにくいところです。実際に、八重山の３高校から保育所を目指して養成校に進学するという子供が10人いないのです。そういう中で、こういう貸付事業があるということは、やはり保育士を目指す人材を確保するために、またこの事業があるので挑戦してみたいという方もふえてくるのではないかと思いますので、ぜひまた県独自でもそういう貸付等、また返還のものも含めて、今後検討していただきたいと思います。

続いて、主要施策の成果に関する報告書311ページ、家庭教育力促進「やーなれー」事業の概要をお聞きしたいと思います。

○佐次田薫生涯学習振興課長　家庭教育力促進「やーなれー」事業ですが、この事業は子供たちの基本的な生活習慣の確立、規範意識の向上など、家庭教育の改善充実のため家庭教育に関する学習機会の提供を通して学ぶ環境を整えて家庭教育力を高めていきたいということを目的としている事業でございます。具体的には、家庭教育支援リーダーや家庭教育支援アドバイザーによる夢実現「親のまなびあい」プログラムの実施を通して、家庭教育支援活動の推進、生活実態調査等による検証活動、家庭教育の重要性や必要性を広く県民に周知を図る広報活動などを行っている事業でございます。

○次呂久成崇委員　アドバイザーなど、推奨する方がいろいろいらっしゃるかと思いますが、実際は何名で具体的に活動をなさっているのかお伺いしたいと思います。

○佐次田薫生涯学習振興課長　平成27年度、家庭教育支援アドバイザーは223名が登録されております。その内容としましては、県内各地の学校や公民館で「親のまなびあい」プログラムをアドバイザーが実施している状況でございます。平成28年９月30日現在は、登録者数が348名となっています。実際のプログラムの内容につきましては、保護者が家庭教育についてともに気づき、ともに考え、楽しく学び合うということで、プログラムの内容を生活習慣や学習環境、規範意識、マナー、体験活動などテーマを幼児期や小学校低学年、高学年、中学校、高校で分けまして、その中でプログラムを選んでいただいて行っていくということになっています。

○次呂久成崇委員　このアドバイザーの方が私たちの地元でも一生懸命頑張っていらっしゃって、いろいろな団体―スポーツ少年団の部活であったり、お父さん、お母さんの模合の場などに行って、自分でいろいろ周知をしながら活動をやっているということを私も実際に目の当たりにしていますが、本当にとてもいい事業だと思いますので、周知をしっかりやっていただきたいと思います。

○狩俣信子委員長　平良昭一委員。

○平良昭一委員　主要施策の成果に関する報告書56ページ、安心こども基金事業の成果と、これはいつから行っているのか、お伺いしたいと思います。

○大城清二子育て支援課長　安心こども基金事業につきましては、平成20年度から基金を造成いたしまして、平成21年度以降、その残高を活用して事業を継続しているところでございます。安心こども基金につきましては、平成26年度までで積み立てはストップしている状況でございます。

○平良昭一委員　当然、各市町村からの要望が上がっての対応だと思いますが、各市町村の要望はしっかり聞いているということでしょうか。

○大城清二子育て支援課長　保育所整備に係る要望につきましては、現在、安心こども基金事業のほかに保育所等整備交付金、それから保育対策総合支援事業費補助金などもございますので、市町村からの要望を受けて、より適切な事業等について市町村と相談しながら事業化を行っているという状況でございます。

○平良昭一委員　当然、市町村からの要望は100％聞いてもらわないといけないものだと思います。そこで、この基金は平成26年度で積み立てが終わったと受け取りましたが、今後の基金の状況というのはどうなるのでしょうか。

○大城清二子育て支援課長　安心こども基金事業につきましては、平成26年度で一旦ストップしていますが、平成27年度からは原則として積み増しは行わずに、現在、基金に積み立てている残額の範囲内で活用していくということで、この残額がなくなれば安心こども基金を使った保育所等の整備事業については終了するということで考えております。

○平良昭一委員　この基金がなくなると事業が終わるということですが、また新しいことも考えないといけないと思います。その中で、今後の課題と展望等をお聞かせ願います。

○大城清二子育て支援課長　今、委員から課題と展望について御質疑がありましたが、展望といいますか、安心こども基金につきましては現在の残高が終了すれば基金を使った保育所整備の事業は終了しますが、それにかわって平成27年度から新たに保育所等整備交付金や保育対策総合支援事業費の補助金の事業が創設されていますので、その事業で保育所整備を実施していくことになると。あと課題につきましては、やはり保育所整備についてはどうしても市町村の事業費の市町村負担分の対応であったり、それに付随して保育士の確保とか、そういった面でいろいろ負担の面、それから建物をつくった後それを運営するための人材の確保、そういったことが今後課題になってくるのかということで考えております。

○平良昭一委員　次に、主要施策の成果に関する報告書62ページ、放課後児童クラブ支援事業ですが、これはどういう施設があるのでしょうか。空き教室や児童館というのは聞いたことがありますが、それ以外にどういう施設で対応していますか。

○大城清二子育て支援課長　放課後児童クラブの実施場所につきましては、今、委員からお話のありました学校施設を活用した空き教室、それから学校敷地内に専用施設を設置して運営するものと、あとは公的施設であれば公民館であったり、保育所、そういったものが実施場所として利用されていると。民間施設につきましては、民間のアパートなど、そういった建物の一室を活用して放課後児童クラブの運営ということで実施されている状況でございます。

○平良昭一委員　幼稚園の子供たちというのはどうしても午前中だけで、午後をどうするかということは親御さんの大変な問題ですよね。それに対応するためにそういうことが出てきていると思いますが、一番いいことは学校―要するに、幼稚園は小学校と併設しているところが多いと思いますので、そういう活用方法というのが一番いいのではないかと思います。そして、一番気になることは、小学校と併設されていない幼稚園があると思います。地域によっては、幼稚園がないところと。以前の文教厚生委員会の中でも、認定こども園の関係で20人以下は認定こども園でできないということで、小学校に幼稚園がないところがあるということも指摘しましたが、関連して教育の機会の均等の立場からそういう状況を―教育委員会もいらっしゃいますので、どう思っているのか聞きたいと思います。地域によって併設されていない学校が、私立以外の中であるのでしょうか。

○石川聡参事兼義務教育課長　今の御質疑ですが、石垣市に小学校と併設されていない幼稚園があるということを聞いております。

○平良昭一委員　１校だけですか。わからないなら、わからないでいいです。

○石川聡参事兼義務教育課長　大変申しわけないのですが、今、手元に資料がなく、把握していない状況ですので、また持ち帰って調べていきたいと思います。

○平良昭一委員　ここの話でも既に４校出ています。私の地元にも１校あります。認定こども園という制度ができて、これが救えるかと思いましたが、20名以上集まらないとできないということで、そういう幼稚園教育―幼児もそうですが、小学校に上がるまでの１年間の幼稚園教育というのはとても大事な時期なのです。教育の機会均等というのはそこもありますので、そういうところにも光を当てていただきたい。そういう気持ちを言いたいのですが、教育長はいかがでしょうか。

○平敷昭人教育長　御質疑の趣旨をきちんと受けとめているかどうかですが、沖縄県は全国と違いまして、小学校に公立幼稚園が併設されているというのが特徴であると。ほかの県ではそういうものがないという、いろいろな歴史的な経緯などがあります。そういうことで、全国と比べたら逆に珍しいということではあります。そういう併設されているかいないかというのは、いろいろな経緯がありましてそういう状況になったのかと思いますので、今の委員のおっしゃる八重山の状況、今、お答えできなかったのですが、小学校就学前の幼稚園教育というのは極めて重要だということで、黄金っ子応援プランとかありまして、沖縄型の幼児教育ということで進めています。公立幼稚園を確認して、私立の幼稚園や保育園とも連携して、小学校の授業を見たり、施設を見たり、円滑に小学校に移行するための取り組みをやっているわけですが、そういった中で併設されていない幼稚園についても、円滑な移行についていろいろな取り組みができないかということで検討してまいりたいと思います。

○平良昭一委員　沖縄型の幼稚園教育でいいのです。そういう歴史があるわけですから。私が言いたいことは、とにかく同じように幼稚園に通えるような状況をつくってほしいと。それが今後の課題ですから、ぜひ心に受けとめておいてほしいと思います。

次に民生費の中で、社会福祉協議会―社協が各地域にあると思いますが、それに対してどのような支援が行われているのかお伺いします。

○大城直人福祉政策課長　まず支援といいますか、補助などの事業を行っておりまして、県と社協と一体となって事業を行っています。１点目は、福島の原発事故避難者等を含む生活に困窮する方々に対して生活費等の貸し付けを行う生活福祉資金貸付事業。社会福祉活動の推進方策に関する調査、企画立案、広報等を行う福祉活動指導員に要する経費。大変失礼しました。

○狩俣信子委員長　休憩いたします。

（休憩中に、福祉政策課長から質疑は県が行っている社会福祉協議会に対する支援内容でよいかとの確認があった。）

○狩俣信子委員長　再開いたします。

大城直人福祉政策課長。

○大城直人福祉政策課長　大変失礼しました。

まず、市町村の社協に対して県が直接的な支援や補助等はやっていません。

○平良昭一委員　地域の社会福祉協議会と地元の市町村の福祉の窓口が意外にうまくいっていないのです。沖縄県の中にもそういう連合会みたいなものがあって、連携しているのかと思ってそれを聞いています。今、言っておりましたが、今回陳情に出た福島の問題について地域の声が上がってきて、社会福祉協議会のメンバーはやりたいけれどもどうしていいかわからないということで、市町村の窓口と全くうまくいっていないのです。そういう観点から、ぜひ県からそういう指導があればいいなと思って聞いていますが、その辺の観点はいかがでしょうか。

○大城直人福祉政策課長　委員の御指摘のとおり、福島の原発事故避難者等を含む生活に困窮する方々に対して生活費等の貸し付けを行う生活福祉基金貸付事業を行っています。相談窓口は市町村社協で、決定は県社協で行っています。委員御指摘のとおり、一義的には、そういう避難者、生活困窮に陥った場合の相談窓口は総合的に市町村が行っていまして、その事業メニューを知らないケースが多々あるとは思います。この辺は十分周知徹底を図りたいと思います。

○平良昭一委員　言っているとおりです。県内に散らばっていて、都市部だけではなくて、ヤンバルにもたくさんいます。それが直接ここに来るわけではなく、窓口で相談をして、そして社協のメンバーには一生懸命やりたいという気持ちがあるものですから、そこをうまく連携させてサポートしてほしいと。非常にそれが大事ですから、県でもそういう主体性を持ってやっていただきたいと思います。

次に、主要施策の成果に関する報告書46ページ、民生委員事業費ですが、どこの市町村もなり手がいなくて大変困っている状況だと思います。県内の実情を教えてほしいと思います。

○大城直人福祉政策課長　まず、直近平成28年４月現在の民生委員の状況を申し上げます。定数は2368名で、現員が2108名ですので、欠員が260名、充足率は89.0％となっています。

○平良昭一委員　ある程度見識を持っている方々でないと対応できないということもよくわかりますが、公務員は当然できませんけれども、公務員の退職者は民生委員になれますか。

○大城直人福祉政策課長　退職公務員は民生委員になることができます。民生委員の業務は、公務員や教員等の在職中の業務と関連するものが多く、その知識、経験、ノウハウを生かすことができることから、民生委員としての適正は十分にあると考えています。

○平良昭一委員　市町村議員は民生委員になれますか。

○大城直人福祉政策課長　民生委員法第16条を読み上げたいと思います。

政治目的への利用禁止。「民生委員は、その職務上の地位を政党または政治的目的のために利用してはならない。」

第２項、「前項の規定に違反した民生委員は、第11条及び第12条の規定に従い解職させられるものとする。」という規定があります。また本県も民生委員候補者審査要領で、原則として現職議員の選出は避けるものとすると規定していることから、平成28年現在も議員はいらっしゃいません。

○平良昭一委員　ということは、沖縄県の審査基準は明確に明文化されているということですか。

○大城直人福祉政策課長　審査要領ですので、要領の類いで明文化されています。民生委員法では、議員を直接禁止はしていませんが、政治活動をしてはいけないという規定になっています。

○平良昭一委員　教育委員会に移ります。

主要施策の成果に関する報告書291ページ、就職活動キックオフ事業ですが、就職率を上げるためには当然早い時期からやらないといけないと思いますし、大変いい事業だと思いますが、その成果をもう少し詳しくお願いいたします。

○半嶺満県立学校教育課長　就職活動キックオフ事業の目的でありますが、高校生の就職内定率の向上

と早期離職の防止ということで実施しております。取り組みとしまして、就職支援員の配置や就職を希望する生徒を対象にした宿泊研修を実施しております。効果として、就職支援員の配置による就職指導の充実、あるいは宿泊研修による就職活動の早期化が図られているものと理解しています。また、就職内定率につきましても、沖縄労働局によりますと、平成28年３月卒業者の内定率―６月末ですが、内定率が93.6％と過去最高となっております。

○平良昭一委員　大変就職内定率が上がることはいいことですし、親御さんからしてもそれが一番安心するのです。そういう面もありますが、自分が考えているものと、いわゆる職場に入って少し違うなということがよくあるのです。その面は、就職活動キックオフ事業の中で、そこまで踏み込んで指導するような状況もやっているのでしょうか。

○半嶺満県立学校教育課長　その取り組みの中で、生徒キックオフの研修がございます。その中で取り組んでいる内容ですが、例えばキャリアデザイン講座等により希望職種を明確にしてミスマッチの防止を図るような取り組み。それから、履歴書作成あるいは労働法規、マナー、面接対策等の講座を受講するといった実戦的なスキルを身につける研修内容でございます。さらには、就職活動のプログラムの作成により、夏休み中の準備から８月末の応募、９月の選考試験まで主体的な就職活動の計画を立案するといった取り組みを研修の中で実施しております。

○平良昭一委員　県内志向がかなり多くなってきていて、仕事をしたいというのが現状だと思います。しかし、なかなか就職先がないということで、本土からの会社がなかなか入ってこない状況がありまして、そこをどう打開していくかということがありますが、その辺の取り組みはどうですか。

○半嶺満県立学校教育課長　委員御指摘のとおり、県内志向が高い傾向がありますが、そのために県外の就職の促進を図っておりまして、各学校におきましては、県外の求人開拓、定着指導ということで、５月に教員を派遣しまして、県外の求人開拓を行っているところであります。

○平良昭一委員　よくわかりました。

次に、主要施策の成果に関する報告書300ページ、複式学級の教育環境改善について、中身を見ますと、８名以上の複式学級ということですが、７名以下の複式学級もかなりあります。そういう面で８名以下はどのように対応していらっしゃるのでしょうか。

○新垣健一学校人事課長　複式学級教育環境改善事業につきましては、委員御指摘のように８名以上16名以下の児童で構成する複式学級に学習支援を非常勤講師として派遣しているものでございます。７名以下の複式学級につきましては、いわゆる少人数指導の体制がとれて、個別指導が対応可能ということで事業の対象とはしておりません。ですので、１人の先生で２つの学年を教えているところでございます。

○平良昭一委員　では、この８名の基準についてもう少し教えてください。要するに、７名であれば１人の先生で十分対応できると皆さんは考えているのですか。

○新垣健一学校人事課長　おっしゃるとおりでございます。複式学級につきましては、小学校１年生を含む児童数が８人以下の場合、あるいは小学校１年生を除く児童数が16人以下の場合は複式学級を編成することができるとされています。複式学級につきましては、１人の先生で多学年を教えるということから、きめ細かなといいますか、少人数指導のことが課題となりますが、７人以下につきましては先ほど申し上げましたとおり、少人数指導の体制がとれるということから、この事業の対象とはしていないところでございます。

○平良昭一委員　少し納得がいかないです。高学年はそれでいいと思いますが、小学校低学年の場合は、３名、４名でも１人の先生が見ることは難しいと思います。それは状況に応じて、低学年、高学年というのは範囲を広げた考え方を持っていたほうがいいのではないですか。席を立ったり、小学校１年生、２年生の子供たちはそうですから。その辺を含めながら、これは改善の余地があるのではないかということだけは、指摘しておきたいと思います。

最後になりますが、主要施策の成果に関する報告書312ページ、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業について、県立高等学校の件に少し踏み込んでいきたいのですが、いわゆる中途退学者が県内はかなり多いという情報を聞かされました。その中で、８月に文教厚生委員会で八重山３高校へ行きましたが、そこの沖縄県立八重山高等学校―八重山高校が中途退学者が３年間ゼロなのです。こんないい学校があるのかと驚きました。ソーシャルワーカーの配置等の中で２人しか配置していませんが、実はほかの学校ではそれがネックになっているのではないかと思います。ソーシャルワーカーを八重山高校が入れているかどうかはわかりませんが、とにかく３年間中途退学者をゼロにできる県立高等学校があるのです。そういう面では、もう少しその辺に力を入れるべきだと思いますが、どうでしょうか。

○半嶺満県立学校教育課長　八重山高校の事例の件ですが、確認をしております。八重山高校の取り組みですが、新たな取り組みとして、生徒の実態分析結果を学校独自で行いまして、特に１年生に課題があるということで、教育相談担当教員という方が校内におります。それを１学年に位置づけ、担任との連携強化を図って、生徒の支援に努めた結果であるという報告を受けております。その他の取り組みとして、スクールカウンセラーとの連携であったり、わかる授業の展開、そういった取り組みも並行して行っていますが、特に新たな取り組みとして校内の教育相談担当教諭を１年生に位置づけて、担任との連携強化を図ったと、そのような報告を受けています。

○平良昭一委員　実績はすばらしいです。そういう面を模範として見習うべきです。となれば、そういう実績を徹底してやっていく、そういうソーシャルワーカーが必要です。各学校にもやってもらいたいです。今回、県立高等学校は２名ですよね。そうであれば、もっともっと力を入れながら取り組むべきだと思いますが……。

○半嶺満県立学校教育課長　スクールカウンセラーの配置につきましては、現在、県立学校の52校につきまして配置をしておりまして、充実を図っているところでございます。

○石川聡参事兼義務教育課長　スクールソーシャルワーカーの配置は、小・中学校に20名配置しているところですが、小・中学校の子供たちと相談する中でその20名の中に高校生が２人含まれていたということで､312ページの２名は配置数の２名ではなくて、相談実績の２名という数字になっています。

○平良昭一委員　最後に、これを含めて教育長に聞きたいのですが、やはり八重山高校の実績も言いましたが、そういうスクールカウンセラーなど、そういうことも含めながら、またいろいろな分野の中でも県立高等学校での対策はあるはずですので、ぜひそれに対しての取り組みについて、いま一度聞きたいと思います。

○平敷昭人教育長　各学校では、スクールカウンセラーがおりまして、スクールソーシャルワーカーは教育事務所に配置していますが、児童生徒の悩み事やいろいろな事案に対応していけるよう充実に努めてまいりたいと考えております。

○狩俣信子委員長　瑞慶覧功委員。

○瑞慶覧功委員　まず子ども生活福祉部、主要施策の成果に関する報告書48ページ、地域福祉推進事業費６の外国人介護士候補者受入施設学習支援事業の目的について伺います。

○大城直人福祉政策課長　この事業は、経済連携協定―ＥＰＡに基づき、日本に入国した介護福祉士―資格取得を目指す候補者が介護福祉士の国家試験に合格できるよう、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援を行うことを目的に実施しております。

○瑞慶覧功委員　このＥＰＡというのは、国の施策で受け入れて、将来的には日本の国内でそういう介護士を受け入れるという形になるのですか。

○大城直人福祉政策課長　まず、当然日本語も教えて、日本の知識、介護分野の専門知識も教えますので、就職は前提であります。

○瑞慶覧功委員　これまでに何名の外国人を研修に受け入れたのか、国別とその理由を説明してください。

○大城直人福祉政策課長　現在までに、県内の施設では33名の候補者を受け入れました。国別で申し上げますと、インドネシアが13名、フィリピンが20名となっています。

○瑞慶覧功委員　そのうち何名が県内で、今、就職していますか。

○大城直人福祉政策課長　国家試験に合格した候補者は９名いまして、うち２名が県内に就職しております。

○瑞慶覧功委員　受け入れ施設と補助の状況について。

○大城直人福祉政策課長　県内の受け入れ施設は、特別養護老人ホーム東雲の丘、介護老人保健施設アルカディアで、決算の状況は、平成27年度が212万4000円でした。

○瑞慶覧功委員　全国的に、介護士の賃金を初め労働条件が劣悪なためになり手が少ないとか、中途採用者が多いことが指摘されていますが、本来はそのような労働条件とか、処遇改善に力を入れるべきだと思います。外国人に安易に頼っているような事業に思えるので少し疑問を感じていますが、事業に対する評価と今後の方針について伺います。

○大城直人福祉政策課長　どうしても都会志向になって、合格されても東京、大阪、名古屋等に就職される方が多いようです。しかし、委員の御指摘のとおり、本事業は必ずしも県内介護従事者の確保につながっていない―安易にということでもございませんが、つながっていません。しかし、本事業の実施により、受け入れ施設には職員に対する指導体制の構築、指導方法の構築が図られていることから介護従事者の質の向上につながるものと期待しており

ます。

○瑞慶覧功委員　次に、主要施策の成果に関する報告書52ページ。地域生活支援事業、専門・広域的事業の部分ですが、沖縄県手話言語条例が去る３月に県議会で制定されましたけれども、どのような事業が評価されているのか、関連予算等について伺います。

○與那嶺武障害福祉課長　今、委員がおっしゃったように、条例が本年４月に施行ということで、条例関連の予算は、当初予算では措置しておりません。しかし、本議会において、手話の普及に係る施策推進事業として716万1000円を９月補正予算として計上したところでございまして、具体的な内容としましては、条例の趣旨・目的の普及啓発を中心とするパンフレット作成などの広報活動に要する経費として372万8000円。今後、策定する予定でおります手話推進計画という計画がありますが、この計画を策定する際に、広く県民からの意見公募に係る通訳及び記録等に要する経費として285万8000円。合計して先ほどの716万1000円を９月補正予算として計上しています。

○瑞慶覧功委員　現在の手話通訳者の県の登録者の人数と県の目標値は幾らですか。

○與那嶺武障害福祉課長　平成27年度末現在で申し上げると、県に登録されています手話通訳者が64名、そのうち手話通訳士の方―要するに、通訳者の方よりもさらに資格が向上した手話通訳士の方が64名中21名いらっしゃいます。具体的な手話通訳者養成数につきましては、今後―予定としましては今年度策定を予定しておりますが、手話推進計画等の中で具体的に何名養成していくかという数字的なものも検討していきたいと考えています。

○瑞慶覧功委員　せっかく制定したわけですので、我々議員としても講習会などが必要ではないかと考えております。これは要請があれば、講師の派遣等はできますか。

○與那嶺武障害福祉課長　県では、条例が制定された後、毎月第３水曜日を手話推進の日ということで位置づけておりまして、県のホームページ上に基本的な日常会話、挨拶程度の手話を動画も交えて紹介しています。手話講習会や講座等への講師派遣については、沖縄県聴覚障害者協会において実施しておりまして、要請をいただきましたら、ぜひその実施について、具体的な講義内容などを今後調整をさせていただいて、実施の方向で前向きに検討したいと思います。

○瑞慶覧功委員　よろしくお願いします。しっかりと内容のあるものにして、沖縄で全国大会や世界大会が開催される先進地を目指して頑張っていただきたいと思います。

次に、主要施策の成果に関する報告書57ページ、保育士産休等代替職員配置支援事業について、先ほども話がありましたが、平成27年度が13市町村で23保育園、33人が対象になったとあります。たしか前年の平成26年度が９名だったので、大分伸びておりますが、伸びた要因について伺います。

○大城清二子育て支援課長　保育士産休等代替職員配置支援事業につきまして、平成26年度は日額6600円を単価として設定していたのですが、平成27年度は日額の単価を8400円に引き上げまして、その引き上げによって件数がふえたのではないかと考えております。

○瑞慶覧功委員　少し違うのではないかと思っています。これからもさらに需要がふえてくると思いますし、大変重要な事業ですので、しっかりと取り組んでいただきたいと思います。

次に、教育委員会、主要施策の成果に関する報告書の318ページ、国際性に富む人材育成留学事業について、事業目的を要約すると、沖縄が発展する最大のよりどころは人材にあり、世界との交流を通じて国際性豊かな人材を育成する必要があるということだろうと思います。まさにそのとおりだと思いますが、高校生派遣で北米２カ国、南米で１カ国、アジア７カ国、ヨーロッパ11カ国となっていますが、高校生70名の留学先、21カ国の選定理由について伺います。

○半嶺満県立学校教育課長　留学先の選定につきましては、委託業者に運営を任せておりまして、その委託業者との調整のもとで次の観点から選定しています。１点目としましては、治安や社会情勢等の安全面の確保。２点目としまして、ホームステイ先の受け入れ環境、あるいは目的であります学習環境等がしっかり整っているかどうか、そういったことから選定しているところでございます。

○瑞慶覧功委員　次に、留学生の選定対象の方法について伺います。

○半嶺満県立学校教育課長　選考方法につきましては、１次選考、２次選考と実施しておりまして、１次選考におきましては、筆記試験も含んでおりますが、書類選考を実施しております。まず各高等学校長により提出された推薦書、評定あるいは学校生活状況、資格取得等の内容、それから筆記試験としまして、英語70分、一般常識問題15分の筆記試験も１次試験で実施しております。その１次試験に選考された生

徒につきましては、２次選考を実施しておりまして、日本語での面接、英語での面接ということで、１次、２次の選考試験で選定しているところです。

○瑞慶覧功委員　２次試験まであるということですが、ある面は沖縄を代表して行っているので、沖縄の伝統文化、三線や琉舞、空手といったことを特技として習得しているか、否かも大事な選考基準になると思います。私の子供たちも学生のころに海外に出るようにと勧めて３名行かせたのですが、彼らが言うことで一致していることが、自分の出身地の文化や歴史、宗教的なものもありますが、そういったことを話できないと相手に信用されないと。カナダとか南米、台湾など国は違いますが、大体みんな自分の国に対してのＰＲといいますか、アピールができる人でないと通用しないということも言っていました。ですから、そういった意味で、一番基本的な部分が抜けているという気がしますので、ぜひそういった伝統文化も選考の基準に考えていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○半嶺満県立学校教育課長　まず、お話いただきまして、ありがとうございました。やはり、異文化理解を図るためには、自国の文化を理解することが大事だと考えております。そういう視点から事前学習において、いろいろ郷土文化等への理解、促進を図る研修内容を事前研修の中で取り入れているところです。選考試験に取り入れていけるかについてはしっかり検証していきたいと考えております。

○瑞慶覧功委員　次に、大学生の留学もありまして、これは社会人も含まれると思いますが、23名の留学先６カ国の選定理由についてお願いします。

○半嶺満県立学校教育課長　まず、国際性に富む人材育成支援事業の枠は大学生のみでございまして、現在、社会人はこの中に含まれておりません。大学生の留学先の選定につきまして、まず大学生の場合には、みずからが応募先の大学等を先に決定いたします。したがいまして、この県の定めた選考方法で選抜された派遣生の希望に沿った、本人が希望した大学がある国を派遣国として選定しているところでございます。

○瑞慶覧功委員　大学を決めてそこに派遣しているということですか。

○半嶺満県立学校教育課長　そのとおりでございます。

○瑞慶覧功委員　先ほど社会人と言いましたのは、この事業の実績の中に社会人もとあるものですから、大学生だけではないのだと。これは削除してください。高校生とはまた違った選定方法があると思いますが、お願いします。

○半嶺満県立学校教育課長　まず初めに、少し確認させていただきたいと思いますが、対象は県内の大学、短期大学、専門学校生を対象としています。選考方法につきましては、同じように１次選考、２次選考を行っておりまして、１次選考におきましては、書類選考、筆記試験も含めております。大学生の場合は、語学力を示す資格取得等も含めた本人の志願理由書、それから適性検査、日本語または英語または派遣予定国の言語ということで小論文を書いてもらっております。その１次選考で総合的に選ばれた方を２次選考で選んでおりますが、日本語面接あるいは英語または派遣予定国の言語による面接を行いまして、総合的に選定しているところでございます。

○瑞慶覧功委員　これも先ほど申し上げた沖縄の伝統文化についてもぜひ考えていただきたいと思います。世界で活躍するウチナーンチュが約41万5000人いると言われていますが、最も多い地域が南米のブラジルを初めとするペルー、アルゼンチン、ボリビアで、そこではウチナーンチュが25万人以上、62％を占めています。もっとこのことを受けとめて、南米枠を広げるべきだと思いますが、見たら国としてはヨーロッパが多いですよね。南米は先ほど申し上げましたように移民母県としてたくさんいるので、少なくとも―今、アルゼンチンだけが入っていますが、各ペルー、ブラジル、ボリビアにも１名以上派遣すべきではないかと思いますが、見解を伺います。

○半嶺満県立学校教育課長　他の事業として、グローバル・リーダー育成海外短期研修事業というものがありまして、やはり派遣地域を考える上では県人会との交流等も実施可能な地域といったことも考慮して派遣しているところであります。また派遣先につきましては、生徒の希望等もありますので、ぜひ学校で周知をする際には、各国の情報も含めて、生徒に周知を図っていきたいと考えております。

○瑞慶覧功委員　せっかく、今月、世界のウチナーンチュ大会等があるのですが、ぜひそこはしっかりいろいろな面でつなぐ意味でも、ぜひそういった南米への派遣率も考慮に入れていただきたいということを要望いたしまして終わります。

○狩俣信子委員長　西銘純恵委員。

○西銘純恵委員　最初に、主要施策の成果に関する報告書49ページ、生活困窮者自立支援事業について、具体的に説明をお願いいたします。

○長浜広明福祉政策課福祉支援監　生活困窮者自立支援事業につきましては、県及び市において、複合的な課題を抱える生活困窮者が制度のはざまに陥る

ことがないよう、一時生活支援事業や就労準備支援事業、自立相談支援事業などの相談支援、それから住宅給付金などの支給など、包括的な支援を行っているところでございます。

○西銘純恵委員　実績を聞いたのですが……。

○長浜広明福祉政策課福祉支援監　県全体で、新規相談受付件数が4325件。就労につながった方が621名。住居確保給付金の受給者が373名。それから学習支援事業による高校合格者数が249名となっております。

○西銘純恵委員　平成28年には給付金事業に法的根拠を持ってといいますが、制度が変わって、今の新規というのは平成27年度実績ということでよろしいですか。平成28年度はほかの相談なども含めてどうなっていますか。

○長浜広明福祉政策課福祉支援監　平成26年度までモデル事業として相談事業を実施し、それから住宅手当緊急特別措置事業というものを実施してまいりました。ただ、住宅手当緊急特別措置事業につきましては、平成26年の３月まで受け付けますと、３カ月、そして最長９カ月の支給ができますので、平成27年の12月まで実施したところでございます。新たに、生活困窮者自立支援法に基づく自立支援制度の中で実施される事業として、自立相談支援事業、住宅確保給付金という形で法に基づいてしっかりと予算が安定的に確保されて継続的に実施するということでございます―平成27年度からですね、失礼しました。

○西銘純恵委員　就労支援の人数はおっしゃったのですが、就労支援というのは具体的にどのような支援を行うのか。そして住宅支援も、例えば月々幾らで、どういう支援内容になっているのか。そして高校に入学したなど、そういう支援の中身についてお尋ねして、それがまた新たに変わって内容が拡充されたものもありますか。

○長浜広明福祉政策課福祉支援監　就労準備支援事業につきましては、例えばひきこもりなど、直ちに就労がなかなか難しい方に生活の自立ということで、規則正しい生活習慣―朝起きて､それから毎日決まった時間に決まった食事をしたりといった、規則正しい生活習慣というのをステップ１でやります。それから社会自立ということで、プログラムを設置しまして、技能習得であるとか、コミュニケーションなど、そういった能力を磨いていきます。それから就労自立ということで、３番目のステップですが、ボランティアや企業見学、就労体験などを実施して、就労につなげる講習を行っているということでございます。

○西銘純恵委員　住宅の支援内容についてお願いします。

○長浜広明福祉政策課福祉支援監　住居確保給付金につきましては､失業等で居住する家といいますか、アパートとかを失う、あるいは失うおそれがある方に対して、例えば単身世帯ですと、３万2000円の支給を行っております。それから２人世帯などになりますと、４万円とか上がっていくようなシステムになっています。

○西銘純恵委員　期間も聞いたのですが……。

○長浜広明福祉政策課福祉支援監　期間は、基本的に３カ月を一つの区切りにしまして、必要な状況に応じて、６カ月とか延長ができまして、最長９カ月まで延長ができることになっています。

○西銘純恵委員　373名に住宅支援を行っていて、最長９カ月まで延長ができると言いますが、やはり就労がしっかりつながっていなければ、その支援で終わってまた元に戻ることもあるのではないかと思います。これは国の制度だと思いますが、そこら辺の拡充についてはどう考えていますか。

○長浜広明福祉政策課福祉支援監　住居確保給付金で373名を支援いたしまして、就労につながった方が226名おります。こういった制度の周知がやはり重要になってくると思いますので、法制度の周知につきまして、県と県の委託先であります自立相談機関でパンフレット等を作成して、町村役場、社協、関係機関等に窓口への設置をお願いしたり、それから町村と社協につきましては、一時相談窓口として、役割をお願いしているところでございまして、まず町村で相談に応じたり、県の自立相談機関につないでもらったり、あるいは地元の住民生活に精通している自治会の方々と連携して､そういった方を派遣し、早期に支援につなげていくよう、あるいは住宅確保交付金もしっかり支給していけるように県としてもやっているところでございます。

○西銘純恵委員　主要施策の成果に関する報告書72ページ、老人福祉施設整備事業費について。老人福祉施設ですが、特別養護老人ホーム―特養の設置市町村でどれだけの入所がなされているのかお尋ねします。

○上地幸正高齢者福祉介護課長　平成28年３月末時点の特養の整備状況ですが、70施設で定員が4799人となっております。

○西銘純恵委員　全ての市町村にありますか。

○上地幸正高齢者福祉介護課長　特別養護老人ホームのない市町村につきましては、東村、南大東村、北大東村、伊平屋村、多良間村、渡嘉敷村、座間味

村、渡名喜村の８村でございます。

○西銘純恵委員　先ほど70施設で定員は5000人弱ですが、今、施設がないところも８村あると。いただいた資料を見てみますと、例えば那覇市は620人ということで、比較して11市で人口などを見ましたら、浦添が220人と少ないと思います。一覧表は提供していただきましたが、どのように見ていますか。

○上地幸正高齢者福祉介護課長　那覇市が７施設で定員総数が620人とか、うるま市が５施設で440人となっておりますが、今後とも整備していく必要があるかと考えています。

○西銘純恵委員　特別養護老人ホームは制度が改悪されて、要介護３以上ということですが、県内に要介護３以上の方は何名いますか。

○上地幸正高齢者福祉介護課長　要介護３の方が8710名。要介護４の方が9788名。要介護５の方が6095名となっています。

○西銘純恵委員　そうしますと、２万人余り対象者はいると。そして定員は4799人だと。特別養護老人ホームの待機者、入所待ちは何名いるのでしょうか。

○上地幸正高齢者福祉介護課長　特別養護老人ホームへの入所の必要性が高い待機者は、平成27年は783名となっています。

○西銘純恵委員　高いというのはどういう基準で出しているのですか。

○上地幸正高齢者福祉介護課長　介護者がいない、介護者が高齢、障害、疾病等により十分な介護が困難。介護者の身体的、精神的負担が大きく、十分な介護が困難にある要介護者と捉えています。

○西銘純恵委員　有料ホームに入所している皆さんも、家では見る人がいなくてということだと思いますが、有料ホーム入所者は何名いるかわかりますか。

○上地幸正高齢者福祉介護課長　県所管の有料老人ホームの入居者が、平成28年７月１日現在で4873名ということですが、そのうち要介護３、４、５の合計が3270名となっています。

○西銘純恵委員　先ほど待機者が700名余りと言われましたが、これからどんどん高齢化しますよね。そして、ホームがない小さなところも８カ所残っていますし、地域型をつくっているのかどうかも含めて、何らかの施策も必要だと思いますが、施策をとっているところはありますか。生活支援ハウスというのがあるようですが、いかがですか。

○上地幸正高齢者福祉介護課長　先ほど説明しましたが、特別養護老人ホームのないところが８村ありまして、そこには訪問介護等の介護サービスが提供されております。また、伊平屋村、渡嘉敷村、南大東村、多良間村においては、居住機能を備えた生活支援ハウスが、また東村においては小規模多機能型居宅介護事業所が整備されており、高齢者福祉に寄与しているものと考えています。

○西銘純恵委員　きめ細かにそういう施策をとっていただきたいと要望して次の質疑をいたします。

主要施策の成果に関する報告書の68ページ、ひとり親家庭等の自立支援の母子寡婦の貸付制度について、人数の推移をお尋ねします。

○名渡山晶子青少年・子ども家庭課長　母子父子寡婦福祉資金貸付金の過去５年間の貸付件数と金額の推移を申し上げますと、平成23年度が265件、約１億4600万円。平成24年度が289件、約１億4600万円。平成25年度が253件、約１億3000万円。平成26年度が248件、約１億3000万円。前年度、平成27年が316件で約１億6000万円となっているところでございます。

○西銘純恵委員　人数がふえているというところに、やはり借入条件を緩和したということが大事だと思っていますが、もう一度確認をしたいと思います。

○名渡山晶子青少年・子ども家庭課長　平成27年度に実施いたしました部分につきまして、保証人を置かない場合は借受人になりますが、その所得要件について、それまで生活保護基準額の1.4倍以上の所得であることが要件でございましたが、平成27年度からは親のための資金に関しましては1.2倍以上。そして、子供のための資金につきましては1.1倍以上ということで、要件を緩和し、対象者がより借りやすいように、運用を改善したところでございます。

○西銘純恵委員　ひとり親家庭技能習得支援事業について、習得の内容と就労に至ったのかどうかも含めてお尋ねします。

○名渡山晶子青少年・子ども家庭課長　ひとり親家庭技能習得支援事業につきましては、ひとり親家庭の約８割が就労している状況ですが、就労しているにもかかわらず雇用形態が不安定で生活基盤が脆弱であるということに鑑みまして、雇用環境の改善として、時給が上がったり、あるいは正規雇用化されたり、条件がいいところに転職しやすいようにというような形で役立つ技能の習得を支援すると。そして、その間の子育て支援を行うことを内容としております。平成25年度から実施していますが、具体的には、現在、小売店等で需要が見込まれております中国語のスキルが求められているということから中国語講座を提供しているところでございます。平成27年度は52名の受講者のうち、23名が中国語検定に合格しておりまして、15名が就職や転職、昇給等の勤務条件の向上につながったということになってお

ります。

○西銘純恵委員　中国語とおっしゃったのですが、これはほかにはないのでしょうか。。

○名渡山晶子青少年・子ども家庭課長　この事業に関しましては、沖縄振興特別推進交付金を活用した事業でして、内容としては中国語講座の開設ということになっております。

○西銘純恵委員　高等修学資金も入っていると思ったのですが、それはいかがでしょうか。

○名渡山晶子青少年・子ども家庭課長　高等職業訓練促進給付金は、この事業ではなくて、上の段の自立促進事業費の中に入っているのですが、高等職業訓練促進給付金の内容は、看護師や保育士等の就職に必要な資格、技能習得のために養成施設等で修学をする方に対して、生活費として非課税世帯に月額10万円、課税世帯に７万500円を支給しているところでございます。

○西銘純恵委員　就労につながった実績をお願いします。

○名渡山晶子青少年・子ども家庭課長　平成27年度は19名に対し、1994万7000円を支給したところですが、そのうち卒業された方、修了された方は９名になっておりまして、そのうち８名が資格取得後、就職をしているというところでございます。

○西銘純恵委員　これはひとり親の自立にとても役立つものだと思っています。人数がまだまだ少ないと思いますので、ぜひ周知に向けて頑張っていただきたいと思います。よろしくお願いします。

それでは教育にいきます。

最初に少人数学級についてお尋ねしますが、子供たちが少人数学級の実施によってどう変わったのか、学習効果についてお尋ねします。

○新垣健一学校人事課長　少人数学級の効果につきましては、学習規律の定着でありますとか、授業の積極的な参加が見られるというところでございます。そのほかに、安全面に配慮した実技指導の充実、あるいは教育相談の充実などが挙げられております。

○西銘純恵委員　小学校４年生まで少人数学級を実施していますが、この３年間、教室が足りなくて少人数学級が実現できていないところは市町村別でどういう状況でしょうか。

○新垣健一学校人事課長　平成26年度が12校、16学級ございます。また平成27年度が７校、７学級。そして、今年度、平成28年度が６校、９学級でございます。

○西銘純恵委員　市町村別と聞きましたが……。

○新垣健一学校人事課長　平成26年度は、うるま市が小学校１校の１学級。沖縄市が小学校１校の１学級。浦添市が小学校４校の４学級。那覇市が小学校２校の４学級。中学校で申し上げますと、読谷村が１校１学級。沖縄市が中学校１校の１学級。宜野湾市が中学校１校の１学級。それから浦添市が１校の２学級でございます。平成27年度で申し上げますと、浦添市が小学校３校の３学級。那覇市が１校の１学級。中学校ですが、沖縄市が１校の１学級。宜野湾市が１校の１学級。那覇市が１校の１学級。平成28年度ですが、沖縄市が１校の２学級。浦添市が２校の４学級。八重瀬町が１校の１学級。中学校は、沖縄市が１校の１学級。北中城村が１校の１学級でございます。

○西銘純恵委員　今の状況で、少人数学級をもっと拡大をするという考えを持っていると思いますが、市町村が教室をつくれない、偏っている部分が特にありますよね。それについてどう考えていますか。

○新垣健一学校人事課長　少人数学級につきましては先ほど申し上げましたように、学習規律の定着や授業の積極的な参加が見られるなどの効果があるという認識をしています。一方、少人数学級を展開するに当たっては、受け入れ先であります市町村の教育委員会―いわゆる学校等の整備が必要となっている状況でございます。施設整備につきましては、当該、児童生徒の教育に対する責任を有する市町村におきまして、整備をする必要があると考えております。市町村教育委員会やこれまで幾つかの市町村と意見交換をさせていただいております。市町村におきましては、中長期的な児童生徒の推移―学校の通学区域内における、例えば公営団地の建設であるとか、住宅地の開発、あるいは今後数年間の人口の動きなどを見ながら施設整備を検討しているところでございます。またあわせまして、校区の見直しや分校の設置など―分校ではなく分離校ですね。そういったことを総合的に勘案して検討していると伺っております。今後も少人数学級の推進に当たりましては、市町村、教育委員会、地域住民を巻き込んでいろいろな形での調整を踏まえて、そういった学校の施設整備などがなされるものと理解しております。

○西銘純恵委員　やはり、子供たちがまだ減る状況にない、都市部はもっとふえるということもありまして、先ほど話された分離校など、積極的にそういうところも進めるということで、今、少人数学級ができない子供たちがほかの子に比べて弊害、ある意味では勉強においても同等かという部分が問われるわけですので、ぜひ待つということではなく、あなたのところは少しおくれているのではないかと、分

離校なりしっかりやってほしいという話が積極的に問われるのではないかと思っておりまして、ましてや小学校５年生、６年生、中学校をふやしていくという県の計画がありますよね。少人数学級を拡大するという計画があるわけですので、そこはしっかりやっていただきたいと思います。特定の市、町が関連しているということがありますので、直接どうなのかということをやるべきだと思いますが、いかがですか。

○平敷昭人教育長　少人数学級につきましては、学習効果があるということですので、それについては引き続き推進をしてまいるわけですが、施設整備等に関しても、市町村及び教育委員会と引き続き意見交換をしながら適切に推進していけるように促してまいりたいと思います。

○西銘純恵委員　主要施策の成果に関する報告書305ページ、幼稚園教育についてですが、教育の質の問題が問われていると思います。正規雇用、非正規率が高いということが幼稚園教諭ではないかと思いますが、それをお尋ねします。

○石川聡参事兼義務教育課長　公立幼稚園の職員配置については、管下の幼稚園教育に責任を持つ設置者であります市町村が主体的に判断して行っています。平成28年の５月に義務教育課で行った調査によりますと、本務職員数は475名で37.7％。臨時的任用職員が785名で62.3％。学級担任の本務率は57.2％となっています。

○西銘純恵委員　新学期、クラス担任が見つからないとか、年度途中からどんどん入れかわるとか、現場は混乱しています。幼稚園という低年齢の子供たちが最初に受ける教育の現場でこういう状況があるということを考えて、非正規を本務にしていくという考えというのは、指導援助といいますか、ないのでしょうか。

○石川聡参事兼義務教育課長　委員のおっしゃるとおり、幼稚園児にクラス担任がいない状況というのは非常に厳しい状況かと思っておりまして、その中で、新年度のスタート時点で担任がいないという状況はないという報告を受けているところですが、今言いますように、一身上の都合により途中でやめられた先生がいらっしゃいまして、その先生の後任をなかなか見つけられなくて、園長先生が担任をしたという状況があるということは報告の中で聞いております。

○西銘純恵委員　義務教育でも沖縄県の教員の本務率が低い、全国10％近く低いということで、割合を高めていこうと努力されていますよね。62.3％が非正規ということですが、これはそのままでいいのでしょうか。

○平敷昭人教育長　幼稚園教育は、小学校に上がる前の子供たちの重要な時期の教育ですので、幼稚園教育の充実は重要な課題だと思っております。市町村に対しましては、黄金っ子応援プランに基づいて市町村の担当者や幼稚園の関係者を交えた研修会等も行っているわけですが、さらに市町村との意見交換の中で、幼児教育の重要性に理解をいただいて、その充実に努めていただくようお願いをしていきたいと考えております。

○西銘純恵委員　具体的に、教師を本務にしないといけないという話はないのですか。

○平敷昭人教育長　重要性を理解いただくといった話を申し上げましたが、公立幼稚園の職員の配置につきましては、幼稚園に責任を持つ設置者であります市町村で基本的には主体的な判断を行っているわけですが、そういった中でも重要性を理解いただいて進めていただきたいということだと考えています。

○西銘純恵委員　例えば、正規が37.7％しかいないという割合で、少なくとも５割以上とか、いろいろな場所でやるわけですよね。そういう目標も何も掲げないのですか。

○石川聡参事兼義務教育課長　先ほど教育長からもありましたように、主体的には市町村ということではあるのですが、県ができることとして、質の高い幼児教育を保証するためにも幼稚園教諭の確保は重要な課題であることから、黄金っ子応援プランにおいて幼稚園教諭等の就学の促進について示しております。県教育委員会としましては、黄金っ子応援プランに基づいて、幼稚園教諭や市町村教育委員会担当者等を対象とした研修など、いろいろな集まりの中で幼稚園教育に対する理解を求め、増員を求めていきたいと考えております。

○西銘純恵委員　正規率の引き上げについて、具体的に何もやらないのですかと。現状を容認するのですかと聞いています。

○平敷昭人教育長　現在、具体的に率を示して申し上げることはできないのですが、市町村に対しては、黄金っ子応援プランの中でも幼稚園教諭の継続的な雇用の促進を促しているところでありますので、根気強く市町村と意見交換をしながら、継続雇用等の充実を促してまいりたいと考えているところでございます。

○西銘純恵委員　義務教育にするなどと言いながら、実際は質の問題で、教師がそのような状況でできないということは明確ですよね。そこはもっと厳しく

やってください。

次は、教師の多忙についてお尋ねします。残業時間に対する見解と残業がどうなっているという出退勤の掌握については、県立学校、市町村立学校ではどうなのでしょうか。義務はどうなのでしょうか。

○新垣健一学校人事課長　県立学校につきましては、これまでも文書により出退勤時間の把握について求めるよう通知してきたところでございます。またあわせまして、いろいろな研修会等において、そういったことを指導・助言してきたところです。あわせまして、先ほど来、健康管理の話になりますが、健康管理の観点からは月の時間外の勤務時間が100時間を超える、あるいは２カ月から６カ月の間で平均して80時間を超える等がある場合は、産業医の面談等につなげていただく必要があることから、県教育委員会に報告を求めてきたところでございます。また市町村立学校の小学校、中学校につきましては、県費負担教職員ではございますが、市町村立学校の職員ということで、いわゆる当該市町村の公務員でございます。そういうことから、出退勤時間の服務管理を含めまして、健康管理の労務管理につきましては、当該所属する市町村の責任でもって実施をしていただく必要がございます。市町村の教育委員会につきましては、これまでも私どもから文書によって出退勤管理をしっかり行っていただくよう通知するとともに、校長研修会でありますとか、市町村の担当職員を含めました研修会を通して、出退勤管理や健康管理についてこれまで研修を重ねてきたところでございます。県立学校での100時間超えや80時間超えの報告につきましては、実際、私どもにはこれまで報告はなかったところですが、今般、出退勤時間の管理というところで、とりわけ６月定例会の文教厚生委員会におきまして、出退勤管理に関する陳情が提出され採択されたところでございます。それを受けて準備をしていたところ、９月定例会でも実際に質疑が上がってきたわけでございますが、今後は私どもに報告をするよう10月５日付で各県立高等学校に通知をしたところでございます。これによって、今の学校管理者におきまして、月ごとに個人ごとの出退勤管理が報告され、一定以上の時間の人数について私どもに報告を求めるといった形をとっています。また市町村教育委員会におきましても、とりわけ多忙化対策につきましては、教育事務所を中心に市町村にも業務改善に向けての委員会が立ち上がっているところでございます。そういった動きも踏まえながら出退勤管理についても、指導・助言を行ってまいりたいと考えております。

○西銘純恵委員　県立では、出退勤管理は次年度からきっちり全てできるという見通しでよろしいですか。

○新垣健一学校人事課長　10月５日付の文書では、まず11月から12月末までを制度の運用期間―試行期間ということで位置づけまして、１月１日からは本格運用ということにしております。業務改善の一環としまして、学校側の報告書の作成などの削減についても努めているところから、この報告につきましては四半期ごとの報告にしようという内容にしております。ただ、四半期ごとに報告するに当たりましても、各管理者のほうで毎月職員から出される出退勤シートを見ながら、当然把握及び内容の確認などができますので、いわゆる時間外勤務の把握でありますとか、その内容等については十分把握できて、今後の指導につなげていけるものと思っております。

○西銘純恵委員　義務教育は市町村がとおっしゃっていますが、今、市町村は動き出していますよね。具体的にそこについては、どうなっていますか。

○新垣健一学校人事課長　新聞報道等によれば、いろいろな市町村で動きが出てきているということが見受けられます。先ほど申し上げましたように、昨年来、改めて業務改善に向けた動きに取り組んでいるところでございます。県教育長として市町村に提言したことはもちろんですが、今回は各市町村に業務改善の担当者が置かれて、県教育委員会と同様の業務改善に向けた委員会を立ち上げることとなっております。それを地域的、全体的に盛り上げていこう、あるいは把握していこうということで、各教育事務所の中に地区ごとの業務改善推進委員会を立ち上げております。その中で業務改善とあわせまして、そういったところの取り組みがなされると理解しています。ですので、今後につきましては、そういったところの動きも見ながら、引き続き各市町村に対して指導・助言を行っていきたいというところでございます。

○西銘純恵委員　業務改善や出退勤の管理についても県立学校と同じように進むと見てよろしいですか。

○新垣健一学校人事課長　先ほど申し上げましたように、私どもとしましては、各市町村におきまして、各市町村立小中学校の職員の勤務管理についてはこれまでも把握すべきということを通知で申し上げてきたところでして、また研修等でもそのように申し上げてきたところでございます。ですので、当然ながら、今後そういったことがなされていくものと考えています。

○西銘純恵委員　先ほど、病休とメンタルの全国比

で沖縄は高いということが出ましたが、その後にやめていった方というのは何名いますか。

○新垣健一学校人事課長　実際、病気休職をされた後に、退職された数について把握はしておりますが、退職された理由が病気休職での退職かどうかという理由についてまでは把握をしておりません。ちなみに、平成26年度中に休職された方の平成27年４月１日現在の状況でいいますと、９名の方が退職をされておりまして―今のは精神疾患の数のうちの９名でございまして、精神疾患による休職者の中の割合としましては、6.7％という状況でございます。

○西銘純恵委員　本当に重要な教育の職責を持った方がやめていくというのは本当に大変なことだと思います。ですので、ぜひ業務改善をやってもらいたいと思いますし、もう一つ、部活動への外部指導者配置についてお尋ねをします。現状はどうなっていますか。

○平良朝治保健体育課長　沖縄中学校体育連盟―中体連及び沖縄県高等学校体育連盟―高体連からの情報によりますと、平成27年度の外部指導者登録者でございますが、中学校におきましては、学校数156校のうち活動している学校が127校、率にしますと81.4％。実際の外部指導者は988人となっております。部の設置数でございますが、1524部ということになっております。なお、高等学校につきましては、学校数は55校ございますけれども、活動している学校が47校、72.3％となっております。外部指導者が267人、設置部数は1171部となっております。

○西銘純恵委員　中体連ということで、一定の期間の外部ですよね。

○平良朝治保健体育課長　市町村立学校につきましては、外部指導者の活用を学校独自、あるいは市町村の教育委員会、あるいは部単位ということでの活用になっておりますので、形態につきましてはまちまちというところがございます。

○西銘純恵委員　給与、手当を支給してやっているところはありますか。しっかりとそういう位置づけでもって、外部指導者ということで職種として学校の教育現場に入れるべきだと思っていますが、いかがですか。

○平良朝治保健体育課長　先ほど申し上げたように、形態がまちまちということもございまして、私どものほうで市町村、学校、あるいは教育委員会、あるいは部単位で奨励している外部指導者につきましては、報酬とか賃金などの把握はしてございません。一方、県の事業で運動部活動外部指導者派遣事業がありまして、これは県教育委員会の事業でございますが、このことにつきましては１時間当たり4000円としまして、最長20時間までということでお支払いをしている県の事業がございます。

○西銘純恵委員　やはり教師の多忙、そして子供たちと実際の学習の中で向き合うという時間をどのように保証するかという観点が重要だと思います。

最後に、ＷＥＢテストについて、沖縄県教職員組合が皆さんにアンケートをとるということですが、反対の声が多かったら廃止しますか。

○石川聡参事兼義務教育課長　さきの文教厚生委員会でも話をしまして、文教厚生委員会では、ＷＥＢ調査は15分から20分程度、年９回程度という答弁をしましたが、もう少し丁寧に説明したいと思います。ＷＥＢシステムについては、負担になっているということでの視点で中止をするということは考えておりません。そういいますのは、定期的に自校の学習状況や授業について点検評価、改善をしていくために必要なシステムであると考えております。説明が少し足りなかったと思うのは、これまで平成５年から平成23年度にかけて、採点業務等に要する時間と同じように、進級テスト、マスターシート、形成的確認問題ということで、年間35回実施をしている時期がありました。子供たちに学習したことが定着しているかどうかを形成的な評価として評価をするシートなのですが、ＷＥＢ調査と違うところは、パソコンに結果を入力するということで、先生方の負担になっているのかと。そこら辺は少しシステムを改善しながら、入力作業については現場に助言をしながら、短時間で作業が終われるようなシステムの改良も含めて取り組んでいきたいと考えているところです。

○狩俣信子委員長　午前中に行われました質疑の中で、末松委員への答弁で青少年・子ども家庭課長から発言訂正を求められておりますので許可します。

名渡山晶子青少年・子ども家庭課長。

○名渡山晶子青少年・子ども家庭課長　午前中、末松委員から御質疑をいただいた内容について、お答えが不正確でしたので、訂正をさせていただきます。

歳入歳出決算説明資料の９ページでございます。歳入の母子父子寡婦福祉資金貸付金の特別会計における歳入の予算現額と調定額の差について御質疑をいただいたかと思います。これについて要因は主に２つございます。まず、諸収入についてですが、予算額は当該年度に償還される見込みの額ということで、約１億2300万円を計上しておりますけれども、決算時には本来収納されるべき額といたしまして収入未済になった１億4600万円を加えて調定をします

ので、その分が予算額との差額ということで生じているところでございます。もう一つが上の繰越金なのですが、これは貸付原資中に貸し付けていない金額ということで、銀行等で管理をしているお金ですが、予算上は歳入と歳出額を一致させるということで、次のページですが、貸付額として歳出が２億1700万円のうちに、これと合わせて歳入を組みますが、まず第一に、先ほど申し上げました諸収入で償還収入として見込んだ１億2300万円を歳出の財源として充当しますので、それに足りない額―9100万円ですが、それを繰越金の中から計上して予算を組んだということでございます。ただ、決算状況の繰越金の全額を調定するということですので、この分とあわせて２億300万円が調定されたということで、予算額と調定額の大きな差が生じているというところでございます。その場できちんと説明ができなくて申しわけありませんでした。おわびして訂正いたします。

○末松文信委員　今、訂正がありましたが、そのように説明をされてもよくわかりませんので、休会中にでも説明をよろしくお願いします。

○狩俣信子委員長　休憩いたします。

午後４時４分　休憩

午後４時15分　再開

○狩俣信子委員長　再開いたします。

金城泰邦委員。

○金城泰邦委員　初めに、子ども生活福祉部所管に関する質疑ですが、主要施策の成果に関する報告書46ページの民生委員事業費についてお聞きします。

報告書の中には、民生委員の方々の研修等もこの事業の中で取り組んでいるということでありました。私の把握している中では民生委員の研修について、委員の中には実費負担でやっているケースも聞くものですから、こういうものは事業費の中で見ていくべきものではないかと思っておりまして、その件について御答弁をお願いします。

○大城直人福祉政策課長　民生委員の活動費につきましては―報酬ではなく活動費として、児童委員も兼ねていますので、５万8200円の支給をしているところでございます。12で割りますと4000円、5000円ぐらいの額になると思います。研修につきましては、トータルで2957万円、民生委員の活動に関する事業費を出しておりまして、沖縄県民生委員児童委員協議会―県民児協への運営費としては445万7000円でございます。そして活動費としまして、1480万円の研修等の活動費を補助しております。

○金城泰邦委員　要は、補助で足りない分があるという状況になっていると思っておりまして、それも含めて民生委員に対する活動費支給については、やはりボランティアということが根幹にありまして、なかなか適切な支給がされていないのかという印象があります。民生委員の活動については、実態と皆さんが把握している部分で乖離があると思っておりまして、そういった実態調査等を一度行ってみる必要があるかと思っておりますが、それについてはどうでしょうか。

○大城直人福祉政策課長　経費に係る部分も含めて民生委員の負担軽減については、民生委員活動の状況把握と並行して地域の実情やニーズ、課題等を洗い出していくことが重要であると考えております。こういう負担があって、課題があるという認識を持って、市町村や民児協など、そういう方々と意見交換をしながら実態の把握に努めてまいりたいと思います。

○金城泰邦委員　ぜひやっていただきたいと思います。恐らく、民生委員に対する活動費の支給等の取り決められた時期、それは大分昔だとは思いますが、そのころの民生委員の活動量と今日における民生委員の活動量ではさまざまなニーズがふえていると思います。そのことに関しては、そういった差があるのではないかと認識しておりまして、そういったことについてこれまで調べたことはありますか。

○大城直人福祉政策課長　細かい調査を実施したことはございませんが、一般的に子供の貧困という課題も出てきましたし、ひきこもり、そして生活困窮者自立支援法に基づく制度もございます。やはり民生委員の活動は多岐にわたって多様化していると承知しております。

○金城泰邦委員　そういった多様化している事業等を一度ぜひ把握していただきたいと思います。よろしくお願いします。

続いて、主要施策の成果に関する報告書47ページ、地域福祉推進事業費ですが、介護職の需要が必要だということで、外国人介護士候補者受入施設学習支援事業が形成されています。先ほども質疑がありましたが、33名の方がそういったものを受けて、県内には２名の方が残っていると。施設が東雲の丘、アルカディアという報告がありましたが、民間施設にはこういった方は就労できないことになっているのでしょうか。

○大城直人福祉政策課長　受入要件がございまして、公的か民間かという区別はございません。一般要件としましては、まず介護老人保健施設であること、かつ定員が30名以上で、介護職員数が法令に基づく

配置基準を満たしていること、その配置基準のされた常勤介護職員の割合が４割以上いることとなっております―大変失礼しました。常勤介護職員の４割以上が介護福祉士の資格を持っているという施設が要件になっております。

○金城泰邦委員　今、介護従事者のニーズが増しておりまして、そういった部分は、今後、条件等が現場のニーズとそぐわない部分もあるのか、ハードルが高いのかと感じたりしますが、ちなみにこういった介護従事者をふやすための施策として、国では特区制度などを設けてやっているということは御存じでしょうか。

○大城直人福祉政策課長　介護士の養成に関する特区については、私どもの情報不足といいますか、把握はしておりません。

○金城泰邦委員　今後、そういった介護従事者の確保のための施策メニューがあるようですので、お互いに研究ができればと思っておりますので、よろしくお願いします。

続いて、主要施策の成果に関する報告書49ページ、生活困窮者自立支援事業については、生活困窮者自立支援事業と住宅手当緊急特別措置事業があります。住宅の確保とあわせて就労支援を行うことが目的としてありますが、就労支援を促すための条件として、こういった申請者の申請を受けて、判定員が判こを押さないといけないと思いますが、判定員は各市町村で全てに設置されていますか。

○長浜広明福祉政策課福祉支援監　委員がおっしゃっている住宅確保給付金と判定員といいますのは―住宅確保給付金と国、ハローワークが実施している職業訓練の給付金がありまして、併給は制度上できないことになっていますので、住宅確保給付金の給付に関しては、就労に関する給付金を受けていないという証明をハローワークからしてもらう、署名の印鑑をもらうことが前提になっております。今、ふるさとハローワークというのが、県内の浦添市や糸満市など５市町村に設置されています。市町村では、昨年までそういった確認はできませんでしたが、平成28年４月からその確認がふるさとハローワークでもできるようになりました。これまではハローワーク本所があります名護市、沖縄市、那覇市、宮古島市、石垣市に出向かないといけませんでしたが、ふるさとハローワークでもできるようになりましたので、その点は簡素化されたということになります。

○金城泰邦委員　私が申しますのは、昨年、この事業を使って支援を受けたいという方が役所に行ったら判定員がいなくて―昨年度です。ハローワーク本所に行ってくださいと言われて、車もなく、バス、タクシーで行かないといけないと。困窮者がそれでいいのかということがあったものですから、今年度はそれが改善されているということは非常に喜ばしいことだと思います。ありがとうございます。

続いて、主要施策の成果に関する報告書52ページ、地域生活支援事業について。地域生活支援の政策事業に関することですが、地域においては、例えば目が見えない方、耳が聞こえない方などもいらっしゃる中で、障害者へのサポート、つまり社会参加を促していくためにサポートというのはどのように取り組まれていますか。

○與那嶺武障害福祉課長　県では、聴覚に障害のある方への支援として、今、お話ししました地域生活支援事業の中の専門広域的事業により、専門性の高い意思疎通支援者の要請及び派遣を実施しています。先ほども申し上げましたが、平成27年度の実績としまして、手話通訳者８名、要約筆記者３名、盲ろう者向け通訳介助員14名を要請しています。また派遣事業としましては、手話通訳者を35回、要約筆記者を18回、盲ろう者向け通訳介助員を845件派遣しております。視覚に障害のある方への支援については、同じく地域生活支援事業の中で中途失明者歩行訓練事業を実施しているところであります。この事業の平成27年度の実績としましては、在宅の視覚障害者への手引き歩行、白杖歩行訓練などの訪問指導を71回実施しているところであります。

○金城泰邦委員　今、聴覚障害、視覚障害等の方へのサポートの報告がありました。これまでの委員会でも質疑がありましたように、県でも手話言語条例等が通って、通訳士等も必要ということもありますが、質疑を絡めて登録者数や通訳士というのはこの数年推移はどうなっていますか、ふえていますか。

○與那嶺武障害福祉課長　今、手元に推移の数字がありませんので、あくまで平成27年度の実績で申し上げますと、登録者数が64名。そのうち手話通訳士が21名となっております。

○金城泰邦委員　今後こういった支援事業等もありますので、通訳士等もふえていくと。それにはやはり、裾野として登録者数も通訳士もふえていかなければいけないと思いますが、こういった方々がふえていくための施策としては、これがなりわいとして、業で成り立つ職も必要であると思っていまして、県内にはそういった形でなりわいとして通訳士ができるような職というのはありますか。

○與那嶺武障害福祉課長　例えば、県が手話通訳者の方を派遣する場合には１時間当たり2500円という

ことで、あとは交通費等々の実費を支給という形になっております。この手話の通訳業で、実際生活ができるかといったことにつきましては、現状把握はしていないところであります。

○金城泰邦委員　今後、県としては条例と絡めてこういった方々がよりふえていくような施策を研究すべきだと思っています。そういったことも含めて、ぜひ今後研究していただきたいと思います。

続いて、教育委員会所管の質疑になりますが、主要施策の成果に関する報告書293ページ、沖縄振興「知の拠点」施設整備事業についてですが、図書館が新しく設置される場所について御説明お願いします。

○佐次田薫生涯学習振興課長　移転場所については、那覇バスターミナル地区を予定しております。この移転場所については、新県立図書館基本構想検討委員会において、現有地を含む６施設の中から絞り込み、最有力候補地という答申が平成25年８月に出されております。それを受けまして、平成26年１月には、教育委員会会議で移転場所等を含めた県立図書館の移転及び整備に向けた基本方針を検討し、那覇バスターミナル地区を移転場所として決定しているところでございます。

○金城泰邦委員　非常にいい場所だと思いますし、都市機能が見込める場所だと思います。新しい図書館のコンセプトについて御説明お願いします。

○佐次田薫生涯学習振興課長　新県立図書館につきましては、まず県民が気軽に利用できて、読書機会の提供でなく、雇用ビジネス支援など県民の多様なニーズに対応していくものと考えています。あと、沖縄の文化継承、発展の中核となる図書館を目指しています。施設整備に関しては３点の視点がございまして、人と知識・情報が出会い、交流できる開かれた図書館。２点目として、一人一人のニーズに応じたフレキシブルな図書館。３点目として、専門性と先進性を有した新しい価値を創造する図書館となっております。なお注釈ですが、この場所につきましては文化財発見の調査の影響により、進行が５カ月おくれる見込みになっております。したがって、当初、平成30年夏ごろの開館を予定していましたが、平成30年度中の開館を目指して、今、取り組んでいるところでございます。

○金城泰邦委員　非常に専門的で、フレキシブルで、交流が見込めるということですので、ぜひ早く完成させて県民に提供していただければと思っています。よろしくお願いします。

最近、図書館のあり方については、さまざまＰＦＩ方式だとか、そういった複合的なものが本土ではあるようですが、沖縄県としてはその辺をどのように考えていますか。

○佐次田薫生涯学習振興課長　民間のノウハウを活用するということで、全国的に一部の市町村図書館でも指定管理制度などを導入していて、独創的な運営をしているとは聞いております。この運営については、さまざまいろいろな意見があるものですから、その意見も踏まえながら、今後、開館に向けて検討していきたいと考えています。

○金城泰邦委員　続きまして、主要施策の成果に関する報告書296ページ、特別支援教育の推進ですが、特別支援教育に関する職員といいますか、教員といいますか、最近は加配であったり、コーディネーターであったり、いろいろありまして整理がつかないものですから、どのような種類があるのか御説明をお願いします。

○半嶺満県立学校教育課長　まず、学校におきましては、特別支援教育コーディネーターという役割を担っている教諭がおります。これは全ての学校で教員の中から学校長が指名をしておりまして、校内の特別な教育支援を必要とする幼児、児童生徒を支援するために、担任への支援あるいは校内委員会の運営や推進役、それから保護者に対する相談窓口等、そういった役割を担っている教員であります。それから特別教育支援員という非常勤を配置しております。支援員につきましては、幼稚園、小・中学校は市町村が、高等学校は県が採用しまして配置をしております。主な業務は障害のある幼児、児童生徒に対し、食事、排せつ、教室の移動補助、学校教育における日常生活動作の介助を行ったり、発達障害の幼児、児童生徒に対し学習活動上のサポートを行っております。そういった職員がございます。

○金城泰邦委員　今、御説明のコーディネーターの先生、支援員の先生と、近年はそういった要望といいますか、もっと時間を充ててほしい等々の声が多くあると思いますが、その辺は把握されているのでしょうか。

○半嶺満県立学校教育課長　特別支援教育コーディネーターについては、各学校で１人ということで確実にいる状況でございます。それから特別支援教育支援員につきましては、基本的には学校から生徒の状況、要望に応じて配置しています。児童生徒の障害の状態や本人、保護者の意見等を勘案しまして、予算の範囲内で配置をしているところでございます。

○金城泰邦委員　予算の範囲があるということですが、時間については予算以上のニーズが現場にあるようですので、そこも一度精査していただければと

思います。特別支援教育に関してスキルアップが求められているようですが、その辺の取り組みについてはどのような取り組みをされていますか。

○半嶺満県立学校教育課長　まず、特別支援教育コーディネーターにつきましては、県のインクルーシブ教育推進事業におきまして、各市町村も対象として研修をしているところでございます。また支援員のスキルアップにつきましても、県及び市町村において研修を実施しています。さらに、ただいま申し上げました特別支援教育コーディネーターですが、その支援員への指導助言の役割も担っていますので、特別支援教育コーディネーターの研修を通して、支援員への指導、助言の働きについても研修をあわせて行っているところでございます。

○金城泰邦委員　ぜひ、そういうスキルが同じように上がっていくように、どの学校に行っても、同じように特別支援の教育が受けられるという状況を構築していただきたいと思います。よろしくお願いします。

次に、主要施策の成果に関する報告書307ページ、学校・家庭・地域の連携協力推進事業ですが、学校支援地域本部事業等についての取り組み、現状、現場はしっかりとうまく回っておりますか。

○佐次田薫生涯学習振興課長　学校支援地域本部事業ですが、この事業については市町村において、中学校区を基本単位として学校支援地域本部を設置し、地域コーディネーターを仲介として地域住民がボランティアとして学校を支援する事業でございます。支援の例としましては、学習支援や登下校の安全指導、環境整備、学校行事等の補助等がございます。この事業については、20市町村に58の学校支援地域本部がありまして、214校で行われております。この事業の成果としましては、やはり子供たちの学力や規範意識、コミュニケーション能力が向上したとか、あとは支援をすることにより、教員が授業や生徒指導により力を注ぐようになったという声を聞いています。課題としては、地域コーディネーターの確保やボランティアの確保、あとは実施していない市町村への周知というものが課題ということでございます。

○金城泰邦委員　学校・地域支援事業について、しっかりと学校と地域が連携していける。また地域と学校との連携がうまく、円滑にいくような部分、円滑にということが非常に大事だと思っていますので、そこも推進していただければと思っております。よろしくお願いいたします。

次に、主要施策の成果に関する報告書312ページ、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業ですが、委員からも質疑が多々ありましたように、やはり配置人員の増員というのは非常に要請が多いのではないかと思っていますが、これについても御答弁お願いします。

○石川聡参事兼義務教育課長　スクールカウンセラーについては現在96名を任用し、県内の全中学校148校、小学校175校に配置しています。スクールソーシャルワーカーは、６教育事務所に20名を配置していますが、やはり委員おっしゃるように学校からの要望として相談件数が増加して、配置校数、配置日数、時数の拡充、人員の充実が要望として上げられています。本事業は国からの補助金を活用して運営していることから、本事業は国の動向を踏まえながら、今後も配置拡充や人員の充実に向けて検討していきたいと考えています。―失礼しました。平成27年度の実績です。

○金城泰邦委員　このスクールソーシャルワーカーやカウンセラーの対象となっている児童生徒というのは、やはりいじめに遭ったり、不登校になっている子もおりますが、そういったケースの多くが、今、言われている子供の貧困の問題とリンクしているケースが非常に多いのではないかと思っていますが、その辺についての認識はどのように持っていますか。

○石川聡参事兼義務教育課長　不登校については、やはり全く関係ないということではないですが、いろいろな要因がありまして、実は不登校の子供たちへの対応をしているところです。少しスクールカウンセラーの実績を上げますと、小学校では平成25年と平成26年の比較で24名の学校復帰、そして中学校においては441名から平成26年は570名に増加していますが、復帰者の数が随分ふえているということで報告を受けています。要は、貧困イコール不登校の子供たちということではなくて、関連性はしっかりと把握しながら、ほかの要因もありますということで御理解いただければと思います。

○金城泰邦委員　関連があり得るということでしたが、やはり配置の仕方についても、多角的に見ていかなければいけないと考えております。ちなみに、県として不登校の子供たちについて、男女比率等、そういった部分は把握していますか。

○石川聡参事兼義務教育課長　男女比としての不登校という分類の把握の仕方はしていないということになります。

○金城泰邦委員　先ほど、小学生、中学生の数がありましたが、中学生の数も大分上がっております。大変物心もついてる年ごろでもありますので、そう

いった子供たちがより気軽に相談しやすい体制としてのカウンセラーの配置も必要だと思いますので、あわせて取り組みを強化していただきたいと考えますが、いかがでしょうか。

○平敷昭人教育長　スクールカウンセラーに関しましては、中学校は全ての中学校、小学校は175校ということで相談の対応をしているところでございます。学校からの要望としましても、配置校数や配置の日数、時数の拡充、人員の充実をするようにという要望がございます。ただ、この事業は国からの補助事業を活用して運営していますが、その動向も踏まえつつ、今後も配置拡充、人員の充実に向けて、検討もしながら充実に努めてまいりたいと考えています。

○金城泰邦委員　ぜひその拡充に取り組んでいただきたいと思います。国の補助だけでもなくして、県としてもしっかり取り組んでいただきたいと思います。

○狩俣信子委員長　委員の質疑は全て行いましたが、質疑に対する答弁の訂正を求められています。

　２点ありまして、１点目は瑞慶覧委員に対する答弁ですが、半嶺満県立学校教育課長から訂正を行います。

○半嶺満県立学校教育課長　訂正をさせていただきます。

　先ほど瑞慶覧委員への答弁ですが、主要施策の成果に関する報告書318ページ、国際性に富む人材育成留学事業についてでございます。

　平成27年度、社会人の派遣はないということでお答えしましたが、平成28年度は派遣をしておりませんが、平成27年度につきましては７名の社会人を派遣しております。

　おわびして訂正させていただきます。

○狩俣信子委員長　２点目の訂正ですが、西銘委員に対する平良朝治保健体育課長からの訂正です。

○平良朝治保健体育課長　数字の訂正をさせてください。

　先ほど、運動部活動外部指導者の活用状況の中で、高等学校においては、学校数65校と申し上げるところ、55校と答弁をしたようでございまして、おわびして訂正をしたいと思います。

○狩俣信子委員長　以上で、子ども生活福祉部長及び教育長に対する質疑を終結いたします。

　説明員の皆さん、大変御苦労さまでした。

　次回は、明　10月18日　火曜日　午前10時から委員会を開きます。

　本日の委員会は、これをもって散会いたします。

　　午後４時49分散会

沖縄県議会委員会条例第27条第１項の規定によりここに署名する。

委　員　長　　狩　俣　信　子

平成28年10月17日

平成28年第4回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

土木環境委員会記録

（第1号）

平成28年10月18日

平成28年第4回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

総務企画委員会記録

（第２号）

平成28年10月18日

平成28年第4回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

経済労働委員会記録

（第２号）

平成28年10月18日

平成28年第4回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

文教厚生委員会記録

（第２号）

平成28年10月18日

平成28年第4回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

土木環境委員会記録

（第２号）

平成28年10月24日

平成２８年第４回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

決算特別委員会記録

（ 第 ２ 号 ）

平成28年10月25日

平成28年第4回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

決算特別委員会記録

（第３号）

巻 末 資 料

各 常 任 委 員 長 か ら の 決 算 調 査 報 告 書

決 算 特 別 委 員 会 等 記 録

平成27年度一般会計・特別会計決算及び企業会計決算

自　　平 成 28年 10月 ５ 日
至　　平 成 28年 10月 24日

沖　縄　県　議　会

平成28年10月５日

平成２８年第４回
沖縄県議会（定例会）
決算特別委員会記録

（第１号）

平成28年10月14日

平成28年第4回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

決算特別委員会記録

（第1号）

平成28年10月17日

平成28年第4回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

総務企画委員会記録

（第1号）

平成28年10月17日

平成28年第4回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

経済労働委員会記録

（第1号）

平成28年10月17日

平成28年第4回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

文教厚生委員会記録

（第1号）

平成28年10月17日

平成28年第4回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

土木環境委員会記録

（第1号）

平成28年10月18日

平成28年第4回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

総務企画委員会記録

（第２号）

平成28年10月18日

平成28年第4回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

経済労働委員会記録

（第２号）

平成28年10月18日

平成28年第4回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

文教厚生委員会記録

（第２号）

平成28年10月18日

平成28年第4回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

土木環境委員会記録

（第２号）

平成28年10月24日

平成28年第4回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

決算特別委員会記録

（第２号）

巻 末 資 料

各 常 任 委 員 長 か ら の 決 算 調 査 報 告 書